別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画		
事　項	記　入　欄	備　考
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更	
フリガナ 設置者	ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ　ｷﾝｷﾀﾞｲｶﾞｸ 学校法人　近畿大学	
フリガナ 大学の名称	ｷﾝｷﾀﾞｲｶﾞｸ 近畿大学　(Kindai University)	
大学本部の位置	大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
大学の目的	教育基本法の本旨に則り、法律学、経済学、商学、理学、工学、薬学、農学、水産学、文学、社会学、国際学、情報学及び医学に関する学術の理論及び応用を深く研究教授し、人格を陶冶することを目的とする。	
新設学部等の目的	地域における医師不足の解消が喫緊の課題であり、地域の医師確保等に早急に対応するために、医師確保等が必要とされる府県と連携し、医学部医学科の入学定員、収容定員の増員を行う。	

新設学部等の概要

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	備考
	年	人	年次 人	人		年　月 第　年次		
法学部 [Faculty of Law]							大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
法律学科 [Department of Law]	4	500	－	2,000	学士 (法学) 【Bachelor of Law】	昭和25年4月 第1年次		
経済学部 [Faculty of Economics]							大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
経済学科 [Department of Economics]	4	420	－	1,680	学士 (経済学) 【Bachelor of Economics】	平成15年4月 第1年次		
総合経済政策学科 [Department of Public Management]	4	170	－	680	学士 (経済政策学) 【Bachelor of Political Economics】	平成15年4月 第1年次		
国際経済学科 [Department of International Economics]	4	170	－	680	学士 (国際経済学) 【Bachelor of International Economics】	平成18年4月 第1年次		
経営学部 [Faculty of Business Administration]							大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
経営学科 [Department of Business Administration] 昼間主ｺｰｽ	4	425	－	1,700	学士 (経営学) 【Bachelor of Business Administration】	平成15年4月 第1年次		
夜間主ｺｰｽ	4	160	－	640	学士 (経営学) 【Bachelor of Business Administration】	平成15年4月 第1年次		
商学科 [Department of Business and Marketing Strategy]	4	405	－	1,620	学士 (商学) 【Bachelor of Commerce】	平成15年4月 第1年次		
会計学科 [Department of Accounting]	4	175	－	700	学士 (会計学) 【Bachelor of Accounting】	平成18年4月 第1年次		
ｷｬﾘｱ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科 [Department of Career Management]	4	175	－	700	学士 (ｷｬﾘｱ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学) 【Bachelor of Career Management】	平成19年4月 第1年次		
理工学部 [Faculty of Science and Engineering]							大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
理学科 [Department of Science]	4	225	－	900	学士 (理学) 【Bachelor of Science】	平成14年4月 第1年次		
生命科学科 [Department of Life Science]	4	95	－	380	学士 (理学) 【Bachelor of Science】	平成14年4月 第1年次		
応用化学科 [Department of Applied Chemistry]	4	130	－	520	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	平成14年4月 第1年次		
機械工学科 [Department of Mechanical Engineering]	4	200	－	800	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	平成14年4月 第1年次		
電気電子通信工学科 [Department of Electrical, Electronic and Communication Engineering]	4	170	－	680	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	平成14年4月 第1年次		

	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
		年	人	年次 人	人		年 月 第 年次		
新設学部等の概要	理工学部 [Faculty of Science and Engineering]							大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	社会環境工学科 [Department of Civil and Environmental Engineering]	4	100	－	400	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	平成14年4月 第1年次		
	エネルギー物質学科 [Department of Energy and Materials]	4	120	－	480	学士 (理工学) 【Bachelor of Science and Engineering】	令和4年4月 第1年次		
	建築学部 [Faculty of Architecture]							大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	建築学科 [Department of Architecture]	4	280	－	1,120	学士 (建築学) 【Bachelor of Architecture】	平成23年4月 第1年次		
	薬学部 [Faculty of Pharmacy]								
	医療薬学科 [Department of Pharmacy]	6	150	－	900	学士 (薬学) 【Bachelor of Pharmacy】	平成18年4月 第1年次	大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	創薬科学科 [Department of Pharmaceutical Sciences]	4	40	－	160	学士 (薬科学) 【Bachelor of Pharmaceutical Sciences】	平成18年4月 第1年次		
	文芸学部 [Faculty of Literature, Arts and Cultural Studies]							大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	文学科 [Department of Literature] 日本文学専攻 [Majors of Japanese Literature]	4	120	－	480	学士 (文学) 【Bachelor of Arts】	平成元年4月 第1年次		
	英語英米文学専攻 [Majors of English Language and English and American Literature]	4	60	－	240	学士 (文学) 【Bachelor of Arts】	平成元年4月 第1年次		
	芸術学科 [Department of Arts] 舞台芸術専攻 [Majors of Performing Arts]	4	50	－	200	学士 (文芸学) 【Bachelor of Arts】	平成元年4月 第1年次		
	造形芸術専攻 [Majors of Visual Arts and Art Studies]	4	65	－	260	学士 (文芸学) 【Bachelor of Arts】	平成元年4月 第1年次		
	文化・歴史学科 [Department of Cultural and Historical Studies]	4	140	－	560	学士 (文学) 【Bachelor of Arts】	平成元年4月 第1年次		
	文化デザイン学科 [Department of Cultural Design]	4	80	－	320	学士 (文芸学) 【Bachelor of Arts】	平成28年4月 第1年次		
	総合社会学部 [Faculty of Applied Sociology]							大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	総合社会学科 [Department of Applied Sociology]	4	510	－	2,040	学士 (総合社会学) 【Bachelor of Applied Sociology】	平成22年4月 第1年次		
	国際学部 [Faculty of International Studies]							大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	国際学科 [Department of International Studies]	4	500	－	2,000	学士 (国際学) 【Bachelor of International Studies】	平成28年4月 第1年次		
	情報学部 [Faculty of Informatics]							大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	情報学科 [Department of Informatics]	4	330	－	1,320	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	令和4年4月 第1年次		
	農学部 [Faculty of Agriculture]							奈良県奈良市中町 3327番204	
	農業生産科学科 [Department of Agricultural Science]	4	120	－	480	学士 (農学) 【Bachelor of Agricultural Science】	平成17年4月 第1年次		
	水産学科 [Department of Fisheries]	4	120	－	480	学士 (農学) 【Bachelor of Agricultural Science】	昭和33年4月 第1年次		

	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
		年	人	年次 人	人		年 月 第 年次		
新設学部等の概要	農学部 [Faculty of Agriculture]							奈良県奈良市中町3327番204	
	応用生命化学科 [Department of Applied Biological Chemistry]	4	120	－	480	学士 (農学) 【Bachelor of Agricultural Science】	平成17年4月 第1年次		
	食品栄養学科 [Department of Food Science and Nutrition]	4	80	－	320	学士 (農学) 【Bachelor of Agricultural Science】	昭和42年4月 第1年次		
	環境管理学科 [Department of Environmental Management]	4	120	－	480	学士 (農学) 【Bachelor of Agricultural Science】	平成17年4月 第1年次		
	生物機能科学科 [Department of Advanced Bioscience]	4	120	－	480	学士 (農学) 【Bachelor of Agricultural Science】	平成17年4月 第1年次		
	医学部 [Faculty of Medicine]							大阪府大阪狭山市大野東377番2	医学部医学科の今回の17名の入学定員の増員は、令和5年度のみの臨時定員増である。 また、医学部医学科の令和4年度における収容定員は676人である。
	医学科 [Department of Medicine]	6	112 (95)	－	587 (570)	学士 (医学) 【Bachelor of Medicine】	令和5年4月 第1年次		
	生物理工学部 [Faculty of Biology-Oriented Science and Technology]							和歌山県紀の川市西三谷930	
	生物工学科 [Department of Biotechnological Science]	4	90	－	360	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	平成5年4月 第1年次		
	食品安全工学科 [Department of Science and Technology on Food Safety]	4	90	－	360	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	平成22年4月 第1年次		
	遺伝子工学科 [Department of Genetic Engineering]	4	90	－	360	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	平成9年4月 第1年次		
	生命情報工学科 [Department of Computational Systems Biology]	4	80	－	320	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	平成22年4月 第1年次		
	人間環境デザイン工学科 [Department of Human Factors Engineering and Environmental Design]	4	80	－	320	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	平成22年4月 第1年次		
	医用工学科 [Department of Biomedical Engineering]	4	55	－	220	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	平成22年4月 第1年次		
	工学部 [Faculty of Engineering]							広島県東広島市高屋うめの辺1番	
	化学生命工学科 [Department of Biotechnology and Chemistry]	4	75	－	300	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	昭和34年4月 第1年次		
	機械工学科 [Department of Mechanical Engineering]	4	100	－	400	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	昭和34年4月 第1年次		
	情報学科 [Department of Informatics]	4	100	－	400	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	昭和37年4月 第1年次		
	建築学科 [Department of Architecture]	4	100	－	400	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	昭和40年4月 第1年次		
	電子情報工学科 [Department of Electronic Engineering and Computer Science]	4	95	－	380	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	平成4年4月 第1年次		
	ロボティクス学科 [Department of Robotics]	4	75	－	300	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	平成4年4月 第1年次		

(人)	入学定員	収容定員
令和4年度	112	676
令和5年度	112	673
令和6年度	95	653
令和7年度	95	633
令和8年度	95	621
令和9年度	95	604
令和10年度	95	587
令和11年度	95	570

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
		年	人	年次人	人		年 月 第 年次		
	産業理工学部 [Faculty of Humanity-Oriented Science and Engineering]							福岡県飯塚市菰田東1丁目5番30号	
	生物環境化学科 [Department of Biological and Environmental Chemistry]	4	65	－	260	学士 （工学） 【Bachelor of Engineering】	平成16年4月 第1年次		
	電気電子工学科 [Department of Electric and Electronic Engineering]	4	65	－	260	学士 （工学） 【Bachelor of Engineering】	平成16年4月 第1年次		
	建築・デザイン学科 [Department of Architecture and Design]	4	95	－	380	学士 （工学） 【Bachelor of Engineering】	平成16年4月 第1年次		
	情報学科 [Department of Information and Computer Science]	4	75	－	300	学士 （工学） 【Bachelor of Engineering】	平成16年4月 第1年次		
	経営ビジネス学科 [Department of Management and Business]	4	120	－	480	学士 （経営ﾋﾞｼﾞﾈｽ学） 【Bachelor of Management and Business】	平成16年4月 第1年次		
	計		8,207 (8,190)	－	33,352 (33,335)				
	通信教育部法学部 [Correspondence Division Department of Law]							大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	法律学科 [Faculty of Law]	4	2,000	－	8,000	学士 （法学） 【Bachelor of Law】	昭和35年4月 第1年次		
	計		2,000	－	8,000				
	計		10,207 (10,190)	－	41,352 (41,335)				

同一設置者内における変更状況 （定員の移行，名称の変更等）	近畿大学 工学部 化学生命工学科 ［定員減］（△10） （令和5年4月届出） 情報学科 ［定員増］（ 10） （同上） 電子情報工学科 ［定員増］（ 5） （同上） ロボティクス学科［定員減］（△ 5） （同上） 産業理工学部 生物環境化学科 ［定員減］（△10） （同上） 建築・デザイン学科 ［定員増］（ 5） （同上） 情報学科 ［定員増］（ 5） （同上） 近畿大学大学院 実学社会起業イノベーション学位プログラム 修士課程 （30） （令和4年5月届出）

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
		講義	演習	実験・実習	計	
	－	－科目	－科目	－科目	－科目	－単位

教員組織の概要		学部等の名称		専任教員等 教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等	
	新設分	法学部	法律学科	30 (30)	14 (14)	1 (1)	0 (0)	45 (45)	0 (0)	141 (141)	通信教育法学部法律学科分を含む
		経済学部	経済学科	12 (12)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	60 (60)	
			総合経済政策学科	7 (7)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	28 (28)	
			国際経済学科	6 (6)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	25 (25)	
		経営学部	経営学科	18 (18)	10 (10)	4 (4)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	76 (76)	
			商学科	14 (14)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	56 (56)	
			会計学科	8 (8)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	47 (47)	
			キャリア・マネジメント学科	8 (8)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	40 (40)	
		理工学部	理学科	21 (21)	14 (14)	3 (3)	0 (0)	38 (38)	0 (0)	40 (40)	
			生命科学科	6 (6)	3 (3)	6 (6)	2 (2)	17 (17)	0 (0)	13 (13)	
			応用化学科	5 (5)	10 (10)	4 (4)	1 (1)	20 (20)	0 (0)	13 (13)	
			機械工学科	11 (11)	9 (9)	5 (5)	1 (1)	26 (26)	0 (0)	13 (13)	
			電気電子通信工学科	8 (8)	8 (8)	2 (2)	3 (3)	21 (21)	0 (0)	17 (17)	
			社会環境工学科	9 (9)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	26 (26)	
			エネルギー物質学科	7 (7)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	9 (9)	

教員組織の概要

	学部等の名称		専任教員等 教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等
新設分	建築学部	建築学科	15 (15)	12 (12)	6 (6)	1 (1)	34 (34)	0 (0)	47 (47)
	薬学部	医療薬学科	14 (14)	12 (12)	11 (11)	5 (5)	42 (42)	0 (0)	65 (65)
		創薬科学科	5 (5)	1 (1)	7 (7)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	5 (5)
	文芸学部	文学科	12 (12)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	31 (31)
		芸術学科	10 (10)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	53 (53)
		文化・歴史学科	6 (6)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	35 (35)
		文化デザイン学科	4 (4)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	23 (23)
	総合社会学部	総合社会学科	20 (20)	21 (21)	5 (5)	0 (0)	46 (46)	0 (0)	67 (67)
	国際学部	国際学科	13 (13)	16 (16)	2 (2)	0 (0)	31 (31)	0 (0)	36 (36)
	情報学部	情報学科	12 (12)	15 (15)	8 (8)	1 (1)	36 (36)	0 (0)	11 (11)
	農学部	農業生産科学科	6 (6)	6 (6)	2 (2)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	35 (35)
		水産学科	6 (6)	5 (5)	5 (5)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	20 (20)
		応用生命化学科	8 (8)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	1 (1)	25 (25)
		食品栄養学科	5 (5)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	5 (5)	26 (26)
		環境管理学科	6 (6)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	25 (25)
		生物機能科学科	7 (7)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	15 (15)	0 (0)	24 (24)
	医学部	医学科	63 (63)	31 (31)	175 (175)	139 (139)	408 (408)	2 (2)	140 (140)
	生物理工学部	生物工学科	7 (7)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	9 (9)
		食品安全工学科	7 (7)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	15 (15)
		遺伝子工学科	7 (7)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	9 (9)
		生命情報工学科	4 (4)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	15 (15)
		人間環境デザイン工学科	5 (5)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	16 (16)
		医用工学科	6 (6)	2 (2)	5 (5)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	16 (16)
	工学部	化学生命工学科	6 (6)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	9 (9)
		機械工学科	9 (9)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	12 (12)
		情報学科	7 (7)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	12 (12)
		建築学科	7 (7)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	19 (19)
		電子情報工学科	5 (5)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	9 (9)
		ロボティクス学科	6 (6)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	9 (9)
	産業理工学部	生物環境化学科	8 (8)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	9 (9)
		電気電子工学科	5 (5)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	6 (6)
		建築・デザイン学科	6 (6)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	12 (12)
		情報学科	5 (5)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	9 (9)
		経営ビジネス学科	5 (5)	6 (6)	1 (1)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	10 (10)
	計		487 (487)	353 (353)	312 (312)	161 (161)	1,313 (1,313)	8 (8)	1,468 (1,468)

	学部等の名称	専任教員等 教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等
既設分	全学共通教育機構	0 (0)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
	教職教育部	11 (11)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	22 (22)
	計	11 (11)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	22 (22)
合計		498 (498)	360 (360)	314 (314)	161 (161)	1,333 (1,333)	8 (8)	1,490 (1,490)

教員以外の職員の概要	職種	専任	兼任	計	
		人	人	人	大学全体
	事務職員	637 (637)	590 (590)	1,227 (1,227)	
	技術職員	1,978 (1,978)	176 (176)	2,154 (2,154)	
	図書館専門職員	16 (16)	9 (9)	25 (25)	
	その他の職員	16 (16)	23 (23)	39 (39)	
	計	2,647 (2,647)	798 (798)	3,445 (3,445)	

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	597,646㎡	146,434㎡	0㎡	744,080㎡	近畿大学短期大学部・近畿大学短期大学部通信教育部（必要面積1,600㎡）と共用。
	運動場用地	98,831㎡	321,841㎡	0㎡	420,672㎡	
	小計	696,477㎡	468,275㎡	0㎡	1,164,752㎡	
	その他	1,760,279㎡	0㎡	0㎡	1,760,279㎡	
	合計	2,456,756㎡	468,275㎡	0㎡	2,925,031㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	344,014㎡ (343,031㎡)	76,974㎡ (95,308㎡)	1,900㎡ (1,900㎡)	422,888㎡ (440,239㎡)	近畿大学短期大学部・近畿大学短期大学部通信教育部（必要面積5,500㎡）と共用

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	335室	275室	641室	97室 （補助職員　102人）	8室 （補助職員2人）	大学全体

専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	
	大学全体	1,371　室	

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	大学全体	2,293,152〔847,428〕 (2,265,660〔846,407〕)	119,256〔90,173〕 (115,286〔86,214〕)	97,985〔79,377〕 (94,029〔75,421〕)	47,312 (47,338)	54,156 (54,770)	584 (600)	
	計	2,293,152〔847,428〕 (2,265,660〔846,407〕)	119,256〔90,173〕 (115,286〔86,214〕)	97,985〔79,377〕 (94,029〔75,421〕)	47,312 (47,338)	54,156 (54,770)	584 (600)	

図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	
	28,842㎡	5,406	2,374,752	大学全体

体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		
	24,350㎡	屋内プール	野球場・武道場	

経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
経費の見積り	教員１人当り研究費等		2,412千円	2,412千円	2,412千円	2,412千円	2,412千円	2,412千円	大学全体 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
	共同研究費等		48,939千円	48,939千円	48,939千円	48,939千円	48,939千円	48,939千円	
	図書購入費	953,691千円	953,691千円	953,691千円	953,691千円	953,691千円	953,691千円	953,691千円	
	設備購入費	6,020,841千円	6,395,945千円	5,925,655千円	19,123,281千円	4,612,012千円	5,550,090千円	5,259,571千円	

経費の見積り及び維持方法の概要	学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	法	1,355千円	1,125千円	1,145千円	1,165千円	－　千円	－　千円
	経済	1,355千円	1,125千円	1,145千円	1,165千円	－　千円	－　千円
	経営	1,355千円	1,125千円	1,145千円	1,165千円	－　千円	－　千円
	理工	1,712千円	1,492千円	1,522千円	1,552千円	－　千円	－　千円
	建築	1,712千円	1,492千円	1,522千円	1,552千円	－　千円	－　千円
	薬　医療薬学科	2,302千円	2,082千円	2,112千円	2,142千円	2,172千円	2,202千円
	薬　創薬科学科	1,712千円	1,492千円	1,522千円	1,552千円	－　千円	－　千円
	文芸　文学科 文化・歴史学科 文化ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科	1,355千円	1,125千円	1,145千円	1,165千円	－　千円	－　千円
	文芸　芸術学科	1,712千円	1,492千円	1,522千円	1,552千円	－　千円	－　千円
	総合社会	1,355千円	1,125千円	1,145千円	1,165千円	－　千円	－　千円
	国際	1,550千円	1,300千円	1,320千円	1,320千円	－　千円	－　千円
	情報	1,712千円	1,492千円	1,522千円	1,552千円	－　千円	－　千円
	農	1,712千円	1,492千円	1,522千円	1,552千円	－　千円	－　千円
	医	6,800千円	5,800千円	5,800千円	5,800千円	5,800千円	5,800千円
	生物理工	1,712千円	1,492千円	1,522千円	1,552千円	－　千円	－　千円
	工	1,648千円	1,428千円	1,458千円	1,488千円	－　千円	－　千円
	産業理工　生物環境化学科 電気電子工学科 建築・ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科 情報学科	1,514千円	1,294千円	1,324千円	1,354千円	－　千円	－　千円
	産業理工　経営ﾋﾞｼﾞﾈｽ学科	1,139千円	919千円	949千円	979千円	－　千円	－　千円
	別途、学生健保共済会費、学部学生部会費、校友会終身会費が必要						
	学生納付金以外の維持方法の概要	手数料、寄付金、補助金、資産運用事業収入等で維持する。					

既設大学等の状況	大学の名称	近畿大学大学院								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	法学研究科								大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	法律学専攻									
	博士前期課程	2	10	－	20	修士 (法学)	0.80	昭和45 年度		
	博士後期課程	3	5	－	15	博士 (法学)	0.20	昭和47 年度		
	商学研究科								大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	商学専攻									
	博士前期課程	2	20	－	40	修士 (商学)	0.45	昭和27 年度		
	博士後期課程	3	5	－	15	博士 (商学)	0.13	昭和45 年度		
	経済学研究科								大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	経済学専攻									
	博士前期課程	2	20	－	40	修士 (経済学)	0.12	平成元 年度		
	博士後期課程	3	5	－	15	博士 (経済学)	0.00	平成3 年度		
	総合理工学研究科								大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	理学専攻									
	博士前期課程	2	30	－	60	修士 (理学)	1.64	平成11 年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士 (理学)	0.83	平成11 年度		
	物質系工学専攻									
	博士前期課程	2	40	－	80	修士 (工学)	1.11	平成11 年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士 (工学)	0.33	平成11 年度		
	メカニックス系工学専攻									
	博士前期課程	2	25	－	50	修士 (工学)	2.10	平成11 年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士 (工学)	0.33	平成11 年度		
	エレクトロニクス系工学専攻									
	博士前期課程	2	30	－	60	修士 (工学)	2.53	平成11 年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士 (工学)	1.16	平成11 年度		
	環境系工学専攻									
	博士前期課程	2	15	－	30	修士 (工学)	1.79	平成11 年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士 (工学)	0.83	平成11 年度		
	建築デザイン専攻									
	修士課程	2	10	－	20	修士 (建築学)	1.60	平成27 年度		
	東大阪モノづくり専攻									
	博士前期課程	2	10	－	20	修士 (工学)	0.25	平成16 年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士 (工学)	0.16	平成20 年度		

	大学の名称	近畿大学大学院								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	薬学研究科								大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
	薬科学専攻									
	博士前期課程	2	15	－	30	修士(薬科学)	0.83	平成22年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(薬科学)	1.50	平成24年度		
	薬学専攻									
	博士課程	4	3	－	12	博士(薬学)	1.49	平成24年度		
	総合文化研究科								大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
	日本文学専攻									
	修士課程	2	4	－	8	修士(文学)	0.37	平成26年度		
	英語英米文学専攻									
	修士課程	2	3	－	6	修士(文学)	0.00	平成26年度		
	文化・社会学専攻									
	修士課程	2	8	－	16	修士(文化学)(社会学)	1.06	平成26年度		
	心理学専攻									
	修士課程	2	6	－	12	修士(心理学)	1.00	平成26年度		
	農学研究科								奈良県奈良市中町3327番204	
	農業生産科学専攻									
	博士前期課程	2	10	－	20	修士(農学)	2.05	平成17年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(農学)	0.00	平成17年度		
	水産学専攻									
	博士前期課程	2	10	－	20	修士(農学)	1.60	昭和61年度		
	博士後期課程	3	4	－	12	博士(農学)	0.08	平成元年度		
	応用生命化学専攻									
	博士前期課程	2	14	－	28	修士(農学)	1.78	昭和60年度		
	博士後期課程	3	5	－	15	博士(農学)	0.00	平成元年度		
	環境管理学専攻									
	博士前期課程	2	10	－	20	修士(農学)	1.60	平成17年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(農学)	0.66	平成17年度		
	バイオサイエンス専攻									
	博士前期課程	2	12	－	24	修士(農学)	1.62	平成17年度		
	博士後期課程	3	4	－	12	博士(農学)	0.16	平成17年度		
	生物理工学研究科								和歌山県紀の川市西三谷930	
	生物工学専攻									
	博士前期課程	2	16	－	32	修士(工学)	1.46	平成9年度		
	博士後期課程	3	3	－	9	博士(工学)	0.77	平成11年度		
	生体システム工学専攻									
	博士前期課程	2	18	－	36	修士(工学)	1.19	平成26年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(工学)	0.66	平成28年度		
	システム工学研究科								広島県東広島市高屋うめの辺1番	
	システム工学専攻									
	博士前期課程	2	45	－	90	修士(工学)	1.38	平成17年度		
	博士後期課程	3	5	－	15	博士(工学)	0.26	平成17年度		

既設大学等の状況									
大学の名称	近畿大学大学院								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
産業理工学研究科								福岡県飯塚市柏の森11番6	
産業理工学専攻									
博士前期課程	2	30	－	60	修士（工学）	0.61	平成25年度		
博士後期課程	3	3	－	9	博士（工学）	0.66	平成27年度		
医学研究科								大阪府大阪狭山市大野東377番2	
医学系専攻									
博士課程	4	45	－	180	博士（医学）	0.48	平成20年度		
大学の名称	近畿大学								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部						1.01		大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
法律学科	4	500	－	2,000	学士（法学）	1.01	昭和25年度		
経済学部						1.00		大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
経済学科	4	420	－	1,680	学士（経済学）	1.02	平成15年度		
総合経済政策学科	4	170	－	680	学士（経済政策学）	0.98	平成15年度		
国際経済学科	4	170	－	680	学士（国際経済学）	0.98	平成18年度		
経営学部						1.04		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
経営学科		585	－	2,340		1.04			
昼間主コース	4	425	－	1,700	学士（経営学）	1.05	平成15年度		
夜間主コース	4	160	－	640	学士（経営学）	1.02	平成15年度		
商学科	4	405	－	1,620	学士（商学）	1.06	平成15年度		
会計学科	4	175	－	700	学士（会計学）	1.02	平成18年度		
キャリア・マネジメント学科	4	175	－	700	学士（キャリア・マネジメント学）	1.02	平成19年度		
理工学部						1.04		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
理学科	4	225	－	900	学士（理学）	1.03	平成14年度		
生命科学科	4	95	－	380	学士（理学）	1.05	平成14年度		
応用化学科	4	130	－	520	学士（工学）	1.03	平成14年度		
機械工学科	4	200	－	800	学士（工学）	1.03	平成14年度		
電気電子通信工学科	4	170	－	740	学士（工学）	1.09	平成14年度		令和4年度入学定員減（△20人）
社会環境工学科	4	100	－	400	学士（工学）	1.04	平成14年度		
情報学科	4	－	－	－	学士（工学）	1.02	平成14年度		令和4年度より学生募集停止
エネルギー物質学科	4	120	－	120	学士（理工学）	0.94	令和4年度		
建築学部						1.05		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
建築学科	4	280	－	1,120	学士（建築学）	1.05	平成23年度		
薬学部						1.03		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
医療薬学科	6	150	－	900	学士（薬学）	1.03	平成18年度		6年制学科
創薬科学科	4	40	－	160	学士（薬科学）	1.07	平成18年度		4年制学科
文芸学部						1.02		大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
文学科		180		720		1.02			
日本文学専攻	4	120	－	480	学士（文学）	1.02	平成元年度		
英語英米文学専攻	4	60	－	240	学士（文学）	1.03	平成元年度		

	大学の名称	近畿大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	文芸学部								大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
	芸術学科		115		460		1.02			
	舞台芸術専攻	4	50	－	200	学士（文芸学）	1.00	平成元年度		
	造形芸術専攻	4	65	－	260	学士（文芸学）	1.03	平成元年度		
	文化・歴史学科	4	140	－	560	学士（文学）	1.01	平成元年度		
	文化デザイン学科	4	80	－	320	学士（文芸学）	1.04	平成28年度		
	総合社会学部						0.98		大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
	総合社会学科	4	510	－	2,040	学士（総合社会学）	0.98	平成22年度		
	国際学部						1.03		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
	国際学科	4	500	－	2,000	学士（国際学）	1.03	平成28年度		
	情報学部						1.09		大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
	情報学科	4	330	－	330	学士（工学）	1.09	令和4年度		
	農学部						1.01		奈良県奈良市中町3327番204	
	農業生産科学科	4	120	－	480	学士（農学）	0.98	平成17年度		
	水産学科	4	120	－	480	学士（農学）	1.07	昭和33年度		
	応用生命化学科	4	120	－	480	学士（農学）	1.00	平成17年度		
	食品栄養学科	4	80	－	320	学士（農学）	1.02	昭和42年度		
	環境管理学科	4	120	－	480	学士（農学）	1.06	平成17年度		
	生物機能科学科	4	120	－	480	学士（農学）	0.96	平成17年度		
	医学部						0.99		大阪府大阪狭山市大野東377番2	平成27～令和元年度のみの臨時定員変更(20) 令和2・3年度のみの臨時定員変更(12) 令和3年度のみの臨時定員変更(5) 令和4年度のみの臨時定員変更(17)
	医学科	6	112	－	676	学士（医学）	0.99	昭和49年度		
	生物理工学部						0.99		和歌山県紀の川市西三谷930	
	生物工学科	4	90	－	360	学士（工学）	1.03	平成5年度		
	食品安全工学科	4	90	－	360	学士（工学）	0.96	平成22年度		
	遺伝子工学科	4	90	－	360	学士（工学）	0.96	平成9年度		
	生命情報工学科	4	80	－	320	学士（工学）	1.00	平成22年度		
	人間環境デザイン工学科	4	80	－	320	学士（工学）	1.00	平成22年度		
	医用工学科	4	55	－	220	学士（工学）	0.96	平成22年度		
	工学部						0.99		広島県東広島市高屋うめの辺1番	
	化学生命工学科	4	85	－	340	学士（工学）	0.86	昭和34年度		
	機械工学科	4	100	－	400	学士（工学）	0.95	昭和34年度		
	情報学科	4	90	－	360	学士（工学）	1.09	昭和37年度		

既設大学等の状況									
	大学の名称	近畿大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	工学部								広島県東広島市高屋うめの辺1番
	建築学科	4	100	－	400	学士（工学）	1.00	昭和40年度	
	電子情報工学科	4	90	－	360	学士（工学）	1.07	平成4年度	
	ロボティクス学科	4	80	－	320	学士（工学）	0.97	平成4年度	
	産業理工学部						1.03		福岡県飯塚市柏の森11番6
	生物環境化学科	4	75	－	300	学士（工学）	0.96	平成16年度	
	電気電子工学科	4	65	－	260	学士（工学）	1.01	平成16年度	
	建築・デザイン学科	4	90	－	360	学士（工学）	1.02	平成16年度	
	情報学科	4	70	－	280	学士（工学）	1.17	平成16年度	
	経営ビジネス学科	4	120	－	480	学士（経営ビジネス学）	0.99	平成16年度	
	通信教育法学部						0.07		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号
	法律学科	4	2,000	－	8,000	学士（法学）	0.07	昭和35年度	
	大学の名称	近畿大学短期大学部							
		年	人	年次人	人		倍		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号
	商経科 第2部	2	80	－	160	短期大学士（経営学）	1.16	昭和25年度	
	通信教育部商経科	2	2,000	－	4,000	短期大学士（経営学）	0.17	昭和32年度	
	大学の名称	近畿大学九州短期大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		福岡県飯塚市菰田東1丁目5番30号
	生活福祉情報科	2	50	－	100	短期大学士（生活科学）	0.78	昭和41年度	
	保育科	2	70	－	140	短期大学士（教育・保育学）	0.70	昭和41年度	
	通信教育部生活福祉情報科	2	300	－	600	短期大学士（生活科学）	0.10	平成9年度	
	通信教育部保育科	2	600	－	1,200	短期大学士（教育・保育学）	0.62	昭和53年度	
	大学の名称	近畿大学工業高等専門学校							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		三重県名張市春日丘七番町1番地
	総合システム工学科	5	160	－	800	準学士（工学）	1.05	平成17年度	

附属施設の概要	・名　　称：近畿大学病院 目　　的：医学分野における臨床教育、臨床研究、臨床試験の部分を担い、また 地域に対する高度な医療の提供 所 在 地：大阪府大阪狭山市大野東377-2 設置年月：昭和50年5月 規 模 等：土地 0㎡，建物 87,316㎡ ・名　　称：近畿大学奈良病院 目　　的：医学分野における臨床教育、臨床研究、臨床試験の部分を担い、また 地域に対する高度な医療の提供 所 在 地：奈良県生駒市乙田町1248-1 設置年月：平成11年10月 規 模 等：土地 164,197㎡，建物 47,245㎡ ・名　　称：近畿大学水産研究所 目　　的：水産生物の養殖に関する研究並びに学生の実験実習 所 在 地：和歌山県西牟婁郡白浜町3153 設置年月：昭和35年4月(白浜、大島、奄美、浦神、新宮、富山の6つの実験場を設置) 規 模 等：土地 207,102㎡，建物 19,872㎡ ・名　　称：近畿大学附属農場 目　　的：近代的農場経営並びに農学全般に関する教育研究 所 在 地：(湯浅農場)和歌山県有田郡湯浅町湯浅2355番2 (生石農場)和歌山県有田郡清水町楠本1643番21 設置年月：昭和33年4月 規 模 等：土地 414,508㎡，建物 5,278㎡	

（注）
1　共同学科等の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
2　「教員組織の概要」の「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとすること。
3　私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
4　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」，「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
5　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
6　空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人近畿大学　組織の移行表

令和4年度	入学定員	編入学定員	収容定員		令和5年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
近畿大学					近畿大学				
法学部					法学部				
法律学科	500	－	2,000	→	法律学科	500	－	2,000	
経済学部					経済学部				
経済学科	420	－	1,680	→	経済学科	420	－	1,680	
総合経済政策学科	170	－	680	→	総合経済政策学科	170	－	680	
国際経済学科	170	－	680	→	国際経済学科	170	－	680	
経営学部					経営学部				
経営学科昼間主ｺｰｽ	425	－	1,700	→	経営学科昼間主ｺｰｽ	425	－	1,700	
経営学科夜間主ｺｰｽ	160	－	640	→	経営学科夜間主ｺｰｽ	160	－	640	
商学科	405	－	1,620	→	商学科	405	－	1,620	
会計学科	175	－	700	→	会計学科	175	－	700	
ｷｬﾘｱ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	175	－	700	→	ｷｬﾘｱ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	175	－	700	
理工学部					理工学部				
理学科	225	－	900	→	理学科	225	－	900	
生命科学科	95	－	380	→	生命科学科	95	－	380	
応用化学科	130	－	520	→	応用化学科	130	－	520	
機械工学科	200	－	800	→	機械工学科	200	－	800	
電気電子通信工学科	170	－	680	→	電気電子通信工学科	170	－	680	
社会環境工学科	100	－	400	→	社会環境工学科	100	－	400	
エネルギー物質学科	120	－	480		エネルギー物質学科	120	－	480	
建築学部					建築学部				
建築学科	280	－	1,120	→	建築学科	280	－	1,120	
薬学部					薬学部				
医療薬学科	150	－	900	→	医療薬学科	150	－	900	
創薬科学科	40	－	160	→	創薬科学科	40	－	160	
文芸学部					文芸学部				
文学科					文学科				
日本文学専攻	120	－	480	→	日本文学専攻	120	－	480	
英語英米文学専攻	60	－	240	→	英語英米文学専攻	60	－	240	
芸術学科					芸術学科				
舞台芸術専攻	50	－	200	→	舞台芸術専攻	50	－	200	
造形芸術専攻	65	－	260	→	造形芸術専攻	65	－	260	
文化・歴史学科	140	－	560	→	文化・歴史学科	140	－	560	
文化デザイン学科	80	－	320	→	文化デザイン学科	80	－	320	
総合社会学部					総合社会学部				
総合社会学科	510	－	2,040	→	総合社会学科	510	－	2,040	
国際学部					国際学部				
国際学科	500	－	2,000	→	国際学科	500	－	2,000	
情報学部					情報学部				
情報学科	330	－	1,320		情報学科	330	－	1,320	
農学部					農学部				
農業生産科学科	120	－	480	→	農業生産科学科	120	－	480	
水産学科	120	－	480	→	水産学科	120	－	480	
応用生命化学科	120	－	480	→	応用生命化学科	120	－	480	
食品栄養学科	80	－	320	→	食品栄養学科	80	－	320	
環境管理学科	120	－	480	→	環境管理学科	120	－	480	
生物機能科学科	120	－	480	→	生物機能科学科	120	－	480	
医学部					医学部				
医学科	112	－	672	→	医学科	112	－	672	令和5年度のみの臨時定員変更(17)
生物理工学部					生物理工学部				
生物工学科	90	－	360	→	生物工学科	90	－	360	
食品安全工学科	90	－	360	→	食品安全工学科	90	－	360	
遺伝子工学科	90	－	360	→	遺伝子工学科	90	－	360	
生命情報工学科	80	－	320	→	生命情報工学科	80	－	320	
人間環境デザイン工学科	80	－	320	→	人間環境デザイン工学科	80	－	320	
医用工学科	55	－	220	→	医用工学科	55	－	220	
工学部					工学部				
化学生命工学科	85	－	340	→	化学生命工学科	75	－	300	定員変更（△10）
機械工学科	100	－	400	→	機械工学科	100	－	400	
情報学科	90	－	360	→	情報学科	100	－	400	定員変更（ 10）
建築学科	100	－	400	→	建築学科	100	－	400	
電子情報工学科	90	－	360	→	電子情報工学科	95	－	380	定員変更（ 5）
ロボティクス学科	80	－	320	→	ロボティクス学科	75	－	300	定員変更（ △5）

令和4年度	入学定員	編入学定員	収容定員		令和5年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
産業理工学部					産業理工学部				
生物環境化学科	75	－	300	→	生物環境化学科	65	－	260	定員変更（△10）
電気電子工学科	65	－	260	→	電気電子工学科	65	－	260	
建築・デザイン学科	90	－	360	→	建築・デザイン学科	95	－	380	定員変更（　5）
情報学科	70	－	280	→	情報学科	75	－	300	定員変更（　5）
経営ビジネス学科	120	－	480	→	経営ビジネス学科	120	－	480	
通信教育法学部					通信教育法学部				
法律学科	2,000	－	8,000	→	法律学科	2,000	－	8,000	
計	10,207	－	41,352		計	10,207	－	41,352	

近畿大学大学院					近畿大学大学院				
法学研究科					法学研究科				
法律学専攻					法律学専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10(2)	－	20(4)	( )内は研究科等連係課程実施
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	基本組織に割り当てた定員数
商学研究科					商学研究科				
商学専攻					商学専攻				
博士前期課程	20	－	40	→	博士前期課程	20(9)	－	40(18)	同上
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
経済学研究科					経済学研究科				
経済学専攻					経済学専攻				
博士前期課程	20	－	40	→	博士前期課程	20(15)	－	40(30)	同上
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
総合理工学研究科					総合理工学研究科				
理学専攻					理学専攻				
博士前期課程	30	－	60	→	博士前期課程	30	－	60	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
物質系工学専攻					物質系工学専攻				
博士前期課程	40	－	80	→	博士前期課程	40	－	80	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
メカニックス系工学専攻					メカニックス系工学専攻				
博士前期課程	25	－	50	→	博士前期課程	25	－	50	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
エレクトロニクス系工学専攻					エレクトロニクス系工学専攻				
博士前期課程	30	－	60	→	博士前期課程	30	－	60	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
環境系工学専攻					環境系工学専攻				
博士前期課程	15	－	30	→	博士前期課程	15	－	30	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
建築デザイン専攻					建築デザイン専攻				
修士課程	10	－	20	→	修士課程	10	－	20	
東大阪モノづくり専攻					東大阪モノづくり専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
薬学研究科					薬学研究科				
薬科学専攻					薬科学専攻				
博士前期課程	15	－	30	→	博士前期課程	15	－	30	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
薬学専攻					薬学専攻				
博士課程	3	－	12	→	博士課程	3	－	12	
総合文化研究科					総合文化研究科				
日本文学専攻					日本文学専攻				
修士課程	4	－	8	→	修士課程	4	－	8	
英語英米文学専攻					英語英米文学専攻				
修士課程	3	－	6	→	修士課程	3	－	6	
文化・社会学専攻					文化・社会学専攻				
修士課程	8	－	16	→	修士課程	8	－	16	
心理学専攻					心理学専攻				
修士課程	6	－	12	→	修士課程	6	－	12	

令和4年度	入学定員	編入学定員	収容定員		令和5年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
農学研究科					農学研究科				
農業生産科学専攻					農業生産科学専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
水産学専攻					水産学専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	4	－	12	→	博士後期課程	4	－	12	
応用生命化学専攻					応用生命化学専攻				
博士前期課程	14	－	28	→	博士前期課程	14	－	28	
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
環境管理学専攻					環境管理学専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
バイオサイエンス専攻					バイオサイエンス専攻				
博士前期課程	12	－	24	→	博士前期課程	12	－	24	
博士後期課程	4	－	12	→	博士後期課程	4	－	12	
生物理工学研究科					生物理工学研究科				
生物工学専攻					生物工学専攻				
博士前期課程	16	－	32	→	博士前期課程	16	－	32	
博士後期課程	3	－	9	→	博士後期課程	3	－	9	
生体システム工学専攻					生体システム工学専攻				
博士前期課程	18	－	36	→	博士前期課程	18	－	36	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
システム工学研究科					システム工学研究科				
システム工学専攻					システム工学専攻				
博士前期課程	45	－	90	→	博士前期課程	45(4)	－	90(8)	同上
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
産業理工学研究科					産業理工学研究科				
産業理工学専攻					産業理工学専攻				
博士前期課程	30	－	60	→	博士前期課程	30	－	60	
博士後期課程	3	－	9	→	博士後期課程	3	－	9	
医学研究科					医学研究科				
医学系専攻					医学系専攻				
博士課程	45	－	180	→	博士課程	45	－	180	
					実学社会起業イノベーション学位プログラム				研究科等連係課程実施基本組織の設置（届出）
					修士課程	30	－	60	
計	518		1,191		計	518		1,191	
近畿大学短期大学部					近畿大学短期大学部				
商経科 第2部	80	－	160	→	商経科 第2部	80	－	160	
通信教育部商経科	2,000	－	4,000	→	通信教育部商経科	2,000	－	4,000	
計	2,080		4,160		計	2,080		4,160	
近畿大学九州短期大学					近畿大学九州短期大学				
生活福祉情報科	50	－	100	→	生活福祉情報科	50	－	100	
保育科	70	－	140	→	保育科	70	－	140	
通信教育部					通信教育部				
生活福祉情報科	300	－	600	→	生活福祉情報科	300	－	600	
保育科	600	－	1,200	→	保育科	600	－	1,200	
計	1,020	－	2,040		計	1,020	－	2,040	
近畿大学工業高等専門学校					近畿大学工業高等専門学校				
総合システム工学科	160	－	800	→	総合システム工学科	160	－	800	
計	160	－	800		計	160	－	800	
近畿大学看護専門学校					近畿大学看護専門学校				
看護学科	80		240		看護学科	80		240	
計	80	－	240		計	80	－	240	

都道府県内における位置関係の図面

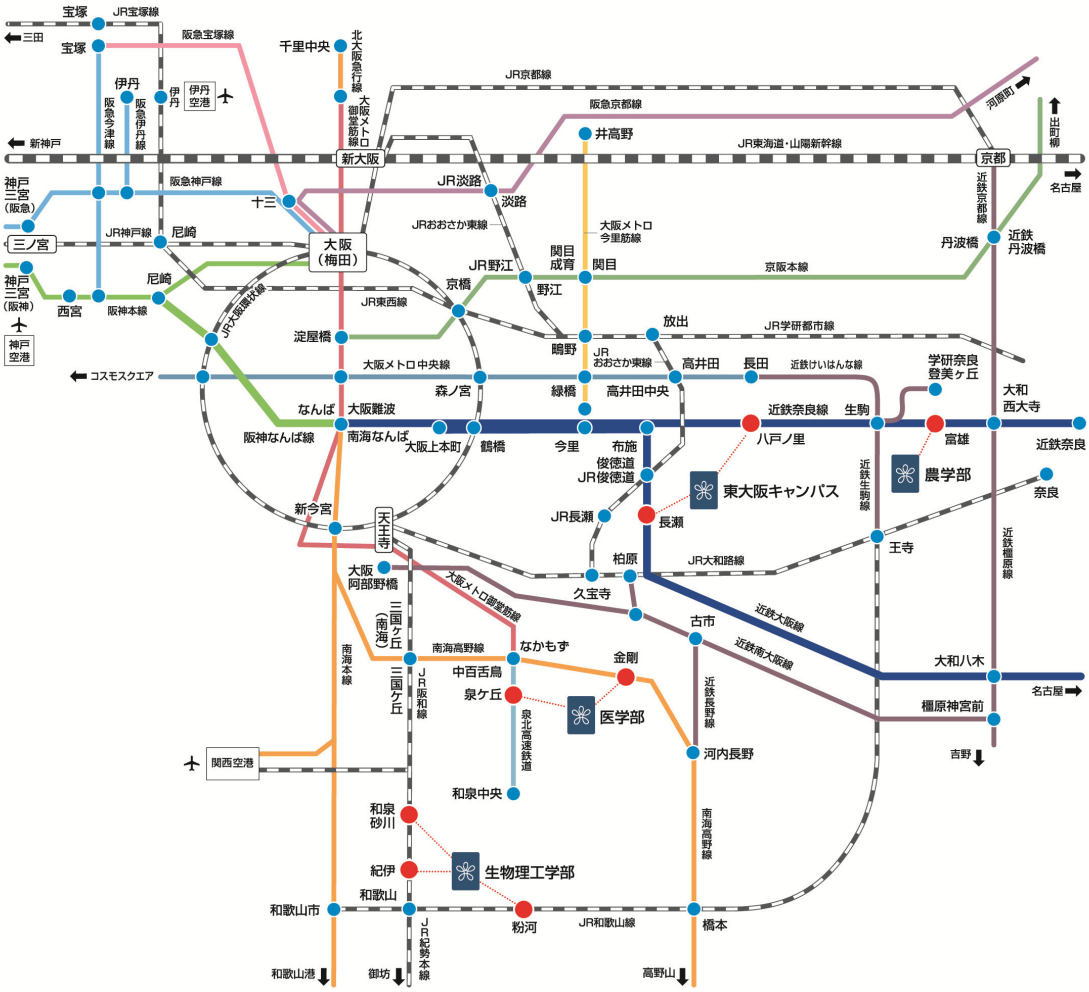
最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面

1　近畿圏鉄道路線図

大阪狭山キャンパス（医学部）

■交通アクセス

路線図



■各主要駅からの経路・所要時間（目安）

※乗り換え時間を含みません。

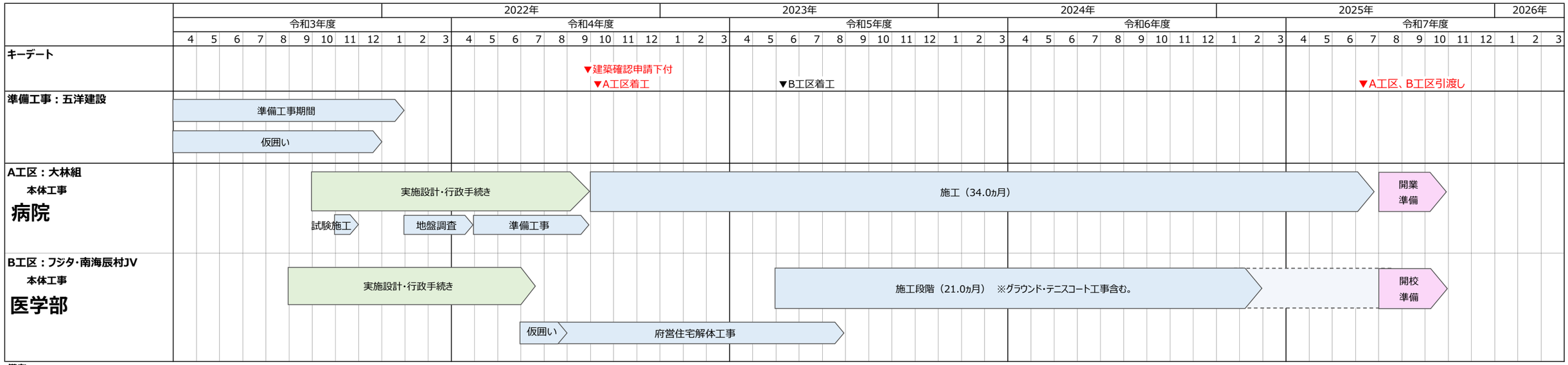
※1:南海コミュニティバス1番乗場「狭山ニュータウン・金剛」行
※2:南海コミュニティバス4番乗場「狭山ニュータウン・泉ヶ丘」行

校地面積　272,821㎡　校舎面積　37,934㎡

	建物名
	医学部
①	進学棟
②	図書館棟
④	研究棟Ⅰ・専門棟
④-2	研究棟Ⅰ　増築
⑤	ガバナー棟
⑦	道場（武道館）
⑧	危険物倉庫
⑬	研究棟Ⅱ（新研究棟）
⑲	群星ハウス
㉙	クラブ棟
㉚	クラブ棟更衣室
㉛	薬学研究室
	病院
③	看護宿舎Ａ・Ｂ棟
⑥	病院棟
⑥-2	病院棟　増築
⑪	円形棟（一般病棟・食堂）
⑫	看護宿舎Ｃ・Ｄ棟
⑭	廃棄物保管庫・機械室
⑮	病院　増築棟
⑯	看護宿舎Ｅ棟
⑰	手術棟
⑱	ＭＲＩ棟-１
⑳	ＭＲＩ棟-２
㉑	ＭＲＩ棟-３
㉒	高度先端総合医療センター
㉕	駐輪場・屋外通路上屋
㉗	医学資料倉庫１
㉘	医学資料倉庫２
㉜	カルテ庫
㉝	救急災害センター（附属舎含む）

近畿大学医学部　近畿大学病院　狭山キャンパス		現況配置図		

近畿大学医学部・病院移転プロジェクト
マスタースケジュール



備考
※今後、選定された設計施工者の工程により、変動する可能性があります。
※今後、関係各所との調整により、変動する可能性があります。

近畿大学学則案

第１章　総則

（目的）

第１条　本大学は、教育基本法の本旨に則り、法律学、経済学、商学、理学、工学、薬学、農学、水産学、文学、社会学、国際学、情報学及び医学に関する学術の理論及び応用を深く研究教授し、人格を陶冶することを目的とする。

２　本大学は建学の精神に沿った教育理念を実践するため、近畿大学教育方針を別記（１）に定め、学部､学科又は課程ごとに人材の育成に関する目的及びその他教育･研究上の具体的な目的を別記（２）に定めるものとする。

（自己点検及び評価等）

第１条の２　本大学は、教育研究水準の向上を図り、本大学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

２　点検及び評価等に関することは、別に定める。

（情報の積極的な提供）

第１条の３　本大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする。

（学部学科の構成及び定員）

第２条　本大学には、次の学部及び学科を置き、その学生定員を次のとおりとする。

学部・学科名	コース名	入学定員	編入学定員	収容定員
法学部				
法律学科		500名		2,000名
経済学部				
経済学科		420名		1,680名
総合経済政策学科		170名		680名
国際経済学科		170名		680名
経営学部				
経営学科	昼間主コース	425名		1,700名
	夜間主コース	160名		640名
商学科		405名		1,620名
会計学科		175名		700名
キャリア・マネジメント学科		175名		700名
理工学部				
理学科		225名		900名
生命科学科		95名		380名
応用化学科		130名		520名
機械工学科		200名		800名
電気電子通信工学科		170名		680名
社会環境工学科		100名		400名
エネルギー物質学科		120名		480名
建築学部				
建築学科		280名		1,120名
薬学部				
医療薬学科		150名		900名
創薬科学科		40名		160名
文芸学部				
文学科				
日本文学専攻		120名		480名

英語英米文学専攻	60名	240名
芸術学科		
舞台芸術専攻	50名	200名
造形芸術専攻	65名	260名
文化・歴史学科	140名	560名
文化デザイン学科	80名	320名
総合社会学部		
総合社会学科	510名	2,040名
国際学部		
国際学科	500名	2,000名
情報学部		
情報学科	330名	1,320名
農学部		
農業生産科学科	120名	480名
水産学科	120名	480名
応用生命化学科	120名	480名
食品栄養学科	80名	320名
環境管理学科	120名	480名
生物機能科学科	120名	480名
医学部		
医学科	95名	570名
生物理工学部		
生物工学科	90名	360名
食品安全工学科	90名	360名
遺伝子工学科	90名	360名
生命情報工学科	80名	320名
人間環境デザイン工学科	80名	320名
医用工学科	55名	220名
工学部		
化学生命工学科	75名	300名
機械工学科	100名	400名
情報学科	100名	400名
建築学科	100名	400名
電子情報工学科	95名	380名
ロボティクス学科	75名	300名
産業理工学部		
生物環境化学科	65名	260名
電気電子工学科	65名	260名
建築・デザイン学科	95名	380名
情報学科	75名	300名
経営ビジネス学科	120名	480名

（修業年限）

第３条　本大学の修業年限は、各学部４年とする。在学年数８年を超えることはできない。

２　薬学部医療薬学科、医学部の修業年限は６年とし、在学年数12年を超えることはできない。

第４条　（削除）

（大学院）

第５条　本大学に大学院を置く。

２　大学院の学則は、別に定める。
第６条　（削除）
（図書館、研究所、附属施設）
第７条　本大学に図書館、研究所、病院その他附属施設を置く。
第２章　学年・学期及び休業日
（学年・学期）
第８条　本大学の学年は、４月１日から始まり、翌年３月31日に終る。
２　学年は、これを２期に分け、４月１日から９月20日までを前期とし、９月21日から翌年３月31日までを後期とする。
３　学長は、前項の後期開始日を変更することができる。なお、後期開始日を変更した場合は、その前日をもって前期の終了とする。
（休業日）
第９条　休業日は、次のとおりとする。
（１）　日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日、本学創立記念日（11月５日）
（２）　春期休暇　３月20日から４月９日まで
（３）　夏期休暇　７月21日から９月20日まで
（４）　冬期休暇　12月21日から翌年１月９日まで
２　学長は、前項各号に規定する休業日を変更し、又は臨時休業の日を定めることができる。
第３章　教育課程
（授業科目の区別）
第10条　本大学の授業科目は、全学共通科目（共通教養科目、外国語科目）及び専門科目に分ける。ただし、工学部については、総合科目、外国語科目、専門科目及び特修プログラムとする。
２　前項のほかに、学部によっては全学共通科目の中に学部基礎科目を設けることができる。
（授業科目及び単位数）
第11条　前条に規定する授業科目及びその単位数は、別表（１）のとおりとする。
２　留学生の教育課程については、前項に定めるほか、別表（６）のとおりとする
（授業の方法）
第12条　授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。
２　学部教授会は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。なお、これにより修得する単位数は60単位を超えないものとする。
（授業内容等の改善のための組織的な研修等）
第12条の２　本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。
（履修単位）
第13条　各学部の学生は、次に定める授業科目の単位を修得しなければならない。
（１）　法学部
全学共通科目は共通教養科目16単位以上、外国語科目18単位以上の計34単位以上、専門科目は94単位以上、総計128単位以上
（２）　経済学部
全学共通科目は共通教育科目16単位以上、外国語科目20単位以上の計36単位以上、専門科目は92単位以上、総計128単位以上
（３）　経営学部
全学共通科目は共通教養科目20単位以上、外国語科目18単位以上の計38単位以上、専門科目は86単位以上、総計124単位以上
（４）　理工学部
全学共通科目は共通教養科目15単位以上、外国語科目14単位以上、学部基礎科目11単位以上、専門科目は84単位以上、総計124単位以上

（５）　建築学部

全学共通科目は共通教養科目14単位以上、外国語科目14単位以上の計28単位以上、専門科目は96単位以上、総計124単位以上

（６）　薬学部

医療薬学科の全学共通科目は共通教養科目12単位以上、基礎ゼミ２単位、専門基礎科目６単位以上、外国語科目12単位以上、計32単位以上

創薬科学科の全学共通科目は共通教養科目10単位以上、基礎ゼミ２単位、専門基礎科目12単位以上、外国語科目14単位以上、計38単位以上

医療薬学科の専門科目は156単位以上、総計188単位以上

創薬科学科の専門科目は93.5単位以上、総計131.5単位以上

（７）　文芸学部

全学共通科目は共通教養科目20単位以上、外国語科目14単位以上、計32単位以上、専門科目は90単位以上、総計124単位以上

ただし、英語英米文学専攻は、共通教養科目20単位以上、第二外国語科目４単位以上の計24単位以上、専門科目は100単位以上、総計124単位以上

（８）　総合社会学部

全学共通科目は、共通教養科目から24単位以上、外国語科目18単位以上の計42単位以上、学部共通コア科目６単位以上、専門科目は78単位以上、総計126単位以上

（９）　国際学部

全学共通科目は、共通教養科目及び外国語科目から計26単位以上、専門科目は100単位以上、総計126単位以上

(10)　情報学部

全学共通科目は、共通教養科目14単位以上、外国語科目14単位以上、学部基礎科目12単位以上、専門科目は84単位以上、総計124単位以上

(11)　農学部

全学共通科目は共通教養科目14単位以上、専門基礎科目４単位以上、共通教養科目及び専門基礎科目から２単位以上、外国語科目14単位以上の計34単位以上、専門科目90単位以上、総計124単位以上

ただし、食品栄養学科は、専門科目100単位以上、総計124単位以上

(12)　医学部

共通教養科目から16単位以上、外国語科目から9単位以上、学部基礎科目675時間以上、専門科目は4,675時間以上

(13)　生物理工学部

共通教養科目から16単位以上、外国語科目から14単位以上（うち第一外国語10単位以上）、学部基礎科目から６単位以上、及び専門科目から88単位以上、合計124単位以上（コンソーシアム科目は４単位を上限に共通教養科目として認め、また、学際領域選択科目は10単位を上限に専門科目として認める）

(14)　工学部

総合科目は16単位以上、外国語科目８単位以上、専門科目84単位以上、総合科目、外国語科目、専門科目、特修プログラム、他大学との単位互換科目のうちから16単位以上、総計124単位以上

(15)　産業理工学部

共通教養科目から20単位以上、外国語科目から8単位以上の計28単位以上、専門科目は80単位以上、総計124単位以上

ただし、電気電子工学科は、専門科目は85単位以上、さらに共通教養科目、外国語科目、専門科目から11単位以上、総計124単位以上

（他の大学又は短期大学における授業科目の履修等）

第14条　本大学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（外国の大学を含む。）との協議に基づき学生に当該大学又は短期大学の授業科目を履修させることができる。

２　前項の規定により修得した単位は、教授会の定めるところにより、本大学において修得したものとみなすことができる。

（大学以外の教育施設等における学修）
第14条の２　本大学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の定めるところにより単位を与えることができる。
（入学前の既修得単位等の認定）
第14条の３　本大学が教育上有益と認めるときは、学生が第１学年次に入学する前に大学又は短期大学において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を教授会の定めるところにより入学した後の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
２　本大学が教育上有益と認めるときは、学生が第１学年次に入学する前に行った前条に規定する学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の定めるところにより単位を与えることができる。
３　第14条第２項から本条第２項の定めにより修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本大学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。
（教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程）
第15条　本大学に教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程を置く。
２　教員免許状を取得しようとする者は、所定の教職に関する科目を履修しなければならない。その授業科目及び単位数は、別表（２）―１のとおりとする。
３　前項の履修により本学において取得できる免許状の種類及び教科は、別表（２）―２のとおりとする。
（司書課程）
第15条の２　本大学に司書課程を置く。
２　司書の資格を得ようとする者は、別表（３）に掲げる単位を修得しなければならない。
（博物館学課程）
第15条の３　本大学に博物館学課程を置く。
２　学芸員の資格を得ようとする者は、別表（４）に掲げる単位を修得しなければならない。
（日本語教員養成課程）
第15条の４　本大学に日本語教員養成課程を置く。
２　日本語教員の資格を得ようとする者は、別表（５）に掲げる単位を修得しなければならない。
第15条の５　削除
（通信教育）
第16条　本大学に通信教育の課程を置く。
２　通信教育課程の実施は、通信教育部がこれに当る。
３　通信教育に関する規程は、別に定める。
（留学生別科）
第16条の２　本大学に留学生別科の課程を置く。
２　留学生別科規程は、別に定める。

第４章　試験・卒業及び学位記

（試験）
第17条　履修した授業科目については、試験その他適当な方法により、学業成績を評価する。
２　試験の実施に関する事項は、教授会においてこれを定める。
（成績の評価）
第18条　学業成績は、秀・優・良・可及び不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は59点以下とする。また、前記にかかわらず単位を認定する場合は、認定とする。
（追・再試験）
第19条　病気その他正当な理由により受験できなかった科目及び不合格になった科目については、教授会で審議のうえ、追・再試験を行うことができる。
（単位）
第20条　合格した授業科目については、所定の単位を与える。ただし、医学部の専門科目については、

単位制によらず時間制を採用する。

２　授業科目の単位は、１単位を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の計算基準によるものとする。

（１）　講義及び演習については、内容に応じて15時間から30時間までの範囲で定める時間の授業をもって１単位とする。

（２）　実験、実習及び実技については、内容に応じて30時間から45時間までの範囲で定める時間の授業をもって１単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、内容に応じて定める時間の授業をもって１単位とする。

（３）　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業製作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

（卒業の認定）

第21条　本大学に４年以上在学し、また薬学部医療薬学科については６年以上在学し、所定の授業科目を履修し、所定の単位を修得して、卒業資格を得た者には卒業証書・学位記を授与する。

２　医学部については６年以上在学し、所定の授業科目を履修し、卒業試験及び総合試験に合格して、卒業資格を得た者に卒業証書・学位記を授与する。

３　第１項の規定にかかわらず、法学部法律学科法曹コースにおいて所定の単位を優秀な成績で修得した者については、当該学部の定めるところに従い３年以上の在学をもって卒業を認め、卒業証書・学位記を授与する。

（学士の学位）

第22条　本大学を卒業した者は、次の区分に従って学士の学位を授与する。

学士（法学）	近畿大学	法学部	（法律学科）
学士（経済学）	近畿大学	経済学部	（経済学科）
学士（経済政策学）	近畿大学	経済学部	（総合経済政策学科）
学士（国際経済学）	近畿大学	経済学部	（国際経済学科）
学士（経営学）	近畿大学	経営学部	（経営学科）
学士（商学）	近畿大学	経営学部	（商学科）
学士（会計学）	近畿大学	経営学部	（会計学科）
学士（キャリア・マネジメント学）	近畿大学	経営学部	（キャリア・マネジメント学科）
学士（理学）	近畿大学	理工学部	（理学科、生命科学科）
学士（工学）	近畿大学	理工学部	（応用化学科、機械工学科、電気電子通信工学科、社会環境工学科）
		情報学部	（情報学科）
		生物理工学部	（生物工学科、食品安全工学科、遺伝子工学科、生命情報工学科、人間環境デザイン工学科、医用工学科）
		工学部	（化学生命工学科、機械工学科、情報学科、建築学科、電子情報工学科、ロボティクス学科）
		産業理工学部	（生物環境化学科、電気電子工学科、建築・デザイン学科、情報学科）
学士（理工学）	近畿大学	理工学部	（エネルギー物質学科）
学士（建築学）	近畿大学	建築学部	（建築学科）
学士（経営ビジネス学）	近畿大学	産業理工学部	（経営ビジネス学科）
学士（薬学）	近畿大学	薬学部	（医療薬学科）

学士（薬科学）	近畿大学	薬学部	（創薬科学科）
学士（農学）	近畿大学	農学部	（農業生産科学科、水産学科、応用生命化学科、食品栄養学科、環境管理学科、生物機能科学科）
学士（文学）	近畿大学	文芸学部	（文学科、文化・歴史学科）
学士（文芸学）	近畿大学	文芸学部	（芸術学科・文化デザイン学科）
学士（総合社会学）	近畿大学	総合社会学部	（総合社会学科）
学士（国際学）	近畿大学	国際学部	（国際学科）
学士（医学）	近畿大学	医学部	（医学科）

第５章　入学・編入学・転学・外国留学・休学・退学・除籍・復学・再入学及び復籍

（入学の時期）

第23条　入学の時期は、毎学年の始めとする。

（入学資格）

第24条　本大学の各学部に入学を志願することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

（１）　高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者

（２）　通常の課程による12年の学校教育を修了した者

（３）　外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

（４）　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

（５）　文部科学大臣の指定した者

（６）　高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第１号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

（７）　その他本大学において、相当の年令に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

（入学選考）

第25条　入学を志願する者は、所定の手続と同時に別表（７）に定める入学検定料を納め、本学が行う選考により、合格した者について入学を許可する。

（入学手続）

第26条　入学を許可された者は、指定された期日までに別表（７）に定める入学金、授業料その他の学費を納入するとともに、学生規程に定める手続に従い入学手続を完了しなければならない。

（編入学）

第27条　本大学の医学部を除く各学部の第３学年次又は第２学年次において欠員がある場合、次の各号のいずれかに該当する編入学志願者について選考のうえ、編入学を許可することがある。

（１）　学士の学位を有する者

（２）　大学第２学年修了者、短期大学卒業者又は高等専門学校卒業者その他同等以上の学力を有する者

（３）　大学第１学年修了者その他同等以上の学力を有する者

（４）　高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の専攻科の課程（修業年限が２年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者

（５）　専修学校の専門課程（修業年限が２年以上であること、その他文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者

第27条の２　医学部に欠員がある場合は、他の大学の医学進学課程を修了した者又はこれと同等以上の学力があると認めた者について選考のうえ、編入学を許可することがある。

第27条の３　本大学の医学部･薬学部を除く各学部の第３学年次に編入した者の修業年限は２年とし、在学年数６年を超えることはできない。

２　本大学の医学部・薬学部を除く各学部の第２学年次に編入した者の修業年限は３年とし、在学年数７年を超えることはできない。

３　本大学の医学部又は薬学部に編入した者の修業年限は、別に定める。

（転学）
第28条　本大学から他の大学に転学しようとする者は所定の手続をとらなければならない。
２　転学に関する取扱は、別に定める。
（転部・転学部・転学科）
第29条　本大学の学生で、他の部又は学部・学科・専攻に転籍を志願する者については、関係学部における選考のうえ、これを許可することがある。
（外国留学）
第29条の２　本大学は、本大学の協定又は認定する外国の大学へ留学を希望する学生を、教授会並びに国際交流委員会で審議のうえ、留学させることができる。
２　前項の留学期間は、学長の承認を得て第３条に規定する修業年限に算入することができる。
３　留学に関する規定は、別に定める。
（休学）
第30条　病気その他やむを得ない理由で３ヵ月以上就学できないときは、その事実を証明する書類を添えて、保証人連署のうえ願い出て、その許可を得て休学することができる。
２　休学期間は、休学を許可された日から当該学期末又は当該年度末までとする。ただし、特別の事情がある場合には、引き続き休学を許可することができる。
３　休学できる期間は、連続して２年以内、通算して修業年限以内とする。
４　休学中の期間は、在学年数に算入しない。
５　休学中は、別に定める在籍料を納入しなければならない。
（復学）
第31条　休学者が休学の理由がやんだときは、保証人連署のうえ、復学を願い出てその許可を得て復学することができる。
（退学）
第32条　退学しようとする者は、その理由を記し、保証人連署のうえ願い出なければならない。ただし、やむを得ない事情のある場合はこの限りでない。
（除籍）
第32条の２　次の各号のいずれかに該当する者は、除籍とする。
（１）　第３条及び第27条の３に定める在学年数を超えた者
（２）　第30条第２項に定める休学を許可された期間を超えてなお復学又は退学しない者
（３）　学費の納入を怠り、督促を受けても納入しない者
（４）　新入生で学生証の交付手続を行わない者、その他本学において修学する意思がないと認められる者
（５）　１年間以上にわたり行方不明の者
（再入学）
第33条　正当な理由で退学した者が、再入学を願い出たときは学年の始めに限り審査のうえ、許可することがある。
（復籍）
第33条の２　学費未納による除籍者については、別に定めるところにより審査のうえ、復籍を許可することがある。
（二重在籍）
第34条　本大学の学生は、同時に他の大学に在籍することを許さない。
（強制休学）
第35条　校医が健康上の理由により修学が不適当と認めた学生に対しては､休学を命ずることがある。
（学生規程）
第36条　学生が遵守しなければならない事項は、本学則に定めるほか、別に定める学生規程による。

第６章　学費

（学費）
第37条　入学金、授業料、教育充実費等学費の額は、別表（７）のとおりである。
（学費の納付）
第38条　学費は、毎学期始め所定の期日までに納付しなければならない。ただし、事情によって別に

定めるところによりこれを分納することができる。
２　学期の中途で退学した者又は除籍された者も、当該期分の学費を納入しなければならない。
（学費納入要項）
第39条　学費については、この学則に定めるほか、別に定める学費納入要項による。
第７章　賞罰
（表彰）
第40条　学力優秀、品行方正な者その他格別の功績があった者は、これを表彰する。
（懲戒）
第41条　学則、学生規程その他諸規則に違反し、本学の秩序を乱し、又は性行不良その他学生の本分にもとる行為のあった者に対しては、懲戒として情状により譴責、停学又は退学の処分を行う。
２　次の各号の一に該当する者には退学を命ずる。
（１）　性行不良で改善の見込がないと認められる者
（２）　学業を怠り成業の見込がないと認められる者
（３）　本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
第42条　前２条の表彰及び懲戒は、必要に応じ賞罰委員会又は大学協議会で審議するものとする。
２　賞罰委員会に関する事項は、別に定める。
第８章　科目等履修生・委託生及び外国人留学生
（科目等履修生）
第43条　本大学の一又は複数の科目を履修し、単位の修得を希望する者があるときは、選考のうえ、科目等履修生としてこれを許可することができる。
２　科目等履修生が履修した授業科目について、試験を受け合格したときは、所定の単位を与える。
（委託生）
第44条　公共団体又はその他の機関から本大学の特定授業科目について修学を委託されたときは、選考のうえ、委託生としてこれを許可する。
第45条　（削除）
（証明書）
第46条　委託生は、履修した授業科目について試験を受けることができる。
２　試験に合格したときは、本人の請求によって証明を与えることができる。
（学則適用除外）
第47条　科目等履修生及び委託生には、第21条及び第22条は適用しない。
（外国人留学生）
第48条　第24条に規定する入学資格を有する者で、本大学に入学を希望する外国人留学生は、外国公館から推薦又は証明ある者に限って選考のうえ、これを許可する。
（学則の準用）
第49条　特別の規定のない限りこの学則の規定は、科目等履修生・委託生及び外国人留学生にも準用する。
（科目等履修生・委託生及び外国人留学生の別定規定）
第50条　科目等履修生・委託生及び外国人留学生については、この学則に定めるもののほか、別に定める。
第９章　教職員組織
（教職員）
第51条　本大学には、学長、副学長、学部長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員その他の職員を置く。
（学長等）
第51条の２　学長は、本大学の校務をつかさどり、所属職員を統督する。
２　副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。
（職制）
第51条の３　職位、職務その他の職員に関する詳細は、学校法人近畿大学職制に規定するほか、必要に応じ別に定める。
（教授会）

第52条　本大学各学部に、教育研究に関する専門的な審議を行う機関として、教授会を置く。
２　教授会は、当該学部の専任教授をもって構成する。
３　学部長は、前項にかかわらず学長の承認を得て、議題の内容に応じその都度、専任教授以外の教職員を教授会の審議に加えることができる。
４　前項に基づく教授会においては、教員の選考その他人事に関する事項について審議することができない。
（教授会審議事項）
第53条　教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。
（１）　学生の入学、卒業及び課程の修了
（２）　学位の授与
（３）　前２号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
２　教授会は、前項に規定するもののほか、次の各号に掲げる事項並びに学長及び学部長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
（１）　教育課程及びその担任に関する事項
（２）　休学、退学、転学及び復学に関する事項
（３）　学生の試験に関する事項
（４）　学生の補導に関する事項
（５）　教育及び研究に関する事項
（６）　教授、准教授、講師、助教及び助手の選考に関する事項
（７）　その他教学に関する事項
（議事運営）
第54条　教授会は、学部長が招集して、その議長となる。
２　学部長に支障があるときは、予め学部長の指名した者が議長となってその職務を代行する。
第55条　教授会は、学部長が必要と認めたとき又は３分の１以上の構成員の要求があったときこれを開催する。
第56条　教授会は、構成員の半数以上の出席（委任状の提出を含む。以下同じ。）によって成立し、その議事は、出席者の過半数で決し教授会の意見とする。可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、人事その他学部長が重要と認めた事項については、構成員の３分の２以上の出席を要し、出席者の３分の２以上の同意をもって決し教授会の意見とする。
第57条　教授会の運営に関する細則は、別に定める。
第58条　学長が必要と認めたときは、全学部又は各学部の教授会を招集することができる。
（大学協議会）
第59条　本大学に大学全般の重要事項について審議するため大学協議会を置く。
（大学協議会の構成）
第60条　大学協議会は学長、各学部長、各事務部長、図書館長及び教授若干名をもって構成する。
（大学協議会審議事項）
第61条　大学協議会は、次の事項を審議する。
（１）　学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項
（２）　学生の定員又は募集に関する事項
（３）　学生の表彰及び厚生補導に関する事項
（４）　学部その他の機関との連絡調整に関する事項
（５）　学長の諮問した事項
（６）　その他大学の運営に関する重要事項
（議事）
第62条　大学協議会は、学長が招集し、その議長となる。
第63条　大学協議会の運営に関する規定は、別に定める。

第10章　奨学生

（奨学生）

第64条　学力優秀、品行方正で学生の模範と認められた学生を選んで奨学生とすることがある。
２　奨学生に対しては、学費の全部又は一部を貸給与する。
３　奨学生に関する事項は、別に定める。

第11章　寄宿舎

（寄宿舎）

第65条　本大学に寄宿舎を設ける。
２　寄宿舎に関する事項は、別に定める寄宿舎規則による。

附　則

この学則は、昭和41年12月１日から施行する。

附　則（昭和49年４月１日）

この学則の改正は、昭和49年４月１日から施行する。

附　則（昭和51年４月１日）

この学則の改正は、昭和51年４月１日から施行する。

附　則（昭和55年４月１日）

この学則の改正は、昭和55年４月１日から施行する。

附　則（昭和56年４月１日）

この学則の改正は、昭和56年４月１日から施行する。

附　則（昭和61年４月１日）

この学則の改正は、昭和61年４月１日から施行する。

附　則（昭和62年４月１日）

この学則の改正は、昭和62年４月１日から施行する。

附　則（昭和63年４月１日）

この学則の改正は、昭和63年４月１日から施行する。

附　則（平成元年４月１日）

１　この学則の改正は、平成元年４月１日から施行する。
２　この学則のうち第35条は平成元年入学生から適用する。

附　則（平成２年４月１日）

１　この学則の改正は、平成２年４月１日から施行する。
２　この学則のうち別表（２）－５については、平成元年度入学生から適用する。

附　則（平成３年４月１日）

この学則の改正は、平成３年４月１日から施行する。

附　則（平成４年４月１日）

１　この学則の改正は、平成４年４月１日から施行する。
２　第２条第１項に規定する入学定員は、平成４年度から平成11年度までの間は、次のとおりとする。

第１部（昼間）

学部・学科名	入学定員
商経学部	
商学科	550名
経済学科	550名
経営学科	600名
理工学部	
化学科	80名
応用化学科	80名
機械工学科	140名
土木工学科	110名
電気工学科	100名
金属工学科	100名
建築学科	180名
電子工学科	100名

経営工学科	200名
文芸学部	
文学科	
英米文学専攻	80名
国文学専攻	50名
文化学科	100名
農学部	
農学科	100名
水産学科	100名
農芸化学科	100名
食品栄養学科	100名
工学部	
工業化学科	80名
機械工学科	100名
経営工学科	100名
建築学科	100名
九州工学部	
工業化学科	90名
建築学科	90名
電気工学科	100名
産業デザイン学科	70名
経営工学科	100名

第２部（夜間）

商経学部	
商学科	150名
経済学科	150名
経営学科	150名
理工学部	
機械工学科	60名

附　則（平成５年４月１日）

１　この学則の改正は、平成５年４月１日から施行する。

２　第２条第１項に規定する入学定員は、平成５年度から平成11年度までの間は、次のとおりとする。

第１部（昼間）

学部・学科名	入学定員
理工学部	
機械工学科	120名
電気工学科	90名
電子工学科	90名

附　則（平成６年４月１日）

この学則の改正は、平成６年４月１日から施行する。

附　則（平成７年４月１日）

この学則の改正は、平成７年４月１日から施行する。

附　則（平成８年４月１日）

この学則の改正は、平成８年４月１日から施行する。

附　則（平成９年４月１日）

１　この学則の改正は、平成９年４月１日から施行する。

ただし、文芸学部文学科日本文学専攻の名称は、平成９年度当該専攻卒業生から適用する。

２　第２条第１項に規定する入学定員は、平成９年度から平成11年度までの間は、次のとおりとする。

第１部（昼間）

学部・学科名　　入学定員
文芸学部
文学科
英米文学専攻　　60名
日本文学専攻　　70名

附　則（平成10年４月１日）

（施行期日）

１　この学則の改正は、平成10年４月１日から施行する。

２　工学部経営工学科の経営システム工学科への名称変更に伴う第２条及び第22条の改正は平成10年４月１日から施行し、工学部経営システム工学科の名称は、平成10年度当該学科卒業生から適用する。

ただし、第12条別表（２）―９については平成10年度入学生から適用する。

３　農学部食品栄養学科食品科学専攻、管理栄養士専攻設置に伴う第２条、第12条別表（２）―６及び第13条の改正は、平成10年度入学生から適用する。

４　第２条第１項に規定する入学定員は、平成10年度から平成11年度までの間は次のとおりとする。

第１部（昼間）

学部・学科名　　入学定員
農学部
食品栄養学科
食品科学専攻　　70名
工学部
経営システム工学科　　100名

附　則（平成11年４月１日）

１　この学則の改正は、平成11年４月１日から施行する。

２　工学部工業化学科の化学環境工学科への名称変更に伴う第２条及び第22条の改正は、平成11年４月１日から施行し、工学部化学環境工学科の名称は、施行日現在当該学科に在籍する者全員について適用する。

３　九州工学部電気工学科の電気情報工学科への名称変更に伴う第２条及び第22条の改正は、平成11年度第１年次入学生から適用する。

（経過措置）

４　九州工学部電気工学科は、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、平成11年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

５　第２条に規定する入学定員は、平成11年度は次のとおりとする。

第１部（昼間）

学部・学科名　　入学定員
工学部
化学環境工学科　　80名
九州工学部
電気情報工学科　　100名

附　則（平成12年４月１日）

１　この学則の改正は、平成12年４月１日から施行する。

２　九州工学部工業化学科の生物環境化学科への名称変更及び九州工学部経営工学科の経営情報学科への名称変更に伴う第２条及び第22条の改正は、平成12年４月１日から施行し、九州工学部生物環境化学科及び経営情報学科の名称は、施行日現在に当該学科に在籍する者全員に適用する。

３　第２条の規定にかかわらず、平成12年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

第１部（昼間）

学部・学科	入学定員					備考
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
商経学部						

商学科	515	490	465	440	415	
経済学科	515	490	465	440	415	
経営学科	555	530	505	480	455	
理工学部						
化学科	79	78	77	76	75	
応用化学科	79	78	77	76	75	
機械工学科	120	120	120	120	120	
土木工学科	107	104	101	98	90	
電気工学科	88	86	84	82	80	
金属工学科	89	83	77	71	70	
建築学科	178	176	174	172	170	
電子工学科	88	86	84	82	80	
経営工学科	187	179	171	163	155	
文芸学部						
文学科						
英米文学専攻	68	66	64	62	60	
日本文学専攻	89	88	87	86	85	
文化学科	108	106	104	102	100	
農学部						
農学科	112	109	106	103	100	
水産学科	102	99	96	93	90	
農芸化学科	112	109	106	103	100	
食品栄養学科						
食品科学専攻	82	79	76	73	70	
工学部						
化学環境工学科	77	74	71	68	65	
機械工学科	82	79	76	73	70	
経営システム工学科	87	84	81	78	75	
建築学科	92	89	86	83	80	
九州工学部						
生物環境化学科	86	82	78	74	70	
建築学科	90	90	90	90	90	
電気情報工学科	98	96	94	92	90	
産業デザイン学科	69	68	67	66	65	
経営情報学科	98	96	94	92	90	

第２部（夜間）

学部・学科	入学定員					備考
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
商経学部						
商学科	148	141	134	127	120	
経済学科	148	141	134	127	120	
経営学科	148	141	134	127	120	
理工学部						
機械工学科	58	56	54	52	50	

附　則（平成13年４月１日）

１　この学則の改正は、平成13年４月１日から施行する。

２　法学部２部、商経学部２部、理工学部２部は平成13年度入学生から学生募集停止とし、法学部１部、商経学部１部、理工学部１部の法学部、商経学部、理工学部への名称変更に伴う第２条の改正は、平成13年４月１日から施行する。

（経過措置）

３　法学部２部、商経学部２部、理工学部２部は、改正後の第２条の規定にかかわらず、平成13年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

４　第２条の規定にかかわらず、平成13年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学部・学科		入学定員				備考
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
商経学部						
商学科	昼間主コース	490	465	440	415	
	夜間主コース	141	134	127	120	
経済学科	昼間主コース	490	465	440	415	
	夜間主コース	141	134	127	120	
経営学科	昼間主コース	530	505	480	455	
	夜間主コース	141	134	127	120	
理工学部						
化学科		78	77	76	75	
応用化学科		78	77	76	75	
機械工学科	昼間主コース	120	120	120	120	
	夜間主コース	56	54	52	50	
土木工学科		104	101	98	90	
電気工学科	昼間主コース	86	84	82	80	
金属工学科		83	77	71	70	
建築学科		176	174	172	170	
電子工学科		86	84	82	80	
経営工学科		179	171	163	155	
文芸学部						
文学科						
英米文学専攻		96	94	92	90	
日本文学専攻		108	107	106	105	
文化学科		136	134	132	130	
農学部						
農学科		109	106	103	100	
水産学科		99	96	93	90	
農芸化学科		109	106	103	100	
食品栄養学科						
食品科学専攻		64	61	58	55	
工学部						
化学環境工学科		74	71	68	65	
機械工学科		79	76	73	70	
経営システム工学科		84	81	78	75	

建築学科	89	86	83	80	
九州工学部					
生物環境化学科	82	78	74	70	
建築学科	90	90	90	90	
電気情報工学科	96	94	92	90	
産業デザイン学科	68	67	66	65	
経営情報学科	96	94	92	90	

附　則（平成14年４月１日）

１　この学則の改正は、平成14年４月１日から施行する。

２　理工学部数学物理学科、化学科、応用化学科、機械工学科昼間主コース、機械工学科夜間主コース、土木工学科、電気工学科昼間主コース、電気工学科夜間主コース、原子炉工学科、金属工学科、建築学科、電子工学科及び経営工学科は、平成14年４月１日から学生募集停止とする。

（経過措置）

３　理工学部数学物理学科、化学科、応用化学科、機械工学科昼間主コース、機械工学科夜間主コース、土木工学科、電気工学科昼間主コース、電気工学科夜間主コース、原子炉工学科、金属工学科、建築学科、電子工学科及び経営工学科は、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、平成14年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

（経過措置）

４　工学部経営システム工学科及び機械システム工学科の情報システム工学科及びシステムデザイン工学科への名称変更に伴う第２条及び第22条の改正は、平成14年４月１日から施行し、経営システム工学科及び機械システム工学科は、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず平成14年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

５　第２条の規定にかかわらず、平成14年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学部・学科		入学定員			備考
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	
商経学部					
商学科	昼間主コース	455	430	405	
	夜間主コース	134	127	120	
経済学科	昼間主コース	455	430	405	
	夜間主コース	134	127	120	
経営学科	昼間主コース	495	470	445	
	夜間主コース	134	127	120	
理工学部					
理学科		132	131	130	平成14年度学科改組
応用化学科		112	111	110	
機械工学科	昼間主コース	157	151	150	
	夜間主コース	39	37	35	
電気電子工学科	昼間主コース	168	164	160	
社会環境工学科		111	108	100	
建築学科		174	172	170	
情報学科		181	173	165	
文芸学部					
文学科					
英米文学専攻		94	92	90	
日本文学専攻		107	106	105	

文化学科	134	132	130	
農学部				
農学科	106	103	100	
水産学科	96	93	90	
農芸化学科	106	103	100	
食品栄養学科				
食品科学専攻	61	58	55	
工学部				
化学環境工学科	71	68	65	
機械工学科	76	73	70	
情報システム工学科	81	78	75	
建築学科	86	83	80	
九州工学部				
生物環境化学科	78	74	70	
建築学科	90	90	90	
電気情報工学科	94	92	90	
産業デザイン学科	67	66	65	
経営情報学科	94	92	90	

附　則（平成14年10月１日）

この学則の改正は、平成14年10月１日から施行する。

附　則（平成15年４月１日）

１　この学則の改正は、平成15年４月１日から施行する。

２　商経学部商学科昼間主コース、商学科夜間主コース、経済学科昼間主コース、経済学科夜間主コース、経営学科昼間主コース及び経営学科夜間主コースは、平成15年度４月１日から学生募集停止とする。

（経過措置）

３　商経学部商学科昼間主コース、商学科夜間主コース、経済学科昼間主コース、経済学科夜間主コース、経営学科昼間主コース及び経営学科夜間主コースは、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず平成15年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

４　生物理工学部機械制御工学科、基礎機械工学科、工学部化学環境工学科及び文芸学部文学科英米文学専攻は、平成15年４月１日から学生募集停止する。

（経過措置）

５　生物理工学部機械制御工学科、基礎機械工学科、工学部化学環境工学科及び文芸学部文学科英米文学専攻は、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、平成15年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

６　第２条の規定にかかわらず、平成15年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学部・学科		入学定員		備考
		平成15年度	平成16年度	
経済学部				
経済学科		525	500	平成15年度学部改組
経営学部				
経営学科	昼間主コース	375	350	
	夜間主コース	187	180	
商学科	昼間主コース	375	350	
	夜間主コース	194	180	
理工学部				

理学科		131	130	
応用化学科		111	110	
機械工学科	昼間主コース	151	150	
	夜間主コース	37	35	
電気電子工学科	昼間主コース	164	160	
社会環境工学科		108	100	
建築学科		172	170	
情報学科	昼間主コース	173	165	
文芸学部				
文学科				
英語英米文学専攻		92	90	
日本文学専攻		106	105	
文化学科		132	130	
農学部				
農学科		103	100	
水産学科		93	90	
農芸化学科		103	100	
食品栄養学科				
食品科学専攻		58	55	
工学部				
生物化学工学科		68	65	
機械工学科		73	70	
情報システム工学科		78	75	
建築学科		83	80	
九州工学部				
生物環境化学科		74	70	
建築学科		90	90	
電気情報工学科		92	90	
産業デザイン学科		66	65	
経営情報学科		92	90	

7　生物理工学部学部基礎科目の「初級シミュレーション技術論」は、平成14年度入学生から適用する。

附　則（平成16年４月１日）

1　この学則の改正は、平成16年４月１日から施行する。なお、第15条の５（秘書課程）については平成15年度入学生から適用する。

2　九州工学部の産業理工学部への名称変更に伴う第２条及び第22条の改正は、平成16年４月１日から施行し、産業理工学部の名称は、施行日現在に当該学部に在籍する者全員に適用する。

3　法学部経営法学科の政策法学科への名称変更に伴う第２条及び第22条の改正は、平成16年４月１日から施行し、法学部経営法学科は、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず平成16年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

4　九州工学部生物環境化学科、建築学科、電気情報学科、産業デザイン学科、経営情報学科は平成16年４月１日から学生募集停止とする。

（経過措置）

5　九州工学部生物環境化学科、建築学科、電気情報学科、産業デザイン学科、経営情報学科は改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、平成16年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

6　理工学部機械工学科夜間主コース、電気電子工学科夜間主コース及び情報学科夜間主コースは平

成16年４月１日から学生募集停止とする。
（経過措置）
7　理工学部機械工学科夜間主コース、電気電子工学科夜間主コース及び情報学科夜間主コースは、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず平成16年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
8　文芸学部芸術学科造形美術専攻は、平成16年４月１日から学生募集停止とする。
（経過措置）
9　文芸学部芸術学科造形美術専攻は、改正後の第２条の規定にかかわらず、平成16年３月31日現在に当該専攻に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成17年４月１日）

1　この学則の改正は、平成17年４月１日から施行する。
2　農学部農学科、農芸化学科、国際資源管理学科は平成17年４月１日から学生募集停止する。
（経過措置）
3　農学部農学科、農芸化学科、国際資源管理学科は改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、平成17年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
4　第２条の規定のうち、農学部食品栄養学科については、１学年２学級とする。

附　則（平成18年１月１日）

この学則の改正は平成18年１月１日から施行する。

附　則（平成18年４月１日）

1　この学則の改正は、平成18年４月１日から施行する。
2　薬学部薬学科、工学部システムデザイン工学科は平成18年４月１日から学生募集停止とする。
（経過措置）
3　薬学部薬学科、工学部システムデザイン工学科は改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、平成18年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
4　文芸学部芸術学科演劇・芸能専攻は、平成18年４月１日から学生募集停止とする。
（経過措置）
5　文芸学部芸術学科演劇・芸能専攻は改正後の第２条の規定にかかわらず、平成18年３月31日現在に当該専攻に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成19年４月１日）

この学則の改正は、平成19年４月１日から施行する。

附　則（平成20年４月１日）

1　この学則の改正は、平成20年４月１日から施行する。
2　産業理工学部経営コミュニケーション学科は、平成20年４月１日から学生募集停止とする。
（経過措置）
3　産業理工学部経営コミュニケーション学科は改正後の学則第２条及び第22条の規定にかかわらず平成20年３月31日に、当該学科に在籍する者が、当該学科に在籍しなくなるまでの間存続するものとする。
4　法学部法律学科夜間コース並びに政策法学科夜間主コースは、平成20年４月１日から学生募集停止とする。
（経過措置）
5　法学部法律学科夜間主コース並びに政策法学科夜間主コースは、改正後の学則第２条及び第22条の規定にかかわらず平成20年３月31日に、当該学科に在籍する者が、当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
6　文芸学部文学科英語英米文学専攻は、平成20年４月１日から学生募集停止とする。
（経過措置）
7　文芸学部文学科英語英米文学専攻は、改正後の学則第２条及び第22条の規定にかかわらず平成20年３月31日に、当該専攻に在籍する者が、当該専攻に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成21年４月１日）

この学則の改正は、平成21年４月１日から施行する。

附　則（平成22年４月１日）

１　この学則の改正は、平成22年４月１日から施行する。

２　生物理工学部電子システム情報工学科、知能システム工学科、生体機械工学科は、平成22年４月１日から学生募集停止とする。

（経過措置）

３　生物理工学部電子システム情報工学科、知能システム工学科、生体機械工学科は改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず平成22年３月31日に、当該学科に在籍する者が、当該学科に在籍しなくなるまでの間存続するものとする。

附　則（平成22年６月１日）

この学則の改正は、平成22年６月１日から施行する。

附　則（平成23年４月１日）

１　この学則の改正は、平成23年４月１日から施行する。

２　理工学部建築学科は、平成23年４月１日から学生募集停止とする。

（経過措置）

３　理工学部建築学科は、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、平成23年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成24年４月１日）

１　この学則の改正は、平成24年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　文芸学部文化学科、英語多文化コミュニケーション学科は、改正後の第２条、第13条及び第22条の規定にかかわらず、平成24年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成24年10月１日）

この学則の改正は、平成24年10月１日から施行する。

附　則（平成25年４月１日）

１　この学則の改正は、平成25年４月１日から施行する。

２　この学則のうち別表（１）―６については、平成24年度入学生から適用する。

３　次の科目は薬学部創薬科学科の平成23年度入学生に適用する。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【自由選択科目】			
臨床検査学			1.5
疾患と薬物治療法１			1.5
生体成分分析実習			1
放射化学			1.5
疾患と薬物治療法２			1.5
病態検査学			1.5
臨床検査学総論１			2
臨床生理学			1.5
臨床検査学総論実習			3
臨床化学実習			5
臨床検査学総論２			2
臨床生理学実習			6

（経過措置）

４　工学部生物化学工学科、情報システム工学科、知能機械工学科は、改正後の第２条、第13条及び第22条の規定にかかわらず、平成25年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成25年８月１日）

この学則の改正は、平成25年８月１日から施行する。

附　則（平成26年４月１日）

１　この学則の改正は、平成26年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　第18条の規定にかかわらず、平成25年度以前の入学生の成績の評価は、次のとおりとする。

（１）　学業成績は、優・良・可及び不可に分け、優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は59点以下とする。また、前記にかかわらず単位を認定する場合は、認定とする。

附　則（平成27年４月１日）

この学則の改正は、平成27年４月１日から施行する。

附　則（平成28年４月１日）

１　この学則の改正は、平成28年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　法学部政策法学科、文芸学部文学科外国語外国文学専攻、文芸学部英語コミュニケーション学科、産業理工学部電気通信工学科は、改正後の第２条、第13条及び第22条の規定にかかわらず、平成28年３月31日現在に当該学科又は専攻に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成29年４月１日）

１　この学則の改正は、平成29年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　生物理工学部システム生命科学科、人間工学科は、改正後の学則第２条、第22条の規定にかかわらず、平成29年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成29年６月１日）

この学則の改正は、平成29年６月１日から施行する。

附　則（平成30年４月１日）

この学則の改正は、平成30年４月１日から施行する。

附　則（平成30年６月１日）

この学則の改正は、平成30年６月１日から施行する。

附　則（平成31年４月１日）

１　この学則の改正は、平成31年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　農学部バイオサイエンス学科は、改正後の学則第２条、第22条の規定にかかわらず、平成31年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

３　秘書課程の適用は、改正後の学則第15条の５の規定にかかわらず、平成31年３月31日現在に在籍する者に対しては、平成34年３月31日までの間、なお従前のとおりとする。

附　則（令和２年４月１日）

１　この学則の改正は、令和２年４月１日から施行する。

２　別表（７）の改正は、令和２年度以降の入学生を対象とする。

３　改正後の第２条の規定にかかわらず、令和２年度から令和８年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
入学定員	107	107	95	95
収容定員	682	674	654	634

年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
入学定員	95	95	95
収容定員	614	594	582

附　則（令和２年６月１日）

この学則の改正は、令和２年６月１日から施行する。

附　則（令和３年４月１日）
１　この学則の改正は、令和３年４月１日から施行する。
２　第２条の規定にかかわらず、令和３年度から令和８年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
入学定員	112	95	95	95
収容定員	679	659	639	619

年度	令和７年度	令和８年度
入学定員	95	95
収容定員	599	587

附　則（令和３年５月25日）
この学則の改正は、令和３年５月25日から施行する。
附　則（令和４年４月１日）
１　この学則の改正は、令和４年４月１日から施行する。
（経過措置）
２　理工学部電気電子工学科及び理工学部情報学科は、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、令和４年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
３　第２条の規定にかかわらず、令和４年度から令和９年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
入学定員	112	95	95	95
収容定員	676	656	636	616

年度	令和８年度	令和９年度
入学定員	95	95
収容定員	604	587

附　則（令和５年４月１日）
１　この学則の改正は、令和５年４月１日から施行する。
２　第２条の規定にかかわらず、令和５年度から令和10年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
入学定員	112	95	95	95
収容定員	673	653	633	621

年度	令和９年度	令和10年度
入学定員	95	95
収容定員	604	587

別表（１）―１
法学部授業科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
（共通教養科目）		
（人間性・社会性科目群）		
人権と社会１		2
人権と社会２		2
現代社会と倫理		2

心理と行動		2
現代の社会論		2
芸術鑑賞入門		2
哲学と人間・社会		2
住みよい社会と福祉		2
現代経済の課題		2
マスメディアの基本構造		2
自校学習		1
教養特殊講義Ａ		2
（地域性・国際性科目群）		
地域と環境の地理学		2
国際化と異文化理解		2
日本近現代史		2
世界近現代史		2
教養特殊講義Ｂ		2
（課題設定・問題解決科目群）		
基礎ゼミ	2	
日本語の技法		2
生命の科学		2
環境科学		2
思考の技術		2
基礎数学		2
科学技術の発展と現代社会		2
情報処理実習	2	
データリテラシー入門		2
キャリア・デザイン１		2
キャリア・デザインＭａｔｈ１		2
キャリア・デザインＭａｔｈ２		2
教養特殊講義Ｃ		2
（スポーツ・表現活動科目群）		
生涯スポーツ１		1
生涯スポーツ２		1
（専門基礎科目群）		
法学入門		2
（第一外国語科目）		
（基幹科目）		
英語１Ａ	2	
英語１Ｂ	2	
英語２Ａ	1	
英語２Ｂ		1
ベーシック・ライティングＡ	1	
ベーシック・ライティングＢ		1
Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｖｅ　Ｅｎｇｌｉｓｈ１Ａ	1	
Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｖｅ　Ｅｎｇｌｉｓｈ１Ｂ	1	
Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｖｅ　Ｅｎｇｌｉｓｈ２Ａ	1	
Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｖｅ　Ｅｎｇｌｉｓｈ２Ｂ		1

（発展科目）		
英語３Ａ	1	
英語３Ｂ	1	
アカデミック・ライティングＡ		1
アカデミック・ライティングＢ		1
ＴＯＥＩＣ　Ａ		1
ＴＯＥＩＣ　Ｂ		1
専門英語Ａ		1
専門英語Ｂ		1
Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｖｅ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ａ		1
Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｖｅ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｂ		1
海外語学研修（英語）		2
（ＬＰＣ留学プログラム科目）		
留学セミナー		1
Ｇｅｎｅｒａｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ⅰ		2
Ｇｅｎｅｒａｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ⅱ		2
Ｇｅｎｅｒａｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ⅲ		2
Ｇｅｎｅｒａｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ⅳ		2
（第二外国語科目）		
（基幹科目）		
ドイツ語総合１		1
ドイツ語総合２		1
ドイツ語総合３		1
ドイツ語総合４		1
フランス語総合１		1
フランス語総合２		1
フランス語総合３		1
フランス語総合４		1
中国語総合１		1
中国語総合２		1
中国語総合３		1
中国語総合４		1
韓国語総合１		1
韓国語総合２		1
韓国語総合３		1
韓国語総合４		1
スペイン語総合１		1
スペイン語総合２		1
スペイン語総合３		1
スペイン語総合４		1
イタリア語総合１		1
イタリア語総合２		1
イタリア語総合３		1
イタリア語総合４		1
（発展科目）		
ドイツ語コミュニケーション１		1

ドイツ語コミュニケーション２		1
ドイツ語コミュニケーション３		1
ドイツ語コミュニケーション４		1
ドイツ語カルチャーセミナーＡ		1
ドイツ語カルチャーセミナーＢ		1
フランス語コミュニケーション１		1
フランス語コミュニケーション２		1
フランス語コミュニケーション３		1
フランス語コミュニケーション４		1
フランス語カルチャーセミナーＡ		1
フランス語カルチャーセミナーＢ		1
中国語コミュニケーション１		1
中国語コミュニケーション２		1
中国語コミュニケーション３		1
中国語コミュニケーション４		1
中国語カルチャーセミナーＡ		1
中国語カルチャーセミナーＢ		1
海外語学研修（中国語）		1
韓国語コミュニケーション１		1
韓国語コミュニケーション２		1
韓国語コミュニケーション３		1
韓国語コミュニケーション４		1
韓国語カルチャーセミナーＡ		1
韓国語カルチャーセミナーＢ		1
海外語学研修（韓国語）		1
スペイン語コミュニケーション１		1
スペイン語コミュニケーション２		1
イタリア語コミュニケーション１		1
イタリア語コミュニケーション２		1

＜履修方法＞

共通教養科目から必修科目を含み16単位以上、外国語科目から英語（必修科目を含む）14単位を含み18単位以上、合計34単位以上取得すること。

共通教養科目は「人間性・社会性科目群」「スポーツ・表現活動科目群」「専門基礎科目群」から４単位以上、「地域性・国際性科目群」から２単位以上、「課題設定・問題解決科目群」から４単位以上を取得すること。

法律学科　法曹コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）	2		
憲法Ｂ（人権）	2		
憲法Ｃ（憲法理論）		2	
憲法Ｄ（憲法訴訟）		2	
行政法Ａ（行政法通則）		2	
行政法Ｂ（行政作用法）	2		
行政法Ｃ（行政救済法）	2		
刑法総論Ａ	2		

刑法総論Ｂ	2			
刑法各論Ａ	2			
刑法各論Ｂ	2			
刑事訴訟法Ａ	2			
刑事訴訟法Ｂ	2			
民法（総則）	2			
民法（契約）	2			
民法（物権）	2			
民法（債権総論）	2			
民法（親族）	2			
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2		
会社法Ａ（総則・設立・機関）	2			
会社法Ｂ（株式・資金調達）	2			
民事訴訟法Ａ	2			
国際法入門		2		
政治学原論Ａ		2		
政治学原論Ｂ		2		
国際政治学Ａ		2		
行政学Ａ		2		
行政学Ｂ		2		
公共政策		2		
２　展開科目				
（コース科目）				
法哲学Ａ（法哲学総論）		2		
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2		
法社会学Ａ		2		
法社会学Ｂ		2		
日本法制史Ａ		2		
日本法制史Ｂ		2		
西洋法制史Ａ		2		
西洋法制史Ｂ		2		
憲法事例研究Ａ		2		
憲法事例研究Ｂ		2		
民法（相続）	2			
民法（不法行為）	2			
民法（担保）	2			
犯罪学		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）	2			
支払決済法		2		
経済法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
民事訴訟法Ｂ	2			

民事執行・保全法		2		
破産法		2		
民事再生・会社更生法		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
数的処理Ａ		2		
数的処理Ｂ		2		
コース演習（憲法）		2		
コース演習（行政法）		2		
コース演習（民法Ａ）		2		
コース演習（民法Ｂ）		2		
コース演習（刑法）		2		
コース演習（刑事訴訟法）		2		
コース演習（商事法Ａ）		2		
コース演習（商事法Ｂ）		2		
コース演習（法学Ａ）		2		
コース演習（法学Ｂ）		2		
コース演習（基礎Ａ）		2		
コース演習（基礎Ｂ）		2		
コース演習（発展Ａ）	2			
コース演習（発展Ｂ）	2			
コース演習（民事訴訟法）		2		
コース演習（異文化理解Ａ）		2		
コース演習（異文化理解Ｂ）		2		
３　その他の専門科目				
（演習科目）				
専門演習Ⅰ	4			
専門演習Ⅱ	4			
法情報処理演習		2		
海外法事情演習		2		
外国法政演習Ａ		2		
外国法政演習Ｂ		2		
（キャリア・プランニング教育科目）				
キャリア・デザイン２		2		
インターンシップＡ		2		
インターンシップＢ		2		
（自由選択科目）				
政治過程論		2		
人権法Ａ		2		
人権法Ｂ		2		
経済原論Ａ		2		
経済原論Ｂ		2		
政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		

国際政治学Ｂ		2	
日本外交史		2	
国際政治史		2	
政治史Ａ		2	
政治史Ｂ		2	
比較政治学Ａ		2	
比較政治学Ｂ		2	
裁判法		2	
国際法Ａ（総論）		2	
国際法Ｂ（各論）		2	
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2	
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2	
租税法Ａ		2	
租税法Ｂ		2	
保険法		2	
海商法		2	
不動産登記法		2	
借地借家法		2	
国際私法Ａ（家族法関係）		2	
国際私法Ｂ（財産法関係）		2	
国際取引法		2	
国際経済法		2	
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2	
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2	
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
初級簿記		2	
中級簿記		2	
消費者法		2	
国際人権法		2	
国際環境法		2	
土地家屋調査		2	
不動産鑑定		2	
金融商品と法		2	
信託法		2	
会計学		2	
法学の基礎		2	
特別講義Ａ		2	
特別講義Ｂ		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（コース科目）」から32単位以上を取得すること。

③上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（コース科目）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「３　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　行政コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）		2	
憲法Ｂ（人権）		2	
憲法Ｃ（憲法理論）		2	
憲法Ｄ（憲法訴訟）		2	
行政法Ａ（行政法通則）		2	
行政法Ｂ（行政作用法）		2	
行政法Ｃ（行政救済法）		2	
刑法総論Ａ		2	
刑法総論Ｂ		2	
刑法各論Ａ		2	
刑法各論Ｂ		2	
刑事訴訟法Ａ		2	
刑事訴訟法Ｂ		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2	
会社法Ａ（総則・設立・機関）		2	
会社法Ｂ（株式・資金調達）		2	
民事訴訟法Ａ		2	
国際法入門		2	
政治学原論Ａ		2	
政治学原論Ｂ		2	
国際政治学Ａ		2	
行政学Ａ		2	
行政学Ｂ		2	
公共政策		2	
２　展開科目			
（コース科目）			
民法（相続）		2	
民法（不法行為）		2	
民法（担保）		2	
政治史Ａ		2	
政治史Ｂ		2	
政治思想史Ａ		2	
政治思想史Ｂ		2	
ＮＰＯ論Ａ		2	
ＮＰＯ論Ｂ		2	
租税法Ａ		2	
租税法Ｂ		2	

地方自治法		2		
地方自治論Ａ		2		
地方自治論Ｂ		2		
経済原論Ａ		2		
経済原論Ｂ		2		
経済政策Ａ		2		
経済政策Ｂ		2		
社会政策Ａ		2		
社会政策Ｂ		2		
財政学Ａ		2		
財政学Ｂ		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2		
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2		
都市計画論Ａ		2		
都市計画論Ｂ		2		
政策法務演習		4		
数的処理Ａ		2		
数的処理Ｂ		2		
コース演習（憲法）		2		
コース演習（行政法）		2		
コース演習（民法Ａ）		2		
コース演習（民法Ｂ）		2		
コース演習（社会法Ａ）		2		
コース演習（社会法Ｂ）		2		
コース演習（政治学Ａ）		2		
コース演習（政治学Ｂ）		2		
コース演習（行政学Ａ）		2		
コース演習（行政学Ｂ）		2		
コース演習（異文化理解Ａ）		2		
コース演習（異文化理解Ｂ）		2		
３　その他の専門科目				
（演習科目）				
専門演習Ⅰ	4			
専門演習Ⅱ	4			
法情報処理演習		2		
海外法事情演習		2		
外国法政演習Ａ		2		
外国法政演習Ｂ		2		
（キャリア・プランニング教育科目）				
キャリア・デザイン２		2		
インターンシップＡ		2		
インターンシップＢ		2		

（自由選択科目）				
政治過程論		2		
人権法Ａ		2		
人権法Ｂ		2		
国際組織法		2		
国際政治学Ｂ		2		
日本外交史		2		
国際政治史		2		
比較政治学Ａ		2		
比較政治学Ｂ		2		
法哲学Ａ（法哲学総論）		2		
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2		
法社会学Ａ		2		
法社会学Ｂ		2		
日本法制史Ａ		2		
日本法制史Ｂ		2		
西洋法制史Ａ		2		
西洋法制史Ｂ		2		
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
裁判法		2		
犯罪学		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）		2		
支払決済法		2		
保険法		2		
海商法		2		
経済法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
信託法		2		
金融商品と法		2		
民事訴訟法Ｂ		2		
民事執行・保全法		2		
破産法		2		
消費者法		2		
不動産登記法		2		
借地借家法		2		
民事再生・会社更生法		2		
土地家屋調査		2		
不動産鑑定		2		
国際法Ａ（総論）		2		
国際法Ｂ（各論）		2		
国際法Ｃ（紛争解決）		2		

国際私法Ａ（家族法関係）		2	
国際私法Ｂ（財産法関係）		2	
国際人権法		2	
国際環境法		2	
国際取引法		2	
国際経済法		2	
ジェンダー法Ａ		2	
ジェンダー法Ｂ		2	
初級簿記		2	
中級簿記		2	
会計学		2	
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
法学の基礎		2	
特別講義Ａ		2	
特別講義Ｂ		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（コース科目）」から32単位以上を取得すること。

③上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（コース科目）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「３　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　国際コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）		2	
憲法Ｂ（人権）		2	
憲法Ｃ（憲法理論）		2	
憲法Ｄ（憲法訴訟）		2	
行政法Ａ（行政法通則）		2	
行政法Ｂ（行政作用法）		2	
行政法Ｃ（行政救済法）		2	
刑法総論Ａ		2	
刑法総論Ｂ		2	
刑法各論Ａ		2	
刑法各論Ｂ		2	
刑事訴訟法Ａ		2	
刑事訴訟法Ｂ		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2	

会社法Ａ（総則・設立・機関）		2		
会社法Ｂ（株式・資金調達）		2		
民事訴訟法Ａ		2		
国際法入門		2		
政治学原論Ａ		2		
政治学原論Ｂ		2		
国際政治学Ａ		2		
行政学Ａ		2		
行政学Ｂ		2		
公共政策		2		
２　展開科目				
（コース科目）				
西洋法制史Ａ		2		
西洋法制史Ｂ		2		
ＮＰＯ論Ａ		2		
ＮＰＯ論Ｂ		2		
民法（不法行為）		2		
国際法Ａ（総論）		2		
国際法Ｂ（各論）		2		
国際法Ｃ（紛争解決）		2		
国際組織法		2		
国際人権法		2		
国際環境法		2		
国際経済法		2		
国際私法Ａ（家族法関係）		2		
国際私法Ｂ（財産法関係）		2		
国際取引法		2		
国際政治学Ｂ		2		
国際政治史		2		
日本外交史		2		
比較政治学Ａ		2		
比較政治学Ｂ		2		
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
海商法		2		
保険法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
外国法政演習Ａ		2		
外国法政演習Ｂ		2		
海外法事情演習		2		
国際経済学Ⅰ		2		

国際経済学Ⅱ		2		
開発経済学Ⅰ		2		
開発経済学Ⅱ		2		
国際協力論		2		
数的処理Ａ		2		
数的処理Ｂ		2		
コース演習（外国法Ａ）		2		
コース演習（外国法Ｂ）		2		
コース演習（国際政治学Ａ）		2		
コース演習（国際政治学Ｂ）		2		
コース演習（国際関係法Ａ）		2		
コース演習（国際関係法Ｂ）		2		
コース演習（言語と文化Ａ）		2		
コース演習（言語と文化Ｂ）		2		
コース演習（異文化理解Ａ）		2		
コース演習（異文化理解Ｂ）		2		
国際教育演習Ａ		2		
国際教育演習Ｂ		2		
３　その他の専門科目				
（演習科目）				
専門演習Ⅰ	4			
専門演習Ⅱ	4			
法情報処理演習		2		
（キャリア・プランニング教育科目）				
キャリア・デザイン２		2		
インターンシップＡ		2		
インターンシップＢ		2		
（自由選択科目）				
人権法Ａ		2		
人権法Ｂ		2		
日本法制史Ａ		2		
日本法制史Ｂ		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
経済原論Ａ		2		
経済原論Ｂ		2		
政治史Ａ		2		
政治史Ｂ		2		
裁判法		2		
法哲学Ａ（法哲学総論）		2		
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2		
法社会学Ａ		2		
法社会学Ｂ		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）		2		
支払決済法		2		

経済法		2	
租税法Ａ		2	
租税法Ｂ		2	
破産法		2	
民事訴訟法Ｂ		2	
民事執行・保全法		2	
民法（相続）		2	
消費者法		2	
信託法		2	
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2	
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2	
法学の基礎		2	
特別講義Ａ		2	
特別講義Ｂ		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（コース科目）」から32単位以上を取得すること。

③上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（コース科目）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「３　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　専攻プログラム（犯罪・非行と法）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）		2	
憲法Ｂ（人権）		2	
憲法Ｃ（憲法理論）		2	
憲法Ｄ（憲法訴訟）		2	
行政法Ａ（行政法通則）		2	
行政法Ｂ（行政作用法）		2	
行政法Ｃ（行政救済法）		2	
刑法総論Ａ		2	
刑法総論Ｂ		2	
刑法各論Ａ		2	
刑法各論Ｂ		2	
刑事訴訟法Ａ		2	
刑事訴訟法Ｂ		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2	
会社法Ａ（総則・設立・機関）		2	
会社法Ｂ（株式・資金調達）		2	

民事訴訟法Ａ		2		
国際法入門		2		
政治学原論Ａ		2		
政治学原論Ｂ		2		
国際政治学Ａ		2		
行政学Ａ		2		
行政学Ｂ		2		
公共政策		2		
２　展開科目				
（専攻プログラム科目）				
裁判法		2		
人権法Ａ		2		
人権法Ｂ		2		
国際人権法		2		
法哲学Ａ（法哲学総論）		2		
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2		
法社会学Ａ		2		
法社会学Ｂ		2		
日本法制史Ａ		2		
日本法制史Ｂ		2		
西洋法制史Ａ		2		
西洋法制史Ｂ		2		
民法（相続）		2		
民法（不法行為）		2		
民法（担保）		2		
犯罪学		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2		
社会心理学Ａ		2		
社会心理学Ｂ		2		
発達臨床心理学		2		
国際法Ａ（総論）		2		
政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		
政治過程論		2		
政治史Ａ		2		
政治史Ｂ		2		
３　展開科目				
（専攻プログラム科目を除く）				
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
租税法Ａ		2		
租税法Ｂ		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）		2		

支払決済法		2		
保険法		2		
海商法		2		
経済法		2		
信託法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
金融商品と法		2		
消費者法		2		
不動産登記法		2		
借地借家法		2		
民事訴訟法Ｂ		2		
民事執行・保全法		2		
破産法		2		
民事再生・会社更生法		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
国際環境法		2		
国際私法Ａ（家族法関係）		2		
国際私法Ｂ（財産法関係）		2		
国際取引法		2		
国際経済法		2		
国際組織法		2		
経済原論Ａ		2		
経済原論Ｂ		2		
初級簿記		2		
中級簿記		2		
会計学		2		
経営学Ａ		2		
経営学Ｂ		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2		
国際法Ｂ（各論）		2		
国際政治学Ｂ		2		
日本外交史		2		
国際政治史		2		
比較政治学Ａ		2		
比較政治学Ｂ		2		
土地家屋調査		2		
不動産鑑定		2		
地方自治法		2		
地方自治論Ａ		2		
地方自治論Ｂ		2		
都市計画論Ａ		2		
都市計画論Ｂ		2		

ＮＰＯ論Ａ		2	
ＮＰＯ論Ｂ		2	
ジェンダー法Ａ		2	
ジェンダー法Ｂ		2	
国際法Ｃ（紛争解決）		2	
経済政策Ａ		2	
経済政策Ｂ		2	
社会政策Ａ		2	
社会政策Ｂ		2	
財政学Ａ		2	
財政学Ｂ		2	
法学の基礎		2	
特別講義Ａ		2	
特別講義Ｂ		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	
４　その他の専門科目			
（演習科目）			
一般演習Ａ		2	
一般演習Ｂ		2	
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習Ａ		2	
外国法政演習Ｂ		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン２		2	
インターンシップＡ		2	
インターンシップＢ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」から20単位以上を取得すること。

③上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「３　展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。

④上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」・上記「３　展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「４　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　専攻プログラム（経済生活と法）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）		2	
憲法Ｂ（人権）		2	
憲法Ｃ（憲法理論）		2	

憲法Ｄ（憲法訴訟）		2		
行政法Ａ（行政法通則）		2		
行政法Ｂ（行政作用法）		2		
行政法Ｃ（行政救済法）		2		
刑法総論Ａ		2		
刑法総論Ｂ		2		
刑法各論Ａ		2		
刑法各論Ｂ		2		
刑事訴訟法Ａ		2		
刑事訴訟法Ｂ		2		
民法（総則）		2		
民法（契約）		2		
民法（物権）		2		
民法（債権総論）		2		
民法（親族）		2		
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2		
会社法Ａ（総則・設立・機関）		2		
会社法Ｂ（株式・資金調達）		2		
民事訴訟法Ａ		2		
国際法入門		2		
政治学原論Ａ		2		
政治学原論Ｂ		2		
国際政治学Ａ		2		
行政学Ａ		2		
行政学Ｂ		2		
公共政策		2		
２　展開科目				
（専攻プログラム科目）				
裁判法		2		
人権法Ａ		2		
人権法Ｂ		2		
国際人権法		2		
法哲学Ａ（法哲学総論）		2		
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2		
法社会学Ａ		2		
法社会学Ｂ		2		
日本法制史Ａ		2		
日本法制史Ｂ		2		
西洋法制史Ａ		2		
西洋法制史Ｂ		2		
民法（相続）		2		
民法（不法行為）		2		
民法（担保）		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）		2		
支払決済法		2		

保険法		2		
海商法		2		
経済法		2		
信託法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
金融商品と法		2		
消費者法		2		
不動産登記法		2		
借地借家法		2		
民事執行・保全法		2		
破産法		2		
民事訴訟法Ｂ		2		
民事再生・会社更生法		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
国際法Ａ（総論）		2		
政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		
政治過程論		2		
政治史Ａ		2		
政治史Ｂ		2		
３　展開科目 （専攻プログラム科目を除く）				
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
租税法Ａ		2		
租税法Ｂ		2		
犯罪学		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		
国際環境法		2		
国際私法Ａ（家族法関係）		2		
国際私法Ｂ（財産法関係）		2		
国際取引法		2		
国際経済法		2		
国際組織法		2		
経済原論Ａ		2		
経済原論Ｂ		2		
初級簿記		2		
中級簿記		2		
会計学		2		
経営学Ａ		2		
経営学Ｂ		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		

社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2	
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2	
国際法Ｂ（各論）		2	
国際政治学Ｂ		2	
日本外交史		2	
国際政治史		2	
比較政治学Ａ		2	
比較政治学Ｂ		2	
土地家屋調査		2	
不動産鑑定		2	
地方自治法		2	
地方自治論Ａ		2	
地方自治論Ｂ		2	
都市計画論Ａ		2	
都市計画論Ｂ		2	
ＮＰＯ論Ａ		2	
ＮＰＯ論Ｂ		2	
ジェンダー法Ａ		2	
ジェンダー法Ｂ		2	
国際法Ｃ（紛争解決）		2	
経済政策Ａ		2	
経済政策Ｂ		2	
社会政策Ａ		2	
社会政策Ｂ		2	
財政学Ａ		2	
財政学Ｂ		2	
法学の基礎		2	
特別講義Ａ		2	
特別講義Ｂ		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	
４　その他の専門科目			
（演習科目）			
一般演習Ａ		2	
一般演習Ｂ		2	
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習Ａ		2	
外国法政演習Ｂ		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン２		2	
インターンシップＡ		2	
インターンシップＢ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」から20単位以上を取得すること。

③上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「３　展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。

④上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」・上記「３　展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「４　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　専攻プログラム（会計・税務と法）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）		2	
憲法Ｂ（人権）		2	
憲法Ｃ（憲法理論）		2	
憲法Ｄ（憲法訴訟）		2	
行政法Ａ（行政法通則）		2	
行政法Ｂ（行政作用法）		2	
行政法Ｃ（行政救済法）		2	
刑法総論Ａ		2	
刑法総論Ｂ		2	
刑法各論Ａ		2	
刑法各論Ｂ		2	
刑事訴訟法Ａ		2	
刑事訴訟法Ｂ		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2	
会社法Ａ（総則・設立・機関）		2	
会社法Ｂ（株式・資金調達）		2	
民事訴訟法Ａ		2	
国際法入門		2	
政治学原論Ａ		2	
政治学原論Ｂ		2	
国際政治学Ａ		2	
行政学Ａ		2	
行政学Ｂ		2	
公共政策		2	
２　展開科目			
（専攻プログラム科目）			
裁判法		2	
人権法Ａ		2	
人権法Ｂ		2	

国際人権法		2		
法哲学Ａ（法哲学総論）		2		
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2		
法社会学Ａ		2		
法社会学Ｂ		2		
日本法制史Ａ		2		
日本法制史Ｂ		2		
西洋法制史Ａ		2		
西洋法制史Ｂ		2		
民法（相続）		2		
民法（不法行為）		2		
民法（担保）		2		
租税法Ａ		2		
租税法Ｂ		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）		2		
支払決済法		2		
保険法		2		
海商法		2		
信託法		2		
金融商品と法		2		
破産法		2		
民事再生・会社更生法		2		
初級簿記		2		
中級簿記		2		
会計学		2		
経営学Ａ		2		
経営学Ｂ		2		
国際法Ａ（総論）		2		
政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		
政治過程論		2		
政治史Ａ		2		
政治史Ｂ		2		
３　展開科目 （専攻プログラム科目を除く）				
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
犯罪学		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		
経済法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
消費者法		2		
不動産登記法		2		

借地借家法		2		
民事訴訟法Ｂ		2		
民事執行・保全法		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
国際環境法		2		
国際私法Ａ（家族法関係）		2		
国際私法Ｂ（財産法関係）		2		
国際取引法		2		
国際経済法		2		
国際組織法		2		
経済原論Ａ		2		
経済原論Ｂ		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
社会保険法Ａ（総論・社会保険関係法）		2		
社会保険法Ｂ（社会福祉関係法）		2		
国際法Ｂ（各論）		2		
国際政治学Ｂ		2		
日本外交史		2		
国際政治史		2		
比較政治学Ａ		2		
比較政治学Ｂ		2		
土地家屋調査		2		
不動産鑑定		2		
地方自治法		2		
地方自治論Ａ		2		
地方自治論Ｂ		2		
都市計画論Ａ		2		
都市計画論Ｂ		2		
ＮＰＯ論Ａ		2		
ＮＰＯ論Ｂ		2		
ジェンダー法Ａ		2		
ジェンダー法Ｂ		2		
国際法Ｃ（紛争解決）		2		
経済政策Ａ		2		
経済政策Ｂ		2		
社会政策Ａ		2		
社会政策Ｂ		2		
財政学Ａ		2		
財政学Ｂ		2		
法学の基礎		2		
特別講義Ａ		2		
特別講義Ｂ		2		
民事法特別講義Ⅰ		2		
民事法特別講義Ⅱ		2		

４　その他の専門科目			
（演習科目）			
一般演習Ａ		２	
一般演習Ｂ		２	
専門演習Ⅰ	４		
専門演習Ⅱ	４		
政策法務演習		４	
法情報処理演習		２	
海外法事情演習		２	
外国法政演習Ａ		２	
外国法政演習Ｂ		２	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン２		２	
インターンシップＡ		２	
インターンシップＢ		２	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」から20単位以上を取得すること。

③上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「３　展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。

④上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」・上記「３　展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「４　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　専攻プログラム（まちづくりと法）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）		２	
憲法Ｂ（人権）		２	
憲法Ｃ（憲法理論）		２	
憲法Ｄ（憲法訴訟）		２	
行政法Ａ（行政法通則）		２	
行政法Ｂ（行政作用法）		２	
行政法Ｃ（行政救済法）		２	
刑法総論Ａ		２	
刑法総論Ｂ		２	
刑法各論Ａ		２	
刑法各論Ｂ		２	
刑事訴訟法Ａ		２	
刑事訴訟法Ｂ		２	
民法（総則）		２	
民法（契約）		２	
民法（物権）		２	
民法（債権総論）		２	
民法（親族）		２	
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		２	

会社法Ａ（総則・設立・機関）		2		
会社法Ｂ（株式・資金調達）		2		
民事訴訟法Ａ		2		
国際法入門		2		
政治学原論Ａ		2		
政治学原論Ｂ		2		
国際政治学Ａ		2		
行政学Ａ		2		
行政学Ｂ		2		
公共政策		2		
２　展開科目				
（専攻プログラム科目）				
裁判法		2		
人権法Ａ		2		
人権法Ｂ		2		
国際人権法		2		
法哲学Ａ（法哲学総論）		2		
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2		
法社会学Ａ		2		
法社会学Ｂ		2		
日本法制史Ａ		2		
日本法制史Ｂ		2		
西洋法制史Ａ		2		
西洋法制史Ｂ		2		
民法（相続）		2		
民法（不法行為）		2		
民法（担保）		2		
国際法Ａ（総論）		2		
政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		
政治過程論		2		
政治史Ａ		2		
政治史Ｂ		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
地方自治法		2		
国際環境法		2		
地方自治論Ａ		2		
地方自治論Ｂ		2		
都市計画論Ａ		2		
都市計画論Ｂ		2		
ＮＰＯ論Ａ		2		
ＮＰＯ論Ｂ		2		
財政学Ａ		2		
財政学Ｂ		2		
３　展開科目				

（専攻プログラム科目を除く）				
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
犯罪学		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
国際組織法		2		
国際政治学Ｂ		2		
比較政治学Ａ		2		
比較政治学Ｂ		2		
租税法Ａ		2		
租税法Ｂ		2		
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2		
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2		
ジェンダー法Ａ		2		
ジェンダー法Ｂ		2		
国際法Ｂ（各論）		2		
国際法Ｃ（紛争解決）		2		
経済政策Ａ		2		
経済政策Ｂ		2		
社会政策Ａ		2		
社会政策Ｂ		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）		2		
支払決済法		2		
保険法		2		
海商法		2		
経済法		2		
信託法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
金融商品と法		2		
消費者法		2		
不動産登記法		2		
借地借家法		2		
民事再生・会社更生法		2		
破産法		2		
民事訴訟法Ｂ		2		
民事執行・保全法		2		
日本外交史		2		
国際政治史		2		
国際私法Ａ（家族法関係）		2		
国際私法Ｂ（財産法関係）		2		
国際取引法		2		

国際経済法		2	
初級簿記		2	
中級簿記		2	
会計学		2	
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
経済原論Ａ		2	
経済原論Ｂ		2	
土地家屋調査		2	
不動産鑑定		2	
法学の基礎		2	
特別講義Ａ		2	
特別講義Ｂ		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	
４　その他の専門科目			
（演習科目）			
一般演習Ａ		2	
一般演習Ｂ		2	
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習Ａ		2	
外国法政演習Ｂ		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン２		2	
インターンシップＡ		2	
インターンシップＢ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」から20単位以上を取得すること。

③上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「３　展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。

④上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」・上記「３　展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「４　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　教育副専攻

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）		2	
憲法Ｂ（人権）		2	
憲法Ｃ（憲法理論）		2	
憲法Ｄ（憲法訴訟）		2	

行政法Ａ（行政法通則）		2		
行政法Ｂ（行政作用法）		2		
行政法Ｃ（行政救済法）		2		
刑法総論Ａ		2		
刑法総論Ｂ		2		
刑法各論Ａ		2		
刑法各論Ｂ		2		
刑事訴訟法Ａ		2		
刑事訴訟法Ｂ		2		
民法（総則）		2		
民法（契約）		2		
民法（物権）		2		
民法（債権総論）		2		
民法（親族）		2		
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2		
会社法Ａ（総則・設立・機関）		2		
会社法Ｂ（株式・資金調達）		2		
民事訴訟法Ａ		2		
国際法入門		2		
政治学原論Ａ		2		
政治学原論Ｂ		2		
国際政治学Ａ		2		
行政学Ａ		2		
行政学Ｂ		2		
公共政策		2		
２　展開科目				
（教育副専攻科目）				
裁判法		2		
人権法Ａ		2		
人権法Ｂ		2		
国際人権法		2		
法哲学Ａ（法哲学総論）		2		
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2		
法社会学Ａ		2		
法社会学Ｂ		2		
日本法制史Ａ		2		
日本法制史Ｂ		2		
西洋法制史Ａ		2		
西洋法制史Ｂ		2		
民法（相続）		2		
民法（不法行為）		2		
民法（担保）		2		
国際法Ａ（総論）		2		
政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		
政治過程論		2		

政治史Ａ		2		
政治史Ｂ		2		
国際教育演習Ａ		2		
国際教育演習Ｂ		2		
コース演習（言語と文化Ａ）		2		
コース演習（言語と文化Ｂ）		2		
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
自然地理学概論Ⅰ		2		
自然地理学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
英語学概論Ⅰ		2		
英語学概論Ⅱ		2		
学校英文法Ａ		1		
学校英文法Ｂ		1		
英文法演習Ａ		1		
英文法演習Ｂ		1		
英語文学概論Ⅰ		2		
英語文学概論Ⅱ		2		
英語文学講読Ａ		1		
英語文学講読Ｂ		1		
実践英語会話Ａ		1		
実践英語会話Ｂ		1		
英語実習（ＬＬ）Ａ		1		
英語実習（ＬＬ）Ｂ		1		
英語文化概論Ⅰ		2		
英語文化概論Ⅱ		2		
３　展開科目				
（教育副専攻科目を除く）				
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
租税法Ａ		2		
租税法Ｂ		2		
犯罪学		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		

会社法Ｃ（計算・組織再編）		2		
支払決済法		2		
保険法		2		
海商法		2		
経済法		2		
信託法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
金融商品と法		2		
消費者法		2		
不動産登記法		2		
借地借家法		2		
民事訴訟法Ｂ		2		
民事執行・保全法		2		
破産法		2		
民事再生・会社更生法		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
国際環境法		2		
国際私法Ａ（家族法関係）		2		
国際私法Ｂ（財産法関係）		2		
国際取引法		2		
国際経済法		2		
国際組織法		2		
経済原論Ａ		2		
経済原論Ｂ		2		
初級簿記		2		
中級簿記		2		
会計学		2		
経営学Ａ		2		
経営学Ｂ		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
社会保険法Ａ（総論・社会保険関係法）		2		
社会保険法Ｂ（社会福祉関係法）		2		
国際法Ｂ（各論）		2		
国際政治学Ｂ		2		
日本外交史		2		
国際政治史		2		
比較政治学Ａ		2		
比較政治学Ｂ		2		
土地家屋調査		2		
不動産鑑定		2		
地方自治法		2		
地方自治論Ａ		2		
地方自治論Ｂ		2		

都市計画論Ａ		2	
都市計画論Ｂ		2	
ＮＰＯ論Ａ		2	
ＮＰＯ論Ｂ		2	
ジェンダー法Ａ		2	
ジェンダー法Ｂ		2	
国際法Ｃ（紛争解決）		2	
経済政策Ａ		2	
経済政策Ｂ		2	
社会政策Ａ		2	
社会政策Ｂ		2	
財政学Ａ		2	
財政学Ｂ		2	
法学の基礎		2	
特別講義Ａ		2	
特別講義Ｂ		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	
４　その他の専門科目			
（演習科目）			
一般演習Ａ		2	
一般演習Ｂ		2	
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習Ａ		2	
外国法政演習Ｂ		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン２		2	
インターンシップＡ		2	
インターンシップＢ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（教育副専攻科目）」から20単位以上を取得すること。

③上記「２　展開科目（教育副専攻科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「３　展開科目（教育副専攻科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。

④上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（教育副専攻科目）」・上記「３　展開科目（教育副専攻科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「４　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　スポーツ副専攻

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）		2	

憲法Ｂ（人権）		2		
憲法Ｃ（憲法理論）		2		
憲法Ｄ（憲法訴訟）		2		
行政法Ａ（行政法通則）		2		
行政法Ｂ（行政作用法）		2		
行政法Ｃ（行政救済法）		2		
刑法総論Ａ		2		
刑法総論Ｂ		2		
刑法各論Ａ		2		
刑法各論Ｂ		2		
刑事訴訟法Ａ		2		
刑事訴訟法Ｂ		2		
民法（総則）		2		
民法（契約）		2		
民法（物権）		2		
民法（債権総論）		2		
民法（親族）		2		
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2		
会社法Ａ（総則・設立・機関）		2		
会社法Ｂ（株式・資金調達）		2		
民事訴訟法Ａ		2		
国際法入門		2		
政治学原論Ａ		2		
政治学原論Ｂ		2		
国際政治学Ａ		2		
行政学Ａ		2		
行政学Ｂ		2		
公共政策		2		
２　展開科目				
（スポーツ副専攻科目）				
裁判法		2		
人権法Ａ		2		
人権法Ｂ		2		
国際人権法		2		
法哲学Ａ（法哲学総論）		2		
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2		
法社会学Ａ		2		
法社会学Ｂ		2		
日本法制史Ａ		2		
日本法制史Ｂ		2		
西洋法制史Ａ		2		
西洋法制史Ｂ		2		
民法（相続）		2		
民法（不法行為）		2		
民法（担保）		2		
国際法Ａ（総論）		2		

政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		
政治過程論		2		
政治史Ａ		2		
政治史Ｂ		2		
エージェント理論		2		
トップ・アスリート論		2		
コミュニケーション・イングリッシュ・ＳＰＯＲＴＳⅠ		2		
コミュニケーション・イングリッシュ・ＳＰＯＲＴＳⅡ		2		
パフォーマンスと栄養学		2		
人材育成とリーダーシップ		2		
スポーツと知的財産		2		
イベント［競技会］運営論		2		
キャリア形成と自己分析		2		
スポーツと法Ⅰ		2		
スポーツと法Ⅱ		2		
メディアと法		2		
法学実用英語Ａ		2		
法学実用英語Ｂ		2		
社会の中の数学		2		
教育とスポーツ		2		
囲碁から学ぶスポーツ戦略		2		
３　展開科目 （スポーツ副専攻科目を除く）				
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
租税法Ａ		2		
租税法Ｂ		2		
犯罪学		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）		2		
支払決済法		2		
保険法		2		
海商法		2		
経済法		2		
信託法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
金融商品と法		2		
消費者法		2		
不動産登記法		2		
借地借家法		2		
民事訴訟法Ｂ		2		
民事執行・保全法		2		

破産法		2		
民事再生・会社更生法		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
国際環境法		2		
国際私法Ａ（家族法関係）		2		
国際私法Ｂ（財産法関係）		2		
国際取引法		2		
国際経済法		2		
国際組織法		2		
経済原論Ａ		2		
経済原論Ｂ		2		
初級簿記		2		
中級簿記		2		
会計学		2		
経営学Ａ		2		
経営学Ｂ		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2		
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2		
国際法Ｂ（各論）		2		
国際政治学Ｂ		2		
日本外交史		2		
国際政治史		2		
比較政治学Ａ		2		
比較政治学Ｂ		2		
土地家屋調査		2		
不動産鑑定		2		
地方自治法		2		
地方自治論Ａ		2		
地方自治論Ｂ		2		
都市計画論Ａ		2		
都市計画論Ｂ		2		
ＮＰＯ論Ａ		2		
ＮＰＯ論Ｂ		2		
ジェンダー法Ａ		2		
ジェンダー法Ｂ		2		
国際法Ｃ（紛争解決）		2		
経済政策Ａ		2		
経済政策Ｂ		2		
社会政策Ａ		2		
社会政策Ｂ		2		
財政学Ａ		2		
財政学Ｂ		2		
法学の基礎		2		

特別講義Ａ		2	
特別講義Ｂ		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	
４　その他の専門科目			
（演習科目）			
一般演習Ａ		2	
一般演習Ｂ		2	
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習Ａ		2	
外国法政演習Ｂ		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン２		2	
インターンシップＡ		2	
インターンシップＢ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（スポーツ副専攻科目）」から20単位以上を取得すること。

③上記「２　展開科目（スポーツ副専攻科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「３　展開科目（スポーツ副専攻科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。

④上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（スポーツ副専攻科目）」・上記「３　展開科目（スポーツ副専攻科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「４　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定に基づき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）８単位までその他の専門科目に加算することができる。

法学部	
教職課程　教科に関する科目（１）	単位数
暮らしのなかの憲法	2
教職課程　教科に関する科目（２）	単位数
日本史概論Ⅰ	2
日本史概論Ⅱ	2
外国史概論Ⅰ	2
外国史概論Ⅱ	2
地理学概論Ⅰ	2
地理学概論Ⅱ	2
地誌学概論Ⅰ	2
地誌学概論Ⅱ	2
自然地理学概論Ⅰ	2
自然地理学概論Ⅱ	2

哲学概論Ⅰ	2
哲学概論Ⅱ	2
倫理学概論Ⅰ	2
倫理学概論Ⅱ	2
英語学概論Ⅰ	2
英語学概論Ⅱ	2
学校英文法Ａ	1
学校英文法Ｂ	1
英文法演習Ａ	1
英文法演習Ｂ	1
英語文学概論Ⅰ	2
英語文学概論Ⅱ	2
英語文学講読Ａ	1
英語文学講読Ｂ	1
実践英語会話Ａ	1
実践英語会話Ｂ	1
英語実習（ＬＬ）Ａ	1
英語実習（ＬＬ）Ｂ	1
英語文化概論Ⅰ	2
英語文化概論Ⅱ	2

別表（１）―２

経済学部授業科目表

授業科目	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
【共通教養科目】（全学科共通）			
（人間性・社会性科目群）			
人権と社会　１		2	
人権と社会　２		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
現代の社会論		2	
芸術鑑賞入門		2	
哲学と人間・社会		2	
現代社会と法		2	
現代社会と政治		2	
現代社会と人間		2	
教養特殊講義Ａ		2	
（地域性・国際性科目群）			
地域と環境の地理学		2	
国際化と異文化理解		2	
日本近現代史		2	
世界近現代史		2	
現代世界と民族・宗教		2	
教養特殊講義Ｂ		2	
（課題設定・問題解決科目群）			
基礎ゼミ	2		
日本語の技法		2	
生命の科学		2	

環境科学		2		
基礎数学		2		
キャリアデザイン		2		
データリテラシー入門		2		
教養特殊講義Ｃ		2		
（スポーツ・表現活動科目群）				
生涯スポーツ　１		1		
生涯スポーツ　２		1		
食生活と健康		2		
心と体の健康		2		
【外国語科目】（全学科共通）				
（第一外国語科目）（英語）				
（基幹科目）				
英語１Ｌ		1		
英語１Ｒ		1		
英語２Ｌ		1		
英語２Ｒ		1		
英語３Ｔ		1		
英語３Ｒ		1		
英語４Ｔ		1		
英語４Ｒ		1		
オーラルイングリッシュ　１		1		
オーラルイングリッシュ　２		1		
オーラルイングリッシュ　３		1		
オーラルイングリッシュ　４		1		
（発展科目）				
総合英語１		1		
総合英語２		1		
自己表現の英作文１		1		
自己表現の英作文２		1		
ＴＯＥＩＣ　１		1		
ＴＯＥＩＣ　２		1		
スーパー英語（ＴＯＥＩＣ）１		1		
スーパー英語（ＳＫＩＬＬＳ）１		1		
スーパー英語（ＴＯＥＩＣ）２		1		
スーパー英語（ＳＫＩＬＬＳ）２		1		
ニュース英語１		1		
ニュース英語２		1		
カルチャー英語１		1		
カルチャー英語２		1		
アドバンストオーラルイングリッシュ１		1		
アドバンストオーラルイングリッシュ２		1		
【第二外国語】				
（基幹科目）				
ドイツ語総合１		1		
ドイツ語総合２		1		

ドイツ語総合３		1	
ドイツ語総合４		1	
フランス語総合１		1	
フランス語総合２		1	
フランス語総合３		1	
フランス語総合４		1	
中国語総合１		1	
中国語総合２		1	
中国語総合３		1	
中国語総合４		1	
韓国語総合１		1	
韓国語総合２		1	
韓国語総合３		1	
韓国語総合４		1	
（発展科目）			
ドイツ語コミュニケーション１		1	
ドイツ語コミュニケーション２		1	
ドイツ語コミュニケーション３		1	
ドイツ語コミュニケーション４		1	
ドイツ語カルチャーセミナーＡ		1	
ドイツ語カルチャーセミナーＢ		1	
フランス語コミュニケーション１		1	
フランス語コミュニケーション２		1	
フランス語コミュニケーション３		1	
フランス語コミュニケーション４		1	
フランス語カルチャーセミナーＡ		1	
フランス語カルチャーセミナーＢ		1	
中国語コミュニケーション１		1	
中国語コミュニケーション２		1	
中国語コミュニケーション３		1	
中国語コミュニケーション４		1	
中国語カルチャーセミナーＡ		1	
中国語カルチャーセミナーＢ		1	
韓国語コミュニケーション１		1	
韓国語コミュニケーション２		1	
韓国語コミュニケーション３		1	
韓国語コミュニケーション４		1	
韓国語カルチャーセミナーＡ		1	
韓国語カルチャーセミナーＢ		1	

経済学科

授業科目	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
【専門基礎科目】			
（学部共通科目）			
統計学Ⅰ		2	
統計学Ⅱ		2	

ミクロ経済学Ⅰ		2		
マクロ経済学Ⅰ		2		
コンピュータ実習Ⅰ		1		
コンピュータ実習Ⅱ		1		
コンピュータ実習Ⅲ		1		
コンピュータ実習Ⅳ		1		
経済統計学Ⅰ		2		
経済統計学Ⅱ		2		
演習Ⅰ	4			
演習Ⅱ	4			
（学科共通科目）				
日本経済入門		2		
ミクロ経済学Ⅱ		2		
マクロ経済学Ⅱ		2		
経済史Ⅰ		2		
経済史Ⅱ		2		
経済政策論Ⅰ		2		
計量経済学Ⅰ		2		
基礎経済心理学		2		
（分野科目）				
〈経済学コース科目〉				
経済数学Ⅰ		2		
経済数学Ⅱ		2		
貨幣論		2		
公共経済学		2		
現代産業論		2		
日本経済史Ⅰ		2		
日本経済史Ⅱ		2		
応用ミクロ経済学		2		
応用マクロ経済学		2		
計量経済学Ⅱ		2		
経済政策論Ⅱ		2		
産業連関論		2		
〈経済心理学コース科目〉				
経済数学Ⅰ		2		
経済数学Ⅱ		2		
経済心理学		2		
実験経済学Ⅰ		2		
行動経済学Ⅰ		2		
実験データ分析		2		
計量経済学Ⅱ		2		
応用ミクロ経済学		2		
応用マクロ経済学		2		
労働経済学Ⅰ		2		
組織と情報の経済学		2		
【専門基幹科目Ａ】				

（学科共通科目）				
財政学Ⅰ		2		
財政学Ⅱ		2		
金融論Ⅰ		2		
金融論Ⅱ		2		
商法Ⅰ		2		
国際経済学		2		
経済法		2		
日本経済論Ⅰ		2		
日本経済論Ⅱ		2		
（分野科目）				
〈経済学コース科目〉				
経済心理学		2		
実験経済学Ⅰ		2		
行動経済学Ⅰ		2		
経済学史		2		
経済数学Ⅲ		2		
経済数学Ⅳ		2		
行動ファイナンス		2		
ゲーム理論		2		
経済変動論Ⅰ		2		
経済変動論Ⅱ		2		
近代経済学史Ⅰ		2		
近代経済学史Ⅱ		2		
商法Ⅱ		2		
財政政策論Ⅰ		2		
財政政策論Ⅱ		2		
地方財政学Ⅰ		2		
地方財政学Ⅱ		2		
国際金融論Ⅰ		2		
国際金融論Ⅱ		2		
社会調査論		2		
デリバティブ論		2		
金融政策論		2		
情報システム論Ⅰ		2		
情報システム論Ⅱ		2		
交通経済学Ⅰ		2		
交通経済学Ⅱ		2		
労働経済学Ⅰ		2		
労働経済学Ⅱ		2		
産業組織論Ⅰ		2		
産業組織論Ⅱ		2		
知的財産法		2		
環境経済学		2		
経済社会学Ⅰ		2		
経済社会学Ⅱ		2		

西洋経済史Ⅰ		2		
西洋経済史Ⅱ		2		
経済地理学		2		
西洋経済思想史Ⅰ		2		
西洋経済思想史Ⅱ		2		
日本経済思想史		2		
〈経済心理学コース科目〉				
行動ファイナンス		2		
ゲーム理論		2		
認知心理学		2		
社会心理学		2		
実験経済学Ⅱ		2		
行動経済学Ⅱ		2		
経済倫理学		2		
マーケティング		2		
応用行動経済学Ⅰ		2		
応用行動経済学Ⅱ		2		
神経経済学		2		
経済社会学Ⅰ		2		
労働経済学Ⅱ		2		
産業組織論Ⅰ		2		
環境経済学		2		
【専門基幹科目Ｂ】				
（学科共通科目（情報専門科目））				
プログラミング論Ⅰ		2		
プログラミング論Ⅱ		2		
コンピュータ概論Ⅰ		2		
コンピュータ概論Ⅱ		2		
コンピュータ特修実習Ⅰ		2		
コンピュータ特修実習Ⅱ		2		
情報処理論Ⅰ		2		
情報処理論Ⅱ		2		
コンピュータ特修実習Ⅲ		2		
コンピュータ特修実習Ⅳ		2		
プログラミング特論Ⅰ		2		
プログラミング特論Ⅱ		2		
応用情報処理論Ⅰ		2		
応用情報処理論Ⅱ		2		
コンピュータ会計Ⅰ		2		
コンピュータ会計Ⅱ		2		
（学科共通科目）				
特殊講義ⅠＡ		1		
特殊講義ⅠＢ		1		
簿記論Ⅰ		2		
簿記論Ⅱ		2		
民法Ⅰ		2		

民法Ⅱ		2		
特殊講義Ⅱ		2		
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅠ		2		
簿記論Ⅲ		2		
簿記論Ⅳ		2		
会計学		2		
特殊講義Ⅲ		2		
特殊講義Ⅳ		2		
特殊講義Ⅴ		2		
特殊講義Ⅵ		2		
インターンシップ		2		
外国語演習Ⅰ		4		
外国語演習Ⅱ		4		
商学		2		
経営学		2		
外国文献研究		2		
憲法Ⅰ		2		
憲法Ⅱ		2		
行政法Ⅰ		2		
行政法Ⅱ		2		
国際法		2		
卒業論文		4		
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅡ		2		
（分野科目）				
〈経済学コース科目〉				
実験経済学Ⅱ		2		
行動経済学Ⅱ		2		
産業組織論Ⅰ		2		
産業組織論Ⅱ		2		
西洋経済思想史Ⅰ		2		
西洋経済思想史Ⅱ		2		
産業連関論		2		
経済心理学		2		
実験経済学Ⅰ		2		
行動経済学Ⅰ		2		
経済変動論Ⅰ		2		
経済変動論Ⅱ		2		
国際税制		2		
保険論		2		
経済社会学Ⅰ		2		
経済社会学Ⅱ		2		
地域経済学		2		
ロジスティクス論		2		
コーポレートガバナンス論		2		
多国籍企業論Ⅰ		2		
多国籍企業論Ⅱ		2		

社会保障論Ⅰ		2		
社会保障論Ⅱ		2		
アジア経済史Ⅰ		2		
アジア経済史Ⅱ		2		
近代日本経済史		2		
外国総合演習Ⅰ		2		
外国総合演習Ⅱ		2		
外国総合演習Ⅲ		2		
異文化演習Ⅰ		2		
異文化演習Ⅱ		2		
異文化演習Ⅲ		2		
〈経済心理学コース科目〉				
経済政策論Ⅱ		2		
社会調査論		2		
デリバティブ論		2		
情報システム論Ⅰ		2		
情報システム論Ⅱ		2		
コーポレートガバナンス論		2		
外国総合演習Ⅰ		2		
外国総合演習Ⅱ		2		
外国総合演習Ⅲ		2		
異文化演習Ⅰ		2		
異文化演習Ⅱ		2		
異文化演習Ⅲ		2		
【専門基幹科目Ｃ】				
（学科共通科目（教育専門科目））				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
自然地理学概論Ⅰ		2		
自然地理学概論Ⅱ		2		
職業指導Ⅰ			2	
職業指導Ⅱ			2	
英語学概論Ⅰ		2		
英語学概論Ⅱ		2		
学校英文法Ａ		1		
学校英文法Ｂ		1		

英文法演習Ａ		1	
英文法演習Ｂ		1	
英語文学概論Ⅰ		2	
英語文学概論Ⅱ		2	
英語文学講読Ａ		1	
英語文学講読Ｂ		1	
実践英語会話Ａ		1	
実践英語会話Ｂ		1	
英語実習（ＬＬ）Ａ		1	
英語実習（ＬＬ）Ｂ		1	
英語文化概論Ⅰ		2	
英語文化概論Ⅱ		2	
【他学部単位互換科目】			
（経営学部）			
国際経営論		2	
証券投資論		2	
外国為替論		2	
会社法		2	
経営史Ⅰ		2	
経営史Ⅱ		2	
商業史Ⅰ		2	
商業史Ⅱ		2	
（法学部）			
租税法Ａ		2	
租税法Ｂ		2	
支払決済法		2	
保険法		2	
海商法		2	
社会保障法Ａ		2	
社会保障法Ｂ		2	
国際組織法		2	
国際取引法		2	
【自由科目】			
（実学特修課程科目）			
（特修課程固有科目）			
コミュニケーションセミナーⅠ			2
コミュニケーションセミナーⅡ			2
（学部専門科目）			
特殊講義ＩＡ			1
特殊講義ＩＢ			1
日本経済入門			2
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅠ			2
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅡ			2
インターンシップ			2
（共通教養科目）			
暮らしのなかの憲法			2

芸術鑑賞入門			2
国際化と異文化理解			2
キャリアデザイン			2
教養特殊講義Ａ			2
教養特殊講義Ｂ			2
教養特殊講義Ｃ			2
食生活と健康			2
心と体の健康			2

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目の各科目群からそれぞれ１単位以上を修得し、必修２単位を含む16単位以上、外国語科目（英語14単位を含む）20単位以上、合計36単位以上、また、専門科目において、学部共通科目（必修科目８単位を含む）14単位以上、学科共通科目（情報専門科目８単位を含む）28単位以上、とは別に学部共通科目・学科共通科目・コース科目・他コース科目・分野科目・他分野科目・他学部単位互換科目（８単位まで）を合わせて、合計92単位以上、総計128単位以上を修得しなければならない。

ただし、自由科目は、単位を修得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位として認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

大学コンソーシアム大阪単位互換科目は他学部単位互換科目と合わせて８単位まで加算することができる。

総合経済政策学科

授業科目	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
【専門基礎科目】			
（学部共通科目）			
統計学Ⅰ		2	
統計学Ⅱ		2	
ミクロ経済学Ⅰ		2	
マクロ経済学Ⅰ		2	
コンピュータ実習Ⅰ		1	
コンピュータ実習Ⅱ		1	
コンピュータ実習Ⅲ		1	
コンピュータ実習Ⅳ		1	
経済統計学Ⅰ		2	
経済統計学Ⅱ		2	
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
（学科共通科目）			
日本経済入門		2	
ミクロ経済学Ⅱ		2	
マクロ経済学Ⅱ		2	
公共経済学		2	

金融論Ⅰ		2		
財政学Ⅰ		2		
産業組織論Ⅰ		2		
経済政策論Ⅰ		2		
計量経済学Ⅰ		2		
（分野科目）				
日本経済論Ⅰ		2		
日本経済論Ⅱ		2		
産業組織論Ⅱ		2		
財政学Ⅱ		2		
経済地理学		2		
中小企業論Ⅰ		2		
中小企業論Ⅱ		2		
金融論Ⅱ		2		
応用マクロ経済学		2		
経済政策論Ⅱ		2		
計量経済学Ⅱ		2		
公共政策論		2		
経済社会学		2		
応用ミクロ経済学		2		
国際金融論		2		
【専門基幹科目Ａ】				
（学科共通科目）				
政治学原理Ⅰ		2		
政治学原理Ⅱ		2		
憲法Ⅰ		2		
憲法Ⅱ		2		
簿記論Ⅰ		2		
簿記論Ⅱ		2		
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅠ		2		
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅡ		2		
簿記論Ⅲ		2		
簿記論Ⅳ		2		
財政政策論Ⅰ		2		
社会保障論Ⅰ		2		
環境経済学		2		
国際経済学		2		
（分野科目）				
福祉政策論		2		
都市政策論Ⅰ		2		
都市政策論Ⅱ		2		
地域経済学Ⅰ		2		
地域経済学Ⅱ		2		
労働経済学		2		
商法Ⅰ		2		
商法Ⅱ		2		

経済法		2		
観光資源論		2		
財政政策論Ⅱ		2		
社会保障論Ⅱ		2		
金融政策論		2		
交通経済学Ⅰ		2		
交通経済学Ⅱ		2		
環境政策論		2		
地方財政学Ⅰ		2		
地方財政学Ⅱ		2		
デリバティブ論		2		
国際税制		2		
国際投資論		2		
財務会計論		2		
関西経済論		2		
【専門基幹科目Ｂ】				
（学科共通科目（情報専門科目））				
コンピュータ概論Ⅰ		2		
コンピュータ概論Ⅱ		2		
コンピュータ特修実習Ⅰ		2		
コンピュータ特修実習Ⅱ		2		
情報処理論Ⅰ		2		
情報処理論Ⅱ		2		
情報システム論Ⅰ		2		
情報システム論Ⅱ		2		
コンピュータ特修実習Ⅲ		2		
コンピュータ特修実習Ⅳ		2		
応用情報処理理論Ⅰ		2		
応用情報処理理論Ⅱ		2		
情報データ解析入門		2		
（学科共通科目）				
特殊講義ＩＡ		1		
特殊講義ＩＢ		1		
民法Ⅰ		2		
社会調査論		2		
フィールドワークⅠ		4		
特殊講義Ⅱ		2		
インターンシップ		2		
外国語演習Ⅰ		4		
外国語演習Ⅱ		4		
外国文献研究		2		
特殊講義Ⅲ		2		
特殊講義Ⅳ		2		
特殊講義Ⅴ		2		
特殊講義Ⅵ		2		
卒業論文		4		

（分野科目）				
フィールドワークⅡ		4		
地方自治論		2		
経済変動論		2		
民法Ⅱ		2		
プログラミング論Ⅰ		2		
プログラミング論Ⅱ		2		
組織と情報の経済学		2		
地方自治法		2		
行政法Ⅰ		2		
行政法Ⅱ		2		
国際法Ⅰ		2		
国際法Ⅱ		2		
会社法Ⅰ		2		
会社法Ⅱ		2		
知的財産法		2		
プログラミング特論Ⅰ		2		
プログラミング特論Ⅱ		2		
コンピュータ会計Ⅰ		2		
コンピュータ会計Ⅱ		2		
外国総合演習Ⅰ		2		
外国総合演習Ⅱ		2		
外国総合演習Ⅲ		2		
異文化演習Ⅰ		2		
異文化演習Ⅱ		2		
異文化演習Ⅲ		2		
【専門基幹科目Ｃ】				
（学科共通科目（教育専門科目））				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
職業指導Ⅰ			2	
職業指導Ⅱ			2	
英語学概論Ⅰ		2		
英語学概論Ⅱ		2		
学校英文法Ａ		1		
学校英文法Ｂ		1		

英文法演習Ａ		1	
英文法演習Ｂ		1	
英語文学概論Ⅰ		2	
英語文学概論Ⅱ		2	
英語文学講読Ａ		1	
英語文学講読Ｂ		1	
実践英語会話Ａ		1	
実践英語会話Ｂ		1	
英語実習（ＬＬ）Ａ		1	
英語実習（ＬＬ）Ｂ		1	
英語文化概論Ⅰ		2	
英語文化概論Ⅱ		2	
【他学部単位互換科目】			
（経営学部）			
国際経営論		2	
保険論Ⅰ		2	
保険論Ⅱ		2	
証券投資論		2	
外国為替論		2	
マーケティング		2	
経営史Ⅰ		2	
経営史Ⅱ		2	
商業史Ⅰ		2	
商業史Ⅱ		2	
（法学部）			
租税法Ａ		2	
租税法Ｂ		2	
支払決済法		2	
保険法		2	
海商法		2	
社会保障法Ａ		2	
社会保障法Ｂ		2	
国際組織法		2	
国際取引法		2	
【自由科目】			
（実学特修課程科目）			
（特修課程固有科目）			
コミュニケーションセミナーⅠ			2
コミュニケーションセミナーⅡ			2
（学部専門科目）			
特殊講義ＩＡ			1
特殊講義ＩＢ			1
日本経済入門			2
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅠ			2
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅡ			2
インターンシップ			2

（共通教養科目）			
暮らしのなかの憲法			2
芸術鑑賞入門			2
国際化と異文化理解			2
キャリアデザイン			2
教養特殊講義Ａ			2
教養特殊講義Ｂ			2
教養特殊講義Ｃ			2
食生活と健康			2
心と体の健康			2

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目の各科目群からそれぞれ１単位以上を修得し、必修２単位を含む16単位以上、外国語科目（英語14単位を含む）20単位以上、合計36単位以上、また、専門科目において、学部共通科目（必修科目８単位を含む）14単位以上、学科共通科目（情報専門科目８単位を含む）28単位以上、とは別に学部共通科目・学科共通科目・分野科目・他分野科目・他学部単位互換科目（８単位まで）合わせて、合計92単位以上、総計128単位以上を修得しなければならない。

ただし、自由科目は、単位を修得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位として認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

大学コンソーシアム大阪単位互換科目は他学部単位互換科目と合わせて８単位まで加算することができる。

国際経済学科

授業科目	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
【専門基礎科目】			
（学部共通科目）			
統計学Ⅰ		2	
統計学Ⅱ		2	
ミクロ経済学Ⅰ		2	
マクロ経済学Ⅰ		2	
コンピュータ実習Ⅰ		1	
コンピュータ実習Ⅱ		1	
コンピュータ実習Ⅲ		1	
コンピュータ実習Ⅳ		1	
経済統計学Ⅰ		2	
経済統計学Ⅱ		2	
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
（学科共通科目）			
基礎国際経済学		2	
日本経済入門		2	

ミクロ経済学Ⅱ		2		
マクロ経済学Ⅱ		2		
国際経済学Ⅰ		2		
開発経済学Ⅰ		2		
貿易論		2		
多国籍企業論Ⅰ		2		
国際金融論Ⅰ		2		
（分野科目）				
国際投資論Ⅰ		2		
国際投資論Ⅱ		2		
労働移動論		2		
多国籍企業論Ⅱ		2		
国際経済学Ⅱ		2		
開発経済学Ⅱ		2		
国際協力論		2		
地域統合論		2		
応用ミクロ経済学		2		
応用マクロ経済学		2		
国際金融論Ⅱ		2		
【専門基幹科目Ａ】				
（学科共通科目）				
専修英語Ⅰ		1		
専修英語Ⅱ		1		
基礎中国語Ⅰ		1		
基礎中国語Ⅱ		1		
金融論Ⅰ		2		
専修英語Ⅲ		1		
専修英語Ⅳ		1		
会話中国語Ⅰ		1		
会話中国語Ⅱ		1		
検定中国語Ⅰ		1		
検定中国語Ⅱ		1		
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅠ		2		
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅡ		2		
ヨーロッパ経済論Ⅰ		2		
アジア経済論		2		
アメリカ経済論Ⅰ		2		
国際法Ⅰ		2		
労働経済学Ⅰ		2		
（分野科目）				
金融論Ⅱ		2		
日本経済論Ⅰ		2		
日本経済論Ⅱ		2		
ヨーロッパ経済論Ⅱ		2		
アメリカ経済論Ⅱ		2		
国際法Ⅱ		2		

損害保険論		2		
国際マーケティング論		2		
国際取引法		2		
労働経済学Ⅱ		2		
中国経済論Ⅰ		2		
中国経済論Ⅱ		2		
韓国経済論		2		
東南アジア経済論		2		
関西経済論		2		
【専門基幹科目Ｂ】				
（学科共通科目（情報専門科目））				
コンピュータ概論Ⅰ		2		
コンピュータ概論Ⅱ		2		
情報データ解析入門		2		
コンピュータ特修実習Ⅰ		2		
コンピュータ特修実習Ⅱ		2		
情報処理論Ⅰ		2		
情報処理論Ⅱ		2		
コンピュータ特修実習Ⅲ		2		
コンピュータ特修実習Ⅳ		2		
応用情報処理論Ⅰ		2		
応用情報処理論Ⅱ		2		
コンピュータ会計Ⅰ		2		
コンピュータ会計Ⅱ		2		
（学科共通科目）				
特殊講義ⅠＡ		1		
特殊講義ⅠＢ		1		
簿記論Ⅰ		2		
簿記論Ⅱ		2		
特殊講義Ⅱ		2		
国際政治学		2		
民法Ⅰ		2		
簿記論Ⅲ		2		
簿記論Ⅳ		2		
特殊講義Ⅲ		2		
特殊講義Ⅳ		2		
特殊講義Ⅴ		2		
特殊講義Ⅵ		2		
専修英語Ⅴ		1		
専修英語Ⅵ		1		
専修英語Ⅶ		1		
専修英語Ⅷ		1		
ビジネス中国語Ⅰ		1		
ビジネス中国語Ⅱ		1		
検定中国語Ⅲ		1		
検定中国語Ⅳ		1		

ビジネス中国語Ⅲ		1	
ビジネス中国語Ⅳ		1	
外国文献研究		2	
インターンシップ		2	
外国語演習Ⅰ		4	
外国語演習Ⅱ		4	
憲法Ⅰ		2	
憲法Ⅱ		2	
行政法Ⅰ		2	
行政法Ⅱ		2	
卒業論文		4	
（分野科目）			
国際会計学		2	
民法Ⅱ		2	
西洋経済史Ⅰ		2	
西洋経済史Ⅱ		2	
アジア経済史Ⅰ		2	
アジア経済史Ⅱ		2	
近代日本経済史		2	
経済地理学		2	
環境経済学		2	
国際観光論		2	
外国総合演習Ⅰ		2	
外国総合演習Ⅱ		2	
外国総合演習Ⅲ		2	
異文化演習Ⅰ		2	
異文化演習Ⅱ		2	
異文化演習Ⅲ		2	
【専門基幹科目Ｃ】			
（学科共通科目（教育専門科目））			
日本史概論Ⅰ		2	
日本史概論Ⅱ		2	
外国史概論Ⅰ		2	
外国史概論Ⅱ		2	
地理学概論Ⅰ		2	
地理学概論Ⅱ		2	
地誌学概論Ⅰ		2	
地誌学概論Ⅱ		2	
哲学概論Ⅰ		2	
哲学概論Ⅱ		2	
倫理学概論Ⅰ		2	
倫理学概論Ⅱ		2	
職業指導Ⅰ			2
職業指導Ⅱ			2
英語学概論Ⅰ		2	
英語学概論Ⅱ		2	

学校英文法Ａ		1	
学校英文法Ｂ		1	
英文法演習Ａ		1	
英文法演習Ｂ		1	
英語文学概論Ⅰ		2	
英語文学概論Ⅱ		2	
英語文学講読Ａ		1	
英語文学講読Ｂ		1	
実践英語会話Ａ		1	
実践英語会話Ｂ		1	
英語実習（ＬＬ）Ａ		1	
英語実習（ＬＬ）Ｂ		1	
英語文化概論Ⅰ		2	
英語文化概論Ⅱ		2	
【他学部単位互換科目】			
（経営学部）			
国際経営論		2	
保険論Ⅰ		2	
保険論Ⅱ		2	
証券投資論		2	
外国為替論		2	
マーケティング		2	
会社法		2	
経営史Ⅰ		2	
経営史Ⅱ		2	
商業史Ⅰ		2	
商業史Ⅱ		2	
（法学部）			
租税法Ａ		2	
租税法Ｂ		2	
支払決済法		2	
保険法		2	
海商法		2	
社会保障法Ａ		2	
社会保障法Ｂ		2	
国際組織法		2	
【自由科目】			
（実学特修課程科目）			
（特修課程固有科目）			
コミュニケーションセミナーⅠ			2
コミュニケーションセミナーⅡ			2
（学部専門科目）			
特殊講義ＩＡ			1
特殊講義ＩＢ			1
日本経済入門			2
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅠ			2

Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅡ			2
インターンシップ			2
（共通教養科目）			
暮らしのなかの憲法			2
芸術鑑賞入門			2
国際化と異文化理解			2
キャリアデザイン			2
教養特殊講義Ａ			2
教養特殊講義Ｂ			2
教養特殊講義Ｃ			2
食生活と健康			2
心と体の健康			2

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目の各科目群からそれぞれ１単位以上を修得し、必修２単位を含む16単位以上、外国語科目（英語14単位を含む）20単位以上、合計36単位以上、また、専門科目において、学部共通科目（必修科目８単位を含む）14単位以上、学科共通科目（情報専門科目８単位を含む）28単位以上、とは別に学部共通科目・学科共通科目・分野科目・他分野科目・他学部単位互換科目（８単位まで）合わせて、合計92単位以上、総計128単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は、単位を修得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位として認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

大学コンソーシアム大阪単位互換科目は他学部単位互換科目と合わせて８単位まで加算することができる。

別表（１）―３

経営学部授業科目表

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［共通教養科目］			
基礎ゼミ	2		
人権と社会１		2	
人権と社会２		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
心理と行動		2	
現代の社会論		2	
芸術鑑賞入門		2	
哲学と人間・社会		2	
現代社会と法		2	
現代社会と政治		2	
自校学習		1	
情報処理基礎	2		
キャリアデザイン		2	

日本語の技法		2		
生命の科学		2		
環境科学		2		
思考の技術		2		
経営・経済のための数学		2		
ビジネス実務講座		2		
教養特殊講義		2		
生涯スポーツ１		1		
生涯スポーツ２		1		
健康とスポーツの科学		2		
地域と環境の地理学		2		
国際化と異文化理解		2		
日本近現代史		2		
世界近現代史		2		
日本文化論		2		
教養特殊講義Ａ		2		
教養特殊講義Ｂ		2		
教養特殊講義Ｃ		2		
データリテラシー入門		2		
［第一外国語科目］（英語）				
（基幹科目）				
英語１ＧＡ	1			
英語１ＲＡ	1			
英語１ＧＢ	1			
英語１ＲＢ	1			
英語２Ａ	1			
英語２Ｂ	1			
英語３Ａ	1			
英語３Ｂ	1			
オーラルイングリッシュ１Ａ	1			
オーラルイングリッシュ１Ｂ	1			
オーラルイングリッシュ２Ａ		1		
オーラルイングリッシュ２Ｂ		1		
オーラルイングリッシュ３Ａ		1		
オーラルイングリッシュ３Ｂ		1		
（発展科目）				
資格英語Ａ		1		
資格英語Ｂ		1		
英語表現Ａ		1		
英語表現Ｂ		1		
上級英語Ａ		1		
上級英語Ｂ		1		
英語特殊講義Ａ		1		
英語特殊講義Ｂ		1		
海外語学研修（英語）		2		
［第二外国語］				

（基幹科目）				
ドイツ語総合１		1		
ドイツ語総合２		1		
ドイツ語総合３		1		
ドイツ語総合４		1		
フランス語総合１		1		
フランス語総合２		1		
フランス語総合３		1		
フランス語総合４		1		
スペイン語総合１		1		
スペイン語総合２		1		
スペイン語総合３		1		
スペイン語総合４		1		
中国語総合１		1		
中国語総合２		1		
中国語総合３		1		
中国語総合４		1		
韓国語総合１		1		
韓国語総合２		1		
韓国語総合３		1		
韓国語総合４		1		
（発展科目）				
ドイツ語コミュニケーション１		1		
ドイツ語コミュニケーション２		1		
ドイツ語コミュニケーション３		1		
ドイツ語コミュニケーション４		1		
フランス語コミュニケーション１		1		
フランス語コミュニケーション２		1		
フランス語コミュニケーション３		1		
フランス語コミュニケーション４		1		
スペイン語コミュニケーション１		1		
スペイン語コミュニケーション２		1		
中国語コミュニケーション１		1		
中国語コミュニケーション２		1		
中国語コミュニケーション３		1		
中国語コミュニケーション４		1		
韓国語コミュニケーション１		1		
韓国語コミュニケーション２		1		
韓国語コミュニケーション３		1		
韓国語コミュニケーション４		1		
ドイツ語カルチャーセミナーA		1		
ドイツ語カルチャーセミナーB		1		
フランス語カルチャーセミナーA		1		
フランス語カルチャーセミナーB		1		
中国語カルチャーセミナーA		1		
中国語カルチャーセミナーB		1		

韓国語カルチャーセミナーＡ		1	
韓国語カルチャーセミナーＢ		1	
海外語学研修（ドイツ語）		1	
海外語学研修（フランス語）		1	
海外語学研修（スペイン語）		1	
海外語学研修（中国語）		1	
海外語学研修（韓国語）		1	

経営学科　企業経営コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
商学Ａ		2	
商学Ｂ		2	
簿記論Ａ		2	
簿記論Ｂ		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
ＩＴビジネス入門		2	
［情報科目］			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習Ａ		2	
コンピュータ特修実習Ｂ		2	
［基幹科目］			
経営管理論		2	
経営組織論		2	
組織行動論		2	
人的資源管理論		2	
ダイバーシティ経営論		2	
生産管理論		2	
経営史		2	
現代日本経営史		2	
経営数学Ａ		2	
経営数学Ｂ		2	
企業行動論		2	

企業発展論		2		
マネジメント・コントロール		2		
意思決定論		2		
企業形態論		2		
経営統計論Ａ		2		
経営統計論Ｂ		2		
コーポレートガバナンス論		2		
国際経営論		2		
経営科学		2		
財務管理論		2		
投資決定論		2		
マーケティング管理論		2		
多国籍企業論		2		
公共経営論		2		
ビジネス・エシックス		2		
消費者行動分析		2		
サービス経営論		2		
ネットビジネス論		2		
経営戦略論		2		
事業システム論		2		
財務分析		2		
企業分析		2		
非営利組織経営論		2		
公企業経営論		2		
ベンチャービジネス論		2		
中小企業経営論		2		
地域経営論		2		
環境経営論		2		
企業論		2		
イノベーション論		2		
ネットワーク産業論		2		
技術経営論		2		
西洋経営史		2		
新興国ビジネス論		2		
サービスサイエンス		2		
コンテンツビジネス論		2		
ビジネス実践Ａ		2		
ビジネス実践Ｂ		2		
［関連科目］				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		

地誌学概論Ⅱ		2	
哲学概論Ⅰ		2	
哲学概論Ⅱ		2	
倫理学概論Ⅰ		2	
倫理学概論Ⅱ		2	
財務会計Ⅰ		2	
原価計算Ⅰ		2	
ビジネスエコノミクス		2	
日本経済論		2	
民法Ⅰ		2	
民法Ⅱ		2	
秘書学Ⅰ		2	
秘書学Ⅱ		2	
国際政治学Ⅰ		2	
国際政治学Ⅱ		2	
商法総則・商行為		2	
会社法		2	
外国文献研究Ａ		2	
外国文献研究Ｂ		2	
国際経済論		2	
地域経済論		2	
特殊講義Ａ		2	
特殊講義Ｂ		2	
特殊講義Ｃ		2	
特殊講義Ｄ		2	
特殊講義Ｅ		2	
特殊講義Ｆ		2	
特殊講義Ｇ		2	
特殊講義Ｈ		2	
特殊講義Ｉ		2	
特殊講義Ｊ		2	
特殊講義Ｋ		2	
特殊講義Ｌ		2	
特殊講義Ｍ		2	
特殊講義Ｎ		2	
特殊講義Ｏ		2	
特殊講義Ｐ		2	
特殊講義Ｑ		2	
特殊講義Ｒ		2	
［総合科目］			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
［自由科目］			
インターンシップ			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の４単位を含む）
・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語２単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
・基礎科目（16単位以上）
・情報科目（10単位以上）
・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
・総合科目（８単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

［第一外国語科目］（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	

※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		１	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		１	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		１	
※Ｓｔｕｄｙ　Ａｂｒｏａｄ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ		１	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ａ		１	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ｂ		１	
海外語学研修（英語）		２	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［関連科目］			
※Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｔｏｕｒｉｓｍ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ　ｉｎ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｂａｓｉｃ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　ａｎｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｔｈｅｏｒｙ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｔｈｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	

ＩＩＰの履修について

（１）　ＩＩＰは「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」から構成される。

（２）　ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。

（３）　ＩＩＰの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「ＩＩＰ一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ、Ｂ、Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎを必ず修得しなければならない。また、「ＩＩＰ専門科目」については８単位以上修得しなければならない。

（４）　本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の２単位を認定する。

（５）　ＩＩＰに登録した学生はＩＩＰプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「ＩＩＰ一般英語科目」が第一外国語科目となる）。ＩＩＰに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

（６）　ＩＩＰに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「ＩＩＰ一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「ＩＩＰ一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「ＩＩＰ専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

経営学科　ＩＴビジネスコース

授業科目	単位数

	必修	選択	自由
［基礎科目］			
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
商学Ａ		2	
商学Ｂ		2	
簿記論Ａ		2	
簿記論Ｂ		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
ＩＴビジネス入門		2	
［情報科目］			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習Ａ		2	
コンピュータ特修実習Ｂ		2	
［基幹科目］			
ＩＴビジネス論		2	
ネットビジネス論		2	
ネットビジネス基礎		2	
Ｂ２Ｂビジネス基礎		2	
ビジネス・シミュレーション		2	
情報戦略論		2	
企業と情報戦略		2	
システム企画論		2	
システム運用論		2	
情報組織論基礎		2	
情報組織論応用		2	
プログラム設計論Ⅰ		2	
プログラム設計論Ⅱ		2	
プログラミング論基礎		2	
プログラミング論応用		2	
コンピュータ特修実習Ｃ		2	
コンピュータ特修実習Ｄ		2	
情報システム入門		2	
経営科学		2	
ＩＴビジネス・プランニング論Ⅰ		2	

ＩＴビジネス・プランニング論Ⅱ		2		
Ｂ２Ｂビジネス応用		2		
情報セキュリティ論		2		
電子商取引法		2		
会計情報論		2		
コンテンツビジネス論		2		
プロジェクト管理論		2		
プロジェクト管理実践		2		
データベース設計論		2		
データベース構築論		2		
アプリケーション構築論Ⅰ		2		
アプリケーション構築論Ⅱ		2		
ＩＴビジネス特修実習Ａ		2		
ＩＴビジネス特修実習Ｂ		2		
ＩＴビジネス特修実習Ｃ		2		
ＩＴビジネス特修実習Ｄ		2		
情報ネットワーク論		2		
情報システム論		2		
［関連科目］				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
財務会計Ⅰ		2		
原価計算Ⅰ		2		
ビジネスエコノミクス		2		
日本経済論		2		
民法Ⅰ		2		
民法Ⅱ		2		
秘書学Ⅰ		2		
秘書学Ⅱ		2		
国際政治学Ⅰ		2		
国際政治学Ⅱ		2		
商法総則・商行為		2		
会社法		2		
外国文献研究Ａ		2		
外国文献研究Ｂ		2		
国際経済論		2		

地域経済論		2	
特殊講義Ａ		2	
特殊講義Ｂ		2	
特殊講義Ｃ		2	
特殊講義Ｄ		2	
特殊講義Ｅ		2	
特殊講義Ｆ		2	
特殊講義Ｇ		2	
特殊講義Ｈ		2	
特殊講義Ｉ		2	
特殊講義Ｊ		2	
特殊講義Ｋ		2	
特殊講義Ｌ		2	
特殊講義Ｍ		2	
特殊講義Ｎ		2	
特殊講義Ｏ		2	
特殊講義Ｐ		2	
特殊講義Ｑ		2	
特殊講義Ｒ		2	
［総合科目］			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
［自由科目］			
インターンシップ			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の４単位を含む）

・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語２単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）

・基礎科目（16単位以上）

・情報科目（10単位以上）

・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

・総合科目（８単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することが

できる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

［第一外国語科目］（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［関連科目］			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	
※Advanced Accounting in English		2	

※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　ａｎｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｔｈｅｏｒｙ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｔｈｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	

ＩＩＰの履修について

（１）　ＩＩＰは「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」から構成される。

（２）　ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。

（３）　ＩＩＰの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「ＩＩＰ一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ、Ｂ、Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎを必ず修得しなければならない。また、「ＩＩＰ専門科目」については８単位以上修得しなければならない。

（４）　本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の２単位を認定する。

（５）　ＩＩＰに登録した学生はＩＩＰプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「ＩＩＰ一般英語科目」が第一外国語科目となる）。ＩＩＰに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

（６）　ＩＩＰに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「ＩＩＰ一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「ＩＩＰ一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「ＩＩＰ専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

経営学科　スポーツマネジメントコース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
経営学Ａ		２	
経営学Ｂ		２	
商学Ａ		２	
商学Ｂ		２	
簿記論Ａ		２	
簿記論Ｂ		２	
統計学		２	
マーケティング		２	
コミュニケーション基礎		２	
会計学基礎論		２	
ミクロ経済学		２	
マクロ経済学		２	
ＩＴビジネス入門		２	
［情報科目］			
コンピュータ概論		２	
情報倫理		２	
コンピュータ実習		２	
経営情報論		２	
情報管理論		２	

データ分析論		2		
情報分析論		2		
コンピュータ特修実習Ａ		2		
コンピュータ特修実習Ｂ		2		
［基幹科目］				
スポーツ科学概論		2		
スポーツ心理学		2		
スポーツ指導論		2		
スポーツ医学		2		
スポーツコミュニケーション論		2		
スポーツビジネス論		2		
囲碁で学ぶ経営科学入門		2		
トップアスリート論				
トレーニング科学		2		
スポーツ生理学		2		
発育発達学		2		
スポーツマーケティング論		2		
救急処置		2		
スポーツと情報		2		
経営管理論		2		
経営組織論		2		
組織行動論		2		
経営史		2		
現代日本経営史		2		
マーケティング戦略論Ⅰ		2		
マーケティング戦略論Ⅱ		2		
流通システム論Ⅰ		2		
流通システム論Ⅱ		2		
商業史Ⅰ		2		
商業史Ⅱ		2		
原価計算Ⅰ		2		
原価計算Ⅱ		2		
財務会計Ⅰ		2		
財務会計Ⅱ		2		
リーダーシップ論		2		
スポーツバイオメカニクス		2		
スポーツサービス論		2		
スポーツ経営論		2		
スポーツ社会学		2		
スポーツ行政論		2		
スポーツ栄養学		2		
人的資源管理論		2		
ダイバーシティ経営論		2		
財務管理論		2		
投資決定論		2		
ファイナンス論Ⅰ		2		

ファイナンス論Ⅱ		2		
保険論Ⅰ		2		
保険論Ⅱ		2		
交通論Ⅰ		2		
交通論Ⅱ		2		
国際経営論		2		
コーチング		2		
［関連科目］				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
ビジネスエコノミクス		2		
日本経済論		2		
民法Ⅰ		2		
民法Ⅱ		2		
秘書学Ⅰ		2		
秘書学Ⅱ		2		
国際政治学Ⅰ		2		
国際政治学Ⅱ		2		
商法総則・商行為		2		
会社法		2		
外国文献研究Ａ		2		
外国文献研究Ｂ		2		
国際経済論		2		
地域経済論		2		
特殊講義Ａ		2		
特殊講義Ｂ		2		
特殊講義Ｃ		2		
特殊講義Ｄ		2		
特殊講義Ｅ		2		
特殊講義Ｆ		2		
特殊講義Ｇ		2		
特殊講義Ｈ		2		
特殊講義Ⅰ		2		
特殊講義Ｊ		2		
特殊講義Ｋ		2		
特殊講義Ｌ		2		

特殊講義M		2	
特殊講義N		2	
特殊講義O		2	
特殊講義P		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
［総合科目］			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
［自由科目］			
インターンシップ			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の４単位を含む）

・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語２単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）

・基礎科目（16単位以上）

・情報科目（10単位以上）

・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

・総合科目（８単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

［第一外国語科目］（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ｂ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ａ	1		

※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［関連科目］			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	
※Advanced Accounting in English		2	
※Information and Communication Theory in English		2	
※Business Ethics in English		2	
※Economics in English		2	

ＩＩＰの履修について

（1） ＩＩＰは「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」から構成される。

（2） ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。

（3） ＩＩＰの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「ＩＩＰ一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Seminar 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず

修得しなければならない。また、「ＩＩＰ専門科目」については８単位以上修得しなければならない。

（４） 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の２単位を認定する。

（５） ＩＩＰに登録した学生はＩＩＰプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「ＩＩＰ一般英語科目」が第一外国語科目となる）。ＩＩＰに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

（６） ＩＩＰに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「ＩＩＰ一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「ＩＩＰ一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「ＩＩＰ専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

商学科　マーケティング戦略コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
商学Ａ		2	
商学Ｂ		2	
簿記論Ａ		2	
簿記論Ｂ		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
［情報科目］			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習Ａ		2	
コンピュータ特修実習Ｂ		2	
［基幹科目］			
マーケティング戦略論Ⅰ		2	
マーケティング戦略論Ⅱ		2	
消費者行動論Ⅰ		2	
消費者行動論Ⅱ		2	
流通システム論Ⅰ		2	
流通システム論Ⅱ		2	
商業史Ⅰ		2	
商業史Ⅱ		2	

貿易論Ⅰ		2		
貿易論Ⅱ		2		
ファイナンス論Ⅰ		2		
ファイナンス論Ⅱ		2		
保険論Ⅰ		2		
保険論Ⅱ		2		
交通論Ⅰ		2		
交通論Ⅱ		2		
サービスマネジメント論Ⅰ		2		
サービスマネジメント論Ⅱ		2		
観光事業論Ⅰ		2		
観光事業論Ⅱ		2		
貿易実務論Ⅰ		2		
貿易実務論Ⅱ		2		
ロジスティクス論		2		
チャネル戦略論		2		
製品戦略論		2		
価格戦略論		2		
ブランド論		2		
広告論		2		
マーケティングリサーチ論		2		
サービス・マーケティング		2		
サービス産業論		2		
リレーションシップマーケティング		2		
国際マーケティング		2		
デジタル・マーケティング		2		
リテール・マーケティング		2		
［関連科目］				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
ビジネスエコノミクス		2		
日本経済論		2		
民法Ⅰ		2		
民法Ⅱ		2		
秘書学Ⅰ		2		
秘書学Ⅱ		2		

財務会計Ⅰ		2	
財務会計Ⅱ		2	
上級簿記Ⅰ		2	
上級簿記Ⅱ		2	
国際政治学Ⅰ		2	
国際政治学Ⅱ		2	
商法総則・商行為		2	
会社法		2	
外国文献研究Ａ		2	
外国文献研究Ｂ		2	
国際経済論		2	
地域経済論		2	
特殊講義Ａ		2	
特殊講義Ｂ		2	
特殊講義Ｃ		2	
特殊講義Ｄ		2	
特殊講義Ｅ		2	
特殊講義Ｆ		2	
特殊講義Ｇ		2	
特殊講義Ｈ		2	
特殊講義Ｉ		2	
特殊講義Ｊ		2	
特殊講義Ｋ		2	
特殊講義Ｌ		2	
特殊講義Ｍ		2	
特殊講義Ｎ		2	
特殊講義Ｏ		2	
特殊講義Ｐ		2	
特殊講義Ｑ		2	
特殊講義Ｒ		2	
［総合科目］			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
［自由科目］			
インターンシップ			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の４単位を含む）・外国語科目（18単位以上英語12単位以上、第二外国語２単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）

・基礎科目（16単位以上）

・情報科目（10単位以上）

・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めること

ができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

・総合科目（８単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

［第一外国語科目］（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数

	必修	選択	自由
［関連科目］			
※Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｔｏｕｒｉｓｍ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ　ｉｎ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｂａｓｉｃ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　ａｎｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｔｈｅｏｒｙ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｔｈｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	

ＩＩＰの履修について

（１）　ＩＩＰは「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」から構成される。

（２）　ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。

（３）　ＩＩＰの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「ＩＩＰ一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ、Ｂ、Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎを必ず修得しなければならない。また、「ＩＩＰ専門科目」については８単位以上修得しなければならない。

（４）　本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の２単位を認定する。

（５）　ＩＩＰに登録した学生はＩＩＰプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「ＩＩＰ一般英語科目」が第一外国語科目となる）。ＩＩＰに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

（６）　ＩＩＰに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「ＩＩＰ一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「ＩＩＰ一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「ＩＩＰ専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

商学科　観光・サービスコース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
経営学Ａ		２	
経営学Ｂ		２	
商学Ａ		２	
商学Ｂ		２	
簿記論Ａ		２	
簿記論Ｂ		２	
統計学		２	

マーケティング		2		
コミュニケーション基礎		2		
会計学基礎論		2		
ミクロ経済学		2		
マクロ経済学		2		
［情報科目］				
コンピュータ概論		2		
情報倫理		2		
コンピュータ実習		2		
経営情報論		2		
情報管理論		2		
データ分析論		2		
情報分析論		2		
コンピュータ特修実習Ａ		2		
コンピュータ特修実習Ｂ		2		
［基幹科目］				
マーケティング戦略論Ⅰ		2		
マーケティング戦略論Ⅱ		2		
消費者行動論Ⅰ		2		
消費者行動論Ⅱ		2		
サービスマネジメント論Ⅰ		2		
サービスマネジメント論Ⅱ		2		
観光事業論Ⅰ		2		
観光事業論Ⅱ		2		
交通論Ⅰ		2		
交通論Ⅱ		2		
保険論Ⅰ		2		
保険論Ⅱ		2		
ファイナンス論Ⅰ		2		
ファイナンス論Ⅱ		2		
流通システム論Ⅰ		2		
流通システム論Ⅱ		2		
商業史Ⅰ		2		
商業史Ⅱ		2		
貿易論Ⅰ		2		
貿易論Ⅱ		2		
貿易実務論Ⅰ		2		
貿易実務論Ⅱ		2		
サービス産業論		2		
サービス・マーケティング		2		
サービスサイエンス		2		
旅行産業論		2		
旅行業務論		2		
ホテルマネジメント論		2		
ホテル戦略論		2		
レジャー産業論		2		

フードビジネス論		2		
航空交通論		2		
観光産業分析		2		
観光資源論		2		
国際観光論		2		
地域観光論		2		
観光マーケティング		2		
外国為替論		2		
リレーションシップマーケティング		2		
観光・サービス各論		2		
［関連科目］				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
ビジネスエコノミクス		2		
日本経済論		2		
民法Ⅰ		2		
民法Ⅱ		2		
秘書学Ⅰ		2		
秘書学Ⅱ		2		
財務会計Ⅰ		2		
財務会計Ⅱ		2		
上級簿記Ⅰ		2		
上級簿記Ⅱ		2		
国際政治学Ⅰ		2		
国際政治学Ⅱ		2		
商法総則・商行為		2		
会社法		2		
外国文献研究Ａ		2		
外国文献研究Ｂ		2		
国際経済論		2		
地域経済論		2		
特殊講義Ａ		2		
特殊講義Ｂ		2		
特殊講義Ｃ		2		
特殊講義Ｄ		2		
特殊講義Ｅ		2		

特殊講義Ｆ		2	
特殊講義Ｇ		2	
特殊講義Ｈ		2	
特殊講義Ｉ		2	
特殊講義Ｊ		2	
特殊講義Ｋ		2	
特殊講義Ｌ		2	
特殊講義Ｍ		2	
特殊講義Ｎ		2	
特殊講義Ｏ		2	
特殊講義Ｐ		2	
特殊講義Ｑ		2	
特殊講義Ｒ		2	
［総合科目］			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
［自由科目］			
インターンシップ			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の４単位を含む）
・外国語科目（18単位以上。英語10単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
・基礎科目（16単位以上）
・情報科目（10単位以上）
・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

・総合科目（８単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

［第一外国語科目］（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ	１		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ｂ	１		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ａ	１		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ｂ	１		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ	２		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ｂ	２		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ａ	２		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ｂ	２		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ	１		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ｂ	１		
※Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ	１		
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		１	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		１	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		１	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		１	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		１	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		１	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		１	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		１	
※Ｓｔｕｄｙ　Ａｂｒｏａｄ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ		１	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ａ		１	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ｂ		１	
海外語学研修（英語）		２	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［関連科目］			
※Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｔｏｕｒｉｓｍ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ　ｉｎ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｂａｓｉｃ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　ａｎｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｔｈｅｏｒｙ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｔｈｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	

ＩＩＰの履修について

（１）　ＩＩＰは「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」から構成される。

（２）　ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。

（３）　ＩＩＰの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「ＩＩＰ一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ、Ｂ、Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎを必ず修得しなければならない。また、「ＩＩＰ専門科目」については８単位以上修得しなければならない。

（４）　本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の２単位を認定する。

（５）　ＩＩＰに登録した学生はＩＩＰプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「ＩＩＰ一般英語科目」が第一外国語科目となる）。ＩＩＰに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

（６）　ＩＩＰに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「ＩＩＰ一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「ＩＩＰ一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「ＩＩＰ専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

商学科　貿易・ファイナンスコース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
商学Ａ		2	
商学Ｂ		2	
簿記論Ａ		2	
簿記論Ｂ		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
［情報科目］			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習Ａ		2	
コンピュータ特修実習Ｂ		2	
［基幹科目］			
貿易論Ⅰ		2	
貿易論Ⅱ		2	

ファイナンス論Ⅰ		2		
ファイナンス論Ⅱ		2		
保険論Ⅰ		2		
保険論Ⅱ		2		
交通論Ⅰ		2		
交通論Ⅱ		2		
流通システム論Ⅰ		2		
流通システム論Ⅱ		2		
マーケティング戦略論Ⅰ		2		
マーケティング戦略論Ⅱ		2		
消費者行動論Ⅰ		2		
消費者行動論Ⅱ		2		
商業史Ⅰ		2		
商業史Ⅱ		2		
サービスマネジメント論Ⅰ		2		
サービスマネジメント論Ⅱ		2		
観光事業論Ⅰ		2		
観光事業論Ⅱ		2		
貿易実務論Ⅰ		2		
貿易実務論Ⅱ		2		
多国籍企業論		2		
総合商社論		2		
国際経営論		2		
国際ロジスティクス論		2		
貿易英語		2		
上級貿易英語		2		
外国為替論		2		
海外経済事情Ａ		2		
海外経済事情Ｂ		2		
証券市場論		2		
証券投資論		2		
生命保険論		2		
損害保険論		2		
銀行論		2		
コーポレートファイナンス論		2		
ファイナンシャル・プランニング論		2		
リスクマネジメント論		2		
国際マーケティング		2		
デジタル・ファイナンス論		2		
［関連科目］				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		

地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
ビジネスエコノミクス		2		
日本経済論		2		
民法Ⅰ		2		
民法Ⅱ		2		
秘書学Ⅰ		2		
秘書学Ⅱ		2		
財務会計Ⅰ		2		
財務会計Ⅱ		2		
上級簿記Ⅰ		2		
上級簿記Ⅱ		2		
国際政治学Ⅰ		2		
国際政治学Ⅱ		2		
商法総則・商行為		2		
会社法		2		
外国文献研究Ａ		2		
外国文献研究Ｂ		2		
国際経済論		2		
地域経済論		2		
特殊講義Ａ		2		
特殊講義Ｂ		2		
特殊講義Ｃ		2		
特殊講義Ｄ		2		
特殊講義Ｅ		2		
特殊講義Ｆ		2		
特殊講義Ｇ		2		
特殊講義Ｈ		2		
特殊講義Ｉ		2		
特殊講義Ｊ		2		
特殊講義Ｋ		2		
特殊講義Ｌ		2		
特殊講義Ｍ		2		
特殊講義Ｎ		2		
特殊講義Ｏ		2		
特殊講義Ｐ		2		
特殊講義Ｑ		2		
特殊講義Ｒ		2		
［総合科目］				
演習Ⅰ	4			
演習Ⅱ	4			
［自由科目］				

インターンシップ			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の４単位を含む）・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語２単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）

・基礎科目（16単位以上）

・情報科目（10単位以上）

・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

・総合科目（８単位）

ただし自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

［第一外国語科目］（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ｂ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ｂ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ａ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ｂ	1		
※Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ	1		
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		1	

※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		１	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		１	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		１	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		１	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		１	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		１	
※Ｓｔｕｄｙ　Ａｂｒｏａｄ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ		１	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ａ		１	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ｂ		１	
海外語学研修（英語）		２	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［関連科目］			
※Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｔｏｕｒｉｓｍ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ　ｉｎ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｂａｓｉｃ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　ａｎｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｔｈｅｏｒｙ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｔｈｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	

ＩＩＰの履修について

（１）　ＩＩＰは「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」から構成される。

（２）　ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。

（３）　ＩＩＰの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「ＩＩＰ一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ、Ｂ、Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎを必ず修得しなければならない。また、「ＩＩＰ専門科目」については８単位以上修得しなければならない。

（４）　本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の２単位を認定する。

（５）　ＩＩＰに登録した学生はＩＩＰプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「ＩＩＰ一般英語科目」が第一外国語科目となる）。ＩＩＰに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

（６）　ＩＩＰに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「ＩＩＰ一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「ＩＩＰ一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「Ｉ

ＩＰ専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

会計学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
簿記論Ａ		2	
簿記論Ｂ		2	
会計学基礎論		2	
工業簿記		2	
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
商学Ａ		2	
商学Ｂ		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
コミュニケーション基礎		2	
［情報科目］			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習Ａ		2	
コンピュータ特修実習Ｂ		2	
［基幹科目］			
商業簿記Ⅰ		2	
商業簿記Ⅱ		2	
財務会計Ⅰ		2	
財務会計Ⅱ		2	
会計学Ⅰ		2	
会計学Ⅱ		2	
原価計算Ⅰ		2	
原価計算Ⅱ		2	
上級工業簿記Ⅰ		2	
上級工業簿記Ⅱ		2	
英文会計Ⅰ		2	
英文会計Ⅱ		2	
監査基準論		2	
監査報告書論		2	
会計史		2	
会計学説史		2	
経営管理論		2	

マーケティング戦略論Ⅰ		2		
マーケティング戦略論Ⅱ		2		
社会環境会計		2		
持続可能性とＣＳＲ		2		
株式会社会計		2		
連結会計		2		
意思決定会計		2		
業績管理会計		2		
会計職業倫理		2		
経営内部統制論		2		
税務会計Ⅰ		2		
税務会計Ⅱ		2		
財務分析		2		
企業分析		2		
キャッシュフロー会計		2		
国際会計Ⅰ		2		
国際会計Ⅱ		2		
会計情報システム論Ａ		2		
会計情報システム論Ｂ		2		
租税法		2		
経営戦略論		2		
事業システム論		2		
ファイナンス論Ⅰ		2		
ファイナンス論Ⅱ		2		
ビジネス・エシックス		2		
［関連科目］				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
ビジネスエコノミクス		2		
日本経済論		2		
民法Ⅰ		2		
民法Ⅱ		2		
秘書学Ⅰ		2		
秘書学Ⅱ		2		
国際政治学Ⅰ		2		
国際政治学Ⅱ		2		

商法総則・商行為		2	
会社法		2	
外国文献研究Ａ		2	
外国文献研究Ｂ		2	
国際経済論		2	
地域経済論		2	
特殊講義Ａ		2	
特殊講義Ｂ		2	
特殊講義Ｃ		2	
特殊講義Ｄ		2	
特殊講義Ｅ		2	
特殊講義Ｆ		2	
特殊講義Ｇ		2	
特殊講義Ｈ		2	
特殊講義Ｉ		2	
特殊講義Ｊ		2	
特殊講義Ｋ		2	
特殊講義Ｌ		2	
特殊講義Ｍ		2	
特殊講義Ｎ		2	
特殊講義Ｏ		2	
特殊講義Ｐ		2	
特殊講義Ｑ		2	
特殊講義Ｒ		2	
［総合科目］			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
［自由科目］			
インターンシップ			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の４単位を含む）

・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語２単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）

・基礎科目（16単位以上）

・情報科目（10単位以上）

・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

・総合科目（８単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

［第一外国語科目］（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［関連科目］			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in B		2	

ｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ			
※Ｂａｓｉｃ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　ａｎｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｔｈｅｏｒｙ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｔｈｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	

ＩＩＰの履修について

（１）　ＩＩＰは「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」から構成される。

（２）　ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。

（３）　ＩＩＰの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「ＩＩＰ一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ、Ｂ、Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎを必ず修得しなければならない。また、「ＩＩＰ専門科目」については８単位以上修得しなければならない。

（４）　本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の２単位を認定する。

（５）　ＩＩＰに登録した学生はＩＩＰプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「ＩＩＰ一般英語科目」が第一外国語科目となる）。ＩＩＰに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

（６）　ＩＩＰに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「ＩＩＰ一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「ＩＩＰ一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「ＩＩＰ専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

キャリア・マネジメント学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
経営学Ａ		２	
経営学Ｂ		２	
商学Ａ		２	
商学Ｂ		２	
簿記論Ａ		２	
簿記論Ｂ		２	
統計学		２	
マーケティング		２	
コミュニケーション基礎		２	
会計学基礎論		２	
ミクロ経済学		２	
マクロ経済学		２	
［情報科目］			
コンピュータ概論		２	
情報倫理		２	

コンピュータ実習		2		
経営情報論		2		
情報管理論		2		
データ分析論		2		
情報分析論		2		
コンピュータ特修実習Ａ		2		
コンピュータ特修実習Ｂ		2		
［基幹科目］				
キャリア・マネジメント入門		2		
コミュニケーション論		2		
ビジネス・インターンシップⅠ		2		
ビジネス・インターンシップⅡ		2		
職業・職種分析		2		
キャリア心理学		2		
リーダーシップ論		2		
フォロワーシップ論		2		
モチベーション論		2		
組織設計論		2		
経営戦略論		2		
企業戦略論		2		
組織調査論Ａ		2		
組織調査論Ｂ		2		
データ分析		2		
ビジネス・プラクティス		2		
業界発展分析		2		
財務会計Ⅰ		2		
財務会計Ⅱ		2		
経営組織心理学		2		
チームビルディング		2		
アドバンスト・インターンシップ		2		
コーチング		2		
キャリア・マネジメント論Ａ		2		
キャリア・マネジメント論Ｂ		2		
キャリア・カウンセリング論Ａ		2		
キャリア・カウンセリング論Ｂ		2		
職業選択理論		2		
ファシリテーション		2		
キャリア形成関連法		2		
ダイバーシティ・マネジメント		2		
ターンアラウンド・マネジメント		2		
ベンチャービジネス論		2		
ビジネス・エシックス		2		
報酬システム分析Ａ		2		
報酬システム分析Ｂ		2		
人材マネジメント論Ａ		2		
人材マネジメント論Ｂ		2		

雇用政策論		2		
健康心理学		2		
［関連科目］				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
ビジネスエコノミクス		2		
日本経済論		2		
民法Ⅰ		2		
民法Ⅱ		2		
秘書学Ⅰ		2		
秘書学Ⅱ		2		
国際政治学Ⅰ		2		
国際政治学Ⅱ		2		
商法総則・商行為		2		
会社法		2		
外国文献研究Ａ		2		
外国文献研究Ｂ		2		
国際経済論		2		
地域経済論		2		
特殊講義Ａ		2		
特殊講義Ｂ		2		
特殊講義Ｃ		2		
特殊講義Ｄ		2		
特殊講義Ｅ		2		
特殊講義Ｆ		2		
特殊講義Ｇ		2		
特殊講義Ｈ		2		
特殊講義Ｉ		2		
特殊講義Ｊ		2		
特殊講義Ｋ		2		
特殊講義Ｌ		2		
特殊講義Ｍ		2		
特殊講義Ｎ		2		
特殊講義Ｏ		2		
特殊講義Ｐ		2		
特殊講義Ｑ		2		

特殊講義Ｒ		2	
［総合科目］			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
［自由科目］			
インターンシップ			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の４単位を含む）・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語２単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）

・基礎科目（16単位以上）

・情報科目（10単位以上）

・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

・総合科目（８単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

［第一外国語科目］（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ｂ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ｂ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ａ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ｂ	1		

※Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ	１		
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		１	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		１	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		１	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		１	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		１	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		１	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		１	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		１	
※Ｓｔｕｄｙ　Ａｂｒｏａｄ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ		１	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ａ		１	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ｂ		１	
海外語学研修（英語）		２	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［関連科目］			
※Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｔｏｕｒｉｓｍ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ　ｉｎ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｂａｓｉｃ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　ａｎｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｔｈｅｏｒｙ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｔｈｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	
※Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		２	

ＩＩＰの履修について

（１）　ＩＩＰは「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」から構成される。

（２）　ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。

（３）　ＩＩＰの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「ＩＩＰ一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ、Ｂ、Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎを必ず修得しなければならない。また、「ＩＩＰ専門科目」については８単位以上修得しなければならない。

（４）　本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の２単位を認定する。

（５）　ＩＩＰに登録した学生はＩＩＰプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「ＩＩＰ一般英語科目」が第一外国語科目となる）。ＩＩＰに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

（６）　ＩＩＰに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「ＩＩＰ一

般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「ＩＩＰ一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「ＩＩＰ一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「ＩＩＰ専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

別表（１）―４

理工学部授業科目表

△印は選択必修科目。＊印の科目は別欄の修得内訳表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［共通教養科目］			
（人間性・社会性科目群）			
自校学習		1	
人権と社会１		＊２	
人権と社会２		＊２	
暮らしのなかの憲法		＊２	
住みよい社会と福祉		＊２	
現代社会と法		＊２	
環境と社会		＊２	
資源とエネルギー		＊２	
技術と倫理		＊２	
企業倫理と知的財産		＊２	
教養特殊講義Ａ		２	
（地域性・国際性科目群）			
国際経済と企業の国際化		＊２	
国際化と異文化理解		＊２	
国際社会と日本		＊２	
ビジネスモデルとマネジメント		＊２	
メディアの読み方		＊２	
教養特殊講義Ｂ		２	
（課題設定・問題解決科目群）			
日本語の技法		＊２	
基礎ゼミ１	２		
基礎ゼミ２	２		
キャリアデザイン		２	
科学的問題解決法		＊２	
プレゼンテーション技術		２	
情報処理基礎	１		
教養特殊講義Ｃ		２	
データリテラシー入門		２	
（スポーツ・表現活動科目群）			
生涯スポーツ１		１	
生涯スポーツ２		１	
健康とスポーツの科学		２	
食生活と健康		２	
［外国語科目］（第一）			
英語演習１	２		
英語演習２	２		

ＴＯＥＩＣ１	1		
ＴＯＥＩＣ２	1		
ライティング１		1	
ライティング２		1	
科学技術英語１		＊１	
科学技術英語２		＊１	
オーラルイングリッシュ１	1		
オーラルイングリッシュ２	1		
オーラルイングリッシュ３		1	
オーラルイングリッシュ４		1	
アカデミックリーディング１		1	
アカデミックリーディング２		1	
海外語学研修（英語）		2	
［外国語科目］（第二）			
ドイツ語総合１		1	
ドイツ語総合２		1	
ドイツ語総合３		1	
ドイツ語総合４		1	
フランス語総合１		1	
フランス語総合２		1	
フランス語総合３		1	
フランス語総合４		1	
中国語総合１		1	
中国語総合２		1	
中国語総合３		1	
中国語総合４		1	
海外語学研修（中国語）		2	
韓国語総合１		1	
韓国語総合２		1	
韓国語総合３		1	
韓国語総合４		1	
海外語学研修（韓国語）		2	
ロシア語１			1
ロシア語２			1
海外語学研修（ロシア語）		2	

〔英語科目修得内訳表〕

選択必修科目名（単位）	履修条件
ライティング１、ライティング２、科学技術英語１、科学技術英語２、オーラルイングリッシュ３、オーラルイングリッシュ４	・２単位以上を修得 ・オーラルイングリッシュ３、オーラルイングリッシュ４のうちから１単位以上修得。 ・ライティング１、ライティング２、科学技術英語１、科学技術英語２のうちから１単位以上修得。

〔応用化学科科目修得内訳表〕

必修科目名（単位）
日本語の技法（２）、科学技術英語１（１）、科学技術英語２（１）

選択必修科目名（単位）	修得単位数
国際経済と企業の国際化（２）、国際化と異文化理解（２）、国際社会と日本（２）、メディアの読み方（２）	２単位以上
人権と社会１（２）、暮らしのなかの憲法（２）、住みよい社会と福祉（２）、現代社会と法（２）、環境と社会（２）	２単位以上
企業倫理と知的財産（２）、ビジネスモデルとマネジメント（２）	２単位以上
資源とエネルギー（２）、科学的問題解決法（２）	２単位以上

〔電気電子通信工学科科目修得内訳表〕

必修科目名（単位）
技術と倫理（２）

選択必修科目名（単位）	修得単位数
国際経済と企業の国際化（２）、国際化と異文化理解（２）、国際社会と日本（２）、ビジネスモデルとマネジメント（２）、メディアの読み方（２）	４単位以上

〔社会環境工学科科目修得内訳表〕

必修科目名（単位）
技術と倫理（２）

選択必修科目名（単位）	修得単位数
人権と社会１（２）、人権と社会２（２）、暮らしの中の憲法（２）、住みよい社会と福祉（２）、現代社会と法（２）、環境と社会（２）、資源とエネルギー（２）、企業倫理と知的財産（２）、国際経済と企業の国際化（２）、国際化と異文化理解（２）、国際社会と日本（２）、ビジネスモデルとマネジメント（２）、メディアの読み方（２）	２単位以上

〔エネルギー物質学科科目修得内訳表〕

必修科目名（単位）
技術と倫理（２）

理学科

＊印はコースごとの必修科目を、△印はコースごとの選択必修科目を、□印はコースごとの自由選択科目を表す。詳細は別紙一覧表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
基礎物理学および演習		＊△３	
物理学および演習		＊△３	
物理学概論および演習Ⅰ		□△３	
物理学概論および演習Ⅱ		□△３	
基礎化学および演習		□３	
化学		□２	
基礎生物学		△２	
生物学		△２	
微分積分学Ⅰ		＊△２	
微分積分学Ⅱ		＊△２	
線形代数学Ⅰ		＊△２	
線形代数学Ⅱ		＊△２	
情報処理演習		１	
情報処理実習Ⅰ		１	
情報処理実習Ⅱ		１	

インターンシップ		2		
社会奉仕実習		1		
［専門科目］				
数学講究（１）		＊２		
基礎幾何学		2		
線形数学（１）		＊４		
基礎解析学（１）		＊４		
数学講究（２）		＊２		
プログラミング基礎		1		
力学Ⅰ		＊２		
力学Ⅱ		2		
基礎物理学実験Ⅰ		＊△２		
力学解法Ⅰ		2		
化学のための数学演習		△１		
基礎無機化学		＊２		
基礎有機化学		＊２		
基礎物理化学		＊２		
化学実験Ⅰ		＊３		
基礎分析化学		△２		
基礎有機化学演習		＊２		
数学講究（３）		＊２		
線形数学（２）		2		
基礎解析学（２）		2		
集合と位相（１）		2		
集合と位相（２）		2		
計算機実習（１）		2		
数学講究（５）		＊２		
群論（１）		2		
群論（２）		2		
複素解析学（１）		2		
微分方程式論（１）		2		
微分方程式論（２）		2		
計算機実習（２）		1		
基礎物理学実験Ⅱ		＊２		
電磁気学Ⅰ		＊２		
電磁気学Ⅱ		2		
物理数学Ⅰ		2		
物理数学Ⅱ		2		
物理学実験Ⅰ		3		
計算物理学Ⅰ		2		
計算物理学Ⅱ		2		
データ解析		2		
エレクトロニクス		2		
解析力学		2		
電磁気学解法Ⅰ		2		
電磁気学解法Ⅱ		2		

化学実験Ⅱ		＊３		
化学情報処理		△２		
基礎無機化学演習		＊２		
基礎物理化学演習		＊２		
反応有機化学Ⅱ		△２		
基礎分析化学演習		△１		
化学実験Ⅲ		＊３		
典型元素の化学		△２		
環境化学		△２		
機器分析化学		△２		
反応有機化学Ⅰ		△２		
基礎生化学		△２		
化学熱力学および演習		△３		
数学講究（７）		＊２		
代数学（１）		４		
幾何学（１）		４		
実解析学（１）		４		
複素解析学（２）		４		
数理統計学（１）		２		
数学講究（８）		＊２		
代数学（２）		４		
幾何学（２）		４		
実解析学（２）		４		
数理統計学（２）		２		
実験数理解析		１		
物理学実験Ⅱ		３		
放射線物理学		２		
相対論		２		
卒業研究ゼミナール		＊１		
化学実験Ⅳ		＊３		
遷移元素の化学		２		
応用機器分析化学		２		
電子移動の化学		２		
高分子化学		２		
反応物理化学		△２		
物性物理化学		２		
量子化学および演習		△３		
錯体化学		２		
化学実験Ⅴ		＊３		
生物無機化学		２		
構造物理化学		２		
生物有機化学		２		
合成有機化学		２		
化学教科教育演習		１		
生物物理化学		２		
超分子化学		△２		

グリーンケミストリー		△２		
現代数学（１）		△２		
現代数学（２）		△２		
応用数学（１）		△２		
応用数学（２）		△２		
現代数学（３）		△２		
現代数学（４）		△２		
現代数学（５）		△２		
物性物理学		２		
素粒子物理学		２		
宇宙物理学		２		
卒業研究	８			
特別講義		△１		
教科教育演習		１		
環境分析化学		２		
分光物性化学		２		
分子生物化学		△２		
情報と社会		２		
情報と職業		２		
生物学実験		１		
地学概論Ⅰ		２		
地学概論Ⅱ		２		
地学実験		１		
情報理論		２		
組込みシステム概論		２		
オペレーティングシステム		２		
データ構造とアルゴリズムⅠ		２		
移動体通信工学		２		
データベース論Ⅰ		２		
コンピュータグラフィックス		２		
画像処理		２		
通信方式		２		
ネットワーク工学		２		
数学講究（４）		＊２		
数学講究（６）		＊２		
物理学最前線		２		
科学論文		２		
熱力学		２		
振動と波動		＊２		
振動と波動解法		２		
ミクロの物理学		＊２		
ミクロの物理学解法		２		
物理数学Ⅲ		２		
物理数学Ⅳ		２		
現代物理学Ⅰ		２		
現代物理学Ⅱ		２		

現代物理学Ⅲ		2	
現代物理学Ⅳ		2	
現代物理学Ⅴ		2	
量子力学Ⅰ		＊2	
量子力学Ⅱ		2	
量子力学解法Ⅰ		2	
量子力学解法Ⅱ		2	
統計力学Ⅰ		＊2	
統計力学Ⅱ		2	
統計力学解法Ⅰ		2	
統計力学解法Ⅱ		2	
化学実験		1	
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、６単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔理学科コース別必修科目修得内訳表〕

数学コース

必修科目名〔単位〕
〔基礎科目〕 微分積分学Ⅰ〔２〕、微分積分学Ⅱ〔２〕、線形代数学Ⅰ〔２〕、線形代数学Ⅱ〔２〕 〔専門科目〕 数学講究(１)〔２〕、数学講究(２)〔２〕、線形数学(１)〔４〕、基礎解析学(１)〔４〕、数学講究(３)〔２〕、数学講究(４)〔２〕、数学講究(５)〔２〕、数学講究(６)〔２〕、数学講究(７)〔２〕、数学講究(８)〔２〕

物理学コース

必修科目名〔単位〕
〔基礎科目〕 基礎物理学および演習〔３〕、物理学および演習〔３〕 〔専門科目〕 基礎物理学実験Ⅰ〔２〕、力学Ⅰ〔２〕、電磁気学Ⅰ〔２〕、振動と波動〔２〕、基礎物理学実験Ⅱ〔２〕、ミクロの物理学〔２〕、量子力学Ⅰ〔２〕、統計力学Ⅰ〔２〕、卒業研究ゼミナール〔１〕

化学コース

必修科目名〔単位〕
〔専門科目〕 基礎無機化学〔２〕、基礎有機化学〔２〕、基礎物理化学〔２〕、化学実験Ⅰ〔３〕、基礎有機化学演習〔２〕、化学実験Ⅱ〔３〕、基礎無機化学演習〔２〕、基礎物理化学演習〔２〕、化学実験Ⅲ〔３〕、卒業研究ゼミナール〔１〕、化学実験Ⅳ〔３〕、化学実験Ⅴ〔３〕

〔理学科コース別選択必修科目修得内訳表〕

数学コース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
〔専門科目〕 現代数学(１)〔２〕、現代数学(２)〔２〕、現代数学(３)〔２〕、現代数学(４)〔２〕、現代数学(５)〔２〕、応用数学(１)〔２〕、応用数学(２)〔２〕	２単位以上

化学コース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
〔基礎科目〕 基礎物理学および演習〔３〕、物理学および演習〔３〕、物理学概論および演習Ⅰ〔３〕、物理学概論および演習Ⅱ〔３〕、基礎生物学〔２〕、生物学〔２〕、微分積分学Ⅰ〔２〕、微分積分学Ⅱ〔２〕、線形代数学Ⅰ〔２〕、線形代数学Ⅱ〔２〕	８単位以上
〔専門科目〕 化学のための数学演習〔１〕、典型元素の化学〔２〕、基礎分析化学〔２〕、反応有機化学Ⅰ〔２〕、化学熱力学および演習〔３〕、化学情報処理〔２〕、基礎分析化学演習〔１〕、反応有機化学Ⅱ〔２〕、基礎生化学〔２〕、反応物理化学〔２〕、量子化学および演習〔３〕、機器分析化学〔２〕、環境化学〔２〕、分子生物化学〔２〕、基礎物理学実験Ⅰ〔２〕、超分子化学〔２〕、グリーンケミストリー〔２〕、特別講義〔１〕	22単位以上

〔理学科コース別自由選択科目修得内訳表〕

化学コース

自由選択科目名（単位）
〔基礎科目〕 基礎化学および演習〔３〕、化学〔２〕

物理学コース

自由選択科目名（単位）
〔基礎科目〕 物理学概論および演習Ⅰ〔３〕、物理学概論および演習Ⅱ〔３〕

生命科学科

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
基礎物理学および演習		3	
物理学および演習		3	
物理学概論および演習Ⅰ		3	
物理学概論および演習Ⅱ		3	
基礎化学および演習		3	
化学		2	
基礎生物学		2	
生物学		2	
微分積分学Ⅰ		2	
微分積分学Ⅱ		2	
線形代数学Ⅰ		2	
線形代数学Ⅱ		2	
情報処理演習		1	
情報処理実習Ⅰ		1	
情報処理実習Ⅱ		1	

インターンシップ		2		
社会奉仕実習		1		
［専門科目］				
生命科学数理演習		2		
生命科学序論	2			
化学実験	3			
生物学実験	3			
一般化学		2		
代謝生化学		2		
生物有機化学		2		
生命科学実験	3			
環境科学実験	3			
物理学実験			2	
細胞生物学		2		
分子生物学		2		
薬理学		2		
生物物理化学		2		
機器分析化学		2		
微生物学		2		
医学概論		2		
生命科学英語		1		
分子生物学実験	3			
細胞生物学実験	3			
卒業研究ゼミナール	1			
発生生物学		2		
ゲノム解析		2		
解剖生理学		2		
食品化学		2		
食品衛生学		2		
免疫生物学		2		
神経科学		2		
公衆衛生学		2		
生命倫理		2		
卒業研究	8			
病理学		2		
栄養学		2		
教科教育演習			1	
情報と社会			2	
情報と職業			2	
地学概論Ⅰ		2		
地学概論Ⅱ		2		
地学実験		1		
有機化学		2		
生化学		2		
遺伝子工学		2		
内分泌学		2		

バイオ・環境計測技術演習		1	
アドバンストリサーチ		1	
分析化学		2	
生命科学演習	1		
生物統計学		2	
バイオインフォマティクス		2	
分子遺伝病態学		2	
医療情報学		2	
生命科学ゼミナールⅠ		1	
生命科学ゼミナールⅡ		1	
生命科学コミュニケーション		1	
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、６単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。応用化学科

△印は選択必修科目を表す。詳細は別紙修得内訳表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
基礎物理学および演習		△３	
物理学および演習		△３	
物理学概論および演習Ⅰ		△３	
物理学概論および演習Ⅱ		△３	
基礎化学および演習		３	
化学		２	
基礎生物学		△２	
生物学		△２	
微分積分学Ⅰ	２		
微分積分学Ⅱ	２		
線形代数学Ⅰ	２		
線形代数学Ⅱ		△２	
情報処理演習		１	
情報処理実習Ⅰ		△１	
情報処理実習Ⅱ		△１	
インターンシップ		２	
社会奉仕実習		１	
［専門科目］			
応用化学実験Ⅰ	３		
応用化学実験Ⅱ	３		
基礎化学結合論	２		

化学技術者倫理	2			
物理化学Ⅰ	2			
無機化学Ⅰ	2			
有機化学Ⅰ	2			
物理化学Ⅱ	2			
無機化学Ⅱ	2			
有機化学Ⅱ	2			
分析化学	2			
物理学実験	2			
応用化学実験Ⅲ	3			
化学数学	2			
応用化学実験Ⅳ	3			
化学熱力学	2			
環境工学		△２		
界面化学		2		
高分子化学		2		
有機構造化学		2		
錯体化学	2			
応用化学実験Ⅴ	3			
応用化学実験Ⅵ	3			
量子化学	2			
化学平衡論	2			
安全工学	2			
エネルギー工学		△２		
化学速度論		2		
応用化学セミナー	2			
卒業研究ゼミナール		1		
有機化学反応論	2			
無機合成化学		2		
有機合成化学		2		
有機金属化学		2		
有機構造解析	2			
化学工学Ⅰ	2			
化学工学Ⅱ	2			
化学情報処理基礎	1			
卒業研究	8			
教科教育演習		1		
分光学Ⅰ		2		
分光学Ⅱ		2		
バイオテクノロジー		2		
アドバンスト有機化学		2		
アドバンスト無機化学		2		
アドバンスト物理化学		2		
生物学実験		1		
地学概論Ⅰ		2		
地学概論Ⅱ		2		

地学実験		1	
実験デザインⅠ	1		
実験デザインⅡ	1		
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、６単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔応用化学科選択必修科目修得内訳表〕

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎生物学（２）、生物学（２）、線形代数学Ⅱ（２）、情報処理実習Ⅰ（１）、情報処理実習Ⅱ（１）	２単位以上
基礎物理学および演習（３）、物理学および演習（３）、物理学概論および演習Ⅰ（３）、物理学概論および演習Ⅱ（３）	３単位以上
環境工学（２）、エネルギー工学（２）	２単位以上

機械工学科

＊印はコースごとの必修科目を、△印はコースごとの選択必修科目を表す。詳細は別紙一覧表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
基礎物理学および演習		△３	
物理学および演習		△３	
物理学概論および演習Ⅰ		△３	
物理学概論および演習Ⅱ		△３	
基礎化学および演習		３	
化学		２	
基礎生物学		２	
生物学		２	
微分積分学Ⅰ		△２	
微分積分学Ⅱ		△２	
線形代数学Ⅰ		△２	
線形代数学Ⅱ		△２	
情報処理演習		△１	
情報処理実習Ⅰ		△１	
情報処理実習Ⅱ		△１	
インターンシップ		△２	
社会奉仕実習		１	
［専門科目］			
図学および機械製図	１		
工業材料		２	

機械工作法		2		
機械製図基礎演習	1			
流れ学の基礎	2			
材料力学の基礎	2			
機械加工実習	1			
金属加工実習		1		
工業力学		2		
電気電子回路		2		
物理学実験	1			
流れ学演習実験	1			
材料力学演習実験	1			
機械製図演習	1			
機械要素設計		2		
制御工学の基礎		＊2		
機械力学の基礎		＊2		
微分方程式		△2		
機構学		2		
計測工学		2		
材料工学演習実験		＊1		
メカトロニクス		2		
デジタル回路		2		
応用解析		△2		
設計製図の基礎	1			
熱力学の基礎		＊2		
機械力学		＊2		
機械設計		2		
制御工学		＊2		
機械工学実験	1			
流体工学		＊2		
材料力学		＊2		
機械加工学		2		
プログラミング実習		＊△1		
材料組織学		2		
数理計画法		△2		
数学解析		△2		
熱力学演習実験	1			
機械力学演習実験	1			
設計製図	1			
数値計算法		△1		
制御工学演習実験	1			
構造力学		2		
精密加工学		2		
流体力学		2		
鋳造工学		2		
センシング学		2		
ロボット工学		2		

線形システム制御論		2	
卒業研究ゼミナール	1		
熱力学		2	
ＣＡＥ実習		△１	
確率・統計		＊２	
応用機械製図		＊１	
伝熱工学		＊２	
塑性加工学		2	
振動工学		2	
自動車工学		2	
品質管理		△２	
卒業研究	8		
電気工学実験		1	
基礎幾何学		2	
幾何学（１）		4	
幾何学（２）		4	
木材加工		4	
園芸学（実習を含む）		4	
化学実験		1	
生物学実験		1	
地学概論Ⅰ		2	
地学概論Ⅱ		2	
地学実験		1	
職業指導			4
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、６単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔機械工学科コース別必修科目修得内訳表〕

機械工学コース

必修科目名（単位）
材料工学演習実験（１）、確率・統計（２）、応用機械製図（１）、機械力学の基礎（２）、制御工学の基礎（２）、熱力学の基礎（２）、機械力学（２）、制御工学（２）、流体工学（２）、材料力学（２）、伝熱工学（２）

知能機械システムコース

必修科目名（単位）
プログラミング実習（１）

〔機械工学科コース別選択必修科目修得内訳表〕

機械工学コース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
〔基礎科目〕 基礎物理学および演習（３）、物理学および演習（３）、物理学概論および演習Ⅰ	７単位以上

（３）、物理学概論および演習Ⅱ（３）、微分積分学Ⅰ（２）、微分積分学Ⅱ（２）、線形代数学Ⅰ（２）、線形代数学Ⅱ（２）、情報処理実習Ⅰ（１）、情報処理実習Ⅱ（１）、情報処理演習（１）、インターンシップ（２）	
〔専門科目〕 微分方程式（２）、応用解析（２）、プログラミング実習（１）、数理計画法（２）、数学解析（２）、数値計算法（１）、ＣＡＥ実習（１）、品質管理（２）	５単位以上

知能機械システムコース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
〔基礎科目〕 基礎物理学および演習（３）、物理学および演習（３）、物理学概論および演習Ⅰ（３）、物理学概論および演習Ⅱ（３）、微分積分学Ⅰ（２）、微分積分学Ⅱ（２）、線形代数学Ⅰ（２）、線形代数学Ⅱ（２）、情報処理実習Ⅰ（１）、情報処理実習Ⅱ（１）、情報処理演習（１）、インターンシップ（２）	７単位以上

電気電子通信工学科

＊印はコースごとの必修科目を表す。△印は選択必修科目を表す。詳細は別紙一覧表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
基礎物理学および演習		△３	
物理学および演習		△３	
物理学概論および演習Ⅰ		△３	
物理学概論および演習Ⅱ		△３	
基礎化学および演習		３	
化学		２	
基礎生物学		２	
生物学		２	
微分積分学Ⅰ		△２	
微分積分学Ⅱ		△２	
線形代数学Ⅰ		△２	
線形代数学Ⅱ		△２	
情報処理演習		１	
情報処理実習Ⅰ		１	
情報処理実習Ⅱ		１	
インターンシップ		２	
社会奉仕実習		１	
情報システム基礎			２
情報システム応用			２
［専門科目］			
解析学		△２	
電気回路Ⅰ		２	
電気回路Ⅱ	２		
確率統計		△２	
コンピュータ概論		２	
電気法規・施設管理		２	
論理回路		２	
電気計測		２	
基礎電子回路	２		

プログラミング実習Ⅰ	2			
電気物性概論		2		
電気電子通信工学実験	2			
制御工学基礎		2		
プログラミング実習Ⅱ		1		
アナログ電子回路		2		
電磁気学Ⅰ	2			
電気電子材料		2		
電磁気学Ⅱ	2			
エネルギー変換工学		2		
発電工学		2		
電子情報通信実験		＊3		
卒業研究ゼミナール	1			
通信方式		2		
電磁波工学		2		
電磁気学Ⅲ		2		
アルゴリズムとデータ構造		2		
制御工学		2		
画像・映像工学		2		
ネットワーク工学		2		
光・レーザー工学		2		
半導体工学		2		
ディジタル電子回路		2		
総合エレクトロニクス実験		＊3		
エレクトロニクス関連機器		2		
シミュレーション工学実習		1		
光通信工学		2		
エンジニアリングデザイン実験	2			
卒業研究	8			
移動体通信工学		2		
電波関係法規		2		
ＣＡＤ実習		2		
パワーエレクトロニクス		2		
ものづくり実習		2		
ものづくり概論		2		
電気回路Ⅲ		2		
電気回路Ⅳ		2		
電気数学		△2		
エネルギー伝送工学		2		
高電圧・プラズマ工学		2		
情報理論		2		
電気電子通信工学概論		2		
電気電子通信工学実習	1			
ディジタル回路設計実習		2		
木材加工		4		
金属加工		4		

機械工学実験		1	
園芸学（実習を含む）		4	
職業指導		4	
情報と社会		2	
情報と職業		2	
線形数学（１）		4	
線形代数（２）		2	
群論（１）		2	
群論（２）		2	
基礎幾何学		2	
幾何学（１）		4	
幾何学（２）		4	
数学解析		2	
基礎解析学（１）		4	
基礎解析学（２）		2	
数値計算法		1	
情報数学		2	
数理論理学		2	
計算論		2	
物理学実験		1	
化学実験		1	
生物学実験		1	
地学概論Ⅰ		2	
地学概論Ⅱ		2	
地学実験		1	
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
エレクトリックヴィークル		2	
オプティクス		2	
センサー工学		2	
再生可能エネルギー工学		2	
メカトロニクス		2	
電力工学実習		1	
ナノエレクトロニクス		2	
信号処理論		2	
機械学習システム		2	
分析工学		2	
音響工学		2	
組込みシステム概論		2	
組込みシステム実習		1	
オプトエレクトロニクス		2	
量子コンピューティング		2	
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、６単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔電気電子通信工学科コース別必修科目修得内訳表〕

電子情報通信コース

必修科目名（単位）
電子情報通信実験（３）

総合エレクトロニクスコース

必修科目名（単位）
総合エレクトロニクス実験（３）

〔選択必修科目一覧表〕

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習（３）、物理学および演習（３）、物理学概論および演習Ⅰ（３）、物理学概論および演習Ⅱ（３）	３単位以上
微分積分学Ⅰ（２）、微分積分学Ⅱ（２）、線形代数学Ⅰ（２）、線形代数学Ⅱ（２）	４単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
確率統計確率統計（２）、解析学（２）、電気数学（２）	４単位以上

社会環境工学科

△印は選択必修科目を表す。詳細は別紙修得内訳表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
基礎物理学および演習		△３	
物理学および演習		３	
物理学概論および演習Ⅰ		△３	
物理学概論および演習Ⅱ		３	
基礎化学および演習		△３	
化学		２	
基礎生物学		△２	
生物学		２	
微分積分学Ⅰ		△２	
微分積分学Ⅱ		△２	
線形代数学Ⅰ		△２	
線形代数学Ⅱ		△２	
情報処理演習		１	
情報処理実習Ⅰ		１	
情報処理実習Ⅱ		１	
インターンシップ		２	
社会奉仕実習		１	
［専門科目］			
構造力学Ⅰ	２		
構造力学Ⅰ演習	１		
基礎水理学	２		

基礎水理学演習	1			
数値計算法		2		
応用水理学	2			
応用水理学演習	1			
社会環境工学概論	2			
建設材料学	2			
測量学		△２		
測量学実習		△１		
土質力学	2			
土質力学演習	1			
地盤工学	2			
地盤工学演習	1			
製図基礎		2		
建設施工法		2		
構造力学Ⅱ	2			
構造力学Ⅱ演習	1			
都市環境デザイン論		2		
ＣＡＤ演習		1		
社会基盤計画学	2			
社会基盤計画学演習	1			
まちづくり調査法	2			
道路工学		2		
衛生工学	2			
土木製図		2		
応用物理学		2		
建設工学実験		△２		
環境工学実験		△２		
卒業研究ゼミナール	1			
建設リサイクル工学		2		
河川工学		2		
防災工学		2		
ユニバーサルデザイン		2		
メインテナンス工学		2		
交通システム学		2		
総合演習Ⅱ		2		
コンクリート構造学		2		
総合演習Ⅰ	2			
景観工学		2		
都市計画		2		
土木史		2		
環境計測・分析学		2		
生態学		2		
環境システム		2		
環境工学		2		
卒業研究	8			
内外セミナー		1		

教科教育演習		1	
構造力学Ⅲ		2	
鉄筋コンクリート工学		2	
鋼構造学		2	
耐震工学		2	
地盤調査・施工学		2	
海岸工学		2	
機械工学Ⅰ		2	
機械工学Ⅱ		2	
電気工学Ⅰ		2	
電気工学Ⅱ		2	
木材加工		4	
金属加工		4	
機械工学実験		1	
電気工学実験		1	
園芸学（実習を含む）		4	
職業指導			4
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、６単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔選択必修科目一覧表〕

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習（３）、物理学概論および演習Ⅰ（３）、基礎化学および演習（３）、基礎生物学（２）	２単位以上
微分積分学Ⅰ（２）、微分積分学Ⅱ（２）、線形代数学Ⅰ（２）、線形代数学Ⅱ（２）	２単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
測量学（２）、測量学実習（２）、建設工学実験（２）、環境工学実験（２）	５単位以上

エネルギー物質学科

＊印は領域ごとの必修科目を表す。△印は選択必修科目を表す。詳細は別紙一覧表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
基礎物理学および演習		△３	
物理学および演習		△３	
物理学概論および演習Ⅰ		△３	
物理学概論および演習Ⅱ		△３	
基礎化学および演習		３	

化学		2	
基礎生物学		2	
生物学		2	
微分積分学Ⅰ		△2	
微分積分学Ⅱ		△2	
線形代数学Ⅰ		△2	
線形代数学Ⅱ		△2	
情報処理演習		1	
情報処理実習Ⅰ		1	
情報処理実習Ⅱ		1	
インターンシップ		2	
社会奉仕実習		1	
情報システム基礎			2
情報システム応用			2
［専門科目］			
化学数学演習	1		
物理数学演習	1		
数理解析演習	1		
基礎化学情報処理	1		
数理情報処理	1		
インフォマティックス実習	1		
エネルギー工学演習		1	
機器分析化学演習		1	
計測物理学演習		1	
エネルギー物質概論	2		
エネルギー物質物理学概論	2		
エネルギー物質化学概論	2		
次世代インフラエネルギー概論	2		
基礎エネルギー物理学	2		
基礎環境エネルギー科学	2		
エネルギー物質化学１	2		
エネルギー物質化学２	2		
量子化学	2		
ライフデバイスエネルギー物理学	2		
基礎電子デバイス物理学	2		
基礎生体物理学	2		
バイオエネルギー工学		2	
基礎物理学実験	1		
基礎化学実験	1		
エネルギー物質化学実験	2		
エネルギー物質物理学実験１	2		
エネルギー物質物理学実験２	2		
エネルギー物質生物学実験	2		
エネルギー物質ゼミ１	1		
エネルギー物質ゼミ２	1		
エネルギー物質ゼミ３	1		
エネルギー物質ゼミ４	1		
卒業研究ゼミナール	1		
卒業研究	8		

物質熱力学		＊△２	
量子線物理・工学		＊△２	
エネルギー発電・伝送工学		＊△２	
原子エネルギー物理・工学		＊△２	
水素エネルギー工学		＊△２	
原子核物理学		＊△２	
インフラマテリアル工学		＊△２	
高電圧プラズマ物理・工学		＊△２	
放射化学		＊△２	
機能材料化学		＊△２	
生体物質化学		＊△２	
分子反応化学		＊△２	
分子機能化学		＊△２	
高分子材料工学		＊△２	
計算生体物質化学		＊△２	
光電子機能化学		＊△２	
量子分子工学		＊△２	
分子デバイス工学		＊△２	
電子デバイス物理学		＊△２	
生物センサ概論		＊△２	
生物メカニクス概論		＊△２	
熱機関物理学		＊△２	
光電変換デバイス工学		＊△２	
生体情報工学		＊△２	
生物デバイス工学		＊△２	
生物メカニクス工学		＊△２	
エネルギー変換工学		＊△２	
地学概論Ⅰ		２	
地学概論Ⅱ		２	
地学実験		１	
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			８
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、６単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔エネルギー物質学科領域別必修科目修得内訳表〕

次世代インフラエネルギー領域

必修科目名（単位）
物質熱力学〔２〕、量子線物理・工学〔２〕、エネルギー発電・伝送工学〔２〕、原子エネルギー物理・工学〔２〕、水素エネルギー工学〔２〕、原子核物理学〔２〕、インフラマテリアル工学〔２〕、高電圧プラズマ物理・工学〔２〕、放射化学〔２〕

マテリアル創製領域

必修科目名（単位）

機能材料化学〔２〕、生体物質化学〔２〕、分子反応化学〔２〕、分子機能化学〔２〕、高分子材料工学〔２〕、計算生体物質化学〔２〕、光電子機能化学〔２〕、量子分子工学〔２〕、分子デバイス工学〔２〕

ライフデバイスエネルギー領域

必修科目名（単位）
電子デバイス物理学〔２〕、生物センサ概論〔２〕、生物メカニクス概論〔２〕、熱機関物理学〔２〕、光電変換デバイス工学〔２〕、生体情報工学〔２〕、生物デバイス工学〔２〕、生物メカニクス工学〔２〕、エネルギー変換工学〔２〕

〔エネルギー物質学科領域別選択必修科目修得内訳表〕

次世代インフラエネルギー領域

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習〔３〕、物理学および演習〔３〕、物理学概論および演習Ⅰ〔３〕、物理学概論および演習Ⅱ〔３〕	３単位以上
微分積分学Ⅰ〔２〕、微分積分学Ⅱ〔２〕、線形代数学Ⅰ〔２〕、線形代数学Ⅱ〔２〕	４単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
機能材料化学〔２〕、生体物質化学〔２〕、分子反応化学〔２〕、分子機能化学〔２〕	２単位以上
高分子材料工学〔２〕、計算生体物質化学〔２〕、光電子機能化学〔２〕、量子分子工学〔２〕、分子デバイス工学〔２〕	２単位以上
電子デバイス物理学〔２〕、生物センサ概論〔２〕、生物メカニクス概論〔２〕、熱機関物理学〔２〕	２単位以上
光電変換デバイス工学〔２〕、生体情報工学〔２〕、生物デバイス工学〔２〕、生物メカニクス工学〔２〕、エネルギー変換工学〔２〕	２単位以上

マテリアル創製領域

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習〔３〕、物理学および演習〔３〕、物理学概論および演習Ⅰ〔３〕、物理学概論および演習Ⅱ〔３〕	３単位以上
微分積分学Ⅰ〔２〕、微分積分学Ⅱ〔２〕、線形代数学Ⅰ〔２〕、線形代数学Ⅱ〔２〕	４単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
物質熱力学〔２〕、量子線物理・工学〔２〕、エネルギー発電・伝送工学〔２〕、原子エネルギー物理・工学〔２〕	２単位以上
水素エネルギー工学〔２〕、原子核物理学〔２〕、インフラマテリアル工学〔２〕、高電圧プラズマ物理・工学〔２〕、放射化学〔２〕	２単位以上
電子デバイス物理学〔２〕、生物センサ概論〔２〕、生物メカニクス概論〔２〕、熱機関物理学〔２〕	２単位以上
光電変換デバイス工学〔２〕、生体情報工学〔２〕、生物デバイス工学〔２〕、生物メカニクス工学〔２〕、エネルギー変換工学〔２〕	２単位以上

ライフデバイスエネルギー領域

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習〔３〕、物理学および演習〔３〕、物理学概論および演習Ⅰ〔３〕、物理学概論および演習Ⅱ〔３〕	３単位以上

微分積分学Ⅰ〔２〕、微分積分学Ⅱ〔２〕、線形代数学Ⅰ〔２〕、線形代数学Ⅱ〔２〕	４単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
物質熱力学〔２〕、量子線物理・工学〔２〕、エネルギー発電・伝送工学〔２〕、原子エネルギー物理・工学〔２〕	２単位以上
水素エネルギー工学〔２〕、原子核物理学〔２〕、インフラマテリアル工学〔２〕、高電圧プラズマ物理・工学〔２〕、放射化学〔２〕	２単位以上
機能材料化学〔２〕、生体物質化学〔２〕、分子反応化学〔２〕、分子機能化学〔２〕	２単位以上
高分子材料工学〔２〕、計算生体物質化学〔２〕、光電子機能化学〔２〕、量子分子工学〔２〕、分子デバイス工学〔２〕	２単位以上

別表（１）―５

建築学部授業科目表

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［共通教養科目］			
自校学習		1	
教養特殊講義Ａ		2	
現代社会と法		2	
環境と社会		2	
技術と倫理		2	
人権と社会１		2	
住みよい社会と福祉		2	
人権と社会２		2	
暮らしのなかの憲法		2	
資源とエネルギー		2	
企業倫理と知的財産		2	
国際化と異文化理解		2	
ビジネスモデルとマネジメント		2	
教養特殊講義Ｂ		2	
国際社会と日本		2	
国際経済と企業の国際化		2	
メディアの読み方		2	
基礎ゼミ１	2		
基礎ゼミ２	2		
教養特殊講義Ｃ		2	
日本語の技法		2	
データリテラシー入門		2	
キャリアデザイン		2	
プレゼンテーション技術		2	
健康とスポーツの科学		2	
生涯スポーツ１		1	
生涯スポーツ２		1	
［外国語科目］（第一）			
英語演習１	1		
英語演習２	1		

英語演習３	1		
英語演習４	1		
英語演習５		1	
英語演習６		1	
イングリッシュ・スキルズＡ１	1		
イングリッシュ・スキルズＡ２	1		
イングリッシュ・スキルズＡ３	1		
イングリッシュ・スキルズＡ４	1		
イングリッシュ・スキルズＢ１		1	
イングリッシュ・スキルズＢ２		1	
イングリッシュ・スキルズＢ３		1	
イングリッシュ・スキルズＢ４		1	
留学英語		1	
［外国語科目］（第二）			
ドイツ語総合１		1	
ドイツ語総合２		1	
ドイツ語総合３		1	
ドイツ語総合４		1	
フランス語総合１		1	
フランス語総合２		1	
フランス語総合３		1	
フランス語総合４		1	
中国語総合１		1	
中国語総合２		1	
中国語総合３		1	
中国語総合４		1	
韓国語総合１		1	
韓国語総合２		1	
韓国語総合３		1	
韓国語総合４		1	
［基礎科目］			
情報処理基礎	1		
建築概論	2		
基礎製図	3		
スケッチ表現		2	
基礎数学	2		
物理学及び演習	3		
情報処理実習１		1	
建築基礎演習	3		
３Ｄ・ＣＡＤ演習	2		
建築構法	2		
数学概論		2	
情報処理実習２		1	
インターンシップ		2	
社会奉仕実習		1	

建築工学専攻

［専門科目］			
静定構造力学１	2		
静定構造力学演習１		1	
静定構造力学２	2		
静定構造力学演習２		1	
不静定構造力学	2		
コンクリート構造	2		
鋼構造	2		
不静定構造力学演習		1	
建築材料	2		
木質構造		2	
建築施工	2		
建築地盤・基礎構造		2	
コンクリート構造演習		1	
鋼構造演習		1	
建築構造実験		2	
耐震耐風工学	2		
環境工学概論	2		
音・光環境	2		
熱・空気環境	2		
建築設備概論	2		
環境演習		2	
建築設備各論		2	
建築環境実験		2	
環境設備計画		2	
建築設計概論	2		
住宅計画	2		
建築設計論	2		
設計演習Ⅰ	3		
２Ｄ・ＣＡＤ演習		2	
建築計画総論	2		
アーバンデザイン	2		
近代建築史	2		
設計演習Ⅱ	3		
建築計画各論	2		
現代都市計画		2	
日本建築史		2	
設計演習Ⅲ	2		
建築行政	2		
西洋建築史		2	
設計演習Ⅳ		2	
建築再生論		2	
建築総合演習	2		
ゼミナール演習	2		
卒業研究・設計	8		

建築デザイン専攻

［専門科目］			
静定構造力学１	2		
静定構造力学演習１		1	
静定構造力学２	2		
静定構造力学演習２		1	
不静定構造力学	2		
コンクリート構造	2		
鋼構造	2		
不静定構造力学演習		1	
建築材料	2		
建築施工	2		
構造設計総論		2	
環境工学概論	2		
音・光環境	2		
熱・空気環境	2		
建築設備概論	2		
建築設備各論		2	
環境設備計画		2	
建築設計概論	2		
住宅計画	2		
建築設計論	2		
設計演習Ⅰ	3		
２Ｄ・ＣＡＤ演習		2	
建築計画総論	2		
アーバンデザイン	2		
近代建築史	2		
設計演習Ⅱ	3		
設計演習Ⅲ	2		
建築デザイン論	2		
建築計画各論		2	
現代都市計画		2	
日本建築史		2	
建築デザイン演習Ⅰ		2	
建築行政	2		
スタジオ設計Ⅰ	2		
ランドスケープデザイン論		2	
インテリアデザイン論		2	
西洋建築史		2	
建築プロジェクトデザイン論		2	
建築デザイン演習Ⅱ		2	
設計演習Ⅳ		2	
スタジオ設計Ⅱ		2	
建築総合演習	2		
ゼミナール演習	2		
卒業研究・設計	8		

住宅建築専攻

［専門科目］			
静定構造力学１	2		
静定構造力学演習１		1	
構造力学演習		2	
構造概論	2		
建築材料	2		
住宅構造学	2		
建築施工	2		
環境工学概論	2		
音・光環境		2	
熱・空気環境		2	
建築設備概論	2		
住宅環境性能論		2	
住宅設備	2		
環境都市・建築論		2	
建築設計概論	2		
住宅計画	2		
設計演習Ⅰ	3		
建築設計論		2	
２Ｄ・ＣＡＤ演習		2	
建築史概論	2		
建築計画総論	2		
アーバンデザイン	2		
企画マネジメント総論	2		
設計演習Ⅱ	3		
現代ハウジング	2		
住文化論		2	
近代建築史		2	
居住管理論	2		
住宅都市計画演習	2		
建築デザイン論		2	
現代都市計画		2	
建築行政	2		
住宅実務設計演習	2		
ランドスケープデザイン論		2	
インテリアデザイン論		2	
福祉住居論	2		
土地建物調査法		2	
建築再生論		2	
建築総合演習	2		
ゼミナール演習	2		
卒業研究・設計	8		

企画マネジメント専攻

［専門科目］			
静定構造力学１	2		
静定構造力学演習１		1	

構造力学演習		2	
構造概論	2		
建築材料	2		
住宅構造学		2	
建築施工		2	
環境工学概論	2		
音・光環境		2	
熱・空気環境		2	
建築設備概論	2		
環境都市・建築論		2	
建築設計概論	2		
住宅計画	2		
設計演習Ⅰ	3		
建築設計論		2	
２Ｄ・ＣＡＤ演習		2	
建築史概論	2		
建築計画総論	2		
アーバンデザイン	2		
企画マネジメント総論	2		
設計演習Ⅱ	3		
現代ハウジング	2		
近代建築史		2	
建築計画各論		2	
建築生産論	2		
現代都市計画	2		
建築企画演習Ⅰ	2		
建築デザイン論		2	
居住管理論	2		
建築行政	2		
まちづくり論	2		
建築マネジメントⅠ	2		
建築企画演習Ⅱ	2		
保存修景計画		2	
建築マネジメントⅡ		2	
土地建物調査法		2	
建築再生論		2	
建築総合演習	2		
ゼミナール演習	2		
卒業研究・設計	8		

卒業要件及び履修方法

共通教養科目から14単位以上（必修科目４単位）、外国語科目から14単位以上（必修科目８単位）及び専門科目から96単位以上（必修科目　建築工学専攻・建築デザイン専攻78単位、住宅建築専攻・企画マネジメント専攻76単位）修得し、124単位以上修得すること。

別表（１）―６

薬学部授業科目表

医療薬学科

授業科目	単位数

	必修	選択	自由
【共通教養科目】			
人権と社会１		2	
人権と社会２		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
心理と行動		2	
現代経済の課題		2	
自校学習		2	
住みよい社会と福祉		2	
教養特殊講義Ａ		2	
生活環境科学		2	
国際化と異文化理解		2	
教養特殊講義Ｂ		2	
基礎ゼミ	2		
基礎数学		2	
情報科学入門		2	
データリテラシー入門		2	
物理学概論		2	
日本語の技法		2	
教養特殊講義Ｃ		2	
生涯スポーツ１		1	
生涯スポーツ２		1	
【学部基礎科目】			
基礎化学	2		
基礎生物学	2		
化学入門	2		
生物学入門	2		
【外国語科目】			
［英語］			
英語演習１	2		
英語演習２	2		
英語演習３	1		
英語演習４	1		
オーラルイングリッシュ１		1	
オーラルイングリッシュ２		1	
オーラルイングリッシュ３		1	
オーラルイングリッシュ４		1	
ＴＯＥＩＣ１		1	
ＴＯＥＩＣ２		1	
ＴＯＥＦＬ１		1	
ＴＯＥＦＬ２		1	
ライティング１		1	
ライティング２		1	
［初修外国語］			
ドイツ語総合１		1	

ドイツ語総合２		1	
ドイツ語総合３		1	
ドイツ語総合４		1	
ドイツ語コミュニケーション１		1	
ドイツ語コミュニケーション２		1	
ドイツ語コミュニケーション３		1	
ドイツ語コミュニケーション４		1	
フランス語総合１		1	
フランス語総合２		1	
フランス語総合３		1	
フランス語総合４		1	
フランス語コミュニケーション１		1	
フランス語コミュニケーション２		1	
フランス語コミュニケーション３		1	
フランス語コミュニケーション４		1	
中国語総合１		1	
中国語総合２		1	
中国語総合３		1	
中国語総合４		1	
中国語コミュニケーション１		1	
中国語コミュニケーション２		1	
中国語コミュニケーション３		1	
中国語コミュニケーション４		1	

＜履修方法＞

共通教養科目から基礎ゼミ（必修）２単位を含んで12単位以上、学部基礎科目から８単位以上、外国語科目から英語８単位（必修６単位含む）を含んで12単位以上、合計32単位以上修得しなければならない。

医療薬学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【専門科目】			
［Ｉ群］			
（化学系）			
基礎有機化学		2	
有機化学１		2	
分析化学１		2	
薬用資源学		2	
基礎物理化学		2	
物理化学		2	
有機化学２		2	
分析化学２		2	
生物有機化学		2	
分析化学３		2	
（生物系）			
解剖組織学		2	
基礎生化学		2	
人体生理学１		2	

分子薬理学		2		
人体生理学２		2		
生化学		2		
微生物学		2		
免疫学		2		
分子ゲノム薬科学		2		
［Ⅱ群］				
薬学概論	2			
生命倫理	2			
神経病態薬理学	2			
疾患と薬物治療法１	2			
基礎医療薬学	2			
医薬品情報学	2			
薬物動態学１	2			
医薬連携学習	1			
調剤学	2			
ファーマシューティカルケア	2			
医療・薬事関係法規	2			
医療薬学総論	2			
治験	1			
実践病態と治療	2			
放射化学		2		
製剤学１		2		
病態薬理学１		2		
病態薬理学２		2		
薬学統計学		2		
製剤学２		2		
医薬品化学		2		
環境毒性学		2		
漢方薬学		2		
化学療法学		2		
病態検査学		2		
臨床薬物動態学		2		
薬物動態学２		2		
疾患と薬物治療法２		2		
公衆衛生学１		2		
疾患と薬物治療法３		2		
薬と経済		2		
公衆衛生学２		2		
社会薬学		2		
薬効薬理処方解析		2		
がん治療学医薬看連携講義		2		
［専門英語］				
生物学英語		1		
化学英語		1		
薬学英語		1		

臨床薬学英語		1	
［アドバンスト科目］			
応用物理学		2	
天然物薬化学		2	
創薬化学		2	
ゲノム創薬と再生医療		2	
物理学実習		2	
香粧品学		2	
［実習・演習］			
情報科学実習	1		
基礎薬科学実習	1.5		
早期体験学習	1		
医薬品物性・製剤学実習	1.5		
免疫・分子生物学実習	1.5		
有機化学・生薬学実習	1.5		
衛生化学・放射化学実習	1.5		
薬効薬物動態解析実習	1.5		
物理化学生物学演習１	1		
総合薬学研究１	2		
物理化学生物学演習２	1		
総合薬学研究２	2		
フィジカルアセスメント	1		
実務実習事前学習	6		
総合演習１	3		
臨床薬学実務実習	20		
総合薬学研究３	4		
総合薬学演習	4		
総合演習２	4		

＜履修方法＞

専門科目は必修科目26単位以上、Ⅰ群選択必修科目から34単位以上、Ⅱ群選択必修科目から36単位以上、専門英語から３単位以上、アドバンスト科目から２単位以上、実習・演習科目から59単位以上、合計160単位以上修得しなければならない。

創薬科学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【共通教養科目】			
人権と社会１		2	
人権と社会２		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
心理と行動		2	
現代経済の課題		2	
自校学習		2	
住みよい社会と福祉		2	
教養特殊講義Ａ		2	
生活環境科学		2	
国際化と異文化理解		2	

教養特殊講義Ｂ		2		
基礎ゼミ	2			
基礎数学		2		
情報科学入門		2		
データリテラシー入門		2		
物理学概論		2		
日本語の技法		2		
教養特殊講義Ｃ		2		
生涯スポーツ１		1		
生涯スポーツ２		1		
【学部基礎科目】				
基礎化学	2			
基礎生物学	2			
化学入門	2			
生物学入門	2			
【外国語科目】				
［英語］				
英語演習１	2			
英語演習２	2			
英語演習３	2			
英語演習４	2			
オーラルイングリッシュ１	1			
オーラルイングリッシュ２	1			
オーラルイングリッシュ３	1			
オーラルイングリッシュ４	1			
ＴＯＥＩＣ１		1		
ＴＯＥＩＣ２		1		
ＴＯＥＦＬ１		1		
ＴＯＥＦＬ２		1		
ライティング１		1		
ライティング２		1		
［初修外国語］				
ドイツ語総合１		1		
ドイツ語総合２		1		
ドイツ語総合３		1		
ドイツ語総合４		1		
ドイツ語コミュニケーション１		1		
ドイツ語コミュニケーション２		1		
ドイツ語コミュニケーション３		1		
ドイツ語コミュニケーション４		1		
フランス語総合１		1		
フランス語総合２		1		
フランス語総合３		1		
フランス語総合４		1		
フランス語コミュニケーション１		1		
フランス語コミュニケーション２		1		

フランス語コミュニケーション３		1	
フランス語コミュニケーション４		1	
中国語総合１		1	
中国語総合２		1	
中国語総合３		1	
中国語総合４		1	
中国語コミュニケーション１		1	
中国語コミュニケーション２		1	
中国語コミュニケーション３		1	
中国語コミュニケーション４		1	

＜履修方法＞

共通教養科目から11単位以上（基礎ゼミ含む）、学部基礎科目８単位、外国語科目から英語および初修外国語の中から必修12単位、選択必修２単位を含む16単位以上、合計35単位以上修得しなければならない。創薬科学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【専門科目】			
［必修科目］			
薬学概論	2		
基礎有機化学	2		
有機化学１	2		
薬用資源学	2		
基礎生化学	2		
人体生理学１	2		
分析化学１	2		
化学熱力学	2		
化学演習	1		
生物学演習	1		
解剖組織学	2		
人体生理学２	2		
分子薬理学	2		
物理化学	2		
有機化学２	2		
分析化学２	2		
微生物学	2		
生化学	2		
バイオ・ゲノム薬科学	2		
有機反応化学	2		
分析化学３	2		
神経病態薬理学	2		
免疫学	2		
放射化学	2		
病態薬理学１	2		
製剤学	2		
薬物動態学	2		
環境毒性学	2		
薬学統計学	2		

［アドバンスト科目Ⅰ］			
天然物薬化学		2	
医薬品化学		2	
創薬化学		2	
病態薬理学２		2	
ゲノム創薬と再生医療		2	
病理学		2	
［アドバンスト科目Ⅱ］			
香粧品学		2	
漢方薬学		2	
生物有機化学		2	
製剤工学		2	
食品薬学		2	
化学療法学		2	
［実践科目］			
オープンラボ１		1	
オープンラボ２		1	
キャリアデザイン	1		
医薬品開発論	2		
データサイエンス演習	1		
産学連携講座	1		
インターンシップ		1	
創薬プレゼン実践演習	1		
海外研修グローバル創薬コース		1	
［専門英語］			
薬学専門英語	2		
グローバル創薬科学	2		
実践科学英語演習	1		
［自由選択科目］			3
臨床検査総合管理学１			0.5
医療安全管理学１			0.5
検査学１			0.5
栄養学			0.5
物理学実習			2
一般検査学			2
一般検査学実習			1
血液検査学			3
血液検査学実習			1
疾患の検査診断学			1.2
微生物検査学			3
微生物検査学実習			1.2
医療安全管理学２			1
医療安全管理学実習			0.5
検査学２			0.5
公衆衛生学			2
疾患の検査と治療法１			2

輸血・移植検査学			3
輸血・移植検査学実習			1
生化学検査学			2
生化学検査学実習			0.5
染色体検査学			0.5
病理検査学			4
病理検査学実習			1
病理学実習			0.5
臨床検査総合管理学２			3
疾患の検査と治療法２			2
病態検査学			2.4
検査機器総論			0.5
生理検査学			9
生理検査学実習			1
免疫検査学実習			0.5
臨地実習事前学習			1
検査学３			0.5
臨地実習１			3
臨地実習２			8
検査学４			0.5
［実習・研究］			
情報科学実習	1		
基礎薬科学実習	1.5		
分析化学・製剤学実習	1		
有機化学・生薬学実習	1.5		
免疫・分子生物学実習	1.5		
衛生化学・放射化学実習	1.5		
薬効薬物動態解析実習	1.5		
卒業研究	12		

＜履修方法＞

専門科目は必修科目から56単位、アドバンスト科目Ⅰから２単位以上、アドバンスト科目Ⅱから２単位以上、実践科目から７単位以上、専門英語から５単位、実習・研究科目から21.5単位、合計93.5単位以上修得しなければならない。教員免許状授与の所要資格を得させるための課程

教科に関する科目

授業科目	単位数
地学概論Ⅰ	2
地学概論Ⅱ	2
地学実験	1

別表（１）―７

文芸学部授業科目表

共通教養科目

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【共通教養科目】			
（人間性・社会性科目群）			
人権と社会１		2	
人権と社会２		2	

暮らしのなかの憲法		2		
現代社会と倫理		2		
心理と行動		2		
現代の社会論		2		
哲学と人間・社会		2		
住みよい社会と福祉		2		
自校学習		2		
教養特殊講義Ａ		2		
（地域性・国際性科目群）				
地域と環境の地理学		2		
国際経済入門		2		
国際社会と日本		2		
国際化と異文化理解		2		
日本文学論		2		
教養特殊講義Ｂ		2		
（課題設定・問題解決科目群）				
基礎ゼミ	2			
生命の科学		2		
思考の技術		2		
キャリアデザイン１		2		
キャリアデザイン２		2		
科学・技術と社会		2		
数的リテラシー基礎１		2		
数的リテラシー基礎２		2		
コンピュータ実習１	2			
コンピュータ実習２		2		
教養特殊講義Ｃ		2		
データリテラシー入門		2		
（スポーツ・表現活動科目群）				
生涯スポーツ１		1		
生涯スポーツ２		1		
日本語の表現		2		
心と体の健康		2		
身体論		2		
芸術と表現		2		
【第一外国語科目（英語）】				
英語１Ａ	1			
英語１Ｂ	1			
英語２Ａ	1			
英語２Ｂ	1			
オーラルイングリッシュ１	1			
オーラルイングリッシュ２	1			
英語３	1			
英語４	1			
オーラルイングリッシュ３		1		
オーラルイングリッシュ４		1		

留学英語１		1		
留学英語２		1		
ＴＯＥＩＣ　１		1		
ＴＯＥＩＣ　２		1		
ＴＯＥＩＣ　３		1		
ＴＯＥＩＣ　４		1		
ＴＯＥＦＬ　１		1		
ＴＯＥＦＬ　２		1		
インターネット英語１		1		
インターネット英語２		1		
ＥＳＰ　１		1		
ＥＳＰ　２		1		
［第二外国語科目］				
ドイツ語総合１		1		
ドイツ語総合２		1		
ドイツ語総合３		1		
ドイツ語総合４		1		
ドイツ語コミュニケーション１		1		
ドイツ語コミュニケーション２		1		
ドイツ語コミュニケーション３		1		
ドイツ語コミュニケーション４		1		
フランス語総合１		1		
フランス語総合２		1		
フランス語総合３		1		
フランス語総合４		1		
フランス語コミュニケーション１		1		
フランス語コミュニケーション２		1		
フランス語コミュニケーション３		1		
フランス語コミュニケーション４		1		
中国語総合１		1		
中国語総合２		1		
中国語総合３		1		
中国語総合４		1		
中国語コミュニケーション１		1		
中国語コミュニケーション２		1		
中国語コミュニケーション３		1		
中国語コミュニケーション４		1		
韓国語総合１		1		
韓国語総合２		1		
韓国語総合３		1		
韓国語総合４		1		
韓国語コミュニケーション１		1		
韓国語コミュニケーション２		1		
韓国語コミュニケーション３		1		
韓国語コミュニケーション４		1		
イタリア語総合１		1		

イタリア語総合２		1	
イタリア語総合３		1	
イタリア語総合４		1	
イタリア語コミュニケーション１		1	
イタリア語コミュニケーション２		1	
スペイン語総合１		1	
スペイン語総合２		1	
スペイン語総合３		1	
スペイン語総合４		1	
スペイン語コミュニケーション１		1	
スペイン語コミュニケーション２		1	

＜履修方法＞

共通教養科目から必修科目を含み20単位以上、外国語科目から英語（必修科目を含む）10単位を含み14単位以上、合計34単位以上修得すること。

また、文学科英語英米文学専攻については英語10単位を除外し、合計24単位以上修得すること。

文芸学部授業科目表

文学科　日本文学専攻

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【必修科目】			
（コース共通）			
専門基礎研究	2		
文学概論１	2		
文学概論２	2		
日本文学史１	2		
日本文学史２	2		
卒業論文・卒業制作	4		
［コース必修］			
（言語・文学コース）			
フィールド・ワーク	1		
アカデミック・ライティング	1		
［演習］			
（言語・文学コース）			
言語・文学演習１Ａ	1		
言語・文学演習１Ｂ	1		
言語・文学演習２Ａ	1		
言語・文学演習２Ｂ	1		
［コース必修］			
（創作・評論コース）			
クリエイティヴ・ライティング１	1		
クリエイティヴ・ライティング２	1		
［演習］			
（創作・評論コース）			
創作・評論演習１Ａ	1		
創作・評論演習１Ｂ	1		
創作・評論演習２Ａ	1		
創作・評論演習２Ｂ	1		

【選択必修科目】				
［選択必修科目Ⅰ（コース共通）］				
［言語・文学系（Ａ群）］				
※文学のジャンル１		2		
※文学のスタイル１		2		
古典への招待１		2		
古典への招待２		2		
作家論		2		
作品論		2		
※翻訳文学		2		
※日本語学概論		2		
※日本語文法		2		
［選択必修科目Ⅱ］				
（言語・文学コース）				
☆文学のジャンル２		2		
☆文学のスタイル２		2		
☆上代・中世作品講読		2		
☆中世・近世作品講読		2		
☆近代文学講読		2		
☆現代文学講読		2		
☆※上代の思想と表現		2		
☆※中古の思想と表現		2		
☆※中世の思想と表現		2		
☆※近世の思想と表現		2		
☆近代表現史論		2		
☆現代表現史論		2		
☆※日本語史論１		2		
☆※日本語史論２		2		
☆※社会言語学１		2		
☆※社会言語学２		2		
☆テクストクリティーク		2		
日本語研究１		2		
日本語研究２		2		
文学テクストの読み方１		2		
文学テクストの読み方２		2		
［選択必修科目Ⅰ（コース共通）］				
［創作・評論系（Ｂ群）］				
※創作基礎１		2		
※創作基礎２		2		
※批評理論１		2		
※批評理論２		2		
芸術と文学		2		
映画史		2		
メディア論		2		
翻訳基礎		2		
※編集基礎		2		

［選択必修科目Ⅱ］				
（創作・評論コース）				
☆※創作技法１		2		
☆※創作技法２		2		
☆※文芸批評１		2		
☆※文芸批評２		2		
☆現代思想１		2		
☆現代思想２		2		
☆外国文学		2		
☆※映像と文学１		2		
☆※映像と文学２		2		
☆比較文学		2		
☆※推理小説論		2		
☆マスメディア論		2		
☆ジャーナリズム論		2		
☆※編集技法		2		
☆※編集・出版論		2		
創作研究		2		
評論研究		2		
編集研究		2		
【コース共通選択科目】				
※映像・芸術基礎１		2		
※映像・芸術基礎２		2		
※古典と現代１		2		
※古典と現代２		2		
文芸特殊講義１		2		
文芸特殊講義２		2		
※日本語音声学		2		
※日本語教育文法		2		
※日本語教授法１		2		
※日本語教授法２		2		
※映像・芸術論１		2		
※映像・芸術論２		2		
※演劇・芸能論１		2		
※演劇・芸能論２		2		
文芸特殊講義３		2		
文芸特殊講義４		2		
※書誌学１		2		
※書誌学２		2		
書道		2		
※日本語特殊講義１		2		
※日本語特殊講義２		2		
※手話学１		2		
※手話学２		2		
※日本語教授法３		2		
※日本語教授法４		2		

文芸特殊講義５		2	
文芸特殊講義６		2	
※漢文学１		2	
※漢文学２		2	
文芸特殊講義７		2	
文芸特殊講義８		2	
※関西文化研究		2	
※大阪文芸研究		2	
【自由選択科目】			
留学プログラムⅠ		2	
留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

言語・文学コースは、必修科目20単位、選択必修科目Ⅰから12単位以上、選択必修科目Ⅱから26単位以上、必修科目と選択必修科目及びコース共通選択科目を合わせて80単位以上、合計90単位以上修得すること。

創作・評論コースは、必修科目20単位、選択必修科目Ⅰから12単位以上、選択必修科目Ⅱから26単位以上、必修科目と選択必修科目及びコース共通選択科目を合わせて80単位以上、合計90単位以上修得すること。

他コースの☆印の科目は、コース共通選択科目に加算することができる。

文芸学部授業科目表

文学科　英語英米文学専攻

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【必修科目】			
（英語英米文学コース）			
ＳｐｅａｋｉｎｇＩＡ	2		
ＳｐｅａｋｉｎｇＩＢ	2		
ＬｉｓｔｅｎｉｎｇＩＡ	2		
ＬｉｓｔｅｎｉｎｇＩＢ	2		
ＴｕｔｏｒｉａｌＩ	2		
Ｒｅａｄｉｎｇ　ａｎｄ　Ｗｒｉｔｉｎｇ　Ａ	2		
Ｒｅａｄｉｎｇ　ａｎｄ　Ｗｒｉｔｉｎｇ　Ｂ	2		
Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ	1		
Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ｂ	1		
ＳｐｅａｋｉｎｇⅡＡ	2		
ＳｐｅａｋｉｎｇⅡＢ	2		
ＬｉｓｔｅｎｉｎｇⅡＡ	2		
ＬｉｓｔｅｎｉｎｇⅡＢ	2		
Ｂａｓｉｃ　Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｗｒｉｔｉｎｇ　Ａ	2		
Ｂａｓｉｃ　Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｗｒｉｔｉｎｇ　Ｂ	2		
ＴｕｔｏｒｉａｌⅡＡ	2		
ＴｕｔｏｒｉａｌⅡＢ	2		
Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｌｉｔｅｒａｒｙ　Ｈｉｓｔｏｒｙ　Ａ	2		
Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｌｉｔｅｒａｒｙ　Ｈｉｓｔｏｒｙ　Ｂ	2		
Ａｍｅｒｉｃａｎ　Ｌｉｔｅｒａｒｙ　Ｈｉｓｔｏｒｙ　Ａ	2		
Ａｍｅｒｉｃａｎ　Ｌｉｔｅｒａｒｙ　Ｈｉｓｔｏｒｙ　Ｂ	2		

English CommunicationⅠA	2			
English CommunicationⅠB	2			
Academic Writing A	2			
Academic Writing B	2			
SeminarⅠA	2			
SeminarⅠB	2			
Reading Academic EnglishⅠA	2			
Reading Academic EnglishⅠB	2			
SeminarⅡA	2			
SeminarⅡB	2			
Reading Academic EnglishⅡA	2			
Reading Academic EnglishⅡB	2			
English CommunicationⅡ	2			
Graduate Study	4			
【選択必修科目】				
［A］				
Children’s Literature A		2		
Children’s Literature B		2		
Anglo Fiction Studies A		2		
Anglo Fiction Studies B		2		
American Fiction Studies A		2		
American Fiction Studies B		2		
Literary TranslationⅠA		2		
Literary TranslationⅠB		2		
Study Abroad Programme		2		
Comparative Literature A		2		
Comparative Literature B		2		
Medieval English Literature A		2		
Medieval English Literature B		2		
English Education A		2		
English Education B		2		
Literary TranslationⅡA		2		
Literary TranslationⅡB		2		
［B］				
Drama Studies A		2		
Drama Studies B		2		
Poetry Studies A		2		
Poetry Studies B		2		
Culture and Literature A		2		
Culture and Literature B		2		
Early Childhood English Education A		2		
Early Childhood English Education B		2		
【選択科目】				
※English Linguistics A		2		
※English Linguistics B		2		

※Ｇｌｏｂａｌ　Ｉｓｓｕｅｓ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ		2	
※Ｆｉｌｍ　ａｎｄ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ　Ａ		2	
※Ｆｉｌｍ　ａｎｄ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ　Ｂ		2	
Ｐｒａｃｔｉｃａｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ａ		2	
Ｐｒａｃｔｉｃａｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｂ		2	
ＴＯＥＩＣ　Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ａ		2	
ＴＯＥＩＣ　Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ｂ		2	
【自由選択科目】			
Ｉｎｔｅｒｎｓｈｉｐ		2	

＜履修方法＞

必修科目66単位、選択必修科目のＡから18単位以上、Ｂから８単位以上、選択科目から６単位以上を含む98単位以上、計100単位以上修得すること。

文芸学部授業科目表

芸術学科　舞台芸術専攻

授業科目	必修	選択	自由
【必修科目】			
※演劇概論	2		
舞台芸術特別演習Ⅳ	2		
【指定必修科目Ｉ】			
（基礎科目Ｉ）			
身体と発声Ａ		1	
身体と発声Ｂ		1	
舞台表現基礎実習Ａ		1	
舞台表現基礎実習Ｂ		1	
舞踊表現基礎実習ＩＡ		1	
舞踊表現基礎実習ＩＢ		1	
（基礎科目Ⅱ）			
パフォーマンス研究Ａ		2	
パフォーマンス研究Ｂ		2	
※日本芸能概論Ａ		2	
※日本芸能概論Ｂ		2	
※戯曲の読み方		2	
※戯曲創作研究１		2	
【指定必修科目Ⅱ】			
演劇創作実習１Ａ		1	
演劇創作実習１Ｂ		1	
演劇創作実習２Ａ		1	
演劇創作実習２Ｂ		1	
演劇創作実習３		1	
舞踊創作実習１		1	
舞踊創作実習２		1	
身体表現実習		1	
※戯曲創作研究２Ａ		2	
※戯曲創作研究２Ｂ		2	
※日本作家作品論Ａ		2	
※日本作家作品論Ｂ		2	
※伝統芸能作品研究Ａ		2	

※伝統芸能作品研究Ｂ		2		
【指定必修科目Ⅲ】				
演劇創作演習１Ａ		2		
演劇創作演習１Ｂ		2		
演劇創作演習２		2		
演劇創作演習３		2		
舞踊創作演習１		2		
舞踊創作演習２		2		
身体表現演習		2		
舞踊表現演習		2		
戯曲創作研究３Ａ		2		
戯曲創作研究３Ｂ		2		
演劇芸能研究Ａ		2		
演劇芸能研究Ｂ		2		
戯曲分析研究		2		
アカデミック・ライティング		2		
舞台芸術研究		2		
※ＴＯＰ論Ａ		2		
※ＴＯＰ論Ｂ		2		
【指定必修科目Ⅳ】				
［卒業研究①］				
卒業研究ＩＡ		2		
卒業研究ＩＢ		2		
演劇卒業公演		4		
［卒業研究②］				
卒業研究ⅡＡ		2		
卒業研究ⅡＢ		2		
舞踊卒業公演		4		
［卒業研究③］				
卒業研究ⅢＡ		2		
卒業研究ⅢＢ		2		
卒業戯曲創作		4		
［卒業研究④］				
卒業研究ⅣＡ		2		
卒業研究ⅣＢ		2		
卒業論文		4		
【専攻選択科目】				
文章表現		2		
文章創作		2		
※アーツマネージメント論Ａ		2		
※アーツマネージメント論Ｂ		2		
舞台技術基礎実習Ｉ１		1		
舞台技術基礎実習Ｉ２		1		
舞台技術基礎実習Ⅱ１		1		
舞台技術基礎実習Ⅱ２		1		
舞台芸術特別実習Ｉ		1		

舞台芸術特別演習Ⅰ		2		
※舞台芸術特論Ⅰ		2		
舞踊表現基礎実習ⅡA		1		
舞踊表現基礎実習ⅡB		1		
※戯曲論A		2		
※戯曲論B		2		
演出・演技論A		2		
演出・演技論B		2		
舞台照明実習１		1		
舞台照明実習２		1		
音響効果実習１		1		
音響効果実習２		1		
舞台美術実習１		1		
舞台美術実習２		1		
映像表現実習A		1		
映像表現実習B		1		
伝統芸能実習ⅠA		1		
伝統芸能実習ⅠB		1		
伝統芸能実習ⅡA		1		
伝統芸能実習ⅡB		1		
舞台衣裳実習１		1		
舞台衣裳実習２		1		
音楽実習Ⅰ		1		
※世界舞踊史A		2		
※世界舞踊史B		2		
※世界映画史A		2		
※世界映画史B		2		
※舞台芸術批評論A		2		
※舞台芸術批評論B		2		
舞台芸術特別実習Ⅱ		1		
舞台芸術特別演習Ⅱ		2		
※舞台芸術特論Ⅱ		2		
音楽実習Ⅱ		1		
映像表現演習		2		
舞台美術実習３		1		
舞台美術実習４		1		
※日本演劇史A		2		
※日本演劇史B		2		
演劇教育演習A		2		
演劇教育演習B		2		
※世界演劇史A		2		
※世界演劇史B		2		
舞台芸術特別実習Ⅲ		1		
舞台芸術特別演習Ⅲ		2		
※舞台芸術特論Ⅲ		2		
舞台芸術特別実習Ⅳ		1		

※舞台芸術特論Ⅳ		2	
日本語学概論		2	
日本語史論１		2	
日本語史論２		2	
書道		2	
【自由選択科目】			
留学プログラムⅠ		2	
留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

必修科目から４単位、指定必修科目Ⅰの基礎科目Ⅰから２単位以上、基礎科目Ⅱから４単位以上、指定必修科目Ⅱから８単位以上、指定必修科目Ⅲから４単位以上、指定必修科目Ⅳから８単位以上、指定必修科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ及び専攻選択科目を合わせて76単位以上、合計90単位以上を修得すること。

文芸学部授業科目表

芸術学科　造形芸術専攻

授業科目	必修	選択	自由
【必修科目】			
作品鑑賞Ａ	2		
作品鑑賞Ｂ	2		
卒業制作・卒業論文	4		
ゼミナールⅠＡ	4		
ゼミナールⅠＢ	4		
ゼミナールⅡＡ	4		
ゼミナールⅡＢ	4		
ゼミナールⅢＡ	4		
ゼミナールⅢＢ	4		
ゼミナールⅣＡ	4		
ゼミナールⅣＢ	4		
【選択必修科目】			
【選択必修科目Ⅰ】			
※日本美術史Ａ		2	
※日本美術史Ｂ		2	
※西洋美術史Ａ		2	
※西洋美術史Ｂ		2	
※現代美術論Ａ		2	
※現代美術論Ｂ		2	
※アジア美術史		2	
※思想と表現（東洋）		2	
※思想と表現（西洋）		2	
【選択必修科目Ⅱ】			
デッサン基礎演習Ⅰ		2	
デッサン基礎演習Ⅱ		2	
平面基礎演習Ａ		2	
平面基礎演習Ｂ		2	
立体基礎演習Ａ		2	
立体基礎演習Ｂ		2	

【選択必修科目Ⅲ】			
色彩学		2	
デザイン製図		2	
デザイン概論Ａ		2	
デザイン概論Ｂ		2	
工芸史Ａ		2	
工芸史Ｂ		2	
彫塑		2	
コンピュータグラフィックス演習ＩＡ		2	
コンピュータグラフィックス演習ＩＢ		2	
コンピュータグラフィックス演習ⅡＡ		2	
コンピュータグラフィックス演習ⅡＢ		2	
【選択必修科目Ⅳ】			
素材と表現Ⅰ		2	
素材と表現Ⅱ		2	
素材と表現Ⅲ		2	
素材と表現Ⅳ		2	
【選択必修科目Ⅴ】			
※絵画論		2	
※立体造形論		2	
※陶芸論		2	
※染織論		2	
※ガラス造形論		2	
※版画論		2	
※グラフィックアート論		2	
※イラストレーション論		2	
※日本彫刻史論		2	
【選択必修科目Ⅵ】			
造形プロジェクト演習ＩＡ		2	
造形プロジェクト演習ＩＢ		2	
造形プロジェクト演習ⅡＡ		2	
造形プロジェクト演習ⅡＢ		2	
造形特別プログラムＩＡ		2	
造形特別プログラムＩＢ		2	
造形特別プログラムⅡＡ		2	
造形特別プログラムⅡＢ		2	
※美術研究ＩＡ		2	
※美術研究ＩＢ		2	
※美術研究ⅡＡ		2	
※美術研究ⅡＢ		2	
【自由選択科目】			
※留学プログラムⅠ		2	
※留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

必修科目40単位、選択必修科目の選択必修科目Ⅰから10単位以上、Ⅱ・Ⅳ、・Ⅴからそれぞれ４単

位以上、Ⅲ・Ⅵからそれぞれ６単位以上を含む34単位以上、必修科目と選択必修科目及び学科選択科目を合わせて80単位以上、合計90単位以上修得すること。

文芸学部授業科目表

文化・歴史学科

授業科目	必修	選択	自由
【必修科目】			
基礎研究	2		
演習ＩＡ	2		
演習ＩＢ	2		
演習ⅡＡ	2		
演習ⅡＢ	2		
卒業論文	8		
【選択必修科目】			
［基礎科目Ⅰ］			
※日本史概説		2	
※世界史概説		2	
※現代学入門		2	
※文化資源学概説		2	
［基礎科目Ⅱ］			
［日本史系］			
日本古代史講読Ａ		2	
日本古代史講読Ｂ		2	
日本中世史講読Ａ		2	
日本中世史講読Ｂ		2	
日本近世史講読Ａ		2	
日本近世史講読Ｂ		2	
日本近現代史講読Ａ		2	
日本近現代史講読Ｂ		2	
［世界史系］			
西洋史講読ＩＡ		2	
西洋史講読ＩＢ		2	
西洋史講読ⅡＡ		2	
西洋史講読ⅡＢ		2	
東洋史講読Ａ		2	
東洋史講読Ｂ		2	
古代エジプト史講読Ａ		2	
古代エジプト史講読Ｂ		2	
［現代文化・倫理系］			
現代文化講読ＩＡ		2	
現代文化講読ＩＢ		2	
現代文化講読ⅡＡ		2	
現代文化講読ⅡＢ		2	
現代倫理講読ＩＡ		2	
現代倫理講読ＩＢ		2	
現代倫理講読ⅡＡ		2	
現代倫理講読ⅡＢ		2	
［文化資源学系］			

考古学講読Ａ		2		
考古学講読Ｂ		2		
文化資源学講読Ａ		2		
文化資源学講読Ｂ		2		
民俗学実習Ａ		2		
民俗学実習Ｂ		2		
［発展科目Ⅰ］				
※日本民俗学		2		
※環境民俗論		2		
※日本考古学Ａ		2		
※日本考古学Ｂ		2		
※人文地理学Ａ		2		
※人文地理学Ｂ		2		
※地誌学Ａ		2		
※地誌学Ｂ		2		
※近畿現代文化探索		2		
※近畿歴史文化探索		2		
※世界の文化資源		2		
※近畿の文化資源		2		
※女性学・男性学Ａ		2		
※女性学・男性学Ｂ		2		
※宗教学Ａ		2		
※宗教学Ｂ		2		
［発展科目Ⅱ］				
［日本史系］				
※日本古代史Ａ		2		
※日本古代史Ｂ		2		
※日本中世史Ａ		2		
※日本中世史Ｂ		2		
※日本近世史Ａ		2		
※日本近世史Ｂ		2		
※日本近現代史Ａ		2		
※日本近現代史Ｂ		2		
※日本思想史Ａ		2		
※日本思想史Ｂ		2		
［世界史系］				
※西洋史Ａ		2		
※西洋史Ｂ		2		
※西洋文化史ＩＡ		2		
※西洋文化史ＩＢ		2		
※西洋文化史ⅡＡ		2		
※西洋文化史ⅡＢ		2		
※東洋史Ａ		2		
※東洋史Ｂ		2		
※東洋文化史ＩＡ		2		
※東洋文化史ＩＢ		2		

※東洋文化史ⅡＡ		2	
※東洋文化史ⅡＢ		2	
※古代エジプト史Ａ		2	
※古代エジプト史Ｂ		2	
［現代文化・倫理系］			
※環境倫理学		2	
※生命倫理学		2	
※文化社会学Ａ		2	
※文化社会学Ｂ		2	
※現代人間学Ａ		2	
※現代人間学Ｂ		2	
※身体装飾論		2	
※情報と文化Ａ		2	
※情報と文化Ｂ		2	
※音楽文化論		2	
※文化人類学Ａ		2	
※文化人類学Ｂ		2	
［文化資源学系］			
※歴史考古学Ａ		2	
※歴史考古学Ｂ		2	
考古学実習Ａ		2	
考古学実習Ｂ		2	
地域調査実習Ａ		2	
地域調査実習Ｂ		2	
文化探索実習		1	
文化活用・発信実習Ⅰ		2	
文化活用・発信実習Ⅱ		2	
文化資源学自由研究		2	
【学科選択科目】			
※自然地理学Ａ		2	
※自然地理学Ｂ		2	
※政治学原論Ａ		2	
※政治学原論Ｂ		2	
※文化学特講Ａ		2	
※文化学特講Ｂ		2	
※言語文化セミナー初級		2	
※言語文化セミナーＡ		2	
※言語文化セミナーＢ		2	
【自由選択科目】			
留学プログラムⅠ		2	
留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

必修科目14単位、選択必修科目（基礎科目Ⅰ２単位、基礎科目Ⅱ４単位以上、発展科目Ⅰ及び発展科目Ⅱから32単位以上を含む。）及び学科選択科目から66単位以上、合計90単位以上修得すること。

文芸学部授業科目表

文化デザイン学科

授業科目	必修	選択	自由
【必修科目】			
感性学概論	2		
デザイン学概論	2		
プロデュース学概論	2		
ゼミナールⅠA	2		
ゼミナールⅠB	2		
ゼミナールⅡA	4		
ゼミナールⅡB	4		
ゼミナールⅢA	4		
ゼミナールⅢB	4		
ゼミナールⅣA	4		
ゼミナールⅣB	4		
卒業論文・卒業制作・卒業プロジェクト	4		
【選択必修科目】			
【感性学系】			
※西洋芸術文化史A		2	
※西洋芸術文化史B		2	
※日本芸術文化史A		2	
※日本芸術文化史B		2	
※感性文化論		2	
視覚文化論		2	
※表象文化論		2	
※近畿風土論		2	
感性学特論Ⅰ		2	
感性学特論Ⅱ		2	
感性学特論Ⅲ		2	
【デザイン系】			
デザイン感覚基礎A		2	
デザイン感覚基礎B		2	
※デザイン史A		2	
※デザイン史B		2	
※空間デザイン論		2	
視覚デザイン論		2	
プロダクトデザイン論		2	
ソーシャルデザイン論		2	
デザイン学特論Ⅰ		2	
デザイン学特論Ⅱ		2	
デザイン学特論Ⅲ		2	
【プロデュース系】			
アートコミュニケーション論A		2	
アートコミュニケーション論B		2	
プロデューサー論A		2	
プロデューサー論B		2	
※文化政策論		2	
※劇場文化論		2	

※地方創生論		2	
※ソーシャルメディア論		2	
プロデュース学特論Ⅰ		2	
プロデュース学特論Ⅱ		2	
プロデュース学特論Ⅲ		2	
【選択科目】			
芸術文化講読Ａ		2	
芸術文化講読Ｂ		2	
プロジェクト演習Ａ		2	
プロジェクト演習Ｂ		2	
プロジェクト演習Ｃ		2	
プロジェクト演習Ｄ		2	
ＤＴＰ演習		2	
３Ｄモデリング演習		2	
ＣＡＤ演習		2	
ＣＡＤ・ＣＧ演習Ａ		2	
ＣＡＤ・ＣＧ演習Ｂ		2	
※広告コミュニケーション論		2	
※知的財産論		2	
【自由選択科目】			
留学プログラムⅠ		2	
留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

必修科目38単位、選択必修科目の感性学系、デザイン系及びプロデュース系の３つの系からそれぞれ10単位以上並びに選択科目から４単位以上、必修科目と選択必修科目及び選択科目を合わせて80単位以上、合計90単位以上修得すること。

文芸学部（全学科共通）

他学科・他専攻開講科目、他学部開講単位互換科目及びコンソーシアム科目は、合わせて10単位（英語英米文学専攻は２単位）まで自由選択科目の卒業所要単位数に算入することができる。

【他学科・他専攻開講科目】

※印の科目は、文芸学部の他学科・他専攻所属の学生が履修することができる。

授業科目	単位数
【他学部開講単位互換科目】	
（法学部開講科目）	
国際法Ａ（総論）	2
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）	2
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）	2
民法（親族）	2
民法（相続）	2
ジェンダー法Ａ	2
ジェンダー法Ｂ	2
環境法Ａ（環境法概説）	2
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）	2
（経済学部開講科目）	
アメリカ経済論Ⅰ	2
アメリカ経済論Ⅱ	2
中国経済論Ⅰ	2

中国経済論Ⅱ	2
（経営学部開講科目）	
経営学Ａ	2
経営学Ｂ	2
公企業経営論	2
広告論	2
非営利組織経営論	2
ブランド論	2

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定に基づき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）履修配当学年については２学年生以上とする。

別表（１）―８

総合社会学部授業科目表

総合社会学科

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［共通教養科目］			
（人間性・社会性科目群）			
いのちの尊厳		2	
ボランティア論		2	
ボランティア実習		2	
人権と社会１		2	
人権と社会２		2	
暮らしのなかの憲法		2	
住みよい社会と福祉		2	
芸術鑑賞入門		2	
教養特殊講義Ａ		2	
（地域性・国際性科目群）			
国際化と異文化理解		2	
ことばと文化		2	
国際社会と日本		2	
世界の貧困と格差		2	
グローバル化と経済		2	
地域と環境の地理学		2	
時事教養		2	
教養特殊講義Ｂ		2	
（課題設定・問題解決科目群）			
基礎ゼミ	2		
日本語の技法		2	
思考の技術		2	
データリテラシー入門		2	
情報処理	2		
基礎数学		2	

キャリアデザインⅠ		2		
キャリアデザインⅡ		2		
教養特殊講義Ｃ		2		
（スポーツ・表現活動科目群）				
生涯スポーツ１		1		
生涯スポーツ２		1		
健康とスポーツの科学		2		
食生活と健康		2		
（学部基礎科目群）				
日本史概論１		2		
日本史概論２		2		
外国史概論１		2		
外国史概論２		2		
地誌学概論１		2		
地誌学概論２		2		
社会学概論		2		
政治学概論		2		
国際政治学概論		2		
法律学概論		2		
倫理学概論		2		
哲学概論		2		
［外国語科目（第一外国語）］				
（英語）				
（基幹科目）				
英語演習１	2			
英語演習２	2			
英語演習３		1		
英語演習４		1		
オーラルイングリッシュ１	1			
オーラルイングリッシュ２	1			
オーラルイングリッシュ３		1		
オーラルイングリッシュ４		1		
（発展科目）				
英語演習５		1		
英語演習６		1		
イングリッシュスペシャルスタディーズ１		1		
イングリッシュスペシャルスタディーズ２		1		
イングリッシュスペシャルスタディーズ３		1		
イングリッシュスペシャルスタディーズ４		1		
資格英語１		1		
資格英語２		1		
資格英語３		1		
資格英語４		1		
アカデミックイングリッシュスキルズ１		1		
アカデミックイングリッシュスキルズ２		1		
アカデミックイングリッシュスキルズ３		1		

アカデミックイングリッシュスキルズ４		1		
アカデミックイングリッシュスキルズ５		1		
アカデミックイングリッシュスキルズ６		1		
海外語学研修（英語）		1		
［外国語科目（第二外国語）］				
（中国語）				
中国語総合１		1		
中国語総合２		1		
中国語総合３		1		
中国語総合４		1		
中国語コミュニケーション１		1		
中国語コミュニケーション２		1		
中国語カルチャーセミナーＡ		1		
中国語カルチャーセミナーＢ		1		
中国語コミュニケーション３		1		
中国語コミュニケーション４		1		
海外語学研修（中国語）		1		
［外国語科目（第二外国語）］				
（韓国語）				
韓国語総合１		1		
韓国語総合２		1		
韓国語総合３		1		
韓国語総合４		1		
韓国語コミュニケーション１		1		
韓国語コミュニケーション２		1		
韓国語カルチャーセミナーＡ		1		
韓国語カルチャーセミナーＢ		1		
韓国語コミュニケーション３		1		
韓国語コミュニケーション４		1		
海外語学研修（韓国語）		1		
［外国語科目（第二外国語）］				
（ドイツ語）				
ドイツ語総合１		1		
ドイツ語総合２		1		
ドイツ語総合３		1		
ドイツ語総合４		1		
ドイツ語コミュニケーション１		1		
ドイツ語コミュニケーション２		1		
ドイツ語カルチャーセミナーＡ		1		
ドイツ語カルチャーセミナーＢ		1		
ドイツ語コミュニケーション３		1		
ドイツ語コミュニケーション４		1		
［外国語科目（第二外国語）］				
（フランス語）				
フランス語総合１		1		
フランス語総合２		1		

フランス語総合３		1		
フランス語総合４		1		
フランス語コミュニケーション１		1		
フランス語コミュニケーション２		1		
フランス語カルチャーセミナーＡ		1		
フランス語カルチャーセミナーＢ		1		
フランス語コミュニケーション３		1		
フランス語コミュニケーション４		1		
［学部共通コア科目］				
総合社会学演習	2			
総合社会学概論Ａ	2			
総合社会学概論Ｂ	2			
［社会・マスメディア系専攻領域］				
（専門基礎科目）				
日本語文章力養成Ａ		2		
日本語文章力養成Ｂ		2		
社会調査法Ａ		2		
社会調査法Ｂ		2		
社会システム論Ａ		2		
社会システム論Ｂ		2		
国際社会学		2		
メディア概論Ａ		2		
メディア概論Ｂ		2		
現場からの放送論		2		
現場からの新聞論		2		
社会学総論Ａ		2		
社会学総論Ｂ		2		
グローバルヒストリー		2		
地理学概論		2		
現代政治概論		2		
経済学概論		2		
国際開発協力論		2		
科学的思考法		2		
時事総論Ａ		2		
時事総論Ｂ		2		
基礎講読（鑑賞）Ａ	2			
基礎講読（鑑賞）Ｂ	2			
（専門発展科目Ｉ）				
ＮＰＯ論／ＮＧＯ論		2		
多文化共生論		2		
環境民俗論		2		
地域社会論		2		
社会学史		2		
現代文化論		2		
現代社会論Ａ		2		
現代社会論Ｂ		2		

国際関係論		2		
国際理解教育		2		
文化人類学		2		
情報と社会		2		
ネットワーク論		2		
リスクアセスメント		2		
広告論		2		
広報論		2		
映像制作演習		2		
映像表現論Ａ		2		
映像表現論Ｂ		2		
ジャーナリズム論Ａ		2		
ジャーナリズム論Ｂ		2		
出版論		2		
日本語文章力養成Ｃ		2		
日本語文章力養成Ｄ		2		
量的解析法		2		
質的分析法		2		
社会統計学Ａ		2		
社会統計学Ｂ		2		
社会調査実習Ａ		1		
社会調査実習Ｂ		1		
（専門発展科目Ⅱ）				
（現代社会コース）				
コミュニケーション論		2		
社会ネットワーク分析		2		
ドキュメンタリー制作		2		
地域・コミュニティ開発論		2		
経済と社会		2		
天文学と文明		2		
都市論		2		
国際標準化論		2		
（マスメディアコース）				
芸術メディア論Ａ		2		
芸術メディア論Ｂ		2		
メディア・コンテンツ論		2		
映像表現論Ｃ		2		
映像表現論Ｄ		2		
マスメディア特講Ａ		2		
マスメディア特講Ｂ		2		
（卒業論文・卒業制作科目群）				
演習１Ａ	1			
演習１Ｂ	1			
演習２Ａ	2			
演習２Ｂ	2			
卒業論文・卒業制作	6			

（インターンシップ科目）				
インターンシップⅠ		2		
インターンシップⅡ		2		
インターンシップⅢ		2		
［心理系専攻領域］				
（専門基礎科目）				
心理学概論Ａ	2			
心理学概論Ｂ	2			
心理学研究法	2			
心理学入門		2		
自然科学と心理学		2		
社会科学と心理学		2		
心理学史		2		
心理学統計法１	2			
心理学統計法２		2		
心理学統計法３		2		
心理測定法		2		
実験プログラミング演習		1		
コミュニケーション心理学実習		1		
心理学実験Ａ		2		
心理学実験Ｂ		2		
（専門発展科目Ⅰ）				
知覚心理学		2		
認知心理学		2		
学習行動論		2		
行動発達学		2		
発達心理学		2		
社会心理学		2		
家族心理学		2		
犯罪心理学		2		
健康心理学		2		
産業心理学		2		
臨床心理学概論		2		
（専門発展科目Ⅱ）				
知覚・認知心理学		2		
神経・生理心理学		2		
情報処理心理学		2		
比較行動学		2		
進化心理学		2		
学習・言語心理学		2		
公道・発達心理学		2		
社会・集団・家族心理学		2		
感情・人格心理学		2		
司法・犯罪心理学		2		
教育・学校心理学		2		
障害者・障害児心理学		2		

福祉心理学		2		
健康・医療心理学		2		
産業・組織心理学		2		
人体の構造と機能及び疾病		2		
精神疾患とその治療		2		
心理学的支援法		2		
心理的アセスメント		2		
関係行政論		2		
心理学研究基礎	2			
心理学講読	2			
演習１Ａ	1			
演習１Ｂ	1			
演習２Ａ	2			
演習２Ｂ	2			
卒業論文	6			
（専門特別科目）				
公認心理師の職責		2		
心理演習		2		
心理実習		2		
［環境・まちづくり系専攻領域］				
（専門基礎科目）				
環境・まちづくり概論Ａ	2			
環境・まちづくり概論Ｂ	2			
ポスト近代社会論１		2		
ポスト近代社会論２		2		
都市・地域計画論１		2		
まちづくり論１		2		
地域経済論１		2		
環境政策学１		2		
環境計画論１		2		
自然地理学１		2		
自然環境論１		2		
地球環境論１		2		
地理情報システム１		2		
統計学の基礎		2		
情報リテラシー演習	2			
演習１	2			
演習２	2			
演習３		2		
演習４		2		
卒業研究ゼミナール１	1			
卒業研究ゼミナール２	1			
卒業研究ゼミナール３	2			
卒業研究ゼミナール４	2			
卒業論文	6			
（専門発展科目）				

都市・地域計画論２		2	
都市・地域計画論３		2	
まちづくり論２		2	
まちづくり論３		2	
地域経済論２		2	
地域経済論３		2	
環境政策学２		2	
環境政策学３		2	
資源循環論		2	
環境計画論２		2	
環境計画論３		2	
エネルギー論		2	
環境教育論		2	
自然地理学２		2	
自然地理学３		2	
自然環境論２		2	
地球環境論２		2	
情報と環境・社会		2	
地理情報システム論２		2	
地理情報システム論３		2	
空間情報処理論		2	
デジタル処理演習		2	
地球・環境統計学		2	
地球・環境調査論		2	
数理的思考		2	
ファシリテーション		2	
特別講義１		2	
特別講義２		2	
特別講義３		2	
特別講義４		2	
（インターンシップ科目）			
インターンシップⅠ		2	
インターンシップⅡ		2	
インターンシップⅢ		2	

＜履修方法＞

①卒業に要する単位数は、共通教養科目から24単位以上、外国語科目から18単位以上、学部共通コア科目から６単位以上、専門科目から78単位以上を修得し、共通教養科目、外国語科目、学部共通コア科目、専門科目とあわせて126単位以上を修得しなければならない。ただし、専門特別科目は卒業に要する単位数には加算できない。

②共通教養科目は「人間性・社会性科目群」から４単位以上、「地域性・国際性科目群」から４単位以上、「課題設定・問題解決科目群」から必修科目を含み６単位以上、「スポーツ・表現活動科目群」から２単位以上、「学部基礎科目群」から４単位以上、外国語科目は英語基幹科目から必修科目を含み８単位以上を修得しなければならない。

③専門科目は、専門基礎科目、専門発展科目又は専門発展科目Ⅰ及び専門発展科目Ⅱ、インターンシップ科目から計78単位以上を修得しなければならない。

　ただし、社会・マスメディア系専攻では、専門基礎科目から必修科目を含み20単位以上、専門発展科目Ⅰから24単位以上、専門発展科目Ⅱから必修科目12単位以上、現代社会コース又はマス

メディアコースから６単位以上を含み22単位以上、心理系専攻では、専門基礎科目のうち「自然科学と心理学」又は「社会科学と心理学」のどちらか一方を修得し、さらに必修科目を含み20単位以上、専門発展科目Ⅰから10単位以上、専門発展科目Ⅱから必修科目を含み36単位以上、環境・まちづくり系専攻では、専門基礎科目から必修科目を含み38単位以上、専門発展科目から18単位以上を修得しなければならない。

④他専攻開講科目は、専門科目の選択科目として単位数に加算できる。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）修得した単位は、４単位まで共通教養科目の単位数に加算することができる。

別表（１）―９

国際学部授業科目表

授業科目名	単位数又は時間数		
	必修	選択	自由
【全学共通科目】			
＜共通教養科目＞			
（人間性・社会性科目群）			
暮らしのなかの憲法		2	
哲学と人間・社会		2	
現代社会と倫理		2	
人権と社会１		2	
人権と社会２		2	
心理と行動		2	
現代の社会論		2	
芸術鑑賞入門		2	
住みよい社会と福祉		2	
現代社会と法		2	
現代社会と政治		2	
現代経済の課題		2	
教養特殊講義Ａ		2	
（地域性・国際性科目群）			
日本近現代史		2	
世界近現代史		2	
地域と環境の地理学		2	
国際文化研究１		2	
国際文化研究２		2	
教養特殊講義Ｂ		2	
（課題設定・問題解決科目群）			
基礎ゼミ	2		
ＩＣＴリタラシー１	2		
日本語の技法		2	
キャリアデザイン１		2	
キャリアデザイン２		2	
ＩＣＴリタラシー２		2	
生命の科学		2	
環境科学		2	

思考の技術		2		
基礎数学１		2		
基礎数学２		2		
教養特殊講義Ｃ		2		
データリテラシー入門		2		
（スポーツ・表現活動科目群）				
生涯スポーツ１		1		
生涯スポーツ２		1		
健康とスポーツの科学		2		
＜外国語科目＞				
ＴＯＥＩＣ		2		
フランス語入門Ａ		1		
フランス語入門Ｂ		1		
スペイン語入門Ａ		1		
スペイン語入門Ｂ		1		
ドイツ語入門Ａ		1		
ドイツ語入門Ｂ		1		
韓国語入門Ａ		1		
韓国語入門Ｂ		1		
中国語入門Ａ		1		
中国語入門Ｂ		1		
タイ語入門Ａ		1		
タイ語入門Ｂ		1		
ベトナム語入門Ａ		1		
ベトナム語入門Ｂ		1		
フランス語基礎Ａ		1		
フランス語基礎Ｂ		1		
スペイン語基礎Ａ		1		
スペイン語基礎Ｂ		1		
ドイツ語基礎Ａ		1		
ドイツ語基礎Ｂ		1		
韓国語基礎Ａ		1		
韓国語基礎Ｂ		1		
中国語基礎Ａ		1		
中国語基礎Ｂ		1		
タイ語基礎Ａ		1		
タイ語基礎Ｂ		1		
ベトナム語基礎Ａ		1		
ベトナム語基礎Ｂ		1		
フランス語中級Ａ		1		
フランス語中級Ｂ		1		
スペイン語中級Ａ		1		
スペイン語中級Ｂ		1		
ドイツ語中級Ａ		1		
ドイツ語中級Ｂ		1		
韓国語中級Ａ		1		

韓国語中級Ｂ		1		
中国語中級Ａ		1		
中国語中級Ｂ		1		
タイ語中級Ａ		1		
タイ語中級Ｂ		1		
ベトナム語中級Ａ		1		
ベトナム語中級Ｂ		1		
フランス語上級Ａ		1		
フランス語上級Ｂ		1		
スペイン語上級Ａ		1		
スペイン語上級Ｂ		1		
ドイツ語上級Ａ		1		
ドイツ語上級Ｂ		1		
韓国語上級Ａ		1		
韓国語上級Ｂ		1		
中国語上級Ａ		1		
中国語上級Ｂ		1		
タイ語上級Ａ		1		
タイ語上級Ｂ		1		
ベトナム語上級Ａ		1		
ベトナム語上級Ｂ		1		
総合英語１Ａ		1		
総合英語１Ｂ		1		
総合英語２Ａ		1		
総合英語２Ｂ		1		
総合英語３Ａ		1		
総合英語３Ｂ		1		
総合英語４Ａ		1		
総合英語４Ｂ		1		
【専門科目】				
＜学部共通開講科目＞				
留学セミナー	2			
異文化理解	2			
ＩＥＬＴＳ		1		
日本語教授法１		2		
日本語教授法２		2		
日本語教育実習		2		
日本語学		2		
ビジネスライティング		1		
専門導入セミナー	2			
体験プログラムＡ		2		
体験プログラムＢ		2		
インターンシップＡ		2		
インターンシップＢ		2		
英米文学研究		2		
英米文学史		2		

日本語音声学			2
日本語史論			2
＜セミナー科目＞			
セミナー１	2		
セミナー２	2		
セミナー３	2		
セミナー４	2		
［専門科目（グローバル専攻）］			
＜言語科目＞			
Ｓｔｒｕｃｔｕｒｅ　＆　Ｓｐｅａｋｉｎｇ（文法とスピーキング）	3		
Ｖｏｃａｂｕｌａｒｙ　Ｅｎｒｉｃｈｍｅｎｔ（ボキャブラリー）	2		
Ｒｅａｄｉｎｇ　＆　Ｗｒｉｔｉｎｇ（リーディング・ライティング）	3		
Ｃｏｍｐｕｔｅｒ－ａｓｓｉｓｔｅｄ　Ｌｅａｒｎｉｎｇ（コンピュータ応用学習）	1		
Ｃａｒｅｅｒ　Ｅｎｇｌｉｓｈ１（キャリア英語１）	1		
Ｄｉｓｃｕｓｓｉｏｎ（ディスカッション）	1		
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ｆｏｒ　Ｓｐｅｃｉｆｉｃ　Ｐｕｒｐｏｓｅｓ １Ａ		1	
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ｆｏｒ　Ｓｐｅｃｉｆｉｃ　Ｐｕｒｐｏｓｅｓ １Ｂ		1	
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ｆｏｒ　Ｓｐｅｃｉｆｉｃ　Ｐｕｒｐｏｓｅｓ １Ｃ		1	
Ｃａｒｅｅｒ　Ｅｎｇｌｉｓｈ２（キャリア英語２）	1		
Ｄｅｂａｔｉｎｇ（ディベート）	1		
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ｆｏｒ　Ｓｐｅｃｉｆｉｃ　Ｐｕｒｐｏｓｅｓ ２Ａ		1	
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ｆｏｒ　Ｓｐｅｃｉｆｉｃ　Ｐｕｒｐｏｓｅｓ ２Ｂ		1	
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ｆｏｒ　Ｓｐｅｃｉｆｉｃ　Ｐｕｒｐｏｓｅｓ ２Ｃ		1	
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ｆｏｒ　Ｓｐｅｃｉｆｉｃ　Ｐｕｒｐｏｓｅｓ ３Ａ	1	1	
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ｆｏｒ　Ｓｐｅｃｉｆｉｃ　Ｐｕｒｐｏｓｅｓ ３Ｂ		1	
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ｆｏｒ　Ｓｐｅｃｉｆｉｃ　Ｐｕｒｐｏｓｅｓ ３Ｃ		1	
Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ　Ｓｋｉｌｌｓ（プレゼンテーションスキル上級）		1	
Ｎｅｇｏｔｉａｔｉｏｎ　Ｓｋｉｌｌｓ		1	

（交渉のスキル）				
＜留学科目＞				
Ｌａｎｇｕａｇｅ　Ｓｋｉｌｌｓ１ （ランゲージスキル１）		２		
Ｓｔｒｕｃｔｕｒｅ１ （ストラクチャー１）		２		
Ｒｅａｄｉｎｇ１ （リーディング１）		２		
Ｗｒｉｔｉｎｇ１ （ライティング１）		２		
Ｌａｎｇｕａｇｅ　Ｓｋｉｌｌｓ２ （ランゲージスキル２）		２		
Ｓｔｒｕｃｔｕｒｅ２ （ストラクチャー２）		２		
Ｒｅａｄｉｎｇ２ （リーディング２）		２		
Ｗｒｉｔｉｎｇ２ （ライティング２）		２		
Ｌａｎｇｕａｇｅ　Ｓｋｉｌｌｓ３ （ランゲージスキル３）		２		
Ｓｔｒｕｃｔｕｒｅ３ （ストラクチャー３）		２		
Ｒｅａｄｉｎｇ３ （リーディング３）		２		
Ｗｒｉｔｉｎｇ３ （ライティング３）		２		
Ｌａｎｇｕａｇｅ　Ｓｋｉｌｌｓ４ （ランゲージスキル４）		２		
Ｓｔｒｕｃｔｕｒｅ４ （ストラクチャー４）		２		
Ｒｅａｄｉｎｇ４ （リーディング４）		２		
Ｗｒｉｔｉｎｇ４ （ライティング４）		２		
ＨｕｍａｎｉｔｉｅｓＡ （人文学分野研究Ａ）		４		
ＨｕｍａｎｉｔｉｅｓＢ （人文学分野研究Ｂ）		４		
ＨｕｍａｎｉｔｉｅｓＣ （人文学分野研究Ｃ）		４		
ＨｕｍａｎｉｔｉｅｓＤ （人文学分野研究Ｄ）		４		
Ｓｏｃｉａｌ　ＳｃｉｅｎｃｅｓＡ （社会学分野研究Ａ）		４		
Ｓｏｃｉａｌ　ＳｃｉｅｎｃｅｓＢ （社会学分野研究Ｂ）		４		

Ｓｏｃｉａｌ　ＳｃｉｅｎｃｅｓＣ （社会学分野研究Ｃ）		４		
Ｓｏｃｉａｌ　ＳｃｉｅｎｃｅｓＤ （社会学分野研究Ｄ）		４		
Ｉｎｔｅｒｄｉｓｃｉｐｌｉｎａｒｙ　ＳｔｕｄｉｅｓＡ （国際教養研究Ａ）		４		
Ｉｎｔｅｒｄｉｓｃｉｐｌｉｎａｒｙ　ＳｔｕｄｉｅｓＢ （国際教養研究Ｂ）		４		
Ｉｎｔｅｒｄｉｓｃｉｐｌｉｎａｒｙ　ＳｔｕｄｉｅｓＣ （国際教養研究Ｃ）		４		
Ｉｎｔｅｒｄｉｓｃｉｐｌｉｎａｒｙ　ＳｔｕｄｉｅｓＤ （国際教養研究Ｄ）		４		
Ｎａｔｕｒａｌ　ＳｃｉｅｎｃｅｓＡ （自然科学分野研究Ａ）		４		
Ｎａｔｕｒａｌ　ＳｃｉｅｎｃｅｓＢ （自然科学分野研究Ｂ）		４		
＜専門基礎科目＞				
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ　ｔｏ　Ｌｉｎｇｕｉｓｔｉｃｓ （言語学の基礎）		２		
Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｓｔｕｄｉｅｓ （コミュニケーション学）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ　ｔｏ　Ｓｏｃｉａｌ　Ａｃｔｉｏｎ （ソーシャルアクション入門）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ　ｔｏ　Ａｓｉａ （アジア学入門）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ　ｔｏ　Ａｒｅａ　Ｓｔｕｄｉｅｓ （地域研究入門）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ　ｔｏ　Ｅｎｖｉｒｏｎｍｅｎｔ　ａｎｄ　Ｓｏｃｉｅｔｙ （環境と社会入門）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ　ｔｏ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ （文学研究入門）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ　ｔｏ　Ｓｕｓｔａｉｎａｂｌｅ　Ｄｅｖｅｌｏｐｍｅｎｔ　Ｇｏａｌｓ （ＳＤＧｓ入門）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ　ｔｏ　Ｃｕｌｔｕｒａｌ　Ｓｅｍｉｏｔｉｃｓ （文化記号論入門）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ　ｔｏ　Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｒｅｌａｔｉｏｎｓ （国際関係入門）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ　ｔｏ　Ｇｌｏｂａｌ　Ｃｏｅｘｉｓｔｅｎｃｅ　Ｓｔｕｄｉｅｓ （グローバル共生論入門）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ　ｔｏ　Ｌａｎｇｕａｇｅ　ａｎｄ　Ｃｕｌｔｕｒｅ （言語文化入門）		２		

Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｄｉｐｌｏｍａｔｉｃ Ｈｉｓｔｏｒｙ （外交史入門）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ ｔｈｅ Ｓｔｕｄｙ ｏｆ Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｇｒａｍｍａｒ （英文法研究入門）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｍａｓｓ Ｍｅｄｉａ （マスメディア概論）		２		
Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ Ｂａｓｉｃｓ （ビジネスマネジメントの基礎）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ Ｌａｗ （国際法入門）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｓｏｃｉａｌ Ｐｓｙｃｈｏｌｏｇｙ （社会心理学入門）		２		
Ｌａｎｇｕａｇｅ Ｔｅａｃｈｉｎｇ Ｔｈｅｏｒｉｅｓ （言語教育理論）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｃｕｌｔｕｒａｌ Ａｎｔｈｒｏｐｏｌｏｇｙ （文化人類学概論）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｍｅｄｉａ Ｃｕｌｔｕｒｅ （メディア文化論入門）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｖｉｓｕａｌ Ｃｕｌｔｕｒｅ Ｓｔｕｄｉｅｓ （視覚文化論入門）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｓｏｃｉａｌ Ｈｉｓｔｏｒｙ （社会史入門）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｐｒａｃｔｉｃａｌ Ｔｒａｎｓｌａｔｉｏｎ （実務翻訳概論）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｇｌｏｂａｌ Ｈｉｓｔｏｒｙ （グローバル・ヒストリー入門）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｔｏｕｒｉｓｍ Ｓｔｕｄｉｅｓ （観光学入門）		２		
{コミュニケーション・実践領域}				
＜専門発展科目＞				
Ｇｌｏｂａｌｉｚａｔｉｏｎ ａｎｄ Ｊａｐａｎ （グローバル化と日本）		２		
Ｓｅｃｏｎｄ Ｌａｎｇｕａｇｅ Ａｃｑｕｉｓｉｔｉｏｎ （第二言語習得論）		２		
Ｄｉｖｅｒｓｉｔｙ ａｎｄ Ｇｌｏｂａｌ Ｐｅｒｓｐｅｃｔｉｖｅｓ （多様性と世界を理解する視点）		２		
Ｍｕｌｔｉｃｕｌｔｕｒａｌ Ｓｏｃｉｅｔｙ ａｎｄ Ｌａｎｇｕａｇｅ （多文化共生社会と言語）		２		

Ｌａｎｇｕａｇｅ　ａｎｄ　Ｐｏｗｅｒ （言語と権力）		２		
Ｃｕｌｔｕｒａｌ　Ｄｉｖｅｒｓｉｔｙ　ｉｎ　Ｃｏｎｔｅｍｐｏｒａｒｙ　Ｊａｐａｎ （現代日本の文化的多様性）		２		
Ｇｌｏｂａｌｉｚａｔｉｏｎ　ａｎｄ　Ｃｕｌｔｕｒａｌ　Ｉｎｔｅｒａｃｔｉｏｎ （グローバル化と文化接触）		２		
Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ａｎｄ　Ｆｉｎａｎｃｅ （国際経済と金融）		２		
Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ａｎｄ　Ｔｒａｄｅ （国際ビジネスと貿易）		２		
Ｃｏｒｐｏｒａｔｅ　Ｓｏｃｉｅｔｙ　ａｎｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ （企業社会とコミュニケーション）		２		
Ｊａｐａｎｅｓｅ　Ｃｏｍｐａｎｉｅｓ　ｉｎ　ａ　Ｇｌｏｂａｌ　Ａｇｅ （グローバル時代の日本企業）		２		
ＥＳＬ　Ｌｉｎｇｕｉｓｔｉｃｓ （ＥＳＬ言語学）		２		
Ｅａｒｌｙ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｅｄｕｃａｔｉｏｎ （早期英語教育論）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ　ｔｏ　Ｉｎｔｅｒｐｒｅｔｉｎｇ （通訳概論）		２		
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ｆｏｒ　Ｔｏｕｒｉｓｍ　Ｉｎｄｕｓｔｒｙ （旅行ビジネス英語）		２		
Ｔｒａｖｅｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈ （観光英語）		２		
Ｏｓａｋａ　Ｐｒｅｆｅｃｔｕｒｅ‘ｓ　Ｉｓｓｕｅｓ　ａｎｄ　Ｇｏｖｅｒｎｍｅｎｔ　Ｉｎｉｔｉａｔｉｖｅｓ （大阪の課題と行政の取り組み）		２		
Ｉｓｓｕｅｓ　ｉｎ　Ｃｏｍｐａｒａｔｉｖｅ　Ｃｕｌｔｕｒａｌ　Ａｎａｌｙｓｉｓ （文化解析法特論）		２		
Ｍｏｄｅｌ　Ｕｎｉｔｅｄ　Ｎａｔｉｏｎｓ （模擬国連）		２		
Ｓｉｍｕｌｔａｎｅｏｕｓ　Ｉｎｔｅｒｐｒｅｔａｔｉｏｎ（Ｅｎｇｌｉｓｈ） （英語同時通訳演習）		２		
Ｃｏｎｓｅｃｕｔｉｖｅ　Ｉｎｔｅｒｐｒｅｔａｔｉｏｎ（Ｅｎｇｌｉｓｈ） （英語逐次通訳演習）		２		
Ｅｎｇｌｉｓｈ－Ｊａｐａｎｅｓｅ　Ｔｒａｎｓｌａｔｉｏｎ （英日翻訳演習）		２		
Ｉｓｓｕｅｓ　ｉｎ　Ｔｏｕｒｉｓｍ　Ｓｔｕｄｉｅｓ （観光学特論）		２		

｛言語文化領域｝ ＜専門発展科目＞				
Ｈｉｓｔｏｒｙ ｏｆ Ｅｎｇｌｉｓｈ （英語の歴史）		2		
Ｉｎｔｅｒｐｅｒｓｏｎａｌ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ （対人コミュニケーション論）		2		
Ｉｎｔｅｒｃｕｌｔｕｒａｌ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ （異文化コミュニケーション論）		2		
Ａｐｐｌｉｅｄ Ｌｉｎｇｕｉｓｔｉｃｓ （応用言語学）		2		
Ｌａｎｇｕａｇｅ ａｎｄ Ｓｏｃｉｅｔｙ （言語と社会）		2		
Ｃｏｇｎｉｔｉｖｅ Ｌｉｎｇｕｉｓｔｉｃｓ （認知言語学）		2		
Ｕｎｄｅｒｓｔａｎｄｉｎｇ ｔｈｅ Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｌａｎｇｕａｇｅ （言語としての英語）		2		
Ｓｔｒｕｃｔｕｒｅ ａｎｄ Ｍｅａｎｉｎｇ ｏｆ Ｌａｎｇｕａｇｅ （言語の構造と意味）		2		
Ｐｒｉｎｃｉｐｌｅｓ ｏｆ Ｌａｎｇｕａｇｅ Ｕｓｅ （言語使用の原理）		2		
Ｃｏｎｔｒａｓｔｉｖｅ Ｌｉｎｇｕｉｓｔｉｃｓ （対照言語学）		2		
Ｐｒｉｎｃｉｐｌｅｓ ｏｆ Ｃｏｎｖｅｒｓａｔｉｏｎ ａｎｄ Ｄｉｓｃｏｕｒｓｅ （会話と談話の原理）		2		
Ｎｏｎ－ｖｅｒｂａｌ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ （非言語コミュニケーション論）		2		
Ｉｎｔｅｒｎｅｔ ａｎｄ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ （ネット社会とコミュニケーション）		2		
Ｃａｓｅ Ｓｔｕｄｉｅｓ ｉｎ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ （コミュニケーションの事例研究）		2		
Ｐｈｏｎｅｔｉｃ Ｓｏｕｎｄｓ ａｎｄ Ｐｒｏｎｕｎｃｉａｔｉｏｎ ｏｆ Ｅｎｇｌｉｓｈ （英語の音声と発音）		2		
Ｓｔｒｕｃｔｕｒｅ ｏｆ ｔｈｅ Ｊａｐａｎｅｓｅ Ｌａｎｇｕａｇｅ （日本語の構造）		2		
Ｊａｐａｎｅｓｅ－Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｔｒａｎｓｌａｔｉｏｎ （日英翻訳演習）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｌａｎｇｕａｇｅ Ｓｔｒｕｃｔｕｒｅ Ａｎａｌｙｓｉｓ （言語構造特論）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｌａｎｇｕａｇｅ ａｎｄ Ｃｕｌｔｕｒｅ （言語文化特論）		2		

{国際関係領域} ＜専門発展科目＞				
Ｔｏｐｉｃｓ ｉｎ Ｍｏｄｅｒｎ Ｌａｔｉｎ Ａｍｅｒｉｃａｎ Ｓｏｃｉｅｔｉｅｓ （中南米の現代社会事情）		2		
Ｌａｔｉｎ Ａｍｅｒｉｃａｎ Ｃｕｌｔｕｒｅｓ ａｎｄ Ｈｉｓｔｏｒｙ （中南米の文化と歴史）		2		
Ｋｏｒｅａｎ Ｐｏｌｉｔｉｃｓ ａｎｄ Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ （韓国の政治と経済）		2		
Ｔｏｐｉｃｓ ｉｎ Ｍｉｄｄｌｅ Ｅａｓｔｅｒｎ ａｎｄ Ａｆｒｉｃａｎ Ｓｏｃｉｅｔｉｅｓ （中東とアフリカの現代社会事情）		2		
Ｍｉｄｄｌｅ Ｅａｓｔｅｒｎ ａｎｄ Ａｆｒｉｃａｎ Ｃｕｌｔｕｒｅｓ ａｎｄ Ｈｉｓｔｏｒｙ （中東とアフリカの文化と歴史）		2		
Ｔｏｐｉｃｓ ｉｎ Ｎｏｒｔｈ Ａｍｅｒｉｃａｎ Ｓｏｃｉｅｔｉｅｓ （北アメリカの現代社会事情）		2		
Ｎｏｒｔｈ Ａｍｅｒｉｃａｎ Ｃｕｌｔｕｒｅｓ ａｎｄ Ｈｉｓｔｏｒｙ （北アメリカの文化と歴史）		2		
ＡＳＥＡＮ ａｎｄ Ｊａｐａｎ （東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）と日本）		2		
Ｍｏｄｅｒｎ Ｈｉｓｔｏｒｙ ｏｆ Ａｓｉａ ａｎｄ Ｊａｐａｎ （アジアの近現代史と日本）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｊｏｕｒｎａｌｉｓｍ （ジャーナリズム特論）		2		
Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ Ｄｅｖｅｌｏｐｍｅｎｔ ａｎｄ Ｃｏｏｐｅｒａｔｉｏｎ （国際協力・開発論）		2		
Ｃｏｍｍｕｎｉｔｙ Ｅｎｇａｇｅｍｅｎｔ （ボランティア論）		2		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ ＮＰＯ／ＮＧＯ （ＮＰＯ・ＮＧＯ論）		2		
Ｌａｗ ｏｆ Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ Ｏｒｇａｎｉｚａｔｉｏｎｓ （国際組織法）		2		
Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ Ｈｕｍａｎ Ｒｉｇｈｔｓ Ｌａｗ （国際人権法）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｓｏｕｔｈｅａｓｔ Ａｓｉａｎ Ｐｏｌｉｔｉｃｓ ａｎｄ Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ （東南アジア政治と経済特論）		2		
Ｏｃｅａｎｉａｎ Ｃｕｌｔｕｒｅｓ ａｎｄ Ｈｉｓｔｏｒｙ （オセアニアの文化と歴史）		2		
Ｃｈｉｎｅｓｅ Ｐｏｌｉｔｉｃｓ ａｎｄ Ｅｃｏｎｏｍｉｃ		2		

s （中国の政治と経済）				
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｇｌｏｂａｌ Ｐｏｌｉｔｉｃａｌ Ｅｃｏｎｏｍｙ （グローバル政治経済特論）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｐｅａｃｅ Ｂｕｉｌｄｉｎｇ （平和構築特論）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｃｏｌｄ Ｗａｒ Ｈｉｓｔｏｒｙ （冷戦史特論）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ Ｌａｗ （国際法特論）		2		
Ｔｏｐｉｃｓ ｉｎ Ｏｃｅａｎｉａｎ Ｓｏｃｉｅｔｉｅｓ （オセアニアの現代社会事情）		2		
｛人文社会領域｝ ＜専門発展科目＞				
Ｅａｓｔ Ａｓｉａｎ Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅｓ （東アジア文学）		2		
Ｒｅａｄｉｎｇ Ｊａｐａｎｅｓｅ Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ （日本文学を読む）		2		
Ｗｏｒｌｄ Ｒｅｌｉｇｉｏｎｓ （世界の宗教）		2		
Ｓｏｕｔｈ Ａｓｉａｎ Ａｒｅａ Ｓｔｕｄｉｅｓ （南アジア地域研究）		2		
Ａｓｉａｎ Ｓｏｃｉｅｔｉｅｓ （アジア社会論）		2		
Ｍｏｄｅｒｎ Ｅｕｒｏｐｅａｎ Ｃｕｌｔｕｒｅ （近代ヨーロッパ文化論）		2		
Ｃｏｎｔｅｍｐｏｒａｒｙ Ｅｕｒｏｐｅａｎ Ｃｕｌｔｕｒｅ （現代ヨーロッパ文化論）		2		
Ｃｕｌｔｕｒａｌ Ｈｅｒｉｔａｇｅ Ｓｔｕｄｉｅｓ （文化遺産学）		2		
Ａｓｉａｎ Ａｒｔ ａｎｄ Ｃｕｌｔｕｒｅ （アジア文化芸術論）		2		
Ｅｔｈｎｉｃ Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ ｔｈｅ Ｇｌｏｂａｌｉｚｅｄ Ｗｏｒｌｄ （グローバル化した世界の民族問題）		2		
Ｓｏｃｉａｌ Ｈｉｓｔｏｒｙ （社会史）		2		
Ｃｏｍｐａｒａｔｉｖｅ Ｃｕｌｔｕｒｅ （比較文化論）		2		
Ｊａｐａｎ ａｓ ａｎ Ｅａｓｔ Ａｓｉａｎ Ｃｏｕｎｔｒｙ （東アジアの中の日本）		2		
Ｈｉｓｔｏｒｙ ｏｆ Ａｆｒｏ－Ｅｕｒａｓｉａ （アフロ・ユーラシア史）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｊａｐａｎｅｓｅ Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ （日本文学特論）		2		

Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｍｉｇｒａｔｉｏｎ Ｓｔｕｄｉｅｓ （移民研究特論）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｍｅｄｉａ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ Ｓｔｕｄｉｅｓ （メディア・コミュニケーション研究特論）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｓｏｃｉａｌ Ｈｉｓｔｏｒｙ （社会史特論）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｈｕｍａｎ Ｈｉｓｔｏｒｙ （人類史特論）		2		
｛４領域共通科目｝				
Ｔｈｅｓｉｓ Ｗｒｉｔｉｎｇ		2		
［専門科目（東アジア専攻）］				
｛中国語コース｝				
＜言語科目＞				
中国語文法（入門）１	1			
中国語文法（入門）２	1			
中国語文法（入門）３	1			
中国語会話（入門）１	1			
中国語会話（入門）２	1			
中国語表現１	1			
中国語表現２	1			
英会話	1			
中国語会話（上級）	1			
中国語文法（上級）	1			
中国語表現技法１		1		
ビジネス中国語１		1		
中国語プレゼンテーション１	1			
中国語演習１	1			
中国語表現技法２		1		
ビジネス中国語２		1		
中国語プレゼンテーション２	1			
中国語演習２	1			
中国語検定試験演習１	1			
中国語検定試験演習２	1			
＜留学科目＞				
中国語文法（初級）１		2		
中国語文法（初級）２		2		
中国語文法（初級）３		2		
中国語会話（初級）１		2		
中国語会話（初級）２		2		
中国語会話（初級）３		2		
中国語作文（初級）１		1		
中国語作文（初級）２		1		
中国語作文（初級）３		1		
Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｇｒａｍｍａｒ Ａ		1		
Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｃｏｎｖｅｒｓａｔｉｏｎ Ａ		1		

中国語文法（中級）１		２		
中国語文法（中級）２		２		
中国語文法（中級）３		２		
中国語会話（中級）１		２		
中国語会話（中級）２		２		
中国語会話（中級）３		２		
中国語作文（中級）１		１		
中国語作文（中級）２		１		
中国語作文（中級）３		１		
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ＧｒａｍｍａｒＢ		１		
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ＣｏｎｖｅｒｓａｔｉｏｎＢ		１		
＜専門発展科目＞				
中国学研究法	２			
中国近現代史１		２		
中国現代文化１		２		
日中比較文化１		２		
中国語学１		２		
中国近現代文学１		２		
日中翻訳１		２		
中国近現代史２		２		
中国現代文化２		２		
日中比較文化２		２		
中国語学２		２		
中国近現代文学２		２		
日中翻訳２		２		
Ｔｈｅｓｉｓ　Ｗｒｉｔｉｎｇ		２		
｛韓国語コース｝				
＜言語科目＞				
韓国語文法（入門）１	１			
韓国語文法（入門）２	１			
韓国語文法（入門）３	１			
韓国語会話（入門）１	１			
韓国語会話（入門）２	１			
韓国語表現１	１			
韓国語表現２	１			
英会話	１			
韓国語会話（上級）	１			
韓国語文法（上級）	１			
韓国語表現技法１		１		
ビジネス韓国語１		１		
韓国語プレゼンテーション１	１			
韓国語演習１	１			
韓国語表現技法２		１		
ビジネス韓国語２		１		
韓国語プレゼンテーション２	１			
韓国語演習２	１			

韓国語検定試験演習１	1		
韓国語検定試験演習２	1		
＜留学科目＞			
韓国語文法（初級）１		2	
韓国語文法（初級）２		2	
韓国語文法（初級）３		2	
韓国語会話（初級）１		2	
韓国語会話（初級）２		2	
韓国語会話（初級）３		2	
韓国語作文（初級）１		1	
韓国語作文（初級）２		1	
韓国語作文（初級）３		1	
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ＧｒａｍｍａｒＡ		1	
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ＣｏｎｖｅｒｓａｔｉｏｎＡ		1	
韓国語文法（中級）１		2	
韓国語文法（中級）２		2	
韓国語文法（中級）３		2	
韓国語会話（中級）１		2	
韓国語会話（中級）２		2	
韓国語会話（中級）３		2	
韓国語作文（中級）１		1	
韓国語作文（中級）２		1	
韓国語作文（中級）３		1	
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ＧｒａｍｍａｒＢ		1	
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ＣｏｎｖｅｒｓａｔｉｏｎＢ		1	
＜専門発展科目＞			
現代韓国の理解	2		
韓国近現代史１		2	
韓国学概論１		2	
日韓文献翻訳１		2	
日韓比較研究１		2	
異言語と文化１		2	
日韓映像翻訳１		2	
韓国近現代史２		2	
韓国学概論２		2	
日韓文献翻訳２		2	
日韓比較研究２		2	
異言語と文化２		2	
日韓映像翻訳２		2	
Ｔｈｅｓｉｓ　Ｗｒｉｔｉｎｇ		2	

＜履修方法＞

①卒業に要する単位数は、

＜グローバル専攻＞

全学共通科目からは、

・共通教養科目及び外国語科目から必修科目を含み、26単位以上、

合計26単位以上、

専門科目からは、

・学部共通開講科目から必修科目を含み、６単位以上、
・セミナー科目から８単位以上、
・言語科目から必修科目を含み、13単位以上、
・留学科目から２単位以上、
・専門基礎科目から８単位以上、
・専門発展科目（コミュニケーション・実践領域）、専門発展科目（言語文化領域）、専門発展科目（国際関係領域）又は専門発展科目（人文社会領域）から８単位以上を含み、20単位以上、
合計100単位以上
修得し、必修科目、選択科目をあわせて126単位以上を修得しなければならない。
＜東アジア専攻・中国語コース＞
全学共通科目からは、
・共通教養科目及び外国語科目から必修科目を含み、26単位以上、
合計26単位以上、
専門科目からは、
・学部共通開講科目から必修科目を含み、６単位以上、
・セミナー科目から８単位以上、
・言語科目から必修科目を含み、18単位以上、
・留学科目から２単位以上、
・専門発展科目から必修科目を含み、18単位以上、
合計100単位以上
修得し、必修科目、選択科目をあわせて126単位以上を修得しなければならない。なお、グローバル専攻の専門基礎科目又は専門発展科目から科目を履修した場合は、16単位を上限として、専門発展科目の卒業に要する単位数に算入することができる。
＜東アジア専攻・韓国語コース＞
全学共通科目からは、
・共通教養科目及び外国語科目から必修科目を含み、26単位以上、
合計26単位以上、
専門科目からは、
・学部共通開講科目から必修科目を含み、６単位以上、
・セミナー科目から８単位以上、
・言語科目から必修科目を含み、18単位以上、
・留学科目から２単位以上、
・専門発展科目から必修科目を含み、18単位以上、
合計100単位以上
修得し、必修科目、選択科目をあわせて126単位以上を修得しなければならない。なお、グローバル専攻の専門基礎科目又は専門発展科目から科目を履修した場合は、16単位を上限として、専門発展科目の卒業に要する単位数に算入することができる。
②他学部、大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定に基づき修得した単位は、８単位まで学部共通開講科目の選択科目として、卒業に要する単位数に算入することができる。
別表（１）―10
情報学部授業科目表
△印は選択必修科目を表す。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［共通教養科目］			
（人間性・社会性科目群）			
自校学習		1	
科学技術の進歩と人権		2	
暮らしのなかの憲法		2	

心理と行動		2	
住みよい社会と福祉		2	
現代社会と法		2	
環境と社会		2	
資源とエネルギー		2	
技術と倫理	2		
企業倫理と知的財産		2	
教養特殊講義Ａ		2	
（地域性・国際性科目群）			
国際経済と企業の国際化		2	
国際社会と日本		2	
ビジネスモデルとマネジメント		2	
メディアの読み方		2	
教養特殊講義Ｂ		2	
（課題設定・問題解決科目群）			
日本語の技法		2	
基礎ゼミ１	2		
基礎ゼミ２	2		
科学的問題解決法		2	
プレゼンテーション技術		2	
教養特殊講義Ｃ		2	
データリテラシー入門		2	
（スポーツ・表現活動科目群）			
生涯スポーツ１		1	
生涯スポーツ２		1	
［外国語科目］（第一）			
英語総合１	2		
英語総合２	2		
ＴＯＥＩＣ１	1		
ＴＯＥＩＣ２	1		
ライティング１		1	
ライティング２		1	
アカデミックイングリッシュ１		△１	
アカデミックイングリッシュ２		△１	
オーラルイングリッシュ１	1		
オーラルイングリッシュ２	1		
オーラルイングリッシュ３		△１	
オーラルイングリッシュ４		△１	
ＩＴ英語１		△１	
ＩＴ英語２		△１	
海外語学研修（英語）		2	
［外国語科目］（第二）			
ドイツ語総合１		1	
ドイツ語総合２		1	
ドイツ語総合３		1	
ドイツ語総合４		1	
フランス語総合１		1	
フランス語総合２		1	
フランス語総合３		1	

フランス語総合４		1	
中国語総合１		1	
中国語総合２		1	
中国語総合３		1	
中国語総合４		1	
海外語学研修（中国語）		2	
韓国語総合１		1	
韓国語総合２		1	
韓国語総合３		1	
韓国語総合４		1	
海外語学研修（韓国語）		2	

＊印はコースごとの必修科目を表す。△印は選択必修科目を表す。□印はコースごとの選択必修科目を表す。詳細は別表参照。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
基礎微分積分学	2		
基礎線形代数学１	2		
基礎線形代数学２	2		
コンピュータ基礎	2		
確率統計	2		
情報処理実習１		1	
情報処理実習２		1	
基礎物理学および演習		3	
基礎化学および演習		3	
化学		2	
基礎生物学		2	
生物学		2	
情報システム基礎			2
情報システム応用			2
［専門科目］			
プログラミング基礎１	2		
プログラミング基礎２	2		
ＩｏＴ	2		
オブジェクト指向プログラミング	2		
機械学習概論		2	
ネットワーク技術	2		
データ構造とアルゴリズム	2		
プログラミング実習１	2		
プログラミング実習２	2		
離散数学		＊２	
ＩＴビジネス基礎		2	
Ｗｅｂシステム	2		
オブジェクト指向設計	2		
人工知能	2		
ネットワークセキュリティ技術		＊２	
データベース論		2	
情報理論		＊２	
キャリアデザイン		2	

データマイニング		＊２	
情報セキュリティ		＊２	
情報と職業		２	
ｅスポーツ			２
社会情報学実習１		△１	
社会情報学実習２		△１	
社会情報学実習３		△１	
社会情報学実習４		△１	
情報学基礎ゼミナール１	２		
情報学基礎ゼミナール２	２		
情報学応用ゼミナール１	２		
情報学応用ゼミナール２	２		
卒業研究	８		
多変量解析		＊２	
応用数学		＊２	
機械学習１		＊２	
実践機械学習		＊２	
統計データ解析		＊２	
自然言語処理		□２	
数理計画法		２	
知能システムプロジェクト１		＊２	
知能システムプロジェクト２		＊２	
メディア処理		＊２	
音声言語処理		□２	
コンピュータビジョン		□２	
データモデリング		２	
ＨＣＩ		＊２	
機械学習２		＊２	
医療情報学応用		２	
知的エージェント		２	
ＯＳとコンピュータアーキテクチャ		＊２	
暗号と情報セキュリティ		＊２	
情報数学		＊２	
ブロックチェーン		２	
情報セキュリティ対策と管理１		＊２	
情報セキュリティ対策と管理２		＊２	
サイバーセキュリティプロジェクト１		＊２	
サイバーセキュリティプロジェクト２		＊２	
ソフトウェア工学		＊２	
セキュリティ解析技術		＊２	
モバイル通信		＊２	
サイバー犯罪学		２	
組み込みシステム		＊２	
セキュリティ技術評価と実装技術		＊２	
クラウドコンピューティング		＊２	
情報と社会		２	
ネットワーク演習１			２
ネットワーク演習２			２
コミュニケーション論		＊２	

エンターテインメントコンピューティング		＊２	
人間中心設計論		＊２	
コンピュータグラフィックス		＊２	
モデル最適化基礎		２	
調査データ分析		２	
実世界コンピューティングプロジェクト１		＊２	
実世界コンピューティングプロジェクト２		＊２	
アドバンスドＷｅｂシステム		＊２	
人工現実感		＊２	
インタラクション設計		＊２	
深層学習		２	
サービスコンピューティング		＊２	
複合システムデザイン		＊２	
インタラクティブシステム		＊２	
深層強化学習		＊２	
社会シミュレーション		２	
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定に基づいた提供科目及び単位数			

＜履修方法＞

共通教養科目（14単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（12単位以上）、専門科目（84単位以上）を修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計124単位以上修得すること。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔英語科目修得内訳表〕

選択必修科目名（単位）	修得単位数
アカデミックイングリッシュ１（１）、 アカデミックイングリッシュ２（１）、 ＩＴ英語１（１）、ＩＴ英語２（１）	１単位以上
オーラルイングリッシュ３（１）、 オーラルイングリッシュ４（１）	１単位以上
	合計２単位以上を修得

〔専門科目　コース別必修科目修得内訳表〕

知能システムコース

必修科目名（単位）
離散数学（２）、多変量解析（２）、応用数学（２）、機械学習１（２）、実践機械学習（２）、 統計データ解析（２）、知能システムプロジェクト１（２）、知能システムプロジェクト２（２）、 メディア処理（２）、情報理論（２）、ＨＣＩ（２）、データマイニング（２）、 情報セキュリティ（２）、機械学習２（２）

サイバーセキュリティコース

必修科目名（単位）
ＯＳとコンピュータアーキテクチャ（２）、暗号と情報セキュリティ（２）、離散数学（２）、 情報数学（２）、情報セキュリティ対策と管理１（２）、情報セキュリティ対策と管理２

（２）、 ネットワークセキュリティ技術（２）、サイバーセキュリティプロジェクト１（２）、 サイバーセキュリティプロジェクト２（２）、ソフトウェア工学（２）、情報理論 （２）、 セキュリティ解析技術（２）、モバイル通信（２）、組み込みシステム（２）、 セキュリティ技術評価と実装技術（２）、クラウドコンピューティング（２）

実世界コンピューティングコース

必修科目名（単位）
コミュニケーション論（２）、エンターテインメントコンピューティング（２）、 ネットワークセキュリティ技術（２）、人間中心設計論（２）、コンピュータグラフィックス（２）、 実世界コンピューティングプロジェクト１（２）、実世界コンピューティングプロジェクト２（２）アドバンスドＷｅｂシステム（２）、人工現実感（２）、インタラクション設計（２）、 サービスコンピューティング（２）、複合システムデザイン（２）、インタラクティブシステム（２）、 深層強化学習（２）、情報セキュリティ（２）

〔専門科目　コース別選択必修科目修得内訳表〕

知能システムコース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
自然言語処理（２）、音声言語処理（２）、コンピュータビジョン（２）	２単位以上
社会情報学実習１・２・３・４（１）	２単位以上

サイバーセキュリティコース・実世界コンピューティングコース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
社会情報学実習１・２・３・４（１）	２単位以上

別表（１）―11

農学部授業科目表

全学科

区分	授業科目	必修	選択
	【人間性・社会性科目群】		
	人権と社会１		2
	人権と社会２		2
	暮らしのなかの憲法		2
	住みよい社会と福祉		2
	現代社会と法		2
	環境と倫理		2
	生命と倫理		2
	ボランティア実習		1
	自校学習		1
	教養特殊講義Ａ		2
	【地域性・国際性科目群】		
	国際経済入門		2

共通教養科目	国際化と異文化理解		2
	農学と社会		2
	地球環境と気象		2
	教養特殊講義Ｂ		2
	【課題設定・問題解決科目群】		
	基礎ゼミ	2	
	日本語の技法		2
	科学的問題解決法		2
	統計と考え方		2
	情報基礎	2	
	情報処理		2
	データリテラシー入門		2
	キャリアデザイン		2
	キャリアデベロップメント		2
	インターンシップ		2
	進路と職業		1
	社会で役立つ文章表現法		1
	教養特殊講義Ｃ		2
	【スポーツ・表現活動科目群】		
	生涯スポーツ１		1
	生涯スポーツ２		1
専門基礎科目	数学		2
	環境教育学		2
	世界の食糧生産		2
	里山学		2
	自然色彩学		2
	生態学基礎		2
	食生活と健康		2
	基礎土壌学		2
	［第一外国語］		
	英語１	2	
	英語２	2	
	英語３		1
	英語４		1
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ１	1	
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ２	1	
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ３		1
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ４		1
	ＴＯＥＩＣ１		1
	ＴＯＥＩＣ２		1
	ＴＯＥＩＣ３		1
	ＴＯＥＩＣ４		1
	Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１		1
	Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２		1
	Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　３		1
	Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　４		1

	ＷｒｉｔｉｎｇＡ		1
	ＷｒｉｔｉｎｇＢ		1
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　ＳｅｍｉｎａｒＡ		1
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　ＳｅｍｉｎａｒＢ		1
外国語科目	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｐｅｃｉａｌ　ＳｔｕｄｉｅｓＡ		1
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｐｅｃｉａｌ　ＳｔｕｄｉｅｓＢ		1
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｌｆ－ｌｅａｒｎｉｎｇ　Ａ		1
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｌｆ－ｌｅａｒｎｉｎｇ　Ｂ		1
	海外語学研修（英語）		1
	［第二外国語］		
	ドイツ語総合１		1
	ドイツ語総合２		1
	ドイツ語総合３		1
	ドイツ語総合４		1
	韓国語総合１		1
	韓国語総合２		1
	韓国語総合３		1
	韓国語総合４		1
	中国語総合１		1
	中国語総合２		1
	中国語総合３		1
	中国語総合４		1
	フランス語総合１		1
	フランス語総合２		1
	フランス語総合３		1
	フランス語総合４		1

＜履修方法＞

全学共通科目は共通教養科目14単位以上（必修科目を含む）、専門基礎科目４単位以上、共通教養科目および専門基礎科目から２単位以上、外国語科目14単位以上（必修科目を含む）の合計34単位以上修得しなければならない。ただし、外国語科目の中に第二外国語４単位を含むことができる。共通教養科目は、人間性・社会性科目群から４単位以上、地域性・国際性科目群から２単位以上、課題設定・問題解決科目群から４単位以上を修得しなければならない。ただし、食品栄養学科は、人間性・社会性科目群から２単位以上、地域性・国際性科目群から２単位以上、課題設定・問題解決科目群から４単位以上を修得しなければならない。

農業生産科学科

区分	授業科目	必修	選択
	環境保全栽培学		2
	環境植物学		2
	植物生理学		2
	昆虫学		2
	植物病理学		2
	細胞生物学		2
	植物遺伝育種学		2
	日本農業論		2
	環境化学基礎		2
	鳥獣害管理学		2
	工芸作物学		2

	食用作物学		2
	果樹園芸学		2
	野菜園芸学		2
	花卉園芸学		2
	害虫管理学		2
	植物病原微生物学		2
	応用きのこ学		2
	植物分子生物学		2
	農業経済学		2
	特別講義Ⅰ		2
	地域活性化論		2
専攻科目	植物形態学		2
	栽培システム学		2
	フラワービジネス演習		2
	雑草管理学		2
	園芸植物学		2
	昆虫生態学		2
	化学生態学		2
	昆虫生理学		2
	植物感染制御工学		2
	植物病診断防除論		2
	植物育種学		2
	果樹品種育成論		2
	農業政策学		2
	アグリビジネス起業論		2
	農産物流通・マーケティング論		2
	アグリビジネスマネジメント論		2
	園芸学研究の方法		2
	園芸植物と遺伝子		2
	フラワービジネス論		2
	農学野外実習		2
	実践型先端農業実習		2
	基礎生物学実験		1
	基礎化学実験		1
	基礎物理学実験		1
	農学専門実験Ⅰ	2	
	農学専門実験Ⅱ	2	
	附属農場実習		2
	農業農村インターンシップ		2
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	卒業研究	8	
資格関連科目	アグリビジネス実習		2
	物理学		2

	化学		2
	生物学		2
	植物栄養生理学		2
	微生物学		2
	農薬化学		2
	食品機能学		2
	農産製造学		2
	生命有機化学		2
関連科目	生物多様性の科学		2
	土壌医学		2
	環境ビジネス学		2
	植物生態学		2
	持続可能な水産業		2
	有機化学Ⅰ		2
	有機化学Ⅱ		2
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

＜履修方法＞

①専攻科目及び関連科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。ただし、関連科目については12単位を限度とする。

②外国語科目の必要単位数を超えて修得した単位のうち、８単位を限度として専門科目単位数に加算することができる。

③互換科目は４単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

④資格関連科目は卒業に必要な単位数に加算しない。

水産学科

区分	授業科目	必修	選択
	【Ａ群Ⅰ】		
	魚類生態学		2
	生物学		2
	動物行動学		2
	水産動物学		2
	魚類環境生理学		2
	魚類繁殖生理学		2
	微生物海洋学		2
	海棲哺乳類学		2
	水族館学		2
	魚類発生生物学		2
	生体分子解析学		2
	魚類内分泌学		2
	【Ａ群Ⅱ】		
	水産実用数学	2	
	物理学		2
	【Ｂ群Ⅰ】		
	魚介藻類増殖学		2
	海水養殖学		2
	淡水増殖学		2
	栽培漁業論		2

	種苗生産学		2
	魚類育種学		2
	魚病学		2
	魚類栄養学		2
	【Ｂ群Ⅱ】		
	水産海洋学		2
	水産資源学		2
	漁業情報学		2
	漁業生産システム論		2
	【Ｃ群】		
	生態系科学基礎		2
	水圏微生物学		2
	海洋生態系科学		2
	陸水学		2
	水質学		2
	水族環境学		2
	海洋環境修復学		2
	【Ｄ群Ⅰ】		
	化学		2
	水産利用学		2
	水産生物化学		2
専攻科目	水産食品保蔵学		2
	食品微生物学		2
	水産資源化学		2
	食品製造管理学		2
	食品衛生管理学		2
	【Ｄ群Ⅱ】		
	水産学概論	2	
	水産施策概論		2
	【Ｅ群】		
	水産学基礎実験Ⅰ	1	
	水産学基礎実験Ⅱ	1	
	養殖学基礎実習		1
	水産増殖学実験		1
	水産増殖学実習		1
	水産生物学実習		1
	生物学実験		1
	化学実験		1
	水産利用学実習		1
	水族環境学実験		1
	水産微生物学実験		1
	漁業情報学実習		1
	物理学実験		1
	海棲哺乳類学実習		1
	海棲哺乳類学実験		1
	潜水技術論		2

	小型船舶操縦法		2
	【Ｆ群】		
	技術者倫理	2	
	【Ｇ群】		
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	【Ｈ群】		
	水産技術専門演習	1	
	水産技術専門実験	1	
	卒業研究	8	
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

＜履修方法＞

①専攻科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。

②専攻科目Ａ群Ⅰから６科目12単位以上、Ａ群Ⅱから必修を含み１科目２単位以上、Ｂ群Ⅰから４科目８単位以上、Ｂ群Ⅱから２科目４単位以上、Ｃ群から４科目８単位以上、Ｄ群Ⅰから４科目８単位以上、Ｄ群Ⅱから必修を含み１科目２単位以上、Ｅ群のうち、各研究室の実験・実習等から２科目２単位以上を修得しなければならない。

③互換科目は４単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

応用生命化学科

区分	授業科目	必修	選択
	【Ａ群】		
	化学		2
	分析化学		2
	無機化学		2
	基礎反応化学		2
	有機化学		2
	有機機器分析学		2
	有機反応化学		2
	【Ｂ群】		
	生物化学		2
	分子生物学		2
	食品化学		2
	発酵化学		2
	分子細胞生物学		2
	【Ｃ群】		
	微生物学		2
専攻科目Ⅰ	食品微生物学		2
	応用微生物学		2
	食品微生物工学		2
	【Ｄ群】		
	食品衛生学		2
	公衆衛生学		2
	【Ｅ群】		
	生物学		2

	物理化学		2
	酵素化学		2
	薬理学概論		2
	植物栄養生理学		2
	農薬化学		2
	栄養化学		2
	生命工学		2
	遺伝子工学		2
	生物統計学		2
	生命情報学		2
	天然物化学		2
	食品機能学		2
	農産製造学		2
	生命有機化学		2
	有機合成化学		2
専攻科目Ⅱ	物理学実験	1	
	生物学実験Ⅰ	1	
	化学実験Ⅰ	1	
	化学実験Ⅱ	1	
	生物学実験Ⅱ	1	
	生物学実験Ⅲ	1	
	生命情報学実習	1	
	応用生命化学実験	1	
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	専門英語Ⅲ	1	
	専門英語Ⅳ	1	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	卒業研究	8	
専攻科目Ⅲ	数学Ⅰ		2
	数学Ⅱ		2
	生命科学基礎		2
	森林資源科学		2
	バイオビジネス論		2
	応用生命化学特別講義Ⅰ		2
	応用生命化学特別講義Ⅱ		2
	醸造・酒造学		2
関連科目	日本農業論		2
	物理学		2
	農業経済学		2
	昆虫学		2
	園芸植物学		2
	附属農場実習		2
	水環境学		2
	保全遺伝学		2

	動物発生工学		2
	植物バイオテクノロジー		2
	植物分子生物学		2
	実験動物学		2
	植物免疫学		2
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

＜履修方法＞

①専攻科目Ⅰ、専攻科目Ⅱ、専攻科目Ⅲ、関連科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。ただし、関連科目については12単位を限度とする。

②専攻科目ⅠのＡ群から２単位以上、Ｂ群から２単位以上、Ｃ群から２単位以上、Ｄ群から２単位以上、Ｅ群から18単位以上、Ａ～Ｄ群から合計22単位以上を修得しなければならない。

③外国語科目の必要単位数を超えて修得した単位のうち、８単位を限度として専門科目単位数に加算することができる。

④互換科目は４単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

食品栄養学科

区分	授業科目	必修	選択
専門基礎分野	健康管理概論	2	
	公衆衛生学Ⅰ	2	
	公衆衛生学Ⅱ	2	
	人体の構造と機能	2	
	微生物学	2	
	生化学	2	
	病理学総論	2	
	代謝栄養学	2	
	疾患学総論	2	
	疾患学各論	2	
	化学実験	1	
	生物学実験	1	
	生化学実験	1	
	解剖学実習	1	
	微生物学実験	1	
	生理学実験	1	
	食品の調理と加工	2	
	食品学	2	
	食品機能化学	2	
	食品衛生学	2	
	食品分析学実験	1	
	調理学実習Ⅰ	1	
	調理学実習Ⅱ	1	
	食品衛生学実験	1	
	基礎栄養学	2	
	栄養学実験	1	
	応用栄養学Ⅰ	2	
	応用栄養学Ⅱ	2	
	栄養マネジメント論	2	
	応用栄養学実習Ⅰ	1	

専門分野Ⅰ	応用栄養学実習Ⅱ	1	
	栄養教育論Ⅰ	2	
	栄養教育論Ⅱ	2	
	栄養教育実習	1	
	栄養情報処理基礎	2	
	臨床栄養学Ⅰ	2	
	臨床栄養学Ⅱ	2	
	臨床栄養学Ⅲ	2	
	臨床栄養管理	2	
	臨床栄養学実習Ⅰ	1	
	臨床栄養学実習Ⅱ	1	
	公衆栄養学Ⅰ	2	
	公衆栄養学Ⅱ	2	
	公衆栄養学実習	1	
	給食管理論	2	
	給食経営論	2	
	給食経営管理実習	1	
	総合演習	2	
	臨地実習Ⅰ	1	
	臨地実習Ⅱ	1	
	臨地実習Ⅲ	1	
	臨地実習Ⅳ	1	
	臨地実習Ⅴ	1	
	臨地実習Ⅵ	1	
専門分野Ⅱ	有機化学	2	
	分析化学	2	
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	
	特別講義Ⅲ	2	
	特別講義Ⅳ	2	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	卒業研究		8
関連科目	物理学		2
	物理学実験		1
	化学		2
	生物学		2
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

＜履修方法＞

①専門科目は専門基礎分野、専門分野Ⅰから82単位以上、専門分野Ⅱのうち、必修科目18単位以上、合計100単位以上修得しなければならない。②専門基礎分野の「人体の構造と機能」、「生化学」、「食品学」は専門基礎科目の単位として扱う。

③専門分野Ⅱの「有機化学」、「分析化学」は共通教養科目課題設定・問題解決科目群の単位として扱う。

④関連科目で修得した単位は卒業単位として扱う。
⑤互換科目は４単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。
⑥臨地実習Ⅳ、臨地実習Ⅴ、臨地実習Ⅵのうち１単位を選択必修とする。
環境管理学科

区分	授業科目	必修	選択
	環境管理学概論		2
	動物生態学		2
	生物多様性の科学		2
	外来生物の科学		2
	環境化学		2
	森林科学		2
	物理学		2
	化学		2
	生物学		2
	持続可能な農業		2
	沿岸生態学		2
	水圏動物学		2
	河川生態学		2
	環境微生物学		2
	環境分子生物学		2
	土壌医学		2
	水利サイエンス		2
	水環境学		2
	食料経済学		2
	緑地保全学		2
	植物生態学		2
	森林管理学		2
	森林土壌学		2
	環境関連法		2
	環境政策学		2
	野生動物保護論		2
	フィールドワークの技法		2
	環境統計学		2
	環境英語Ａ		1
	環境英語Ｂ		1
	情報処理専門演習Ⅰ	1	
	情報処理専門演習Ⅱ	1	
	沿岸保全論		2
	水辺域管理学		2
専攻科目	保全遺伝学		2
	バイオマス利用論		2
	環境分析学		2
	農業と環境		2
	環境ビジネス学		2
	持続可能な水産業		2
	造園計画論		2
	環境数理学		2

	環境リスク学		2
	造林学		2
	樹病学		2
	森林政策学		2
	特別演習		1
	海外調査・研修		2
	樹木学実習		1
	樹木医学実習		1
	造園学実習		1
	里山生物学実習		1
	環境管理学基礎実験・実習Ⅰ	2	
	環境管理学基礎実験・実習Ⅱ	2	
	環境管理学専門実験・実習Ⅰ	2	
	環境管理学専門実験・実習Ⅱ	2	
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	物理学実験		1
	化学実験		1
	生物学実験		1
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	卒業研究	8	
関連科目	環境保全栽培学		2
	植物形態学		2
	昆虫生態学		2
	雑草管理学		2
	農業政策学		2
	物理化学		2
	基礎反応化学		2
	有機機器分析学		2
	酵素化学		2
	天然物化学		2
	森林資源科学		2
	有機化学Ⅰ		2
	有機反応化学		2
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

＜履修方法＞

①専攻科目及び関連科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。ただし、関連科目については12単位を限度とする。

②外国語科目の必要単位数を超えて修得した単位のうち、８単位を限度として専門科目単位数に加算することができる。

③互換科目は４単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

生物機能科学科

区分	授業科目	必修	選択
	バイオサイエンス概論	2	
	資源科学基礎		2

	植物生理学		2
	生物学基礎		2
	化学基礎		2
	物理学		2
	発生生物学		2
	基礎免疫学		2
	分子生物学Ⅰ		2
	細胞生物学Ⅰ		2
	生物化学Ⅰ		2
	有機化学Ⅰ		2
	分子生物学Ⅱ		2
	細胞生物学Ⅱ		2
	生物化学Ⅱ		2
	有機化学Ⅱ		2
	分子遺伝学		2
	微生物学		2
	酵素タンパク質工学		2
	有機反応化学		2
専攻科目	Ｔｏｐｉｃｓ　ｉｎ　Ｂｉｏｓｃｉｅｎｃｅ		2
	生命情報学		2
	バイオインフォマティクス演習		2
	動物生産学		2
	動物遺伝学		2
	動物発生工学		2
	植物分子生物学		2
	植物バイオテクノロジー		2
	植物細胞生化学		2
	遺伝子工学		2
	分子構造解析学		2
	ゲノム編集学		2
	生体物理化学		2
	環境生物学		2
	微生物バイオテクノロジー		2
	幹細胞生物学		2
	実験動物学		2
	エピジェネティクス		2
	植物免疫学		2
	バイオビジネス論		2
	アグリバイオ実習		2
	バイオビジネス実習		1
	特別講義Ⅰ		2
	特別講義Ⅱ		2
	特別講義Ⅲ		2
	特別講義Ⅳ		2
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	

	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	物理学実験	1	
	生物有機化学実験	1	
	細胞工学実験	1	
	遺伝子工学実験	1	
	バイオサイエンス専門実験Ⅰ	2	
	バイオサイエンス専門実験Ⅱ	1	
	バイオサイエンス専門実験Ⅲ	1	
	卒業研究	8	
関連科目	植物遺伝育種学		2
	工芸作物学		2
	果樹園芸学		2
	発酵化学		2
	栄養化学		2
	食品化学		2
	農薬化学		2
	森林資源科学		2
	土壌医学		2
	野生動物保護論		2
	環境政策学		2
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

＜履修方法＞

①専攻科目及び関連科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。ただし、関連科目については12単位を限度とする。

②外国語科目の必要単位数を超えて修得した単位のうち、８単位を限度として専門科目単位数に加算することができる。

③互換科目は４単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程

教科に関する科目

授業科目	単位数
地学概論Ⅰ	2
地学概論Ⅱ	2
地学実験	1
職業指導	4

別表（１）―12

医学部授業科目表

医学科

○：必修科目　□：選択必修科目　△：選択科目

区分	授業科目	単位数 (時間数)	必修・選択
共通教養科目	環境と社会	2	○
	生死論	2	□
	医学からみた現代社会と倫理	2	○
	人権と社会	2	○

	心理と行動	2	○
	グローバルヘルス概論	2	○
	数理科学	2	○
	医療イノベーション学	2	○
	教養特殊講義	2	□
	ホスピタルアートによる患者ケア	2	□
	データリテラシー入門	2	△
外国語科目	医学英語Ⅰ	4	○
	医学英語Ⅱ	2	○
	医学英語Ⅲ	2	○
	医学英語Ⅳ	1	○
学部基礎科目	生命科学	(60)	○
	医用化学	(60)	○
	医物理学	(60)	○
	医統計学	(30)	○
	地域包括ケア実習／総合医学	(60)	○
	科学的思考演習	(30)	○
	プロフェッショナリズム／実習Ⅰ	(45)	○
	プロフェッショナリズム／実習Ⅱ	(60)	○
	プロフェッショナリズム／実習Ⅲ	(90)	○
	プロフェッショナリズム／実習Ⅳ	(30)	○
	細胞・形態学	(90)	○
	医学概論	(30)	○
	医薬連携総論	(30)	○

＜履修方法＞

共通教養科目は必修科目14単位、選択必修科目2単位を含む計16単位以上、外国語科目から9単位以上修得しなければならない。学部基礎科目は675時間以上修得しなければならない。

医学科

区分	授業科目	授業時間数	必修・選択
専門科目	生化学	(75)	○
	分子生物学	(75)	○
	人体構造Ⅰ	(50)	○
	人体構造Ⅱ	(75)	○
	人体構造Ⅲ	(65)	○
	人体構造Ⅳ	(35)	○
	機能Ⅰ	(100)	○
	機能Ⅱ	(100)	○
	病因・病態Ⅰ	(90)	○
	病因・病態Ⅱ	(120)	○
	薬理学	(90)	○
	臨床各論Ⅰ	(120)	○
	臨床各論Ⅱ	(120)	○
	臨床各論Ⅲ	(90)	○
	臨床各論Ⅳ	(120)	○
	臨床各論Ⅴ	(180)	○
	臨床各論Ⅵ	(90)	○

	臨床各論Ⅶ	(90)	○
	臨床各論Ⅷ	(120)	○
	臨床各論Ⅸ	(90)	○
	社会医学Ⅰ	(90)	○
	社会医学Ⅱ	(60)	○
	病理集中コース	(30)	○
	臨床総論／実習	(90)	○
	医療安全	(30)	○
	臨床実習（Ｃ・Ｃ）	(2,450)	○
	画像集中コース	(30)	○
合計		(4,675)	

＜履修方法＞

専門科目については、合計4,675時間以上履修すること。

別表（１）―13

生物理工学部授業科目表

授業科目の名称				単位数	
				必修	選択
全学共通科目	共通教養科目	人間性・社会性科目群	人権と社会１		2
			人権と社会２		2
			暮らしのなかの憲法		2
			芸術鑑賞入門		2
			現代社会と法		2
			現代社会と倫理		2
			現代経済の課題		2
			新しい政治学		2
			持続可能な社会論		2
			自己発見の心理学		2
			教養特殊講義Ａ		2
		地域性・国際性科目群	国際経済入門		2
			国際化と異文化コミュニケーション		2
			国際社会と日本		2
			日本近現代史		2
			里山の環境学		2
			言語文化学入門		2
			教養特殊講義Ｂ		2
		課題設定・問題解決科目群	日本語の技法		2
			基礎ゼミ	2	
			思考の技術		2
			キャリアデザイン		2
			社会奉仕実習		1
			科学技術と人間・社会		2
			インターンシップ		2
			キャリアインターンシップ		1
			スクールインターンシップ		1
			教養特殊講義Ｃ		2

				データリテラシー入門		2
		スポーツ・表現活動科目群		生涯スポーツ１		1
				生涯スポーツ２		1
				健康とスポーツの科学		2
				食生活と健康		2
	外国語科目	第一外国語	基幹科目	総合英語１		2
				総合英語２		2
				理系英語１		1
				理系英語２		1
				オーラルスキル（英語）１		1
				オーラルスキル（英語）２		1
				オーラルスキル（英語）３		1
				オーラルスキル（英語）４		1
			応用科目Ａ	海外研修（英語）		2
				言語演習（英語）１		1
				言語演習（英語）２		1
				ＴＯＥＩＣ・Ａ１		1
				ＴＯＥＩＣ・Ａ２		1
				英語スキル上級Ａ		1
			応用科目Ｂ	理系英語３（エッセンシャル）		1
				理系英語４（エッセンシャル）		1
				理系英語３（コンプリヘンション）		1
				理系英語４（コンプリヘンション）		1
				理系英語３（プレゼンテーション）		1
				理系英語４（プレゼンテーション）		1
				発展理系英語１		1
				発展理系英語２		1
				ＴＯＥＩＣ・Ｂ１		1
				ＴＯＥＩＣ・Ｂ２		1
				英語スキル上級Ｂ		1
		第二外国語		ドイツ語総合１		1
				ドイツ語総合２		1
				ドイツ語総合３		1
				ドイツ語総合４		1
				中国語総合１		1
				中国語総合２		1
				中国語総合３		1
				中国語総合４		1
学部基礎科目				化学実験		2
				物理学実験		2
				基礎食品化学		2
				知的財産権		2
				Ｗｅｂデザイン		1
				バイオテクノロジー技術論		2
				科学倫理		2

	情報倫理		2
	生物と地球環境		2
	医療・科学・暮らし		2
	情報処理基礎Ⅰ	1	
	情報処理基礎Ⅱ	1	
	地学概論Ⅰ		2
	地学概論Ⅱ		2
	地学実験		1
	代数学概論Ⅰ		2
	代数学概論Ⅱ		2
	幾何学ⅠＡ		2
	幾何学ⅠＢ		2
	幾何学ⅡＡ		2
	幾何学ⅡＢ		2

＜履修方法＞

共通教養科目から16単位以上（うち必修２単位）、外国語科目から14単位以上（うち英語10単位以上）、学部基礎科目から６単位以上（うち必修２単位）を修得しなければならない。

コンソーシアム科目は４単位を上限に共通教養科目として認められる。

高等教育機関コンソーシアム和歌山単位互換及び南大阪地域大学コンソーシアム単位互換制度に関する包括協定にもとづく単位互換提供科目

授業科目	単位数
高等教育機関コンソーシアム和歌山及び南大阪地域大学コンソーシアムにおいて定められた提供科目および単位数	

＜履修方法＞

高等教育機関コンソーシアム和歌山単位互換及び南大阪地域大学コンソーシアム単位互換制度に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

生物工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
学科基礎科目群	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	基礎数学		2
	数学		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	微分積分学		2
	線形代数学		2
	トピックスインバイオロジー	2	
	有機化学基礎	2	
	基礎遺伝学	2	
	生化学Ⅰ	2	
	生化学Ⅱ	2	
	細胞生物学Ⅰ	2	
	分子生物学Ⅰ	2	
	植物生理学	2	

学科基幹科目群	基礎微生物学	2	
	公衆衛生学		2
	基礎植物学		2
	細胞生物学Ⅱ		2
	疫学論		2
	細胞生物学Ⅲ		2
	分子生物学Ⅱ		2
	生物物理化学		2
	酵素化学		2
	生物機能物質化学		2
	ゲノム機能科学		2
	遺伝子発現制御学		2
	免疫・アレルギー学		2
手法に関する科目群	計量生物学	2	
	遺伝子工学		2
	生物分析化学		2
	機器分析化学		2
	バイオインフォマティクス		2
	植物細胞工学		2
生物資源利用科目群	応用微生物学	2	
	植物生産工学Ⅰ		2
	植物生産工学Ⅱ		2
	植物育種学		2
	資源植物学		2
	植物栽培環境学		2
生物プロセス科目群	バイオリアクター工学		2
	生物プロセス工学		2
	環境システム工学		2
	生体情報工学		2
	食品企業経営論		2
	環境科学		2
実験・実習・演習科目群	生物工学基礎化学実験	3	
	生物工学基礎生物学実験	3	
	生物工学基礎生化学実験	3	
	専門ゼミ	1	
	専攻科目演習Ⅰ	2	
	専攻科目演習Ⅱ	2	
	専攻科目演習Ⅲ	2	
	専攻科目演習Ⅳ	2	
	生物工学発展		2
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表１に定める			

＜履修方法＞

必修科目44単位、選択科目44単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は10単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単

位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
理科教育法Ⅰ	2
理科教育法Ⅱ	2
理科教育法特講Ⅰ	2
理科教育法特講Ⅱ	2

遺伝子工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
学科基礎科目群	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	微分積分学		2
	線形代数学		2
	生命科学概論		2
	動物生理学	2	
	生体構成分子	2	
	微生物学	2	
	細胞生物学Ⅰ	2	
	細胞生物学Ⅱ	2	
	分子生物学Ⅰ	2	
	分子生物学Ⅱ	2	
	生化学Ⅰ	2	
	生化学Ⅱ	2	
	統計学	2	
	生物物理化学		2
生命と情報科目群	動物学	2	
	進化遺伝学		2
	タンパク質機能学		2
	遺伝子機能解析学		2
	生命科学のための情報リテラシー		2
	遺伝子発現制御とエピジェネティクス		2
	生命倫理	2	
	生命科学のための分析化学		2
高次生命科目群	発生生物学Ⅰ	2	
	発生生物学Ⅱ	2	
	動物繁殖学	2	
	免疫学概論		2
	神経科学		2
	分子発生学		2
	遺伝子工学概論	2	
	発生工学	2	
	公衆衛生学	2	

応用生命科目群	遺伝子工学	2	
	実験動物学		2
	医用遺伝子工学概論		2
	生殖医療工学		2
	幹細胞・再生医工学		2
実験・実習・演習科目群	専門ゼミ	1	
	遺伝子基礎化学実験	3	
	遺伝子工学実験	3	
	生殖工学実験	3	
	専攻科目演習Ⅰ	2	
	専攻科目演習Ⅱ	2	
	専攻科目演習Ⅲ	2	
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表１に定める			

＜履修方法＞

必修科目60単位、選択科目28単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は10単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
理科教育法Ⅰ	2
理科教育法Ⅱ	2
理科教育法特講Ⅰ	2
理科教育法特講Ⅱ	2

食品安全工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
学科基礎科目群	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	基礎数学		2
	数学		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	生命科学概論		2
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	微分積分学		2
	線形代数学		2
食品機能工学科目群	生化学Ⅰ	2	
	生化学Ⅱ	2	
	生体物質基礎	2	
	食品材料学		2
	食品機能統計学		2
	分子生物学Ⅰ	2	
	食品機能学	2	
	機能性食品開発	2	
	植物育種学		2

食生産環境科目群	世界の食生産事情		2
	疫学論		2
	植物生産工学Ⅰ		2
	動物生産学		2
	応用微生物工学	2	
	食品企業経営論		2
	食品システム論	2	
	食生産環境工学		2
	食品工業技術論		2
	遺伝資源学		2
食品管理評価科目群	食品安全工学概論	2	
	食品保全学	2	
	食品安全学	2	
	食品加工学	2	
	食品微生物学	2	
	食品衛生管理学	2	
	食品分析化学	2	
	ＨＡＣＣＰシステム論		2
応用生命工学科目群	動物栄養学	2	
	細胞生物学Ⅰ	2	
	公衆衛生学		2
	細胞生物学Ⅱ		2
	免疫・アレルギー学		2
	分子生物学Ⅱ		2
	細胞培養工学		2
	実験動物学		2
	酵素化学		2
	バイオインフォマティクス		2
実験・実習・演習科目群	食品化学実験	3	
	食品生物学実験	3	
	専門ゼミ	1	
	専攻科目演習Ⅰ	2	
	専攻科目演習Ⅱ	2	
	専攻科目演習Ⅲ	2	
	専攻科目演習Ⅳ	2	
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表１に定める			

＜履修方法＞

必修科目55単位、選択科目33単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は10単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
理科教育法Ⅰ	2
理科教育法Ⅱ	2
理科教育法特講Ⅰ	2
理科教育法特講Ⅱ	2

生命情報工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
学科基礎科目群	生命情報工学総論	2	
	数学	2	
	基礎数学		2
	微分積分学	2	
	線形代数学	2	
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	コンピュータ概論	2	
	情報ネットワーク		2
	応用数学Ⅰ		2
	応用数学Ⅱ		2
	情報基礎		2
	確率基礎		2
	生物統計		2
	電気回路Ⅰ		2
	電気回路Ⅱ		2
	電子回路		2
	制御基礎論		2
	生体とシステム制御		2
	生体分子の統計物理		2
	知的財産権法概論		2
生命情報科目群	細胞生物学		2
	情報セキュリティ		2
	分子生物学Ⅰ		2
	プログラミング	2	
	データ構造とアルゴリズム	2	
	分子生物学Ⅱ		2
	バイオマテリアル		2
	バイオセンサー		2
	数値計算	2	
	データベース論	2	
	情報理論		2
	バイオインフォマティクス		2
生体システム科目群	脳・神経生理学		2
	生体・電子計測学		2
	生体情報工学		2
	デジタル回路		2
	情報通信工学		2
	生体信号解析		2

	画像処理		2
	システム工学		2
	機械学習		2
	脳と情報科学		2
先端専門科目群	生命情報工学講究Ⅰ	2	
	生命情報工学講究Ⅱ	2	
実験・実習・演習科目群	基礎数学演習Ⅰ	1	
	基礎数学演習Ⅱ	1	
	プログラミング基礎	1	
	専門ゼミ	1	
	プログラミング実習Ⅰ	1	
	プログラミング実習Ⅱ	1	
	生命情報工学演習Ⅰ	1	
	生命情報工学演習Ⅱ	2	
	システム情報処理実習Ⅰ	1	
	システム情報処理実習Ⅱ	1	
	情報基礎実験	2	
	生体情報工学実験	2	
	生命情報工学応用演習	1	
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表１に定める			

＜履修方法＞

必修科目44単位、選択科目44単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は10単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
数学科教育法Ⅰ	2
数学科教育法Ⅱ	2
数学科教育法特講Ⅰ	2
数学科教育法特講Ⅰ	2
情報科教育法Ⅰ	2
情報科教育法Ⅱ	2

人間環境デザイン工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	基礎数学		2
	数学		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	微分積分学	2	
	線形代数学		2
	情報処理応用		2

学科基礎科目群	応用解析学Ⅰ		2
	応用解析学Ⅱ		2
	確率統計		2
	心理統計学		2
	システムデザインと倫理		2
	シミュレーション工学		2
人間科学科目群	人間医工学概論		2
	生体機能・解剖学		2
	生理学		2
	カラーコーディネーションの心理学		2
	環境計画学		2
	スポーツ科学		2
	スポーツダイナミクス		2
	感性デザインの数理		2
機械科学科目群	暮らしの力学	4	
	材料力学Ⅰ		2
	材料力学Ⅱ		2
	センサ工学		2
	アンビエントセンサ		2
	生体計測学		2
	流れ学		2
	材料機能学		2
	生活支援ロボット		2
住環境科学科目群	住環境科学概論		2
	プロダクトデザイン	2	
	設計製図	2	
	熱・設備工学		2
	温熱・空気環境学		2
	振動と音響の科学		2
	建築法規		2
	建築施工		2
ユニバーサルデザイン科目群	ユニバーサルデザイン概論		2
	福祉情報デザイン		2
	人間工学		2
	建築と照明		2
	福祉機器デザイン		2
	ユニバーサルデザイン		2
実験・実習・演習科目群	ユニバーサルデザイン・ＣＡＤ演習Ⅰ	2	
	ユニバーサルデザイン・ＣＡＤ演習Ⅱ	2	
	ユニバーサルデザイン・ＣＡＤ演習Ⅲ	2	
	３次元ＣＡＤプロダクトデザイン	2	
	設計製図演習	1	
	専門ゼミ	1	
	人間環境デザイン工学実験Ⅰ	2	
	人間環境デザイン工学実験Ⅱ	2	
	人間環境デザイン工学演習Ⅰ	1	

	人間環境デザイン工学演習Ⅱ	1	
	人間環境デザイン工学講究	2	
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表１に定める			

＜履修方法＞

必修科目34単位、選択科目54単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は10単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
数学科教育法Ⅰ	2
数学科教育法Ⅱ	2
数学科教育法特講Ⅰ	2
数学科教育法特講Ⅱ	2

医用工学科

授業科目の名称		単位数		
		必修	選択	自由
学科基礎科目群	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	基礎数学		2	
	数学		2	
	生物学Ⅰ		2	
	生物学Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	微分積分学	2		
	線形代数学	2		
工学科目群	応用数学	2		
	コンピュータ工学	2		
	医用工学概論	2		
	電気工学Ⅰ	2		
	電気工学Ⅱ			2
	電気電子工学			2
	機械工学	2		
	電子工学Ⅰ	2		
	信号処理			2
	計測工学	2		
	バイオセンサー			2
	電子工学Ⅱ			2
	制御工学	2		
	材料工学	2		
	放射線工学概論	2		
	バイオマテリアル	2		
	生体物性工学	2		
	生命倫理	2		
	基礎医学総論（法規・衛生）	2		
	解剖学	2		

基礎医学科目群	生理学	2		
	病理学	2		
	臨床生化学	2		
	臨床免疫学	2		
	臨床生理学	2		
	臨床薬理学	2		
	看護学概論	2		
	医療社会学	2		
医用工学科目群	医用機器学概論	2		
	生体計測装置学			2
	臨床医学総論Ⅰ	2		
	生体機能代行装置学Ⅰ	4		
	医用治療機器学	2		
	臨床医学総論Ⅱ			2
	生体機能代行装置学Ⅱ			4
	臨床医学総論Ⅲ			2
	生体機能代行装置学Ⅲ			2
	医用機器安全管理学Ⅰ	2		
	医用機器安全管理学Ⅱ			2
実験・実習・演習科目群	専門ゼミ	1		
	応用数学演習			1
	電気電子工学実習	2		
	基礎医学実習	2		
	プログラミング演習	1		
	システム工学実習	2		
	医療治療機器学・生体計測装置学実習	3		
	生体機能代行装置学実習	3		
	医用機器安全管理学実習	2		
	臨床実習			4
	臨床工学特別演習Ⅰ			1
	臨床工学特別演習Ⅱ			1
	卒業研究	4		
学際領域選択科目				
別表１に定める				

＜履修方法＞

必修科目82単位、選択科目６単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は10単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
理科教育法Ⅰ	2
理科教育法Ⅱ	2
理科教育法特講Ⅰ	2
理科教育法特講Ⅱ	2

別表１　学際領域選択科目（○印）

授業科目	単位数	生物工学科	遺伝子工学科	食品安全工学科	生命情報工学科	人間環境デザイン工学科	医用工学科
	選択						

生物物理化学	2			○	○	○	○
環境科学	2		○	○			
生物機能物質化学	2		○	○			
生命科学概論	2				○	○	○
遺伝子工学概論	2	○		○	○	○	○
医用遺伝子工学概論	2	○		○	○	○	○
免疫・アレルギー学	2		○		○	○	○
食品工業技術論	2	○	○		○	○	○
遺伝資源学	2	○	○		○	○	○
脳と情報科学	2	○	○	○		○	○
情報理論	2	○	○	○		○	○
バイオセンサー	2	○	○	○		○	
材料機能学	2	○	○	○	○		○
感性デザインの数理	2	○	○	○	○		○
スポーツダイナミクス	2	○	○	○	○		○

別表（１）―14

工学部授業科目表

基礎教育

区分	分野	授業科目	単位数	必選別
総合科目	人間性・社会性科目群	哲学	2	○
		心理学	2	○
		日本国憲法	2	○
		人権論	2	○
		経済学	2	○
		政治基礎論	2	○
		教養特殊講義Ａ	2	○
	地域性・国際性科目群	ことばと文化	1	○
		日本語の技法	2	○
		人間と文化	2	○
		東広島学	2	○
		国際経営論	2	○
		グローバルキャリア論	2	○
		教養特殊講義Ｂ	2	○
	課題設定・問題解決科目群	キャリアデザイン	2	○
		職業の理解	2	○
		生活と倫理	2	○
		社会行動論	2	○
		エンジニアリング・デザイン	2	○
		インターンシップ研修	2	○
		教養ゼミナール	2	○
		教養特殊講義Ｃ	2	○
		情報と職業	2	○

		基礎ゼミ	2	◎
		データリテラシー入門	2	○
	表現・スポーツ・健康活動科目群	芸術論	2	○
		工業デザイン	2	○
		生涯スポーツⅠ	1	○
		生涯スポーツⅡ	1	○
		スポーツ概論	2	○
		健康と安全	2	○
		メンタルヘルス	2	○
		余暇論	2	○
	専門基礎・自然科学科目群	工学倫理	2	◎
		地球の科学	2	○
		宇宙の科学	2	○
		生命の科学	2	○
		情報処理基礎	1	◎
		図学	2	○
		物質の科学	2	○
		工学特講	2	○
		情報と社会	2	○
外国語科目	英語	英語ＡⅠ	1	◎
		英語ＡⅡ	1	○
		英語ＢⅠ	1	◎
		英語ＢⅡ	1	○
		英語ＣⅠ	1	○
		英語ＣⅡ	1	○
		英語ＤⅠ	1	○
		英語ＤⅡ	1	○
		英語応用Ⅰ	1	○
		英語応用Ⅱ	1	○
		英会話基礎Ⅰ	1	○
		英会話基礎Ⅱ	1	○
		英会話応用Ⅰ	1	○
		英会話応用Ⅱ	1	○
	初修外国語	ドイツ語Ⅰ	1	○
		ドイツ語Ⅱ	1	○
		フランス語Ⅰ	1	○
		フランス語Ⅱ	1	○
		中国語Ⅰ	1	○
		中国語Ⅱ	1	○
	外国語共通	海外語学研修	2	○

＜履修方法＞

① 総合科目は、人間性・社会性科目群２単位以上、地域性・国際性科目群１単位以上、課題設定・問題解決科目群２単位以上、表現・スポーツ・健康活動科目群１単位以上、専門基礎・自然科学科目群３単位以上、合計16単位以上修得すること。

② 外国語科目は、英語ＡⅠと英語ＢⅠ各１単位、英語ＡⅡ、英語ＢⅡ、英語ＣⅠ、英語ＣⅡ、英語ＤⅠ、英語ＤⅡ、英語応用Ⅰ、英語応用Ⅱの中から４単位、合計６単位の修得と、英語の選択科目（上記で修得済みの４単位の科目を除く）、初修外国語、外国語共通の中から２単位以上、

合計８単位以上修得すること。ただし、英語ＤＩと英語ＤⅡについては、履修を許可された者だけが受講できる。

〔総合科目修得内訳表〕

学科	総合科目の区分要件
化学生命工学科 機械工学科 情報学科 建築学科 ロボティクス学科	人間性・社会性科目群２単位以上、地域性・国際性科目群１単位以上、課題設定・問題解決科目群２単位以上、表現・スポーツ・健康活動科目群１単位以上、専門基礎・自然科学科目群３単位以上、合計16単位以上修得すること。
電子情報工学科	人間性・社会性科目群２単位以上、地域性・国際性科目群１単位以上（「日本語の技法」を含む）、課題設定・問題解決科目群２単位以上、表現・スポーツ・健康活動科目群１単位以上、専門基礎・自然科学科目群３単位以上、合計16単位以上修得すること。

化学生命工学科

区分	授業科目	単位数	必選別		
			生物化学コース	環境化学コース	食品科学コース
工学基礎	電算機基礎演習Ⅱ	1	◎	◎	◎
	物理学Ⅰ	2	◎	○	○
	物理学Ⅱ	2	◎	○	○
	化学概論Ⅰ	2	◎	◎	◎
	化学概論Ⅱ	2	◎	◎	◎
	生物学概論	2	◎	◎	◎
	微分積分学Ⅰ	2	◎	○	○
	微分積分学Ⅱ	2	◎	○	○
演習・実験	化学生命工学基礎演習	2	◎	◎	◎
	化学生命工学基礎実験	2	◎	◎	◎
	無機・物理化学演習	2	○	○	○
	有機・高分子化学演習	2	○	○	○
	化学実験	2	◎	◎	◎
	生物工学実験	2	◎	◎	◎
	生命工学演習	2	○	○	○
	物質化学実験	2	◎	◎	◎
	環境生命化学実験	2	◎	◎	◎
	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎	◎
知識情報系	コンピュータ応用Ⅰ	2	◎	○	○
	コンピュータ応用Ⅱ	2	◎	○	○
	化学・生命情報学	2	○	○	○
専門基礎	基礎物理化学	2	◎	○	○
	基礎無機化学	2	◎	○	◎
	基礎有機化学	2	◎	○	◎
	基礎生化学	2	◎	○	◎
	基礎分析化学	2	◎	○	◎
	基礎高分子化学	2	◎	○	○
	基礎分子生物学	2	◎	○	◎
	科学英語Ⅰ	2	◎	○	○
	科学英語Ⅱ	2	◎	○	○

	知的財産法	2	◎	○	○
化学系	物理化学	2	○	○	○
	無機化学	2	○	○	○
	有機化学	2	○	○	○
	高分子化学	2	○	○	○
	合成化学	2	○	○	○
	農薬化学	2	○	○	○
	機器分析化学	2	○	○	○
生物工学系	生化学	2	○	○	○
	微生物学	2	○	○	◎
	分子細胞生物学	2	○	○	◎
	遺伝子工学	2	○	○	○
	生命工学	2	○	○	○
環境システム系	環境制御工学	2	◎	○	○
	環境化学	2	◎	○	○
	資源循環化学	2	◎	○	○
食品科学系	食品化学	2	○	○	◎
	分子栄養学	2	○	○	◎
	応用微生物学	2	○	○	◎
	植物栄養学	2	○	○	○
	食品衛生学	2	○	○	◎
	食品工学	2	○	○	○
融合複合	公衆衛生学	2	○	○	○
	生物有機化学	2	○	○	○
	グリーンケミストリー	2	◎	◎	◎
教職関連科目	物理学実験	2	○	○	○
	地学実験	2	○	○	○
	金属加工（製図及び実習を含む）	2	○	○	○
	栽培・同実習	2	○	○	○

＜履修方法＞

生物化学コースにおいては、必修科目◎66単位、選択科目○の中から18単位以上、合計84単位以上修得すること。

環境化学コースにおいては、必修科目◎28単位、選択科目○の中から56単位以上、合計84単位以上修得すること。

食品科学コースにおいては、必修科目◎50単位、選択科目○の中から34単位以上、合計84単位以上修得すること。

機械工学科

区分		授業科目	単位数	必選別	
				機械設計コース	エネルギー機械コース
工学基礎	数学	微分積分学Ⅰ	2	◎	◎
		微分積分学Ⅱ	2	◎	◎
		線形代数学Ⅰ	2	◎	◎
		線形代数学Ⅱ	2	◎	◎
		微分方程式	2	◎	◎
		解析学	2	○	○
		確率統計学	2	◎	◎

	物理	物理学Ⅰ	2	◎	◎
		物理学Ⅱ	2	◎	◎
		物理学演習	1	○	○
		工業力学	2	◎	◎
実験・実習	実験	機械工学基礎実験Ⅰ	2	◎	◎
		機械工学基礎実験Ⅱ	2	◎	◎
		機械工学実験	2	◎	◎
	実習	機械基礎工作実習	2	◎	◎
		卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
		卒業研究	6	◎	◎
材料と構造	材料力学	材料力学Ⅰ	2	◎	◎
		材料力学演習	1	○	○
		材料力学Ⅱ	2	◎	○
		弾塑性力学	2	○	○
	材料工学	材料の基礎	2	◎	◎
		機械材料Ⅰ	2	◎	○
		機械材料Ⅱ	2	○	○
		鋳造材料学	2	○	○
運動と振動	機械力学	機械力学Ⅰ	2	◎	◎
		機械力学Ⅱ	2	○	○
設計と生産管理	設計・製図	機械製図法	2	◎	◎
		設計製図演習Ⅰ	2	◎	◎
		設計製図演習Ⅱ	2	◎	◎
		機械要素設計Ⅰ	2	◎	◎
		機械要素設計Ⅱ	2	◎	◎
		応用設計	2	◎	◎
	生産工学	加工学Ⅰ	2	◎	◎
		加工学Ⅱ	2	◎	○
		接合工学	2	○	○
		生産加工学	2	○	○
エネルギーと流れ	流体力学	基礎流れ学	2	◎	◎
		流体力学Ⅰ	2	○	◎
		流体力学Ⅱ	2	○	○
		応用流体工学	2	○	○
	熱工学	工業熱力学Ⅰ	2	◎	◎
		工業熱力学演習	1	○	○
		工業熱力学Ⅱ	2	○	○
		伝熱工学	2	○	◎
		燃焼工学	2	○	○
情報と計測制御	計測制御工学	計測工学	2	◎	◎
		制御工学Ⅰ	2	○	◎
		制御工学Ⅱ	2	○	○
	電子情報工学	電気電子工学Ⅰ	2	○	○
		電気電子工学Ⅱ	2	○	○
		プログラミング	2	○	○
応用・関連	関連科目	法工学	2	○	○
教職・関連	教職関連	金属加工（製図及び実習を含む）	2	○	○

	科目				

＜履修方法＞

機械設計コースにおいては、必修科目◎65単位、選択科目○の中から「材料力学」、「材料工学」、「機械力学」、「生産工学」区分の８単位以上を含む19単位以上、合計84単位以上修得すること。

エネルギー機械コースにおいては、必修科目◎65単位、選択科目○の中から「流体力学」、「熱工学」、「計測制御工学」、「電子情報工学」区分の８単位以上を含む19単位以上、合計84単位以上修得すること。

情報学科

区分	授業科目	単位数	必選別	
			情報システムコース	情報メディアコース
工学基礎	微分積分学Ⅰ	2	◎	◎
	微分積分学Ⅱ	2	○	○
	線形代数学Ⅰ	2	◎	◎
	線形代数学Ⅱ	2	○	○
	データサイエンス基礎	2	○	○
	基礎統計学	2	◎	◎
	情報数学	2	◎	◎
	コンピュータ基礎実習	1	◎	◎
	科学技術英語Ⅰ	2	◎	○
	科学技術英語Ⅱ	2	◎	○
	情報倫理	2	◎	◎
総合	情報基礎実習	1	◎	◎
	情報処理実習Ⅰ	2	◎	◎
	情報処理実習Ⅱ	2	◎	◎
	情報システム演習Ⅰ	4	◎	
	情報システム演習Ⅱ	4	◎	
	情報メディア演習Ⅰ	4		◎
	情報メディア演習Ⅱ	4		◎
	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎
情報処理	コンピュータ概論	2	◎	◎
	コンピュータシステムとアーキテクチャ	2	◎	◎
	アルゴリズムとデータ構造Ⅰ	2	◎	○
	アルゴリズムとデータ構造Ⅱ	2	○	○
	プログラミング実習Ⅰ	2	◎	◎
	プログラミング実習Ⅱ	2	◎	○
	コンピュータネットワーク	2	◎	○
	Ｗｅｂ技術	2	○	○
	データベース管理	2	○	○
	オブジェクト指向とモデリング言語	2	○	○
	オブジェクト指向プログラミング	1	○	○
	情報セキュリティ	2	○	○
	ソフトウェア工学	2	○	○
	応用統計学	2	◎	◎
	システム最適化法	2	○	○
	知識情報処理	2	○	○
	データマイニング	2	○	○

	オペレーションズ・リサーチ	2	○	○
	シミュレーション科学	2	○	○
情報システム	情報システム工学概論	2	◎	◎
	情報システム開発法	2	◎	○
	情報システムの設計と運営	2	○	○
	会計情報システム	2	○	○
	サプライチェインマネジメント	2	○	○
	経営情報システム	2	◎	○
	生産管理情報システム	2	○	○
	組織活動と情報システム	2	◎	◎
	企業情報システム演習	2	○	○
	経営学概論	2	◎	◎
	マーケティング	2	○	○
	プロジェクトマネジメント	2	○	○
	ビジネスプロセスモデリング	2	○	○
	ＥＲＰシステム実習Ⅰ	2	○	○
	ＥＲＰシステム実習Ⅱ	2	○	○
	情報システム管理	2	○	○
情報メディア	マルチメディア概論	2	◎	◎
	メディアデータ解析	2	○	◎
	コンピュータグラフィックス	2	○	○
	映像処理	2	○	○
	パターン認識	2	○	○
	組込みシステム	2	○	○
	ＩｏＴとクラウド	2	○	○
	マルチメディアプログラミング	2	○	○
	バーチャルリアリティ	2	○	○
	音響処理	2	○	○
	音響学	2	○	○
	Ｗｅｂデザイン	2	○	○
	ヒューマンインタフェース	2	○	○
教職関連科目	工作機械・同実習	2	○	○
	電気回路・同演習	2	○	○

＜履修方法＞

情報システムコースにおいては、必修科目◎61単位、「情報処理」区分の選択科目○の中から10単位以上、「情報システム」区分の選択科目○の中から12単位以上を含む23単位以上、合計84単位以上修得すること。

情報メディアコースにおいては、必修科目◎49単位、選択科目○の中から35単位以上、合計84単位以上修得すること。

建築学科

区分	授業科目	単位数	必選別	
			建築学コース	インテリアデザインコース
工学基礎	微分積分学Ⅰ	2	○	○
	微分積分学Ⅱ	2	○	○
	線形代数学Ⅰ	2	○	○
	線形代数学Ⅱ	2	○	○

	応用物理学	2	○	○
	建築プログラミング	1	○	○
建築設計製図	建築図法	2	○	○
	造形演習	2	○	○
	建築ＣＡＤ・ＣＧ演習	2	○	○
	建築基本製図	2	◎	◎
	建築演習	2	◎	◎
	建築設計製図	2	◎	◎
	木造住宅設計	2	○	○
	建築設計演習Ⅰ	2	◎	◎
	建築設計演習Ⅱ	4	◎	◎
	建築設計演習Ⅲ	4	◎	◎
	建築設計・集中演習Ⅰ	1	◎	◎
	建築設計・集中演習Ⅱ	1	◎	◎
建築計画	建築史Ⅰ	2	◎	◎
	建築史Ⅱ	2	○	○
	建築デザイン論	2	○	○
	建築計画Ⅰ	2	◎	◎
	建築計画Ⅱ	2	◎	◎
	都市計画	2	◎	◎
建築環境工学	居住環境学	2	◎	◎
	建築環境Ⅰ・同演習	2	◎	◎
	建築環境Ⅱ・同演習	2	○	○
建築設備	建築設備Ⅰ・同演習	2	◎	◎
	建築設備Ⅱ・同演習	2	○	○
構造力学	静定力学・同演習	2	◎	◎
	材料力学・同演習	2	◎	◎
	不静定力学Ⅰ・同演習	2	○	○
	不静定力学Ⅱ・同演習	2	◎	○
建築一般構造	構造演習	2	◎	◎
	構造設計Ⅰ・同演習	2	◎	◎
	構造設計Ⅱ・同演習	2	○	○
	構造設計Ⅲ	2	○	○
	建築地盤工学	2	○	○
建築材料	建築材料	2	◎	◎
建築生産	建築構法	2	○	○
	建築施工	2	◎	◎
	建築生産	2	○	○
インテリアデザイン	インテリアデザイン論	2		◎
	色彩・照明論	2	○	○
	インテリア設計演習	2		◎
	インテリアエレメント	2	○	○
	インテリア制作	2		◎
共通	建築概論	2	◎	◎
	建築法規	2	◎	◎
	職業観と倫理	2	◎	◎
	建築実験	2	◎	○

	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎
教職関連科目	木材加工（製図及び実習を含む）	2	○	○
	金属加工（製図及び実習を含む）	2	○	○

＜履修方法＞

建築学コースにおいては、必修科目◎61単位、選択科目○の中から23単位以上、合計84単位以上修得すること。

インテリアデザインコースにおいては、必修科目◎63単位、選択科目○の中から21単位以上、合計84単位以上修得すること。

電子情報工学科

区分	授業科目	単位数	必選別	
			電気電子コース	情報通信コース
工学基礎	電気回路実験	1	◎	◎
	微分積分学Ⅰ	2	◎	◎
	微分積分学Ⅱ	2	◎	◎
	線形代数学Ⅰ	2	◎	◎
	線形代数学Ⅱ	2	◎	◎
	力学	2	○	○
実験・実習	電子情報基礎実験	2	◎	◎
	電子情報工学実験Ⅰ	2	◎	◎
	電子情報工学実験Ⅱ	2	◎	◎
	電子情報工学実験Ⅲ	2	◎	◎
	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎
電子・情報基礎	コンピュータ概論	2	◎	◎
	プログラミング基礎	2	◎	◎
	回路理論Ⅰ	2	◎	◎
	回路理論Ⅱ	2	◎	◎
	電子回路Ⅰ	2	◎	◎
	電子回路Ⅱ	2	○	○
	電磁気学Ⅰ	2	◎	◎
	電磁気学Ⅱ	2	○	○
	微分方程式	2	○	○
	確率統計学	2	◎	◎
電子・情報応用	コンピュータシステム演習	1	◎	◎
	論理回路	2	◎	◎
	ディジタル回路設計	2	◎	○
	過渡解析	2	○	○
	制御システム	2	○	○
	データ工学	2	◯	◎
	アルゴリズム演習	1	○	○
	集積回路	2	○	◯
	電子計測	2	○	◯
	情報理論	2	○	○
	アルゴリズム設計	2	○	○
	コンピュータアーキテクチャー	2	○	○
	組込みシステム	2	○	○

	電気機器学	2	◎	○
	人工知能	2	○	○
	エネルギー変換工学	2	○	○
	電磁波工学	2	○	○
ソフトウェア開発	プログラミングⅠ	2	◎	◎
	プログラミングⅡ	2	◎	◎
	オブジェクト指向プログラミング	1	○	○
	ソフトウェア設計	2	○	○
マルチメディア処理	信号処理工学	2	○	○
	画像処理工学	2	○	○
	VR・AR画像処理	2	○	○
情報通信メディア	情報通信ネットワーク	2	○	◎
	情報通信システム構築演習	1	○	○
	通信工学	2	○	○
	半導体工学	2	○	○
	光エレクトロニクス	2	○	○
関連科目	知的財産法	2	○	○
教職関連科目	解析学Ⅰ	2	○	○
	解析学Ⅱ	2	○	○
	工作機械・同実習	2	○	○
	電気回路・同演習	2	○	○

＜履修方法＞

必修科目◎49単位、選択科目○の中から35単位以上、合計84単位以上修得すること。

ロボティクス学科

区分	授業科目	単位数	必選別	
			ロボット設計コース	ロボット制御コース
工学基礎	微分積分学Ⅰ	2	◎	◎
	微分積分学Ⅱ	2	○	○
	線形代数学Ⅰ	2	◎	◎
	線形代数学Ⅱ	2	○	○
	確率統計学	2	○	○
	微分方程式	2	○	○
	ベクトル解析	2	○	○
	物理学Ⅰ	2	○	○
	物理学Ⅱ	2	○	○
共通	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎
	科学技術英語Ⅰ	1	○	○
	科学技術英語Ⅱ	1	○	○
	知的財産管理	2	○	○
実験・実習・演習	機械標準製図法	2	◎	◎
	機械設計製図	2	◎	◎
	ロボット設計製図	2	◎	
	プログラミングⅠ	2	◎	◎
	プログラミングⅡ	2	◎	◎
	ＣＡＤ／ＣＡＥ／ＣＡＭ実習	2	◎	◎

	ロボット工作基礎Ⅰ	2	◎	◎
	ロボット工作基礎Ⅱ	2	◎	◎
	ロボット工学実験Ⅰ	2	◎	◎
	ロボット工学実験Ⅱ	2		◎
	ロボット創成実験	2	◎	◎
設計・製造	流れ学	2	○	○
	基礎材料力学	2	◎	◎
	材料力学	2	○	○
	力学	2	◎	◎
	剛体の力学	2	◎	◎
	機械力学	2	○	○
	機械要素設計	2	◎	○
	機械材料	2	◎	◎
	加工学	2	○	○
	基礎数値解析	2	○	○
	数値解析	2	○	○
	生体工学	2	○	○
電気・電子	電気回路Ⅰ	2	◎	◎
	電気回路Ⅱ	2	○	○
	デジタル電子回路	2	○	○
	ロボットインタフェース	2	○	○
制御・メカトロニクス	基礎制御工学	2	◎	◎
	制御工学	2	○	◎
	メカトロニクス	2	○	○
	計測・センサ工学	2	○	○
	ロボット機構学	2	○	○
	アクチュエータ工学	2	○	○
	ロボット工学	2	○	○
	ビークルシステム学	2	○	○
	ビークル運動学	2	○	○
情報	コンピュータ科学基礎	2	◎	◎
	知能情報工学	2	○	○
	ロボットビジョン	2	○	○
教職関連科目	代数学Ⅰ	2	○	○
	代数学Ⅱ	2	○	○
	幾何学Ⅰ	2	○	○
	幾何学Ⅱ	2	○	○
	工作機械・同実習	2	○	○
	電気回路・同演習	2	○	○

＜履修方法＞

必修科目◎47単位、選択科目○の中から37単位以上、合計84単位以上修得すること。

特修プログラム

区分	授業科目	単位数
		選択
情報技術特修プログラム	Ｗｅｂデザイン特講	4
	Ｗｅｂデザイン実習	2
	プログラミング特講	4

		プログラミング実習	2
		データサイエンス特講	4
		データサイエンス実習	2
教育学特修プログラム		教師論	2
		教育原理	2
		教育心理学	2
		教育行政学	2
		教育方法学（情報通信技術の活用を含む）	2
		特別活動論	2
		道徳教育論	2
		教育情報学	2
		人権教育論	2
		生徒指導論（進路指導含む）	2
		教育相談	2
		ピア・ティーチング演習Ⅰ	2
		ピア・ティーチング演習Ⅱ	2
		キャリアガイダンス	2
		特別支援教育	2
		総合的な学習の時間の指導法	2
教職課程特修プログラム	技術コース	木材加工（製図及び実習を含む）	2
		金属加工（製図及び実習を含む）	2
		工作機械・同実習	2
		電気回路・同演習	2
		栽培・同実習	2
	数学コース	代数学Ⅰ	2
		代数学Ⅱ	2
		幾何学Ⅰ	2
		幾何学Ⅱ	2
		解析学Ⅰ	2
		解析学Ⅱ	2
国際経営特修プログラム	コース共通	Ｉｎｔｅｎｓｉｖｅ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｐｒｏｇｒａｍ	2
		ＴＯＥＩＣ　Ⅰ	2
		ＴＯＥＩＣ　Ⅱ	2
	英語コース	Ｍｅｄｉａ　Ｅｎｇｌｉｓｈ	2
		Ｔｅｃｈｎｉｃａｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ⅰ	2
		Ｔｅｃｈｎｉｃａｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ⅱ	2
		Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｓｋｉｌｌ　ｆｏｒ　Ｇｌｏｂａｌ　Ｅｎｇｉｎｅｅｒｓ　Ⅰ	2
		Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｓｋｉｌｌ　ｆｏｒ　Ｇｌｏｂａｌ　Ｅｎｇｉｎｅｅｒｓ　Ⅱ	2
	技術経営コース	起業と経営	2
		技術・知識経営	2
		情報化社会の人間と組織	2
		サプライチェインマネジメント	2
		ビジネス・アカウンティング	2
		生産性設計と国際競争力	2

＜履修方法＞

16単位を限度として卒業単位として認定することができる。

〔特修プログラム修得内訳表〕

学科	教職課程特修プログラム	
	技術コース	数学コース
化学生命工学科	木材加工（製図及び実習を含む） 工作機械・同実習 電気回路・同演習	
機械工学科	木材加工（製図及び実習を含む） 電気回路・同演習 栽培・同実習	
情報学科	木材加工（製図及び実習を含む） 金属加工（製図及び実習を含む） 栽培・同実習	
建築学科	工作機械・同実習 電気回路・同演習 栽培・同実習	
電子情報工学科	木材加工（製図及び実習を含む） 金属加工（製図及び実習を含む） 栽培・同実習	代数学Ⅰ 代数学Ⅱ 幾何学Ⅰ 幾何学Ⅱ
ロボティクス学科	木材加工（製図及び実習を含む） 金属加工（製図及び実習を含む） 栽培・同実習	解析学Ⅰ 解析学Ⅱ

別表（１）―15

産業理工学部

教養・基礎教育部門

○：必修科目　□：選択必修科目

区分	科目群	授業科目の名称	単位数	必修・選択
	人間性・社会性科目群	現代社会と法	2	□
		暮らしのなかの憲法	2	□
		現代社会と倫理	2	□
		哲学と人間・社会	2	□
		心理と行動	2	□
		環境と社会	2	□
		環境科学	2	□
		企業倫理と知的財産	2	□
		建学のこころ	1	□
		教養特殊講義Ａ	2	□
	地域性・国際性科目群	国際経済入門	2	□
		国際社会と日本	2	□
		国際化と異文化理解	2	□
		日本史概論	2	□
		日本文学論	2	□
		地域社会と情報	2	□

共通教養科目		地域社会と電気技術	2	□
		教養特殊講義Ｂ	2	□
	課題設定・問題解決科目群	基礎ゼミ	2	○
		科学的問題解決法	2	○
		ライフデザイン	2	○
		日本語の技法	1	○
		論理的表現法Ⅰ	1	○
		論理的表現法Ⅱ	2	□
		キャリアデザイン	2	□
		就職計画	2	□
		インターンシップ	2	□
		情報処理Ⅰ	2	○
		情報処理Ⅱ	2	□
		データリテラシー入門	2	□
		情報処理Ⅲ	2	□
		教養特殊講義Ｃ	2	□
	スポーツ・表現活動科目群	生涯スポーツ1	1	□
		生涯スポーツ2	1	□
		健康とスポーツの科学	2	□
		食生活と健康	2	□
		視覚表現の科学	2	□
		空間とデザイン	2	□
外国語科目		英語Ⅰ	1	○
		英語Ⅱ	1	○
		英語Ⅲ	1	○
		英語Ⅳ	1	○
		実用英語Ⅰ	1	□
		実用英語Ⅱ	1	□
		アドヴァンスト英語Ⅰ	1	□
		アドヴァンスト英語Ⅱ	1	□
		インタラクティブ英語Ⅰ	1	□
		インタラクティブ英語Ⅱ	1	□
		留学英語	2	□
		中国語Ⅰ	1	□
		中国語Ⅱ	1	□
		フランス語Ⅰ	1	□
		フランス語Ⅱ	1	□
		スペイン語Ⅰ	1	□
		スペイン語Ⅱ	1	□
		海外語学研修	1	□
		日本語Ⅰ	1	□
		日本語Ⅱ	1	□
		日本語Ⅲ	1	□
		日本語Ⅳ	1	□

＜履修方法＞

共通教養科目20単位以上（必修科目を含む）、外国語科目8単位以上（必修科目を含む）の合計28単位以上修得すること。ただし、外国語科目は英語科目（留学英語を除く）から6単位以上修得するこ

と。
共通教養科目は、「人間性・社会性科目群」から2単位以上、「地域性・国際性科目群」から2単位以上、「スポーツ・表現活動科目群」から1単位以上を修得すること。生物環境化学科
○：必修科目　□：選択必修科目　△：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択		
			バイオサイエンス	食品生物資源	エネルギー・環境
基礎	数学Ⅰ	2	△	△	△
	数学Ⅱ	2	△	△	△
	物理学Ⅰ	2	△	△	△
	物理学Ⅱ	2	△	△	△
コア	生物学Ⅰ	2	○	○	○
	生物学Ⅱ	2	□	□	□
	物理化学Ⅰ	2	○	○	○
	物理化学Ⅱ	2	□	□	□
	有機化学Ⅰ	2	○	○	○
	有機化学Ⅱ	2	□	□	□
	無機化学Ⅰ	2	○	○	○
	無機化学Ⅱ	2	□	□	□
	分析化学	2	□	□	□
	地学概論	4	△	△	△
	アカデミック有機化学Ⅱ	2	△	△	△
	環境材料化学	2	△	△	□
	生物資源利用学	2	△	□	△
	栄養化学	2	△	△	△
	バイオ分析化学	2	□	□	△
	アカデミック物理化学	2	△	△	□
	アカデミック有機化学Ⅰ	2	△	△	□
	生物環境化学特別講義Ⅰ	2	△	△	△
	生物環境化学特別講義Ⅱ	2	△	△	△
	生理学	2	□	□	△
	公衆衛生学	2	△	□	△
	分光分析法	2	△	△	△
	卒業研究	6	○	○	○
実験・演習	生物環境化学基礎実験	3	○	○	○
	環境化学基礎実験	3	○	○	○
	生物化学基礎実験	3	○	○	○
	物質化学基礎実験	3	○	○	○
	環境化学実験	3	○	○	○
	物質化学実験	3	○	○	○
	生物化学実験	3	○	○	○
	生物環境化学実験	3	○	○	○
展開（環境化学系）	公害防止管理	2	△	△	□
	環境バイオテクノロジー	2	△	□	□
	環境とバイオの統計学	2	□	△	△
	資源エネルギー化学	2	△	△	□
	環境生物学	2	□	△	△

	食品衛生学	2	△	□	△
	環境計量学	2	△	△	□
展開（生物化学系）	生物化学Ⅰ	2	□	□	△
	生物化学Ⅱ	2	△	△	△
	分子遺伝学	2	□	△	△
	生物有機化学	2	□	△	△
	バイオセンシング	2	△	△	△
	微生物学	2	△	□	△
	微生物バイオテクノロジー	2	□	□	△
	遺伝子工学	2	□	△	△
	食品化学	2	△	□	△
	食品保存学	2	△	□	△
	栄養学	2	△	△	△
展開（材料化学系）	高分子合成化学	2	△	△	△
	高分子物性	2	△	△	△
	化学と安全	2	△	△	□
	分子シミュレーション	2	△	△	□
	固体化学	2	△	△	□
	先端無機材料化学	2	△	△	△
	先端有機材料化学	2	△	△	△
	有機合成化学	2	△	△	△
	生体機能分子化学	2	△	△	△

＜履修方法＞

バイオサイエンスコースにおいては、必修科目38単位、専門選択必修科目14単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

食品生物資源コースにおいては、必修科目38単位、専門選択必修科目14単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

エネルギー・環境コースにおいては、必修科目38単位、専門選択必修科目14単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

電気電子工学科

○：必修科目　□：選択必修科目　△：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択		
			応用エレクトロニクス	エネルギー・環境	情報通信
基礎	基礎数学	2	○	○	○
	電気電子数学	2	○	○	○
	電気電子数学演習	2	○	○	○
	応用数学Ⅰ	2	○	□	□
	応用数学Ⅱ	2	○	□	□
	初等信号理論	2	○	○	○
	データ分析概論	2	○	○	○
	シミュレーション	2	○	○	○
	コンピュータ概論	2	○	○	○
	エレクトロニクス概論	2	○	○	○
電気基礎	電磁気学Ⅰ	2	○	○	○
	電磁気学Ⅱ	2	○	○	□
	電気回路Ⅰ	2	○	○	○

	電気回路演習	2	○	○	○
	電気回路Ⅱ	2	○	○	○
	電気回路Ⅲ	2	○	○	□
電子工学	電子回路Ⅰ	2	○	○	○
	電子回路Ⅰ演習	2	○	○	○
	電子回路Ⅱ	2	○	○	○
	電子回路設計	2	○	○	□
	計測工学	2	○	○	○
	電気材料物性	2	□	□	△
	半導体工学	2	○	□	□
電力工学	電力システム概論	2	□	○	△
	電気機器	2	△	○	△
	パワーエレクトロニクス	2	△	○	△
	発変電工学	2	△	□	△
	送配電工学	2	△	□	△
	電気法規・施設管理	2	△	□	△
	エネルギー環境システム	2	△	○	△
計算機工学	計算機システム	2	○	○	○
	論理回路	2	○	○	○
	論理回路演習	2	□	□	□
	プログラミング	2	○	○	○
	プログラミング演習	2	○	○	○
	データ処理とプログラミング	2	○	△	○
情報・通信システム	情報システム概論	2	△	△	○
	電磁波工学	2	□	□	□
	無線通信工学	2	□	□	□
	情報通信工学	2	□	△	○
	情報ネットワーク	2	□	△	○
	情報社会と倫理	2	△	△	△
	情報と法	2	△	△	△
	情報と職業	2	△	△	△
応用エレクトロニクス	システムプログラミング	2	○	△	○
	制御工学	2	○	□	□
	組込み制御	2	□	△	○
	ロボティクス	2	□	△	□
	情報エレクトロニクス	2	□	△	□
	情報メディア工学	2	△	△	○
実験・実習	初等電気工学実験	1	○	○	○
	電気工学基礎実験Ⅰ	2	○	○	○
	電気工学基礎実験Ⅱ	2	○	○	○
	電気情報工学応用実験	2	○	○	○
	電子情報設計プロジェクト	2	○	○	○
	電子情報工学セミナー	2	○	○	○
	電機設計・製図	2	△	□	△
	卒業研究	6	○	○	○

＜履修方法＞

応用エレクトロニクスコースにおいては、必修科目75単位、専門選択必修科目10単位以上、計85単位以上を修得すること。

エネルギー・環境コースにおいては、必修科目71単位、専門選択必修科目14単位以上、計85単位以上を修得すること。
情報通信コースにおいては、必修科目71単位、専門選択必修科目14単位以上、計85単位以上を修得すること。
建築・デザイン学科
○：必修科目　□：選択必修科目　△：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択	
			建築工学	建築・デザイン
基礎	数学及び演習	3	△	△
	物理学	2	△	△
構造	静定構造力学Ⅰ及び演習	3	○	○
	静定構造力学Ⅱ及び演習	3	○	△
	不静定構造力学及び演習	3	○	△
	建築と構造	2	○	○
	鉄筋コンクリート構造	2	○	△
	鋼構造	2	○	△
	構造設計及び演習	3	□	△
生産	建築材料	2	○	○
	施工法Ⅰ	2	○	○
	施工法Ⅱ	2	○	△
	施工管理及び演習	3	□	△
環境	環境概論	2	○	○
	建築と環境	2	□	△
	都市と環境	2	□	△
	建築設備の基礎	2	○	○
	建築設備の計画	2	□	△
	設備設計及び演習	3	□	△
計画	環境とデザイン	2	□	□
	近現代建築論	2	□	□
	住まいの計画	2	□	□
	地域施設の計画	2	□	□
	建築計画	2	□	□
	空間造形	2	□	□
	都市計画	2	□	△
造形・表現	基礎造形	3	△	△
	造形演習	3	△	△
	デザイン企画論	2	△	△
	インテリアデザイン論	2	△	△
	インテリアデザイン演習	3	△	△
	画像設計演習	3	△	△
	視覚表現演習	3	△	△
	建築メディア論	2	△	△
	プレゼンテーション演習	3	△	△
	感性とデザイン	2	△	△
	リアルサイズデザイン	2	△	△
	色彩検定講座	2	△	△
	図とデザイン	2	△	△

設計	建築・デザイン演習Ⅰ	3	○	○
	建築・デザイン演習Ⅱ	3	○	○
	建築設計Ⅰ	3	○	○
	建築設計Ⅱ	3	○	△
	建築設計Ⅲ	3	○	△
	建築設計Ⅳ	3	□	△
	ＣＡＤトレーニング	2	△	△
共通	建築工学実験	2	○	△
	建築法規	2	○	○
	建築技術者倫理	2	△	△
	プロジェクト研究	3	○	○
	卒業研究	6	○	○

＜履修方法＞

建築工学コースにおいては、必修科目53単位、選択必修科目17単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

建築・デザインコースにおいては、必修科目33単位、選択必修科目４単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

情報学科

○：必修科目　□：選択必修科目　△：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択		
			情報エンジニアリング	メディア情報	データサイエンス
数学	数学	2	△	△	○
	数学演習	2	△	△	○
	情報数学	2	△	△	△
	情報数学演習	2	△	△	△
	応用数学	2	△	△	△
	応用情報数学	2	△	△	△
	多変量解析	2	△	△	△
基礎・理論	コンピュータ概論Ⅰ	2	○	○	○
	コンピュータ概論Ⅱ	2	○	○	○
	ネットワークと通信の理論	2	△	△	△
	情報と符号の理論	2	△	△	△
	計算の複雑さ	2	△	△	△
	暗号とセキュリティの理論	2	△	△	△
マネジメント・資格支援	情報システム概論	2	○	□	△
	プロジェクト管理	2	○	□	△
	プロフェッショナルデザイン	2	△	□	△
情報と社会	情報と職業	2	△	□	△
	情報社会と倫理	2	△	□	△
	情報と法	2	△	□	△
プログラミング	プログラミングⅠ	2	○	○	○
	プログラミングⅡ	2	○	△	△
	データ構造とアルゴリズム	2	○	△	△
	データ構造とアルゴリズム演習	2	○	△	△
	ソフトウェア工学	2	○	△	△

	オブジェクト指向プログラミング	2	○	△	△
	オブジェクト指向プログラミング演習	2	○	△	△
	アドバンスドプログラミング	4	△	△	△
	ソフトウェア分析・設計	2	□	△	△
	ソフトウェア開発・展開	2	□	△	△
	ソフトウェア開発演習	4	□	△	△
ネットワーク	コンピュータネットワーク	2	○	○	○
	インターネット工学	2	○	△	△
	インターネット工学演習	2	□	△	△
	ネットワークセキュリティ	2	□	△	△
	ネットワークセキュリティ演習	4	□	△	△
コンテンツ系	コンピュータ音楽	2	△	△	△
	マルチメディア	2	△	○	△
	Ｗｅｂコンテンツ企画設計	2	△	△	△
	Ｗｅｂコンテンツ制作	2	△	□	△
	画像処理	2	△	○	△
	映像表現	2	△	△	△
	ゲームとシナリオのデザイン	2	△	△	△
	コンピュータグラフィックス	2	△	□	△
	プロダクションワーク	2	△	○	△
統計ソフトウェア・可視化	統計ソフトウェアⅠ	2	○	○	○
	統計ソフトウェアⅡ	2	△	△	○
	深層学習	2	△	△	△
	データマイニングと可視化	2	△	△	△
情報の知的処理	シミュレーション	2	△	△	△
	知識工学	2	△	△	△
	知識工学演習	2	△	△	△
	データベース	2	○	△	○
	データベース演習	2	○	△	○
	データサイエンス	2	△	△	○
	データ分析演習	2	△	△	○
関連	情報学概論	2	○	○	○
	情報学序論	2	○	○	○
	情報学プロジェクトⅠ	2	○	○	○
	情報学プロジェクトⅡ	2	○	○	○
	卒業研究	6	○	○	○

＜履修方法＞

情報エンジニアリングコースにおいては、必修科目46単位以上、専門選択必修科目8単位以上、計80単位以上を修得すること。メディア情報コースにおいては、必修科目28単位、専門選択必修科目８単位以上、計80単位以上を修得すること。

データサイエンスコースにおいては、必修科目38単位以上、計80単位以上を修得すること。

経営ビジネス学科

○：必修科目　□：選択必修科目　△：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択	
			経営マネジメント	グローバル経営
基礎	経営ビジネス学入門	2	○	○

	基礎経営学	2	○	○
	基礎経済学	2	○	○
	基礎流通論	2	○	○
	基礎簿記Ⅰ	2	○	○
	地域マネジメント基礎論	2	○	○
	ビジネス英語基礎	2	△	□
	基礎情報システム論	2	△	△
	基礎産業心理学	2	□	△
経営学・商学	経営管理論	2	□	□
	経営戦略論	2	□	□
	人的資源管理論	2	△	△
	企業論	2	△	△
	マーケティング論	2	○	○
	流通システム論	2	△	△
	データ分析	2	△	△
	統計学	2	△	△
	会社法	2	△	△
	組織論	2	△	△
	広告論	2	△	△
	消費者行動論	2	△	△
	マーケティングリサーチ	2	△	△
会計・財務	経営財務論	2	△	△
	基礎簿記Ⅱ	2	□	□
	会計学	2	□	△
	財務諸表論Ⅰ	2	□	△
	財務諸表論Ⅱ	2	△	△
	原価管理	2	△	△
	経営分析	2	△	△
	税務会計	2	△	△
	税法Ⅰ	2	△	△
	税法Ⅱ	2	△	△
	管理会計論	2	△	△
社会・工学	社会調査論	2	□	□
	システムの基礎	2	△	△
	産業心理学	2	△	△
	ＮＰＯマネジメント論	2	△	△
	地域ビジネス論	2	□	△
	地域経済分析	2	△	△
	スポーツマネジメント	2	△	△
	都市経営論	2	△	△
グローバル	グローバル経営論	2	□	□
	グローバル経済論	2	△	□
	サステイナビリティ論	2	△	△
	比較経営論	2	□	□
	アジア社会文化論	2	△	△
	グローバル・スタディ	2	△	△
	スポーツ社会学	2	△	△

	スポーツ文化論	2	△	△
	アジア企業論	2	△	△
コミュニケーション	外書講読	2	△	△
	ビジネス英語	2	□	□
	英語コミュニケーションⅠ	2	△	△
	英語コミュニケーションⅡ	2	△	△
	中国語コミュニケーションⅠ	2	△	□
	中国語コミュニケーションⅡ	2	△	△
	韓国語会話	2	△	□
	韓国語コミュニケーションⅠ	2	△	△
	韓国語コミュニケーションⅡ	2	△	△
演習	フィールドワーク	4	△	△
	会計処理演習	2	△	△
	特別講義Ⅰ	2	△	△
	特別講義Ⅱ	2	△	△
	特別講義Ⅲ	2	△	△
	特別講義Ⅳ	2	△	△
ゼミナール	プレゼミナールⅠ	2	○	○
	プレゼミナールⅡ	2	○	○
	ゼミナールⅠ	2	○	○
	ゼミナールⅡ	2	○	○
	卒業研究	6	○	○

＜履修方法＞

経営マネジメントコースとグローバル経営コースは、コース必修科目28単位、および、選択必修科目６単位以上を含み、合計80単位以上を修得しなければならない。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程

教科に関する科目

学科 授業科目	履修を必要とする学科					
	単位数	生物環境化学科	電気電子工学科	建築・デザイン学科	情報学科	経営ビジネス学科
職業指導	4	○	○	○	○	
職業指導（商業）	2					○

別表（２）―１

法学部、経済学部、経営学部、理工学部、薬学部、文芸学部、総合社会学部、国際学部、情報学部、農学部（食品栄養学科を除く。）

教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	◇教科に関する専門的事項	中28 高24	学部学科等が定める科目	20	
	◇各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		国語科教育法Ⅰ		2
			国語科教育法Ⅱ		2
			国語科教育法ⅢＡ		2
			国語科教育法ⅢＢ		2
			社会科・地歴科教育法Ⅰ		2
			社会科・地歴科教育法Ⅱ		2
			社会科・地歴科教育法Ⅲ		2
			社会科・公民科教育法Ⅰ		2

			社会科・公民科教育法Ⅱ		2
			社会科・公民科教育法Ⅲ		2
			数学科教育法Ⅰ		2
			数学科教育法Ⅱ		2
			数学科教育法ⅢA		2
			数学科教育法ⅢB		2
			理科教育法Ⅰ		2
			理科教育法Ⅱ		2
			理科教育法ⅢA		2
			理科教育法ⅢB		2
			美術科教育法Ⅰ		2
			美術科教育法Ⅱ		2
			美術科・工芸科教育法Ⅰ		2
			美術科・工芸科教育法Ⅱ		2
			技術科教育法Ⅰ		2
			技術科教育法Ⅱ		2
			技術科教育法ⅢA		2
			技術科教育法ⅢB		2
			農業科教育法Ⅰ		2
			農業科教育法Ⅱ		2
			工業科教育法Ⅰ		2
			工業科教育法Ⅱ		2
			商業科教育法Ⅰ		2
			商業科教育法Ⅱ		2
			水産科教育法Ⅰ		2
			水産科教育法Ⅱ		2
			英語科教育法Ⅰ		2
			英語科教育法Ⅱ		2
			英語科教育法ⅢA		2
			英語科教育法ⅢB		2
			情報科教育法Ⅰ		2
			情報科教育法Ⅱ		2

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	（A） ◇教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育の思想と歴史A		2
			教育の思想と歴史B		2
	◇教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職入門	2	
	（B） ◇教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対		教育行政学		2
			教育社会学		2

	応を含む。）				
	（C） ◇幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		学習心理学 発達心理学		2 2
	◇特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育学	2	
	◇教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育課程論	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	◇道徳の理論及び指導法	中10 高８	道徳教育の理論と方法	2	
	◇総合的な学習の時間の指導法 ◇特別活動の指導法		総合的な学習の時間・特別 活動論	2	
	◇教育の方法及び技術 ◇情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		教育方法論（情報通信技術の活用を含む）	2	
	◇生徒指導の理論及び方法 ◇進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒・進路指導論	2	
	◇教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関する科目	◇教育実習	中５ 高３	教育実習指導 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	1 2 	 2
	◇教職実践演習	2	教職実践演習（中・高）	2	

大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目名	単位数
大学が独自に設定する科目	中４ 高12	道徳教育の理論と方法	2
		人権と社会１	2
		人権と社会２	2

教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目名	単位数
日本国憲法	2	学科開講共通科目	
体育	2	生涯スポーツ１	1
		生涯スポーツ２	1
外国語コミュニケーション	2	学科開講外国語科目	
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	学科開講専門科目	

＜履修方法＞

（１） 上記の（A）（B）（C）の各領域より各２単位以上を選択し、計６単位以上履修すること。

（２） 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」の単位の修得方法は、各免許教科について、中学校一種免許状の取得を希望する場合は８単位以上を、高等学校一種免許状の取得を希望する場合は４単位以上を修得するものとする。

（３） 「道徳教育の理論と方法」は、中学校免許状取得については「教育の基礎的理解に関する科目」として開設、高等学校免許状取得については「大学が独自に設定する科目」として開設する。

（４）　中学校一種免許状を取得する場合は、教育実習Ⅱは必修科目とする。
（５）　「大学が独自に設定する科目」は、「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」若しくは「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて中学校免許状を取得の場合は４単位以上、高等学校免許状を取得の場合は12単位以上修得すること。
（６）　「大学が独自に設定する科目」の人権と社会１、人権と社会２については、総合社会学部のみ開設する。

農学部食品栄養学科

栄養に係る教育に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
栄養に係る教育に関する科目	◇栄養教諭の役割及び職務内容に関する事項 ◇幼児、児童及び生徒の栄養に係る課題に関する事項	4	学校栄養指導法Ⅰ	2	
	◇食に関する指導の方法に関する事項		学校栄養指導法Ⅱ	2	
	◇食生活に関する歴史的及び文化的事項		学校栄養指導法Ⅲ	2	

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	（Ａ） ◇教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	8	教育の思想と歴史Ａ 教育の思想と歴史Ｂ		2 2
	◇教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職入門	2	
	（Ｂ） ◇教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学 教育社会学		2 2
	（Ｃ） ◇幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		学習心理学 発達心理学		2 2
	◇特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育学	2	
	◇教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育課程論	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	◇道徳、総合的な学習の時間及び特別活動に関する内容	6	道徳教育の理論と方法	2	
			総合的な学習の時間・特別 活動論	2	
	◇教育の方法及び技術		教育方法論（情報通信技術の活用を含む）		2

	◇情報通信技術を活用した教育の理論及び方法				
	◇生徒指導の理論及び方法		生徒指導の理論及び方法	2	
	◇教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関する科目	◇栄養教育実習	2	栄養教育実習指導 栄養教育実習	1 1	
	◇教職実践演習	2	教職実践演習（栄養教諭）	2	

教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目名	単位数
日本国憲法	2	暮らしのなかの憲法	2
体育	2	生涯スポーツ１	1
		生涯スポーツ２	1
外国語コミュニケーション	2	English Communication1	1
		English Communication2	1
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	学科開講専門科目	1

＜履修方法＞

（1） 上記の（A）（B）（C）の各領域より各２単位以上を選択し、計６単位以上履修すること。

（2） 平成15年度入学生・平成16年度入学生は、栄養教諭一種免許取得のための科目を履修することができる。

生物理工学部

教科及び教科に指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	・教科に関する専門的事項	中28 高24	学部学科等が定める科目	20	
	・各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		数学科教育法Ⅰ		2
			数学科教育法Ⅱ		2
			数学科教育法特講Ⅰ		2
			数学科教育法特講Ⅱ		2
			理科教育法Ⅰ		2
			理科教育法Ⅱ		2
			理科教育法特講Ⅰ		2
			理科教育法特講Ⅱ		2
			情報科教育法Ⅰ		2
			情報科教育法Ⅱ		2

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原理	2	
	・教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営へ		教職論	2	

	の対応を含む。）				
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2	
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学	2	
	・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論	1	
	・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育課程論	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談に関する科目	・道徳の理論及び指導法	中10 高８	道徳教育論	2	
	・総合的な学習の時間の指導法 ・教育の方法及び技術		教育方法と総合的な学習の時間の指導法	2	
	・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		情報通信技術の活用	1	
	・特別活動の指導法		特別活動論	2	
	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒指導論（進路指導を含む。）	2	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関する科目	教育実習	中５ 高３	教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ 教育実習特講	2 1	2
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2	

大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目	単位数
大学が独自に設定する科目	中４ 高12	人権と社会Ⅰ 人権と社会Ⅱ 道徳教育論	2 2 2

教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等		授業科目	単位数	
科目	単位数		必修	選択
日本国憲法	2	暮らしのなかの憲法		2
体育	2	生涯スポーツ１		1
		生涯スポーツ２		1
外国語コミュニケーション	2	オーラル・スキル（英語）１		1
		オーラル・スキル（英語）２		1
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	情報処理基礎Ⅰ	1	
		情報処理基礎Ⅱ	1	

＜履修方法＞

（１）　「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」の単位の修得方法は、各免許教科につ

いて、中学校一種免許状の取得を希望する場合は８単位以上を、高等学校一種免許状の取得を希望する場合は４単位以上を修得するものとする。

（２） 該当教科教育法については必修科目として修得すること。

（３） 「道徳教育論」は、中学校免許状取得については、「教育の基礎的理解に関する科目等」として開設、高等学校免許状取得については「大学が独自に設定する科目」として開設する。

（４） 中学校一種免許状を取得する場合は、教育実習Ⅱは必修科目とする。

（５） 「大学が独自に設定する科目」は、「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」若しくは「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて中学校免許状を取得の場合は４単位以上、高等学校免許状を取得の場合は12単位以上修得すること。

工学部

教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	◇教科に関する専門的事項	中28 高24	学部学科等が定める科目	20	
	◇各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		数学科教育法Ⅰ		2
			数学科教育法Ⅱ		2
			数学科教育法ⅢＡ		2
			数学科教育法ⅢＢ		2
			理科教育法Ⅰ		2
			理科教育法Ⅱ		2
			理科教育法ⅢＡ		2
			理科教育法ⅢＢ		2
			技術科教育法Ⅰ		2
			技術科教育法Ⅱ		2
			技術科教育法ⅢＡ		2
			技術科教育法ⅢＢ		2
			工業科教育法Ⅰ		2
			工業科教育法Ⅱ		2
			情報科教育法Ⅰ		2
			情報科教育法Ⅱ		2

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	◇教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原理	2	
	◇教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教師論	2	
	◇教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学	2	
	◇幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2	
	◇特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育	2	

道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	◇道徳の理論及び指導法	中10 高８	道徳教育論	２	
	◇総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習の時間の指導法	２	
	◇教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。） ◇特別活動の指導法		特別活動論	２	
	◇教育の方法及び技術 ◇情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		教育方法学（情報通信技術の活用を含む） 教育情報学	２ ２	
	◇教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	２	
	◇生徒指導の理論及び方法 ◇進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒指導論（進路指導含む）	２	
教育実践に関する科目	◇教育実習	中５ 高３	教育実習特講 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	２ ２ 	 ２
	◇教職実践演習	２	教職実践演習（中・高）	２	

大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目	単位数	
			必修	選択
大学が独自に設定する科目	中４ 高12	人権教育論 道徳教育論 教育情報学 東広島学	 ２	２ ２ ２

教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	授業科目	単位数
日本国憲法	２	日本国憲法	２
体育	２	生涯スポーツⅠ	１
		生涯スポーツⅡ	１
		スポーツ概論	２
外国語コミュニケーション	２	英会話基礎Ⅰ	１
		英会話基礎Ⅱ	１
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	２	学科開講科目	計２

＜履修方法＞

（１）　「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」は、取得免許状の種類に該当する授業科目ごとに選択すること。

（２）　該当教科教育法については必修科目として修得すること。

（３）　「道徳教育論」及び「教育情報学」は、中学校免許状取得については「教育の基礎的理解に関する科目等」として開設し必修科目とする。高等学校免許状取得については、「大学が独自に設定する科目」として開設し選択科目とする。

（４）　中学校一種免許状を取得する場合は、「教育実習Ⅱ」は必修科目とする。

（５）　「教師論」「教育原理」「教育心理学」「教育行政学」「教育方法学」「特別活動論」「道徳教育論」「教育情報学」「人権教育論」「生徒指導論（進路指導含む）」「教育相談」「キャリアガイダンス」「特別支援教育」「総合的な学習の時間の指導法」は特修プログラムで修得すること。

（６）　「大学が独自に設定する科目」は、「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について、併せて中学校免許状を取得の場合は４単位以上、高等学校免許状を取得の場合は12単位以上修得すること。

産業理工学部

教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	・教科に関する専門的事項	24	学部学科等が定める科目	36	
	・各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		理科教育法Ⅰ		2
			理科教育法Ⅱ		2
			工業科教育法Ⅰ		2
			工業科教育法Ⅱ		2
			商業科教育法Ⅰ		2
			商業科教育法Ⅱ		2
			情報科教育法Ⅰ		2
			情報科教育法Ⅱ		2

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論	2	
	・教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。） ・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教職論	2	
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学	2	
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2	
	・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・総合的な学習の時間の指導法 ・特別活動の指導法		特別活動及び総合的な学習の時間の理論と方法	2	
	・教育の方法及び技術 ・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		教育方法論（情報通信技術の活用を含む）	2	
	・生徒指導の理論及び方法		生徒・進路指導論	2	

	・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法				
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関する科目	・教育実習	3	教育実習 教育実習指導	2 1	
	・教職実践演習	2	教職実践演習（高等学校）	2	

教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等	単位数	授業科目	単位数	
			必修	選択
日本国憲法	2	暮らしのなかの憲法	2	
体育	2	生涯スポーツ1	1	
		生涯スポーツ2	1	
外国語コミュニケーション	2	インタラクティブ英語Ⅰ	1	
		インタラクティブ英語Ⅱ	1	
数理、データ活用及び人口知能に関する科目又は情報機器の操作	2	情報処理Ⅰ	2	

＜履修方法＞

（１）　「教育課程及び指導法に関する科目（各教科の指導法）」は、取得免許状の種類に該当する授業科目ごとに選択すること。

別表（２）―２

免許状の種類及び免許教科

学部名	学科名	高等学校教諭一種免許状（免許教科）	中学校教諭一種免許状（免許教科）	その他の免許状
法学部	法律学科	公民・地理歴史 英語	社会・英語	
経済学部	経済学科	公民・地理歴史 英語・商業	社会・英語	
	総合経済政策学科 国際経済学科	公民 英語・商業	社会・英語	
経営学部	経営学科（昼間主・夜間主コース） 商学科 会計学科 キャリア・マネジメント学科	公民・商業	社会	
理工学部	理学科	数学・理科 情報	数学・理科	
	生命科学科 応用化学科	理科	理科	
	機械工学科	数学・理科・工業	数学・理科・技術	
	電気電子通信工学科	数学・理科・工業・情報	数学・理科・技術	

	社会環境工学科	工業	技術	
	エネルギー物質学科	理科	理科	
薬学部	医療薬学科 創薬科学科	理科	理科	
文芸学部	文学科（日本文学専攻）	国語	国語	
	〃　（英語英米文学専攻）	英語	英語	
	芸術学科（舞台芸術専攻）	国語	国語	
	〃　（造形芸術専攻）	美術・工芸	美術	
	文化・歴史学科	公民・地理歴史	社会	
総合社会学部	総合社会学科	公民・地理歴史	社会	
国際学部	国際学科	英語	英語	
情報学部	情報学科	情報		
農学部	農業生産科学科 応用生命化学科 環境管理学科 生物機能科学科	理科・農業	理科	
	水産学科	理科・水産	理科	
	食品栄養学科	理科	理科	栄養
生物理工学部	生物工学科 食品安全工学科 遺伝子工学科	理科	理科	
	生命情報工学科	数学・情報	数学	
	人間環境デザイン工学科	数学	数学	
	医用工学科	理科		
工学部	化学生命工学科	理科・工業	理科・技術	
	機械工学科	工業	技術	
	情報学科	工業・情報	技術	
	建築学科	工業	技術	
	電子情報工学科	数学・工業・情報	数学・技術	
	ロボティクス学科	数学・工業	数学・技術	
産業理工学部	生物環境化学科	工業・理科	―――	
	電気電子工学科	工業・情報	―――	
	建築・デザイン学科	工業	―――	
	情報学科	工業・情報	―――	
	経営ビジネス学科	商業	―――	

別表（３）

司書課程科目及びその単位数

授業科目	単位数	
	必修	選択必修
図書館情報学概論	2	
生涯学習概論	2	
図書館制度・経営論	2	
図書館サービス概論	2	
児童サービス論	2	

情報サービス論	2	
情報サービス演習Ⅰ	2	
情報サービス演習Ⅱ	2	
情報資源概論	2	
情報資源組織論Ⅰ	2	
情報資源組織論Ⅱ	2	
情報資源組織演習Ⅰ	2	
情報資源組織演習Ⅱ	2	
図書館情報技術論	2	
ファイリング論		2
文書情報管理論		2
出版流通・書店論		2
知財情報サービス論		2
情報資源史		2
計	28	10

＜履修方法＞

1　司書の資格を得ようとする者は、卒業に必要な単位のほかに、次に定めるところにより、32単位以上を修得しなければならない。

2　必修科目14科目28単位および選択科目を２科目４単位以上修得しなければならない。

別表（４）

博物館学課程科目及びその単位数

（文芸学部）

授業科目	必修	選択	自由
生涯学習概論	2		
博物館概論	2		
博物館経営論	2		
博物館資料論	2		
博物館資料保存論	2		
博物館展示論	2		
博物館実習Ａ	1		
博物館実習Ｂ	2		
博物館情報・メディア論	2		
博物館教育論	2		
書誌学１		2	
書誌学２		2	
日本美術史Ａ		2	
日本美術史Ｂ		2	
西洋美術史Ａ		2	
西洋美術史Ｂ		2	
現代美術論Ａ		2	
現代美術論Ｂ		2	
アジア美術史		2	
日本彫刻史論		2	
工芸史Ａ		2	
工芸史Ｂ		2	
絵画論		2	
立体造形論		2	

陶芸論		2	
染織論		2	
日本史概説		2	
文化資源学概説		2	
歴史考古学Ａ		2	
歴史考古学Ｂ		2	
日本古代史Ａ		2	
日本古代史Ｂ		2	
日本中世史Ａ		2	
日本中世史Ｂ		2	
日本近世史Ａ		2	
日本近世史Ｂ		2	
日本近現代史Ａ		2	
日本近現代史Ｂ		2	
日本思想史Ａ		2	
日本思想史Ｂ		2	
日本民俗学		2	
環境民俗論		2	
日本考古学Ａ		2	
日本考古学Ｂ		2	
近畿歴史文化探索		2	
西洋芸術文化史Ａ		2	
西洋芸術文化史Ｂ		2	
日本芸術文化史Ａ		2	
日本芸術文化史Ｂ		2	
デザイン感覚基礎Ａ		2	
デザイン感覚基礎Ｂ		2	
デザイン史Ａ		2	
デザイン史Ｂ		2	
アートコミュニケーション論Ａ		2	
アートコミュニケーション論Ｂ		2	
プロデューサー論Ａ		2	
プロデューサー論Ｂ		2	
空間デザイン論		2	
視覚デザイン論		2	
視覚文化論		2	
近畿風土論		2	
文化政策論		2	
劇場文化論		2	

＜履修方法＞

必修科目10科目19単位と、選択必修科目57科目から４科目８単位以上を修得しなければならない。

（農学部）

学科・学部	授業科目	単位数		履修条件
		必修	選択	
学部共通	生涯学習概論	2		９科目 19単位必修
	博物館概論	2		

	博物館経営論 博物館資料論 博物館資料保存論 博物館展示論 博物館実習 博物館情報・メディア論 博物館教育論	2 2 2 2 3 2 2		
農業生産科学科	環境植物学 昆虫学 植物病理学 植物遺伝育種学 工芸作物学 園芸植物学 昆虫生態学 雑草管理学		2 2 2 2 2 2 2 2	計８科目16単位より４科目８単位以上を修得
水産学科	魚類生態学 海水養殖学 水産海洋学 魚介藻類増殖学 水質学 生態系科学基礎 化学 水産学概論	 2	2 2 2 2 2 2 2	計８科目16単位より４科目８単位以上を修得
応用生命化学科	生物化学 分子生物学 微生物学 生物学 生物統計学 天然物化学 生命有機化学 森林資源科学		2 2 2 2 2 2 2 2	計８科目16単位より４科目８単位以上を修得
環境管理学科	動物生態学 生物多様性の科学 河川生態学 水圏動物学 野生動物保護論 植物生態学 環境政策学 水辺域管理論		2 2 2 2 2 2 2 2	計８科目16単位より４科目８単位以上を修得
生物機能科学科	生物学基礎 化学基礎 発生生物学 分子生物学Ⅰ 微生物学		2 2 2 2 2	計８科目16単位より４科目８単位以上を修得

	有機反応化学		2	
	生命情報学		2	
	環境生物学		2	

＜履修方法＞

必修科目９科目19単位と、各学科の選択科目８科目16単位から４科目８単位以上を修得しなければならない。

別表（５）

日本語教員養成課程

（文芸学部）

授業科目	必修	選択	自由
日本語音声学	2		
日本語教育文法	2		
日本語教授法１	2		
日本語教授法２	2		
日本語教授法３	2		
日本語教授法４	2		
日本語学概論		2	
日本語文法		2	
社会言語学１		2	
社会言語学２		2	
日本語特殊講義１		2	
日本語特殊講義２		2	
日本語史論１		2	
日本語史論２		2	
Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｌｉｎｇｕｉｓｔｉｃｓ　Ａ		2	
Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｌｉｎｇｕｉｓｔｉｃｓ　Ｂ		2	
Ｇｌｏｂａｌ　Ｉｓｓｕｅｓ　ａｎｄ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ		2	
Ｃｏｍｐａｒａｔｉｖｅ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ　Ａ		2	
Ｃｏｍｐａｒａｔｉｖｅ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ　Ｂ		2	
Ｃｕｌｔｕｒｅ　ａｎｄ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ　Ａ		2	
Ｃｕｌｔｕｒｅ　ａｎｄ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ　Ｂ		2	
日本史概説		2	
日本古代史Ａ		2	
日本古代史Ｂ		2	
現代学入門		2	
言語文化セミナー初級		2	
言語文化セミナーＡ		2	
言語文化セミナーＢ		2	
伝統芸能作品研究Ａ		2	
伝統芸能作品研究Ｂ		2	
多文化共生社会と言語		2	
グローバル共生論入門		2	
心理と行動		2	
地域と環境の地理学		2	
国際経済入門		2	
国際社会と日本		2	

国際化と異文化理解		2	
日本文学論		2	

＜履修方法＞

必修科目12単位と選択必修科目から14単位以上、合計26単位以上履修すること。

（国際学部）

授業科目	必修	選択	自由
日本近現代史		2	
日本語の技法		2	
異文化理解		2	
日本語教授法１	2		
日本語教授法２	2		
日本語教育実習	2		
日本語学	2		
現代の社会論		2	
人権と社会１		2	
人権と社会２		2	
住みよい社会と福祉		2	
心理と行動		2	
Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｓｔｕｄｉｅｓ（コミュニケーション学）		2	
Ｃｕｌｔｕｒａｌ　Ｄｉｖｅｒｓｉｔｙ　ｉｎ　Ｃｏｎｔｅｍｐｏｒａｒｙ　Ｊａｐａｎ（現代日本の文化的多様性）		2	
Ｍｕｌｔｉｃｕｌｔｕｒａｌ　Ｓｏｃｉｅｔｙ　ａｎｄ　Ｌａｎｇｕａｇｅ（多文化共生社会と言語）		2	
Ｌａｎｇｕａｇｅ　Ｔｅａｃｈｉｎｇ　Ｔｈｅｏｒｉｅｓ（言語教育理論）		2	
Ｓｔｒｕｃｔｕｒｅ　ｏｆ　ｔｈｅ　Ｊａｐａｎｅｓｅ　Ｌａｎｇｕａｇｅ（日本語の構造）		2	
Ｊａｐａｎ　ａｓ　ａｎ　Ｅａｓｔ　Ａｓｉａｎ　Ｃｏｕｎｔｒｙ（東アジアの中の日本）		2	
中国現代文化１		2	
中国現代文化２		2	
日中比較文化１		2	
日中比較文化２		2	
日中翻訳１		2	
日中翻訳２		2	
日韓比較研究１		2	
日韓比較研究２		2	
異言語と文化１		2	
異言語と文化２		2	
日韓映像翻訳１		2	
日韓映像翻訳２		2	
日本語音声学			2
日本語史論			2

＜履修方法＞
　必修科目を含み合計26単位以上修得すること。
別表（６）　外国人留学生の共通教養科目・外国語科目に関する特例
　（グローバルエデュケーションセンター）

授業科目	時期	単位	年次
《共通教養科目》			
日本概論１	前後	2	１～４
日本概論２	前後	2	１～４
日本概論３	前後	2	１～４
日本概論４	前後	2	１～４
《外国語科目》			
［日本語関連科目］			
日本語読解１	前後	1	１～４
日本語読解２	前後	1	１～４
日本語作文１	前後	1	１～４
日本語作文２	前後	1	１～４
日本語会話１	前後	1	１～４
日本語会話２	前後	1	１～４
日本語読解３	前後	1	１～４
日本語読解４	前後	1	１～４
日本語作文３	前後	1	１～４
日本語作文４	前後	1	１～４
日本語アカデミックリーディング１	前後	1	１～４
日本語アカデミックリーディング２	前後	1	１～４
日本語リサーチメソッド１	前後	1	１～４
日本語リサーチメソッド２	前後	1	１～４
日本語会話３	前後	1	１～４
日本語会話４	前後	1	１～４
日本語プレゼンテーション１	前後	1	１～４
日本語プレゼンテーション２	前後	1	１～４
能力試験対策１	前後	1	１～４
能力試験対策２	前後	1	１～４
［初修英語関連科目］			
初修英語基礎１	前	1	1
初修英語基礎２	後	1	1
初修英語コミュニケーション１	前	1	2
初修英語コミュニケーション２	後	1	2

　＜履修方法＞
共通教養科目
　卒業に必要な共通教養科目の単位数を、『日本概論１』、『日本概論２』、『日本概論３』及び『日本概論４』を含む共通教養科目全体の中から修得する。
外国語科目
（１）卒業に必要な外国語科目の単位数を、『日本語関連科目』及び『初修英語関連科目』を含む外国語科目全体の中から修得する。
（２）『英語』が必修となっている学部に所属する外国人留学生は、『日本語関連科目』の履修した修得単位をもって『英語』の単位に代えることができる。
（３）外国語科目の履修に関しては、母国において、それを公用語、母国語又はそれに準ずる日常語として使用している言語の履修は、認めない。
（４）『初修英語関連科目』の履修は、英語をほとんど学んだことのない外国人留学生に限り履修を

認める。

（５）英語を母国語とする外国人留学生は、『初修英語関連科目』は履修できない。各学部開講の『第二外国語科目』又は『日本語アカデミックリーディング１・２、日本語リサーチメソッド１・２、日本語プレゼンテーション１・２』を履修すること。

別表（７）　学費表

（単位　円）

費目 学部	◎入学金	授業料	課外活動育成費	合計	入学検定料
法学部	250,000	１年次　1,085,000 ２年次　1,105,000 ３年次　1,125,000 ４年次　1,145,000	20,000	１年次　1,355,000 ２年次　1,125,000 ３年次　1,145,000 ４年次　1,165,000	35,000
経済学部	250,000	１年次　1,085,000 ２年次　1,105,000 ３年次　1,125,000 ４年次　1,145,000	20,000	１年次　1,355,000 ２年次　1,125,000 ３年次　1,145,000 ４年次　1,165,000	35,000
経営学部	250,000	１年次　1,085,000 ２年次　1,105,000 ３年次　1,125,000 ４年次　1,145,000	20,000	１年次　1,355,000 ２年次　1,125,000 ３年次　1,145,000 ４年次　1,165,000	35,000
理工学部	250,000	１年次　1,442,000 ２年次　1,472,000 ３年次　1,502,000 ４年次　1,532,000	20,000	１年次　1,712,000 ２年次　1,492,000 ３年次　1,522,000 ４年次　1,552,000	35,000
建築学部	250,000	１年次　1,442,000 ２年次　1,472,000 ３年次　1,502,000 ４年次　1,532,000	20,000	１年次　1,712,000 ２年次　1,492,000 ３年次　1,522,000 ４年次　1,552,000	35,000
薬学部 医療薬学科	250,000	１年次　2,032,000 ２年次　2,062,000 ３年次　2,092,000 ４年次　2,122,000 ５年次　2,152,000 ６年次　2,182,000	20,000	１年次　2,302,000 ２年次　2,082,000 ３年次　2,112,000 ４年次　2,142,000 ５年次　2,172,000 ６年次　2,202,000	35,000
薬学部 創薬科学科	250,000	１年次　1,442,000 ２年次　1,472,000 ３年次　1,502,000 ４年次　1,532,000	20,000	１年次　1,712,000 ２年次　1,492,000 ３年次　1,522,000 ４年次　1,552,000	35,000
文芸学部 文学科 文化・歴史学科 文化デザイン学科	250,000	１年次　1,085,000 ２年次　1,105,000 ３年次　1,125,000 ４年次　1,145,000	20,000	１年次　1,355,000 ２年次　1,125,000 ３年次　1,145,000 ４年次　1,165,000	35,000
文芸学部 芸術学科	250,000	１年次　1,442,000 ２年次　1,472,000 ３年次　1,502,000 ４年次　1,532,000	20,000	１年次　1,712,000 ２年次　1,492,000 ３年次　1,522,000 ４年次　1,552,000	35,000

総合社会学部	250,000	１年次　1,085,000 ２年次　1,105,000 ３年次　1,125,000 ４年次　1,145,000	20,000	１年次　1,355,000 ２年次　1,125,000 ３年次　1,145,000 ４年次　1,165,000	35,000
国際学部	250,000	１年次　1,280,000 ２年次　1,280,000 ３年次　1,300,000 ４年次　1,300,000	20,000	１年次　1,550,000 ２年次　1,300,000 ３年次　1,320,000 ４年次　1,320,000	35,000
情報学部	250,000	１年次　1,442,000 ２年次　1,472,000 ３年次　1,502,000 ４年次　1,532,000	20,000	１年次　1,712,000 ２年次　1,492,000 ３年次　1,522,000 ４年次　1,552,000	35,000
農学部	250,000	１年次　1,442,000 ２年次　1,472,000 ３年次　1,502,000 ４年次　1,532,000	20,000	１年次　1,712,000 ２年次　1,492,000 ３年次　1,522,000 ４年次　1,552,000	35,000
生物理工学部	250,000	１年次　1,442,000 ２年次　1,472,000 ３年次　1,502,000 ４年次　1,532,000	20,000	１年次　1,712,000 ２年次　1,492,000 ３年次　1,522,000 ４年次　1,552,000	35,000
工学部	250,000	１年次　1,378,000 ２年次　1,408,000 ３年次　1,438,000 ４年次　1,468,000	20,000	１年次　1,648,000 ２年次　1,428,000 ３年次　1,458,000 ４年次　1,488,000	35,000
産業理工学部 生物環境化学科 電気電子工学科 建築・デザイン学科 情報学科	250,000	１年次　1,244,000 ２年次　1,274,000 ３年次　1,304,000 ４年次　1,334,000	20,000	１年次　1,514,000 ２年次　1,294,000 ３年次　1,324,000 ４年次　1,354,000	32,000
産業理工学部 経営ビジネス学科	250,000	１年次　869,000 ２年次　899,000 ３年次　929,000 ４年次　959,000	20,000	１年次　1,139,000 ２年次　919,000 ３年次　949,000 ４年次　979,000	32,000

共通テスト利用方式入学検定料：20,000
共通テスト併用方式入学検定料：＋10,000
併願検定料（１志願）：＋10,000

費目 学部	◎入学金	授業料	教育充実費	施設設備費	実験実習費	合計	入学検定料
医学部	1,000,000	4,100,000	1,000,000	400,000	300,000	１年次　6,800,000 ２年次以降　5,800,000	60,000

共通テスト利用方式入学検定料：30,000

備考１　◎印は入学年度のみ納入するものを示す。
２　上記以外に、学生健保共済会費、学部学生部会費及び校友会終身会費が必要。（ただし、校友会終身会費は既に全額を納めた者は不要。）
３　共通テスト利用方式を除く入学検定料について、インターネット出願を利用した場合は１

志願ごとに3,000円を減額する。

４　共通テスト利用方式の入学検定料について、インターネット出願で医学部を含まない場合は、２志願まで20,000円、５志願まで30,000円とし、６志願目からは１志願ごとに7,000円とする。

５　共通テスト利用方式の入学検定料について、インターネット出願で医学部を含む場合は、２志願まで30,000円とし、３志願目からは１志願ごとに7,000円とする。

６　留学期間中（１年次後期～２年次前期）の本学の学費等は免除とするが、留学費用に係る提携先大学等の授業料等については別途徴収する。

別記（１）

近畿大学教育方針

（アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー）

本学は、未来志向の「実学教育と人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育理念として掲げてきました。この「建学の精神」と「教育理念」は、知識基盤社会へ転換しようとする21世紀の日本において、いっそう必要とされる理念であると自負します。

本学が、総合大学として各学部の特色を生かしながら、共に手を携えて目指そうとしているのは、「実学教育」と「人格の陶冶」の融合です。真の「実学」とは、必ずしも直接的な有用性を志向するだけではなく、その事柄の意味を学び取ることを含みます。現実に立脚しつつも、歴史的展望をもち、地に足をつけて、しなやかな批判精神やチャレンジ精神を発揮できる、創造性豊かな人格の陶冶を志向するものです。「自主独往の気概に満ち」、生涯にわたって自己の向上に励み、社会を支える高い志をもつことが「人に愛され、信頼され、尊敬される」ことにつながります。このような学生を社会に送り出すことが、これからの時代に、本学が目指す社会的使命であります。

アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

本学の「建学の精神」と「教育理念」に共感する入学者を国内外から広く受入れます。

１　本学が求める基礎学力と倫理観を備える人。

２　謙虚に学ぶ姿勢を有するとともに、自ら課題を発見し解決していく意欲にあふれる人。

３　「人に愛され、信頼され、尊敬される」前に、まず人を愛し、信頼し、尊敬することのできる人。

４　社会のニーズに対応できる実学や教養及び国際性を身につけたい人。

５　自分の得意分野を伸ばし、社会に貢献したいと考える人。

カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

本学は、「建学の精神」と「教育理念」を実現するために、「共通教育科目」と「専門教育科目」を２本柱として、各学部学科の特色を生かしたカリキュラムを提供します。また、ボランティア、インターンシップ、各種資格取得講座などのプログラムを展開し、全教職員が、学生の学問的、人間的成長とキャリア形成を支援します。

さらに、生涯学習社会実現のために、学生と社会人と教員が共に学び合う機会を提供します。

１　入学者の基礎学力の確認と向上を図るプログラムを提供します。

２　専門教育に携わっている教員が教養教育（共通教育科目）に参加して、実学（専門教育）と教養の連動ないし融合を視野に入れた授業を提供します。

３　「専門教育科目」においては、社会のニーズに対応できる教養に裏打ちされた専門性を高める工夫を進めます。また、必要に応じて他学部との単位互換制度等を活用し、複眼的な専門性の育成に努めます。

４　さまざまな国際分野で活躍できる人材を養成するために、国際スタンダード教育への参加を進めます。

５　産学連携を推進し、生きた実学教育の充実を図ります。

６　社会人の学びの場（リカレント教育）を充実し、生涯学習社会の実現に貢献します。

７　学生の資格取得のために、学部横断的な取り組みを展開します。

８　ボランティア、インターンシップ、留学制度等を充実し、学生が地域社会、国際社会において意味のある学びを体験できるよう努めます。

ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

本学は、「建学の精神」と「教育理念」に基づいて、「深い教養と高い志をもち、社会を支える気概をもった学生を育成し、社会に送り出すことを最終教育目標」としています。厳格な成績評価を行い、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与します。卒業までに身に付けるべき資質を以下に示します。

1　大学での種々の学びを通じて、「人に愛され、信頼され、尊敬される」人格へと自らを成長させ続ける自己教育力を培っていること。

2　問いながら学ぶ「学問」習慣を身に付け、専門領域における知識・技能を修得し、それらに裏打ちされた探究心と社会貢献への使命感に目覚めていること。

3　専門領域における課題の意味を、広い歴史観や深い人間観の中で位置づけようとする教養を、身に付けていること。

4　異質な価値や文化を理解し、自国の伝統や文化の意味を再発見する国際感覚を、身に付けていること。

別記（2）

近畿大学　学部・学科の教育・研究の目的について

【近畿大学学園の「建学の精神」と「教育の目的」】

近畿大学学園の建学の精神は、「実学教育と人格の陶冶」です。この建学の精神を具体的に実践するために「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育理念に掲げています。

この建学精神と教育理念に基づいて、「広い教養に裏打ちされた人格とチャレンジ精神をもって未来を志向しつつ、実践的学問すなわち実学の発展に貢献することのできる人材を育成」して、社会に送り出すことに全力で取り組んでいます。

本学の各学部・大学院及び各学校は、それぞれの人材育成目標に沿って、特色あるカリキュラムを用意し、充実した教授陣が、質の高い教育を提供しています。

学生の皆さんには、上記の建学精神と教育理念を理解していただき、本学園で、本当に優れた友人・先輩・教員や夢中になれる学問に出会い、美しいものに打たれ、豊かな教養と専門的知識を身につけ、各人固有の才能を見出し、自分に最もふさわしい将来設計をされることを願っています。

【法学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

法学部は、本学の建学の精神や教育目標を念頭に、法的思考力いわゆるリーガル・マインドの育成と涵養をその理念・目的としています。さらに、激動する社会の中で広い視野と豊かな（法的）思考により、積極的かつ柔軟に行動する能力を修得させることと、そのような能力を備えた21世紀を担う人材を育成することを教育目標としています。また、社会のニーズに添った人材を輩出することこそが実学教育の理念に基づく教育の到達目標であると考えており、そのため社会の変化に添った形で法学部の改革を続けております。

平成20年度からの改革として、法科大学院設置以後の法学部のあり方を検証し、新しいカリキュラムを導入します。その特徴は、従来どおりスペシャリストを育成する一方で、どんなことにも対応できる豊かで柔軟な教養をもったジェネラリストを育成することをベースにしたカリキュラムを組んでいることです。具体的には、就職・進路を意識した履修モデルをパッケージ化して設定し、出口を意識した教育を行います。その他、英語教育を充実させ、グローバリゼーションに対応できる人材の育成にも力を注いでいるところです。

【法律学科の学習・教育目標】

法律学科の学習・教育目標は、上記のとおり法学部の理念に沿って、法学の基礎知識や思考方法を十分に習得した法学士を養成することです。従来の法学部教育は、法曹養成を目標とする一方で、法的素養をもったジェネラリストの養成をも目標とするものでしたが、この二つの目標を同時に追求したために、大多数の学生にとっては高度で専門的すぎる内容となっていました。しかし、法科大学院の設置に伴い法学部教育が法曹養成の役割から解放された今日においては、学部卒業後に法科大学院へ進学し法曹を目指す学生のニーズにも応えながら、各学生の多様な関心と興味に即応して、社会の広い分野で活用できる法学の基礎知識や思考方法を身につけてもらうことが学習・教育目標となります。

【法律学科カリキュラム編成上の特色】

法律学科では、上記の学習・教育目標に到達するために、従来の法学部にはない、ユニークなカリキュラム編成を平成20年度から導入しています。

第１に、法学の主要科目（憲法、民法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法、商法、行政法）については、これまでの教育内容を一新し、従来は同一科目の中で行われていた教育内容を基礎と応用に分離しています。その上で、基礎的な内容は「基幹科目」として１年次から２年次に配置し、学生全員が法学の基礎知識や思考方法を理解して社会へ出られることを目指します。

第２に、法学の基礎知識や思考方法を１年次から十分に習得しながら、２年次から、４つの専攻プログラムのいずれかを選択して、これらの中でパッケージ化された「展開科目」を履修することで、学部卒業後の進路を考え、そこへ誘われることを目指しています。法律学科では、「犯罪・非行と法」（公務員、検察事務官、裁判所事務官、警察官を目指す学生向け）、「経済生活と法」（商社、メーカー、銀行、司法書士、企業法務を目指す学生向け）、「会計・税務と法」（金融、税理士、公認会計士、企業の会計業務を目指す学生向け）「まちづくりと法」（地方自治体、建設・不動産関連企業を目指す学生向け）という４つの専攻プログラムと「司法コース」（法曹を目指す学生向け）、「行政コース」（公務員行政職を目指す学生向け）、「国際コース」（国際社会での活動を目指す学生向け）の３つのコースを設けることにより、低学年から将来の進路を考える機会が与えられ、専攻プログラム中の「展開科目」の履修を通じて、学生が自らの目指す進路へ誘います。

第３に、法学の基礎を習得した学生で、さらに深い法学の学習、研究を希望する学生のために、法学の主要科目（憲法、民法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法、商法、行政法）については、「発展科目」を配置しています。

第４に、少人数教育が挙げられます。１年次前期に基礎ゼミ、１年次後期にキャリアデザイン１、２年次前後期に一般演習、３年次から４年次にかけて専門演習を配置し、４年間を通して、演習授業を通して、各学生が教員と身近に接することのできる環境で、自ら学ぶ意欲を喚起し、自ら学ぶための知識と知恵とを習得することができる体制を整えています。

【その他の特色】

専攻プログラムに関連する展開科目はいずれも講義科目ですが、これらをより深く研究したい、あるいは様々な紛争や社会問題などへの応用を考え解決を図りたいという学生のために、知的財産法や英米法、国際私法、法制史など幅広い分野にわたって、専門演習を置いて、学生が主体的で自律的に学ぶ場を用意しています。

【経済学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

経済学はその生誕以来、理論分析を軸としながら、政策課題やグローバル化の要請に応える社会科学の中心的学問として発展してきました。本学部は経済学科、総合経済政策学科、国際経済学科の３学科体制をとり、時代の要請に対応しています。経済学科では複雑多岐な経済問題の解明とその対応策の専門的な研究を理論・実証の両面から探求し、さらに多面的な政策課題や国際化の問題に特化して対応するために総合経済政策学科と国際経済学科が設けられています。これらの３学科のいずれにも一貫して流れる教育目標は、高い専門性と時代の要請に応える問題発見とその解決能力の修得にあります。

そのために本学部では特に１～２年次で英語をはじめとする外国語教育とＩＴ教育が徹底的になされ、社会が必要とする実践的な技術を高めます。その上に経済学の専門性と総合性を両立させるように志向された特色のあるカリキュラムが実施され、将来を見据えた生きた経済学を学べます。

本学部の専門科目は、高度な研究水準にある教員スタッフを迎え、各学年に魅力的に配置されています。とくに１～２年で統計学Ⅰ・Ⅱ、ミクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅰ、経済統計学Ⅰ・Ⅱなどが学部共通科目の専門基礎科目として開講され、経済学的な分析手法に慣れ、２～４年次で学生各自が分野を選択し、その分野に属する科目を中心に経済学をより系統的・専門的に学んでいきます。入学して４年後には情報処理の技術（ＩＴ）に精通し、英語も話せ、かつ経済学の専門知識と分析能力に長じた学士（経済学・経済政策学・国際経済学）が誕生します。この学士こそ本学の建学の精神である「実学教育と人格の陶冶」の具体的な姿であり、必ず実社会で役に立つ人材になるはずです。

【経済学科の学習・教育目標】

激しく推移する昨今の経済状況に対して、本学科に用意された経済学のメインストリートと言うべき諸科目を学ぶことで現状を正確に把握して、広い視野で将来を明確に見通せる分析能力を養い、公共部門やビジネスの第一線で活躍できる経済人を育成します。

経済学部のどの学科でも共通しますが、経済学をより系統的・専門的に学ぶために分野制がとられています。本学科では経済学の理解を深めるために、まず学部共通科目を１年次で履修して、２年次

後期からは自分の目指す進路に合わせて「経済学コース」か「経済心理学コース」のいずれかのコースを選択し、段階的に専門性を高められるように配慮されています。「経済学コース」では、各学生の学術的関心に応じて「理論・計量分野」、「財政・金融分野」、「産業・情報分野」、「歴史・社会分野」のいずれかを選択します。また「経済心理学コース」では、行動経済学をはじめ体系的に経済心理学を学ぶことができます。

【経済学科のカリキュラム編成上の特色】

本学科経済学コースの学生はミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅱ、経済史Ⅰ・Ⅱ、経済政策論Ⅰ、財政学Ⅰ・Ⅱ、金融論Ⅰ・Ⅱなどの学科共通科目の修得と並行して、選択した分野に従って科目を履修します。現実の経済動向を理論と計量の両面から分析する「理論・計量分野」は計量経済学Ⅱ、経済数学Ⅰ・Ⅱ、経済政策論Ⅱなどの科目でカリキュラムが編成されています。財政制度や金融制度の仕組みと資本主義経済の関わりに取り組む「財政・金融分野」では、公共経済学、貨幣論、財政政策論Ⅰ・Ⅱ、金融政策論などの科目が学べます。日本の産業が抱える諸問題に接近し、その解決策を考え、また情報社会の動向や問題点に注視する「産業・情報分野」では現代産業論、情報システム論Ⅰ・Ⅱ、労働経済学Ⅰ・Ⅱ、産業組織論Ⅰ・Ⅱなどの科目が選択できます。経済社会の歴史的展開を学び、それをもとにして現代社会がもつ諸問題を追求する「歴史・社会分野」では日本経済史Ⅰ・Ⅱ、西洋経済史Ⅰ・Ⅱ、アジア経済史Ⅰ・Ⅱ、西洋経済思想史Ⅰ・Ⅱ、日本経済思想史などの科目が提供されています。他方、選択した分野以外の他分野の科目も卒業に必要な単位のなかに組み込まれていますから、より総合的に経済学を把握できるようなカリキュラム編成になっています。

本学科経済心理学コースの学生は、コース固有科目である社会心理学などを通じて心理学への知見を踏まえながら、経済心理学を体系的に学ぶために行動経済学Ⅰ・Ⅱ、実験経済学Ⅰ・Ⅱなどの科目が配置されています。

【その他の特色】

本学科の教育方針は経済学のメインストリートを歩むことであり、メインストリートに並ぶ経済学の諸科目の基礎を積み上げることにより、複雑に多岐に展開される経済社会の実態に容易に対応できる能力を育成することが常に心掛けられています。また経済心理学コースでは、経済学のメインストリートを踏まえながら、心理学的分析に基づくより多様な経済行動を分析します。

【総合経済政策学科の学習・教育目標】

総合経済政策学科では、「公共政策分野」と「企業戦略分野」に分かれ、現代社会が抱える環境、福祉、過疎・過密などの公共的な経済問題や、資金調達、生産、投資などの民間企業の意思決定の問題を、現実に対応して鋭く分析し、社会や組織に役立つ政策提言を行う能力を養います。こうした公共部門や民間部門が抱く課題を見出し、具体的に解決策を考える場合には、経済学の理論的枠組みや実証分析などの研究蓄積をしなければなりません。１～２年次で基礎的な経済学の科目を修得したあとに、総合経済政策にまつわる幅広い応用問題を考えるために、多様な専門分野の講義が現実に即して展開されます。このような学問的興味を満たす専門科目の受講をとおして現実の公共的政策や民間部門の施策に提言するだけではなく、それらの有効性を評価しその問題点をあぶり出し、必要な対応策を新たに思考する訓練を行うのも本学科の大きな教育目標です。特に、種々の現場を体験する本学科固有のフィールドワークの科目は教室で習得した総合経済政策の知識をもとに、現実的な問題を分析し、その評価や対応策を思索するとても良い機会となっています。

【総合経済政策学科のカリキュラム編成上の特色】

２年次から経済制度に関する予備知識を得るために、財政学Ⅰ、金融論Ⅰ、公共経済学、産業組織論Ⅰ、社会保障論Ⅰ、簿記論Ⅲ・Ⅳなどの総合経済政策の基礎になる分野を学科共通科目として学習します。本学科では２分野制をとり、公共政策について関心のある学生は、福祉政策論、地方財政学Ⅰ・Ⅱ、地域経済学Ⅰ・Ⅱなどの政策に関連した科目を学ぶことが可能です。他方、企業やＮＰＯの意思決定に興味を示す学生は、デリバティブ論、中小企業論Ⅰ・Ⅱ、ＩＴ関連科目などを学ぶことができます。さらに経済学の範囲を超えて、法律や会計関連の科目も用意されています。

【その他の特色】

本学科の学習・教育目標を達成するために、多くの科目で経済学部の他学科に比較して、より少人数で講義が行われていることが大きな特色です。少人数の講義は教員と学生の距離が自然と近くなり、両者間のコミュニケーションが円滑になりますので、良好な教育環境が作り出されます。

【国際経済学科の学習・教育目標】

国際経済学科は経済のグローバル化が著しく進んでいくなか、国際経済や海外事情に精通し、国際的に活躍できる人材の育成を目指しています。本学科では「国際産業・金融分野」と「国際地域経済」の２分野制をとり、前者はヒト、モノ、カネが国境を越えて移動、又は取引されている現実について理論と実践の面から学び、後者は日本とのかかわりの深い地域の経済実態や日系企業の進出状況、地域統合の状況などを学習します。１～２年次にしっかりと修得した英語及び情報処理能力を十分に生かして、国際経済、貿易、国際投資、国際金融の理論や制度、データに関する知識を身につけ、アジアや欧米の地域事情にも通じた語学能力の高いかつ意欲的な人材の輩出を目標にしています。

【国際経済学科のカリキュラム編成上の特色】

１～２年次で統計学Ⅰ・Ⅱ、基礎国際経済学を学習し、それらを基礎にして３～４年次ではより高度の理論系あるいは政策系科目や応用系経済学を学びます。２年次に国際経済学Ⅰ、貿易論、開発経済学Ⅰなどの国際経済学科共通科目が開かれ、また分野科目も入ってきて、履修すべき科目は多様でより専門的になってきます。「国際産業・金融分野」では国際投資論Ⅰ・Ⅱ、国際金融論Ⅱ、多国籍企業論Ⅱ、開発経済学Ⅱなどの科目が、「国際地域経済分野」では地域統合論、国際協力論、アジア経済史Ⅰ・Ⅱ、ヨーロッパ経済論Ⅱなどの科目が提供されます。ただし、２つの分野にまたがって開講されている科目も多くあり、弾力的に受講できます。日本語以外の言語によるコミュニケーション能力は国際化の時代に不可欠であるため、国際経済学科では英会話や中国語会話の科目を用意し、学生各自の水準に合わせて外国語が習得できるようになっています。

【その他の特色】

職業体験を含むホームステイでの海外留学プログラムを実施しています。選抜された学生が留学中に現地の大学で語学研修および現地企業でのインターンシップに参加します。

【経営学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

経営学部は、企業や非営利組織体の運営と相互交渉が行われるビジネスの場における「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」を総合的に扱う複合学部として、所属する学科・コースを超えて関心を寄せる授業科目を履修することを認めるとともに、他方、授業科目を基礎科目、情報科目、基幹科目、関連科目に細分することで、専門知識の習得に必要な科目を段階的かつ発展的に履修するという教育体制を採っています。また、教授内容に関しては、単なる座学に止まず、「学問・実際一如」という実学教育の理念を実践するために、企業等の現場で実績を挙げた方々を専任教員や非常勤講師等として招き、実践的な視座からの講義を行っています。また、企業人による「ビジネス最前線」と題する講演会を随時開催し、さらに、企業活動を自ら体験するためのインターンシップ制度を設けて、理論と実践の融合を図っています。さらに、ビジネス・エシックスに関連する授業科目を設置して、高い倫理観をもった人材の育成に努め、また、昼夜開講制を採ることで、月～金曜日の１時限から７時限までの授業を自由に履修できるようにして、多くの学習機会を提供するように配慮しています。

【経営学科の学習・教育目標】

経営学科では、企業や非営利組織体の組織運営に関わる学科として、企業や非営利組織体の組織運営に関連して生じる種々の課題を合理的に解決して、望ましい成果を効率的に得るための実践的知識を有し、他方で、それらの知識が依拠する理論的基盤に存する原理・原則を体系的に整序して、理解することを目指す「学問・実際一如」を体現した人材の育成を目標としています。

【経営学科のカリキュラム編成上の特色】

本学科に「企業経営コース」、「ＩＴビジネスコース」、「スポーツマネジメントコース」の３コースを設置し、各コースに共通する授業科目を基礎科目、情報科目、関連科目に区分し、段階的かつ総合的な履修を図ると共に、それぞれのコース毎に各コースの特色に応じた授業科目を基幹科目として配置しています。

【その他の特色】

企業経営コースでは、経営戦略の立案や経営管理に係る知識を現実的なものとするために事例研究の手法を取り入れ、ＩＴビジネスコースでは、経営学部棟内に設置されている経営情報処理ステーション（ＭＩＰＳ）の最新の機器・ソフトを利用してバーチャル企業を設立して、これを経営する手法をマスターするなどの情報処理の高度なスキルを修得し、スポーツマネジメントコースでは、スポーツビジネスのリーダーやアマチュアスポーツの指導者を育成する指導が行われています。

【商学科の学習・教育目標】

商学科では、企業や非営利組織体の相互間の、また、消費者との間の俗に「モノ」、「カネ」、「情

報」と言われる財・サービスの空間的、時間的移転に関する理論と実践を学びます。
【商学科のカリキュラム編成上の特色】
商学科では、(1)マーケティング戦略コース　(2)観光・サービスコース　(3)貿易・ファイナンスコースの３つのコースを設けています。１―２学年においては、３つのコースに共通し学習することが望ましい知識と、それぞれのコースの全体像が把握でき、かつ基礎理論を学べるプログラムを基幹科目として設定しています。３学年から、３つのコースに分かれてより専門的な学習プログラムを提供します。
(1)　マーケティング戦略コースは、マーケティング戦略の理論と理論を使える能力を身に付けます。そのために、マーケティング発想によるプラニング能力、マネジメント能力を育成します。
(2)　観光・サービスコースは、観光分野、サービス分野の理論と実践で使える能力を身に付けます。そのため、ビジネス状況を理解しつつ、戦略的かつ実践的なプラニング能力、マネジメント能力を育成します。
(3)　貿易・ファイナンスコースは、貿易とファイナンスの基礎知識、専門知識、及び実務で使える能力を身に付けます。貿易及びファイナンスに必要となる実践的なマネジメント能力を育成します。
【その他の特色】
国際感覚を備えた人材の育成を目標として、インテンシブ・インターナショナル・プログラムを積極的に活用しています。この副専攻プログラムによって、ビジネスの現場で役立つ英語能力と国際感覚を習得できる機会を提供しています。
【会計学科の学習・教育目標】
会計学科では、企業の財政状態、経営成績、キャッシュフローの状況を示す財務諸表を作成し、その内容を分析して、より良い経営の方向性を見出す企業会計の理論と技法を学習し、公認会計士、税理士などの職業会計人や、社内における会計参与や会計エキスパート等として、あるいは会計・財務に関するコンサルタントとして活躍できる人材の育成を目指しています。
【会計学科のカリキュラム編成上の特色】
上記のような人材を育成するために、本学科では、簿記、財務会計、管理会計、監査に関する基礎知識を徹底的に教育する体制を採っています。さらに、こうした専門知識の修得のみならず、会計職業倫理に関する科目を設けて、高い倫理観を兼ね備えた会計人を育成するようにカリキュラムを編成しています。
【その他の特色】
学習の便宜を図るために、会計学科学生のための学習相談室を設け、教員による指導を絶えず受けられるようにしています。
【キャリア・マネジメント学科の学習・教育目標】
キャリア・マネジメント学科では、企業組織におけるキャリアと、組織で働く個人のキャリアの２つの視点から考察し、適切なキャリアパスを見出すことで、個人の能力を最大に引き出し、経営力を高めるための理論と実践を学びます。
【キャリア・マネジメント学科のカリキュラム編成上の特色】
インターンシップ制度を積極的に推進し、「仕事とは何か」、「ビジネスとは何か」を現場で直接に学ぶことで、実務経験を積む機会を多く提供しています。
【理工学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】
理工学部では、「学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につけ、自律的に考え、判断し、課題解決のために行動・チャレンジできる教養豊かで創造性に富む人材を育成する」ことを教育理念・目標にしています。
様々な角度から物事をみることができる能力や自主的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を有する人材を育てるという教育の理念・目標の実現のため、一年次に創成科目として「基礎ゼミ」を設け、これには学科の全教員が教育に当たり、自ら学ぶ動機付けを与えると共に、自律的に考え、課題を探求し、解決するための基礎となる素養を身につけてもらいます。
今、大学教育では教室における授業だけではなく、授業の前提として読んでおくべき文献の提示や宿題を課すなど学生諸君が事前に行う準備学習・復習についても指示を与えるとともに、学生と教員との対話型授業（学生参加型授業）が求められています。そこで、理工学部では、教員からの一方通行の講義ではなくて、学生に問題を与え、学生が自ら調べ、考えたことを報告させ、「知識の修得」と「社会人基礎力の養成」が一体となった授業を推進しています。

理工学部の教育理念・目的を具体化するために、以下の到達目標を設定しています。

1　教員は学生と真剣に向き合い、学生参加型授業を推進し、「知識の修得」と「社会人基礎力の養成」が一体となった授業の実践に努力する。

2　卒業時における学生の質を保証し、就職などの出口での成果の向上を一層図ると共に教員による出口支援を強化する。

3　国際的資格であるＪＡＢＥＥ認定を受けている工学系の６学科ではＪＡＢＥＥプログラムを積極的、かつ継続的に遂行し、世界に通用する人材を育成する。

4　理工学部の教員養成カリキュラムを一層強化し、毎年50名以上の教員採用試験合格者を目指す。

5　理工学部内に競争的環境を創出し、「知の創造」と「役に立つ」といういずれかの尺度で見て、国内外に大きなインパクトを与える研究成果を発信する。

6　以上の到達目標の実現に努力し、社会で大いに活躍できる有能な人材を育成し、理工学部のブランド力の一層の向上を図る。

【理学科の学習・教育目標】

理学とは？

数学、物理、化学は、数とは何か？宇宙とは何か？物質とは何か？を追求することから出発して人間と自然との関わりを保ちながら、原子、分子のミクロな世界から宇宙のようなマクロな世界までを支配する自然法則を見出そうとしている基礎学問であります。現在においてもこの探求は休むことなく続けられています。数学、物理、化学は独立した学問ではなく、互いに密接な関係を保っています。そして、電気、機械、土木などの工学を育んできただけでなく、現在では生命科学、環境科学などの最先端技術にも広く応用されています。現在のめまぐるしく移り変わる社会環境では、技術、知識を習得することも大事ですが、絶え間なく発展する先端技術、方法を受け入れる柔軟な頭脳を養うことと、より発展させる発想力と創造力を身につけることがより重要です。このような柔軟な頭脳、創造力を育てるためには数学、物理、化学で養われてきた物の見方、考え方を学ぶことが大変役に立ちます。

【理学科の教育理念と目標】

理学教育の総合的、有機的な連携を図るため、理学科は数学、物理学、化学の３コースから構成されています。理学科では学問を単なる知識として教えるのではなく、自然科学に対するより深い興味、喜びを引き出し、学生が自主的に学ぶ習慣を養います。学生が試行錯誤しながら自律的に考えることによって、発想力や創造力を豊かにし、その結果、社会に貢献できる、広い視野を持つ、応用力が効く、柔軟な頭脳をもつ学生を養成します。

理学科カリキュラム編成上の特色

理学科では、数学、物理、化学という専門教育だけでなく、自然科学の幅広い知識や他の分野での物の見方を学ばせるため、３コースが有機的に連携しながら教育を進めています。さらに、理学科では教員志望の学生が多く、数学と理科の２種類の教員免許の取得を希望する学生も多数おります。

このため、理学科のカリキュラム編成として、

1　他コースの科目を習得した場合、卒業単位の選択科目として30単位まで認定する。

2　「教職指定科目」を最大で20単位まで専門科目の選択科目として認定する。

【その他の特色】

1　技術者、研究者を育てる大学院との連携した教育

科学技術の高度化が進む中で、より高いレベルの技術者や研究者が望まれています。また、高校教員にもより質の高い理科教育が望まれています。現在理学科では約３分の１弱の学部生が大学院へ進学し、卒業研究では大学院生と学部生が連携して研究を行っています。また大学院生はＴＡとして学部の授業にも携わっています。

2　理数考房

理数教員志望学生の資質を向上させるため、理学科には数学・算数考房、理科考房、物理実験考房、化学実験考房、パソコン考房の五つのサークルが設置されています。各考房では学生が授業方法や実験方法などについて自主的に考え、工夫し、実践します。この一環として、年に数回の出前授業を行っています。

3　教員試験受験対策講座

教員採用試験の受験を支援するため、理学科教員が中心となって受験対策講座を開設しています。

講座の目的としては数学、理科、技術教員を目指す学生に受験勉強のきっかけを作ることにあります。１次、２次試験対策講座だけでなく、特に理科教員を目指す学生に対して、中高生への実験指導教育を行っています。

４　保護者懇談会

保護者の方々に理学科の教育理念を理解していただくとともに、学生への細やかな指導を行うために保護者の方々と教員とのコミュニケーション活動を毎年行っています。

【数学コースの学習・教育目標】

「数学に夢を持ち、自らの力を信じて挑戦する人間の育成」

この教育目標の実現に向けて、数学コースでは学生に達成感を持たせることを第一に考えた教育課程を組み立てています。個々人の達成感を原動力に、より高度な数学的思考方法、知識、論理的思考力を身につけてもらい、プレゼンテーション技術の向上と訓練とを合わせて、学生一人一人が人生を自ら切り開くことのできる能力を、数学を基盤として獲得できる教育が目標です。論理的思考力はコンピューターのオペレーティングシステム（ＯＳ）にたとえられます。どんな優れた計算機とソフトウェアがあっても、優れたＯＳがなければ実用には適さず、優れたＯＳである論理的思考力の鍛錬に重点を置いた教育こそが数学コースの教育目標の根幹をなすものです。

【数学コースカリキュラム編成上の特色】

１　「数学講究（１）～（８）」において、現代数学の基礎をなす微分積分学・線形代数学・集合論・群論などの基本を復習し、講義では扱いきれなかった内容も補足できるよう多角的に学びます。

２　１年次の数学講究と３年次の数学講究をリンクさせて、複数の教員の指導により、３年生が１年生の演習を補佐することにより、教育実習を想定した教育実践の場と加えて数学の内容の理解を深める講義を同時に修得する機会としています。

３　４年次の科目として、現代数学の講義を８科目開講しています。ここでは、幾何、代数、解析、応用数学の世界最先端の数学の研究についてのトピックを、その道の専門家である教員によってより専門的な講義を行っています。

【その他の特色】

毎年開催される近畿大学数学コンテストにより、学内・学外の数学好きの老若男女と数学を通して広く交流する場、数学を楽しむ場を提供しています。

【物理学コースの学習・教育目標】

「物理学全般を教育することによって、科学的な物の見方、考え方を育てる。」

物理は数学と同じく、順序立てて考える技術（論理的思考）を養う学問です。したがって、物理現象あるいは自然現象を理解するには数学の知識が不可欠であるため、物理学コースでは物理数学教育の充実を図っています。低学年の物理実験教育では、実験内容をより深く理解させるため、講義と密接に連携した物理学実験を行います。これによって、自分なりの自然現象、科学についての考え方を持たせ、“自分自身の物理的センスあるいは自然観”を身に付けさせます。卒業研究ゼミナール、卒業研究では具体的な研究を通して各学生の物理的自然観を集大成させます。

【物理学コースのカリキュラム編成上の特色】

１　力学、電磁気、熱統計力学、量子力学は物理学の基幹科目であるため、講義だけでなく、解法（演習）を設けています。

２　低学年から、最先端の物理の魅力に触れさせるため、複数の教員が担当する「物理学最前線」の講義を１年次で開講しています。それぞれの教員が各自の研究分野の魅力や最新の動向などについて、１年生にも分かりやすく講義します。

３　一方、４年生の科目として、現代物理学の講義を５科目開講しています。ここでは、物性から宇宙までの最先端の物理学について、より具体的な講義を行っています。

【その他の特色】

物理学コースで実施している特色ある教育プログラム

１　「基礎物理学実験Ⅰ及びⅡ」

教育効果が上がるように、数名の教員が小人数の学生グループに対して丁寧に実験技術と物理学の内容を指導しています。学生が自ら物理現象に興味をもち、実際の装置・器具でどのようにすれば実験がうまくでき、どのような問題点があるか、装置・方法に改善すべき点や改良の可能性があるかなどを考えさせるような実験テーマ、指導を行っています。実験（測定）器具の扱い方やレポートの書き

方等、実験を通じて理解させるのではなく、それらを一つ一つのテーマにしてしっかりと教育しています。実験も自分達で測定器具を製作して行うことにしています。
２　充実したセミナー形式における双方向教育
低学年では総合セミナーとして少人数教育を行い、発想力、創造力を養います。中高学年ではより専門性の高い、あるいは先端の研究を題材にした物理講究を通して少人数教育を行います。
３　物理学習支援室
高校で物理を履修してこなかった学生、入試科目で物理を選択しなかった学生、また大学での物理の講義が分らない学生など、高校で物理学を苦手科目と意識してしまった学生にとっては、授業だけでこの苦手意識を払拭させることは困難になっています。このような現状を少しでも改善するため、理工学部学生の基礎学力の向上を目指すだけでなく科学への興味を抱かせるため、物理学コースでは、物理学習支援室を開設しています。
【理学科化学コースの学習・教育目標】
化学コースでは、物質世界を解明する中心的なサイエンスとして「化学」を位置付け、自然の真理に化学の視点から迫るべく、生命化学、環境科学、新物質の創製などの新しい領域へのアプローチを展開しています。化学の基礎知識やその基本原理を学ぶことでサイエンスの論理性に感動し、自然との調和を目指した技術者、理科系教員、研究者の養成が目的です。また、生命、環境に対する問題意識を持ち、国内外で活躍できる化学の知識及び倫理観を持った人材の育成を目指しています。
【理学科化学コースのカリキュラム編成上の特色】
化学コースでは、できるだけ早く化学に親しんでもらうため１年次から多くの専門科目を学び、理論を通して理学的な考え方を身に付けるとともに、実験を通して物質の合成、反応、分析、構造決定や物性測定などを修得します。したがって基礎学力を養う科目だけでなく演習科目も重視したカリキュラムとなっており、応用にも十分な力を発揮できるようバランスのとれた人材の育成に配慮しています。１年次開講の「基礎ゼミ１、２」は少人数で行なう対話型授業であり、討議能力やプレゼンテーション能力ばかりでなく、相互評価により聞く力も養えます。
また、数学、物理、化学という専門教育だけでなく、自然科学の幅広い知識や他分野の物の見方を学ばせるため、数学コース及び物理コースと有機的に連携しながら教育を進めています。
【生命科学科の学習・教育目標】
2003年、ヒトゲノムの解読が終了し、遺伝子診断・遺伝子治療・ゲノム創薬などが身近になりつつあります。「環境保全を考慮しながら人類の福祉に貢献できる生命科学やゲノム科学の探求に取り組む学科」として、近畿大学理工学部では2002年に生命科学科を誕生させました。生命科学に関する幅広い基礎知識と実践力を身に付け、医療・薬品・食品・化学などの産業で活躍する人材の育成を目指しております。そのため、バイオサイエンス科目を中心に医学・薬学関連科目を充実させています。発生・老化・病気の謎を解き明かすための基盤となる研究を推進し、再生医療や遺伝子診断などの人類のために役立つ最新知識を習得し、それらの分野を総合的に捉えることのできるポテンシャルの高い人材を育成します。深刻化する食糧・エネルギー・環境問題の解決に向け、実験・実習を通してバイオテクノロジーの応用が実感できます。また、総合大学の利点を活かして医学部・薬学部とも連携を取りながら、研究と教育を行っています。
本学には生命科学の教育・研究を目的とする生物理工学部及び農学部が存在しますが、本部キャンパスにある生命科学科の特徴は、「人」を中心に置き、人に役立つ科学・人バイオテクノロジーの研究と教育を目指していることです。
【生命科学科のカリキュラム編成上の特色】
生命科学は広い領域の叡智を結集し、人の幸福のために健全に発展する必要があります。一方で生命科学科が求められる方向性は多岐にわたります。そのニーズに応えるため、生命科学科ではゲノムの環境から生命倫理まで幅広く総合的に学ぶことができます。基礎と応用を有機的に結合したカリキュラムが作成されております。具体的には、講義科目と実験・実習科目を連携させ、基礎的な化学実験、物理学実験と専門分野の環境科学実験、分子生物学実験、細胞生物学実験を第１～３学年に設置しています。卒業研究は学科の総力を挙げ、教員と学生が一体となって取り組んでおり、科学的分析や考察を実践的に修得することができます。具体的には遺伝子系、機能分子系、細胞組織系、環境倫理系の４つのフィールドに分かれ、専門性を活かした高度な研究を進めています。
さらに、各種の資格取得に対応するため、高等学校教諭一種免許（理科）、中学校教諭一種免許（理

科）、バイオ技術者、環境計量士、放射線取扱主任者、Ｘ線作業主任者、危険物取扱者、食品衛生管理者、食品衛生管理者などの資格認定あるいは受験資格を得ることを可能としております。

【その他の特色】

生命科学科の高度先端技術、および高度教育システムは、時代の先端を担うＪＳＴ（科学技術振興機構）の大型プロジェクトに採択されました。

・超高速バイオナノスコープの開発：プロジェクトリーダーである近畿大学理工学部社会環境学科の江藤剛治教授と共同し、世界最高速ビデヲカメラ（１秒間に100万枚の撮影速度）をさらに高速化・高感度化することで、これまで未知であった生体の超高速現象の解明を行っています。

【応用化学科の学習・教育目標】

応用化学科では、下記(１)～(８)の８項目の学習・教育目標を設定しています。

１　よく聞く者であれ、そして学び続ける者であれ。
科学技術が地球環境の保護を前提とした人類全体の幸福をもたらす手段の一つであることを理解し、それに携わる技術者として社会に対し貢献する意欲と実行力を備えている。また、価値観の異なる他者の考えを理解できるだけの広い視野と柔軟な思考力を持つよう努力しながら、自らの問題解決能力を高めるための学習を、自主的かつ計画的に継続することができる。【柔軟性、自主性、継続性】

２　倫理は、技術者の免許証。
科学技術、なかでも、化学工業が社会を便利で豊かなものにしてきたという事実とそれが社会及び自然環境の犠牲をともなってきたという事実を理解し、将来的に科学技術が社会に対して与えうる危険性を排除しつつ最大の利益を生むためのあり方について、考え続けることができる。【技術者倫理、社会性、自己啓発】

３　基礎学力なくして、進歩なし。
数学、物理学、化学、化学工学系科目の基礎知識を身につけ、専門基礎科目の理解、実験及び演習課題の解決に対して統合的に活用することができる。【基礎学力、論理性】

４　基礎から応用、理論から実践へ、そして習得へ。
専門基礎科目及び実験実習科目を通じて基礎的な専門知識及び基本的な実験技術を身につけており、これらの知識や技術を活かして、複雑な問題を解決する能力と実行力を備えている。【応用能力、実験技術】

５　デザイン能力は、エキスパートへの第一歩。
物質の開発及び応用を扱う合成化学及び材料化学の分野における専門的知識を身につけている。他者との多くのディスカッションを通して、課題をさまざまな角度から眺め全体像を理解した上で、解決のための計画を構想できる。専門知識を駆使してその計画を遂行し、課題を解決できる。【専門的課題の解決能力、計画遂行能力、デザイン能力】

６　斬新な技術は、共同プロジェクトから。
複数の分野が関連する境界領域における技術開発の重要性が高まっている現状を理解し、分野の異なる複数の技術者との共同作業を必要とする問題に直面した際に、問題提起からプロジェクトの企画・立案、遂行に至る一連のプロセスを実行できる能力と、全ての段階において、他のメンバーと協調しながらプロジェクトを遂行する能力を身につける。【協調性、デザイン能力】

７　国際性とコミュニケーション能力は、技術者のたしなみ。
計画立案、実験、データのまとめ、得られた結果についてのグループディスカッション、成果の発表といった様々な場面において、問題並びに要点を明確に文章化し、ディスカッションし、プレゼンテーションすることができる。さらに、科学技術英語の読解、表現法について、その基礎力を身につけており、諸外国の技術者との交流を行うことができる。【基本的文章力、ディスカッション能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、英語基礎能力】

８　情報処理能力は、技術者のかなめ。
文献情報データベースをはじめとする化学技術情報の収集、データ解析及びレポート作成ならびにプレゼンテーション資料作成等に、コンピューター利用技術及び情報処理技術を活用することができる。【情報リテラシー能力、情報処理能力】

【応用化学科のカリキュラム編成上の特色】

１　学生の自立・自発的学習を誘導する教育

学科教員と大学院生のティーチングシスタントによるきめ細かいサポート体制のもと、数人からなる学生グループでプロジェクトを組み、グループ内で自由に実験をデザインして課題解決を行うＰｒｏｊｅｃｔ－Ｂａｓｅｄ　Ｌｅａｒｎｉｎｇ（ＰＢＬ）を実施しています。

「基礎ゼミ１・２」（課題設定・問題解決科目）、「応用化学実験Ⅴ、Ⅵ」（専門科目）、「卒業研究」（専門科目）など

２　技術者倫理教育の重視

現在、社会で最も重視されている技術者の倫理の問題に正面から向き合い、１年次から科学技術をめぐる諸問題への理解を深め、倫理観を身につけることができるよう科目を設けています。

「化学技術者倫理」（専門科目）、「技術と倫理」（人間性・社会性科目）

３　広い視野と柔軟な思考力を身につける

技術士、弁理士、企業関係者や他大学教員などによる集中講義形式で「応用化学セミナー」（専門科目）を開講しています。

４　ディスカッション・コミュニケーション能力を身につける

１年次から、「基礎ゼミ」や「応用化学実験Ⅰ～Ⅵ」においてプレゼンテーションを継続的に行い、今日、社会的に最も重視されているコミュニケーション能力が身につくようなカリキュラムになっています。

５　情報処理科目の強化

「情報処理基礎」（専門基礎科目）、「化学情報処理基礎」（専門科目）の学部共通の情報処理基礎科目に加えて、化学構造やモデリング、専門的な内容を教材にしたデータ処理やグラフ化など、化学分野のより実践的な情報処理教育も実施しています。

６　最先端の実験研究に没頭できる充実した卒業研究

応用化学科の４年次は、ほぼ「卒業研究」に専念します。物理化学・無機化学・有機化学といった既存の学問領域を超えて、より広い学問領域の立場から、多角的に化学現象の解明、新物質の創出に取り組みます。

【その他の特色】

・応用化学科の教育プログラムは、日本技術者認定機構（ＪＡＢＥＥ）から５年間（平成16年度～平成20年度）の認定を受けました。現在では、応用化学科に入学した学生全員がこのＪＡＢＥＥ認定プログラム「応用化学科」を履修しています。さらに、社会や学生の要望を反映させながら、教員一丸となって継続的な教育改善に取り組んでいます。

・応用化学科では、特に学生実験を重視しています。学生実験専用に導入されている最新の機器分析装置およびマルチメディアシステムを活用しながら、実践的な技術者の育成に注力しています。

・即戦力の技術者・研究者を育成することを目的として、共同利用センターに配備された最新の各種大型機器分析装置を駆使しながら、各研究室でナノマテリアルを中心とした最先端の研究が活発に行われており、その結果、私立大学としては高い大学院進学率を誇っています。

【機械工学科の学習・教育目標】

機械技術は、カメラ、ＯＡ機器、ロボット、自動車、医療機器、さらに航空機や宇宙ロケット等に活用されており、その普及はいっそう加速化しています。こうした技術の中核にある学問が「モノづくり」の原点である機械工学です。

機械工学科ではモノづくりの基本となる設計製図能力を重視し、手書き図面から３次元―ＣＡＤ図面に至る一貫した作図能力の修得を目標にするとともに、実験や実習による体験を重視したカリキュラムを編成しています。さらに時代の要求に応えて、人間との接点を持ち社会的ニーズに対応するロボットや自動車に関係する科目も配置した総合的な能力を身につける教育を展開しています。これらの能力に立脚した専門技術の展開能力、問題解決能力を身につけ、機械と人間社会との共生、適合、調和の考えられる国際性豊かな自立的機械技術者の育成を目的にしています。

ＪＡＢＥＥに対応した機械工学コースと知能機械システムコースの２コース制としています。

【機械工学科のカリキュラム編成上の特色】

特色ある科目名とその内容

１　科目名：機械加工実習１、２

内容：モノ作りの楽しさ、面白さあるいは作り方を体験させることによって、機械工学への興味を持たせるようにします。全員が形の違う簡単な機械製品（豆ジャッキ、ゼネバカムホイール）を、図面

の作成から製品の完成までの全工程をすべて自分の手で行い、完成したときの喜びと感激を体験します。また本実習では工作機械基礎実習とＮＣ旋盤実習とをリンクさせて行っています。

２　科目名：熱力学演習実験、流れ学演習実験、機械力学演習実験、材料力学演習実験、制御工学演習実験

内容：講義により知識を習得させた後、演習を行うことにより知識を身についたものとし、実験で体験させることによって理解度と興味が一層深まることをめざし、より学習効果を上げるように工夫を凝らした科目です。

３　科目名：図学および機械製図、機械製図基礎演習、機械製図演習、設計製図の基礎、設計製図、応用機械製図

内容：モノづくりに必要な図面の書き方の基礎から具体的な機械部品のスケッチ、手書き組立図の作成と作図ツールである２次元・３次元ＣＡＤを用いた機械部品図面の作成を行います。これらの基礎知識に基づき設計製図法を学習し、設計計算からＣＡＤによる設計図面の作成を通して、機械技術者として必要な製図能力を習得します。このため１年生より３年生まで系統的な製図関係の科目を配置しています。

【その他の特色】

・創成科目の特色あるものの紹介（卒研ゼミ）：第６セメスターに開講されている卒研ゼミは、研究活動に必要な情報収集やプレゼンテーション能力の向上、実験装置の使用・製作などを行い卒業研究への導入教育になるとともに、就職活動をサポートする役目も果たし、教員と学生の相互コミュニケーションの活性化にも役立っています。

・導入教育の特色あるものの紹介（基礎ゼミ1,2）：受身の学習ではなく積極的に学習する習慣およびその楽しさを知るとともに、グループで活動し、チームを組んで与えられたテーマに取り組み、問題を解決していく能力とともにプレゼンテーション能力を養います。

【電気電子通信工学科の学習・教育目標】

現代社会では、多面的な角度から総合的に物事を判断できる幅広い知識を備えた技術者が求められています。電気電子通信工学科では総合エレクトロニクスと電子情報通信という２領域を統合し、エレクトロニクスを軸に、高度情報化社会、環境共生社会のあらゆる分野で活躍できる教養豊かなエキスパートを養成するために以下のような学習・教育目標を設定しています。

１　数学、自然科学、コンピュータなどの基本的な知識をベースに、電気電子通信工学の基礎的知識を有する。

２　エレクトロニクス、電気エネルギー発生・伝送システム、情報・通信、制御、コンピュータハードウエア・ソフトウエアなどのいずれかの分野の専門的知識を有する。

３　幅広い工学的知識に基づき、課題を分析し、解決のための適切な計画を立案・実行できる能力を有する。

４　得られた結果･情報を文書･報告書としてまとめる能力及び口頭で正しく伝達する能力を有する。

５　技術者としての社会的責任、科学技術の社会との関わりを自覚する能力を有する。

６　自ら新しい知識や情報を得て、自主的・継続的に学習する能力を有する。

【電気電子通信工学科のカリキュラム編成上の特色】

電気電子通信工学科では、上記の学習・教育目標を達成するために、総合エレクトロニクスコースと電子情報通信コースの２つのコースを設定しています。２年次進級時に希望によりいずれかのコースに配属を行いますが、１・２年次は全コース共通のカリキュラムであり、３学年よりコース独自のカリキュラムが始まります。また、各学年に実験および実習科目を配置し、自主的に様々な問題に取り組む能力の育成を図っています。

総合エレクトロニクスコースでは、電気電子工学の基礎科目および強電系の科目が総合的に重点配置されています。講義と演習を一体化し、それらの内容に関連した実験・実習を通して、電気電子現象を確実に把握できるようにしています。電力工学、パワーエレクトロニクス、電気電子材料、光・レーザー工学、センサ工学、メカトロニクスなど、エレクトロニクス技術を支える工学分野全般の基礎力と想像力を兼ね備えた国際的に通用する技術者の養成を目指しています。

電子情報通信コースでは情報の処理、伝達、利用の技術を系統的に学べるカリキュラムを整えています。情報理論をはじめ情報・通信機器、通信システム、制御システム、アナログ・デジタル回路の開発設計、組込み技術や機械学習システム、さらに量子コンピューティングなど今日の高度情報化社

会に不可欠なハードウエアに基礎を置いたシステム構築ができるエキスパートの養成を目指しています。

【その他の特色】

実験・実習

１年次の「ものづくり実習」では、各種道具、機械の仕組みとその正しい使用法を習得させ、各々にオペアンプと抵抗を用いた増幅器の製作を行わせ「ものづくり」の楽しさを経験させています。また、３年次の「エンジニアリングデザイン実験」では、通常の実験とは異なり、19の実験テーマから２テーマを選び、それぞれ６週間に亘って実験を行います。実験手順を示すテキストはなく、受講生自らがグループ作業を通して技術上の様々な問題点を抽出し、その解決法を立案し、実験を遂行します。

資格

本学科で開講されている科目の中から所定の科目を修得することにより第１級陸上特殊無線技師、第３級海上特殊無線技師の２つの資格が得られる他、教職指定科目を履修することにより、高等学校教諭第一種免許（工業、情報、数学、理科）及び中学校教諭第一種免許（数学、理科、技術）が取得できます。

【社会環境工学科の学習・教育目標】

社会環境工学科では、社会に貢献する技術者としての基本的な人格形成として「愛と自律ある人材育成」、技術者としての知識・技術の習得と活用に関して「専門知識を通じて社会に貢献できる人材育成」、技術者としての社会的責任の自覚として「環境と社会に関心を持ち、問題解決に寄与できる人材育成」を柱とした教育目的を掲げています。

教育目的を達成していくために、４つの教育目標を設定しています。

１　社会に貢献できる技術者として必要な基本的な思想や能力を身につける

（１）　人類と地球に貢献し、社会に奉仕する思想を身につける。

（２）　倫理を重んじ、情熱と勇気のある自立した技術者として必要な資質を身につける。（技術者倫理）

（３）　変化に対応して継続的・自律的に学習できる。（生涯学習能力）

（４）　社会・経済・福祉・人間に常に関心を持ち、自らのあり方を考えるとともに、社会への貢献を行える力を養う。

２　社会的なニーズに応えるため時代や社会に即した幅広い知識や技術を習得する

（５）　建設技術者として直接必要な専門的知識を身につける。（専門性）

（６）　人類の幸福・福祉・環境共生など、これからの社会形成に必要とされる応用的分野に習熟する。

（７）　身近な環境・資源から地球環境・資源まで常に関心を持ち、自らが行えることを実行できる力を養う。

３　複雑に絡み合った社会の課題に対して、総合的、創造的に対応するための能力を養う

（８）　実際の計画や設計について、専門性と独創性をもってハード・ソフト両面で具体的な形を作り上げる力を養う。（デザイン能力）

（９）　人間や社会の課題に関し、地域・まちづくりの立場から課題を発見し、問題を分析し、それを総合的に解決する力を養う。（「まちづくり」）

４　協働で社会問題に対処するためのコミュニケーション能力をつける

(10)　国内外で幅広くコミュニケーションが行える。

(11)　情報機器、インターネットなど新しいメディアを使いこなす力をつける。

【社会環境工学科のカリキュラム編成上の特色】

人々が生活しているまちにある環境から社会福祉まであらゆる分野を対象とし、近未来の快適なまちを創造するための幅広い知識とそれを多角的に活用する力を養うことを目的としています。道路や橋、河川、上下水道など、さまざまな社会基盤の構築やまちづくりにおいて、自然環境や社会環境への配慮は切り離すことができません。幅広い視野と高度な技術力を養い、構造物・生態系・水環境・都市計画・コミュニティーづくりについて学ぶためのカリキュラムを構築しています。

【エネルギー物質学科の学習・教育目標】

エネルギー関連技術は、①持続可能社会の実現のための次世代インフラエネルギー技術、②Quality

of Life（QOL）向上をささえる医療センサ・デバイス等へのエネルギー供給技術（ライフデバイスエネルギー技術）、さらには③エネルギー技術の革新を可能にするマテリアル創製に至るまで、極めて多岐に渡ります。いずれの技術も、数学・物理学・化学ならびに生命科学、さらに各種工学を適切に組み合わせることではじめて実現可能なものばかりです。エネルギー物質学科では、種々の講義と実験科目を通じて①～③の３領域すべての基礎知識・実験技術を身に付け、そのうえで各自の専門性を高めることができる教育を実施します。これによって、複雑な課題に対応可能な総合力と、モノづくり実践力を身に付けた、将来のエネルギー関連技術の発展に貢献するグローバルな理工系人材の養成を目指します。この目標を達成するため、エネルギー物質学科では、以下の学習・教育到達目標を設定しています。

１　関心・意欲・態度

（１）　社会とエネルギー関連技術の関わりに高い関心をもちながら、自主的な学習を継続できること。

（２）　理工系人材として必要な倫理観を備え、それに基づいて行動できること。

２　思考・判断

（１）　専門分野の異なる研究者・技術者や、文化的背景の異なる人々の考え方を寛容し、新たな技術開発や行動規範に柔軟に取り入れる思考能力をもつこと。

（２）　与えられた課題を解決するにあたり、メンバーと協力しながら計画を立案できること。

３　技能・表現

（１）　シミュレーションやインフォマティックスを活用する能力を身に付けていること。

（２）　物質合成やデバイス構築のための基礎的な実験技術を身に付けていること。

（３）　課題解決までの一連のプロセスを、文章および口頭で論理的に説明し、他者と建設的に議論できること。

（４）　データ解析、報告書、プレゼンテーション資料作成のための情報処理技術を身に付けていること。

（５）　上記（１）～（４）に英語を活用し、グローバル人材として諸外国の研究者・技術者と交流を行える基礎的な科学技術英語力を身につけていること。

４　知識・理解

（１）　数学・物理学・化学の基礎を修得し、それらを専門科目における基礎理論を理解するために利用できること。

（２）　「次世代インフラエネルギー」「ライフデバイスエネルギー」「マテリアル創製」の３領域全てにおいて基礎的な知識を身に付けており、さまざまな現象を「エネルギー変換」に結びつけて説明できること。

（３）　上記３領域のうち、１つの領域に関して、より高度な専門知識を身に付けていること。

（４）　専門知識と実験技術を適切に活用しながら、複雑な課題を解決する能力を備えていること。

【エネルギー物質学科のカリキュラム編成上の特徴】

エネルギー物質学科では、上記の学習・教育到達目標の達成のため、以下のような特徴をもつカリキュラムを編成しています。

１　１年次の専門科目「エネルギー物質概論」「エネルギー物質物理学概論」「エネルギー物質化学概論」を必修とし、多岐にわたるエネルギー関連技術を学び、社会とエネルギー技術への関心を高めます。これによって、エネルギー関連技術を自主的かつ継続的に学び、新たな技術に対応できる能力を身に付けます。また、１年次から３年次にわたって少人数・対話形式の科目である「基礎ゼミ１・２」「エネルギー物質ゼミ１～４」を必修とし、理工系人材としての倫理観や、自ら学び続ける力を身に付けます。

２　「基礎ゼミ１・２」「エネルギー物質ゼミ１～４」での少人数グループ活動を通じて、他者の意見を取り入れる柔軟性と協調性を身に付けます。さらに、ゼミと実験科目が連動したPBL活動を実施し、メンバーと協力しながら課題解決のための計画を立案する能力を身に付けます。

３　１～３年次にわたって、エネルギー関連技術を支える物理学・化学・生物学に関する実験科目を必修科目として履修し、物質合成やデバイス構築のための基礎的な実験技術を身に付けます。これらの実験科目では、データ解析・報告書・プレゼン資料作成に利用できる情報処理技術を修得

するとともに、プレゼンテーションやディスカッションを通じたコミュニケーション能力を身に付けます。また、これらの活動には英語の活用も取り入れ、実践的な英語力を習得します。さらに、２・３年次には、実験科目と連動した「基礎化学情報処理」「数理情報処理」「インフォマティックス実習」を必修科目とし、課題解決に利用できる最新の情報処理技術を身に付けます。

４　１年次・２年次に「化学数学演習」「物理数学演習」「数理解析演習」を必修科目として履修し、物理や化学を学習する上で必要な数学の活用能力を身に付けます。専門科目は内容に応じて「次世代インフラエネルギー」「ライフデバイスエネルギー」「マテリアル創製」の３領域に分類されており、２年次までは３領域全ての基礎理論を学ぶことで様々な現象を「エネルギー変換」に結びつけて理解・説明できる能力を養い、３年次からは１つの領域の科目を重点的に学ぶことで専門性を高めます。４年次の卒業研究では、高度な専門知識と実験技術を適切に活用し、複雑な課題を自主的・継続的に解決する実践力を身に付けます。

【その他の特色】

近畿大学は教育用原子炉施設を有する唯一の私立大学であり、本学科では原子炉施設を活用した教育も実施致します。同時に低炭素社会のための再生可能エネルギーについても学び、将来の社会基盤となるエネルギーについて俯瞰できる能力を養います。一方で、生命現象におけるエネルギー変換についても学び、新技術の創出につながる教育・研究も行います。

１年次と２年次には、多岐にわたるエネルギー関連技術を、物理学・化学・生物学の基礎と結びつけながら幅広く学びます。その過程で得意分野を見出し、各自の将来設計に応じて「次世代インフラエネルギー」「ライフデバイスエネルギー」「マテリアル創製」の３領域から１つを重点的に学び、専門性を高めることができます。

さらに、IoTの発達を伴う超スマート社会の到来を見越して、シミュレーションやインフォマティックスの活用といった情報リテラシー教育および研究への活用も重視しています。

【建築学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

建築学部では、「つくり・守り・育てる建築学の修得と共に、学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につけ、自律的に考え、判断し、課題解決のために行動・チャレンジできる教養豊かで創造性に富む人材を育成する」ことを教育理念・目標とします。

様々な角度から物事をみることができる能力や自主的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を有する人材を育てるという教育の理念・目標の実現のため、一年次に「基礎ゼミ」を設け、これには学科の全教員が教育に当たり、自ら学ぶ動機付けを与えると共に、自律的に考え、課題を探求し、解決するための基礎となる素養を身につけさせます。また、建築専門技術の修得については、１年次、２年次は設計教育を中心に建築学全般に対する基礎学力を身につけさせます。

今、大学教育では教室における授業だけではなく、授業の前提として読んでおくべき文献の提示や宿題を課すなど学生諸君が事前に行う準備学習・復習についても指示を与えるとともに、学生と教員との対話型授業（学生参加型授業）が求められています。そこで、建築学部では、教員からの一方通行の講義ではなくて、学生に問題を与え、学生が自ら調べ、考えたことを報告させ、「知識の修得」と「社会人基礎力の養成」が一体となった授業を推進します。

建築学部の教育理念・目的を具体化するために、以下の到達目標を設定しています。

・建築学部の教育理念

技術者教育と建築家教育を総合した独自の体系をもつ我が国のホリスティックな（包括的にバランスのとれた）建築教育の良さを生かした専門教育を目指します。

・学習・教育目標

１　人類の英知である人文科学・社会科学についての一般的知識と素養を養う。

２　将来の技術者として必要とされる語学能力、コミュニケーション能力を養う。

３　数学・自然科学の基礎的専門知識・能力、及び情報などの先端的領域の基礎知識を養う。

４　技術が自然及び人間社会に対して果たすべき役割を学ぶことを通して技術者倫理を身に付ける。

５　自発的・主体的に学び、自ら考える習慣・力を身につける。

６　建築と人間、社会の関係について理解し、それを方向づけるための企画・設計・計画についての基礎知識を修得する。

７　歴史・社会・経済、住生活との関係で建築・都市を多面的にとらえ、総合化する基礎的能力を養う。

8　建築構造を実現するために必要な方法・技術に関する知識、及び建築構造を理解するために必要な力学的知識を修得する。
9　建築材料の種類・特性及び建築生産の方法・プロセスに関する基礎的知識を修得する。
10　快適・健康・安全を持続させる建築環境を工学的に認識・評価する技術を修得する。
11　社会資産として建築を作り、維持管理するために必要な知識を修得する。
12　建築各専門分野の基礎知識の上にたち、より複雑な機能・現象や境界領域について、専門的知識、能力を養う。
13　幅広い知識を総合して具体的提案に結びつけるデザイン能力とそれを的確に表現するプレゼンテーション能力を身につける。
14　計画的に演習・調査・実験を行い、そのデータを整理・集計・分析する能力を養う。
15　設計演習などで、明らかにすべき課題に対して創造的に考え、問題解決に導く能力を養う。
16　ゼミナール演習、卒業研究を通して、社会から要請される専門分野に到達する能力を養う。

【建築学科のカリキュラム編成上の特色】

デザイン重視の欧米の建築家教育に対し、技術者教育と建築家教育を統合した独自の体系を持つ日本の建築教育は、国際的にも高く評価されています。建築学とは人間のための快適な空間と環境を創造する学問であり、時代によって求められる建築も変わります。それゆえ、常に自己変革できる能力を備えた人材が求められます。本学科では、近畿大学理工学部建築学科のこれまでの歴史の中で培われてきた包括的な建築教育を建築工学専攻の中で継承しながらも、建築家養成コースである建築デザイン専攻、「住まい」の建築学を総合的に学ぶことのできる住宅建築専攻、新しい時代に対応した守り育てる建築を専門的に学ぶ企画マネジメント専攻を新しく設置します。

建築工学専攻では、建築学科の長い歴史の中で培ってきた多くの卒業生のネットワークを活かしながら総合建設業を中心に建設業界で活躍できる人材を育成します。

建築デザイン専攻は、大学院との連携を重視しながら、建築家との交流の機会を活発に設け先鋭化した建築家教育を実施します。

住宅建築専攻は、これまで多くの卒業生を輩出してきた住宅産業で活躍できる人材を引き続き育てながらも、インテリアや外構計画を含めた、「住まい」に関わる建築学を総合的に学ぶことができます。

企画マネジメント専攻では、建設業の枠を超えて住宅・建築・都市に関わる様々な業態に対応できる能力を身につけ、建設関連業界に対する社会の新しい要請に応えることのできる人材を育成します。

理工学部建築学科から建築学部に生まれ変わることによって、工学だけではなく、また文系・理系の枠を超え、社会や時代が真に求める建築を学ぶ機会を提供することをお約束します。少人数教育の重視、フィールド調査や内外セミナーへの参加など、学外や社会との関係・連携を重んじ、バランス良く、総合的な力を備えた専門家を育成します。

【その他の特色】

建築学科では、４専攻とも、一級建築士をはじめ、二級建築士、木造建築士、建築施工管理技士などの技術的な資格に加え、宅地建物取引主任者や不動産鑑定士といった建物全般に関わる資格の取得を考慮した教育を実施します。できるだけ多くの資格を在学中に取得できるよう、支援体制を整えています。

【薬学部の教育研究の理念と目的・育成する人物像】

薬学部は、近畿大学建学の精神、すなわち「実学教育」と「人格の陶冶」に則り、『21世紀の生命科学、基礎薬学、創薬科学、医療薬学、衛生薬学などの基盤に立脚し、医療に貢献できる薬剤師を養成するとともに、これらの薬学分野での研究に貢献し、活躍できる人材の育成を行うことにより、人類の福祉と健康に奉仕すること』を理念としています。

これを実現するために、本学部の理念に共感する次のような資質を有する入学者を国内外から広く受入れ、薬に関する幅広い専門知識や最先端のテクノロジーに精通したグローバルに活躍できる人材を育成します。

【医療薬学科の学習・教育目標】

薬学部は、近畿大学建学の精神、すなわち「実学教育」と「人格の陶冶」に則り、『21世紀の生命科学、基礎薬学、創薬科学、医療薬学、衛生薬学などの基盤に立脚し、医療に貢献できる薬剤師を養成するとともに、これらの薬学分野での研究に貢献し、活躍できる人材の育成を行うことにより、人

類の福祉と健康に奉仕すること』を理念としています。これを実現するために、本学部の理念に共感する次のような資質を有する入学者を国内外から広く受入れ、薬に関する幅広い専門知識や最先端のテクノロジーに精通したグローバルに活躍できる人材を育成します。

【創薬科学科の学習・教育目標】

創薬は、薬学部を有する大学の重要な使命の一つです。創薬科学科では、近畿大学の建学の精神である未来志向の「実学教育と人格の陶冶」に則り、革新的な医薬品の創製・開発と生命科学の研究を通して、優れた人材を育成し、薬学の発展と人類の健康に貢献することを目的としています。このため、創薬科学や生命科学を基盤とする多様な分野で求められる高度な専門知識と高い研究能力を有し、グローバルに活躍できる人材を育成することを教育目標とします。

【薬学部のカリキュラム上の特色】

薬学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる教育目標を達成し、薬に関する幅広く高度な専門知識と優れた臨床能力を有する薬剤師、リサーチマインドを有し、医薬品の開発などに貢献できる人材を養成するために、医療薬学科では最先端の薬物治療や臨床薬学等に関する科目を、創薬科学科ではレギュラトリーサイエンスやゲノム科学等に関する特色ある科目を設置しています。

＜共通教養科目＞

医療人に求められる高い倫理観と使命感を醸成するための人文・社会系の科目とともに、専門科目の理解に必要な基礎学力を養う自然科学系の科目を提供します。また、「基礎ゼミ」では、少人数グループで薬学や生命科学に関する課題を自ら設定し、協働的に学修することで解決し、成果を発表すると共に、ルーブリック評価を取り入れて能動的な学修姿勢を醸成します。幅広い教養系科目を通して、専門科目の学修に対するモチベーションを高めます。

＜外国語科目＞

最先端の医療や薬物治療に関する情報の多くは、外国語の論文として報告されています。また、医薬品開発や製薬業界のグローバル化が進展する中で、グローバルに活躍できる人材を育成するために、ネイティブ教員を含む語学専任教員による少人数制の語学教育プログラムを導入し、外国語を継続的に修得できる科目を開講しています。さらに、英語圏以外の地域における言語・文化・社会を学修できるように、初修外国語としてドイツ語、フランス語、中国語を開講しています。

＜専門科目＞

医療薬学科では、基礎薬学、衛生薬学や社会薬学に加え、最先端の医療薬学に関する講義、演習、実習を開講しています。臨床に直結する薬物治療等に関する科目に加えて、遺伝子治療や再生医療などに関係した最先端医療系科目を導入しています。また、倫理観や責任感を身につけるために、早期体験学習では病院における看護体験を、医薬合同学習ではチーム医療の基礎を学ぶため医学部の学生と小グループでのディスカッション・発表する機会を設けています。

創薬科学科では、医薬品開発を始め、食品薬学や香粧品に関する基礎から発展まで幅広い創薬研究に対応できる知識と技術を修得するための科目に加え、有機合成化学や分析化学関連の講義を充実させるとともに、ゲノム創薬やin silico 分子設計学など最先端の講義と実習も導入しています。また、プレゼンテーションや実践的な外国語を修得することができる科目を置いています。

各専門科目の評価には、知識を確認するための試験やレポートに加え、技能・態度はルーブリックにより評価されます。

＜実習・演習科目＞

課題発見・問題解決能力、コミュニケーション・プレゼンテーション能力及びディスカッション能力を身につけるため、両学科共に1年の情報科学実習から３年間にわたる実習科目を設定しています。また、３年から開始される長期にわたる卒業研究を通して、問題発見能力・課題解決能力を養うことのできるカリキュラムとしており、ルーブリック評価と発表会のプロダクト、プレゼンテーション及び質疑応答を複数の専任教員で評価しています。医療薬学科では、４年次以降に実務実習事前学習や病院と薬局における臨床薬学実習において、地域医療、チーム医療及び最先端の薬物治療に関する知識、技能及び態度を身につけることができます。創薬科学科では、グローバルに活躍できる人材を育成するため、プレゼンテーション能力や英語力の向上を目指した演習も開講しています。

【医療薬学科のカリキュラム上の特色】

＜共通教養科目＞

医療人に求められる広い教養、高い倫理および使命感を醸成するために人文・社会系の教養科目を、

また、専門科目の理解に必要な基礎学力を養うために自然科学系の教養科目を提供します。定期試験等での成績評価を行い、双方向教育支援システムを用いる評価を奨励しています。
自主的、協調的かつ能動的に学修・行動する能力とコミュニケーション能力を醸成するため、少人数グループ討論授業を実施します。討論・発表の内容をルーブリックで評価します。

＜外国語科目＞

日本の医療をグローバルな観点から評価し、諸外国における医療制度や薬剤師業務を理解することで国際的にも活躍できる人材を育成するために、ネイティブ教員を含む語学専任教員による充実した語学教育プログラムを導入しているほか、医療英語、薬学英語に係る科目を充実させています。

＜薬学基礎科目＞

薬剤師の資質を活かして社会および地域に貢献するという使命感と、患者の立場を理解し、患者本位の医療の発展に寄与する意欲を醸成するために、初年次に専門性を持った教員によるオムニバス形式の薬学概論や医学部、医療施設、研究施設、企業等を訪問する早期体験学習を実施します。学修到達状況は、客観・論述試験筆記試験および能動的学修による成果発表やプロダクトをルーブリックによるパフォーマンス評価によって評価します。

生命の尊さを認識して倫理的な判断力を醸成するために、グループ討議を取り入れた生命倫理を実施し、学修到達状況は、ルーブリックによるパフォーマンス評価、自己評価、他己評価によって評価します。

医療人として必要とされる広い教養と自然科学に関する知識を身につけるために、入学初期からリメディアル教育を含む化学入門、基礎化学、生物学入門、基礎生物学を実施し、さらに、物理化学、分析化学、有機化学、薬用資源学、天然物薬化学、生化学、人体生理学、衛生化学、情報科学などの薬学基礎科目を体系立てて実施します。これらの学修到達状況は、客観試験や論述試験で評価します。

＜薬学専門科目＞

薬剤師の役割を理解し、自主的、かつ協調的に行動できる力、医療や人の健康に関わるうえで必要とされる広い教養と幅広い専門知識を修得するため、病態薬理学、薬剤学製剤学、薬物動態学、病態・薬物治療学、公衆衛生学、漢方薬学、薬学統計学などの薬学専門科目の講義・演習・実習を体系立てて実施し、双方向・対話型講義を導入しています。修得した知識は客観試験や論述試験で評価し、実習や演習の学修成果は、技能・態度に適した方法で評価します。

また、高度で多様化する薬物療法に関する基本的技能の修得や多職種間での連携を実践できるコミュニケーション能力を醸成するため、実習では、小人数での参加体験型課題やグループディスカッションを積極的に実施します。学修到達状況は、レポートやルーブリックによるパフォーマンス評価によって評価します。

さらに、基本的な研究技術と薬学・医療の発展に応用できる課題発見・問題解決能力を身につけるために、３4年次後期以降に学生が主体的に研究に携わる卒業研究を実施します。卒業研究では、医療・研究倫理に関する教育も行い、様々な問題について倫理的な判断ができる力を涵養しています。これらの学修成果は、プロダクトなどをルーブリック表を用いることで評価します。

＜薬学臨床科目＞

医療専門職としての薬剤師の役割を理解し、自主的、かつ協調的に行動できる力、薬剤師として必要とされる広い教養と医療に関する様々な問題を理解できる幅広い専門知識を修得するために、医薬品情報学、治験、地域医療社会薬学、医療薬事関係法規、医薬連携学習、フィジカルアセスメント、臨床薬学実務実習などに関する薬学臨床科目の講義・演習・実習を体系立てて実施し、双方向・対話型講義を積極的に導入します。修得した知識は客観・論述試験で評価し、実習や演習では到達度やパフォーマンスの質を評価します。

薬剤師に必要な調剤や服薬指導に関する基本的な技能を修得し、医療の実践で応用できる能力を身につけるとともに、多職種連携を実践できるコミュニケーション能力を高めるために、薬学臨床科目の実習では、グループワークなどのアクティブラーニングを採り入れ、知識の評価とパフォーマンス評価を行います。

修得した専門知識・技能・態度を基に、多種多様な薬物療法や技術に触れて薬学・医療の発展に応用できる課題発見・問題解決能力を醸成させるために、４年次～５年次にかけて臨床現場で実践的な体験で知識を活かし技能を高める臨床薬学実務実習を実施します。医療に関する高い倫理観と責任感を有し薬剤師の使命感および患者本位の医療の発展に寄与する意欲を培い、医療における様々な問題

について倫理的な判断ができるように、１年次から５年次までシームレスに薬学臨床科目の実習を実施します。その到達度はルーブリックによるパフォーマンス評価によって評価します。【創薬科学科のカリキュラム上の特色】

創薬科学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる教育目標を達成し、医薬品の創製や生命科学分野、医療産業において、グローバルに活躍できる人材を社会に輩出するため、医薬品創製に関する基礎教育を行うとともに、最先端の生命科学研究の知識とテクノロジーに関する講義と実習を行います。特に、強い探究心と高い倫理観を持ち、「問題発見能力」、「課題解決能力」、「コミュニケーション能力」、「ディスカッション能力」に秀でた人材を育成すること、社会で通用する実践力の高いキャリア形成に主眼を置いています。カリキュラムの体系性や構造はカリキュラムマップおよびカリキュラムツリーに明示しています。

＜共通教養科目＞

人文・社会・自然科学にわたる幅広い科目の学修を通し、豊かな教養と高い倫理観を身につけます。総合大学ならではの医学部・法学部・薬学部合同講義となる「教養特殊講義Ｂ」では、尊厳死、安楽死、臨死介助、死生観などの医療・生命倫理を学修します。

初年次の「基礎ゼミ」では、少人数グループで入学前に読んだ指定図書に基づき薬学や生命科学に関する課題を自ら設定し、文献調査やフィールドワークを通して協働的に学修することで解決し、成果を発表します。これらを通し、能動的・主体的な学修姿勢を涵養します。評価にはルーブリックを用います。

また、地域性・国際性科目群では「国際化と異文化理解」を開講し、変遷する国際社会で活躍するための基礎知識を学ぶとともに、＜外国語科目＞においてTOEICやTOEFLなどのより実践的に使われる英語科目を選択必修とすることで、国際社会で活躍できる語学力の向上をはかり、グローバルに多様な人材と協働する力を身につけます。

＜外国語科目＞

グローバルに活躍できる人材を育成するために、英語教育に力を入れています。１・２年次には各セメスターに語学教員による週２回の「英語演習」と週１回の「オーラルイングリッシュ」を必修とし、継続的に英語に触れ、専門英語につながる基礎力の向上をはかります。

また、英語圏以外の地域における言語・文化・社会についての学修のため、初修外国語としてドイツ語、フランス語、中国語の各科目を置いています。

＜学部基礎科目＞

１年次後期から始まる薬学専門科目を学修するうえで必要となる、化学および生物の基礎力を確かなものとするための必修科目群を設置しています。特に、高校で化学あるいは生物を履修していない学生には、リメディアル教育を含めて基礎知識を修得できる機会となります。

＜専門科目＞

医療の担い手として求められる倫理観を、１年次前期開講の「薬学概論」と「教養特殊講義Ｂ」 を通して入学後の早期から涵養し、「卒業研究」や「医薬品開発論」を通し、研究倫理や安全性や信頼性といった医薬品における倫理性について学びます。

薬学を理解するためには、他の理系分野とは異なり、幅広い分野にまたがる知識の修得が必要となります。各分野の基礎的な知識をまんべんなく修得するために必修科目として設定し、より多彩な知識を身につけた学生の輩出を目指します。またこれら知識を習得することで、医薬品の創製にかかわる必須の知識に加え、医薬分子と生命現象、疾病や病態との関わりを分子レベルから生体レベルまで解析する最先端の生命科学研究の知識とテクノロジーを体系的に学ぶことができます。

一方、薬学部の希望する研究室で研究を早期体験できる「オープンラボ」（１～２年）は、創薬科学科の特色のある科目の一つで、実際の研究を体験することで専門科目の学びの必要性を理解し、学修するモチベーションを高めることができます。

＜専門英語科目＞

研究室に配属後は、学術論文を読むことは必須となりますが、専任教員による「薬学専門英語」では文献を講読するうえで基本となる化学・生物の専門用語や学術論文の構成などを学びます。

これにより、研究を進める上で必要となる情報を自ら得ることができるようになります。

また、語学専門教員による「グローバル創薬科学」では、国際学会で研究成果を発表するうえでの基本的な知識・スキルを学ぶことを通し、研究者として不可欠な英語におけるコミュニケーション

やプレゼンテーション能力を高めることができます。
＜実習科目＞
１年次には、「情報科学実習」や「データリテラシー入門（共通教養科目）」により、勉学や研究のみならず今後の社会生活を営む上で必要となるICTの活用スキルを身につけます。また、２年次から始まる専門実習の基本的な手技を「基礎薬科学実習」で学びます。
２年次からの専門実習では、専門科目の講義で学修した知識や技術を実習で体験することにより理解を深めるとともに、研究室配属後の研究活動にすぐに活用できるスキルを獲得できます。
３年次前期から研究室配属になり実施する「卒業研究」は、創薬科学科の学びの中で最も重要な位置づけにあります。課題を探求し、最先端の科学的知識を取り入れ、問題を解決する論理的思考力を養成します。また、定期的に研究成果を報告することにより、プレゼンテーションやコミュニケーション、ディスカッション能力を高めます。そして、研究者倫理に則り、最後まで倫理観・責任感・使命感をもって研究を遂行することで、社会で通用する実践力を養成します。卒業論文および卒業研究発表会のプレゼンテーションと質疑応答等により専任教員が達成度を評価します。
＜キャリア形成関連科目＞
アドバンスト科目Ⅰでは、専門科目で学んだ知識を深め、より専門的な知識を学ぶための科目を配しています。アドバンスト科目Ⅱおよび実践科目では、漢方・食品・香粧品などの多様な薬学関連科目を配し、学生個々の興味や進路に応じて学ぶことができると同時に、広い視野を獲得し、様々な専門性・職種の人材と交流できる知識・姿勢を涵養します。
また、2年次の「キャリアデザイン」ではキャリアセンターの協力のもと、広い視野で就職および生涯にわたるキャリア形成を考える機会を提供するとともに、「進路・就職活動」の意識づけを行います。
一方、希望者には、近畿大学病院との連携のもと、薬学の専門科目を学びながら臨床検査技師の資格取得のための基礎知識を身につけられるカリキュラムを展開しています。4年次には約2か月にわたる病院での臨地実習を行い、体験・見学・観察を通して知識を深めるとともに、臨床検査技師の職務を理解し、医療人としての高い倫理観を身につけます。【文芸学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】
本学部は、文学科（日本文学専攻、英語英米文学専攻）、文化・歴史学科、芸術学科（舞台芸術専攻、造形芸術専攻）、文化デザイン学科の４学科４専攻で構成され、「未来志向の実学教育と人格の陶冶」という建学の精神をふまえたうえで、それは、文学、文化・歴史、芸術、文化デザインのどの学科に学ぼうとも、人間の命（いのち）を護り、その命を輝かせる歴史的・社会的な試みこそが今と未来を担う者の責務であることを、共通理念として根底に置いた教育の場を実現することであり、この理念は、文芸学部を創設した平成元年以来一貫して保持されてきました。文芸学部は、現在そして未来に向けて、その実現を教育研究の目的とし、その目的を体現する人材の育成を目指しています。
【文学科の学習・教育目標】
文学科は日本文学専攻と英語英米文学専攻の２専攻構成になっています。
日本文学専攻
日本文学専攻では、「日本文学」と「日本語学」をグローバルな視点から学ぶために、「言語・文学コース」「創作・評論コース」の２コースを設け、「日本文学」と「日本語学」についての幅広い知識を身につけ、読解力・思考力・分析力・表現力・創造力を磨くことを目標とします。「言語･文学コース」では、日本語の歴史と言語学的思考や理論、及び日本文学の歴史と表現方法や思想などを学びます。「創作・評論コース」では、文学テクストの批評理論や創作技法を学び、文学創造の実践を行います。言語研究・文学研究・文芸批評・文学創作にとどまらず、日本語や日本文学の背景にあるグローバルな歴史、文化、社会、思想についても広く学ぶようカリキュラムを編成しています。
英語英米文学専攻
英語英米文学専攻では、「深い教養と志をもち、社会を支える気概を持った学生を育成し、社会に送り出すことを最終教育目標」とする近畿大学のディプロマポリシーを旨として、英語圏の文学・文化、言語領域に関する専門知識と高度な英語運用能力を修得した人材の育成を目指しています。卒業までに身につけるべき資質･能力に関して、本専攻では以下のような学習･教育目標を定めています。
１．高度な専門教育を経て、学士号取得に至ることに誇りを持ち、国際社会及び地域社会に自らの力を還元しようという志を持っていること。

２．国際的に困難な状況においても和を成すことができるような、他者との高いコミュニケーション能力を所持するに至っていること。また、そのための幅広く、深い教養を得ていること。
３．専門知識・技能の修得により、学士として総合的に高いレベルに到達していること。また、これらの知識と技能に裏打ちされた専門分野の研究活動（卒業論文・卒業研究）において、説得力のある議論を構築する能力を修得していること。
４．所定の科目の内容を修得し、勉学への高い志が見られること。また、外国語としての英語の能力を高い次元まで伸ばし、社会で求められる幅広い運用能力を身に付けていること。
【文学科のカリキュラム編成上の特色】
日本文学専攻
日本文学専攻は「言語・文学コース」と「創作・評論コース」の２コースを設けています。１、２年次で日本文学や日本語についての包括的、概論的知識を身につけ、３、４年次においては、日本語学、古典文学、近現代文学（以上言語・文学コース）、文芸創作、文芸評論（以上創作・評論コース）の５分野に分かれて、専門的な知識や思考方法、あるいは創作技法を学び、研究や創作の実践を行います。両コースは独立したカリキュラムをもっていますが、言語表現を読むという点では一致するので、概論的授業においては両コースの交流と融合を図っています。最終的には、各コースのそれぞれの分野に即した研究ないしは創作の成果を、論文又は作品としてまとめ提出して審査を受けます。
英語英米文学専攻
英語英米文学専攻では、英語圏留学制度の充実、及び少人数制クラスとチュートリアル制のきめ細かな個別指導が特色です。徹底した個別指導による、高度な英語コミュニケーション能力の育成と英語圏における文学作品や文化の研究指導、さらに卒業論文の制作指導などによる分析的思考力や論理的表現力の涵養など、世界を視野において積極的に活躍できる人材の育成を目指します。
【芸術学科の学習・教育目標】
芸術学科は舞台芸術専攻と造形芸術専攻の２専攻構成になっています。
舞台芸術専攻
舞台芸術の創作・制作活動は、複数の人間による共同作業を基本とし、他者を意識しながら自身の成長を促す表現行為であり、コミュニケーション能力の向上、さまざまな人間への深い理解と共感について学ぶことができる可能性を秘めています。本専攻では、総合芸術としての舞台芸術の中でも、特に、演劇、舞踊、戯曲の創作を実践的に学ぶこと、かつまた、それらについて学術的、批判的、歴史的に学ぶことを目的とし、４つの学びの系によるカリキュラムを用意しています。
本専攻の学習・教育目標は、舞台芸術を人間社会における重要かつ普遍的な文化的営みの一つとして認識すること、舞台芸術の持続と発展に寄与する人材の育成にあります。グローバル化する日本において、民主主義社会における芸術の役割について深く考え、よりよい社会を構築する為に、社会的想像力を育み、集団で表現内容や表現形態を模索し、常識に果敢に挑戦しながら創造することを実現できる人間の育成を目指しています。
本専攻は、実学教育に基づき、幅広く舞台芸術に携わる可能性をもつ人材（俳優、ダンサー、劇作家、演出家、振付家、プロデューサー、アドミニストレーター、技術スタッフ等）の育成を目指すばかりでなく、人格の陶冶を目指して、舞台芸術への造詣を深めることで、精神的にもより豊かな生き方を選択できる人材、他者への暖かいまなざしを持つことができる人材の育成を目指しています。
造形芸術専攻
造形芸術専攻は、「造形芸術を通じて、教育現場や社会に貢献できる人を育成する」、「専門的な力を持つ造形芸術作家やデザイナー及び研究者を育成する」、「ゼミナール、ワークショップ、イベント企画、産学連携アートプロジェクトを通してコミュニケーション能力及びマネージメント能力を身に付けた人を育成する」、「グローバル（アート）教育、国際アート交流プロジェクトを通して国際交流に意欲を持つ人を育成する」、を教育の目標としており、厳格な成績評価により教育カリキュラムを運営しています。これらの趣旨をもとに開講された科目を履修して、所定の単位を修得した学生に卒業認定し、学士（文芸学）の学位を授与します。
関心・意欲・態度.
１．疑問を持った事柄を放置せずに解決に向かうことができること。
２．既成概念にとらわれず常に新たな発想を持つことができること。
思考・判断.

１．多角的視点で物事を思考する能力を身につけること。
２．「感じる・考える・創り出す」を積極的に繰り返し、発見・判断ができること。
技能・表現.
１．自分の作品や論文について、論理的に発表できるプレゼンテーション能力を身につけること。
２．専門分野の基本的技術を身につけること。
知識・理解.
１．芸術と社会環境について具体的に説明できること。
２．現代芸術を歴史的観点から理解できること。
３．社会に貢献できるコミュニケーション能力を身につけること。
【芸術学科のカリキュラム編成上の特色】
舞台芸術専攻
舞台芸術専攻では、４年間でどのような角度から舞台芸術を学んでいくかの指標として、2016 年度から、〔演劇創作系〕、〔舞踊創作系〕、〔戯曲創作系〕、〔TOP(Theatre Organization Planning)系〕の４つの系を設けています。２年生から各自が選択した「系」の学びの中心となる核科目と、専攻の共通科目を横断的に組み合わせ、それぞれに独自カリキュラムを作成することにより、多角的に専門的な知識と経験が習得できるようにカリキュラムが構築されています。
〔演劇創作系〕、〔舞踊創作系〕の学びでは、実習・演習形式の授業を中心に実践的に演劇表現、舞踊表現の創造を探求します。〔戯曲創作系〕の学びでは戯曲創作の実践を積み重ねて創作力を、〔TOP〕の学びでは広く舞台芸術作品に接するとともに、舞台芸術の理論、歴史、批評を学んで、考察力、発信力を養います。自らの学びに必要な他学部、他学科、他専攻の選択科目も組み込むことができます。また、演劇の教育的な側面を社会の中で生かすことができるように国語の教員免許取得のためのカリキュラムを設置しています。
造形芸術専攻
造形芸術専攻においても、基礎的なものから専門的なものへの段階的教育が組織的に実行されています。本専攻では平成16年度より「ゼミナール選択制」を採用し、１年次で４ゼミ、２年次で２ゼミを選択し、３年次で最終のゼミを決定することになっています。２年間自分の能力、関心がどこにあるのかを模索できるこの制度は有効に機能しています。また、平成28年度からは、造形コースと芸術学コースの区別をなくし、全ての学生が実技と美術史研究の両面から芸術にアプローチできるような体制を設けています。
【文化・歴史学科の学習・教育目標】
文化・歴史学科は、学問的知識とともに論理的な思考力、健全な批判精神、自分で問題を発見し解決する力、他者の立場を理解し異なった意見に耳を傾ける謙虚な姿勢、自分の意見や着想を他人に伝え積極的に社会にかかわっていく発信力と行動力を兼ね備えた人材の育成を目指し、以下の４つの領域についてそれぞれ具体的な学習・教育目標を定めています。
関心・意欲・態度
１．カリキュラムポリシーに示された４つの系にまたがる幅広い知識と理解力を身につけることにより、古今東西にわたる幅広い文化・歴史を総合的・俯瞰的に把握する意欲を持つこと。
２．現代の社会文化に対するアクチュアルで自発的な考察力を持つこと。
思考・判断
１.卒業後の自分の進路や自らの社会的使命に対して常に真摯かつ誠実であることを心がけること。
２．身の回りや社会に生起する諸問題に対する鋭敏な洞察力を鍛えること。
技能・表現
１．社会的な積極性をもち、自主性を心がけることのできる人物、そして文化的な意味で個性ある社交的能力に長けた人物となること。
２．職場、同僚、友人、家族、近隣など日常の人間関係にとどまらず、ボランティアや趣味やＳＮＳなど自らが積極的に関与する広範な人間関係の中で、文化事情についての自己表現を行う技術と能力を発揮する意欲を持つこと。
知識・理解
１．４つの系にまたがった広い見識と同時に、自分の専門領域とする文化事象について深い理解を会得し、実践的に応用できる能力を身につけること。

２．協調性を重視すると同時に、独自の思考と判断のできる能力と表現力を身につけること。
【文化・歴史学科のカリキュラム編成上の特色】
文化・歴史学科では幅広い知識と深い教養を育むために、コース制ではなく日本史系、世界史系、現代文化・倫理系、文化資源学系の４つの＜系＞を設定しています。４つの＜系＞を横断した学びを通して学生は広い視野と深い専門的知識を修得しながら、最終的に各自の専門とすべき研究分野を絞り込んで卒業論文を作成することが､カリキュラムの主軸となっています｡そのため重要となるのは、教員との活発な交流を通して学びの実際と楽しさを体得する少人数教育であり、１年次では特に「基礎ゼミ」「基礎研究」、２年次では「講読」がその役割を担っています。３・４年次の「演習」（いわゆる「ゼミ」）では主として一人の指導教員について、専門研究に必要な文献読解や現地調査等の研究方法を学び、ゼミ発表を通して社会で必要なプレゼンテーション能力を、論文作成を通じて文章表現力を学んでいきます。
【文化デザイン学科の学習・教育目標】
文化デザイン学科は、人文諸学の基礎的知識と感性的直観力、美的感性と倫理的思考力を養い、それらを基礎にした実践活動に必要な創造的思考力・デザイン思考・マネジメントカ・情報分析力、さらにチームワークに必要なコミュニケーショ力・調整能力、加えて困難を克服するための問題解決能力などを修得した人材の育成を教育の趣旨としています。
この趣旨のもとに厳格に成績評価を実施し、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学士（文芸学）の学位を授与します。卒業までに身につけるべき資質・能力は以下のとおりです。
関心・意欲・態度
１．様々な社会現象に問題意識を持ち、その課題の解決への探求心を持つこと。
２．解決すべき課題を他者と共有し、積極的にコミュニケーションを図ること。
思考・判断
１．感性と知性の調和を保ち、良識に基づいた思考と判断力を修得していること。
２．現代に鋭敏な、また未来を見通す論理を超えた直観力を発揮できること。
技能・表現
１．デザイン、プロデュースの専門分野における基本的方法と技術についての知識、能力を修得していること。
２．思考内容や表現内容を論理的にプレゼンテーションする技術と能力を修得していること。
知識・理解
１．文化、芸術、政治、経済、科学など人間活動の広範な分野についてグローバルな知識を持っていること。
２．物事について、他者の立場に立って考え社会貢献につながる倫理的公共的理解ができること。
【文化デザイン学科のカリキュラム編成上の特色】
文化デザイン学科では、「感性学系」「デザイン系」「プロデュース系」の３つの系を設置し、まずそれら全ての領域をまんべんなく学ぶことを求めるカリキュラム編成となっています。それを基礎にして、人間の文化的・芸術的成果を社会につなげるシステムやプログラムをデザイン／構想し、創造し、実行／プロデュースするため知識と能力を習得する専門科目群が設置され、加えて各系の学問的理論だけではなく、１年次から４年次までの「ゼミナール」あるいは「プロジェクト演習」など実践的なタスクワークを重視するカリキュラム編成がなされています。
教育課程の根幹ともいえる「ゼミナール」については、１年次から必修として全教員の「ゼミナール」を履修し、年次毎に研究テーマを絞り込みながら、最終的に４年次において一つのテーマに取り組むという４年間の段階的発展をたどる教育課程として編成されていることも特色です。
【総合社会学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】
21世紀の課題は、『グローバル化』、『新ネット社会の登場』、『世界的な格差社会の拡大』、『自然環境の異変』などに象徴されます。
総合社会学部では、多様な視点から現代社会が直面する複雑な問題群を理解し、多様な見方を総合化していくために、人々の心的活動や行動（心理学）・社会システム（社会学）・環境と社会の関係（環境学）というミクロな視点からマクロな視点まで、視点の異なる学問分野を連携させた教育・研究により、複雑化した現代社会の問題群に一つの組織として総合的に取り組みます。
また、総合社会学部では、現代社会の諸課題をしっかりと見極めて、未曾有の転換期を生き抜く人

材の養成にあたります。21世紀の社会は、情報社会・ネットワーク社会と呼ばれるものであり、それはインターネットに代表される情報通信技術の進展に大きく影響を受けて発展してきました。そこで、これからの社会を担う人材には、ネットワーク社会がどのようにもたらされ、どのような方向に向かっていくのかについて、的確に理解できることが求められます。

本学部では、現代社会が直面する複雑な問題を理解することができ、ミクロな視点からマクロな視点、ローカルな視点からグローバルな視点まで、多様な見方を総合化していくことができることを教育の到達目標とし、複雑化する社会問題を総合的、実証的に捉え解決を図ることができる人材の養成を学部全体としてめざしていきます。

【総合社会学科の学習・教育目標】

総合社会学科は、教育・研究の連携を保つために、１学科組織となっていますが、系統性のある学習を行う必要性から、教育の柱となる領域を定めています。学生が自分の興味がある科目のみを履修し、学部・学科の科目を自由に修得する教育課程では、広く浅い知識だけで問題の表層だけしか見ず、問題の本質を知るという力は育ちません。

そこで本学部は、より深く系統性のある学習を行うために、

①現代社会そのものの構造や動きを研究するための、社会学をベースとした『社会・マスメディア系専攻』

②現代社会を構成する主体である、人間の心的活動や行動を探求するための、心理学をベースとした『心理系専攻』

③現代社会を取り巻く環境と社会との関係を研究するための、環境学・地理学・都市学・地域学・政策学をベースとした『環境・まちづくり系専攻』

という３つの体系的な教育課程を専攻別に編成し、個別重点的、かつ分野横断的に教育することにより、多様な見方を総合化して問題の本質を見抜く確かな学力を養成していきます。

【総合社会学科カリキュラム編成上の特色】

総合社会学科の教育課程は、「共通教養科目」、「外国語科目」と本学部独自の「学部共通コア科目」により、本学部生の土台を形成し、その土台の上に連続して「専門科目」を専攻別に基礎から発展へと編成することにより教育課程の体系性を確保しています。

「共通教養科目」では、幅広い知識と社会人としての基礎力を養い、「外国語科目」ではコミュニケーション能力の育成とともにグローバルな視点をも養成していきます。そして、「共通教養科目」である１年次必修科目の「基礎ゼミ」に始まり、『学部共通コア科目』としての「総合社会学演習」、さらに各専攻に分かれても４年間一貫してゼミナール形式の少人数教育を施す「講読」、「演習」、「卒業論文」、「卒業制作」といった科目を必修科目として段階的・連続的に編成しています。このうち、どの専攻に所属しようとも必ず受講する『学部共通コア科目』では、学際的な学部としての総合的、実証的な視点や、人々の心的活動や行動（心理）・社会システム（社会）・環境と社会の関係（環境）といったミクロな視点からマクロな視点まで、異なる３つの視点を持つ各専攻の専門科目の基盤となる科目を編成し、「専門基礎科目」へと体系的につながっています。そして、学部教育の土台から連続して、学生の教育の柱となる領域を定めるため、「専門基礎科目」から「専門発展科目」へと体系的な教育課程を編成しています。

【その他の特色】

外国語科目（英語・中国語・韓国語・ドイツ語・フランス語）は、共通教養科目や専門科目の「国際関係」科目と同様に、総合社会学部の目的の一つであるグローバルな視点を養成するために重点を置く科目群です。本学部の外国語学習プログラムでは、提供するすべての外国語科目において基幹科目と発展科目を配置し、学生は基礎から上級レベルまで段階的に外国語学習に取り組むことができます。また、複数の外国語を学習できる環境を１年次から提供し、それぞれの進路・希望に応じて系統性のある学習が行えるプログラムとなっています。学生は、興味・関心の拡がりに合わせた科目の選択も可能です。外国語科目として18単位が卒業要件となっていますが、グローバル社会における英語の重要性に鑑み、英語の基幹科目のうち必修科目６単位を含む８単位以上を修得する必要があります。これらの科目を通して基礎的な英語コミュニケーション能力を育成します。高度なレベルの英語運用能力の習得を希望する学生には、英語科目の重点的な履修も可能としており、マッコーリー大学（オーストラリア）へのセメスター留学制度の利用、上級レベルの英語の授業履修等の機会が充実しています。また、英語・中国語・韓国語については、単位認定を含めた短期海外語学研修に参加すること

もできます。
【国際学部　国際学科の教育研究の理念と目的、育成する人材像】
「国際学部　国際学科」は、未来志向の「実学教育と人格の陶冶」という本学の建学の精神を人材養成の礎とした上で、グローバル化というかつてないほど大きな社会の転換期を生き抜き、積極的にグローバル社会に参画するための知識と教養の吸収を目的とした教育を行います。具体的には、（１）外国語による高いコミュニケーション能力を有し、（２）幅広い教養と専門性を備え、（３）自文化と他文化を尊重し、かつ多面的に理解し、（４）自主性と協調性を持って行動できる人材、すなわち「国際教養人」の育成を目的とします。この教育理念を具現化するには、従来の座学的教育にはおのずと限界があります。よって本学部では１年次後期から１年間の留学を原則必修とし、大学生活早期の外国語コミュニケーション能力の習得、自文化・他文化の尊重と理解、自主性と協調性の涵養、の３つの目標の実現を目指します。さらに留学後に幅広い教養と専門性を深めることによって、グローバル社会で活躍できる人材の輩出という目的の実現を目指します。
【国際学科の学習・教育目標】
国際学部は、教育及び研究の連携を保つために、１学科組織となっていますが、留学を基盤とした確固たる言語運用能力の上で学習を行う必要性から、英語を専修言語とする「グローバル専攻」、中国語及び韓国語を専修言語とする「東アジア専攻」という２つの柱を定めます。
グローバル専攻は英語を主軸としますが、単に英語を学ぶに留まらず、「英語で何を学ぶか」に重点を置きます。そのために、以下の４つの「領域」を設けたうえで、多様な研究実績とキャリアを有した教員の専門性を活用した、効果的な教育の機会を提供します。
1　「コミュニケーション・実践領域」の科目は、実務の現場で活用可能なスキル・コミュニケーション能力を身につけることを目標とします。ビジネス、英語教育、観光、通訳・翻訳など、多様な実務・教育経験を持つ教員による開講科目を通じて、グローバル化に伴うコミュニケーション様式の変容や文化的多様性を意識した、実践的な問題意識と能力の習得を追求します。
2　「言語文化領域」の科目は、言語を理論的側面と現象面から分析し、言語と文化の関連性を深く理解することで、話者の多様な言語観とコミュニケーションスタイルの多様性を理解することを学習・教育目標とします。言語学、社会心理学、文化記号論などを研究する教員が、言語をさまざまな視点からとらえ、言語と人のかかわりを探求する科目を担当します。
3　「国際関係領域」の科目は、多様な人々が共に生きる社会の構築に向けて、積極的に行動できる力を養うことを目的とします。政治、外交、国際関係、国際法、地域研究、国際協力、ジャーナリズムなどを専門とする教員が担当する科目を通じて、国際社会や地域社会に貢献し得るグローバルな見識と行動力を習得することを目指します。
4　「人文社会領域」の科目は、グローバル化がもたらしたひと・モノ・文化の移動に目を向け、現代社会に刻み込まれたグローバル化のあり方を、複数の学問的視点から具体的に検討することを目的とします。歴史学、文学研究、芸術学、文化人類学、メディア論などを専門とする教員の開講科目を通じて、複雑な文化事象を粘り強く思考する経験を重ねながら、実社会にも貢献できる思考力や問題解決力の習得を目指します。
「東アジア専攻」は、中国語を専修言語とする「中国語コース」及び韓国語を専修言語とする「韓国語コース」を設置し、それぞれの言語・文化の理解を基盤に専門性を深めます。「中国語コース」では、中国語圏の人々と中国語で自在にコミュニケーションのとれる能力を高め、異なる価値観に対する寛容と自己の文化的立場の認識を深め客観化を図るべく、語学学習と並行して、中国語圏の文化、歴史、慣習、思考様式に関する知識及び日中の過去現在にわたる文化的交流の知識を得ることを学習・教育目標とします。「韓国語コース」では、韓国語でコミュニケーションのとれる能力を涵養し、韓国の文化、歴史、思考様式、社会構造を学ぶことにより、日韓のさまざまな交流に貢献できる地域専門性を身につけることを学習・教育目標とします。
以上のように、英語を専修言語とする「グローバル専攻」と中国語及び韓国語を専修言語とする「東アジア専攻」の２本の柱を持ちますが、分野横断的な学習が可能であり、多様性の理解と尊重のもと、さまざまな問題の本質を見抜く確かな学力を養成していきます。
【国際学科のカリキュラム編成上の特色】
「国際学科」の教育課程は、全学共通科目である「共通教養科目」及び「外国語科目」により学習の基礎を形成し、「専門科目」を段階的に編成することにより教育課程の体系性を確保しています。

「共通教養科目」では、１年次必修科目の「基礎ゼミ」に始まり、（１）人間性・社会性科目群、（２）地域性・国際性科目群、（３）課題設定・問題解決科目群、（４）スポーツ・表現活動科目群から偏向なく履修することにより、幅広い知識と社会人に求められる基礎能力を養います。「外国語科目」について、グローバル専攻では、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、タイ語、ベトナム語をそれぞれ入門、基礎、中級、上級の４レベルで開講し、学生の学習目標やキャリアの必要性に応じて主体的に選択ができます。また、東アジア専攻では、これら７言語（ただし、専修言語を除く。）に加えて英語も選択でき、「総合英語１」、「総合英語２」、「総合英語３」、「総合英語４」と４レベルで英語の運用力を強化していきます。

専門科目は、「国際教養人の育成」という目的を達成するべく教育課程を編成し、それは「学部共通開講科目」、「留学科目」、「セミナー科目」、「言語科目」、「専門基礎科目」（グローバル専攻のみ）、「専門発展科目」から構成されます。

「学部共通開講科目」は、所属する専攻を問わず、履修の必要性が高い科目を配当しています。１年次前期の必修科目「留学セミナー」、「異文化理解」は、１年次後期から１年間留学する学生にとって必要な知識を身につける科目です。また、２年次前期の「専門導入セミナー」は、留学で得た高い外国語運用能力と国際感覚を、２年次後期以降の専門科目群へと接続するための役割を担います。加えて、「学部共通開講科目」には、２年次後期からの選択科目として、学生のキャリアパスに関わる内容を扱う科目を配置しています。

「留学科目」は、各専修言語の海外提携校で履修する科目です。１年次前期の必修科目「留学セミナー」、「異文化理解」に加え、集中語学学習で培った知識・技能を１年間の留学で確認し、さらに高めます。

「セミナー科目」は、３年次前期から卒業までの期間を通して、少人数でのリサーチ・プロジェクトを進めていく科目です。３年次の「セミナー１」と「セミナー２」を通じて、指導教員のアドバイスのもとでそれぞれの研究分野の基礎的研究方法と問題意識を深化させ、４年次の「セミナー３」と「セミナー４」で研究成果を論文等の形にまとめていきます。大学院進学等を視野に入れたハイレベルな論文指導が求められる場合は、後述する「専門発展科目」に配置された論文指導科目「Ｔｈｅｓｉｓ　Ｗｒｉｔｉｎｇ」をセミナー科目に接続し、より密度の高い論文指導を行うことが可能です。

「言語科目」は本学部の背骨となる科目で、グローバル専攻では英語を、東アジア専攻では中国語、又は韓国語を指します。「言語科目」学修の目的は、実践的運用能力を身につけることだけでなく、「セミナー科目」などでの研究の基盤とすることにあります。

「専門基礎科目」は「グローバル専攻」にのみ設置する科目です。留学修了後、上述した４つの「領域」の中から自分に合った分野を選択し、該当分野の基礎的な知識と方法論を習得するための導入科目群で、これらの科目をバランスよく履修することを通じて、それぞれの「領域」の特徴を知ることができます。

「専門発展科目（グローバル専攻）」は、２年次までに習得した知識・技能・経験を基盤にして、より専門性の高い学修を行うための科目であり、「コミュニケーション・実践領域」、「言語文化領域」、「国際関係領域」、「人文社会領域」の４つの領域から構成されます。履修者は、これらの領域のいずれかひとつを選択し、専門分野の学修を進めていきますが、複数の領域を横断した履修を行うことが可能です。また、履修者の希望に応じて一層密度の高い専門教育を実現するために、それぞれの領域には少人数の特論科目を設置しているほか、上述した論文指導科目「Ｔｈｅｓｉｓ　Ｗｒｉｔｉｎｇ」を活用することで、レベルの面でも柔軟な科目選択・指導体制を実現することが可能です。

英語に比べ、中国語及び韓国語の習得期間は短いため、「専門発展科目（東アジア専攻）」ではグローバル専攻にあるような「領域」は設けることはせず、その代わりに専修言語習得をさらに強化し、学生自らの関心や進路希望に基づいて選択した履修モデルに従い、体系的に科目を選択し、履修していきます。

【その他の特色】

「国際学科」は文化の多様性だけでなく、垣根を越えた学問の多様性（ａｃａｄｅｍｉｃ　ｄｉｖｅｒｓｉｔｙ）も重んじます。学生は各自の専攻の中で「領域」（グローバル専攻）又は「コース」（東アジア専攻）に所属し所定の科目を履修しますが、学問の興味、又はキャリア面での技能にとって必要であれば学問横断的に科目を履修することができます。

また「国際学科」は、コミュニケーション能力のさらなる育成のために、１年次後期から１年間の

留学に加え、他言語習得のための短期海外語学研修や海外インターンシップを奨励し、また有資格者には交換留学など、さらなる留学機会を提供します。

【情報学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

情報学部では、「Society5.0の実現に向けて第4次産業革命（IoT・ビッグデータ・AI等）が進展する中、AI活用やデータ分析、サイバーセキュリティ対策、社会システムのデザインなど、第4次産業革命の進展に伴って広がってきている社会のニーズに応える情報技術者を育成する」ことを教育理念・目標とします。

教育の理念・目標の実現のため、IoT、AI、クラウドコンピューティングなど最新の技術を取り入れた実習科目と、それらの基礎となる概念を扱う情報学の専門的な知識を得るための講義科目をバランス良く配置し、数学や人工知能、機械学習といった現代の情報技術を支える数理的基礎を理解するための基礎学力に加え、情報技術を組み合わせてシステムを構築するための実践的な知識と応用力を習得させます。

情報学部では4年間のカリキュラムを通じて、社会のニーズに応える情報技術者としてふさわしい問題発見能力、制約の中で他者と協調しながら問題を解決する能力、情報分野における幅広い専門技術の知識とそれらを問題解決に応用できる能力、システム構想・設計力、プログラミング能力に加え、国際的に通用する英語コミュニケーション能力と技術者倫理を身につけた人材を育成します。

【情報学科の学習・教育目標】

情報学部の教育理念・目的を具体化するために、以下の到達目標を設定しています。

１．　問題発見、およびそれに必要な知識修得を自主的、継続的に行う意欲を持つこと。

２．　技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者がそれらに対して負う責任を理解し、関心を持つこと。

３．　地球的視点から多面的に物事を考える能力と素養を身につけること。

４．　与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力を身につけていること。

５．　他人との共同、協調作業を通して問題解決ができること。

６．　日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力を身につけていること。

７．　国際的に通用する英語コミュニケーション能力を身につけていること。

８．　数学、自然科学に関する知識を情報分野の問題に応用できる能力を身につけていること。

９．　情報分野における幅広い専門技術の知識とそれらを問題解決に応用できる能力を身につけていること。

10.　システム管理・運用能力、システム構想・設計力、プログラミング能力を身につけていること。

社会の広い分野で活用できる情報技術者に必要な基礎学力に加え、情報技術を組み合わせてシステムを構築するための実践的な知識と応用力を身につけてもらうことが学習・教育目標となります。

【情報学科のカリキュラム編成上の特色】

高度な専門教育を体系的かつ組織的に行うとともに、学生が情報学に関する幅広い分野の中から系統的に学べるよう、「知能システム」、「サイバーセキュリティ」、「実世界コンピューティング」の３コースを設置します。また、学生が他コース開講科目を履修できるようにすることで、自身の興味やキャリアプランに合わせて情報学を横断的に幅広く学べるようにします。３つのコースはいずれも「Society 5.0」の根幹となる、サイバー空間と実世界を高度に融合させたシステムの運用や開発に従事するICT技術者を養成するためのコースとなります。それぞれのコースでは、サイバー空間に蓄積する大規模データの利活用や、そのセキュアな流通、また、サイバー空間と実世界との橋渡しに関する技術を扱い、社会のニーズに即した人材の養成のためのカリキュラム編成を特色とします。

知能システムコースでは、サイバー空間に蓄積された膨大なデータを解析し、人々の生活をより便利にする情報を提供する社会インフラやデータ利活用システムを構築できる人材を育成します。本コースは、講義科目と実践的な実習の相乗効果によって、人工知能・機械学習の背後にある数理的な基礎を理解した上で、世界で繰り広げられている研究開発競争の最新動向をキャッチアップし、目前の課題に適した技術を適用できる人材養成のためのカリキュラム編成を特色とします。

サイバーセキュリティコースでは、サイバー空間に大規模データを収集し利活用するための安全な情報基盤を構築するICTアーキテクトや、高度化するサイバー攻撃に対処できる情報セキュリティ人材を育成します。本コースの科目群はサイバーセキュリティ分野の国家資格である「情報処理安全確

保支援士」で必要とされる知識の一部を習得する構成となっています。また、仮想ネットワーク環境等を用いた実践的なサイバーセキュリティ実習により、知識だけでなく実践的なスキルを併せもった人材養成のためのカリキュラム編成を特色とします。

実世界コンピューティングコースでは、実世界とサイバー空間を橋渡し、IoT、AI、及びシステムとユーザの相互作用に関する人間中心のシステム設計を高度に統合して、実世界で新たなサービスやイノベーションを創出できる人材を育成します。本コースは、認知科学や社会学の観点から、サイバー空間の解析結果により実世界のユーザの行動がどのように変容するか分析・評価し、実世界の問題を解決するシステムを構築できる人材養成のためのカリキュラム編成を特色とします。

【その他の特色】

情報学部では、基本情報技術者、応用情報技術者、シスコ技術者認定資格、情報処理安全確保支援士などの資格の取得を考慮した教育を実施します。できるだけ多くの資格を在学中に取得できるよう、支援体制を整えています。また情報学部では、実践による学びを通じて、学生が活きた知識を獲得できるよう、様々な企業と連携した産学連携で課題解決を図る企業連携型プロジェクト型学習を取り入れた実習科目を配置し、様々な制約の中で試行錯誤することで、より良い解決策を探る実践を通じ、専門職業人に必要な自主性、問題発見能力、問題解決能力を涵養します。

【農学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

農学部では、本学の建学の精神と教育理念に沿って、「積極的なチャレンジ精神を持ち、心豊かで社会に貢献できる人材を育成する」ことを教育理念としています。

農学は、生物生産、生命、環境等に関する体系的知識を核とした総合科学であり、その研究領域は、農業生産を中心とする食糧生産に関する研究にとどまらず、農林水産物の二次、三次加工、健康、機能性食品の開発、医薬品への活用など人間の健康維持に関する研究、更には地球環境、地域環境、住環境を含む環境保全、管理、改善に関する研究など人間生活の衣、食、住のすべてを包括した範囲にまで拡大しています。このような背景を踏まえて、農学部では、社会的ニーズに対応した専門的知識と技術が修得でき、将来、暮らしに役立つ未来の技術の開発に積極的に取り組むことができるよう、講義科目と実験、実習、演習などの科目を有機的に連動させ、論理的並びに実践的側面を両立させる手法を取り入れた教育を行います。また、自ら問題を見出し、それを解決できる能力を高めることによって生命現象や地球環境などに対する深い理解を示し、豊かな倫理性・人間性を養うことにも取り組みます。地球レベルから分子レベルまでの幅広く展開する教育研究に加え、語学力やコミュニケーション力を高める教育を行い、グローバルな視野を持った実践的な人材を社会に送り出すことを目指します。

【農業生産科学科の学習・教育目標】

農業生産科学科では、「安全・安心な農業生産、食糧問題、環境問題、生物のいやし効果、およびアグリビジネスに関する知識を持ち、それらに関する問題を解決するための方法論や技術を修得するとともに、その力を応用し、新たに直面する可能性のある未知なる問題にも果敢に挑戦する人材を育成する」ことを教育目標としています。

農業生産の分野では「環境と健康に配慮した21世紀型農業の確立」が求められており、理論と実践の両面から教育・研究を進めることが必要です。具体的には生物多様性の保全と利用を念頭に置いた安全・安心な環境保全型農業、花など生物のいやし機能の利用、これからの農業を発展させるためのアグリビジネスへの展開を目的としています。

この目的のため農業生産科学科では、安全性に配慮した食糧生産技術、病害虫や生理障害に対する管理技術、収穫物の流通・販売・消費に関する問題、などについて基礎から応用まで知識を習得できる講義を実施しています。また、実験や実習にも多くの時間を割り当てることにより、実践能力をもつ人材を育成することも教育目標としています。

【農業生産科学科のカリキュラム編成上の特色】

農業生産科学科の専門科目は、１年次から開講されており、４年次の卒業研究まで一貫して農業生産科学に関する専門性の高い知識の教育を展開しています。また、アグリビジネスマイスター資格取得の制度を設け、ビジネスモデルの構想能力や地域産業とのコーディネート能力を有する人材の育成に取り組んでいます。

１年次では、農業生産の基礎となる生物学、植物学、植物保護に関する基礎的な科目を学習します。また、実践的に農業生産科学を理解するための農学野外実習を実施し、実学的に理解するとともに農

業生産科学に取り組む心構えを養っています。

２年次では、学科を構成する各研究室の専門分野に関連する専門科目が開講されます。農業生産に関わる植物に関する植物の種類ごとの専門科目、栽培植物の保護に関する種々の病害虫や農薬利用に関する科目、アグリビジネスマイスターのコースに関連する種々の科目が開講されています。また実験科目として、農業生産科学に関係する幅広い基礎的な内容を実践的に理解するため、基礎生物学実験及び基礎化学実験を実施しています。

３年次では、１年及び２年次で修得した基礎知識をもとに、それぞれの専門分野でより高度な内容を含む専門性の高い科目を修得できるように講義科目を開講しています。さらに各専門分野に関する英語力を身につけるため、ゼミ形式の専門英語を開講しています。これらの専門的内容を実践的に理解し、４年次の卒業研究に必要な実験手法や機器の取り扱いについて、直接的な指導が受けられる農学専門実験を通年で実施しています。またアグリビジネスマイスターのコースではアグリビジネス実習を開講しています。

４年次では、３年次までに修得した知識や実験手法を活用して卒業研究に取り組み、同時にゼミ形式の専門演習において研究における問題解決能力を向上させます。すなわち、１年から３年次までに修得した知識や技術を十分に活用して卒業研究を完成させるカリキュラム構成になっています。

【その他の特色】

農業生産科学科では、農業生産に関する基礎教育を基盤として、応用的な専門教育を広く学べることを特色にしています。分子生物学を応用した遺伝子工学技術、植物組織培養技術を利用した苗生産技術を習得できます。また実学的な分野では、交配による育種技術、減農薬栽培のための物理的、生物的病害虫防除技術を体験・習得できます。収穫物の流通については、トレーサビリティーを含む流通管理技術や野菜や果実の保存の現場を体験することができます。さらに、附属農場実習として、マンゴーやミカンの栽培、収穫、販売を体験することができます。また、近隣の農業研究センターの見学も定期的に実施しています。

【水産学科の学習・教育目標】

水産学科では、「地球的視野から水域の食料生産と環境・生物について多面的に考える能力を持った人材を育成する」ことを教育目標としています。

海に囲まれた日本において、水産業は極めて重要な産業であり、時代を通じて高い発展を図る必要があります。農学部水産学科では、自然と調和した水産学を志向し、増養殖、漁業、水産物加工・流通業などの水域の食料生産に関わる分野から、水産業に密接に関わる水域生態系の評価・保護・改善・修復・共生などの環境保全まで、幅広い水に関わる分野の教育をおこないます。

具体的には、下記に示す内容を学習・教育の目標としており、水産学科のカリキュラムは、ここに示すＡ群からＨ群までの８つの柱に沿って、それぞれの基礎から専門性の高い内容まで、確実に学習できるよう配当しています。

Ａ群　科学知識の基礎を習得し、様々な生命活動を理解する
Ｂ群　水域における多様な食料生産システムを地球的視野から理解し、応用できる
Ｃ群　水域の環境保全の重要性を生物・環境の両面から認識し、多面的に考える
Ｄ群　世界における水産資源の利用方法を修得し、その流通を含む食料問題への対応力を養う
Ｅ群　学内外の諸施設を利用した実験・実習・見学により実践力を修得する
Ｆ群　水産技術者として必要な世界観・倫理観を身につける
Ｇ群　水産技術者として必要な論理的記述力、口頭発表力、コミュニケーション力を身につける
Ｈ群　水産技術者として必要なデザイン能力・自主性・計画的遂行力を身につける

【水産学科のカリキュラム編成上の特色】

農学部のカリキュラムは、学部共通である共通教養科目・専門基礎科目・外国語科目、そして学科ごとの専門科目から構成されています。

水産学科の専門科目は学習・教育目標に定めたＡ群からＨ群の項目を系統的に学習できるよう、それぞれ目標に沿ってＡからＨまでの内容別に科目が配当されています。例えば、Ａ群１（生命科学系）では、『魚類生態学』や『魚類環境生理学』といった水域の生物学に関する基礎から専門性の高い内容まで合計12科目が開講され、学生はそれらの中から自分が興味を持つ６科目以上を選択することになっています。

また、実学である水産学を机上の学問とするのではなく、必ず現場における実践を意識するため、実験室レベルにおけるカリキュラムに加えて、養殖魚の生産・水産物の製造・流通などを体験・見学します。そのため、E群（学内外の諸施設を利用した実験・実習・見学により実践力を修得する）では多くの実験、実習科目が選択科目として開講されています。その例として、白浜実験場で実施する『養殖学基礎実習』や『水族環境学実験』などがあります。さらに『潜水技術論』や『小型船舶操縦法』といった、将来に向けたキャリア形成のための資格取得が可能な選択科目も開講されています。

【その他の特色】

水産学科発足時にその母体となった近畿大学水産研究所は、和歌山県に白浜実験場や浦神実験場など４カ所、また富山県と鹿児島県にも各１カ所の実験場を持ち、我が国で現在行われている魚類養殖方法の多くを開発したフロンティア的存在です。水産学科の授業においても、水産研究所のフィールドや実験施設、宿泊施設を利用した多くの実験、実習科目を開講しています。このように大規模な飼育施設を備えた実験施設は、我が国は元より世界的にも類を見ず、学生達は恵まれた環境で実践的な教育を受けることが可能です。

【応用生命化学科の学習・教育目標】

応用生命化学科では、「生物を化学的視点から理解し、豊かな未来を創造できる人材を育成する」ことを教育目標としています。

本学科では、化学の立場からライフサイエンスの知識と技術を習得し、食糧・生命・環境の分野で発生する「様々な課題を解決できる能力」を身につけ、より良い社会生活の実現に貢献できる技術者・研究者の育成を行い、国際的に活躍できる人材の養成を目的としています。

したがって、基礎学力から応用研究を行う実践的な能力までを確実に４年間で習得できるように講義を実施するとともに、実験や演習の時間を豊富に設け、知識・技術を確実に身につけることができるように配慮しています。また、これらの技術者に必要な情報処理や英語力の養成にも力を注いでいます。

これから深刻になる食糧・環境問題に対処するため、化学と生物学の基礎を体得した実践的な技術者がますます必要になっています。応用生命化学科では人間生活の質の向上のため、食糧、生命、環境を化学的な視点から解明し応用へと導き、未利用資源の利用と再生に関する教育、研究を行います。そのため、生命現象を化学的に理解し、高度な先進的技術を習得させ、基礎から応用まで幅広く学べることを特徴としています。

【応用生命化学科のカリキュラム編成上の特色】

応用生命化学科では、１年次から全学年にわたって専門科目が配されており、学生は入学してから卒業するまで綿密に計画された一貫教育を受けることになります。

１年次では、主に専門科目を受ける上で必要となる基礎科目、語学能力の習得を目的とした科目ならびに「物理学実験」、「生物学実験Ⅰ」が配されています。

２年次からは、１年次で学んだ知識を基盤として化学系の専門科目、生物系の専門科目及び「化学実験Ⅰ」、「化学実験Ⅱ」、「生物学実験Ⅱ」、「生物学実験Ⅲ」が配置されています。また、ゼミ形式で少人数の専門英語の授業も始まります。

３年次では、専門科目の要素も濃くなり、また研究室への配属も決まり専門科目実験が配置されています。専門英語については興味ある英語の論文を読ませ、この内容を要約して各人が発表するカリキュラムも配置されています。これらは「卒業研究」や卒業後社会で通用するためのより実践的な知識を身につけるためです。

４年次では、「専門演習」と「卒業研究」を配し、学術的な研究を先生の的確な指導と、大学院生のサポートのもとに行います。英語の論文も積極的に読ませるようにし、未知の分野を研究することで、これまで学んだ専門知識や技術を遺憾なく発揮し、自力で問題を解決する訓練を行います。これによって、多くの困難を自分の力で解決できる専門職業人としての力を身につけることができます。

【その他の特色】

応用生命化学科では、実学教育にも力を注ぐ観点から、2006年に学科独自で酒造免許を取得しました。これにより、２年次以降の学生実験では清酒やワイン、ビールの試醸実験、食用きのこ類の栽培実験、乳酸発酵によるヨーグルト、納豆菌による納豆の試作などを取り入れ、ものづくりの楽しさと、生物・微生物の行う発酵や形態形成の機能とその化学的なメカニズムの解明を行っています。

【食品栄養学科の学習・教育目標】

食品栄養学科では、「人間の基本要素である食、栄養、健康に関する多様な問題に取り組み、人々の生活を豊かにできる人材を育成する」ことを教育目標としています。

超高齢社会に入り、生活習慣病が大きな社会問題となっております。生活習慣病を予防して、健康寿命を延ばすための施策がとられていますが、この計画で指導的な活躍が期待されているのが管理栄養士です。そのためには、より高度な専門知識と技術を習得した資質の高い管理栄養士の養成が求められています。食品栄養学科では、医学・薬学部を併設する数少ない管理栄養士養成施設として、特色ある実践教育を展開しています。医療、保健、教育、福祉などの現場で独自に高度な対人栄養指導ができ、病院などでは医師をはじめ専門スタッフと共に医療チームを構成して栄養管理が出来る管理栄養士を養成することを目標としています。

【食品栄養学科のカリキュラム編成上の特色】

カリキュラムは基礎から専門へと積み上げ方式で編成されています。本学科のカリキュラムと教育の特色を下記に示します。

1　臨床系を強化したカリキュラム
　人体の基礎を理解する解剖学、生理学、栄養学等の基礎科目、現場での臨床・カウンセリング系科目及び医学部・病院での実習科目を多く取り入れたカリキュラムを設定。

2　総合大学のメリットを最大限に活かした教育支援体制
　医学部・病院、薬学部等との連携で医学・医療・健康面の基礎から実践的な教育を実施。

3　医学部・病院での充実した実習
　解剖学実習（２年次）は近畿大学医学部の施設で、また実践的に学ぶ臨床栄養学実習Ⅱ（３年次）では一日病院体験を導入、臨地実習Ⅱ・Ⅲ（４年次）においては本学が擁する病院で実習を行っています。

4　研究能力・情報収集能力育成の強化
　資格取得だけでなく、研究やプレゼンテーションの能力も合わせもった管理栄養士を養成するため卒業研究や演習を設定、特に自主的に学び、問題解決能力を高めるための演習を充実。

5　国家試験対策講座
　管理栄養士になるためには「管理栄養士国家試験」に合格しなければなりません。卒業生全員の国家試験合格を目指して３年次から模擬試験を実施し、４年次には特別講義で国家試験対策と実力の強化をはかるとともに、個別指導も行なっています。

6　少人数教育
　本学科の学生は目的意識が明確であり、その上に実験・実習は１クラスおおむね40人単位で行なっているので、学生は極めて緊張感のある状況下で受講できます。

【その他の特色】

1　職域に対応した多様な資格取得が出来るカリキュラムを準備しています。
　（例）栄養教諭、食品衛生管理者、食品衛生監視員

2　より高度な管理栄養士を目指すものは、本学農学部や他大学の大学院に進学しております。博士課程は医学部大学院に連動させて、医学博士の学位をもった管理栄養士を育成します。

3　学外実習では社会人としての振る舞いが要求されます。礼儀・作法は管理栄養士養成にとって大切な教育の１つであります。日常生活における基本的な礼儀作法と正しい言葉使いを徹底させることにも注意を払っています。その大切さを認識させるために各職域の現場の管理栄養士の生の声を聞かせる講演会も実施しています。

4　管理栄養士は、対人栄養指導を行ないます。そのためには、相手を思いやるこころ、自身の品格を高めることも大切です。調理学実習の一環として、西洋料理（１年次）、日本料理（４年次）の本格的な食事の作法をホテル、レストラン、料亭の専門家から学ぶことも行なっています。

【環境管理学科の学習・教育目標】

環境管理学科では、「グローバルな視点から、人間と生態系の共生を目指した、環境マネージメント能力を有する人材を育成する」ことを教育目標としています。

環境をめぐる問題は分野や地域を超えた総合的な問題であり、その軽減・克服のためには、従来にも増して総合的な視野を持つ専門家の育成が求められています。このような時代の要請に応え、人類社会の持続的な発展に貢献するために、この環境管理学科が発足しました。未来社会を創造する上で、あらゆる社会経済活動と自然環境との調和が不可欠です。本学科ではこの視点に立脚して、生物を指

標とした環境や生態系の評価、その評価に基づく環境の保全と修復、資源の持続的な利用及びこれらを具体化するための政策立案にいたるまでの環境管理にかかわる一連の流れについて教育及び研究を行います。

環境管理学科の教育の特色は、環境管理に関する一連の知識を養うために、生態学を共通の基礎学問としつつ多様な専門分野の授業を行うとともに、問題解決のための手法を広く学ぶことができるように工夫している点にあります。１、２年次には、環境問題について広く学ぶとともに、生態系評価のため、森林や動植物の調査方法について遺伝子レベルから景観レベルまで学びます。動植物をとりまく環境については、水圏や土壌圏における様々な物理条件の測定方法や化学分析手法について学びます。また、環境経済や環境関連の法律についても学ぶことができます。これらを組み合わせることで、環境の保全、修復、持続的な資源利用について提言できる人材の養成を目指します。理論だけでなく実践を重視しているため、１年次から４年次までを通した実験・実習では、キャンパス里山から沿岸環境までの多様なフィールド調査を行います。さらにワークショップなどによる社会調査演習を充実させているのも特徴です。知識の集積と野外での実体験の双方から、環境に関する情報収集力、ＧＩＳや統計ソフトを用いた解析技術、政策実践力の習得が可能です。環境問題は国際的な問題であるため、一部の講義、演習で導入する英語による授業や海外調査・研修、短期留学制度を活用して英語力を身につける機会も設けています。

このように、確かな知識と技術力を身に付けることによって、環境問題にかかわる技術者、研究者、政策担当者、企業人、ＮＰＯ等の関係者として国際的に活躍できる広い視野を持った人材を養成することを目標としています。

【環境管理学科のカリキュラム編成上の特色】

環境管理学科の専門科目は、１年次から４年次まで全学年にわたって配置されており、学生は入学してから卒業するまで綿密に検討された一貫教育を受けることができます。環境管理学科では、実験室における環境測定・評価技術や統計処理法の習得と、フィールドにおける観察や実習の双方を重視していることが特色です。なぜならば、環境問題は多岐にわたるレベルを包括しており、また一つの側面からだけでは解決できない問題だからです。

１年次では生態学や環境管理に関わる専門科目について広く学ぶとともに、後期には環境管理学基礎実験・実習Ｉが行われ、近畿大学奈良キャンパスの里山を中心としたフィールドで環境測定技術の基礎を習得し、身近な生態系の仕組みや生物多様性の理解に努めています。

２年次では、水環境学、植物生態学、環境微生物学、森林管理学など、幅広い専門科目の選択肢の中から自分の興味に応じて講義を選択することができます。講義に加え環境管理学基礎実験・実習Ⅱを通して、さらに専門的な環境測定技術の習得に努めます。

３年次からは、水圏生態学、生態系保全、環境化学、森林資源学、国際開発・環境学、環境政策学の６研究室のいずれかに配属され、専門科目を学びながら研究室のゼミで卒業研究に向けた準備を開始します。また、研究を進めるために必要な英語力を培うため専門英語の授業も開始され、英語論文の読解や英語での発表などが行われます。

４年次では､学生生活４年間の集大成である卒業研究を中心に取り組みます｡大学内の里山を含め、国内外を問わず学生一人一人がテーマを持って卒業研究を進めます。学生によっては卒業前に学会発表を行います。

奈良キャンパスの里山には、各種絶滅危惧生物をはじめ、多様な生物が生息しています。環境管理学科では、この里山環境を最大限に活用して卒業研究や実習に取り組んでいるのも大きな特色です。棚田の修復や里山林の下刈り、間伐等の実習により里山と人間社会との関係を深く理解するだけでなく、こうした体験や技術は海外での調査、研究、指導にも役立つことが実証されつつあります。キャンパス内に豊かな里山が存在することは、特に環境管理学科の教育、研究において多大な効果を与えています。

【その他の特色】

国際的な環境問題、食料問題の実情を体験することを目的として、「海外調査・研修」を実施しています。また、さまざまな環境問題の特性に対応できるよう、複数の教員による「環境管理学概論」を開講し、社会的な関心の強い問題や時代の先端を切り開くような先進的な取り組みを学びます。さらに、特別演習において社会で活躍するＯＢ・ＯＧを招聘し、キャリア開発につながる進路研究を行います。

【生物機能科学科の学習・教育研究目標】
生物機能科学科では、「未来を拓く最先端バイオ技術で、世界の食料、環境、アグリバイオ分野をリードする人材を育成する」ことを教育目標としています。
近年のバイオテクノロジーの進歩はとどまるところを知らず、日進月歩の勢いで新しい知見が生み出されています。その上、新しい技術や方法論が開発され、ＩＴやナノテクなどを始めとする工学的な技術革新も近年のバイオテクノロジーに大きな影響を及ぼしています。本学部生物機能科学科は、このようなバイオの世界の多次元の変化に対応しながら、国際的な競争力をもつ、最先端バイオサイエンス教育、研究を行う学科として設置されています。本学科では、生物科学の諸問題あるいは食糧・環境・生命といった問題を、幅広い視野に立って理解でき、独創的なフロンティア精神とリサーチマインドを兼ね備えた学生を養成します。また、最先端バイオサイエンスの基礎から農学への応用・実用化までを取り入れた一貫教育・研究システムにより、21世紀の日本バイオ産業を興隆し、実践的なバイオテクノロジー技術を習得した技術、研究者を養成します。新しい知見や技術をなるべく早い段階で導入していくために、他の先端技術研究機関との連携を強め、常に外に向かったオープンな特色をもつ学科として教育研究を行っています。さらに、自然科学的知識だけではなく、アグリバイオ技術の実用化に必要な社会的知識、バイオビジネスなどに関する教育、また英語能力の向上のための教育を強化し、地域産業のみならず世界に通用する人材の育成を目指します。
【生物機能科学科のカリキュラム編成上の特色】
１年次では、生物学基礎、化学基礎、物理学など、それぞれの学問分野を全体的に概観する科目を履修し、入学以前に該当科目を学んだ経験のない学生が、それ以降の専門科目を支障なく学習できるように準備します。基礎知識の修得は、細胞生物学、分子生物学、動物発生学、生物化学Ⅰ、植物生理学基礎、有機化学Ⅰなどの専門基礎科目から始まっていきます。これらの科目は、２年次以降に配されている展開科目を履修する上で欠かすことのできない基礎知識を提供するものとなっています。１年次に組み込まれている物理学実験及び生物有機化学実験の二つの実験科目も、これらの基礎知識を補足するものとして重要な科目です。さらに、少人数でのゼミ形式での授業（基礎ゼミ）を実施し、双方向的な討議を通して、口頭発表や質疑応答の方法について習得します。
２年次からは本格的な専門的基礎知識の習得に力を注ぐことになります。まず、総合的な専門基礎知識を得ることを目的として、生物化学Ⅱ、有機化学Ⅱ、生体物理化学、分子遺伝学、動物発生学などの科目を修得します。実験科目としては、細胞工学実験及び遺伝子工学実験を通して基礎知識を深めていきます。さらに２年次後半からは、いよいよ専門知識の中にも応用的な側面がかなり含められるようになります。本学科は生命科学に関する最先端の知識や技術を学び、「医療」、「創薬」、「食糧」、「エネルギー」などの分野から構成されており、それぞれの分野で特異的ないくつかの講義科目を準備しています。これらの科目は３年次後半に至るまで順次開講されていくことになります。各分野の研究に必要な実験技術は、バイオサイエンス専門実験Ⅰで２年次後半に学ぶことになります。
３年次には、バイオビジネス論、バイオビジネス実習、アグリバイオ実習の特徴的な科目が配されています。これらの科目は、生産業としてのバイオサイエンスを講義として、さらには野外にて学ぶことを旨としています。自然科学的知識だけでは、バイオサイエンス技術の実用化は不可能であり、それにふさわしい社会的知識をも修得させ、総合的な知識をもつバイオサイエンス技術者の養成に取り組みます。また、３年次からは上で述べた四つの分野の各研究室に正式に配属されることになり、バイオサイエンス専門実験Ⅱ及びⅢ（それぞれ１単位ずつ）を通して、各研究室ごとに専門的な技術を学んでいくことになります。各研究室への配属後は、専門英語Ⅰ、Ⅱ（３年次）や専門演習Ⅰ、Ⅱ（４年次）を通して、バイオサイエンス関連英語の理解力の向上が図られ、研究論文の読み方、書き方、さらにはプレゼンテーション能力の向上をも目指します。
４年次においては、各研究室に配属された学生に対して、卒業研究のテーマが割り当てられ、各学生が当該研究室の教員の指導の下に研究を遂行していくことになります。
【その他の特色】
３年次以降、特別講義を開講し、学内外の先端技術研究機関より講師を招聘し、最先端の研究成果や方法を学ぶ機会とします。また、本学科カリキュラムの中には、バイオサイエンス研究に必要なコンピュータ技術を学ぶ実習（バイオインフォマティクス演習）が組み込まれており、バイオサイエンス関連の実用英語やＩＴ関連技術も学べるように工夫しています。さらに、細胞（動物、植物、微生物）や哺乳類の受精卵の培養技術を習得させ、先端的バイオ関連機器を習熟させ、高度な研究の機会

を学生に提供します。
【医学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】
本学の建学の精神と教育の目的に沿って、医学部の教育研究の理念・目的を「人間性豊かで知識、技能に優れた医師を育成します。さらに研究や診療を通じ、医学の進歩に貢献し、豊かで健康な社会の創生に寄与する」としています。
医師は直接人命を預かる職業ゆえに、高度な専門知識や技術とともに、高い人間性と道徳的責任感が要求されます。診療には高度の医学的知識と医療技術の修得が要求されますが、高度に進歩し、情報量の極めて多くなった知識・技能は必要最低限を把握するだけでも至難であり、しかも現時点での最新・最高の知識でも時間の経過とともに時代遅れになるのは必至であります。ここに医師を目指す者が基礎的な知識・技能の習得と同時に、自ら問題を解決する能力の養成が求められる理由があります。
【医学部の学習・教育目標】
上記医学部の理念・目的と現代社会の多様な期待に応えうるため、本学部の学習・教育目標として医師の養成、高度先進医療を提供する特定機能病院としての機能の維持、健康な社会の創生に寄与する医学研究者の育成を掲げています。
具体的な学習・教育目標を次に列挙します。
１　近畿大学医学部の社会的評価の向上。
（１）　社会が求め、学生が満足する教育を施行することにより、医師としての高い評価を得る卒業生を可及的多数送り出す。
（２）　基礎系教授懇談会や教授会の議論を多くして、また少人数制の責任指導教員の活動を通して、良き医師になるための全人的教育の機会を増やす。
（３）　小人数の学生を担当する指導教員制度を通じ学生の生活習慣を良好にし、自学自習の意識を高め、良き臨床医として社会で貢献出来る学生を輩出する。
（４）　本学卒業生のみならず他大学卒業生も可及的多く、本学部・病院の大学院生や研修医を希望するような教育・診療・研究実績を作る。
２　臨床実習の教育を充実させ、地域中核病院として、医療を社会に還元するため、高度先進医療を実施する。
３　教育・診療を十分に行いながら、ＣＯＥクラスの研究を育てる環境を作る。
【医学科カリキュラムの編成上の特色】
医学部は、本学の建学の精神と教育の目的に沿って、しかも「21世紀にあるべき医学部像」を探求し、先取している点が本学部の長所です。すなわち学生が自ら問題点を探し出し、解決する能力を養成すべく、ｅａｒｌｙ　ｅｘｐｏｓｕｒｅとして１年次では外来患者さんのエスコートなどを中心とした病院実習を行い、また２年次では看護師とともに病棟での病院実習を行って、良き医師になるための動機付けを行っています。また、医学情報の飛躍的な増加に対応すべく、学生が主体的に問題意識をもって学習するテュートリアルシステムを医学教育全般に導入しているところに本学部の教育カリキュラムの特徴があります。
また、全人的教育を目指して、生命倫理やコミュニケーション、医療安全などプロフェッショナリズム教育を複数年にまたがり実施するところも本学部のカリキュラムの長所です。地域医療教育として１年次には学外施設実習、５年次と６年次に和歌山県串本町で地域密着型地域医療教育（平成17年度文部科学省医療人ＧＰ採用）を実施しています。
具体的なカリキュラムは１年次の教養教育、準備教育を経て、２～６年次の医学専門教育に移行しますが、２～４年次では自律的に獲得する問題基盤型テュートリアルを中心として教育し、５～６年次で臨床の現場で患者さんの診療を基盤とした診療参加型臨床実習を行います。また、２～４年次に臨床実習入門のためのコースを設け、シミュレーションラボを活用しながらワークショップも取り入れ、臨床の場で役立つようカリキュラムを編成しています。その結果、
１　医師に必要な基礎的な知識・技能の習得
２　自ら問題を解決する積極的な学習態度の養成
３　広い学問的視野の育成
４　奉仕の心と協調精神の涵養
５　豊かな人間性と高邁な倫理観・責任感の養育

という５大教育目標に到達出来るよう、６年間に開講されている多くの授業科目に分散しつつ、最終的に臨床実習を通して体系化出来るカリキュラムとなっています。

【生物理工学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

（１） 教育理念：

生物理工学部は、生物系と理工学系の伝統的な科学・技術に裏打ちされた学際的な先端学術分野に係わる未来志向の教育と研究を通じて、高度な専門能力、豊かな教養に基づく独創的な創造力、そして高い倫理観と自主独往の精神を兼ね備えた人格の陶冶を理念とし、地域及び国際社会との連携や人類社会の福祉と持続的発展に貢献できる人材の育成を目指します。

（２） 教育目的：

生物理工学部は、次に示す人材の育成を教育目的として、教育研究に邁進します。

１　生物学と理工学の融合的あるいは学際的研究を基盤に、人類の発展に貢献できる独創性と創造性を備えた人材

２　最先端の学問研究を果敢に追及し、21世紀の課題の解決を志す人材

３　社会や科学技術に対して高い倫理観を有する人材

４　自然との共存・共生を目指した持続的可能な人類社会の発展に貢献できる人材

５　実践的語学力を有し、国際的な視野と教養が涵養された人材

【生物工学科の学習・教育目標】

生物工学科では、人間をとりまく有用な生物、とくに植物や微生物を対象として、それらが示すさまざまな生命現象を、分子・細胞から個体・集団のレベルにわたる幅広い視点から理解するための教育を行い、生物学的手法に工学的手法を取り入れた、最新のバイオテクノロジーに対応できる技術者と研究者を育成するために、次の５項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

１　特定の生物学的分野に関する深い知識はもちろん、情報処理やシステム制御などの工学的手法をもとりいれた分野横断的な視野をもつ人材を育成する。

２　人類にとっての最大課題である食糧増産、人間の医療や福祉への貢献、種々の環境問題に対する生物学的対処などの地球規模の重要な課題解決を志向する人材を育成する。

３　社会的観点から、生物工学的技術のあり方と価値を適切にとらえる能力を涵養する人材を育成する。

４　長期的かつグローバルな視野をもち、様々な状況に適応できる人材を育成する。

５　世界からの情報の収集および世界へ向けての発信などを遂行できる能力をもつ人材を育成する。

【生物工学科カリキュラム編成上の特色】

上記の目標達成にむけて、１年生ではまず生物に対する興味や関心を喚起するため、多様な分野における現状と展望を概括します。これに基づき、生物工学における共通した手法、基盤となる専門科目、さらに各種の実験や実習を、１～２年生より履修します。さらに専門性を深めるために、３年生から生物工学の幅広い分野をカバーする研究室へと分属し、専攻科目演習や４年生での卒業研究論文作成に臨みます。

本学科では、核酸・タンパク質等の生体物質の解析から生物生産技術開発・環境工学等にわたる、幅広い生命現象の分子的基礎およびその活用技術を学びます。このように、広い入り口から深い出口へと進むことのできるのが、本学科におけるカリキュラムの特色です。

【生物工学科の教育におけるその他の特色】

本学科を卒業した学生の約３割は、大学院へと進学し、専門的能力をさらに研鑽しています。主たる進学先である近畿大学大学院生物理工学研究科生物工学専攻は、平成14年度文部科学省「21世紀ＣＯＥプログラム」、平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」に採択されています。

その他の進路としては、食品、医薬品関連企業や、種苗会社、農業協同組合などの農業生産関連分野等があげられます。

【食品安全工学科の学習・教育目標】

食品安全工学科では、「食」を科学的・工学的知見に基づいた概念で捉えた教育を行います。「食」を安全で機能的に優れたものにするための知識と技術を身に付け、それらを食産業社会に還元できる実践的な技術者と研究者を育成のために、次の５項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

１　生命科学を基盤とした基礎的な教育研究から、生命工学を基盤とした応用化・実用化およびイノベーションの創出までを視野に入れた実学的な知識を身に付けた人材を育成する。

２　食に関する情報を科学的に評価して、工学的に応用できる人材を育成する。
３　食品の生産、加工、流通、保存過程の安全性や生産現場の環境保全など食全般の安全管理にエンジニアリングの視点から携わる人材を育成する。
４　食に関わる生理や機能解析を基に食品と人間の健康との関連付けを食品工業に応用できる人材を育成する。
５　食品産業の企業倫理と生命倫理を正しく理解し、責任を持って行動できる人材を育成する。
【食品安全工学科のカリキュラム編成上の特色】
食品産業の研究者・技術者、食品衛生関連の指導者・コミュニケーター、国・地方の行政官など食の安全の分野の専門家を育成するコースは、欧米の大学には見られるものの、アジア諸国を含めて世界的にその専門家は不足しています。食品安全工学科では、食品の生産、加工、流通、保存過程の安全性や生産現場の環境保全など食全般の安全管理にエンジニアリングの視点から携わる人材、および、食に関わる生理や機能解析を基に食品と人間の健康との関連付けを食品工業に応用できる人材の育成を目的としています。分野が広範囲にわたるため、カリキュラムは基幹専門科目を食品機能工学、食生産環境、食品管理評価、応用生命工学の４ブロックに分け、それぞれ年次が進むに従い、基礎から応用へとなるよう科目を配置し、無理なく知識を広め、深めることができるようにしています。専門科目には、生物工学科や遺伝子工学科の開講科目を一部取り込み、生物資源利用や生命科学の知識や情報を得られるようにしています。また、食の安全の時代性をより深く考慮した講義科目に加え、食の工学研究に必要かつ基本的な実験手法を修得する実験科目、ならびに、世界的に通用する実践力を養うために英語教材を用いた演習科目を設けています。さらに、食品加工現場での衛生管理者として、食品産業界で注目されるＨＡＣＣＰ管理者の資格取得のためのカリキュラムも加え、学生の勉学意欲向上と実践者の育成を図ります。
【食品安全工学科の教育におけるその他の特色】
食品基礎、食生産環境、食品管理評価、食品機能工学および生命機能工学を中心とした各専門分野をカバーする教育プログラムを充実させ、生産現場（食素材）から食卓（食品）に至る「食」の安全性と機能性を高めることを目的に、分子生物学、生化学、安全学などの科学科目と、保全工学、微生物工学および機能工学などの工学科目を基にした教育と研究を実施します。本学科は、近畿大学21世紀ＣＯＥプログラム研究拠点となった大学院生物理工学研究科の生命科学の基盤を踏襲し、世界に通用する「食」のテクノロジストの育成を実施することから、中央教育審議会で提言された高等教育の多様な機能のうち、世界的研究・教育拠点および高度専門職業人養成の機能を重点的に担う学科を目指します。
【遺伝子工学科の学習・教育目標】
遺伝子工学科は、遺伝子工学の技術を人類に役立てるために、分子生物学的手法を用いて遺伝子と生命の多面的・総合的な探求を行い、食物生産、医療、環境などの分野で貢献できる技術者や研究者を育成するために、次の５項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。
１　遺伝子工学の科学的発展に寄与するため、生物学と理工学の融合的あるいは学際的研究を基盤にした教養を身に付け、独創性と創造性を備えた人材を育成する。
２　生命を総合的に理解して、遺伝子工学の最先端研究に挑戦することで、21世紀の課題である食糧・医療・環境問題の解決を志す人材を育成する。
３　遺伝子工学の技術と利用において高い倫理観を有する人材を育成する。
４　遺伝子工学に基づく生命理解の深化から、自然との共存・共生を図った持続的可能な人類社会の発展に貢献する人材を育成する。
５　世界中で開発競争されている遺伝子工学の分野で、実践的語学力を有し、国際的な視野と教養が涵養された人材を育成する。
【遺伝子工学科カリキュラム編成上の特色】
本学科には、分子遺伝学、発生遺伝子工学、分子発生工学、分子情報解析学、応用遺伝子工学の研究部門があり、分子・細胞・組織・個体各レベルで生命現象を総合的に理解するための講義を行います。さらに、遺伝子工学科は、多くの教育研究プログラムを通じて、柔軟な思考を兼ね備えた世界で活躍できる研究者・技術者の育成を行っています。
【遺伝子工学科の教育におけるその他の特色】
本学科では、３年生後期から各研究室に分属し、４年生より卒業研究が始まります。学生たちは、

教員や大学院生の親身な指導を受けながら、最先端のテーマに取り組みます。卒業後は、民間企業への就職のみならず、多くの学生が大学院に進学し、研究者・技術者としての道を歩んでいます。なお、主たる進学先である近畿大学大学院生物理工学研究科生物工学専攻は、平成14年度文部科学省「21世紀ＣＯＥプログラム」、平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」に採択されています。

【生命情報工学科の学習・教育目標】

生命情報工学科では、通信・システム・情報科学を基盤にして、ミクロな生命情報からマクロな生体システムまで統合的に理解すること、生物の優れた構造や情報処理機能を通信・システム・情報科学分野に応用すること、さらにこの成果を「健康・医療」などの人間生活に直結する分野に応用、還元することを目標とし、人と環境に優しい技術者や研究者を育成するために、次の５項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

１　生命の「仕組み」と生体としての「営み」を、通信・システム・情報科学を基盤にして統合的に解明し、これを工学分野に応用して、新たな科学技術を創成し得る人材を育成する。

２　通信・システム・情報科学を基盤に、生物から学んだ知見を取り入れて、将来生じるであろう未知の課題に対して積極的に対応し、解決ができる人材を育成する。

３　高度情報化及びポストゲノム時代に対応でき、技術力に裏付けられた高い倫理観を持った通信・システム・情報科学に関する技術者を育成する。

４　１の成果を利用し、「健康・医療」、「福祉」、「環境」、「安全」をキーワードとする分野に応用、還元することを目標とし、人と環境に優しい技術者や研究者を育成する。

５　国際的に目覚ましく発展する、生命科学及び通信・システム・情報科学の理解に必要な、読解力と論理的思考力を有する人材を育成する。

【生命情報工学科カリキュラム編成上の特色】

通信・システム・情報科学を基礎に数学・統計学、生体工学、感性工学、分子生物学、脳・神経生理学などを横断的に学び、これらを統合したシステム生命科学に到達すべく、教育課程を編成しています。

数学や物理が主体の専門基礎科目の上に通信・システム・情報科学に関する専門科目を積み上げ、さらに２年生から先端専門科目を用意し、個別指導体制の充実を図っています。実技を磨くための実験や実習・演習科目も多く、また、企業や他大学から招かれた講師による先端技術に関する特別な講義も用意されています。

「生命」の全体像を統合して扱う知識と技術を幅広く学修するため、専門科目では「学科基礎科目」を中心に、以下の２つの科目群が設けられています。

○　生命情報科目群

通信・システム・情報科学を基盤に、ＤＮＡ、ＲＮＡ、タンパク質などのミクロな生命情報を単に配列情報として扱うだけでなく、コンピュータシミュレーション技術を駆使して、そのダイナミクスをシステム論的に捉えるための知識と技術を学修します。

○　生体システム科目群

視覚・聴覚などの五感や、脳波・心電・筋電などのマクロな生体情報から生体システムを理解するための知識と技術を、通信・システム・情報科学の観点から学修します。

【生命情報工学科の教育におけるその他の特色】

本学科のカリキュラム編成はＩＴパスポート、基本情報技術者、バイオインフォマティクス技術者などの資格の取得にも結びつきます。また、通信・システム・情報科学を基礎に、生命情報科目群や生体システム科目群を体系的に学び、「生命」の全体像を統合して捉えるためのカリキュラム編成であるため、医療・バイオ情報系企業への就職はもちろんのこと、日本の基幹産業である情報・電子・電気系企業を中心とした技術職への就職も拓けています。大学院への進学の道も用意されており、より先端的な研究に取り組むこともできます。

【人間環境デザイン工学科の学習・教育目標】

人間環境デザイン工学科では、人の身体寸法や形状、生理的な反応や変化、心理的な感情の変化、人の生活空間・生活環境を研究し、その結果を人と環境にやさしいモノづくりに活用するユニバーサルデザイン技術を修得する。人間生活の質（ＱＯＬ）の向上を目的とした生活関連プロダクトのデザイン分野で貢献する技術者や技術コーディネーターを育成するために、次の５項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

１　人間科学、医療・福祉工学、環境科学、力学に関係した分野横断的な教育研究を通じて、より豊かな人間生活を支援するための工学技術に貢献できる学際領域のマインドを有した人材を育成する。
２　科学的根拠に基づく設計規範に立脚したユニバーサルデザイン技術を追究して、21世紀の福祉・ユニバーサル社会の構築に寄与できる人材を育成する。
３　技術者倫理のみならず医療・福祉に対する高い倫理観を有する人材を育成する。
４　環境負荷の低減を前提とする生活関連プロダクトのユニバーサルデザインを通じて、持続可能な社会の構築に貢献できる人材を育成する。
５　国際的な視野と教養を有するグローバルエンジニアとなり得る人材を育成する。

【人間環境デザイン工学科カリキュラム編成上の特色】

少子高齢化社会を迎えた21世紀において、すべての人々が安心で自立した日常生活及び社会生活を送るため、人間生活の快適性や健康と結びつくプロダクトから医療・福祉に関連する生活支援プロダクトまで、人間生活の質（ＱＯＬ）の向上を目的とした生活関連プロダクトのデザイン能力養成を目的に、以下に示す４系列の科目群を分野横断的に学び、ユニバーサルデザインの心と技術を身につけます。

○　人間科学系

人間医工学、感性や心理学、スポーツ科学といった人間科学の基礎学理を学び、生活関連プロダクトの使い心地を設計規範に取り込む技術を学びます。

○　機械科学系

材料力学、熱力学、流れ学といった生活関連機器設計のための工学の基礎を学び、高機能プロダクトを設計する能力を養います。

○　住環境科学系

生活環境における快適性や人間生活と自然環境との共生を学び、生活環境および地球環境に配慮した生活関連プロダクトの機能と構造をデザインする能力を養います。

○　ユニバーサルデザイン系

人間工学や福祉機器デザインの技術を学び、人間・生活支援に関連したプロダクトをプランニング・開発する能力を養います。

【人間環境デザイン工学科の教育におけるその他の特徴】

ユニバーサルデザイン技術の修得は、認定人間工学専門家、福祉情報技術コーディネーター、住環境コーディネーター、３次元ＣＡＤ利用技術者等の資格取得にも結びつくため、自動車、家電製品、住宅、スポーツ・健康器具、医療・福祉機器といった生活関連プロダクトの開発・設計技術者やプロダクトのユニバーサルデザインを企画する技術コーディネーターとして幅広い進路選択の可能性を有しています。工学系および医療・福祉工学系の大学院への進学も可能です。

【医用工学科の学習・教育目標】

医用工学科では、電気電子工学、制御工学、機械工学の専門知識や技術ならびに医学に関する幅広い知識を習得することで、医療福祉分野における科学技術の発展に貢献する、創造性と研究能力を兼ね備え、豊かな教養と高い倫理観を持つ臨床工学技士や技術者を育成するために、次の５項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

１　工学の専門知識と医学の基礎知識を備え、医療機器の開発を担うことのできるメディカルエンジニアを育成する。
２　高度な技術と専門知識に裏打ちされ、チーム医療に不可欠なコミュニケーション能力を備えた生命維持管理装置の専門家を育成する。
３　豊かな学識と優れた人間性を備え、生命に対する高い倫理観が涵養された医療従事者を育成する。
４　医療機器の操作や保守管理にとどまらず、その動作原理を熟知し、深い工学的素養を身に付けた医療従事者として、高齢化社会における人間生活の質的向上に貢献できる人材を育成する。
５　科学的な思考力と自発的に問題を解決する能力とともに、国際的視野や感覚を身に付けた、グローバルに進化する医療技術に対応できる人材を育成する。

【医用工学科カリキュラム編成上の特色】

工学と医学の融合領域における広い視野を身につけ、新しい医療技術の開発を可能にする科学的思考力を養う教育を行います。特に、臨床工学技士の資格取得に留まらない高度な専門知識を有する人材を育成するという観点から、専門基礎科目で学習した知識を、演習・実習を通してより深く理解す

ることを目指します。また、４年次に実施する臨床実習は、医学部・病院などの学部外の医療機関において実施し、臨床現場で必要とされる実践的かつ総合的な知識や技術を修得します。一方、生命倫理に関する科目は全ての学生に必修とし、医療従事者に必要な倫理観を涵養します。

【医用工学科の教育におけるその他の特色】

本学科では、卒業に必要な単位に加え、所定の科目を修得すると「臨床工学技士」の国家試験の受験資格を得ることができます。将来の国家試験を見据えて、３年次までに、医用生体工学の基礎知識を有することを認定する第２種ＭＥ技術者（日本生体医工学会認定資格）の資格取得を目指します。さらに４年次には、臨床工学特別演習で医療チームの一員として活躍する際に重要となる、様々な角度から問題を検討・解決できる能力を養成します。卒業後は、最先端医療機器の開発に貢献できる技術者として医療機関や医療機器メーカーなどで活躍します。また、大学院に進学し、修士号または博士号を取得することで、教育、研究機関にも就職することが可能になります。

【工学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

グローバル化が進み変革を余儀なくされている高度情報化社会にあって、技術者には、即戦力となる知性と技術に加え、良心と感性をもった付加価値の高い21世紀型の人材が求められています。

工学部では、本学の建学の精神と教育理念を旨として、そのような時代の要請に応えるべく、次の３つの教育目標

１　高い人格と倫理観を持つ人材の養成（人間性）

２　技術者としての専門的能力の涵養（専門性）

３　国際化時代を生き抜く力の養成（国際性）

を掲げて、長期的な視野で社会や技術の変化に対応し、持続可能な社会を実現できる技術者・研究者の育成を目指します。

そのために、工学部では、以下のカリキュラムを編成しています。

（１）　人間・文化・社会・自然・環境・健康等、多方面にわたる科目を配置して、人間尊重と公共性の意識、国際的感覚、論理的思考力と課題設定・問題解決力、自己表現力とコミュニケーション力等をバランスよく育成し、幅広く調和のとれた豊かな教養と人間性を涵養します。

（２）　基礎教育・外国語科目：習熟度別英語クラス編成により基礎学力を徹底して身につけさせるとともに、系統的な科目配置とバランスのよい講義、演習、補習等の実施により、異文化への関心、実践的な語学力及び国際的視野を身につけさせ、国際性を育成します。

（３）　専門教育科目：分野及びレベルごとに階層化した専門基礎科目群と専門科目群、さらに分野間を繋ぐ科目群を系統的に配置し、幅広く応用可能な専門能力を身につけさせます。創成的内容を取り入れた演習・実験・実習と研究室での産学連携の共同研究等から、産業界に貢献できる実践的な専門性を育成します。

（４）　特修プログラム：「情報技術」、「教育学」、「教職課程」、「国際経営」の４つの特修プログラムを編成し、学際的な視野を育成します。

これらのカリキュラムを通して、卒業時には、ア　高い人格と倫理観とともに、専門分野の知識を基礎として、専門領域を超えて課題解決に取り組む姿勢、イ　技術者・研究者としての専門的能力を生かして、持続可能な社会を目指すための課題を発見・分析・解決する能力、ウ　表現力、論理的思考力、コミュニケーション力、さらには幅広い知識を活用して国際的視点に立って行動する能力、といった資質を身につけることができます。

【化学生命工学科の学習・教育目標】

化学生命工学科では､持続可能な社会の構築と健全で快適な生活の維持と促進に貢献できる技術者･研究者として必要な高い倫理観（人間性）、生命工学、環境化学、食品科学等の専門能力（専門性）及びこれらを活用して国際的問題を洞察する力（国際性）を育成します。豊かな人間性と国際性を備え、判断力や指導力を発揮し社会に貢献できる人材を育成します。そのために、

１　地球と人を思いやる豊かな感性と高い倫理観を養成します。

２　国際的に通じる、筋道を立てて表現できる能力を養成します。

３　問題を提起しそれを解決するために行動できる能力を養成します。

４　生命科学や化学の基礎知識を持ち専門知識を活用できる能力を養成します。

５　化学、生命工学、環境化学、食品科学の知識や技術を総合的に養成します。

化学と生命科学分野を融合した「ものづくり」の観点から、豊かで健全かつ快適な持続成長可能な

社会構築を実現するために、（１）　機能性素材、副作用の少ない医薬品、機能性食品の開発、（２）　健康維持のための食の安全・安定供給の確保、（３）　限りある資源の有効な活用と再生可能な資源の利用、（４）　環境保全のための環境分析に関連した教育・研究に取り組みます。

【化学生命工学科カリキュラム編成上の特色】

化学生命工学科のカリキュラムは、化学、生命工学、環境化学、食品科学の知識や技術を総合的に身につけ、持続成長可能な社会を実現するための技術を修得できるように編成されています。１・２学年には総合科目、工学基礎及び化学と生命科学の基礎全般を学修するための専門基礎科目を、３学年には生物工学、環境化学、食品科学の専門知識や技術を養成するための専門科目を設けています。また、現在の社会で必要とされる技術者・研究者としての高い倫理観と国際性（教養・コミュニケーション能力）を４年間を通じて継続的に身につける科目を設けています。

化学生命工学科では、相互に深い関連を持つ以下の３つのコースを設置し、学習分野を明確にしています。

生物化学コース（ＪＡＢＥＥ認定コース　2006年度より継続）

化学、生命科学及びその複合領域の専門科目を縦断的に学び、その知識を複合的に応用し問題を解決する能力を身につけます。

環境化学コース

自由度の高い科目選択の特長を活かし、生物工学、化学、環境化学、食品科学等の専門分野を修得し、専門的な分野の基礎的知識と応用力を身につけます。

食品科学コース

食品成分の構造や性質について学び、食品の製造、衛生、機能に関する知識と応用力を身につけます。

【機械工学科の学習・教育目標】

機械工学科では、機械工学の基礎知識を足場にした「ものづくり」のできる能力、国際化時代を生き抜く行動力と倫理観を持つ機械技術者を育成することを目指しています。そのため、まず、人文社会や自然科学からなる基礎教育プログラムを学修することにより、社会に貢献できる幅広い視野と倫理観を身につけることを目標にしています。また、外国語科目や専門科目を学修することにより、国際化時代を生き抜く能力を養成します。そして、機械技術者として国際的に活躍するために必要な機械工学の基礎知識と設計や生産に関する専門教育プログラムを学修することにより、機械工学の基礎に立脚した「ものづくり」のできる能力を修得していきます。特に、設計製図に重点を置き、「ものづくり」の基礎となる実学を通して、設計に関する論理的な考え方や「ものづくり」において重要な材料とその加工技術に関する深い知識と力学的思考に基づく応用力を身につけることを目指しています。これらを通して、問題を発見して、それらを解決する能力と、設計能力を備えた国際性豊かな機械技術者の育成を目標としています。

【機械工学科のカリキュラム編成上の特色】

機械と人間の共存することに立脚した機械の設計に対する考え方が重要になってきます。さらに、環境にやさしいエネルギーによって機械を稼動させることなど、これからの機械技術者にはインフラの整備も含めた多くの課題が提示されます。このような現状を考慮し、機械工学の基礎学問と設計に関する専門知識を広く学び、かつ、設計製図に重点をおいて能力を養成していきます。また、「ものづくり」の基本となる実験や実習を通して設計に関する思想や技術が身につけられるように、カリキュラムは構成されています。さらに、機械とエネルギーの関連性を考慮した深い知識と考察力や応用力を身につけることができ、幅広く国際的な工学知識と倫理観をもつ専門職業人へと育成できるように、カリキュラムは構成されています。

１　実学重視：設計製図、工学実験、工作実習などにより、座学による学習を実体験することで教育効果の向上を図ります。また、座学による講義においても演習を導入することにより、より深い理解と、問題の解決及び解決能力の向上を図ります。

２　創成科目の導入：既成の実験テキストには頼らず、自由な発想に基づき、課題に対して実験の企画、実験道具の調達と実験の遂行、データ処理、レポート作成までを、各人が資料調査をしながら達成していく実験等の創成型科目により、自由な科学的発想と目的実現手段を培い、問題発見・解決能力や表現力を養成します。

３　設計製図の一貫教育：単純な機械をテーマとしながらも、製図、機械要素及び機械設計の一貫し

た「ものづくり」教育を行います。

【ロボティクス学科の学習・教育目標】

ロボティクス学科では、「Ｉ　ｃａｎ　ｄｏ　ｉｔ．」をキーワードに、機械工学、情報工学、電気電子工学、制御工学など、幅広い工学知識と技術を系統的に学習できる教育プランの下で、ロボットを作り出すために必要な基礎知識と技術を修得します。これにより、様々な機能を持つロボットの開発において直面する問題を自ら解決する能力を育成するとともに、新しい機能や高度な知能化技術などを備えた新時代のロボットを開発することができる創造性豊かなメカトロニクス技術者を育成することを目指します。

この教育理念のもと、以下の５つの項目を具体的な学習・教育目標としています。

１　技術者としての社会倫理観の養成
２　工学の基礎知識の修得
３　工学の基礎知識と技術を駆使して創造性豊かなデザイン能力の養成
４　課題発見・解決能力の養成
５　論理的思考に基づくプレゼンテーション能力、及び外国語による基礎的なコミュニケーション能力の養成

【ロボティクス学科のカリキュラム編成上の特色】

ロボティクス学科では、学生が自らロボットを作る力を身につけることを目指し、学生の自主性、創造性、問題発見・解決能力を養うとともに、機械工学、情報工学、電気電子工学、制御工学などロボット開発に必要な専門知識を定着させるために、実験・実習中心の体系化されたカリキュラムの下で、学年進行に伴う知識の積上げと専門科目間の関連性を考慮した教育を行っています。１年次にはロボットの基本構造を学びながら座学と並行して行われる豊富な実験・演習科目を通して、ロボットを製作し動作させるための基礎知識と技術を修得します。２年次にはメカトロニクスに関する要素技術を学び、さらに３年次にはその応用技術に関する専門知識を修得します。４年次には、それまでに学んだ基礎知識を用いてロボット関連の研究と開発を行うことによって問題発見・解決能力、プレゼンテーション能力を養います。また本学科では、幅広い専門知識を身につけられるように、「ロボット設計コース」と「ロボット制御コース」を設けています。各コースは以下のような特色があります。

「ロボット設計コース」では、設計工学、加工学、機構学、アクチュエータ工学など、ロボットを作り出すために必要な知識と技術を重点的に修得させ、独創的なロボットを設計・開発できる人材を養成することを目指します。

「ロボット制御コース」では、情報工学、制御工学、電気電子工学、計測工学など、ロボットシステムを統合するために必要な知識と技術を重点的に修得させ、ロボットの知能化を実現できる人材を養成することを目指します。

【電子情報工学科の学習・教育目標】

21世紀の高度情報通信社会を支える人材育成の要請に応えるべく、電気・電子工学、情報・通信工学の各分野において幅広く活躍できる技術者の育成を目指しています。

このような教育理念のもと、電子情報工学科では、ソフトウェアからハードウェアまで、コンピュータ関連の技術を幅広く修得させることを教育の目的とし､プログラミング技術と電子回路設計能力、ネットワーク設計技術を有する技術者を育成することを学習・教育到達目標としています。

最先端のコンピュータ技術に関するハードウェアを研究するのが電気・電子工学で、ソフトウェアを研究するのが情報・通信工学です。この二つの分野をバランスよく学び、両方の分野に強い技術者になっていただくために、上のような学習・教育到達目標を本学科では掲げました。近い将来、現在の情報ネットワークが進化し､私たちの生活の隅々にまでコンピュータが浸透する｢ユビキタス時代｣になると、電子情報技術者が社会を支える重要な役割を担い、地域社会から国際社会まで幅広く活躍することが期待されます。

したがって、このような技術者には電子情報工学に関する知識や技術はもちろんのこと、幅広い教養や倫理観を持ち社会に対する責任を自覚したり、いろいろな問題を考察し、その結果を明解に表現し、また、自ら問題を発見してそれを解決したりする力が必要です。本学科では、このような豊かな人間性や問題解決能力・コミュニケーション能力なども身につけます。

電子情報工学科の各コースの特色は次の通りです。

「電気電子コース」では、情報技術やその関連技術の急速な発達に柔軟に適応し、国際的に活躍で

きるシステム・エンジニアを育てます。そのため、コンピュータの基礎知識はもちろん、ハードウェアの基礎から応用まで幅広い分野にわたるカリキュラムを構成しています。エネルギー変換工学や集積回路、光エレクトロニクスなどの電気・電子工学分野の専門から、ＩＴ時代に必要な関連知識まで広く身につけます。

「情報通信コース」では、コンピュータの基礎知識からソフトウェア開発、さらにネットワークやデータベースまでＩＴ技術について幅広く学びます。ＩＴの基礎や応用のみならず、技術開発に必要なハードウェア、画像処理技術など関連した高度な情報技術まで習得します。実験や実習による経験を重ねて、応用力をもった即戦力のエンジニアを育てます。

【電子情報工学科のカリキュラム編成上の特色】

電子情報工学科のカリキュラムには次の３つの特色があります。

１　実践力をつけるための実験・実習科目の重視：

プログラミング演習や電気・電子回路に関する実験など、多くの実験・実習科目を１年生から受講でき、実践力が早くから身に付けられます。また、実習と講義との結びつきを強くしているのも本カリキュラムの特徴であり、知識が生きたものとして身につきます。

２　電気・電子工学と情報・通信工学の科目のバランスよい配置：

コンピュータ・ハードウェアの中心となる様々な電子機器の仕組みや、それを作り、動かすための技術、その物理的な原理等を学ぶ電気・電子工学分野と、ソフトウェア技術の中心となる種々のプログラミング手法や、ネットワークシステムを設計し運用する方法等を学ぶ情報・通信工学分野の科目をバランスよく配置してあるので､常に広い視野を保ちながら､両方の分野の力がつきます。

３　専門性を磨き、個性を伸ばす柔軟なコース制システム：

２年生から電気電子コースと情報通信コースに分かれます。これにより、電気電子・情報通信の二つの分野をバランスよく勉強しつつ、「集積回路について深く学びたい」や「大規模ソフトウェアの具体的な設計法を知りたい」といった興味や希望に応じて、一人ひとりの個性を伸ばし、独自の専門性を磨いていくことができます。

【情報学科の学習・教育目標】

製造業・流通業・サービス産業等の産業界の様々な分野における経営戦略の実現を支援する情報システムを企画・設計できる能力を有する技術者を育成します。現代社会では、情報システムを戦略的に活用し経営戦略をスピーディに実行する事が、企業が他社との競争において優位に立つ必須条件です。

先端的な情報メディア技術を活用して安全・快適な社会の創造を支援するマルチメディアシステムを提案・開発できる能力を有する技術者を育成します。様々な分野で情報メディアを有効に活用し、情報共有・情報伝達のスピードアップが求められています。

したがって、上記技術者の育成を目標に、情報システム構築の基礎となるコンピュータ技術やモデル化技術、情報システムの企画・設計・開発技術や情報メディア技術について学習します。

【情報学科のカリキュラム編成上の特色】

アルゴリズムなど情報システムの基礎から、ネットワークを活用する方法、マルチメディア社会にふさわしい情報の表現手段、さまざまな領域にまたがる応用システムの構築法に至るまで、広く情報システムに関する基礎理論・知識・技術を修得し、問題解決能力を身につけることで、情報システムデザイナ･システムエンジニアとして活躍できる能力を育成するためのカリキュラムを組んでいます。

産業界の第一線で活躍しているシステムインテグレータや情報技術者による特別講演形式の講義を行なうことによって、現場で役立つ技術とは何か、10年後、20年後のあるべき自分を実感できるようなカリキュラムを取り入れています。

教育支援システム（ＫＳＳ）という学科独自で設けたコンピュータルームを特別に用意し、学生が自分から学習・研究を深めていける設備を使用したカリキュラムを多数組み入れています。また、企業情報システム演習室１及び２では、企業情報システムの構築を実践できる環境を整えています。さらに、オープンメディアラボ及びマルチメディア実習室では、新しい情報インタフェースを作り出すための３次元ＣＧ開発法等を体験的に学習できるようにしています。

カリキュラムの体系として、工学基礎、総合、情報処理、情報システム、情報メディアと大きく区分けしており、各区分の中に個々の専門科目を配置して、系統的に学習できるよう編成しています。平成24年度より、ＪＡＢＥＥ認定プログラム（ＩＳ（情報システム）分野）となりました。

【建築学科の学習・教育目標】
本学科の学習・教育到達目標は、持続可能な社会を実現する未来志向の建築を設計・生産できる建築家や建築技術者像「１　豊かな人間性と総合的なデザイン力を持ち、地域社会や地域環境に貢献できる建築専門家　２　国内外における建築技術の伝統を引継ぎ、発展させる、実践的な建築専門家　３　人間と環境の時代に向けて、確かなデザイン力とチャレンジ精神のある建築専門家」に基づいて以下のように定めています。
１　豊かな人間性と総合力のある技術者として（Ａ）～（Ｄ）の能力を身につける
（Ａ）　環境問題を理解し意匠設計ができる（意匠設計力）
（Ｂ）　建築計画を理解し図面作成ができる（図面作成力）
（Ｃ）　構造設計を理解し構造計画ができる（構造計画力）
（Ｄ）　構造力学を理解し構造解析ができる（構造解析力）
２　実践力のある技術者として（Ｅ）～（Ｇ）の能力を身につける
（Ｅ）　建築倫理がわかる（建築倫理理解力）
（Ｆ）　生産管理がわかる（生産管理理解力）
（Ｇ）　環境設備がわかる（環境設備理解力）
３　チャレンジ精神のある技術者として（Ｈ）、（Ｉ）の能力を身につける
（Ｈ）　チームで課題解決ができる（課題解決力）
（Ｉ）　新しいことに挑戦できる（チャレンジ力）
これらの学習・教育到達目標は社会の要求や学生の要望に応えられる水準を確保しています。
【建築学科のカリキュラム編成上の特色】
本学科では、以上のような技術者を育成するために、以下の３つの教育方針を掲げています。
１　豊かな人間性と総合力のある技術者を育成するために、設計教育と力学教育を両輪とする建築教育を実施する。
２　実践力のある技術者を育成するために、実学志向教育を体系的に実践する。
３　チャレンジ精神のある技術者を育成するために、体験的・挑戦的教育を実現する。
以上の教育方針にしたがって、建築専門家（一級建築士）として必要となる設計・計画、環境・設備、構造、生産の総合的な基礎知識を確実に身につけることができるカリキュラムを編成しています。また、基礎力を確実に身につけさせる方法として以下のような取組みを行っています。
１　初年次の構造力学科目については少人数クラスによる徹底教育を行い、基礎的な学力を確保しています。
２　講義後直ちに演習を行う［講義＋演習］科目を多用し、知識だけでなく実際に計算ができる能力を育成しています。
３　実物の住宅を計測し図面化する授業や、与条件のもとに設計し作成した構造模型の強度を競う創成型授業、建築実験（構造・材料・環境）など、体験的学修を重視する科目を多数配置しています。
４　総合的なデザイン能力とチャレンジ精神、実学志向にもとづく実践力を育むため、複数の建築家が直接指導する設計演習科目や国際交流を目的とした集中演習科目を配置しています。
【その他の特色】
工学部では、各学科の教育目標に沿ったカリキュラムによる学習とは別に、多様な将来構想に役立つよう、どの学科に在籍しているかとは無関係に履修することができる、特修プログラムと呼ばれるもう一つの専門科目群を設けています。
特修プログラムには、情報化時代に必須の技術を実践的に学び取ることを目的とした「情報技術特修プログラム」、教育のあり方や指導の仕方を学ぶ「教育学特修プログラム」と「教職課程特修プログラム」、英語力の向上と豊かな国際感覚を養い、ものづくりの提供側と顧客側の価値共創の視点を育成するための「国際経営特修プログラム」の４つがあります。これらを学修することによって、技術者としての素養をさらに幅広く身につけることができます。
【産業理工学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】
近畿大学学園の建学の精神に基づいた産業理工学部は、従来の大学における文科と理科に区別された教育に対する反省から人間主義の工学　“（Ｈｕｍａｎｉｔｙ－Ｏｒｉｅｎｔｅｄ　Ｓｃｉｅｎｃｅ　ａｎｄ　Ｅｎｇｉｎｅｅｒｉｎｇ）”の実践を目指し、自然・技術・人文・社会が調和する文理協働の発想をもった教養ある社会人を育成することを教育理念としています。このため、本学建学の精神で

ある実学教育のもと、技術に偏重せず21世紀が求める文理シナジー的発想とコミュニケーション力を持ったフロンティア人材を育成することを目的にしています。
　実社会で活躍できる人材となるためには、専門知識ばかりではなく、社会人としての基礎能力もしっかりと身につけておくことも大切です。そのために産業理工学部では教養・基礎教育部門の共通教養科目として人間性・社会性科目群、地域性・国際性科目群、課題設定・問題解決科目群、スポーツ・表現活動科目群という四つの科目群と外国語科目を開講しています。四つの科目群では幅広い教養科目の他にインターンシップといった体験型の授業があります。外国語科目については英語、中国語、フランス語、スペイン語などのスキルアップのために習熟度別にクラス分けを行い、実践的な教育を行っています。
　産業理工学部は、21世紀にふさわしい新たな学びの場として人間力を高めるためのきめ細かな教育を提供し、本当に楽しく、充実した学生生活になるような体制を整えています。
【生物環境化学科の学習・教育目標】
　人類と地球環境をより良い未来へ導いていくためには、自然現象を分子レベルで理解し、問題解決していく能力が強く求められます。生物環境化学科では社会の幅広い分野で活躍できるプロの技術者を育てるため、「生物」、「環境」、「化学」をバランスよく学べるカリキュラムを用意し、講義科目だけでなく実験科目と演習科目を充実させています。生物環境化学科には次の３コースがあります。
　バイオサイエンスコース：バイオテクノロジーを専門に学びます。遺伝情報の流れや、それをもとにした遺伝子医薬などの応用まで幅広く学びます。微生物を用いた実験やタンパク質を用いたバイオセンサーの実験など、種々のバイオテクノロジー全般の技能を修得します。
　食品生物資源コース：食の安全と品質を守り、食料その他生物資源の有効利用に携わるエキスパートを育てる教育に力を入れます。バイオテクノロジーを基盤に、新しい食品機能の発見と健康への利用、微生物の産業利用、食品と栄養の科学について学びます。また、排水浄化と有害物質の分解、バイオマスの資源化など生物を利用した自然環境の保全修復技術も身につけます。
　エネルギー・環境コース：環境にやさしい化学の観点から、地球温暖化対策、新エネルギーの研究開発、人と環境に優しい材料の開発、リサイクル技術、環境計測、環境教育を身につけます。また、導電性や磁性を持った先端材料の開発、選択的高性能化学センサーの開発、微量で特殊な化合物の検出ツールなど、21世紀を支える先端技術も身につけます。
【生物環境化学科のカリキュラム編成上の特色】
１　21世紀の最重要課題「バイオ」、「環境」、「材料」の分野で、実社会の問題を解決し新たな技術やアイデアを生み出すことのできる人材の育成を目指したバランスのとれたカリキュラムを用意しています。
２　１、２年次ではおもに生物学・有機化学・無機化学を中心とするコア科目を配し、３年次以降の展開科目で幅広い専門知識を学びます。４年次では卒業研究を中心とした本格的な研究者・技術者養成のための教育を行います。
３　１年次よりすべての学期で実験科目が開講され、充実した研究設備のもと実践的な教育を行います。
【その他の特色】
１　産学官連携による企業や公的機関との共同研究を積極的に推進しており、研究業務の実際や大学での勉強がどう生かされているのかを実感しながら勉強できます。
２　国家資格である「食品衛生管理者及び食品衛生監視員」の養成施設として当学科は認定されているほか、専門性を生かした公害防止管理者などの資格取得をサポートしています。
３　地域社会との交流による環境ボランティアや理科教育支援を積極的に行います。
４　近畿大学はもちろん、国公立大学の大学院への進学率も高く、そのためのきめ細かな指導も行います。
【電気電子工学科の学習・教育目標】
　電気電子・情報通信技術は、身近な携帯電話からインターネット・自動車・航空機・ロボットなどありとあらゆるところで利用され、広く産業社会活動の基盤技術となっています。電気電子工学科では、いつまでも最前線で輝ける技術者として活躍できるよう、電気工学の基礎に始まり、応用エレクトロニクス、情報通信、クリーンエネルギーにまで広がる個別技術をハードとソフトの両面から理解し、自然や地球環境と調和した基盤技術が開拓できる技術者を育てます。電気電子工学科には次の３

コースがあります。
　応用エレクトロニクスコース：専門基礎技術を理解し、独力で知識を吸収しながら時代をリードできる、より高いレベルの「自立した技術者」を目指して、アナログ技術とディジタル技術、ハードウェア技術とソフトウェア技術、さらにこれらの組み合わせ技術に精通し、とくにコンピュータによって制御されるエレクトロニクス機器を開発する技術を修得します。さらにコミュニケーション能力と多角的視野に基づいた教養も身につけ、世界に通用する技術者を育成します。
　エネルギー・環境コース：環境保全に配慮した電気エネルギーの生成や安定供給、電気設備の設置や保全、電気電子デバイスの回路設計など、つねに社会で求めつづけられる専門知識と実践力を身につけ、社会や環境を創る・支える・守ることができる技術者を育成します。
　情報通信コース：携帯電話やリモコンに組み込まれたコンピュータのソフト・ハード技術、ロボット制御技術など、情報通信社会を支える多種多様な技術を学びます。おもにコンピュータを利用した装置と装置間の通信技術を中心に、情報通信に関する理論と技術を身につけたＩＣＴ基盤を支える技術者を育成します。
【電気電子工学科のカリキュラム編成上の特色】
１　数学や物理の学習において高校からスムーズなつながりができるよう、補習的な講義などを通したリメディアル教育を行っています。また、専門分野へのつながりに配慮した専門基礎科目を設けています。
２　１、２年次では、電気電子分野の専門基礎科目を配置し、３年次以降に各コースに所属して、コースに応じた専門知識を教育します。
３　「電子情報設計プロジェクト」では、15週にわたり一つのテーマに関して、グループ討論による問題抽出、解決法の探索・実現を通してエンジニアリングデザイン能力を養います。
４　「電子情報工学セミナー」では、パネル発表と自己分析により、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を養います。
【その他の特色】
１　各学年複数教員の担任制で、一人一人の顔が見える学生指導体制をとっています。個人面談や授業の補習を兼ねた個別学習指導の時間として「ホームルーム」があります。
２　「知能ロボットプロジェクト」や「電気電子工学科ものづくり工房」により実践的なモノづくり教育を進めています。
３　電気電子・情報通信分野からの多くの求人があり、毎年、一部上場企業をはじめとして就職率が高く、質の高さが社会や産業界から認められています。
【建築・デザイン学科の学習・教育目標】
　建築の工学とデザインの感性を磨き、高い使命感と倫理観を身につけた建築技術者と美しい建築空間あるいはデザインコミュニケーション情報を創造するデザイナーの育成をめざします。建築や都市など規模の大きなものから、住宅や店舗の設計、ポスターデザインやウェブデザインなどの身近なものまで、幅広い「モノづくり」の技術・技能の習得を目標としてカリキュラムを編成しています。また、設計意図や完成作品の特徴を多くの人に伝え、深く印象付ける能力の習得も大切だと考えて開講科目を定めています。
　建築・デザイン学科は次の２コースを設けています。
　建築工学コース：国際的に通用する建築技術者に育つようより高いレベルの専門知識を授けます。建築に関する包括的な専門知識に加えて、さらに建築物や地域の安全性（建築構造）、快適性（建築環境・設備）、材料・構法（建築生産）に関する建築工学の高度な専門技術を習得するカリキュラムとしています。本コースを修了することで一級建築士受験資格と共に、二級施工管理技士受験資格を取得できます。
　建築・デザインコース：自分の将来設計に合わせ、建築およびデザインの両方のプログラムを発展的に学習することができるコースです。幅広い素養と建築に関する包括的な専門知識・能力を身につけて、建設関連業界で活躍できる技術者や、企画から制作までの全過程を行える技能を持ち、デザイン関連業界で活躍できる人材の育成を目標としながら、その両方の資質を有したこれからの社会で必要とされる新たな建築士・デザイナーの育成を目指します。
　建築設計・施工に欠かせない建築計画、建築環境・設備、建築構造、建築生産の４分野にわたる内容と、ユニバーサルデザインを軸に情報・プロダクト・環境デザインの３分野を総合的に学習できる

多彩な科目が用意されています。そのため、各学生の将来目的に応じて履修科目を選定することができます。本コースを修了することで二級建築士の受験資格を取得できます。さらに修得科目によっては一級建築士の受験が可能となります。

【建築・デザイン学科のカリキュラム編成上の特色】

1　建築とデザインのいずれをも学ぶことができるように、設定された多様な科目から、自分の将来設計にあった科目の選択が可能となっております。

2　幅広い視野を持ち人間力のある実践的な建築技術者と総合的なデザイン力のあるデザイナーを育成するため､建築教育とデザイン教育を高度に織り込んだ斬新なカリキュラムを編成しています。

3　一級建築士、二級建築士、技術士などの建築業務に関わる資格の取得をめざすカリキュラムとしています。また、インテリアコーディネーター、ＣＧ検定などのプロフェッショナル資格をめざした指導にも力を注いでいます。建築やデザインの分野で就職し活躍していくためには、専門資格の取得は必須です。

【その他の特色】

1　設計事務所やデザイン事務所等の会社組織や実務者と連携した実践的な教育を行います。

2　演習を中心とした専門教育の多くは、少人数クラスの授業で個別指導を徹底しています。

3　学生にとって魅力があり、なおかつ社会的にも話題となっている課題を取り上げ、作品などその成果は、学外発表・展示などにより外部の評価を受け、授業改善に結びつけています。

【情報学科の学習・教育目標】

情報が社会のあらゆるレベルに浸透し、私たちの身近な生活と切っても切れない存在であることが認められる中、情報自身は、常にその可能性を広げ、存在様式を進化・発展させ続けています。巨大化し、多様化していく情報と与し、手なずけ、役立てて行くためには、情報を扱うためのソフトウェアやネットワークの技術と知識を学ぶとともに、日々進化・発展していく情報の様々な形式に触れ、そのサイエンスとしての扱い方に慣れ親しみ、新たな情報メディアの可能性を常々考えるような習慣を身につけることが必要となります。このような技術と知識と体験を身につけた人を育成するため、情報学科では次の３つのコースを設けています。

情報エンジニアリングコース：情報システムの構築とその分析・設計・開発に関わる知識と技術を身につけ、インターネット社会の情報基盤を開発する最前線において活躍できる人材を育成します。このため､情報技術に関する基礎知識（ハードウェア､ネットワーク､データベース､アルゴリズム）、情報システムに関わる分析・設計・運用技術、プログラミング、セキュリティ、先端技術（クラウド、組み込みなど）の教育を提供します。

メディア情報コース：情報メディアに関する知識と、コンテンツを制作するための手続き的知識と技能を身につけ、創造産業を含む文化産業に従事できる人材を育成します。このため、社会生活における情報メディアの役割・知的財産権・インターネットサービスやビジネス等に関する基礎知識、コンピュータ音楽・コンピュータグラフィックス・ディジタル映像といったコンテンツ制作技能、Ｗｅｂデザインの手法・Ｗｅｂプログラミング・Ｗｅｂ解析技術といったＷｅｂサイトの企画・制作・運用に関する技能を修得するための教育を提供します。

データサイエンスコース：膨大なデータから有益な情報を抽出し、分析・予測に役立てるための手続き的知識と技能を身につけ、企業のマーケティングやデータ分析に携わる部門において活躍できる人材を育成します。このため、データ分析のための基礎知識（統計解析、データの可視化、データベース）、知識発見のための手法（データマイニング、機械学習、最適化）、そして、発展技術（シミュレーション、モデル同定）に関する教育を提供します。

【情報学科カリキュラム編成上の特色】

1　カリキュラムは、各コース共通の知識となる科目群と、それぞれのコース毎に特徴的な科目群から構成されています。

2　演習科目を多数用意して徹底した実践力の修得を行います。

3　「情報学プロジェクトⅠ・Ⅱ」として、実際に社会の中で役立つシステムを構築することを目的として、ゼミ単位少人数のチームで企画、計画から設計、コスト試算、構築、実証評価までを行い、その結果をプレゼンテーションとして発表するという講義を行います。座学や演習だけでは身につけることができない社会に役立つ実践力を育てます。力を育てます。

【その他の特色】

１　就職率が高いだけでなく、特に上場企業への就職者が多いのが特長です。
２　各コースの特性に沿った資格取得を積極的に指導します。男女の差なく、それぞれの分野のプロフェッショナルとして幅広く活躍できますので、女子学生のキャリアづくりにも最適です。

【経営ビジネス学科の学習・教育目標】

経営ビジネス学科では、実践的な経営センスを持ち、地域や社会に貢献する人材を育成します。知識中心の組織社会化がますます進行する中で知的資源や人的資源をいかに活用していくかが重要となってきています。また近年、社会全体の価値観や利害の多様化が進み、複雑化し、それらの間の調和をいかに図っていくかが重要になってきています。このような変化のために、マネジメントに対するニーズと期待が高まってきています。また、学生の関心と活躍の場のグローバル化も起こってきています。

マネジメントについて最も必要なことは､社会における組織の使命や役割を明らかにすることです。その使命を果たし、役割を遂行するためには、二つの条件が不可欠です。一つは、組織の置かれている現状をつねにチェックし、改善を加えていくことで、革新性・創造性をもつということです。もう一つは、組織に対する社会の期待がどこにあり、社会が必要とするものは何か考えることで、それは社会性をもつということです。マネジメントのあり方は、この２つの条件、革新性・創造性と社会性によって左右されます。

このような基本的認識に立って、経営ビジネス学科では組織経営に関する理論的、実践的教育を進めています。なお、組織は、企業だけでなく、非営利組織・自治体・地域コミュニティも含みます。これらの幅広い組織の経営（マネジメント）方法について、段階的に学んでいきます。

また、社会性を養うために、マネジメントの理論や技術だけでなく、そのよって立つ文化的背景をも学んでいきます。

【経営ビジネス学科のカリキュラム編成上の特色】

１　経営マネジメント・グローバル経営の２コースを設け、学生が興味や関心に応じて履修できるような編成です。経営マネジメントコースでは、経営や会計について幅広く学び、理論と実践の融合を目指していきます。企業・非営利組織・自治体などの組織に着目して、それらの運営に関する科目を幅広く学びます。グローバル経営コースでは、国際的な視野に立ち、グローバル社会における組織経営に関わる能力を養成します。国際化に対応するために、外国の文化の理解や語学の習得もめざします。
２　専門基礎科目を重視し、主要分野に関する必修科目を配置しています。それをベースに、段階的、系統的履修を促します。
３　ゼミナールを中心にした少人数教育を徹底し、「全人教育」を目指し、各学年で少人数によるゼミナール教育を行います。
４　「会計処理演習」「フィールドワーク」「データ分析」を開講し、具体的事例や実践的テーマに対して、学生が直接参加する講義を行います。アクティブラーニングは各科目でも取り入れて、学習内容のより深い理解をめざします。

【その他の特色】

１　簿記関連、販売士、ファイナンシャルプランナー、税理士、語学関連などの資格取得に関して、課外授業を行います。

変更の事由及び時期を記載した書類

１．変更の事由

「令和５年度の医学部臨時定員の暫定的な取扱いについて（通知）」（令和３年 10 月 13 日付け３文科高第 632 号文部科学省高等教育局長、医政発 1013 第 1 号厚生労働省医政局長通知）を受け、将来の医師需給及び医師の偏在対策の観点から、医学部医学科の入学定員及び収容定員の変更を次のとおり行う。

なお、このたびの学則の変更にあたっては、令和５年度に限った臨時定員の増加であって、恒久定員の増加ではないことを明確にするため、本則には恒久定員のみ記載し、臨時定員を含めた入学定員及び収容定員は附則へ記載する。

〔変更点〕

・以下のとおり、附則を変更

１　この学則の改正は、令和５年４月１日から施行する。

２　第２条の規定にかかわらず、令和５年度から令和10年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
入学定員	112	95	95	95
収容定員	673	653	633	621

年度	令和9年度	令和10年度
入学定員	95	95
収容定員	604	587

２．変更の時期

令和５年４月１日

ただし、令和５年度新入生から適用する。

近畿大学学則　新旧対照表

新学則

（学部学科の構成及び定員）

第２条　本大学には、次の学部及び学科を置き、その学生定員を次のとおりとする。

学部・学科名	コース名	入学定員	編入学定員	収容定員
（　省略　）				
医学部				
医学科		95名		570名
（　省略　）				

附　則

１　この学則の改正は、令和２年４月１日から施行する。

２　別表（７）の改正は、令和２年度以降の入学生を対象とする。

３　改正後の第２条の規定にかかわらず、令和２年度から令和８年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入学定員	107	107	95	95
収容定員	682	674	654	634

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
入学定員	95	95	95
収容定員	614	594	582

（省略）

附　則

１　この学則の改正は、令和３年４月１日から施行する。

旧学則

（学部学科の構成及び定員）

第２条　本大学には、次の学部及び学科を置き、その学生定員を次のとおりとする。

学部・学科名	コース名	入学定員	編入学定員	収容定員
（　省略　）				
医学部				
医学科		95名		570名
（　省略　）				

附　則

１　この学則の改正は、令和２年４月１日から施行する。

２　別表（７）の改正は、令和２年度以降の入学生を対象とする。

３　改正後の第２条の規定にかかわらず、令和２年度から令和８年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入学定員	107	107	95	95
収容定員	682	674	654	634

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
入学定員	95	95	95
収容定員	614	594	582

（省略）

附　則

１　この学則の改正は、令和３年４月１日から施行する。

新学則

２　第２条の規定にかかわらず、令和３年度から令和８年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入学定員	112	95	95	95
収容定員	679	659	639	619

年度	令和7年度	令和8年度
入学定員	95	95
収容定員	599	587

（省略）

附　則（令和４年４月１日）

１　この学則の改正は、令和４年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　理工学部電気電子工学科及び理工学部情報学科は、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、令和４年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

３　第２条の規定にかかわらず、令和４年度から令和９年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入学定員	112	95	95	95
収容定員	676	656	636	616

年度	令和8年度	令和9年度
入学定員	95	95
収容定員	604	587

旧学則

２　第２条の規定にかかわらず、令和３年度から令和８年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入学定員	112	95	95	95
収容定員	679	659	639	619

年度	令和7年度	令和8年度
入学定員	95	95
収容定員	599	587

（省略）

附　則（令和４年４月１日）

１　この学則の改正は、令和４年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　理工学部電気電子工学科及び理工学部情報学科は、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、令和４年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

３　第２条の規定にかかわらず、令和４年度から令和９年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入学定員	112	95	95	95
収容定員	676	656	636	616

年度	令和8年度	令和9年度
入学定員	95	95
収容定員	604	587

<table>
<tr><th>新学則</th><th>旧学則</th></tr>
<tr><td>
附　則（令和５年４月１日）
１　この学則の改正は、令和５年４月１日から施行する。
２　第２条の規定にかかわらず、令和５年度から令和10年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。
<table>
<tr><th>年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th></tr>
<tr><td>入学定員</td><td>112</td><td>95</td><td>95</td><td>95</td></tr>
<tr><td>収容定員</td><td>673</td><td>653</td><td>633</td><td>621</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>年度</th><th>令和9年度</th><th>令和10年度</th></tr>
<tr><td>入学定員</td><td>95</td><td>95</td></tr>
<tr><td>収容定員</td><td>604</td><td>587</td></tr>
</table>
</td><td>（新規）</td></tr>
</table>

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

ア　学則変更（収容定員変更）の内容　P2
イ　学則変更（収容定員変更）の必要性　P2
ウ　学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容
（ア）教育課程の変更内容について　P2
（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容について　P2
（ウ）教員組織の変更について　P2
（エ）大学全体の施設・設備の変更内容について　P3
エ　教育課程等の概要　P4
オ　令和５年度医学部入学定員増員計画書　P6

ア 学則変更(収容定員変更)の内容

医学部医学科　　入学定員 95 名　収容定員 570 名

令和5年度から令和 10 年度までの入学定員及び収容定員は次の通りとする。

年度	令和 5 年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和 10 年度
入学定員	112	95	95	95	95	95
収容定員	673	653	633	621	604	587

イ 学則変更(収容定員変更)の必要性

本学医学部では、平成 22 年度から大阪府 3 名、奈良県 2 名、和歌山県 5 名を地域枠として新設し、平成 24 年度からは和歌山県を 5 名増員、平成 27 年度からは静岡県を 5 名新設し、合計 20 名の地域枠を設けて、地域の医師不足の解消に貢献すべく教育に取り組んできた。平成 31 年度で地域枠による臨時定員増が終了した後も引き続き、上記 4 府県と協議して、令和 2 年度からも、大阪府 3 名、奈良県 2 名、和歌山県 2 名、静岡県 5 名、合計 12 名の地域枠定員の認可を受けて、地域やへき地の医師不足の解消、診療科偏在の解消を図っている。

医師不足県とされる静岡県とは従来から定員増に向けて協議を重ねていたところ、令和 3 年度からは、静岡県を 5 名増員し合計 17 名の地域枠となった。4 府県と連携して、引き続き、地域やへき地の医師不足の解消、診療科偏在の解消を図るべく、令和 5 年度も 17 名の地域枠を設けるため、学則変更(収容定員変更)を申請する。

ウ 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容

(ア)教育課程の変更内容について

本学医学部の教育課程では、1 年次から地域医療関係者の仕事を見学・体験する「地域包括ケア実習／総合医学」を実施している。2 年次から 4 年次の社会医学、臨床総論、臨床各論等の科目の中で、プライマリケア、地域包括ケア、へき地医療・地域医療構想等を学ぶ。その後、近畿大学病院、近畿大学奈良病院、くしもと町立病院(和歌山県)でのローテーション型臨床実習を実施し、5 年次後半から 6 年次には上記 3 病院に加えて大阪府・静岡県・三重県・兵庫県・和歌山県下の教育連携病院で診療参加型臨床実習を実施している。学則変更(収容定員変更)後もこれらの教育課程に変更はないが、2 年次から 4 年次の各科目の授業の中で、地域医療関連の内容をさらに充実させることを検討している。

(イ)教育方法及び履修指導方法の変更内容について

教育方法及び履修指導方法について変更はなく、収容定員変更に伴い教育水準が低下することはないと考えている。

(ウ)教員組織の変更について

本医学部では、平成 27 年度より地域枠 20 名(入学総定員:115 名)を受け入れるための教員を確保･維持している。また、令和 2 年度に医学部教育センター内に地域医療教育部門を設置

した。このため、教員組織について、収容定員変更に伴い教育水準が低下することはないと考えている。なお、本医学部の教員数及び学生数は、以下のとおりである。

教員数:教授 65 名、准教授 31 名、講師 177 名、助教 141 名　　計 414 名
学生数:1 学年 118 名、2 学年 128 名、3 学年 109 名、
4 学年 119 名、5 学年 110 名、6 学年 120 名　　計 704 名
(教員数、学生数とも令和 4 年 5 月 1 日現在)

(エ)大学全体の施設・設備の変更内容について

本医学部では、平成 27 年度より地域枠 20 名(入学総定員:115 名)を受け入れるための施設・設備を確保・維持している。このため、施設・設備について変更はなく、収容定員変更に伴い教育水準が低下することはないと考えている。令和 7 年 11 月に堺市泉ヶ丘への移転を予定しているが、移転後の新キャンパスでも充実した施設・設備を設ける計画を予定しており、必要な教育水準の確保に努める。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教育課程等の概要

（医学部医学科等）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教養科目	医学からみた現代社会と倫理	1前	2			○			5	1	1			兼3	ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	グローバルヘルス概論	1前	2			○								兼1	
	数理科学	1前	2			○					1				
	医療イノベーション学	1前	2			○			2						ﾒﾃﾞｨｱ ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	人権と社会	1前	2			○								兼1	ﾒﾃﾞｨｱ
	生死論	1前		2		○								兼1	ﾒﾃﾞｨｱ
	教養特殊講義	1前		2		○			5	1				兼9	ﾒﾃﾞｨｱ ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	ホスピタルアートによる患者ケア	1前		2		○			2	1	1			兼1	※演習 ﾒﾃﾞｨｱ
	心理と行動	1後	2			○			1					兼1	
	環境と社会	1後	2			○				1					
	データリテラシー入門	1後		2		○				1					ﾒﾃﾞｨｱ
	小計（11科目）	－	14	8	0	－			9	4	3	0	0	兼17	－
外国語科目	医学英語Ⅰ	1通	4			○			1		2				※演習
	医学英語Ⅱ	2通	2			○			1		2				
	医学英語Ⅲ	3通	2			○			1		2				
	医学英語Ⅳ	4通	1			○			1		2				
	小計（4科目）	－	9	0	0	－			1	0	2	0	0	0	－
学部基礎科目	生命科学	1前	(60)			○			1		2				※実習
	医用化学	1前	(60)			○			1		2				※実習
	医物理学	1前	(60)			○			1		2			兼4	※実習
	科学的思考演習	1前	(30)				○		1		2				※講義
	細胞・形態学	1通	(90)			○			1		2				※実習
	医学概論	1前	(30)			○			2						※実習 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	医統計学	1前	(30)			○				1					※演習
	地域包括ケア実習／総合医学	1後	(60)			○			4	4	7	2			※実習
	プロフェッショナリズム／実習Ⅰ	1通	(45)			○			2	1					※実習 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	プロフェッショナリズム／実習Ⅱ	2通	(60)			○			11	5	2			兼1	※実習 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	プロフェッショナリズム／実習Ⅲ	3通	(90)			○			14	8	1			兼3	※実習 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	プロフェッショナリズム／実習Ⅳ	4通	(30)			○			4	2	1				※実習 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	医薬連携総論	4通	(30)				○			1				兼1	集中 共同
	小計（13科目）	－	(675)	0	0	－			26	11	12	1	0	兼9	－
専門科目	人体構造Ⅰ	1後	(50)			○			4	1	4	3		兼1	※実習 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	人体構造Ⅱ	1後	(75)			○			6	1	1	4		兼3	※実習 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	人体構造Ⅲ	1後	(65)					○	4	3	4	6		兼3	※講義 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	人体構造Ⅳ	1後	(35)			○			3	1	1	3		兼2	※実習 ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	生化学	2通	(75)			○			1	1	1	1		兼1	※実習 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	分子生物学	2通	(75)			○			1		3			兼1	※実習 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	機能Ⅰ	2通	(100)			○			4		3	1		兼2	※実習 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	機能Ⅱ	2通	(100)			○			4	3	3	3		兼5	※実習 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	病因・病態Ⅰ	2通	(90)			○			1		3			兼4	※実習 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	病因・病態Ⅱ	2通	(120)			○			4	1	5	2		兼8	※実習 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同

専門科目	薬理学	2通	(90)			○			3	1	2	3			※実習 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	臨床各論Ⅰ	3通	(120)			○			14	4	19	1		兼6	集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	臨床各論Ⅱ	3通	(120)			○			8	8	17	7		兼12	集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	臨床各論Ⅲ	3通	(90)			○			14	3	12	1		兼7	集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	臨床各論Ⅳ	3通	(120)			○			14	2	19	8		兼3	集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	臨床各論Ⅴ	3通	(180)			○			14	6	31	17		兼14	※演習 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	臨床各論Ⅵ	3通	(90)			○			5	2	10	11			集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	臨床各論Ⅶ	4通	(90)			○			9	2	16			兼9	集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	臨床各論Ⅷ	4通	(120)			○			16	4	18	8		兼16	集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	臨床各論Ⅸ	4通	(90)				○		2						※講義 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	社会医学Ⅰ	2通	(90)			○			3	2	3	1		兼5	※実習 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	社会医学Ⅱ	3通	(60)			○			3	2	3	1		兼4	※実習 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	病理集中コース	4通	(30)			○			2	1	2	2		兼7	※実習 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	医療安全	4通	(30)			○			2		2			兼1	集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	臨床総論／実習	4通	(90)					○	1	2					※講義 集中 ｵﾑﾆﾊﾞｽ 共同
	臨床実習（Ｃ・Ｃ）	4～6通	(2,450)					○	1						
	画像集中コース	6通	(30)			○			7	3	6			兼4	ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	小計（27科目）	－	(4,675)	0	0	－			87	38	146	60	0	兼100	－
合計（55科目）		－	23 (5,350)	8	0	－			88	38	151	60	0	兼123	－

学位又は称号	学士（医学）	学位又は学科の分野	医学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
＜履修方法＞ 共通教養科目は必修科目14単位、選択必修科目2単位を含む計16単位以上、外国語科目から9単位以上修得しなければならない。 学部基礎科目は675時間以上修得しなければならない。 専門科目については、合計4,675時間以上履修すること。	１学年の学期区分	2期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業時間	90分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

5　「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。

6　課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。

（１）各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。

（２）「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。

（３）「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

令和５年度
医学部入学定員増員計画

近大総発第７３７号
令和４年８月２３日

文部科学省高等教育局長　殿

学校法人近畿大学
理事長　　世耕　弘成

「地域の医師確保等の観点からの令和５年度医学部入学定員の増加について（令和４年８月 10 日文部科学省高等教育局長・厚生労働省医政局長通知）」を受けて、標記に関する資料を提出します。

＜連絡先＞

責任者連絡先	職名・氏名	経営戦略本部企画室　室長　　上原　真一
	TEL	06-4307-3120
	FAX	06-6727-5288
	E-mail	kikaku@itp.kindai.ac.jp

大学名	国公私立
近畿大学	私立

1．現在（令和4年度）の入学定員（編入学定員）及び収容定員

入学定員	2年次編入学定員	3年次編入学定員	収容定員
112	0	0	676

（収容定員計算用）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	計
（ア）入学定員	115	115	115	107	112	112	676
（イ）2年次編入学定員	0	0	0	0	0	0	0
（ウ）3年次編入学定員	0	0	0	0	0	0	0
計	115	115	115	107	112	112	676

2．本増員計画による入学定員増を行わない場合の令和５年度の入学定員（編入学定員）及び収容定員

入学定員	2年次編入学定員	3年次編入学定員	収容定員
95	0	0	570

（収容定員計算用）

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	計
（ア）入学定員	95	95	95	95	95	95	570
（イ）2年次編入学定員	0	0	0	0	0	0	0
（ウ）3年次編入学定員	0	0	0	0	0	0	0
計	95	95	95	95	95	95	570
（臨時的な措置で減員した場合、その人数）							

3．令和5年度の増員計画

入学定員	2年次編入学定員	3年次編入学定員	収容定員
112	0	0	587

（収容定員計算用）

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	計
（ア）入学定員	112	95	95	95	95	95	587
（イ）2年次編入学定員	0	0	0	0	0	0	0
（ウ）3年次編入学定員	0	0	0	0	0	0	0
計	112	95	95	95	95	95	587
（臨時的な措置で減員した場合、その人数）							

増員希望人数	17

（内訳）

(1) 地域の医師確保のための入学定員／編入学定員増（地域枠）	17
(2) 研究医養成のための入学定員／編入学定員増（研究医枠）	0
計	17

１．地域の医師確保のための入学定員増について

増員希望人数	17

（1）対象都道府県名及び増員希望人数

	都道府県名	増員希望人数
大学が所在する都道府県	大阪府	3
大学所在地以外の都道府県	奈良県	2
	和歌山県	2
	静岡県	10
計		17

※「大学所在地以外の都道府県」が5都道府県未満の場合は、残りの欄は空欄でご提出ください。

（2）修学資金の貸与を受けた地域枠学生の確保状況

都道府県名	R3地域枠定員（※1）	R3貸与者数（※2）	R4地域枠定員（※1）	R4貸与者数（※2）	R3とR4の貸与者数のうち多い方の数
大阪府	3	3	3	3	3
奈良県	2	2	2	2	2
和歌山県	2	2	2	2	2
静岡県	10	10	10	10	10
					0
					0
計	17	17	17	17	17

（※1）臨時定員分のみご記入ください。
（※2）恒久定員の中で地域枠を実施している場合、恒久定員分の地域枠の人数も含めた修学資金の貸与実績をご記入ください。
※6都道府県未満の場合は、残りの欄は空欄でご提出ください。

（3）令和5年度地域の医師確保のための入学定員増について

1．大学が講ずる措置

1－1．地域枠学生の選抜

①**令和3年度に実施した**地域枠学生(令和4年入学)の選抜について、下記をご記入ください。複数種類の選抜を行った場合には、それぞれご記入ください。また、参考として学生募集要項の写しをご提出ください。

名称	入試区分	選抜方式	募集人数	うち臨時定員分	選抜方法（※1）	出願要件（※1）	開始年度	備考
大阪府地域枠入試【一般前期型】	（ⅲ）一般選抜 地域枠（前期・後期）	別枠（区別型）	3	3	（1）一次試験は学力試験の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。 （2）一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験・二次試験の成績および調査書・ 地域枠志望理由書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。 一次試験：数学・英語・理科2科目 二次試験：小論文・面接	本学が定める出願資格（81ページ「一般入試・前期、後期」参照）を有し、以下の全ての要件を満たす者。 （1）将来、大阪府の地域医療に貢献しようとする強い意思を持ち、合格した場合は入学することを確約できる者。 （2）大阪府医師確保修学資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。 ① 本学医学部を卒業した日から1年6カ月以内に医師免許を取得すること。 ② 卒業後、キャリア形成プログラム（※）の対象となること。 ③ 卒業後（または医師国家試験合格後）、引き続き9年間（初期臨床研修期間を含む）、大阪府内の医療機関（大阪府が指定する病院又は診療所）に勤務し、うち4年間以上（初期臨床研修期間を含めない）は、大阪府が定める「医師の確保を特に図るべき区域」に所在する医療機関に勤務すること。 ④ 初期臨床研修を修了後5年間以上、指定診療業務（臨床研修の修了までに大阪府が指定する診療業務）に従事すること。 ※ 医師の確保を特に図るべき区域における医師の確保と、医師の能力の開発・向上を両立しつつ、出産、育児等のライフイベント等のキャリア形成上の希望に配慮して地域枠学生（医師）ごとに作成するプログラム 本学が定める出願資格 次の⑴～⑶のいずれかに該当する者 ⑴ 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および令和4年3月卒業見込みの者。 ⑵ 通常の課程による12年の学校教育を修了した者および令和4年3月修了見込みの者。 ⑶ その他文部科学省令により、上記と同等以上の学力があると認められる者（表1）。	R3	
奈良県地域枠入試【一般前期型】	（ⅲ）一般選抜 地域枠（前期・後期）	別枠（区別型）	2	2	（1）一次試験は学力試験の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。 （2）一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験・二次試験の成績および調査書・ 地域枠志望理由書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。 一次試験：数学・英語・理科2科目 二次試験：小論文・面接	本学が定める出願資格（81ページ「一般入試・前期、後期」参照）を有し、以下の全ての要件を満たす者。 （1）将来、奈良県の地域医療に貢献しようとする強い意思を持ち、合格した場合は入学することを確約できる者。 （2）奈良県緊急医師確保修学資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。 ① 本学医学部を卒業した日から2年以内に医師免許を取得すること。 ② 卒業後、キャリア形成プログラム（※1）の対象となること。 ③ 医師免許取得後、直ちに知事が指定する臨床研修病院において2年間の臨床研修に従事すること。 ④ 臨床研修修了後、次の（ア）又は（イ）のいずれかにおいて医師業務に従事すること。（従事期間は臨床研修期間を含めて、修学資金貸与期間の1.5倍） （ア）修学資金貸与を受けた者ごとに知事が指定するへき地医療機関（※2） （イ）知事が定める医療機関の特定診療科等（※3）又は知事が定める医療機関の特定専攻課程（※4）のうち知事が修学資金貸与を受けた者ごとに指定する医療機関 ※1 医師の確保を特に図るべき診療科等における医師の確保と、医師の能力の開発・向上を両立しつつ、出産、育児等のライフイベント等のキャリア形成上の希望に配慮して地域枠学生（医師）ごとに作成するプログラム ※2 へき地医療機関：五條市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡及び吉野郡の区域に所在する公立病院及び公立診療所 ※3 特定診療科等：小児科、産婦人科（産科を含む）、麻酔科、救急科、外科（呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、消化器外科及び小児外科に限る）、脳神経外科を実施する科及び救命救急センター ※4 特定専攻課程：総合内科分野・児童精神分野の医師を養成するための課程 本学が定める出願資格 次の⑴～⑶のいずれかに該当する者 ⑴ 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および令和4年3月卒業見込みの者。 ⑵ 通常の課程による12年の学校教育を修了した者および令和4年3月修了見込みの者。 ⑶ その他文部科学省令により、上記と同等以上の学力があると認められる者（表1）。	R3	

和歌山県地域枠入試【一般前期型】	（ⅲ）一般選抜 地域枠（前期・後期）	別枠（区別型）	2	2	（1）一次試験は学力試験の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。 （2）一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験・二次試験の成績および調査書・ 地域枠志望理由書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。 一次試験：数学・英語・理科2科目 二次試験：小論文・面接	1）将来、和歌山県の地域医療に貢献しようとする強い意思を持ち、合格した場合は入学することを確約できる者。 （2）和歌山県地域医師確保修学資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。 ① 本学医学部を卒業した日から2年以内に医師免許を取得すること。 ② 卒業後、キャリア形成プログラム（※1）の対象となること。 ③ 医師免許取得後、引き続き9年間（ 臨床研修期間を含む）和歌山県内の公的医療機関に従事すること。うち2分の1以上の期間は、へき地医療機関（※2、※3）に勤務すること。 ※1 医師の確保を特に図るべき区域における医師の確保と、当該区域に派遣される医師の能力の開発・向上を両立しつつ、出産、育児等のライフイベント等のキャリア形成上の希望に配慮して地域枠学生（医師）ごとに作成するプログラム ※2 へき地医療機関：へき地医療拠点病院、市町村が開設するへき地診療所及び和歌山県が定める医師の確保を特に図るべき区域に所在する医療機関 ※3 へき地医療機関における診療科は内科とします。 本学が定める出願資格 次の⑴～⑶のいずれかに該当する者 ⑴ 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および令和4年3月卒業見込みの者。 ⑵ 通常の課程による12年の学校教育を修了した者および令和4年3月修了見込みの者。 ⑶ その他文部科学省令により、上記と同等以上の学力があると認められる者（表1）。	R3	
静岡県地域枠入試【一般前期型】	（ⅲ）一般選抜 地域枠（前期・後期）	別枠（区別型）	6	6	（1）一次試験は学力試験の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。 （2）一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験・二次試験の成績および調査書・ 地域枠志望理由書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。 一次試験：数学・英語・理科2科目 二次試験：小論文・面接	本学が定める出願資格（81ページ「一般入試・前期、後期」参照）を有し、以下の全ての要件を満たす者。 （1）将来、静岡県の地域医療に貢献しようとする強い意思を持ち、合格した場合は入学することを確約できる者。 （2）静岡県医学修学研修資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。 ① 卒業後、「静岡県キャリア形成プログラム」が適用されること。 ② 本学医学部を卒業した日の翌日から起算して2年経過日の属する月の末日までに医師免許の登録を完了すること。 ③ 医師免許取得後、9年間（初期臨床研修期間を含む）静岡県の公的医療機関等に勤務すること。なお、初期臨床研修修了後は、本人の意向を聴取し、大学と協議した上で県が個別に勤務機関を指定するものとする。 本学が定める出願資格 次の⑴～⑶のいずれかに該当する者 ⑴ 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および令和4年3月卒業見込みの者。 ⑵ 通常の課程による12年の学校教育を修了した者および令和4年3月修了見込みの者。 ⑶ その他文部科学省令により、上記と同等以上の学力があると認められる者（表1）。	R2	
静岡県地域枠入試【一般後期型】	（ⅲ）一般選抜 地域枠（前期・後期）	別枠（区別型）	4	4	（1）一次試験は学力試験の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。 （2）一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験・二次試験の成績および調査書・ 地域枠志望理由書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。 一次試験：数学・英語・理科2科目 二次試験：小論文・面接	本学が定める出願資格（81ページ「一般入試・前期、後期」参照）を有し、以下の全ての要件を満たす者。 （1）将来、静岡県の地域医療に貢献しようとする強い意思を持ち、合格した場合は入学することを確約できる者。 （2）静岡県医学修学研修資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。 ① 卒業後、「静岡県キャリア形成プログラム」が適用されること。 ② 本学医学部を卒業した日の翌日から起算して2年経過日の属する月の末日までに医師免許の登録を完了すること。 ③ 医師免許取得後、9年間（初期臨床研修期間を含む）静岡県の公的医療機関等に勤務すること。なお、初期臨床研修修了後は、本人の意向を聴取し、大学と協議した上で県が個別に勤務機関を指定するものとする。 本学が定める出願資格 次の⑴～⑶のいずれかに該当する者 ⑴ 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および令和4年3月卒業見込みの者。 ⑵ 通常の課程による12年の学校教育を修了した者および令和4年3月修了見込みの者。 ⑶ その他文部科学省令により、上記と同等以上の学力があると認められる者（表1）。	R2	
合計			17	17				

（※1）貴大学において作成した学生募集要項に記載の内容をご記入ください。
※空欄がある場合は、何も記入せずにそのままご提出ください。

②**<u>令和4年度に実施する</u>**地域枠学生(令和5年入学)の選抜について、下記をご記入ください。複数種類の選抜を行っている場合には、それぞれご記入ください。
また、参考としてPRのために作成した文書(リーフレット，ホームページ，テレビ，新聞，雑誌等)の写しをご提出ください。

名称	入試区分	選抜方式	募集人数	うち臨時定員分	選抜方法(※1)	出願要件(※1)	開始年度	備考
大阪府地域枠入試【一般前期型】	(ⅲ)一般選抜地域枠(前期・後期)	別枠(区別型)	3	3	(1)一次試験は学力試験の成績によって判定し、一次試験合格者を決定する。 (2)一次試験合格者に二次試験を実施し、一次試験・二次試験の成績および調査書・地域枠志望理由書等を総合的に判定して最終合格者を決定する。 一次試験:数学・英語・理科2科目 二次試験:小論文・面接	<u>本学が定める出願資格</u>(入学試験要項85ページ「一般入試・前期、後期」参照)を有し、以下の全ての要件を満たす者。 (1)将来、大阪府の地域医療に貢献しようとする強い意志を持ち、合格した場合は入学することを確約できる者。 (2)大阪府医師確保修学資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。 ① 本学医学部を卒業した日から1年6カ月以内に医師免許を取得すること。 ② 在学中、卒前支援プラン(※1) の適用の対象となること。 ③ 卒業後、キャリア形成プログラム(※2)の対象となること。 ④ 卒業後(または医師国家試験合格後)、引き続き9年間(初期臨床研修期間を含む)、大阪府内の医療機関(大阪府が指定する病院又は診療所)に勤務し、うち4年間以上(初期臨床研修期間を含めない)は、大阪府が定める「医師の確保を特に図るべき区域」に所在する医療機関に勤務すること。 ⑤ 初期臨床研修を修了後5年間以上、指定診療業務(臨床研修の修了までに大阪府が指定する診療業務)に従事すること。 ※1 都道府県が大学や医療機関と連携し、地域医療へ貢献する意志を有する学生に対し、地域医療や将来の職業選択に対する意識の涵養を図り、対象学生が学生の期間を通して、地域医療に貢献するキャリアを描けるように支援するプラン。詳細は今後大学 HP にて掲載予定。また、在学中に卒前支援プランの内容を変更する場合あり。 ※2 医師の確保を特に図るべき区域における医師の確保と、医師の能力の開発・向上を両立しつつ、出産、育児等のライフイベント等のキャリア形成上の希望に配慮して地域枠学生(医師)ごとに作成するプログラム <u>本学が定める出願資格</u> 次の(1)～(3)のいずれかに該当する者 (1) 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および令和5年3月卒業見込みの者。 (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者および令和5年3月修了見込みの者。 (3) その他文部科学省令により、上記と同等以上の学力があると認められる者(表1)。	R3	
奈良県地域枠入試【一般前期型】	(ⅲ)一般選抜地域枠(前期・後期)	別枠(区別型)	2	2	(1)一次試験は学力試験の成績によって判定し、一次試験合格者を決定する。 (2)一次試験合格者に二次試験を実施し、一次試験・二次試験の成績および調査書・地域枠志望理由書等を総合的に判定して最終合格者を決定する。 一次試験:数学・英語・理科2科目 二次試験:小論文・面接	<u>本学が定める出願資格</u>(入学試験要項85ページ「一般入試・前期、後期」参照)を有し、以下の全ての要件を満たす者。 (1)将来、奈良県の地域医療に貢献しようとする強い意志を持ち、合格した場合は入学することを確約できる者。 (2)奈良県緊急医師確保修学資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。 ① 本学医学部を卒業した日から2年以内に医師免許を取得すること。 ② 卒業後、キャリア形成プログラム(※4)の対象となること。 ③ 医師免許取得後、直ちに知事が指定する臨床研修病院において2年間の臨床研修に従事すること。 ④ 臨床研修修了後、次の(ア)又は(イ)のいずれかにおいて医師業務に従事すること。(従事期間は臨床研修期間を含めて、修学資金貸与期間の1.5倍) (ア)修学資金貸与を受けた者ごとに知事が指定するへき地医療機関(※3) (イ)知事が定める医療機関の特定診療科等(※1)又は知事が定める医療機関の特定専攻課程(※2)のうち知事が修学資金貸与を受けた者ごとに指定する医療機関 ※1 特定診療科等:小児科、産婦人科(産科を含む)、麻酔科、救急科、外科(呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、消化器外科及び小児外科に限る)、脳神経外科、総合診療を実施する科及び救命救急センター ※2 特定専攻課程:総合内科分野・児童精神分野の医師を養成するための課程 ※3 へき地医療機関:五條市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡及び吉野郡の区域に所在する公立病院及び公立診療所 ※4 医師の確保を特に図るべき診療科等における医師の確保と、医師の能力の開発・向上を両立しつつ、出産、育児等のライフイベント等のキャリア形成上の希望に配慮して地域枠学生(医師)ごとに作成するプログラム <u>本学が定める出願資格</u>(入学試験要項85ページ「一般入試・前期、後期」参照)を有し、以下の全ての要件を満たす者。 (1)将来、奈良県の地域医療に貢献しようとする強い意志を持ち、合格した場合は入学することを確約できる者。 (2)奈良県緊急医師確保修学資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。 ① 本学医学部を卒業した日から2年以内に医師免許を取得すること。 ② 卒業後、キャリア形成プログラム(※4)の対象となること。 ③ 医師免許取得後、直ちに知事が指定する臨床研修病院において2年間の臨床研修に従事すること。 ④ 臨床研修修了後、次の(ア)又は(イ)のいずれかにおいて医師業務に従事すること。(従事期間は臨床研修期間を含めて、修学資金貸与期間の1.5倍) (ア)修学資金貸与を受けた者ごとに知事が指定するへき地医療機関(※3) (イ)知事が定める医療機関の特定診療科等(※1)又は知事が定める医療機関の特定専攻課程(※2)のうち知事が修学資金貸与を受けた者ごとに指定する医療機関 ※1 特定診療科等:小児科、産婦人科(産科を含む)、麻酔科、救急科、外科(呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、消化器外科及び小児外科に限る)、脳神経外科、総合診療を実施する科及び救命救急センター ※2 特定専攻課程:総合内科分野・児童精神分野の医師を養成するための課程 ※3 へき地医療機関:五條市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡及び吉野郡の区域に所在する公立病院及び公立診療所 ※4 医師の確保を特に図るべき診療科等における医師の確保と、医師の能力の開発・向上を両立しつつ、出産、育児等のライフイベント等のキャリア形成上の希望に配慮して地域枠学生(医師)ごとに作成するプログラム <u>本学が定める出願資格</u> 次の(1)～(3)のいずれかに該当する者 (1) 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および令和5年3月卒業見込みの者。 (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者および令和5年3月修了見込みの者。 (3) その他文部科学省令により、上記と同等以上の学力があると認められる者(表1)。	R3	

和歌山県地域枠入試【一般前期型】	（ⅲ）一般選抜地域枠（前期・後期）	別枠（区別型）	2	2	（1）一次試験は学力試験の成績によって判定し、一次試験合格者を決定する。 （2）一次試験合格者に二次試験を実施し、一次試験・二次試験の成績および調査書・地域枠志望理由書等を総合的に判定して最終合格者を決定する。 一次試験：数学・英語・理科2科目 二次試験：小論文・面接	本学が定める出願資格（入学試験要項85ページ「一般入試・前期、後期」参照）を有し、以下の全ての要件を満たす者。 （1）将来、和歌山県の地域医療に貢献しようとする強い意志を持ち、合格した場合は入学することを確約できる者。 （2）和歌山県地域医師確保修学資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。 ① 本学医学部を卒業した日から2年以内に医師免許を取得すること。 ② 入学時には、和歌山県内でキャリア形成を行うことに同意する旨の県への同意書（※1）を提出すること。 ③ 医師免許取得後、引き続き9年間（臨床研修期間を含む）和歌山県内の公的医療機関に従事すること。うち2分の1以上の期間は、へき地医療機関（※2、※3）に勤務すること。 ④ 上記①から③までにおいて、やむを得ず違守することができないと認められる場合は、退学や心身の故障など医師として従事することが不可能であるときに限ること。 ※1 在学中にキャリア形成卒前支援プラン及び卒業後にキャリア形成プログラムの適用を受けるためのもの。 ・キャリア形成卒前支援プランとは、県が大学や医療機関と連携し、地域医療へ貢献する意志を有する学生に対し、地域医療や将来の職業選択に対する意識の涵養を図り、地域医療に貢献するキャリアを描けるように支援するプラン。詳細に関しては、今後大学HPに掲載予定。 ・キャリア形成プログラムとは、医師の確保を特に図るべき区域における医師の確保と、当該区域に派遣される医師の能力の開発・向上を両立しつつ、出産、育児等のライフイベント等のキャリア形成上の希望に配慮して地域枠学生（医師）ごとに作成するプログラム ※2 へき地医療機関：へき地医療拠点病院、市町村が開設するへき地診療所及び和歌山県が定める医師の確保を特に図るべき区域に所在する医療機関 ※3 へき地医療機関における診療科は内科とします。 本学が定める出願資格 次の⑴～⑶のいずれかに該当する者 ⑴ 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および令和5年3月卒業見込みの者。 ⑵ 通常の課程による12年の学校教育を修了した者および令和5年3月修了見込みの者。 ⑶ その他文部科学省令により、上記と同等以上の学力があると認められる者（表1）。	R3	
静岡県地域枠入試【一般前期型】	（ⅲ）一般選抜地域枠（前期・後期）	別枠（区別型）	6	6	（1）一次試験は学力試験の成績によって判定し、一次試験合格者を決定する。 （2）一次試験合格者に二次試験を実施し、一次試験・二次試験の成績および調査書・地域枠志望理由書等を総合的に判定して最終合格者を決定する。 一次試験：数学・英語・理科2科目 二次試験：小論文・面接	本学が定める出願資格（入学試験要項85ページ「一般入試・前期、後期」参照）を有し、以下の全ての要件を満たす者。 （1）将来、静岡県の地域医療に貢献しようとする強い意志を持ち、合格した場合は入学することを確約できる者。 （2）静岡県医学修学研修資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。 ① 在学中は「静岡県キャリア形成卒前支援プラン」が、卒業後は「静岡県キャリア形成プログラム」が適用されること。 ② 本学医学部を卒業した日の翌日から起算して2年経過日の属する月の末日までに医師免許の登録を完了すること。 ③ 医師免許取得後、9年間（初期臨床研修期間を含む）静岡県の公的医療機関等に勤務すること。なお、初期臨床研修修了後は、本人の意向を聴取し、大学と協議した上で県が個別に勤務機関を指定するものとする。 本学が定める出願資格 次の⑴～⑶のいずれかに該当する者 ⑴ 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および令和５年３月卒業見込みの者。 ⑵ 通常の課程による１２年の学校教育を修了した者および令和５年３月修了見込みの者。 ⑶ その他文部科学省令により、上記と同等以上の学力があると認められる者（表１）。	R2	

静岡県地域枠入試【一般後期型】	（ⅲ）一般選抜地域枠（前期・後期）	別枠（区別型）	4	4	（1）一次試験は学力試験の成績によって判定し、一次試験合格者を決定する。 （2）一次試験合格者に二次試験を実施し、一次試験・二次試験の成績および調査書・地域枠志望理由書等を総合的に判定して最終合格者を決定する。 一次試験：数学・英語・理科2科目 二次試験：小論文・面接	本学が定める出願資格（入学試験要項85ページ「一般入試・前期、後期」参照）を有し、以下の全ての要件を満たす者。 （1）将来、静岡県の地域医療に貢献しようとする強い意志を持ち、合格した場合は入学することを確約できる者。 （2）静岡県医学修学研修資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。 ① 在学中は「静岡県キャリア形成卒前支援プラン」が、卒業後は「静岡県キャリア形成プログラム」が適用されること。 ② 本学医学部を卒業した日の翌日から起算して2年経過日の属する月の末日までに医師免許の登録を完了すること。 ③ 医師免許取得後、9年間（初期臨床研修期間を含む）静岡県の公的医療機関等に勤務すること。なお、初期臨床研修修了後は、本人の意向を聴取し、大学と協議した上で県が個別に勤務機関を指定するものとする。 本学が定める出願資格 次の⑴～⑶のいずれかに該当する者 ⑴　高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および令和５年３月卒業見込みの者。 ⑵　通常の課程による１２年の学校教育を修了した者および令和５年３月修了見込みの者。 ⑶　その他文部科学省令により、上記と同等以上の学力があると認められる者（表１）。	R2	
合計			17	17				

（※1）貴大学において、PRのために作成した文書（リーフレット，ホームページ，テレビ，新聞，雑誌等）に記載の内容（貴大学において作成予定の学生募集要項に記載予定の内容）をご記入ください。
※空欄がある場合は、何も記入せずにそのままご提出ください。

１－２．教育内容

①地域枠学生が卒後に勤務することが見込まれる都道府県での地域医療実習など、地域医療を担う医師養成の観点からの教育内容の概要（令和５年度）について、5～6行程度で簡潔にご記入ください。

1年次から地域の医療施設や保健センター等で働く医療関係者の仕事を体験する「地域包括ケア実習/総合医学」を実施している。2～4年次には、「社会医学」、「臨床総論」、「臨床各論」等の科目の中で、地域医療に関連する事項を学ぶ。4～6年次は、70週間の「臨床実習（C.C.）」を実施している。本学の2つの病院での各診療科のローテーション実習に加えて、和歌山県串本町にあるくしもと町立病院でのへき地実習を1週間実施している。また、6年次には教育連携病院で4週間または8週間の地域医療実習を組み込んでいる。	（参考：記入例） 1～2年次には、「〇〇」という科目を開講するとともに「△△」を必修化し、～～を学んでいる。3～4年次には、××実習を行い、～～を学んでいる。またキャリア支援として□□を実施している。令和4年度からは、■■を新たに開始するなど、～～を図ることとしている。

②（過去に地域枠を設定したことがある場合）これまでの取組・実績を、3～5行程度で簡潔にご記入ください。

平成22年度から大阪府・奈良県・和歌山県地域枠による増員を開始し、上記①に記載のとおり、各科目や臨床実習で地域医療に貢献する医師養成への取組を行ってきた。令和4年度までに133名の地域枠学生を確保し、そのうち35名が現在大阪府・奈良県・和歌山県・静岡県で地域医療に貢献している。	（参考：記入例） 平成〇年度から地域枠による増員を開始し、□□、■■などの取組を行ってきた。令和４年度までに△名の地域枠学生を確保し、そのうち▲名が現在～～として地域医療に貢献している。

③上記①の教育内容（正規科目）について、講義・実習科目内容をご記入ください。また、参考としてシラバスの写しをご提出ください。

対象学年	講義・実習名	対象者（※1）	必修／選択の別		講義／実習の別	単位数	開始年度
			地域枠学生	その他の学生			
1年次	医療イノベーション学	全員	必修	必修	講義	2	R2
1年次	地域包括ケア実習/総合医学	全員	必修	必修	実習	60h	R4
2年次	プロフェッショナリズム/実習Ⅱ	全員	必修	必修	講義	60h	R1
2年次	社会医学Ⅰ	全員	必修	必修	講義	90h	R2
3年次	社会医学Ⅱ	全員	必修	必修	講義	60h	R2
3年次	臨床各論Ⅳ	全員	必修	必修	講義	120h	H27
3年次	臨床各論Ⅴ	全員	必修	必修	講義	180h	H27
4年次	臨床各論Ⅷ	全員	必修	必修	講義	120h	H29
4～6年次	臨床実習（C.C.）	全員	必修	必修	実習	2450h	R3
4～6年次	臨床実習（C.C.）	全員	必修	必修	実習	2120h	H30

（※1）対象者は、当該講義・実習を受講可能な学生を「地域枠学生」「全員」のうちから選択ください。（地域枠学生の希望者のみの場合は、対象者を「地域枠学生」、必修／選択の別を「選択」とご記載
※空欄がある場合は、何も記入せずそのままにご提出ください。

④大学の正規科目以外で、提供する地域医療教育プログラムがあれば、その内容をご記入ください。

対象学年	プログラム名	対象者（※1）	都道府県との連携	期間（例：〇週間）	プログラムの概要（1～2行程度）	開始年度
1～6学年	地域医療セミナー	地域枠学生	大阪府	2コマ	1)救命救急センター医師による地域の救急医療連携についての講義 2)地域枠メンター教員によるキャリア形成についての講義	R1

（※1）対象者は、当該講義・実習を受講可能な学生を「地域枠学生」「全員」のうちから選択ください。
※空欄がある場合は、何も記入せずにご提出ください。

⑤上記③④以外に、地域医療を担う医師の養成に関する取組等があれば、簡潔にご記入ください。（令和4年度以前から継続する取組を含む）（1～2行程度）

取組の名称	取組の概要（1～2行程度）	開始年度

※空欄がある場合は、何も記入せずにそのままご提出ください。

2. 都道府県等との連携

①都道府県が設定する奨学金について、以下をご記入ください。併せて、都道府県が厚生労働省に提出する予定の地域の医師確保等に関する計画及び「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（平成元年法律第64号）第4条に規定する都道府県計画等に位置づけることを約束する文書を添付して下さい。
なお、複数の奨学金を設定している場合は、それぞれ記入ください。

奨学金の設定主体	貸与人数	貸与対象	貸与額 （例：200,000）		返還免除要件	選抜方法		診療科の限定の有無	（診療科の限定がある場合）その診療科	備考
			月額	総貸与額		選抜時期	大学の関与の有無（※1）			
大阪府	3	新入生	100,000	7,200,000	次の1から4までを満たした場合、返還が免除されます。 1. 大学卒業後、1年6か月以内に医師免許を取得すること。 (医師国家試験の受験機会は2回) 2. 大学卒業後、キャリア形成プログラム(※1）の対象となること。 3. 大学卒業後、引き続き9年間以上(初期臨床研修を含む)、大阪府が指定する医療機関に勤務し、うち初期臨床研修期間を除く4年間以上は、大阪府が指定する「医師の確保を特に図るべき区域(※2)」に所在する医療機関に勤務すること。 4. 初期臨床研修修了から5年間以上は、指定診療業務(※3)(初期臨床研修修了までに府が指定する診療業務)に従事すること。 ※1　医師が不足している地域における医師の確保と、医師の能力の開発・向上の両立しつつ、出産、育児等のライフイベントや、海外留学等のキャリア形成上の希望に配慮して地域枠の医師毎に策定するキャリアプログラム ※2　大阪府医師確保計画(2020.3策定)で医師確保が必要とした2次医療圏等 ※3　次の(1)から(4)までのいずれかの診療業務 (1)　総合周産期母子医療センターに指定された医療機関又は地域周産期母子医療センターに認定された医療機関における産婦人（産）科及び小児（新生児）科における診療業務 (2)　小児中核病院に指定された医療機関における小児（新生児）科又は小児地域医療センターに指定された医療機関における小児科における診療業務（ただし、少なくとも3年間は小児地域医療センターにおいて指定診療業務に従事すること。） (3)　救命救急センターにおける診療業務 (4)　大阪府医師確保計画で定める総合的な診療能力を有するために必要な診療業務（ただし、少なくとも3年間は総合診療専門医として指定診療業務に従事すること。） ※　指定診療業務となる診療科(業務)や医療機関は、今後の医療環境の変化で変更する場合があります。	④その他（備考欄に記入）	○	○	周産期（産科・小児科）、小児救急（小児科）、救急科、総合診療（総合診療専門研修基幹施設に指定された医療機関の内科、総合診療科、小児科、救急科）	大学における選抜後に都道府県において面接等を実施
奈良県	2	新入生	200,000	15,400,000（入学金1,000,000含む）	次の①～⑤をすべて満たすこと。 ①卒業した日から2年以内に医師の免許を取得すること。 ②卒業後、キャリア形成プログラムの対象となること。 ③医師免許取得後、直ちに知事が指定する臨床研修病院で初期臨床研修に従事すること。 ④初期臨床研修の修了後引き続き、へき地医療機関または知事が定める医療機関の特定診療科等：小児科、産婦人科（産科を含む。）、麻酔科、救急科、外科（呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、消化器外科及び小児外科に限る。）、脳神経外科、総合診療を実施する科及び救命救急センター又は特定専攻課程：総合内科分野（※注1）・児童精神分野（※注2）の医師を養成するための課程のうち知事が指定するものにおいて医師としての業務に従事すること。 ⑤③及び④の期間の合計が、修学資金の貸与を受けた期間の2分の3に相当する期間に達すること。	③地域枠入学者であれば別途選抜を実施せず貸与	○	○	小児科、産婦人科（産科を含む。）、麻酔科、救急科、外科（呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、消化器外科及び小児外科に限る。）、脳神経外科、総合診療科、総合内科分野、児童精神分野	

和歌山県	2	新入生	200,000	14,400,000	(1)医師免許を取得した後引き続き公的医療機関等において医業に従事した機関(研修等を受けた期間を含む。以下この項において「業務従事期間」という。)が、修学資金の貸与を受けた期間の2分の3に相当する期間(当該期間が9年に満たないときは、9年とする。)に達し、かつ、当該期間の2分の1以上の期間が、へき地医療機関に勤務し、又は特定医業に従事した期間であるとき。ただし、災害、疫病その他やむを得ない事由が生じたときは、当該事由が存続する間は、公的医療機関において引き続き医業に従事し、又は研修等を受けることを要しないものとする。 (2)業務従事期間中に業務上の理由により死亡し、又は医業若しくは研修等に起因する心身の故障のため、公的医療機関等において医業又は研修等を継続することができなくなったとき。 (3)全号に該当する場合を除くほか、死亡その他やむを得ない理由により、貸与を受けた修学資金を返還することが困難であると認められるとき。	③地域枠入学者であれば別途選抜を実施せず貸与	○	×		
静岡県	10	新入生	200,000	14,400,000	以下の(1)から(2)までの要件を全て満たしたときに、貸与した資金全額の返還を免除します。 (1)大学卒業後、2年以内に医師免許の登録を完了すること。 (2)在学中は「静岡県キャリア形成卒前支援プラン」※1の適用を受けること。 (3)「静岡県キャリア形成プログラム」※2に従い、静岡県内で医師として9年間勤務すること。 ＊ 返還免除を受けるための勤務(＝9年間)は、大学卒業後16年間が経過するまでに完了することが必要です(履行期限)。 ＊ 勤務先として指定する可能性のある病院は別表1のとおりです。 ※ 出産・育児で休業等をした場合は、その休業等をした期間に相当する期間、履行期限を延長します(6ページの別表2参照)。 ＊ 県が個別に指定する静岡県内の公的医療機関等での勤務期間中に育児短時間勤務をしたときの返還免除を受けるための勤務期間の計算は、6ページの別表3のとおりとなります。 ＊ 返還免除を受けるための勤務期間に達しない場合でも、静岡県キャリア形成プログラムの適用勤務期間(臨床研修を行った期間を除く)が3年に達した場合には、貸与した資金の返還を一部免除する場合があります。 ※1「静岡県キャリア形成卒前支援プラン」の詳細については調整中。 ※2「静岡県キャリア形成プログラム」とは、「医師が不足している地域における医師の確保」と「当該地域に派遣される医師の能力開発・向上を図ること」を目的として、医師が不足する地域の医療機関における就業期間等の諸条件を定めたものです。詳しくは静岡県医学修学研修資金貸与制度Q&Aを参照してください。	③地域枠入学者であれば別途選抜を実施せず貸与	○	×		

(※1)○の場合は、備考欄に詳細をご記入ください。
※空欄がある場合は、何も記入せずにそのままご提出ください。

②その他、都道府県と連携した取組があれば、簡潔にご記入ください。（例：在学中の学生に対する都道府県と連携した相談・指導、卒後のキャリアパス形成等に対する支援）（1～2行程度）

取組の名称	取組の概要（1～2行程度）	開始年度
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金説明会	近畿大学医学部教員（小児科、産婦人科、救命救急センター等）による地域医療の役割等の講演会	H27
奈良県地域枠説明会・相談会	奈良県地域枠学生を対象とする医療政策等についての説明会、キャリアパス支援等についての面談、初期研修病院を回るバスツアー	H28
和歌山県地域枠説明会	和歌山県地域枠学生を対象とする和歌山県地域医療や保健医療計画についての説明会	H27
静岡県地域枠に係る意見交換会	静岡県職員と近畿大学教職員との意見交換会、静岡県職員と地域枠貸与学生との懇談会（キャリア形成や医療機関についての情報提供等）	H27

※空欄がある場合は、何も記入せずにそのままご提出ください。

３．その他

1～2に記入したもの以外で、その他、地域の医師確保の観点から大学の今後の取組があれば、簡潔にご記入ください。（1～3行程度）
特に、都道府県からの奨学金の貸与を受ける者、地域枠入学者を確保するために貴大学で取り組まれていることや今後の取組み予定がありましたら、ご記入ください。

本学では従来から学生サポートの一環としてメンター制度を導入しているが、令和元年度から地域枠学生に対しては、既存のメンターに加えて別の教員を地域枠メンターとして配置した。令和2年度には医学部教育センター内に地域医療教育部門を設置し、地域枠学生を対象としたセミナーを開催し、キャリア形成を支援するとともに、地域枠からの離脱の防止にも繋げている。

令和4年度　入学試験要項

近畿大学への出願は、
簡単・便利・安心なインターネット出願です。
出願には受験ポータルサイト「UCARO（ウカロ）」への登録が必要です。出願写真の提出方法は、
データアップロードのみになります。

令和4年4月**情報学部開設!**
理工学部エネルギー物質学科開設!

7ページ

新型コロナウイルス感染症に関する対応について

96ページ

令和4年度入学生から
全学ノートパソコン必携化になります。

101ページ

近畿大学

推薦入試(一般公募)

試験日 一次試験 令和3年11月21日(日) 二次試験 令和3年12月5日(日)
出願期間 令和3年11月1日(月)～11月11日(木)〈消印有効〉
合格発表 一次試験 令和3年12月1日(水) 二次試験 令和3年12月15日(水)

スタンダード方式 一次試験	数学 100点(60分)	+	英語 100点(60分)	+	理科 100点(60分)	=	3科目 300点満点
二次試験	小論文 段階評価(40分)	+	面接 10分程度				

(注)・一次試験は学力検査の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。
・一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験、二次試験の成績および調査書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。
・小論文は段階評価とし、得点化はしません。

一般入試・前期

試験日 一次試験 令和4年1月30日(日) 二次試験 令和4年2月13日(日)
出願期間 令和3年12月17日(金)～令和4年1月13日(木)〈消印有効〉
合格発表 一次試験 令和4年2月8日(火) 二次試験 令和4年2月23日(水)

スタンダード方式 一次試験	数学 100点(60分)	+	英語 100点(60分)	+	理科2科目 200点(120分)	=	4科目 400点満点
二次試験	小論文 段階評価(40分)	+	面接 10分程度				

(注)・一次試験は学力検査の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。
・一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験、二次試験の成績および調査書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。
・小論文は段階評価とし、得点化はしません。

●地域枠入試【一般前期型】について　※詳細は108～110ページをご参照ください。

地域枠入試【一般前期型】は、大阪府、奈良県、和歌山県、または静岡県の「地域医療介護総合確保計画」に基づき、それぞれの府県で働く医師の確保を目指して設けているものです。将来、地域医療等に従事しようとする明確な意思を持った者を対象とし、学科試験、志望理由書等の書類審査、小論文、面接により選抜します。地域枠で受験を希望する者は、志望理由書に本学医学部を志望する意思と、地域医療に従事・貢献しようとする強い意欲を記載して出願してください。
入学後の教育カリキュラムは、原則として他の選抜方法で合格した人たちと同じものですが、地域医療に関する課外講座等も実施します。
本学医学部卒業後は、各府県が定める「キャリア形成プログラム」の対象となり、一定期間(通常9年間)各府県が指定する医療機関で勤務することになります。
なお、入学者には各府県から修学資金が貸与されますが、この修学資金は、一定の条件を満たした場合に返還が免除されます。詳しくは、108～110ページの各府県「修学資金概要」または各府県ホームページ等でご確認ください。

*募集人員
大阪府　3人　　奈良県　2人　　和歌山県　2人　　静岡県　6人　　計13人
*選抜方法
一般入試・前期実施時に各府県とも別枠で募集予定
*地域枠入試【一般前期型】の各府県で合格者が募集人員に満たないと判断される場合は、地域枠入試【一般後期型】で追加募集をすることがあります。詳細については今後公表する大学ホームページ等でご確認ください。
*ご不明な点は、近畿大学医学部・病院運営本部医学部学生センター学務課(TEL:(072)366-0221)までお問い合わせください。

一般入試・後期

試験日 一次試験 令和4年2月27日(日) 二次試験 令和4年3月10日(木)
出願期間 令和4年2月1日(火)～2月15日(火)〈消印有効〉
合格発表 一次試験 令和4年3月5日(土) 二次試験 令和4年3月18日(金)

スタンダード方式 一次試験	数学 100点(60分)	+	英語 100点(60分)	+	理科2科目 200点(120分)	=	4科目 400点満点
二次試験	小論文 段階評価(40分)	+	面接 10分程度				

(注)・一次試験は学力検査の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。
・一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験、二次試験の成績および調査書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。
・小論文は段階評価とし、得点化はしません。

●地域枠入試【一般後期型】について　※詳細は108～110ページをご参照ください。

地域枠入試【一般後期型】は、静岡県の「地域医療介護総合確保計画」に基づき、静岡県で働く医師の確保を目指して設けているものです。将来、地域医療等に従事しようとする明確な意思を持った者を対象とし、学科試験、志望理由書等の書類審査、小論文、面接により選抜します。地域枠で受験を希望する者は、志望理由書に本学医学部を志望する意思と、地域医療に従事・貢献しようとする強い意欲を記載して出願してください。
入学後の教育カリキュラムは、原則として他の選抜方法で合格した人たちと同じものですが、地域医療に関する課外講座等も実施します。
本学医学部卒業後は、静岡県が定める「キャリア形成プログラム」の対象となり、一定期間(通常9年間)静岡県が指定する医療機関で勤務することになります。
なお、入学者には静岡県から修学資金が貸与されますが、この修学資金は、一定の条件を満たした場合に返還が免除されます。詳しくは、110ページの静岡県「修学資金概要」または静岡県ホームページ等でご確認ください。

*募集人員
静岡県　4人
*選抜方法
一般入試・後期実施時に別枠で募集予定。
*地域枠入試【一般前期型】の各府県で合格者が募集人員に満たないと判断される場合は、地域枠入試【一般後期型】で追加募集をすることがあります。詳細については今後公表する大学ホームページ等でご確認ください。
*ご不明な点は、近畿大学医学部・病院運営本部医学部学生センター学務課(TEL:(072)366-0221)までお問い合わせください。

共通テスト利用方式(前期)<大学入学共通テスト利用>

試験日 一次試験 ―― 二次試験 令和4年2月20日(日)
出願期間 令和4年1月3日(月)～1月14日(金)〈消印有効〉
合格発表 一次試験 令和4年2月16日(水) 二次試験 令和4年3月1日(火)

●一次試験は大学入学共通テスト(1/15･16)の結果で判定し、一次試験の合格者に二次試験を課します。

共通テスト利用方式一次試験：英語 100点 ＋ 数学2科目 200点(1科目100点) ＋ 理科2科目 200点(1科目100点) ＝ 5科目 500点満点

二次試験：小論文 段階評価(40分) ＋ 面接 10分程度

(注)・一次試験は大学入学共通テスト(1/15・16)の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。(本学の個別学力試験は課しません。)
・一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験、二次試験の成績および調査書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。
・小論文は段階評価とし、得点化はしません。

共通テスト利用方式(中期)<大学入学共通テスト利用>

試験日 一次試験 ―― 二次試験 令和4年2月20日(日)
出願期間 令和4年1月3日(月)～2月2日(水)〈消印有効〉
合格発表 一次試験 令和4年2月16日(水) 二次試験 令和4年3月1日(火)

●一次試験は大学入学共通テスト(1/15･16)の結果で判定し、一次試験の合格者に二次試験を課します。

共通テスト利用方式一次試験：英語 100点 ＋ 国語／数学 高得点1科目(100点) ＋ 理科2科目 200点(1科目100点) ＝ 4科目 400点満点

二次試験：小論文 段階評価(40分) ＋ 面接 10分程度

(注)・一次試験は大学入学共通テスト(1/15・16)の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。(本学の個別学力試験は課しません。)
・一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験、二次試験の成績および調査書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。
・小論文は段階評価とし、得点化はしません。

共通テスト利用方式(後期)<大学入学共通テスト利用>

試験日 一次試験 ―― 二次試験 令和4年3月10日(木)
出願期間 令和4年2月3日(木)～2月24日(木)〈消印有効〉
合格発表 一次試験 令和4年3月5日(土) 二次試験 令和4年3月18日(金)

●一次試験は大学入学共通テスト(1/15･16)の結果で判定し、一次試験の合格者に二次試験を課します。

共通テスト利用方式一次試験：英語 100点 ＋ 国語／数学／理科 高得点2科目(1科目100点) ＝ 3科目 300点満点

二次試験：小論文 段階評価(40分) ＋ 面接 10分程度

(注)・一次試験は大学入学共通テスト(1/15・16)の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。(本学の個別学力試験は課しません。)
・一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験、二次試験の成績および調査書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。
・小論文は段階評価とし、得点化はしません。

個別学力試験

推薦入試(一般公募)
一次　数学60分／記述方式、英語60分／マーク方式、理科60分／記述方式
二次　小論文40分／記述方式、面接

一般入試･前期、地域枠入試【一般前期型】、一般入試･後期、地域枠入試【一般後期型】
一次　数学60分／記述方式、英語60分／マーク方式、理科2科目合計120分／記述方式
二次　小論文40分／記述方式、面接

※理科･数学の筆記試験においては、医学を学ぶにあたって必要となる数理的思考能力と課題を読み解き、複数の情報を統合して、自ら新しい考えをまとめる論理的思考力を評価するため記述式問題を実施しています。

共通テスト利用方式前期･中期･後期
一次　――
二次　小論文40分／記述方式、面接

令和4年度入試変更点

◎推薦入試(一般公募)、一般入試･前期、地域枠入試【一般前期型】、一般入試･後期、地域枠入試【一般後期型】、共通テスト利用方式(前期･中期･後期)において、一次試験と二次試験の試験時間を変更します。
※共通テスト利用方式(前期･中期･後期)は二次試験のみ変更となります。

出願資格

推薦入試（一般公募）（推薦基準）

次の⑴、⑵ともに該当する者

⑴　高等学校もしくは中等教育学校を令和３年３月に卒業した者および令和４年３月卒業見込みの者。

⑵　学業、人物ともに優秀で出身高等学校長もしくは中等教育学校長が推薦する者。
なお、調査書に記載している各教科の学習成績の状況については、各学部が選考に使用する教科・科目の（学習）成績が優秀であることが望ましい。

一般入試 前期（A日程）・前期（B日程）・後期

次の⑴～⑶のいずれかに該当する者

⑴　高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および令和４年３月卒業見込みの者。

⑵　通常の課程による12年の学校教育を修了した者および令和４年３月修了見込みの者。

⑶　その他文部科学省令により、上記と同等以上の学力があると認められる者（表１）。

共通テスト利用方式 前期・中期・後期

次の⑴～⑶のいずれかに該当し、かつ⑷を満たす者

⑴　高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および令和４年３月卒業見込みの者。

⑵　通常の課程による12年の学校教育を修了した者および令和４年３月修了見込みの者。

⑶　その他文部科学省令により、上記と同等以上の学力があると認められる者（表１）。

⑷　令和４年度大学入学共通テストで本学が指定した教科・科目を受験する者、または受験した者。

共通テスト併用方式 A日程・B日程・後期

次の⑴～⑶のいずれかに該当し、かつ⑷を満たす者

⑴　高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および令和４年３月卒業見込みの者。

⑵　通常の課程による12年の学校教育を修了した者および令和４年３月修了見込みの者。

⑶　その他文部科学省令により、上記と同等以上の学力があると認められる者（表１）。

⑷　本学の一般入試・前期（A日程）、一般入試・前期（B日程）、一般入試・後期に出願し、令和４年度大学入学共通テストで本学が指定した教科・科目を受験する者、または受験した者。

※申し出により本学が出願資格を認定した学校は次のとおりです。（推薦入試（一般公募）を含みます。）

大阪朝鮮高級学校、京都国際中学高等学校、神戸朝鮮高級学校、京都朝鮮中高級学校、東京朝鮮中高級学校
茨城朝鮮初中高級学校、北海道朝鮮初中高級学校、愛知朝鮮中高級学校、広島朝鮮初中高級学校
山口朝鮮高級学校、九州朝鮮中高級学校、神奈川朝鮮中高級学校　（令和3年7月1日現在）

（表１）

NO	項　目	内　容
1	高等学校卒業程度認定試験・大学入学資格検定	高等学校卒業程度認定試験（大学入学資格検定）に合格した者および令和4年3月31日までに合格見込みの者。
2	外国の学校等	外国において、学校教育における12年の課程を修了した者および令和4年3月31日までに修了見込みの者、またはこれらに準ずる者で文部科学大臣の指定した者。
3	文部科学大臣の指定した者	海技教育機構(旧海員学校)の本科の卒業(見込)者、国際バカロレア資格取得者、アビトゥア資格取得者、バカロレア資格(フランス共和国)取得者、GCEAレベル取得者、国際的な評価団体の認定を受けた教育施設に置かれる12年の課程を修了した者または修了見込みの者、その他文部科学大臣の指定した者(旧制諸学校出身者等)。
4	在外教育施設	「在外教育施設」とは、文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程または相当する課程を有するものとして認定または指定した在外教育施設の当該課程を修了した者および令和4年3月31日までに修了見込みの者。
5	専修学校の高等課程	専修学校の高等課程を修了した者および令和4年3月31日までに修了見込みの者。
6	認定	「認定」とは、本学において、個別の入学資格審査により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、令和4年3月31日までに18歳に達する者。 出願を希望する場合は、事前の申し出により、個人の学習履歴を勘案した上で、入学資格審査委員会が特に許可した場合には、受験資格を認めます。詳細については、出願受付開始日1カ月前までに入学センターまでお問い合わせください。

※ インターネット出願時において、（表１）のいずれかに該当する場合は、出身高等学校欄の学校名に、実際の学校・施設名ではなく太枠内の該当する項目（認定など）を入力してください。

医学部地域枠入試

近畿大学医学部地域枠入試制度は、国の医師不足対策に基づき、大阪府・奈良県・和歌山県・静岡県の地域医療に貢献できる医師を養成することを目的としています。

各府県地域枠入試の定員については、文部科学省に申請中です。本内容は予定であり変更する場合がありますので、大学ホームページ等で詳細をご確認ください。

なお、合格者の個人情報（氏名、生年月日等）は各府県に提供する場合があります。

●地域枠入試の共通事項

１．出願期間：【一般前期型】令和3年12月17日（金）～令和4年1月13日（木）（消印有効）
【一般後期型】令和4年 2月 1日（火）～令和4年2月15日（火）（消印有効）

２．試験日・試験地
（１）一次試験：【一般前期型】令和4年1月30日（日）：大阪・東京
【一般後期型】令和4年2月27日（日）：大阪・東京
（２）二次試験：【一般前期型】令和4年2月13日（日）：大阪狭山
【一般後期型】令和4年3月10日（木）：大阪狭山

３．入学検定料：57,000円

４．試験科目
（１）一次試験：数学（100点）・英語（100点）・理科2科目（200点）合計400点満点
（２）二次試験：小論文（段階評価）・面接

５．選抜方法・合否判定基準
（１）一次試験は学力試験の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。
（２）一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験・二次試験の成績および調査書・地域枠志望理由書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。
（３）合否判定は、各地域枠が定員に達するまで順次判定するため、各地域枠の合格最低点が異なることがあります。
（４）各地域枠において、合格基準を満たす受験者がいないと判定した場合は、合格者数が募集人数を満たさない場合があります。
（５）地域枠入試【一般前期型】と一般入試・前期を併願した者のうち、地域枠入試に合格しなかった者は、一般入試・前期の選抜対象とします。同様に地域枠入試【一般後期型】と一般入試・後期を併願した者のうち、地域枠入試に合格しなかった者は、一般入試・後期の選抜対象とします。

６．合格発表
（１）一次試験：【一般前期型】令和4年2月8日（火）
【一般後期型】令和4年3月5日（土）
（２）二次試験：【一般前期型】令和4年2月23日（水）
【一般後期型】令和4年3月18日（金）

７．入学手続
（１）入学手続締切日：【一般前期型】令和4年3月 3日（木）
【一般後期型】令和4年3月24日（木）
（２）地域枠入試の合格者はいかなる事由があっても、入学を辞退できません。入学手続後はいかなる事由があっても、納入した入学金および授業料等は返還しません。

８．その他
（１）地域枠入試出願時には、「地域枠志望理由書」を提出してください。
（２）地域枠入試【一般前期型】出願者は、大阪府・奈良県・和歌山県・静岡県のいずれか1つの地域枠入試のみ出願できます。なお、一般入試・前期への併願は可能です。地域枠入試【一般後期型】出願者は、一般入試・後期への併願が可能です。
（３）地域枠入試【一般前期型】の合格者は、一般入試・後期、共通テスト利用方式（前期・中期・後期）の出願資格を失います。
（４）地域枠入試【一般前期型】の各府県で合格者が募集人員に満たない場合は、地域枠入試【一般後期型】で追加募集をすることがあります。詳細は、大学ホームページ等をご確認ください。

●大阪府地域枠入試【一般前期型】

１．募集人員：3名

２．出願資格
本学が定める出願資格（81ページ「一般入試・前期、後期」参照）を有し、以下の全ての要件を満たす者。
（１）将来、大阪府の地域医療に貢献しようとする強い意思を持ち、合格した場合は入学することを確約できる者。
（２）大阪府医師確保修学資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。
① 本学医学部を卒業した日から1年6カ月以内に医師免許を取得すること。
② 卒業後、キャリア形成プログラム（※）の対象となること。
③ 卒業後（または医師国家試験合格後）、引き続き9年間（初期臨床研修期間を含む）、大阪府内の医療機関（大阪府が指定する病院又は診療所）に勤務し、うち4年間以上（初期臨床研修期間を含めない）は、大阪府が定める「医師の確保を特に図るべき区域」に所在する医療機関に勤務すること。
④ 初期臨床研修を修了後5年間以上、指定診療業務（臨床研修の修了までに大阪府が指定する診療業務）に従事すること。
※　医師の確保を特に図るべき区域における医師の確保と、医師の能力の開発・向上を両立しつつ、出産、育児等のライフイベント等のキャリア形成上の希望に配慮して地域枠学生（医師）ごとに作成するプログラム

３．大阪府医師確保修学資金
（１）貸与額：月額10万円（6年間総額720万円）
（２）返還免除：上記２．出願資格（２）の条件を全て履行した場合に、貸与を受けた修学資金と利息の返還が免除されます。
（３）返還条件：返還債務免除のための勤務を履行できなくなった場合は、一括返還（年利10％）となります。

４．その他
（１）大阪府地域枠入試の出願者は、奈良県地域枠入試・和歌山県地域枠入試・静岡県地域枠入試に出願することはできません。なお、一般入試・前期への併願は可能です。
（２）大阪府医師確保修学資金制度の詳細は、大阪府地域医療確保修学資金等貸与要綱および大阪府地域医療確保修学資金等貸与事業実施要領に規定しています。大阪府ホームページまたは、大阪府健康医療部保健医療室医療対策課医療人材確保グループTEL（06）6944-8183にご確認ください。

●奈良県地域枠入試【一般前期型】

１．募集人員：2名

２．出願資格
本学が定める出願資格（81ページ「一般入試・前期、後期」参照）を有し、以下の全ての要件を満たす者。
（１）将来、奈良県の地域医療に貢献しようとする強い意思を持ち、合格した場合は入学することを確約できる者。
（２）奈良県緊急医師確保修学資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。
① 本学医学部を卒業した日から2年以内に医師免許を取得すること。
② 卒業後、キャリア形成プログラム（※１）の対象となること。
③ 医師免許取得後、直ちに知事が指定する臨床研修病院において2年間の臨床研修に従事すること。
④ 臨床研修修了後、次の(ア)又は(イ)のいずれかにおいて医師業務に従事すること。(従事期間は臨床研修期間を含めて、修学資金貸与期間の1.5倍)
（ア）修学資金貸与を受けた者ごとに知事が指定するへき地医療機関（※２）
（イ）知事が定める医療機関の特定診療科等（※３）又は知事が定める医療機関の特定専攻課程（※４）のうち知事が修学資金貸与を受けた者ごとに指定する医療機関
※1　医師の確保を特に図るべき診療科等における医師の確保と、医師の能力の開発・向上を両立しつつ、出産、育児等のライフイベント等のキャリア形成上の希望に配慮して地域枠学生（医師）ごとに作成するプログラム
※2　へき地医療機関：五條市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡及び吉野郡の区域に所在する公立病院及び公立診療所
※3　特定診療科等：小児科、産婦人科（産科を含む）、麻酔科、救急科、外科（呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、消化器外科及び小児外科に限る）、脳神経外科を実施する科及び救命救急センター
※4　特定専攻課程：総合内科分野・児童精神分野の医師を養成するための課程

３．奈良県緊急医師確保修学資金
（１）貸与額：月額20万円（6年間総額1,440万円）、入学金相当額（100万円）
※利息：年10％（貸与日の翌日～貸与期間が満了した月の末日）
（２）返還免除：上記２．出願資格（２）の条件を全て履行した場合に、貸与を受けた修学資金と利息の返還が免除されます。
（３）返還条件：返還債務免除のための勤務を履行できなくなった場合は、一括返還（年利10％）となります。

４．卒業後の勤務・キャリア形成
（１）医師免許取得後1、2年目：県内の臨床研修病院に勤務し2年間の臨床研修を受ける。
（２）臨床研修修了後：知事が指定する医療機関の特定診療科等、特定専攻課程又はへき地医療機関で勤務する医師として、必要な経験を積みつつ、奈良県の地域医療に貢献する。

５．その他
（１）奈良県地域枠入試の出願者は、大阪府地域枠入試・和歌山県地域枠入試・静岡県地域枠入試に出願することはできません。なお、一般入試・前期への併願は可能です。
（２）修学資金の貸与申請には、連帯保証人を2名選出する必要がありますので、予めご留意ください。
※独立の生計を営む成年者2名（別住所地の2名）とし、本人が未成年の場合、うち1名は法定代理人とすること。
（３）奈良県緊急医師確保修学資金の詳細については、奈良県緊急医師確保修学資金貸与条例及び同条例施行規則に規定しています。同条例及び施行規則に関する最新の情報は、奈良県のホームページ等で確認してください。「奈良県緊急医師確保修学資金貸与条例」と「施行規則」も閲覧できますので、ご一読ください。ご不明な点は、奈良県医療政策局　医師・看護師確保対策室TEL（0742）27-8644にご確認ください。

●和歌山県地域枠入試【一般前期型】

１．募集人員：2名

２．出願資格
本学が定める出願資格（81ページ「一般入試・前期、後期」参照）を有し、以下の全ての要件を満たす者。
（1）将来、和歌山県の地域医療に貢献しようとする強い意思を持ち、合格した場合は入学することを確約できる者。
（2）和歌山県地域医師確保修学資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。
① 本学医学部を卒業した日から2年以内に医師免許を取得すること。
② 卒業後、キャリア形成プログラム（※1）の対象となること。
③ 医師免許取得後、引き続き9年間（臨床研修期間を含む）和歌山県内の公的医療機関に従事すること。うち2分の1以上の期間は、へき地医療機関（※2、※3）に勤務すること。
※1 医師の確保を特に図るべき区域における医師の確保と、当該区域に派遣される医師の能力の開発・向上を両立しつつ、出産、育児等のライフイベント等のキャリア形成上の希望に配慮して地域枠学生（医師）ごとに作成するプログラム
※2 へき地医療機関：へき地医療拠点病院、市町村が開設するへき地診療所及び和歌山県が定める医師の確保を特に図るべき区域に所在する医療機関
※3 へき地医療機関における診療科は内科とします。

３．和歌山県地域医師確保修学資金
（1）貸与額：月額20万円（6年間総額1,440万円）
※ なお、貸与時より年10％の利息が付きます。
（2）返還免除：上記２．出願資格（2）の条件を全て履行した場合に、貸与を受けた修学資金と利息の返還が免除されます。
（3）返還条件：返還債務免除のための勤務を履行できなくなった場合は、一括返還（年利10％）となります。

４．その他
（1）和歌山県地域枠入試の出願者は、大阪府地域枠入試・奈良県地域枠入試・静岡県地域枠入試に出願することはできません。なお、一般入試・前期への併願は可能です。
（2）修学資金の貸与申請には、連帯保証人2名を選出する必要がありますので、予めご留意ください。
・連帯保証人2名は、独立して生計を営む成年者でなければなりません。
・そのうち1名は、その保護者（親権者又は未成年後見人）である必要があります。
（3）和歌山県地域医師確保修学資金の詳細については、「修学資金等の返還に係る債務の免除に関する条例」および「和歌山県地域医師確保修学資金貸与規則」に規定しています。和歌山県ホームページ、もしくは、和歌山県福祉保健部健康局医務課TEL （073）441-2610にご確認ください。

●静岡県地域枠入試【一般前期型】、【一般後期型】

１．募集人員：【一般前期型】6名、【一般後期型】4名

２．出願資格
本学が定める出願資格（81ページ「一般入試・前期、後期」参照）を有し、以下の全ての要件を満たす者。
（1）将来、静岡県の地域医療に貢献しようとする強い意思を持ち、合格した場合は入学することを確約できる者。
（2）静岡県医学修学研修資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。
① 卒業後、「静岡県キャリア形成プログラム」が適用されること。
② 本学医学部を卒業した日の翌日から起算して2年経過日の属する月の末日までに医師免許の登録を完了すること。
③ 医師免許取得後、9年間（初期臨床研修期間を含む）静岡県の公的医療機関等に勤務すること。なお、初期臨床研修修了後は、本人の意向を聴取し、大学と協議した上で県が個別に勤務機関を指定するものとする。

３．静岡県医学修学研修資金
（1）貸与額：月額20万円（6年間総額1,440万円）
※なお、貸与時より年10％の利息が付きます。
（2）返還免除：上記２．出願資格（2）の条件を全て履行した場合に、貸与を受けた修学資金と利息の返還が免除されます。
（3）返還条件：返還債務免除のための勤務を履行できなくなった場合は、一括返還（年利10％）となります。

４．その他
（1）静岡県地域枠入試【一般前期型】の出願者は、大阪府地域枠入試・奈良県地域枠入試・和歌山県地域枠入試に出願することはできません。なお、一般入試・前期への併願は可能です。静岡県地域枠入試【一般後期型】の出願者は、一般入試・後期への併願が可能です。
（2）静岡県キャリア形成プログラム及び静岡県医学修学研修資金の詳細については、ふじのくに地域医療支援センターのホームページ（https://fujinokuni-doctor.jp）、もしくは、静岡県健康福祉部地域医療課医師確保班TEL（054）221-2868にご確認ください。

令和5年度　入学試験要項

近畿大学への出願は、
簡単・便利・安心なインターネット出願です。
出願には受験ポータルサイト「UCARO（ウカロ）」への
登録が必要です。出願写真の提出方法は、
データアップロードのみになります。

経済学部、理工学部、工学部において、
一部入試日程で試験科目を変更します。

7～8ページ

推薦入試（一般公募）、一般入試・前期（B日程）に
生物理工学部独自方式（併願）を導入します。

8ページ

新型コロナウイルス感染症に関する
対応について

96ページ

近畿大学

2022/07/25 9:23

医 医学部

▌医学科

推薦入試（一般公募）

試験日 一次試験 令和4年11月20日(日) 二次試験 令和4年12月4日(日)
出願期間 令和4年11月1日(火)～11月10日(木)〈消印有効〉
合格発表 一次試験 令和4年12月1日(木) 二次試験 令和4年12月14日(水)

スタンダード方式 一次試験	理科 100点(60分)	＋	英語 100点(60分)	＋	数学 100点(60分)	＝	3科目 300点満点
二次試験	小論文 段階評価(40分)	＋	面接 段階評価(10分程度)				

(注)・一次試験は学力検査の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。
・一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験、二次試験の成績および調査書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。
・小論文および面接は段階評価とし、得点化はしません。

一般入試・前期

試験日 一次試験 令和5年1月29日(日) 二次試験 令和5年2月12日(日)
出願期間 令和4年12月16日(金)～令和5年1月12日(木)〈消印有効〉
合格発表 一次試験 令和5年2月7日(火) 二次試験 令和5年2月23日(木)

スタンダード方式 一次試験	数学 100点(60分)	＋	英語 100点(60分)	＋	理科2科目 200点(120分)	＝	4科目 400点満点
二次試験	小論文 段階評価(40分)	＋	面接 段階評価(10分程度)				

(注)・一次試験は学力検査の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。
・一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験、二次試験の成績および調査書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。
・小論文および面接は段階評価とし、得点化はしません。

一般入試・後期

試験日 一次試験 令和5年2月26日(日) 二次試験 令和5年3月9日(木)
出願期間 令和5年2月1日(水)～2月14日(火)〈消印有効〉
合格発表 一次試験 令和5年3月4日(土) 二次試験 令和5年3月17日(金)

スタンダード方式 一次試験	数学 100点(60分)	＋	英語 100点(60分)	＋	理科2科目 200点(120分)	＝	4科目 400点満点
二次試験	小論文 段階評価(40分)	＋	面接 段階評価(10分程度)				

(注)・一次試験は学力検査の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。
・一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験、二次試験の成績および調査書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。
・小論文および面接は段階評価とし、得点化はしません。

※文部科学省へ認可申請予定

地域枠入試【一般前期型】（大阪府、奈良県、和歌山県、静岡県）

試験日 一次試験 令和5年1月29日(日) 二次試験 令和5年2月12日(日)
出願期間 令和4年12月16日(金)～令和5年1月12日(木)〈消印有効〉
合格発表 一次試験 令和5年2月7日(火) 二次試験 令和5年2月23日(木)

地域枠入試【一般後期型】（静岡県）

試験日 一次試験 令和5年2月26日(日) 二次試験 令和5年3月9日(木)
出願期間 令和5年2月1日(水)～2月14日(火)〈消印有効〉
合格発表 一次試験 令和5年3月4日(土) 二次試験 令和5年3月17日(金)

●地域枠入試は、大阪府、奈良県、和歌山県または静岡県の地域医療に貢献できる医師を養成することを目的とし、入学者には各府県から修学資金が貸与され、卒業後に各府県が定める条件を満たすことで、貸与された修学資金の返還が免除される制度です。

＜出願資格＞
・本学が定める出願資格（一般入試・前期、後期）に該当する者。
・将来、地域医療に貢献しようとする強い意志を持ち、合格した場合は入学を確約できる者。（いかなる事由があっても入学を辞退できません。）
・各府県が定める条件を全て満たすことを確約できる者。

一次試験	数学 100点(60分)	＋	英語 100点(60分)	＋	理科2科目 200点(120分)	＝	4科目 400点満点
二次試験	小論文 段階評価(40分)	＋	面接 段階評価(10分程度)				

(注)・一次試験は、学力検査の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。
・一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験、二次試験の成績および調査書・地域枠志望理由書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。
・本学医学部一般入試との併願は可能ですが、地域枠入試に合格した場合、一般入試は判定対象外となります。
・小論文および面接は段階評価とし、得点化はしません。

＊詳細については、113～115ページの各府県「修学資金概要」または各府県ホームページ等でご確認ください。

073-074.indd 73 2022/07/11 15:02

共通テスト利用方式（前期）<大学入学共通テスト利用>

試験日　一次試験 ――　二次試験 令和5年2月19日（日）
出願期間　令和5年1月3日（火）～1月13日（金）〈消印有効〉
合格発表　一次試験 令和5年2月15日（水）　二次試験 令和5年2月28日（火）

●一次試験は大学入学共通テスト（1/14·15）の結果で判定し、一次試験の合格者に二次試験を課します。

共通テスト利用方式一次試験	英語 100点	＋	数学2科目 200点（1科目100点）	＋	理科2科目 200点（1科目100点）	＝	5科目 500点満点
二次試験	小論文 段階評価（40分）	＋	面接 段階評価（10分程度）				

（注）・一次試験は大学入学共通テスト（1/14・15）の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。（本学の個別学力試験は課しません。）
・一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験、二次試験の成績および調査書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。
・小論文および面接は段階評価とし、得点化はしません。

共通テスト利用方式（中期）<大学入学共通テスト利用>

試験日　一次試験 ――　二次試験 令和5年2月19日（日）
出願期間　令和5年1月3日（火）～2月1日（水）〈消印有効〉
合格発表　一次試験 令和5年2月15日（水）　二次試験 令和5年2月28日（火）

●一次試験は大学入学共通テスト（1/14·15）の結果で判定し、一次試験の合格者に二次試験を課します。

共通テスト利用方式一次試験	英語 100点	＋	国語／数学 高得点1科目（100点）	＋	理科2科目 200点（1科目100点）	＝	4科目 400点満点
二次試験	小論文 段階評価（40分）	＋	面接 段階評価（10分程度）				

（注）・一次試験は大学入学共通テスト（1/14・15）の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。（本学の個別学力試験は課しません。）
・一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験、二次試験の成績および調査書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。
・小論文および面接は段階評価とし、得点化はしません。

共通テスト利用方式（後期）<大学入学共通テスト利用>

試験日　一次試験 ――　二次試験 令和5年3月9日（木）
出願期間　令和5年2月3日（金）～2月23日（木）〈消印有効〉
合格発表　一次試験 令和5年3月4日（土）　二次試験 令和5年3月17日（金）

●一次試験は大学入学共通テスト（1/14·15）の結果で判定し、一次試験の合格者に二次試験を課します。

共通テスト利用方式一次試験	英語 100点	＋	国語／数学／理科 高得点2科目（1科目100点）			＝	3科目 300点満点
二次試験	小論文 段階評価（40分）	＋	面接 段階評価（10分程度）				

（注）・一次試験は大学入学共通テスト（1/14・15）の成績によって判定し、一次試験合格者を決定します。（本学の個別学力試験は課しません。）
・一次試験の合格者に二次試験を実施し、一次試験、二次試験の成績および調査書等を総合的に判定して最終合格者を決定します。
・小論文および面接は段階評価とし、得点化はしません。

個別学力試験

推薦入試（一般公募）
一次　理科60分／記述方式、英語60分／マーク方式、数学60分／マーク方式
二次　小論文40分／記述方式、面接

一般入試·前期、地域枠入試【一般前期型】、一般入試·後期、地域枠入試【一般後期型】
一次　数学60分／記述方式、英語60分／マーク方式、理科2科目合計120分／記述方式
二次　小論文40分／記述方式、面接

※理科·数学（推薦入試（一般公募）除く）の筆記試験においては、医学を学ぶにあたって必要となる数理的思考能力と課題を読み解き、複数の情報を統合して、自ら新しい考えをまとめる論理的思考力を評価するため記述式問題を実施しています。

共通テスト利用方式（前期·中期·後期）
一次　――
二次　小論文40分／記述方式、面接

令和5年度入試変更点
◎推薦入試（一般公募）において、数学は、全学部共通問題を使用します。あわせて、出題形式および試験時間を変更します。

073-074.indd 74　2022/07/11 15:02

出願資格

推薦入試（一般公募）（推薦基準）

次の⑴、⑵ともに該当する者

⑴　高等学校もしくは中等教育学校を令和４年３月に卒業した者および令和５年３月卒業見込みの者。

⑵　学業、人物ともに優秀で出身高等学校長もしくは中等教育学校長が推薦する者。
なお、調査書に記載している各教科の学習成績の状況については、各学部が選考に使用する教科・科目の（学習）成績が優秀であることが望ましい。

一般入試 前期（A日程）・前期（B日程）・後期

次の⑴～⑶のいずれかに該当する者

⑴　高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および令和５年３月卒業見込みの者。

⑵　通常の課程による12年の学校教育を修了した者および令和５年３月修了見込みの者。

⑶　その他文部科学省令により、上記と同等以上の学力があると認められる者（表１）。

共通テスト利用方式 前期・中期・後期

次の⑴～⑶のいずれかに該当し、かつ⑷を満たす者

⑴　高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および令和５年３月卒業見込みの者。

⑵　通常の課程による12年の学校教育を修了した者および令和５年３月修了見込みの者。

⑶　その他文部科学省令により、上記と同等以上の学力があると認められる者（表１）。

⑷　令和５年度大学入学共通テストで本学が指定した教科・科目を受験する者、または受験した者。

共通テスト併用方式 A日程・B日程・後期

次の⑴～⑶のいずれかに該当し、かつ⑷を満たす者

⑴　高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および令和５年３月卒業見込みの者。

⑵　通常の課程による12年の学校教育を修了した者および令和５年３月修了見込みの者。

⑶　その他文部科学省令により、上記と同等以上の学力があると認められる者（表１）。

⑷　本学の一般入試・前期（A日程）、一般入試・前期（B日程）、一般入試・後期に出願し、令和５年度大学入学共通テストで本学が指定した教科・科目を受験する者、または受験した者。

※申し出により本学が出願資格を認定した学校は次のとおりです。（推薦入試（一般公募）を含みます。）

大阪朝鮮高級学校、京都国際中学高等学校、神戸朝鮮高級学校、京都朝鮮中高級学校、東京朝鮮中高級学校
茨城朝鮮初中高級学校、北海道朝鮮初中高級学校、愛知朝鮮中高級学校、広島朝鮮初中高級学校
山口朝鮮高級学校、九州朝鮮中高級学校、神奈川朝鮮中高級学校　（令和4年7月1日現在）

（表１）

NO	項　目	内　容
1	高等学校卒業程度認定試験・大学入学資格検定	高等学校卒業程度認定試験（大学入学資格検定）に合格した者および令和5年3月31日までに合格見込みの者。
2	外国の学校等	外国において、学校教育における12年の課程を修了した者および令和5年3月31日までに修了見込みの者、またはこれらに準ずる者で文部科学大臣の指定した者。
3	文部科学大臣の指定した者	海技教育機構(旧海員学校)の本科の卒業(見込)者、国際バカロレア資格取得者、アビトゥア資格取得者、バカロレア資格(フランス共和国)取得者、GCEAレベル取得者、国際的な評価団体の認定を受けた教育施設に置かれる12年の課程を修了した者または修了見込みの者、その他文部科学大臣の指定した者(旧制諸学校出身者等)。
4	在外教育施設	「在外教育施設」とは、文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程または相当する課程を有するものとして認定または指定した在外教育施設の当該課程を修了した者および令和5年3月31日までに修了見込みの者。
5	専修学校の高等課程	専修学校の高等課程を修了した者および令和5年3月31日までに修了見込みの者。
6	認定	「認定」とは、本学において、個別の入学資格審査により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、令和5年3月31日までに18歳に達する者。 出願を希望する場合は、事前の申し出により、個人の学習履歴を勘案した上で、入学資格審査委員会が特に許可した場合には、受験資格を認めます。詳細については、出願受付開始日1カ月前までに入学センターまでお問い合わせください。

※ インターネット出願時において、（表１）のいずれかに該当する場合は、出身高等学校欄の学校名に、実際の学校・施設名ではなく太枠内の該当する項目（認定など）を入力してください。

085.indd 85　2022/07/22 12:08

医学部地域枠入試

試験制度	入学検定料	地域	募集人員	試験日	試験地	出願期間	合格発表	入学手続締切日
地域枠入試【一般前期型】	57,000円	大阪府	3名	【一次試験】令和5年1月29日(日)【二次試験】令和5年2月12日(日)	【一次試験】大阪・東京【二次試験】大阪狭山	令和4年12月16日(金)～令和5年1月12日(木)＜消印有効＞	【一次試験】令和5年2月7日(火)【二次試験】令和5年2月23日(木)	令和5年3月2日(木)
		奈良県	2名					
		和歌山県	2名					
		静岡県	6名					
地域枠入試【一般後期型】		静岡県	4名	【一次試験】令和5年2月26日(日)【二次試験】令和5年3月9日(木)		令和5年2月1日(水)～令和5年2月14日(火)＜消印有効＞	【一次試験】令和5年3月4日(土)【二次試験】令和5年3月17日(金)	令和5年3月23日(木)

近畿大学医学部地域枠入試制度は、国の医師不足対策に基づき、大阪府・奈良県・和歌山県・静岡県の地域医療に貢献できる医師を養成することを目的としています。各府県地域枠入試の定員については文部科学省に申請中です。本内容は予定であり変更する場合がありますので、大学ホームページ等で詳細を確認してください。なお、合格者の個人情報（氏名、生年月日等）は各府県に提供する場合があります。

大阪府地域枠入試【一般前期型】

◆大阪府医師確保修学資金制度の概要
（1）貸与額：月額10万円（6年間総額720万円）
（2）返還免除：下記1．出願資格（2）の条件を全て履行した場合に、貸与を受けた修学資金と利息の返還が免除されます。
（3）返還条件：返還債務免除のための勤務を履行できなくなった場合は、一括返還（年利10％）となります。
大阪府医師確保修学資金制度の詳細は、大阪府地域医療確保修学資金等貸与要綱および大阪府地域医療確保修学資金等貸与事業実施要領に規定しています。大阪府ホームページまたは、大阪府健康医療部保健医療室医療対策課医療人材確保グループ TEL（06）6944-8183にご確認ください。

1．出願資格　本学が定める出願資格（入学試験要項85ページ「**一般入試・前期、後期**」参照）を有し、以下の全ての要件を満たす者。
（1）将来、大阪府の地域医療に貢献しようとする強い意志を持ち、**合格した場合は入学することを確約できる者。**
（2）大阪府医師確保修学資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。
① 本学医学部を卒業した日から1年6カ月以内に医師免許を取得すること。
② 在学中、卒前支援プラン（※1）の適用の対象となること。
③ 卒業後、キャリア形成プログラム（※2）の対象となること。
④ 卒業後（または医師国家試験合格後）、引き続き9年間（初期臨床研修期間を含む）、大阪府内の医療機関（大阪府が指定する病院又は診療所）に勤務し、うち4年間以上（初期臨床研修期間を含めない）は、大阪府が定める「医師の確保を特に図るべき区域」に所在する医療機関に勤務すること。
⑤ 初期臨床研修を修了後5年間以上、指定診療業務（臨床研修の修了までに大阪府が指定する診療業務）に従事すること。
※1　都道府県が大学や医療機関と連携し、地域医療へ貢献する意志を有する学生に対し、地域医療や将来の職業選択に対する意識の涵養を図り、対象学生が学生の期間を通じて、地域医療に貢献するキャリアを描けるように支援するプラン。詳細は今後大学 HP にて掲載予定。また、在学中に卒前支援プランの内容を変更する場合あり。
※2　医師の確保を特に図るべき区域における医師の確保と、医師の能力の開発・向上を両立しつつ、出産、育児等のライフイベント等のキャリア形成上の希望に配慮して地域枠学生（医師）ごとに作成するプログラム

2．試験科目　一次試験：数学（100点）・英語（100点）・理科2科目（200点）合計400点満点
二次試験：面接用アンケート・小論文（段階評価）・面接（段階評価）

3．出願書類　出願手続（入学試験要項88～89ページ）の必要書類を提出してください。

4．併願について　大阪府地域枠入試の出願者は、奈良県地域枠入試・和歌山県地域枠入試・静岡県地域枠入試に出願することはできません。
なお、一般入試・前期への併願は可能です。

5．選抜方法・合否判定基準
（1）一次試験は学力試験の成績によって判定し、一次試験合格者を決定する。
（2）一次試験合格者に二次試験を実施し、一次試験・二次試験の成績および調査書・地域枠志望理由書等を総合的に判定して最終合格者を決定する
（3）合否判定は、地域枠が定員に達するまで順次判定するため、他の地域枠の合格最低点と異なることがある。
（4）地域枠において、合格基準を満たす受験者がいないと判定した場合は、合格者数が募集人数を満たさない場合がある。
（5）地域枠入試【一般前期型】と一般入試・前期を併願した者のうち、地域枠入試で二次試験が不合格となった場合は、一般入試・前期（一次試験）の合格最低点を超えている者を一般入試・前期の選抜対象とします。

6．入学辞退について
（1）**地域枠入試の合格者はいかなる事由があっても入学を辞退できません。**また、入学手続後はいかなる事由があっても、納入した入学金および授業料等は返還しません。
（2）地域枠入試【一般前期型】の合格者が、一般入試・後期、地域枠入試【一般後期型】、共通テスト利用方式（前期・中期・後期）の二次試験に合格した場合であっても、これらの入試方式で入学手続きをすることはできません。

7．大阪府地域枠の不同意離脱について
出願時に大阪府地域医療確保修学資金貸与事業同意書を提出いただきます。
大阪府地域医療確保修学資金貸与制度においては、府は退学、死亡、業務に起因する心身の故障など、医師として復帰ができず猶予期間を設定しても府地域枠医師として就業することが特に困難であると考えられる場合以外は、原則離脱することはできません。
なお、一般社団法人日本専門医機構は、都道府県の同意を得ずに地域枠を離脱し、専門研修を開始した者については、原則、専門医の認定を行わないこととしており、同機構等からの求めがあれば不同意離脱者に関する情報を提供します。また、不同意離脱者については、今後、厚生労働省の決定により、その他の制約を課せられることがあります。

奈良県地域枠入試【一般前期型】

◆奈良県緊急医師確保修学資金制度の概要
（1）貸与額：月額20万円（6年間総額1,440万円）、入学金相当額（100万円）　※利息：年10％（貸与日の翌日～貸与期間が満了した月の末日）
（2）返還免除：下記1．出願資格（2）の条件を全て履行した場合に、貸与を受けた修学資金と利息の返還が免除されます。
（3）返還条件：返還債務免除のための勤務を履行できなくなった場合は、一括返還（年利10％）となります。

◆卒業後の勤務・キャリア形成
<大学在学中>
奈良県が策定する、キャリア形成卒前支援プラン（大学の教育カリキュラムと連動）の適用を受ける。
（例）臨床研修病院見学バスツアー等
<臨床研修>
医師免許取得後1、2年目：県内の臨床研修病院に勤務し2年間の臨床研修を受ける。
<臨床研修終了後>
知事が指定する医療機関の特定診療科等（※1）、特定専攻課程（※2）又はへき地医療機関（※3）で勤務する医師として、必要な経験を積みつつ、奈良県の地域医療に貢献する。

奈良県緊急医師確保修学資金の詳細については、奈良県緊急医師確保修学資金貸与条例及び同条例施行規則に規定しています。同条例及び施行規則に関する最新の情報は、奈良県のホームページ、もしくは、奈良県医療政策局　医師・看護師確保対策室 TEL （0742） 27-8644 にご確認ください。

1．出願資格　本学が定める出願資格（入学試験要項85ページ「**一般入試・前期、後期**」参照）を有し、以下の全ての要件を満たす者。
（1）将来、奈良県の地域医療に貢献しようとする強い意志を持ち、**合格した場合は入学することを確約できる者。**
（2）奈良県緊急医師確保修学資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。
① 本学医学部を卒業した日から2年以内に医師免許を取得すること。
② 卒業後、キャリア形成プログラム（※4）の対象となること。
③ 医師免許取得後、直ちに知事が指定する臨床研修病院において2年間の臨床研修に従事すること。
④ 臨床研修修了後、次の（ア）又は（イ）のいずれかにおいて医師業務に従事すること。（従事期間は臨床研修期間を含めて、修学資金貸与期間の1.5倍）
（ア）修学資金貸与を受けた者ごとに知事が指定するへき地医療機関（※3）
（イ）知事が定める医療機関の特定診療科等（※1）又は知事が定める医療機関の特定専攻課程（※2）のうち知事が修学資金貸与を受けた者ごとに指定する医療機関
※1　特定診療科等：小児科、産婦人科（産科を含む）、麻酔科、救急科、外科（呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、消化器外科及び小児外科に限る）、脳神経外科、総合診療を実施する科及び救命救急センター
※2　特定専攻課程：総合内科分野・児童精神分野の医師を養成するための課程
※3　へき地医療機関：五條市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡及び吉野郡の区域に所在する公立病院及び公立診療所
※4　医師の確保を特に図るべき診療科等における医師の確保と、医師の能力の開発・向上を両立しつつ、出産、育児等のライフイベント等のキャリア形成上の希望に配慮して地域枠学生（医師）ごとに作成するプログラム

2．試験科目　一次試験：数学（100点）・英語（100点）・理科2科目（200点）合計400点満点
二次試験：面接用アンケート・小論文（段階評価）・面接（段階評価）

3．出願書類　出願手続（入学試験要項88～89ページ）の必要書類を提出してください。

4．併願について　奈良県地域枠入試の出願者は、大阪府地域枠入試・和歌山県地域枠入試・静岡県地域枠入試に出願することはできません。
なお、一般入試・前期への併願は可能です。

5．選抜方法・合否判定基準
（1）一次試験は学力試験の成績によって判定し、一次試験合格者を決定する。
（2）一次試験合格者に二次試験を実施し、一次試験・二次試験の成績および調査書・地域枠志望理由書等を総合的に判定して最終合格者を決定する
（3）合否判定は、地域枠が定員に達するまで順次判定するため、他の地域枠の合格最低点と異なることがある。
（4）地域枠において、合格基準を満たす受験者がいないと判定した場合は、合格者数が募集人数を満たさない場合がある。
（5）地域枠入試【一般前期型】と一般入試・前期を併願した者のうち、地域枠入試で二次試験が不合格となった場合は、一般入試・前期（一次試験）の合格最低点を超えている者を一般入試・前期の選抜対象とします。

6．入学辞退について
（1）**地域枠入試の合格者はいかなる事由があっても入学を辞退できません。**また、入学手続後はいかなる事由があっても、納入した入学金および授業料等は返還しません。
（2）地域枠入試【一般前期型】の合格者が、一般入試・後期、地域枠入試【一般後期型】、共通テスト利用方式（前期・中期・後期）の二次試験に合格した場合であっても、これらの入試方式で入学手続きをすることはできません。

7．その他　修学資金の貸与申請には、連帯保証人を2名選出する必要がありますので、予めご留意ください。
※独立の生計を営む成年者2名（別住所地の2名）とし、本人が未成年の場合、うち1名は法定代理人とすること。

和歌山県地域枠入試【一般前期型】

◆和歌山県地域医師確保修学資金制度の概要
（1）貸与額：月額20万円（6年間総額1,440万円）　※なお、貸与時より年10％の利息が付きます。
（2）返還免除：下記1．出願資格（2）の条件を全て履行した場合に、貸与を受けた修学資金と利息の返還が免除されます。
（3）返還条件：返還債務免除のための勤務を履行できなくなった場合は、一括返還（年利10％）となります。
和歌山県地域医師確保修学資金の詳細については、「修学資金等の返還に係る債務の免除に関する条例」および「和歌山県地域医師確保修学資金貸与規則」に規定しています。和歌山県ホームページ、もしくは、和歌山県福祉保健部健康局医務課 TEL （073）441-2610にご確認ください。

1．出願資格　本学が定める出願資格（入学試験要項85ページ「**一般入試・前期、後期**」参照）を有し、以下の全ての要件を満たす者。
（1）将来、和歌山県の地域医療に貢献しようとする強い意志を持ち、**合格した場合は入学することを確約できる者。**
（2）和歌山県地域医師確保修学資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。
① 本学医学部を卒業した日から2年以内に医師免許を取得すること。
② 入学時には、和歌山県内でキャリア形成を行うことに同意する旨の県への同意書（※1）を提出すること。

③ 医師免許取得後、引き続き９年間（臨床研修期間を含む）和歌山県内の公的医療機関に従事すること。うち２分の１以上の期間は、へき地医療機関（※２、※３）に勤務すること。
④ 上記①から③までにおいて、やむを得ず遵守することができないと認められる場合は、退学や心身の故障など医師として従事することが不可能であるときに限ること。

※1　在学中にキャリア形成卒前支援プラン及び卒業後にキャリア形成プログラムの適用を受けるためのもの。
・キャリア形成卒前支援プランとは、県が大学や医療機関と連携し、地域医療へ貢献する意志を有する学生に対し、地域医療や将来の職業選択に対する意識の涵養を図り、地域医療に貢献するキャリアを描けるように支援するプラン。詳細に関しては、今後大学HPに掲載予定。
・キャリア形成プログラムとは、医師の確保を特に図るべき区域における医師の確保と、当該区域に派遣される医師の能力の開発・向上を両立しつつ、出産、育児等のライフイベント等のキャリア形成上の希望に配慮して地域枠学生（医師）ごとに作成するプログラム
※2　へき地医療機関：へき地医療拠点病院、市町村が開設するへき地診療所及び和歌山県が定める医師の確保を特に図るべき区域に所在する医療機関
※3　へき地医療機関における診療科は内科とします。

２．試験科目　　一次試験：数学（100点）・英語（100点）・理科2科目（200点）合計400点満点
二次試験：面接用アンケート・小論文（段階評価）・面接（段階評価）

３．出願書類　　出願手続（入学試験要項88～89ページ）の必要書類を提出してください。

４．併願について　　和歌山県地域枠入試の出願者は、大阪府地域枠入試・奈良県地域枠入試・静岡県地域枠入試に出願することはできません。
なお、一般入試・前期への併願は可能です。

５．選抜方法・合否判定基準
（1）一次試験は学力試験の成績によって判定し、一次試験合格者を決定する。
（2）一次試験合格者に二次試験を実施し、一次試験・二次試験の成績および調査書・地域枠志望理由書等を総合的に判定して最終合格者を決定する。
（3）合否判定は、地域枠が定員に達するまで順次判定するため、他の地域枠の合格最低点と異なることがある。
（4）地域枠において、合格基準を満たす受験者がいないと判定した場合は、合格者数が募集人数を満たさない場合がある。
（5）地域枠入試【一般前期型】と一般入試・前期を併願した者のうち、地域枠入試で二次試験が不合格となった場合は、一般入試・前期（一次試験）の合格最低点を超えている者を一般入試・前期の選抜対象とします。

６．入学辞退について
（1）**地域枠入試の合格者はいかなる事由があっても入学を辞退できません。**また、入学手続後はいかなる事由があっても、納入した入学金および授業料等は返還しません。
（2）地域枠入試【一般前期型】の合格者が、一般入試・後期、地域枠入試【一般後期型】、共通テスト利用方式（前期・中期・後期）の二次試験に合格した場合であっても、これらの入試方式で入学手続きをすることはできません。

７．その他　修学資金の貸与申請には、連帯保証人2名を選出する必要がありますので、予めご留意ください。
・連帯保証人2名は、独立して生計を営む成年者でなければなりません。
・そのうち1名は、その保護者（親権者又は未成年後見人）である必要があります。

静岡県地域枠入試【一般前期型】、【一般後期型】

◆静岡県医学修学研修資金
（1）貸与額：月額20万円（6年間総額1,440万円）　※なお、貸与時より年10％の利息が付きます。
（2）返還免除：下記１．出願資格（２）の条件を全て履行した場合に、貸与を受けた修学資金と利息の返還が免除されます。
（3）返還条件：返還債務免除のための勤務を履行できなくなった場合は、一括返還（年利10％）となります。
静岡県キャリア形成プログラム及び静岡県医学修学研修資金の詳細については、ふじのくに地域医療支援センターのホームページ（https://fujinokuni-doctor.jp）、もしくは、静岡県健康福祉部地域医療課医師確保班 TEL（054）221-2868にご確認ください。

１．出願資格　　本学が定める出願資格（入学試験要項85ページ「**一般入試・前期、後期**」参照）を有し、以下の全ての要件を満たす者。
（1）将来、静岡県の地域医療に貢献しようとする強い意志を持ち、**合格した場合は入学することを確約できる者。**
（2）静岡県医学修学研修資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。
① 卒業後、「静岡県キャリア形成プログラム」が適用されること。
② 本学医学部を卒業した日の翌日から起算して2年経過日の属する月の末日までに医師免許の登録を完了すること。
③ 医師免許取得後、9年間（初期臨床研修期間を含む）静岡県の公的医療機関等に勤務すること。なお、初期臨床研修修了後は、本人の意向を聴取し、大学と協議した上で県が個別に勤務機関を指定するものとする。

２．試験科目　　一次試験：数学（100点）・英語（100点）・理科2科目（200点）合計400点満点
二次試験：面接用アンケート・小論文（段階評価）・面接（段階評価）

３．出願書類　　出願手続（入学試験要項88～89ページ）の必要書類を提出してください。

４．併願について　静岡県地域枠入試【一般前期型】出願者は、大阪府地域枠入試・和歌山県地域枠入試・奈良県地域枠入試に出願することはできません。
なお、一般入試・前期への併願は可能です。静岡県地域枠入試【一般後期型】出願者は、一般入試・後期への併願が可能です。

５．選抜方法・合否判定基準
（1）一次試験は学力試験の成績によって判定し、一次試験合格者を決定する。
（2）一次試験合格者に二次試験を実施し、一次試験・二次試験の成績および調査書・地域枠志望理由書等を総合的に判定して最終合格者を決定する。
（3）合否判定は、地域枠が定員に達するまで順次判定するため、他の地域枠の合格最低点と異なることがある。
（4）地域枠において、合格基準を満たす受験者がいないと判定した場合は、合格者数が募集人数を満たさない場合がある。
（5）地域枠入試【一般前期型】と一般入試・前期を併願した者のうち、地域枠入試【一般前期型】で二次試験が不合格となった場合は一般入試・前期（一次試験）の合格最低点を超えている者を一般入試・前期の選抜対象とします。
同様に地域枠入試【一般後期型】と一般入試・後期を併願した者のうち、地域枠入試【一般後期型】で二次試験が不合格となった場合は、一般入試・後期（一次試験）の合格最低点を超えている者を一般入試・後期の選抜対象とします。

６．入学辞退について
（1）**地域枠入試の合格者はいかなる事由があっても入学を辞退できません。**また、入学手続後はいかなる事由があっても、納入した入学金および授業料等は返還しません。
（2）地域枠入試【一般前期型】の合格者が、一般入試・後期、地域枠入試【一般後期型】、共通テスト利用方式（前期・中期・後期）の二次試験に合格した場合であっても、これらの入試方式で入学手続きをすることはできません。

募集要項作成後に静岡県の修学研修資金の免除要件に修正があったため、ホームページにおいて、静岡県募集要項の出願資格を以下のとおり修正のうえ公開いたします。
募集要項には、「掲載内容は予定であり変更する場合がありますので、大学ホームページ等で詳細を確認してください。」と記述しております。

静岡県募集要項

１．出願資格　　本学が定める出願資格（入学試験要項85ページ「一般入試・前期、後期」参照）を有し、以下の全ての要件を満たす者。

（１）将来、静岡県の地域医療に貢献しようとする強い意志を持ち、合格した場合は入学することを確約できる者。

（２）静岡県医学修学研修資金の貸与を受け、次の条件を全て満たすことを確約できる者。

① 在学中は「静岡県キャリア形成卒前支援プラン」が、卒業後は「静岡県キャリア形成プログラム」が適用されること。

② 本学医学部を卒業した日の翌日から起算して2年経過日の属する月の末日までに医師免許の登録を完了すること。

③ 医師免許取得後、9年間（初期臨床研修期間を含む）静岡県の公的医療機関等に勤務すること。なお、初期臨床研修修了後は、本人の意向を聴取し、大学と協議した上で県が個別に勤務機関を指定するものとする。

シラバス№： 2211900004

科目名　：	**医療イノベーション学**						
英文名　：	Study of Medical Innovation						
担当者　：	岡田　清孝・松田　学						
開講学科：	医学科						
単　位　：	2単位	開講年次：	1年次	開講期：	前期	必修選択の別：	必修科目
科目区分：	共通教養科目						
備　考　：							

■授業概要・方法等

近未来の医療を支える技術やしくみづくりに携わるフロントランナーを大学内外から招き、オムニバス形式の講義・ワークショップを行います。テーマは、医学およびその周辺分野イノベーションを軸に、産学連携のトピックスからAIによるメガデータの分析方法まで多岐にわたります。
本科目は、単に講師の話を聞くだけの場ではありません。教室は、それぞれの問題意識をもって講義に臨んだ学生各人が、講義テーマに触発されて主体的に考え、考えたことを表現し、また学生どうしが討論してさらなる高みを目指す場です。とくに、ワークショップ「カレッジラボ with 近大医学部」では、それまでの学修を活かした能動的で主体的な学修態度が求められます。医学および周辺分野で起きているイノベーションの現在を学び、現在医学生であるみなさんがこれから築くであろう未来を想像しましょう。

■授業形態

メディア授業（授業回の半数以上がメディア授業／それ以外は、対面授業）

■アクティブ・ラーニングの形態

PBL（課題解決学習）・ディスカッション、ディベート・グループワーク・プレゼンテーション

■ICTを活用したアクティブ・ラーニング

双方向授業（クリッカーや、学生ディスカッション用にGoogleClassroom等を活用）

■使用言語

日本語

■学習・教育目標及び到達目標

対応ディプロマポリシー
（DP①）医学知識と技能の修得
（DP②）自律的学習能力
（DP③）国際化への対応力
（DP⑤）プロフェッショナリズム

対応教育アウトカム
（EO-1）倫理とプロフェッショナリズム　⑤
（EO-2）医学的知識　①
（EO-9）自律的継続的学習能力　②
（EO-10）国際化への対応できる教養と英語力　③

キーワード
医療イノベーション、産学連携、グローバル化、コミュニケーション、AI

学習・教育目標
　これから６年間にわたる医学部での学修を経て医師となったあとも、社会の環境変化に対応しながら自己形成ができることを目指す。本科目を通して、医学分野の内外で起こるイノベーションに常に関心を寄せ、自ら問題点を見い出し、関連する情報を収集・分析し、考え、何らかの解を見つけ、それを形にしていく力を身につけていくことが目標である。
DP①およびDP③とそれに対応した教育アウトカムの学修を目的として、医療関連の各分野のエキスパートによる授業を受けることで、医療に関わるイノベーションの現状と未来への展望を理解する。
DP②およびDP⑤とそれに対応した教育アウトカムの獲得を目的として、ICTを利用した調べ学習の習慣づけを行い、授業内およびワークショップにおけるグループワークを活用して、コミュニケーション能力の向上と、協調性のある能動的で積極的な学修姿勢を身につける。Sustainable Development Goals（SDGs：持続可能な開発目標）を含む科目である。

上記の学習・教育目標の到達レベルを知るための到達目標を以下に示す。
１）情報を常にアップデートし新しい事に挑戦することが医師にとって重要であることを理解する。
２）医療機器開発における医工連携の重要性を説明できる。
３）「デザイン思考」および「Bio Design」について述べることができる。
４）インタープレナーとしての医師像を思い描く視点を獲得する。
５）技術革新における常識を超える具体例について述べることができる。
６）院内外の新規医療機器・サービスについて事例を述べることができる。
７）新薬開発のプロセスを理解し、「育薬」における医師の役割を述べることができる。
８）医療ビッグデータの活用事例について述べることができる。
９）院内の新規医療機器・サービスについて、事例を挙げて紹介できる。
10）1対１あるいは1対数人での円滑なコミュニケーションをはかる上でのヒントを獲得する。
11）医療トレンドの変化の理解を深め、それをもとに自身のキャリアや目標について考えることができる。
12）課題に対して異なるバックグラウンドをもつメンバーと意見を述べ合い、答えを導き出すことができる。
13）医療に関する社会のニーズを汲み取る視点をもち、イノベーションのシーズを生み出そうとする思考を持つ。

■成績評価方法および基準

課題レポート評価（授業で学んだ学修成果、および調べ学習の記録など、課題に対する学修成果について、ルーブリックにより評価する；30%×2回） 60%
学習評価（ワークショップの参加姿勢および発表内容を評価する） 40%

■試験・課題に対するフィードバック方法

ワークショップ担当者からグループワーク等の成果物に対する評価結果が伝えられる。また、科目担当者から、課題レポート返却時に、ルーブリック評価の結果が個人に開示される。

■教科書

指定しない

■参考文献

随時紹介する

■関連科目

医学から見た現代社会と倫理、グローバルヘルス概論、環境と社会、人権と社会、心理と行動、総合医学、プロフェッショナリズム

■授業評価アンケート実施方法

医学部実施規程に準拠して行う。

■研究室・メールアドレス

医学部教育センター医学基盤教育部門（岡田清孝；進学棟２階） kiyokada@med.kindai.ac.jp
医学部教育センター医学基盤教育部門（松田　学；進学棟２階） matsu.dam@edu.med.kindai.ac.jp

■オフィスアワー

火曜日 16:30～18:00（岡田清孝）
木曜日 17:00～18:00（松田　学）
上記以外でも可能な場合があります。研究室を訪ねてください。

■授業計画の内容及び時間外学修の内容・時間

第1回 4月12日「医工連携のあり方と在宅人工臓器治療」（近畿大学生物理工学部・教授・古薗 勉 先生）

予習内容：地域包括ケアシステムを主とした在宅医療と人工臓器について予習すること
予習時間：120分
復習内容：医工連携のあり方、および在宅医療で用いられる人工臓器の機能や治療法について確認すること
復習時間：60分
「医工連携」とは医学者と工学者が共同で医療新技術を創出するという意味である。医工連携を背景としたベンチャー企業による事業化、および人工臓器（補助人工心臓や人工腎臓）による在宅医療の最新の動向について講述する。

第2回 4月19日「今だから言える！　僻地医療からシリコンバレーへの挑戦！」（スタンフォード大学・教授・池野文昭 先生）

予習内容：ゼロから１を創り出すには、何より、本人の情熱が重要である。宿題として、講師のTEDxHamamatsuでのYouTubeの講演内容を事前に視聴しておくこと。https://www.youtube.com/watch?v=a614BxrK3lM&t=10s
予習時間：20分
復習内容：何でもいいから、デザイン思考の本を一冊読破すること。

復習時間：180分
デザイン思考を用い革新的な医療機器を生み出し続けるシリコンバレーの発想法がある。
シリコンバレーは、世界の医療機器の半分以上がここで生まれると言われている程の医療機器創生先進地域であり、 その中心に位置し、人財を提供しているのが、Stanford Universityである。本講演では、演者が、日本において9年間の僻地医療を含む地域医療の末に、シリコンバレーに渡り、Stanford Universityにおいて、サバイバルしている経緯、経験を説明し、そして、医療機器の起業家精神育成講座で教えている発想法/開発 手法である「デザイン思考」について、又これに基づく標準化プログラムとして各国に展開されつつあるBio Designについて講義をする。

第3回 4月26日「医師キャリアの多様性と医療におけるインタープレナーシップ」（株式会社Vitaly・代表取締役・竹田陽介先生）

予習内容：インタープレナー（越境人材）について、アントレプレナー、イントレプレナーとの違いも含めて予習すること。参考： https://tomoruba.eiicon.net/blogs/618
予習時間：60分
復習内容：医師キャリアの多様性（特に新たなキャリア像であるインタープレナー）を踏まえ、医学部卒業後の自らのキャリアプランを作成し、(できれば病院外で活躍する）先輩医師に壁打ち（自らの考えをぶつけてフィードバックをもらい、ディスカッションを行う）をすること
復習時間：60分
近年、医師のキャリアは多様化し、臨床、研究、起業といった従来の医師キャリアに加え、新たなキャリア像として「インタープレナー（越境人材）」が注目されている。産業界では、既に多くのインタープレナーが、分野、組織、世代を越えて人と人の化学反応を惹起し、価値共創を通じた新たな産業（エコシステム）が次々と生み出されている。人類が地球資源の枯渇を乗り越え、持続可能な社会（SDGs）を実現するために必要なことは、各分野での「一人の天才起業家による新規事業」ではなく、「実現すべきビジョンを共有したインタープレナー達による新産業の共創」であり、医療分野も例外ではない。本講義では、従来型医師キャリアの「わかりやすく敷かれたレール」の功罪と、医療・社会課題の本質的な解決に向けた医師一人一人のインタープレナーシップの重要性を理解し、自分達の医師キャリアの「開かれた可能性」について全員で意見を出し合い活発に議論をしていただく。

第4回 5月10日「革新的バイオエネルギーの開発の視点と工学的応用」（近畿大学バイオコークス研究所・所長／教授・井田民男先生）

予習内容：再生可能エネルギーの概要について予習すること
予習時間：120分
復習内容：21世紀を切り開くバイオエネルギーについてその役割を纏め、統計社会学に基づく医学との接点を再考し、医学の果たす役割を確認すること
復習時間：60分
世界総人口が100億人に迫る中、１次エネルギーの争奪が増している。一方、地球温暖化に関する抑止技術開発は遅延し、回復はおろか進行状態にある。ここでは、産業分野における化石資源：石炭/石炭コークスの代替あるいはそれをも超える技術の開発視点と工学応用を講義する。本講義は、Sustainable Development Goals（SDGs：持続可能な開発目標）におけるNo.7,9,11,12,13,14,15,17に対応する。

第5回 5月17日「医療用ロボットの現状と今後の展望」（株式会社メディカロイド・経営企画部部長・田村悦之先生）

予習内容：・病院の中で使用されているロボットはどのようなものがあるか予習する。
・腹腔鏡手術におけるマニュアル手術とロボット支援下手術の違いについて予習する。
予習時間：60分
復習内容：医療機器開発における医工連携の重要性と、それに対する自身のキャリアへの影響について考察する。
復習時間：60分
日本は産業用ロボットではグローバルに市場をリードする技術・製品を供給しているが、医療用ロボットでは海外メーカに後塵を拝している状況である。
当社は日本製初の手術支援ロボットを発売したが、産業・医療におけるロボットの現状を説明し、医療用ロボットを開発をどのように進めてきたか、またその中で医工連携がどのように重要であったかを説明する。また今後求められる医療用ロボットを事例を交え紹介する。

第6回 5月24日「新薬ライフサイクル（新薬の誕生から育薬まで）＿肺癌領域における免疫療法＋化学療法の併用療法の研究を通じて」（日本イーライリリー株式会社・医学部長・江夏総太郎先生）

予習内容：肺がんの治療について予習すること
予習時間：60分
復習内容：授業の内容を振り返り新薬開発のプロセスと、育薬について確認すること
復習時間：60分
新薬は、9～17年の年月を費やし、基礎的な研究から、治験にて有効性や安全性を確認した上で、厚生労働省の承認を受け、ようやく市販に至ります。　しかし、新薬の歩みはこの『誕生』がゴールではありません。
誕生の後も、くすりには、より使いやすいものへと成長そして成熟を遂げていくという大切な歩みがあります。この誕生後のくすりの道のりを、くすりを育てるという意味で『育薬』と呼んでいます。
この講義では、新治療として肺癌領域に『誕生』した免疫療法の効果を最大化するための化学療法との併用という更なる研究に

よって、それまで一部の患者さんにしか効果を発揮できなかった免疫療法がすべての肺癌患者さんに適応できる新治療へと育っていく『育薬』までの過程を基礎データーから臨床データまで包括的にレビューし新薬のライフサイクルについて科学的見地から学べます。

第7回　5月31日「医療ビッグデータによるリアルワールドにおける薬物療法の評価」（近畿大学薬学部・医療薬学科　教授・細見光一先生）

予習内容：ビッグデータとは何か、リアルワールドデータとは何か、など基本的用語について理解しておく。
予習時間：60分
復習内容：医療ビッグデータが医薬品の有効性や安全性の評価にどのように活用されているかについて確認する。
復習時間：60分
医療関連のビッグデータにはどのようなものがあるかについて解説し、それぞれのビッグデータの特徴および解析の手法について説明する。さらに、それぞれのビッグデータからどのような結果が得られ、その結果がどのように活用されているかについて解説する。

第8回　6月7日「医療領域における 新技術の展開」（富士通株式会社・シニアマネージャ・渡邉正宏先生）

予習内容：現在革新が行われている医療領域の新規医療機器・サービスを確認し、ユーザは誰なのか、どんな課題を解決しているのかを検討しておいてください。
予習時間：60分
復習内容：講義でいくつかのシステム、サービスのユーザや貢献の仕方について紹介しました。現在存在しない技術を想定してよいので、今後の新しいシステムやサービスの位置づけを想像し、誰がユーザで誰に貢献するのか考えてみてください
復習時間：60分
医療に展開されている技術の革新がまさに今行われている。本講義では近年医療領域での適用が
進むＡＩ関連技術、ＡＲ／ＶＲ技術、そして弊社で推進しております数値シミュレーション技術について事例を含めて紹介いたします。

第9回　6月14日「ワークショップ『カレッジラボ with 近大医学部』第１回グループ討論」（堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム主催）

予習内容：事前に、参加する企業やワークに関する概要を示すので、当日までに自身の意見や考えをまとめておく。
予習時間：60分
復習内容：健康寿命延伸につながるビジネスやベンチャーなどについて、自身で調べ、医療をとりまく環境の拡がりについて学ぶ。
復習時間：240分
座学での学修成果を、集中講義（ワークショップ）において能動的で主体的な活動を通じてアウトプットすることにより、一層の学びの深化を図る。さらに、地域医療についての理解、協調精神の涵養、広い学問的視野を養う。企業のような異なるフィールドに所属する人と共にワークショップを行い、医療分野のイノベーションにつながるようなアイディアを創出する。出席は必須とする。（第１回グループ討論）

第10回　6月21日「ワークショップ『カレッジラボ with 近大医学部』第２回グループ討論」（堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム主催）

予習内容：前回グループで決定したビジネスプランについて、当日までに自身の意見や考えをまとめておくこと。
予習時間：120分
復習内容：ビジネスプランについて、その具体的内容を自身で考え、医療をとりまく環境の拡がりについて学ぶこと。課題レポートを作成する。
復習時間：240分
座学での学修成果を、集中講義（ワークショップ）において能動的で主体的な活動を通じてアウトプットすることにより、一層の学びの深化を図る。さらに、地域医療についての理解、協調精神の涵養、広い学問的視野を養う。企業のような異なるフィールドに所属する人と共にワークショップを行い、医療分野のイノベーションにつながるようなアイディアを創出する。出席は必須とする。（第２回グループ討論）

第11回　6月28日「『WARAI NI NEGAI WO』～笑い声と笑顔とウエルビーイング～」（吉本興業ホールディングス株式会社・会長・大崎洋先生）（講義）

予習内容：過去に吉本興業が行ったきた「笑いと健康」に関する取り組みをまとめた資料を配布いたしますので、事前に目を通していただき、ご質問、ご意見があればオンライン授業前に頂きたい。
予習時間：60分
復習内容：講義内容を振り返り、自分が感じたことや考えたことをまとめておいてください。
復習時間：60分
笑いとコミュニケーションに関して。
（ナビゲーター：近畿大学医学部内科学教室心療内科・小山敦子教授／阪本亮医学部講師）

第12回　7月2日「『WARAI NI NEGAI WO』～笑い声と笑顔とウエルビーイング～」（吉本興業ホールディングス株式会社・会長・大崎洋先生）(ワークショップ)

予習内容：なし。

復習内容：なし。
笑いとコミュニケーションに関して。
7月2日（土）は全員登校でのワークショップを行う。
（ナビゲーター：近畿大学医学部内科学教室心療内科・小山敦子教授／阪本亮医学部講師）

第13回　7月2日（第12回と同じ）

予習内容：（同上）
復習内容：ワークショップの内容を振り返り、自分が感じたことや考えたことをまとめて、今回の経験を今後に生かす道筋を考えてください。
復習時間：120分
（同上）

第14回　7月5日「医療を通じて社会に貢献する」（テルモ株式会社・人財開発室・松本幸大先生）

予習内容：病院の中で使用される医療機器にはどのようなものがあるか予習すること。
予習時間：60分
復習内容：講義の中で出てきた医療機器が使われる場面について確認すること。
復習時間：60分
テルモは「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、世界の医療現場と患者さんにより良い製品とサービスを提供するために取り組んでいる。1921年に体温計の町工場として「日本」の国民衛生を支えるために設立されたテルモは、今や5万点以上の製品やサービスを通して「世界」の医療に貢献する企業に成長した。世界の絶え間なく変化する社会環境と科学技術の中で、持続的な成長とグローバルでのプレゼンスを向上するための取り組みについて紹介する。

第15回　7月13日（4限・大講堂）「ワークショップ『カレッジラボ with 近大医学部』第３回発表会」（堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム主催）

予習内容：グループで話し合いで健康寿命延伸につながるビジネスプランを作成しプレゼンテーションの原稿を作成する。課題レポートを作成する。
予習時間：240分
復習内容：各グループが作成した健康寿命延伸につながるビジネスプランについて、自身でも調べ、医療をとりまく環境の拡がりについて学ぶこと。
復習時間：60分
ワークショップ形式で、企業から提示されたテーマについてグループディスカッシュを行い、医療分野のイノベーションにつながるようなビジネスプランのアイディアを創出する。
全員登校し、大講堂でグループ代表者が発表。

試験は実施しない

（レポートおよびプレゼンテーションで評価する）

■ホームページ

■実践的な教育内容

経営者、技術者、研究者、行政官等の実務経験がある教員が行う授業
オムニバス形式で多様な企業等から講師を招いて行う授業
企業等から提供された課題（企画提案等）に取り組む授業

シラバスNo.： 2211900022

科目名　：	**地域包括ケア実習/総合医学（地域包括ケア実習）**						
英文名　：	Extramural studies for community health and welfare						
担当者　：	今野　弘規・高嶋　直敬・藤田　裕規・由良　晶子・小原　久未子・ 奥村　二郎・東　賢一・松田　学・池田　行宏・水越　厚史・松村　治雄・ 藤田　至彦・森内　博正・井内田　科子						
開講学科：	医学科						
単　位　：	60時間	開講年次：	1年次	開講期：	後期	必修選択の別：	必修科目
科目区分：	基礎科目						
備　考　：							

■授業概要・方法等

地域の医療施設や保健センターなどの健康維持・増進のための施設、障害をもった人々のケアをする施設などを訪ね、そこで過ごす人々と触れあい、また、そこで働く医療関係者の仕事を見学・体験する。

（１）実習施設

以下のような施設の中から実習先を選ぶが、具体的には実習オリエンテーション時に紹介する。

保健所、市町村保健センター、地域における医療施設、精神障害者社会復帰支援施設
介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、障がい者（児）施設
医療廃棄物処理施設、医学部附属病院、等

（２）実習の進め方

学外施設実習は総合医学と並行して水曜日の３・４時限に同時に行われる。学生はまず14の班に分けられ、１～７班に割り当てられた学生は前半期間に学外施設実習を行い、後半期間に総合医学を行う。

逆に、８～14班は前半期間に総合医学を行い、後半期間に学外施設実習を行う。レポート作成期間は１～14班の全班で学外実習のレポート作成を行う（下記の授業計画参照）。

本実習の主役は学生である。各班には担当教員が １ 人つき、行動を共にするが、教員はテュータで、基本的な情報の提供や助言はするが、こと細かに指導はしない。何をどの程度学び取れるかは学生諸君にかかっている。

■授業形態

対面授業（授業回の半数以上が対面授業／それ以外は、メディア授業）

■アクティブ・ラーニングの形態

グループワーク・プレゼンテーション・実験・実習科目

■ICTを活用したアクティブ・ラーニング

自主学習支援（e-learning等を活用）

■使用言語

日本語

■学習・教育目標及び到達目標

関連ディプロマポリシー
①積極的に課題に取り組み、自ら問題点を見いだし解決する姿勢を身につけること。
②患者に対する思いやりと奉仕の精神を身に着けること。
③チーム医療に必要な協調精神とコミュニケーション能力を身に着けること。

関連教育アウトカム
①自律的継続的学習能力
②医療の社会性の理解
③コミュニケーション能力

キーワード
地域医療、コミュニケーション、地域保健医療福祉施設、予防医学、他職種連携

学外施設実習として上記の関連教育アウトカムを達成するため、下記項目を学習・教育目標とする。

医師として診療した患者が無事退院される時、医師の仕事はすばらしい、と感じるであろう。しかし、病気の治療だけが医師の任務ではない。病気が治っても、その後、再発させないためには普段の生活から何をすべきか、そもそも健康な人が病気にならないためには何をすべきか、病気は治ったものの障害が残った人には何をすべきか、治療に見放された末期患者にどう対処するか、そして、要介護老人や精神・身体障害者には．．．。患者の治療だけでなく、これらすべてを含めて医師の仕事は成り立っている。もちろんこれらの多彩な仕事は病院や診療所だけではできない。医師や医療機関を中心に、地域には住民の健康を守り、福祉を増進する各種の施設や専門職が存在し、様々な協力関係の中、地域医療は成り立っている。

さらに、医師として多様な施設の多様な専門職と共同して地域医療を円滑に進め、地域住民の多様なニーズに応えるためには、医学を学ぶだけでなく、社会人としてのマナー、社会におけるルール、良識、医療人としての自覚といった、いわゆる社会性を身につけていく必要がある。その上で、インフォームドコンセントや患者の人権を理解し、患者の苦しみや家族の気持ち、人間愛などを汲み取れなければならない。

こういった内容は、講義では必ずしも十分に学生諸君に伝わらないかもしれない。むしろ「百聞は一見に如かず」だと思われる。本地域医療プログラムでは１年から研修医までの長期間にわたって、地域に根ざし、住民に近いところで住民の健康を支える医師や医療関係者の姿を、実習を通して学ぶこととなる。

地域医療教育Ｉ学外施設実習では、地域の医療施設、保健センターなど健康の維持・増進のための施設、障害をもった人々のケアをする施設などを訪ね、そこで過ごす人々と触れあい、そこで働く医療関係者の仕事を見学・体験する。若いみなさんの柔らかい頭脳と鋭い感性は現実の社会から多くのことを学ぶはずである。

上記の学習・教育目標の到達レベルを知るための具体的な目標を以下に示す。
①地域における保健、医療、福祉関係の施設の活動に触れ、様々な施設と職種によって地域医療は成り立っていることを習得する。
②他の医療職や住民と共同して地域医療を円滑に進めるために、社会人としてのマナー、社会におけるルール、良識、医療人としての自覚といった、いわゆる社会性を身につける。

■成績評価方法および基準

実習発表会での発表における成果のとりまとめ能力、分析力、プレゼンテーション技量等を評価する。 30%
学外施設での実習とその事前、事後学習、発表準備やレポート作成におけるコラボレーションとリーダーシップ、学習に取り組む姿勢等をルーブリックで評価する。 50%
レポートにおいて実習成果をまとめ、思考、推論、想像する力を評価する。 20%

■試験・課題に対するフィードバック方法

実習発表会において各班の発表毎にディスカッションを行い、最後に全発表についての講評を行う。

■教科書

【留意事項】実習要領および適宜資料を配布する

■参考文献

[ISBN]9784524251162 『NEW予防医学・公衆衛生学(改訂第4版) (NANKODO’S ESSENTIAL WELLーADVAN)』 (岸 玲子, 南江堂：2018)
[ISBN]B00843XAOS 『国民衛生の動向 2021/2022 (厚生の指標2021年8月増刊)』 (一般財団法人　厚生労働統計協会, 一般財団法人 厚生労働統計協会：2021)

■関連科目

総合医学

■授業評価アンケート実施方法

授業評価は実施規定に準拠して行うとともに、実習発表会の時に学生アンケートを行う。

■研究室・メールアドレス

公衆衛生学教室　pbl-h@med.kindai.ac.jp

■オフィスアワー

水曜日　16時30分～17時00分

■授業計画の内容及び時間外学修の内容・時間

第1回　オリエンテーション（全班）
　学外施設実習と総合医学の合同オリエンテーション

第2回　学外実習（1-7班）
　実際に学外の施設に行き、実習を行う。※詳細はオリエンテーションで説明する。

第3回　学外実習（1-7班）

実際に学外の施設に行き、実習を行う。※詳細はオリエンテーションで説明する。

第4回　学外実習（1-7班）
学内またはオンラインで発表会の準備を行う。

第5回　学外実習（1-7班）
学内またはオンラインで発表会の準備を行う。

第6回　実習発表会（全班）
学内で1-7班が実習発表を行う。

第7回　学外実習（8-14班）
実際に学外の施設に行き、実習を行う。※詳細はオリエンテーションで説明する。

第8回　学外実習（8-14班）
実際に学外の施設に行き、実習を行う。※詳細はオリエンテーションで説明する。

第9回　学外実習（8-14班）
学内またはオンラインで発表会の準備を行う。

第10回　学外実習（8-14班）
学内またはオンラインで発表会の準備を行う。

第11回　実習発表会（全班）
学内で8-14班が実習発表を行う。

第12回　（総合医学）（全班）

第13回　学外実習（全班）
学内またはオンラインでレポート作成を行う。

第14回　（総合医学）（全班）

第15回　学外実習（全班）
学内またはオンラインでレポート作成を行う。
予習内容：実習施設の概要や事業内容、実習の目的について予習すること
予習時間：30分
復習内容：実習中に生じた疑問点や意見について復習すること
復習時間：30分

■ホームページ

近畿大学医学部公衆衛生学教室　http://www.med.kindai.ac.jp/pubheal/

■実践的な教育内容

学外でのインターンシップや実習、研修を授業の一環として位置付けている授業

シラバスNo.： 2211900023

科目名　：	**地域包括ケア実習/総合医学（総合医学）**						
英文名　：	The scope of public health (Department of Hygiene)						
担当者　：	奥村　二郎・東　賢一・水越　厚史・井内田　科子						
開講学科：	医学科						
単　位　：	60時間	開講年次：	1年次	開講期：	後期	必修選択の別：	必修科目
科目区分：	基礎科目						
備　考　：							

■授業概要・方法等

【概要】
1年の総合医学は、カリキュラムツリーの上で、学外施設実習に加えて、2年の行動科学（行動医学）、3年の環境医学及び臨床実習の行動科学関連科目と垂直統合された科目で、医学部医学科の基幹科目です。卒業後必要となる公衆衛生学の全般及び医師国家試験に出題されるものと同等の事例や多彩な講師による実務事例を基に受講者自らが調べて考え発表し討論することにより講義を進めます。
【背景】
講義の背景としては、援助を必要とする患者や障害者、高齢者に対する日本の保健医療福祉のシステムが、公平性、経済性、専門性という観点から、先進国の中でも最も進んだ国の一つとなっているもののいずれのシステムも海外の事例を参考に制度化された後、国民経済と社会保障との関係性をはじめ、保健医療福祉関係者の熱意や努力に多くを依存する現状など、多くの課題をかかえています。介護保険や障害者福祉、難病の制度など海外では望んでも構築出来ない制度も多く、海外の先進事例に頼ることも選択枝になく、医療関係者を始め国民の英知や先進的な思考によるわが国独自の改革が求められています。このため、基礎的な現状に関する知識を得たところで、それぞれの問題点を整理し、国や自治体を含めた地域の政策・制度の立案などを含め、将来の制度運用を担い、また医師としてのリーダーシップを求められる個々の学生が、環境医学や行動科学、衛生行政の課題について、常に自ら考える態度や習慣を身につけることを目的としています。
【方法】
授業の事前準備や事後の展開に必要な学習の方法
総合医学は、地域医療教育Ｉ学外施設実習と表裏一体です。
1～7班と8～14班の2群に分け、8～14班が前半、1～7班が後半に講義を受けます。合同での講義（発表・討論）も行います。
（1）総合医学発表・討論では、1～１４班全員出席の上、学会における口頭の発表形式で事例発表・討論会を開催します。
（2）レポートの提出や筆記試験は、①わかったこと、②①について自ら考えたことを他者に理解してもらうことを目的として論理的に記載してもらいます。
講義・発表などでは、席を指定します。カードリーダーの他、随時、着席の有無により出欠をとりますので、指定外の席や、遅刻、途中退出は講師からの特段の指示ががある場合以外は欠席となります。

注1）「対面授業とメディア授業の併用」ですが、メディア授業については、第2週、第7週の「講義方法の説明」で変更点等を説明しますので注意してください。
2）レポートは、指定の提出日中（医の倫理のレポートは16時40分まで）に講師控室に提出してください。医の倫理については、授業の際に配布される試験用紙を用いること。
「レポート作成など」の時間は、学外に出ないでください。
3）遅刻した場合には、レポート用紙や試験用紙を配布しないことがあります。
4）学生の提出した全てのレポート及び発表スライド、発言内容などは、教室ＨＰや製本資料などにおいて公表・公開される場合があります。（個人名がわからないように、イニシャルをつける場合もあります。）本文または個人名の掲載・公表をなどを希望しない学生は１回目の講義の日までに申し出ること。申し出があっても評価には影響しません。申し出がない場合は了解したものとみなしますので、よく注意してください。
5）メディア授業など、実授業以外で実施する場合は、その都度連絡しますので、注意してください。この場合、発表・討論、図書の貸出、提出先など変更する場合があります。

■授業形態

対面授業（授業回の半数以上が対面授業／それ以外は、メディア授業）

■アクティブ・ラーニングの形態

ディスカッション、ディベート・反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）・グループワーク・プレゼンテーション

■ICTを活用したアクティブ・ラーニング

自主学習支援（e-learning等を活用）

■使用言語

日本語・英語の併用

■学習・教育目標及び到達目標

1.ディプロマ・ポリシーとの関連（3つ）に講義や実習を通して技術を学び、態度をルーブリック評価するなどにより身につけ、その結果としてディプロマポリシーを達成する。

①受講者は、プロフェッショナルとしての高い使命感と倫理観を持ち、人に愛され、人に信頼され、人に尊敬される医師を目指す。

②受講者は、患者に対する思いやりと奉仕の精神、また、チームワークにおける協調精神を身につける。

③受講者は、医師になるために必要な医学の知識と技能を修得し、さらに日々向上に努める。

2.教育アウトカムとの関連（3つ）；受講者は、以下の関連教育アウトカムを身につける。

①倫理とプロフェッショナリズム

②医学的知識

③医療の社会性の理解

3.キーワード（5つ）；受講者は、キーワードについて学習する。

①社会医学、②行動科学、③環境医学、④環境･衛生行政、⑤健康リスク

4.学士力との関連性

①受講者は、医学、医療の歴史と現状を広い視野から学ぶことによって、今後学習する専門的医学や医療の社会全体における位置づけを体系的に理解する。

②受講者は、患者や住民と共同して地域医療を円滑に進めるために、いわゆる社会性を身につけ、人権を理解し、患者の苦しみや家族の気持ちを汲み取る素地を育成する。

③受講者は、臨床医として働く上で必要な健康管理や医療を動かす社会的な仕組みのあり方について、自ら考え、革新する態度を身につける。

④受講者は、筆記試験とレポート発表との両方の合格点取得を必須とする。

注）受講者は、期間中1.を目指して、カリキュラムツリーに挙げられた2.について既定の学習成果を得るため、総合医学において、3.の各項目について、4.の観点から学習する。

【学習目標】

受講者は、総合医学の全容を理解し、医の倫理、国際保健に加えて個体要因と環境諸要因の健康への関わりを学ぶ。また、医療・保健に取り組む際の基本的な心構えや行動科学的な技術を学ぶ。

ケーススタディでは、症例ごとに社会医学的な課題を整理し、関連する制度の現状や問題点、行動科学的な改善点を学ぶ。また、発表・質疑では、発表の手法に加えて、個人個人が、自ら考え、他者との論理的な意見交換を心がける態度を学ぶ。

【到達目標】

受講者は、以下の各項を達成できる。

1.健康の概念と疾病予防の概要を理解し説明できる。

2.保健医療行政における保健所や医療機関、医療計画について、その根拠法や機能について説明できる。。

3.主要な食中毒の種類と特徴、予防法について説明できる。

4.生活習慣と関連した疾患と予防について説明できる。

5.憲法、医師法、医療法、医療関連の法律について、それぞれの体系や概要を説明できる。

6.プライマリヘルスケアとヘルスプロモーションについて説明できる。

7.屋内環境の管理の必要性、衣服の機能と健康との関わりについて説明できる。

8.感染症について、成立の要因、感染経路、免疫、流行について説明できる。

9.感染症法、予防接種法、免疫法について説明できる。

10.国際的な感染症対策の仕組みについて、実例をあげて説明できる。

11.医の倫理、患者の権利、インフォームドコンセントについて説明できる。

12.リスボン宣言、及び個人情報保護法、種々の倫理指針について説明できる。

13･高齢者に対する医療福祉の制度や現状、課題、歴史について説明できる。

14.わが国の社会保障制度について理解し、その役割について説明できる。

15･障害者福祉、自立支援、新障害者プラン、障害者基本計画について説明できる。

16.老人福祉施設、老人保健福祉計画、介護保険制度について説明できる。

17.チーム医療について理解し説明できる。

18.精神保健福祉施策について、総合的に理解し、説明できる。

19.ケースについて概要を理解し、必要な検索を行い発表・説明ができる。

20.ケースに関する行政施策や課題について自分の考えを論理的に説明できる。

■成績評価方法および基準

①試験（選択肢問題、ブランク埋め問題） 50%

②「知識・技能」ﾚﾎﾟｰﾄ（筆記試験を含む）発表・討論（ルーブリック評価） 50%

■試験・課題に対するフィードバック方法

試験の要点と解説などを教室HPに掲載します。（パスワードはhygiene）
①試験と②レポート、発表・討論の両方を合格しないとコースの合格となりません。（両方の合格が必要なことを「50%、50%」と表記しています。レポート（医の倫理レポート、ケースレポート）は、授業の理解度、及びレポートの完成度を評価します。
発表・討論は、思考力、調査力、発表力をルーブリックで評価します。
筆記試験は、発表及び討議のため、授業で紹介する事例について医療を広い視点でとらえることができるリテラシーの育成を目的とするブランク埋めを含む。

授業評価アンケートや各班の連絡係からのメールは、試験・課題（ケース選択を含む）・学修支援システム・連携授業や地域社会との連携・第3者評価・シラバス・評価基準への（教員及び学生からの）フィードバックに用います。
試験の答案用紙やレポート、発表・討論のスライド、講義での配布資料、授業アンケート、メールのコピーは、グループごとに学生に配布することや教室の学生ポータルサイト（ネット掲示板）に掲載することがあります。e-learningなどを活用してください。
自分の答案やレポートのコピーが配布や掲載される場合がありますので、希望しない学生は、第1週の間に申し出てください。この場合、評価には影響しません。
レポートの再（追）提出を求める学生には、UniversalPassportより要請します。
最終的にレポートが提出されない場合、再（追）試験を受けることができない場合があります。再試験は、筆記試験50%、選択肢問題50%で実施します。（両方の合格が必要です）

■教科書

[ISBN]9784524251162 『NEW予防医学・公衆衛生学 (Nankodo’s essential well－advan)』（南江堂：2018）

■参考文献

[ISBN]9784874923405 『衛生・公衆衛生学―社会や環境のシステムと健康との関わり』（山本 玲子, アイケイコーポレーション：2017）
[ISBN]9784907921163 『Simple Step 公衆衛生』（高橋 茂樹, 海馬書房：2020）
[ISBN]9784524248193 『シンプル衛生公衆衛生学 2019』（南江堂：2020）
[ISBN]9784896326871 『公衆衛生がみえる2018-2019』（メディックメディア2019 ）
『国民衛生の動向・厚生の指標』（厚生労働統計協会）

注）教科書・参考文献は、講義の期間中、グループの担当者に合計10冊程度、教室から貸し出しますのでそれぞれ使ってください。

■関連科目

2年行動医学、3年環境医学、臨床実習

■授業評価アンケート実施方法

実施規定に準拠して行う。

■研究室・メールアドレス

研究棟7階 環境医学・行動科学教室・hygiene@med.kindai.ac.jp

■オフィスアワー

月曜～水曜　　9：30～16：00
（予約は不要ですが、内線3275まで電話してから来てください。）

■授業計画の内容及び時間外学修の内容・時間

下記の各題名に含まれる授業1時間当たりの予習･復習について
予習内容：授業内容に対応する公衆衛生学の教科書･参考書を読み、不明な語句について調べる。
予習時間：各講義内容に記載（例、予15分、復15分）注）予：予習、復：復習
復習内容：授業中に書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：各講義内容に記載（例、予15分、復15分）注）予：予習、復：復習

〈授業の進め方〉
【第1週】 3－4　奥村二郎、伊木雅之　東賢一、水越厚史、中間千香子　　オリエンテーション（教科書確認；予15分）

【第2週】 3　奥村二郎　　①公衆衛生政策論
（ケース7：医療法、医療計画（予30分、復30分））

4　奥村二郎　②公衆衛生政策論
（ケース13：海外からの感染症（予30分、復30分））
【第3週】 3　奥村二郎　③公衆衛生政策論
（ケース11：感染症サーベイランス（予30分、復30分））
4　奥村二郎　④公衆衛生政策論
（ケース14：環境保健（予30分、復30分））
【第4週】 3　奥村二郎　⑤公衆衛生政策論
（ケース8：医師法（予30分、復30分））　4
奥村二郎　⑥行動科学(講義)
（（国際協力)予30分、復30分））
【第5週】 3　中間千香子　⑦公衆衛生政策論
（ケース1：健康日本21（予30分、復30分））　4
奥村二郎　⑧行動科学
(医の倫理)（講演）（予30分、復60分））
【第6週】 3－4　奥村二郎、東賢一、水越厚史、中間千香子　実習発表会（前半スライド：予180分、復60分）

【第7週】 3　奥村二郎　①公衆衛生政策論
（ケース7：医療法、医療計画（予30分、復30分））
4　奥村二郎　②公衆衛生政策論
（ケース13：海外からの感染症（予30分、復30分））
【第8週】 3　奥村二郎　③公衆衛生政策論
（ケース11：感染症サーベイランス（予30分、復30分））
4　奥村二郎　④公衆衛生政策論
（ケース14：環境保健（予30分、復30分））
【第9週】 3　奥村二郎　⑤公衆衛生政策論
（ケース8：医師法（予30分、復30分））　4
奥村二郎　⑥行動科学(講義)
（（国際協力)予30分、復30分））
【第10週】 3　中間千香子　⑦公衆衛生政策論
（ケース1：健康日本21（予30分、復30分））　4
奥村二郎　⑧行動科学
(医の倫理)（講演）（予30分、復60分））

【第11週】3－4　奥村二郎、東賢一、水越厚史、中間千香子　実習発表会（後半スライド：予180分、復60分）

【第12週】3－4　奥村二郎、東賢一、水越厚史、中間千香子　事例発表・討論会

【第13週】3－4　奥村二郎、東賢一、水越厚史、中間千香子　学外実習　施設概要（予30分、復30分）

【第14週】3－4　奥村二郎、東賢一、水越厚史、中間千香子　事例発表・討論会

【第15週】3－4　奥村二郎、東賢一、水越厚史、中間千香子　学外実習施設概要（予30分、復30分）

■ホームページ

近畿大学医学部　環境医学・行動科学教室　http://www.med.kindai.ac.jp/hygie/

■実践的な教育内容

経営者、技術者、研究者、行政官等の実務経験がある教員が行う授業
学外でのインターンシップや実習、研修を授業の一環として位置付けている授業

シラバス№：2211900026

科目名　：	**プロフェッショナリズム/実習II**						
英文名　：	Professionalism/Practical Training II						
担当者　：	三井　良之・池田　行宏・梶　博史・稲瀬　正彦・髙橋　英夫・伊藤　彰彦・ 岡田　斉・栗田　隆志・上硲　俊法・辰巳　陽一・小山　敦子・平野　豊・ 岩永　賢司・渡邉　智裕・藤田　貢・植嶋　利文・能宗　伸輔・ 森口　ゆたか・西中　崇・霜田　求・茂松　茂人・ 厚生労働省近畿厚生局担当官・医学部実習担当教員						
開講学科：	医学科						
単　位　：	60時間	開講年次：	2年次	開講期：	後期	必修選択の別：	必修科目
科目区分：	基礎科目						
備　考　：							

■授業概要・方法等

本学のカリキュラムは、学ぶべき内容を順次修得するだけではなく、様々な視点から角度を変えて、階層的に学びを蓄積することをめざして構築されている。とりわけ、プロフェッショナリズムは、低学年からの卒業までの階層性が重要である。2学年で開講するプロフェッショナリズム/実習IIでは，1学年で学んだプロフェッショナリズム/実習Iから、さらに一歩進み、臨床医学入門として、①基礎医学から臨床医学への橋渡しとなる基礎・臨床垂直統合の授業，②病院体験実習やグループワークを通して学ぶ多職種連携，③学生が主導あるいは参加する小規模な研究プロジェクトなどを配置している。①では事例を通じて，基礎医学がいかに臨床医学と連結しているかを学び，②では，病院体験実習，外来患者エスコート実習，シミュレーションセンター実習を行い，③「研究室配属実習」では，(1)分析的で批判的思考を含む科学的方法の原理、(2)医学研究の方法、(3)Evidence-based medicine (EBM)、を学ぶことを目的として、後半に、計３週間の基礎医学講座を中心とする研究室に学生を配属する。このシリーズの学習を通じて、卒業後に適切な医療的責務を果たせるようになるための，知識、医療専門職としての技能，科学的方法を修得する。なお，新型コロナウイルス感染症の影響により，授業概要・方法には変更が生じる可能性がある。

■授業形態

対面授業（授業回の半数以上が対面授業／それ以外は、メディア授業）

■アクティブ・ラーニングの形態

PBL（課題解決学習）・ディスカッション、ディベート・グループワーク・実験・実習科目

■ICTを活用したアクティブ・ラーニング

双方向授業（クリッカーや、学生ディスカッション用にGoogleClassroom等を活用）

■使用言語

日本語

■学習・教育目標及び到達目標

学習目標

基礎医学で学んだ生体の解剖、機能、病因に関する理解を基盤として、診断学の基礎を学習し、診療において、生体のシグナルが、どのようにとらえられるのかを授業，シミュレーション実習を通じて学ぶ。卒業後に適切な医療的責務を果たすために医療における多職種連携に関わる知識、医療専門職の基本を修得する。これまでは，学問体系に基づいた複数の分野(解剖学・生理学・生化学・分子生物学・細菌学・免疫学・薬理学・病理学)によるユニット別のカリキュラムで、基礎医学教育が行われてきたが、基礎臨床統合授業では、Active learningとして，課題学習を軸に、基礎医学分野相互の関連(水平的統合)と基礎医学と臨床医学の関連(垂直的統合)を意識した授業を行う。さらに、３学年からの臨床医学の学習のための疾患の基本的概念および病態生理を学ぶことを目指す。また、Active learningとして、Team-based learningによる課題学習を通して、能動的に自ら問題点を抽出し、解決する姿勢を実践していく。研究室配属では、基礎医学講座あるいは関連教室に全学生が配属され、研究者（教員・大学院生）と行動を共にして研究活動を行う。研究活動を通して、科学的な知識や思考、問題解決能力を培い、医学文献やEBMを活用することにより、自ら問題を解決する積極的な態度を培い、科学的方法を学ぶ。これらの過程を通じて、研究マインドを持った診療能力の優れた医師あるいは研究者となるための資質を育成し、経験を積む。括弧内は関連する教育アウトカムを示す。

到達目標

１．卒業後に適切な医療的責務を果たすためにの知識や，医療専門職としての技能や素養の修得が必要なことを説明できる（①、②）。

２．患者とのコミュニケーションが診療のプロセスでいかに重要かを述べることができる（⑦）。

３．診断学に求められる身体診察の手法とフィジカルアセスメントを説明できる（②、⑥）。
４．生体からのシグナルが、どのような手段で診断に使われているかを概説できる（②、⑥）。
５．診療において医療安全、感染対策，医療倫理がどのような意味で重要かを概説できる（③、⑤）。
６．病院体験を通じて医療サービスの実際を体験するとともに、チーム医療の重要性を伝えることができる（①、③、⑦）。
７．シミュレーション実習を通じて、医療行為の基本を体験する（②、⑥）。
８．臨床的に重要な病態から適切に問題解決を行うことができる（②、④、⑧）。
９．臨床的な問題点を基礎医学複数科目の視点を組み合わせて理解できる（④、⑧）。
１０．臨床的な問題点を基礎医学と臨床医学を組み合わせて理解できる（④、⑧）。
１１．医学的な問題から、研究テーマを抽出する（④、⑧）。
１２．研究に関する学習・調査を行う（④、⑧）。
１３．研究(実験)の計画・準備をし、実施する（④、⑧）。
１４．得られたデータの解析・分析・考察を行う（④、⑧）。
１５．発表（レポートあるいはプレゼンテーション）を行う（④、⑧）。
１６．研究内容について、教員や学生同士で議論できる（④、⑧）。

関連ディプローマポリシー
①プロフェッショナルとしての高い使命感と倫理観を持ち、人に愛され、人に信頼され、人に尊敬さされる医師を目指すこと。
②患者に対する思いやりと奉仕の精神、また、チームワークにおける協調精神を身につけること。
③医師になるために必要な医学の知識と技能を修得し、さらに日々向上に努めること。
④自ら問題を解決する積極的な態度を身につけること。
関連教育アウトカム
①倫理とプロフェッショナリズム
②医学的知識
③チーム医療
④問題解決能力と医学研究への連結
⑤医療安全
⑥診療の基本的技能
⑦コミュニケーション能力
⑧自律的継続的学習能力
キーワード
基礎医学、臨床医学、プロフェッショナリズム、シミュレーション，多職種連携

■成績評価方法および基準

基礎臨床統合授業:試験Iと演習における態度や解答の評価を半分程度の割合とする。 30%
病院体験実習レポート 20%
シミュレーション実習評価（ルーブリック評価） 10%
研究室配属実習レポート，プレゼンテーション 30%
研究室配属実習態度評価（ルーブリック評価） 10%

■試験・課題に対するフィードバック方法

レポート内容に対するコメント
実習支援
上記評価方法は新型コロナウイルスの感染拡大の状況において変更する可能性がある.

■教科書

[ISBN]9784260020640 『内科診断学 第3版』 (福井 次矢, 医学書院：2016)

■参考文献

随時紹介する

■関連科目

プロフェッショナリズム/実習Ⅰ
プロフェッショナリズム/実習Ⅲ
プロフェッショナリズム/実習Ⅳ
人体構造、生化学、機能I,II、微生物学、病理学、薬理学、臨床各論I,II

■授業評価アンケート実施方法

実施既定に準拠して行う。
基礎臨床統合授業と研究室配属実習については、それぞれ別にアンケートを実施する。

■研究室・メールアドレス

神経内科　第4研究室
mitsui@med.kindai.ac.jp

■オフィスアワー

三井良之　水曜日17-18時

■授業計画の内容及び時間外学修の内容・時間

以下の授業，実習を行う．括弧内に関連する教育アウトカムを示す。
１．バイタルサインの基本（②）
血圧測定など生体情報の基本であるバイタルサインを学ぶ
２．補完医療（②）
漢方からみた診療を学ぶ
３．医療倫理（①）
実例に基づいた医療倫理を学ぶ
４．地域包括ケア（①）
地域における医療・福祉の実態を学ぶ
５．医師会の役割（①）
地域医療と医師会の果たす役割を学ぶ
６．一次救命処置（②、⑥）
BLSを実践し，一般市民に教育できるレベルを目指す
７．検査概論（②、⑥）
EBMに基づく適正な検査の考え方を学ぶ
８．呼吸診察（②、⑥）
呼吸器診察の基本を学ぶ
９．心臓からのシグナル（②、⑥）
心音聴取，心電図など循環器疾患の基本を学ぶ
１０．医療安全（③、⑤）
座学，グループワークを通じて医療安全を学ぶ
１１．ホスピタルアート（①、⑦）
ホスピタルアートを通じて療養環境のあり方を考える.
１２．全人的医療（①、③）
心身の状況に配慮した医療を学ぶ
１３．シミュレーション実習（②、⑥）
種々のシミュレーターを用いた技術のトレーニングを行う
１４．病院体験実習（①、③、⑦）
病院各部門の見学から多職種連携を体感し，病院内各部門の機能と役割を学ぶ
１５．外来患者エスコート実習（①、③、⑦）
外来初診患者の院内で案内することにより，患者さんの生の声を聴く機会を持つ

基礎臨床統合授業について（②、④、⑧）　複数の基礎医学・臨床医学の授業を相互に関連させながら実施する基礎医学の水平的統合と基礎医学・臨床医学の垂直的統合を意図した授業・演習を含む授業である。
本授業・演習のための事前の知識整理として、本ユニットの直前に実施される２学年総合試験を活用する。
１日ごとに異なる臓器系統の疾患をテーマとする。
１限目に、臨床各論を履修する前に初歩的な知識が必要な重要な病態に関連した臨床課題(症例)を提示する。
その課題について、その日に行われる授業の分野に関連したいくつかの問題点について、学生はグループに分かれて議論をし、解答を考える。
２限目から４限目までは、基礎医学の水平的統合として、基礎医学のいくつかの分野の教員が、１時間ずつ、課題や関連した分野の講義をおこなう。
最後に、垂直的統合として、臨床科の教員が、講義と課題解説を行う。
学習課題は学生には前もって提示する。これらの授業・演習において、学生は自ら能動的に学び、考え、表現する態度を学ぶ。
授業内容に関する学生からの質問は、講義前後や講義中に随時受け付ける。
(具体的な内容)
火曜日 (消化器系) ：
１限 課題演習　２限 生理学（解剖も含めて）　３限 微生物学　４限 薬理学　５限 消化器内科　６限 病理学
水曜日（循環器系）：
２限 課題演習　３限 生理学(解剖も含めて)　４限 薬理学　５限 循環器内科　６限 病理学
金曜日 (内分泌代謝系) ：
１限 課題演習　２限 生化学　３限 生理学（解剖も含めて）　４限 薬理学　５限 内分泌代謝内科科　　準備学習：月曜日

に課題と問題を前もって配布するので、予習による事前学習を行うことにより、演習授業中に議論と迅速な解答を記載できるように準備しておく。
事後学習としては、授業の内容から関連する基礎医学・臨床医学の分野を復習する。
研究室配属実習について（②、④、⑧）
基礎医学講座あるいは関連教室に全学生が配属され、研究者（教員・大学院生）と行動を共にして研究活動を行う。研究活動を通して、科学的な知識や思考、問題解決能力を培い、医学文献やEBMを活用することにより、自ら問題を解決する積極的な態度を培い、科学的方法を学ぶ。
予習内容：授業，実習に関連したキーワードを学ぶ
予習時間：30分
復習内容：授業，実習で学んだことを振り返る
復習時間：30分

■ホームページ

■実践的な教育内容

経営者、技術者、研究者、行政官等の実務経験がある教員が行う授業

シラバスNo.： 2211900074

科目名　：	**社会医学I（環境医学・行動科学）**						
英文名　：	Social medicine I (Environmental Medicine/Behavioral Science)						
担当者　：	奥村　二郎・東　賢一・水越　厚史・青野　明子・佐々木　昌弘・ 柏樹　悦郎・宮園　将哉・古閑　比斗志・井内田　科子						
開講学科：	医学科						
単　位　：	90時間	開講年次：	2年次	開講期：	後期	必修選択の別：	必修科目
科目区分：	専門科目						
備　考　：							

■授業概要・方法等

【概要】
2年の行動医学は、カリキュラムツリーの上で、1年の学外施設実習と総合医学、3年の環境医学及び臨床実習の行動医学と垂直統合された科目で、医学部医学科の基幹科目です。卒業後必要となる公衆衛生学の全般及び医師国家試験に出題されるものと同等の事例や多彩な講師による実務事例を基に受講者自らが調べて考え発表し討論することにより講義を進めます。
【背景】
講義の背景としては、援助を必要とする患者や障害者、高齢者に対する日本の保健医療福祉のシステムが、公平性、経済性、専門性という観点から、先進国の中でも最も進んだ国の一つとなっているもののいずれのシステムも海外の事例を参考に制度化された後、国民経済と社会保障との関係性をはじめ、保健医療福祉関係者の熱意や努力に多くを依存する現状など、多くの課題をかかえている。介護保険や障害者福祉、難病の制度など海外では望んでも構築出来ない制度も多く、海外の先進事例に頼ることも選択枝になく、医療関係者を始め国民の英知や先進的な思考によるわが国独自の改革が求められている。このため、基礎的な現状に関する知識を得たところで、それぞれの問題点を整理し、国や自治体を含めた地域の政策・制度の立案などを含め、将来の制度運用を担い、また医師としてのリーダーシップを求められる個々の学生が、環境医学や行動科学、衛生行政の課題について、常に自ら考える態度や習慣を身につける必要がある。
【授業の事前準備や事後の展開に必要な学習の方法】
（1）行動医学発表・討論では、班全員出席の上、学会口頭発表形式の事例発表・討論会を開催します。
（2）レポートの提出や筆記試験では、①わかったこと、②①について自ら考えたことを、他者に理解してもらうことを目的として論理的に記載するなど、指示に従ってください。
なお、講義・発表などでは、席を指定します。カードリーダーに加えて、着席の有無により出欠をとりますので、指定外の席や、遅刻、途中退出は講師からの特段の指示ががある場合以外は欠席となります。

注1）「レポート作成など」の時間は、学外に出ないでください。
2）遅刻した場合には、レポート用紙や試験用紙を配布しないことがあります。
3）学生の提出した全てのレポート及び発表スライド、発言内容などは、教室ファイルに記録されるとともに、教室ＨＰや製本資料などにおいて公表・公開される場合があります。（個人名がわからないように、イニシャルをつける場合もあります。）本文または個人名の掲載・公表をなどを希望しない学生は１回目の講義が始まるまでに申し出ること。申し出があっても評価には影響しません。申し出がない場合は了解したものとみなしますので、よく注意してください。
4）メディア授業など、実授業以外で実施する場合は、その都度連絡しますので、注意してください。この場合、発表・討論、図書の貸出、提出先など変更する場合があります。

■授業形態

対面授業（全授業回）

■アクティブ・ラーニングの形態

ディスカッション、ディベート・反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）・グループワーク・プレゼンテーション

■ICTを活用したアクティブ・ラーニング

自主学習支援（e-learning等を活用）

■使用言語

日本語・英語の併用

■学習・教育目標及び到達目標

1.ディプロマ・ポリシーとの関連（3つ）に講義や実習を通して技術を学び、態度をルーブリック評価するなどにより身につけその結果として、ディプロマポリシーを達成する。

①受講者は、プロフェッショナルとしての高い使命感と倫理観を持ち、人に愛され、人に信頼され、人に尊　　敬される医師を目指す。
②受講者は、患者に対する思いやりと奉仕の精神、また、チームワークにおける協調精神を身につける。
③受講者は、医師になるために必要な医学の知識と技能を修得し、さらに日々向上に努める。
2.受講者は、以下の関連教育アウトカムを身につける。
①倫理とプロフェッショナリズム
②医学的知識
③医療の社会性の理解
3.受講者は、キーワードについて学習する。
社会医学、行動科学、環境医学、環境･衛生行政、健康リスク
4.学士力との関連性
①受講者は、医学、医療の歴史と現状を広い視野から学ぶことによって、今後学習する専門的医学や医療の社会全体における位置づけを体系的に理解する。
②受講者は、患者や住民と共同して地域医療を円滑に進めるために、いわゆる社会性を身につけ、人権を理解し、患者の苦しみや家族の気持ちを汲み取る素地を育成する。
③受講者は、臨床医として働く上で必要な健康管理や医療を動かす社会的な仕組みのあり方について、自ら考え、革新する態度を身につける。
注）受講者は、期間中、1.を目指して、カリキュラムツリー全体の中の本コースについて、2.については既定の学習成果を得るため、行動医学における3.の各項目について、4.の観点から学習する。

受講者は、行動医学において、個体要因と環境諸要因の健康への関わりを学ぶとともに、医療・保健に取り組む際の健康づくりに対する行動をどう理解し、どのように働きかけを行うかを学ぶ。
ケーススタディでは、症例ごとに社会医学的な課題を整理し、関連する制度の現状や問題点を行動科学の観点を交えて学ぶ。また、発表・質疑では、発表の手法に加えて、個人個人が、自ら考え、他者との論理的な意見交換を心がける態度を学ぶ。
(到達目標)
1. 受講者は、行動科学の理論と応用について、総論的に理解し、説明できる。
2. 受講者は、以下の公衆衛生の方法論、実務について、行動科学の観点を交えて説明できる。
1）健康の概念と疾病予防について
2）保健医療行政における保健所や医療機関、医療計画について
3）医療政策の概念（行動科学的に説明できる）
4）日本人の食事摂取基準、国民栄養調査の動向
5）主要な食中毒の種類と特徴、予防法
6）生活習慣病予防に係わる食品やその成分、栄養素の働き
7）主要な生活習慣病の動向、リスクファクター
8）生活習慣と関連した疾患と予防（糖尿病）
9）環境要因と健康について（行動科学的に説明できる）
10）環境汚染の歴史と取り組み（行動科学的に説明できる）
11）地球環境の変化と健康影響
12）内分泌撹乱物質、ダイオキシン類
13）廃棄物処理
14）憲法、医師法、医療法、医療関連の法律
15）プライマリヘルスケアとヘルスプロモーション（行動科学的に説明できる）
16）患者・家族の心理、健康の心理、医療従事者の心理（行動科学的に説明できる）
17）心理コミュニケーション（行動科学的に説明できる）
18）屋内環境の管理の必要性
19）高齢者や障害者に対する環境整備
20）感染症について、成立の要因、感染経路、免疫、流行
21）感染症法、予防接種法
22）医師として、患者・家族に接する際のポイント
23）終末期ケアに関する具体的な手法・手続き（COPD）
24）医の倫理、患者の権利、インフォームドコンセント
25）リスボン宣言、及び個人情報保護法、種々の倫理指針
26）医師の責務を定める法律
27）高齢者に対する医療福祉の制度や現状、課題
28）わが国の社会保障制度
29）障害者福祉、自立支援、新障害者プラン、障害者基本計画
30）老人福祉施設、老人保健福祉計画、介護保険制度
31）チーム医療（脳卒中）
32）医療関連法規

33）精神保健福祉施策（統合失調症、うつ）
34）障害の概念・自立支援、ノーマライゼーション、バリアフリー

■成績評価方法および基準

①試験（ブランク埋め問題・選択肢問題・筆記試験） 50%
②「知識・技能」レポート、発表・討論（ルーブリック評価） 50%

■試験・課題に対するフィードバック方法

試験の要点と解説などを教室HPに掲載します。（パスワードはhygiene）
①試験と②レポート、発表・討論の両方を合格しないとコースの合格となりません。（両方とも合格が必要なことを50%50%と表記しています）レポート（医の倫理レポート、ケースレポート）は、授業の理解度、及びレポートの完成度を評価します。
発表・討論は、思考力、調査力、発表力をルーブリックで評価します。授業評価アンケートや各班の連絡係からのメールは、試験・課題（ケース選択を含む）・学修支援システム・連携授業や地域社会との連携・第3者評価・シラバス・評価基準への（教員及び学生からの）フィードバックに用います。
試験の答案用紙やレポートのコピーは、グループごとに学生に配布することがあります。また、教室の学生ポータルサイト（ネット掲示板）に掲載することがあります。自分の答案やレポートのコピーが配布や掲載される場合がありますので、希望しない学生は、第1週の間に申し出てください。この場合、評価には影響しません。
また、レポートの再（追）提出を求める学生には、UniversalPassportより要請します。最終的に指示されたレポートが全て提出されない場合、再（追）試験を受けることができない場合があります。
再試験は筆記試験50%、選択肢問題50%で実施します。

3.受講者は、健康と環境にかかる実習事項を理解し、いくつかの測定機器の操作を行うことができる。
4.行動科学の観点を交えて医療ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝの基礎及び現場での対応について例をあげて説明できる。
5.行動科学の観点を交えて厚生労働行政について、例をあげて説明できる。
6.受講者は、ケースについて概要を理解し、必要な検索を行い行動科学の観点を交えて発表・説明ができる。
7.受講者は、感染症対策の実施について、例をあげて説明できる。
8.受講者は、国際的な感染症対策の仕組みについて、実例をあげて説明できる。
9.受講者は、都道府県における保健医療福祉行政について、課題や実例をあげて行動科学の観点を交えて説明できる。
10.受講者は、ケースに関する行政施策や課題について自分の考えを論理的に行動科学の観点を交えて説明できる。

■教科書

[ISBN]9784524251162 『NEW予防医学・公衆衛生学 (Nankodo’s essential well−advan)』 (南江堂：2018)

■参考文献

[ISBN]9784874923405 『衛生・公衆衛生学―社会や環境のシステムと健康との関わり』 (山本 玲子, アイケイコーポレーション：2017)
[ISBN]9784907921163 『Simple Step 公衆衛生』 (高橋 茂樹, 海馬書房：2020)
[ISBN]9784524226566 『シンプル衛生公衆衛生学2020』 (鈴木 庄亮, 南江堂：2020)
[ISBN]9784896327793 『公衆衛生がみえる 2020-2021』 (医療情報科学研究所, メディックメディア：2020)
『国民衛生の動向・厚生の指標』（厚生労働統計協会）

■関連科目

1年総合医学、3年環境医学、臨床実習

■授業評価アンケート実施方法

実施規定に準拠して行う。

■研究室・メールアドレス

研究棟7階 環境医学・行動科学教室・hygiene@med.kindai.ac.jp
〈グループ間で意見発表・評価し、振り返り：送付先）

■オフィスアワー

月曜～水曜　　9：30～16：00
（予約は不要ですが、内線3275まで電話してから来てください。）

■授業計画の内容及び時間外学修の内容・時間

下記の各題名に含まれる授業1時間当たりの予習･復習について
予習内容：授業内容に対応する公衆衛生学の教科書･参考書を読み、不明な語句について調べる。
予習時間：1時間（60分）あたり60分
復習内容：授業中に書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：1時間（60分）あたり60分

〈授業の進め方〉
【第1週目】
D-1　　オリエンテーション（伊木雅之・奥村二郎・巽信二）
B-1　　行動科学　健康日本21 ①（奥村二郎）
B-2　　グループワーク / Q&A（奥村二郎 / 東賢一 /水越厚史 / 中間千香子）
B-3　　グループワーク / Q&A（奥村二郎 / 東賢一 /水越厚史 / 中間千香子）
B-4　　行動科学　心理ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ①（青野明子）
B-5　　行動科学　心理ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ②（青野明子）
B-6　　グループワーク / Q&A（奥村二郎 / 東賢一 /水越厚史 / 中間千香子）
B-7　　行動科学　医療関連法規（東賢一）
B-8　　行動科学　医療法・医療計画（東賢一）
B-9　　行動科学　健康危機管理（東賢一）
B-10　　行動科学　食品･栄養と健康（奥村二郎）
B-11　　グループワーク / Q&A（奥村二郎 / 東賢一 /水越厚史 / 中間千香子）
B-12　　行動科学　厚生労働政策の企画立案（佐々木昌弘）

【第2週目】
B-13　　グループワーク / Q&A（奥村二郎 / 東賢一 /水越厚史 / 中間千香子）
B-14　　グループワーク / Q&A（奥村二郎 / 東賢一 /水越厚史 / 中間千香子）
B-15　　グループワーク / Q&A（奥村二郎 / 東賢一 /水越厚史 / 中間千香子）
B-16　　行動科学　高齢者(介護保険)（中間千香子）
B-17　　行動科学　感染症対策①（柏樹悦郎）
B-18　　行動科学　感染症対策②（柏樹悦郎）
B-19　　グループワーク / Q&A（奥村二郎 / 東賢一 /水越厚史 / 中間千香子）
B-20　　行動科学　精神保健・障害者福祉（奥村二郎）
B-21　　行動科学　健康日本21②（奥村二郎）

【第3週目】
B-22　　筆記試験（奥村二郎 / 東賢一 /水越厚史 / 中間千香子）
B-23　　行動科学　医と倫理（奥村二郎）
B-24　　行動科学　脳卒中 地域連携･医療保険（奥村二郎）
B-25　　グループワーク / Q&A（奥村二郎 / 東賢一 /水越厚史 / 中間千香子）
B-26　　行動科学　海外トラベル外来①（古閑比斗志）
B-27　　行動科学　海外トラベル外来②（古閑比斗志）
B-28　　行動科学　環境と健康①（水越厚史）
B-29　　行動科学　環境と健康②（水越厚史)
B-30～32 行動科学　ケース発表･討論･Q/A（奥村二郎 / 東賢一 /水越厚史 / 中間千香子）【第3週目】

【第4週目】
B-33　10:00～11：00　試験（奥村二郎 / 東賢一 /水越厚史 / 中間千香子）

■ホームページ

近畿大学医学部　環境医学・行動科学教室　http://www.med.kindai.ac.jp/hygie/

■実践的な教育内容

経営者、技術者、研究者、行政官等の実務経験がある教員が行う授業
学外でのインターンシップや実習、研修を授業の一環として位置付けている授業

科目名　：	**社会医学Ⅰ（公衆衛生学）**						
英文名　：	Social medicine Ⅰ（Public Health）						
担当者　：	今野　弘規・高嶋　直敬・藤田　裕規・由良　晶子・小原　久未子						
開講学科：	医学科						
単　位　：	90時間	開講年次：	2年次	開講期：	後期	必修選択の別：	必修科目
科目区分：	専門科目						
備　考　：							

■授業概要・方法等

授業の内容は講義が中心である。主に当大学の公衆衛生学教室の教員が講義を行うが、一部の内容については関連分野の非常勤講師による講義も行う。各講義においては学生との質疑応答を重視し、双方向の授業となるよう努める。学生の授業内容の理解状況を確認する形成的評価のための小テストを授業毎に実施する。この小テストの成績は公衆衛生学コースの成績評価には使わない。あくまでの授業の進め方についての教員のための検討資料であるから、素直に回答してもらいたい。

また、講義の他に演習の時間を設けており、各自が例題を解くことにより、理解を深め、身に付けてもらう。学生からの質問は講義前後や講義中においても随時受け付けるので疑問点については積極的に質問してもらいたい。また、Q＆Aの時間には、教員が講義室で待機・巡回するのでこの時間を有効に利用してもらいたい。なお、自習時間についてはResource personとして教員が公衆衛生学教室研究室にて待機するので、質問のある人は研究室まで来られたい。

コース終了時に総括的評価のための本試験を実施し、カリキュラムの習熟度を評価する。

■授業形態

対面授業（全授業回）

■アクティブ・ラーニングの形態

グループワーク

■ICTを活用したアクティブ・ラーニング

自主学習支援（e-learning等を活用）

■使用言語

日本語

■学習・教育目標及び到達目標

関連ディプロマポリシー
①医師になるために必要な医学の知識と技能を修得し、さらに日々向上に努めること。
②積極的に課題に取り組み、自ら問題点を見いだし解決する姿勢を身につけること。
③他者を理解する幅広い教養と国際化の時代に対応できる英語力を身につけること。

関連教育アウトカム
①医学的知識
②課題解決能力と医学研究への連結
③医療の社会性の理解

キーワード
予防医学、疫学、保健統計、地域保健医療福祉サービス、母子保健

公衆衛生学コースとして上記の関連教育アウトカムを達成するため、下記項目を学習・教育目標とする。

疫学
患者の診断のための検査の選択やその結果の解釈、あるいは予後の予測に基づく治療の選択などは、臨床医が日常的に行っている判断行為である。その根拠は、患者や健常者の調査研究から得られたデータで、疫学はそのようなデータを得るための理論と方法を提供する。データには信頼できるものと怪しいものがあるが、それをどうやって見分けるか、それが一つ目ののテーマである。すなわち、臨床データを正しく評価し、それに基づいて科学的な判断をするために、疫学の基礎的事項と臨床医学での基本的な応用方法を習得する。

地域における健康管理

人々に健康で文化的な生活を保障するために、貧困や疾病、障害に対する社会保障制度がつくられてきた。その個々の制度の概要を理解すると共に、それぞれにおける医師の役割と責任を習得する。

上記の学習・教育目標の到達レベルを知るための具体的な目標を以下に示す。

疫学

1. 予防の３つのレベルを説明し、それぞれの具体例を挙げることができる。
2. 予防医学におけるハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチの長所と短所を説明できる。
3. 記述疫学の目的と方法の概要を説明できる。
4. 分析疫学の種類をあげ、個々の方法の得失を説明できる。
5. 無作為割付比較試験の有用性と問題点を列挙できる。
6. 疫学におけるリスク指標をあげ、その意味と計算方法を説明できる。
7. 医学情報のもつ系統誤差と非系統誤差を説明し、具体例をあげることができる。
8. 人口統計と他の保健統計の主な指標を挙げ、その動向について述べることができる。

地域における健康管理

1. 各ライフステージにおける保健・医療・福祉のシステムの概要を説明できる。
2. 保健・医療・福祉の各サービスを国民に提供する際に医師が果たす役割を説明できる。
3. 母子保健指標の定義と近年の動向について述べることができる。
4. 主な母子保健事業を列挙し、その概要を説明できる。
5. 学校保健の現状と動向、および保健教育と保健管理について説明できる。

■成績評価方法および基準

コース末試験 100%

■試験・課題に対するフィードバック方法

各講義の終わりに形成的評価のための小テストを実施し、その解説を行う。

■教科書

【留意事項】適宜プリントを配布する。

■参考文献

[ISBN]9784524251162 『NEW予防医学・公衆衛生学(改訂第4版) (NANKODO’S ESSENTIAL WELLーADVAN)』 (南江堂：2018)
[ISBN]9784896327793 『公衆衛生がみえる 2020-2021』 (医療情報科学研究所, メディックメディア：2020)
[ISBN]9784524228782 『シンプル衛生公衆衛生学2021』 (辻 一郎, 南江堂：2021)
[ISBN]9784883787180 『New Simple Step 公衆衛生』 (高橋茂樹, 総合医学社：2020)
[ISBN]9784884123383 『ケースで学ぶ公衆衛生学 第2版』 (矢野 栄二, 篠原出版新社：2009)
[ISBN]B00843XAOS 『国民衛生の動向 2021/2022 (厚生の指標2021年8月増刊)』 (一般財団法人　厚生労働統計協会, 一般財団法人 厚生労働統計協会：2021)

■関連科目

環境医学・行動科学

■授業評価アンケート実施方法

授業評価は実施規定に準拠して行うとともに、コース終了時にも学生アンケートを行う。

■研究室・メールアドレス

研究棟7階 公衆衛生学教室・pbl-h@med.kindai.ac.jp

■オフィスアワー

月～金曜日　17時00分～18時00分

■授業計画の内容及び時間外学修の内容・時間

社会医学ユニット合同オリエンテーション
　社会医学ユニット(公衆衛生学、環境医学・行動科学、法医学)の全体像、各コースの進め方について
講義A1-1　疫学と公衆衛生学
　健康の定義、リスク要因、疫学の役割、疾患の経過の全体像について
講義A1-2　予防医学のストラテジー
　疾病予防の３つのレベル、ヘルスプロモーションの概要について
講義A1-3　人口統計指標とその動向

人口静態統計と人口動態統計の指標と動向、死因の動向について
講義A1-4　人口以外の保健統計
生命表の諸関数と平均寿命、国民生活基礎調査と患者調査、その他保健統計について
講義A1-5　人を対象とした医学研究のデザインⅠ
記述疫学、罹患率と有病率、集積性、分析疫学について
演習A1-5　練習問題と解説
演習A1-5　相互学習Q＆A
講義A1-6　人を対象にした医学研究のデザインⅡ
患者対照研究、要因対照研究（コホート研究）、無作為割付比較試験について
演習A1-6　練習問題と解説
講義A1-7　リスクとは何か、その表現と評価
相対危険度と寄与危険度、オッズ比、治療の有効性指標について
演習A1-7　分析疫学指標の意味と計算1
演習A1-7　相互学習 Q ＆ A
演習A1　相互学習Q＆A
講義A1-8　研究結果を信じるな　真実か偶然かバイアスかⅠ
臨床検査の系統誤差と非系統誤差、各種バイアスの具体例と対策について
講義A1-9　研究結果を信じるな　真実か偶然かバイアスかⅡ
臨床検査の系統誤差と非系統誤差、各種バイアスの具体例と対策について
演習A1-8,9　練習問題と解説
演習A1-5～9　分析疫学指標の意味と計算2
演習A1-5～9　相互学習 Q ＆ A

講義A2-1　社会保障の枠組とSafety net
社会保障の理念と主たる分野、社会保険、公的年金、公的扶助について
特別講義①　（未定）
講義A2-2　母子保健
母子保健指標の動向、母子保健事業、ハイリスク妊娠・胎児の要因、母子への医療援護について
講義A2-3　学校保健と小児保健
学校保健教育と保健管理、健康診断、感染症対策、小児健康問題の動向について
演習A2-2,3　練習問題と解説
特別講義②　（未定）
予習内容：事前に配布する各講義の到達目標について予習すること
予習時間：60分
復習内容：各講義の到達目標の達成状況を参照しつつ復習すること
復習時間：60分

■ホームページ

近畿大学医学部　公衆衛生学教室　http://www.med.kindai.ac.jp/pubheal/

■実践的な教育内容

経営者、技術者、研究者、行政官等の実務経験がある教員が行う授業

科目名　：	**社会医学I（法医学）**						
英文名　：	Social medicine I (Forensic Medicine)						
担当者　：	垣内　康宏						
開講学科：	医学科						
単　位　：	90時間	開講年次：	2年次	開講期：	後期	必修選択の別：	必修科目
科目区分：	専門科目						
備　考　：							

■授業概要・方法等

授業は主に法医学の基礎的理解に関する講義を中心として行う。主に法医学教室教員が講義を行うが、一部の内容については学外教員による講義も行う。各講義においては双方向授業となるよう努め、学生には既習および発展的な内容に関する質疑応答を適宜行い、自学自習を強く促す。
学生からの質問には授業時間内・終了後等を利用して対処し、学生が自由に質問できる機会を作る。
全講義終了後に総合的評価のための本試験を実施し、カリキュラムの習熟度を評価する。

■授業形態

対面授業（全授業回）

■アクティブ・ラーニングの形態

該当なし

■ICTを活用したアクティブ・ラーニング

-

■使用言語

日本語

■学習・教育目標及び到達目標

関連ディプロマポリシー
① 医師として必要な法医学の知識や死体検案の知識を習得すること。
② 法医学的視点から、問題を解決できる医学的致死や技能を習得すること。
③ 法医学教育により法令や社会的規範を遵守し社会的義務を果たせる能力を習得すること。
関連教育アウトカム
① 医療・医学が関わる法的な諸問題を理解できる。
② 法医学的見方で医学的事項に関して助言ができる。
③ 医学的知識にもとづく実務的な案件処理能力を習得する。
キーワード
臨床法医学、死因究明、死体現象、創と傷、中毒、個人識別

社会医学（法医学コース）として上記の関連教育アウトカムを達成するため、下記を学習・教育目標とする。
法医学とは医学的解明助言を必要とする法律上の案件、事項について、科学的で公正な医学的判断を下すことによって、個人の基本的人権の擁護、社会の安全、福祉の維持に寄与することを目的とする医学である。（1982年　日本法医学会教育委員会報告）（法医学の定義）
1. 医師として、法律・人権・健康等が正当に守られるよう、医学および自然科学の知見をもとに、法律上の問題の鑑定・研究を行う基礎的素養を養う。
2. 医学・医療に関連する法的諸問題を理解し、法医学的視点から的確に問題を解決できる医学的知識や技能を習得する。
3. 医師として必要な法医学・死体検案の知識を習得する。

上記の学習・教育目標の到達レベルを知るための具体的な到達目標を以下に示す。
1. 法医学の社会的使命について説明できる。
2. 死の概念・定義・個体の死を説明できる。
3. 異状死と自然死の違いを説明できる。
4. 死体現象・死後変化について説明できる。
5. 生活反応・死後経過時間について説明できる。
6. 窒息の所見・メカニズムについて説明できる。

7. 各種損傷のメカニズム・特徴を説明できる。
8. 原因不明の突然死について説明できる。
9. 異常環境下の死について説明できる。
10. 法中毒学の重要な薬物について基礎的な知識を説明できる。
11. 死体検案の基本的知識を習得し、簡単な死後経過時間の推定が行えるようになる。
12. 死亡診断書と死体検案書の違いを説明でき、それぞれの書き方を習得し、作成できるようになる。

■成績評価方法および基準

本試験 100%

■試験・課題に対するフィードバック方法

試験の結果は、UNIVERSAL PASSPORTに掲載します。

■教科書

指定しない。

■参考文献

[ISBN]9784906714360 『Autopsy imaging ガイドライン【第3版】』 (ベクトル・コア : 2015)
[ISBN]9784765315920 『死体検案ハンドブック　改訂3版』 (金芳堂 : 2014)
[ISBN]9784260015929 『標準法医学 第7版 (標準医学シリーズ)』 (石津 日出雄, 医学書院 : 2012)
[ISBN]9784525190736 『法医学』 (南山堂 : 2015)
[ISBN]9784524240791 『New法医学・医事法 (Nankodo’s essential well−advan)』 (勝又 義直, 南江堂 : 2008)
[ISBN]9784525191238 『身近な法医学』 (塩野 寛, 南山堂 : 2008)
[ISBN]9784498007017 『臨床法医学テキスト』 (佐藤喜宣, 中外医学社 : 2012)
[ISBN]9784525190262 『学生のための法医学』 (田中 宣幸, (株)南山堂 : 2006)
[ISBN]9784263207970 『エッセンシャルシリーズNEWエッセンシャル法医学第5版』 (医歯薬出版 : 2012)
[ISBN]483060607X 『病理医にも役立つ法医解剖入門』 (舟山 真人, 文光堂 : 2003)

■関連科目

臨床基礎科目、臨床科目すべて

■授業評価アンケート実施方法

実施規定に準拠して行う。

■研究室・メールアドレス

研究棟1階　法医学・houigaku@med.kindai.ac.jp

■オフィスアワー

月・木曜日　PM3時～PM4時

■授業計画の内容及び時間外学修の内容・時間

項目が回数分け出来ないので、下記に項目とその概要を示す。

予習内容：各項目名に対応する教科書の部分を読み、不明な語句について調べる。
予習時間：15分
復習内容：授業中に書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分

○ 法医学総論
① 法医学の歴史、社会的役割について講義する。
② 法医学の業務について講義する。
③ 法医解剖について講義する。

○ 死体現象
① 死の定義と死の確認について講義する。
② 死亡直後から認められる現象について講義する。
③ 時間経過に伴う死体現象について講義する。
④ 永久死体について講義する。
⑤ 死後経過時間について講義する。
⑥ 生活反応について講義する。

○ 異状死体
① 異状死体に関する一般的事項について講義する。

○ 内因性急死
① 内因性急死に関する一般的事項について講義する。
② 内因性急死の種類について講義する。

○ 外因による死亡
① 外因による死亡の概念について講義する。
② 各外因による死亡について講義する。

○ 損傷
① 損傷に関する一般的事項について講義する。
② 鈍体による損傷について講義する。
③ 鋭器による損傷について講義する。
④ 銃器による損傷について講義する。
⑤ 創傷による死因について講義する。
⑥ 交通事故損傷について講義する。
⑦ 頭部損傷について講義する。

○ 窒息
① 窒息の法医学的意義について講義する。
② 窒息の分類について講義する。
③ 窒息のメカニズムについて講義する。
④ 窒息の症状・経過について講義する。
⑤ 縊頸について講義する。
⑥ 絞頸について講義する。
⑦ 扼頸について講義する。
⑧ 溺死について講義する。
⑨ その他の窒息死について講義する。

○ 中毒
① 急性中毒死の一般症状と死体所見について講義する。
② 薬毒物検査について講義する。
③ 揮発性薬毒物について講義する。
④ 難揮発性薬毒物について講義する。
⑤ 特殊な検査を必要とする薬毒物について講義する。
⑥ 動物性の薬毒物について講義する。
⑦ 無機薬毒物について講義する。

○ 定期試験
① 講義内容から出題する。
② 書き方実習内容から出題する。

■ホームページ

■実践的な教育内容

-

シラバス№： 2211900077

科目名　：	**社会医学II（環境医学・行動科学）**						
英文名　：	Social medicine II (Environmental Medicine/Behavioral Science)						
担当者　：	奥村　二郎・東　賢一・奥野　洋子・水越　厚史・平原　嘉親・名越　究・ 俣野　良造・井内田　科子						
開講学科：	医学科						
単　位　：	60時間	開講年次：	3年次	開講期：	後期	必修選択の別：	必修科目
科目区分：	専門科目						
備　考　：							

■授業概要・方法等

医学部医学科の基幹科目です。公衆衛生学全般（一部を除く）の入門から専門領域までを医師国家試験出題基準の各項目に沿って（以下「各項目」といいます。）学修します。
〈授業の事前準備や事後の展開に必要な学修の方法（その1）（授業回ごとの予習・復習は「授業の事前準備や事後の展開に必要な学修の方法（その2）」「授業の進め方」を合わせて参照のこと）〉
環境医学及び行動科学、衛生行政の分野における講義・演習・実習を進める。
主に 講義及び自己学習により知識を習得し、発表・討論においての知識の再構築し理解を深める。
各項目の課題や現状について、種々の立場や発想からの行動科学的な解決方法を考案・考察し、発表などを通して、自ら「考える」態度を身につける
注）「対面授業」ですが、メディア授業に変更する場合は、第1週目の「オリエンテーション」の際に、変更点等を説明するので注意してください。
【背景】援助を必要とする患者や障害者、高齢者に対する日本の保健医療福祉のシステムは、公平性、経済性、専門性という観点から、先進国の中でも最も進んだ国の一つとなっている。いずれのシステムも当初は海外の事例を参考に制度化されたが、国民経済と社会保障との関係性をはじめ、保健医療福祉関係者の熱意や努力に多くを依存する現状など、多くの課題をかかえている。介護保険や障害者福祉、難病の制度など海外では望んでも構築出来ないものも多く、海外の先進事例に頼ることも選択枝になく、医療関係者を始め国民の英知や先進的な思考によるわが国独自の改革が求められている。このため、基礎的な現状に関する知識を得たところで、それぞれの問題点を整理し、国や自治体を含めた地域の政策・制度の立案などを含め、将来の制度運用を担い、また医師としてのリーダーシップを求められる個々の学生が、環境医学や行動科学、衛生行政の課題について、常に自ら考える態度や習慣を身につける必要がある。
注1）「レポート作成など」の時間は、学外に出ないでください。
2）遅刻した場合には、レポート用紙や試験用紙を配布しないことがあります。
3）学生の提出した全てのレポート及び発表スライド、発言内容などは、教室ファイルに記録されるとともに、教室ＨＰや製本資料などにおいて公表・公開される場合があります。（個人名がわからないように、イニシャルをつける場合もあります。）本文または個人名の掲載・公表をなどを希望しない学生は１回目の講義が始まるまでに申し出ること。申し出があっても評価には影響しません。申し出がない場合は了解したものとみなしますので、よく注意してください。
4）メディア授業など、実授業以外で実施する場合は、その都度連絡しますので、注意してください。この場合、発表・討論、図書の貸出、提出先など変更する場合があります。

■授業形態

対面授業（全授業回）

■アクティブ・ラーニングの形態

ディスカッション、ディベート・反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）・グループワーク・プレゼンテーション・実験・実習科目

■ICTを活用したアクティブ・ラーニング

自主学習支援（e-learning等を活用）

■使用言語

日本語・英語の併用

■学習・教育目標及び到達目標

受講者は、期間中、1.を目指してカリキュラムツリー全体の中の本コースにおいて、2.の学習成果を得るため、3.の各項目について、4.の観点から学習する。
1.］ディプロマ・ポリシーとの関連（3つ）に講義や実習を通して技術を学び、態度をルーブリック評価するなどにより身につけ、その結果としてディプロマポリシーを達成する。

①受講者は、プロフェッショナルとしての高い使命感と倫理観を持ち、人に愛され、人に信頼され、人に尊敬される医師を目指すこと。
②受講者は、患者に対する思いやりと奉仕の精神、また、チームワークにおける協調精神を身につけること。
③受講者は、医師になるために必要な医学の知識と技能を修得し、さらに日々向上に努めること。
2.］受講者は、関連教育アウトカムを身につける。
①倫理とプロフェッショナリズム
②医学的知識
③医療の社会性の理解
3.]受講者は、キーワードについて学習する。
社会医学、行動科学、環境医学、環境･衛生行政、健康リスク
4.］学士力との感連性（ディプロマ・ポリシーとの関連）
①受講者は、保健医療福祉の現状やあり方を理解する。
②受講者は、行動科学的な視点で学習する。
③受講者は、次世代に向かって、自ら「考える」態度･習慣を身につける。
環境医学・行動科学コースとして上記の学習・教育目標及び到達目を達成するため、以下各項を学習・教育目標とする。
【学習目標】
受講者は、環境医学・行動科学総論、各論及び各項目の全容を理解し、個体要因と環境諸要因の健康への関わりを学ぶ。また、医療・保健に取り組む際の基本的な心構えや行動科学的な技術を学ぶ。
各項目について、社会医学的な課題を整理し、関連する制度の現状や問題点を学ぶ。また、発表・質疑では、発表の手法に加えて、個人個人が、自ら考え、他者との論理的な意見交換を心がける態度を学ぶ。
【到達目標】受講者は、以下について理解し説明できる。
1.環境医学総論について、体系的に理解し、説明できる。
2.公衆衛生の歴史、方法論、実務について、概要や区分を説明できる。
3.健康の概念と疾病予防を理解し説明できる。
4.保健医療行政における保健所や医療機関、医療計画について、その根拠法や機能について行動科学的に説明できる。
5.医療政策の概念を理解し、説明できる。
6.日本人の食事摂取基準、国民栄養調査の動向について説明できる。
7.主要な食中毒の種類と特徴、予防法について説明できる。
8.生活習慣病予防に係わる食品やその成分、栄養素の働きを分子生物学的側面より概説できる。
9.主要な生活習慣病の動向、リスクファクターについて説明できる。
10.生活習慣と関連した疾患と予防について説明できる。
11.環境要因と健康について、総論的体系的に理解し、説明できる。
12.環境汚染の歴史と取り組みについて説明できる。
13.地球環境の変化と健康影響について説明できる。
14.内分泌攪乱物質、ダイオキシン類について説明できる。
15.廃棄物処理について説明できる。
16.健康と環境にかかる実習事項を理解し、いくつかの測定機器の操作を行うことができる。
17.憲法、医師法、医療法、医療関連の法律について、それぞれの体系や概要を説明できる。
18.プライマリヘルスケアとヘルスプロモーションについて説明できる。
19.臨床倫理における、４分割法を理解し説明できる。
20.患者・家族の心理、健康の心理、医療従事者の心理について行動科学的に説明できる。
21.生物統計について説明できる。
22.医療ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝの基礎について説明できる。また、現場での対応について例をあげて行動科学的に説明できる。
23.厚生労働行政について、例をあげて説明できる。
24.屋内環境の管理の必要性、衣服の機能と健康との関わりについて説明できる。
25.高齢者や障害者に対する環境整備の意義について説明できる。
26.各項目についての概要を理解し、必要な検索を行い発表・説明ができる。
27.感染症について、成立の要因、感染経路、免疫、流行について説明できる。
28.感染症法、予防接種法、免疫法について説明できる。
29.感染症対策の実施について、例をあげて説明できる。
30.国際的な感染症対策の仕組みについて、実例をあげて説明できる。

■成績評価方法および基準

①「知識・技能」レポート、発表・討論（ルーブリック評価） 50%
②試験（ブランク埋め問題・選択肢問題・筆記試験） 50%

■試験・課題に対するフィードバック方法

【試験に関する注意】
試験の要点と解説などを教室HPに掲載します。（パスワードはhygiene）

1）①「知識・技能」レポート、発表・討論（ルーブリック評価）と
②試験（ブランク埋め問題・選択肢問題・筆記試験）の両方を合格しないとコースの合格となりません（両方とも合格が必要なことを50%50%と表記しています）。
2）「再試験」を実施することがあります。
3）次年度に行う「特別試験」該当者への注意：「特別試験」の出題範囲及び評価基準は、次年度の該当コースの「試験」と同じです。次年度の「復習テスト」は受験できません。また、「特別試験」の「再試験」は実施しないことがあります。「特別試験」が不合格の場合は、次々年度への進級不可や退学の可能性があります。十分注意してください。

試験結果の要点と解説の主なものは教室の学生ポータルサイト（ネット掲示板）に掲載することがあります。自分の答案やレポートのコピーが掲載される場合がありますので、希望しない学生は、第1週の間に申し出てください。この場合、評価には影響しません。
授業評価アンケートや各班の連絡係からのメールは、試験・課題（各項目に関することを含む）・学修支援システム・連携授業・産業界や地域社会との連携・第3者評価・シラバス・評価基準への（教員及び学生からの）フィードバックに用います。また、レポートの再（追）提出を求める学生には、個人個人に直接要請します。
最終的に指示されたレポートが全て提出されない場合、再（追）試験を受けることができない場合があります。
【目標（31～47）】
31.医師として、患者・家族に接する際のポイントについて説明できる。
32.終末期ケアに関する具体的な手法・手続きについて説明できる。
33.医の倫理、患者の権利、インフォームドコンセントについて行動科学的に説明できる。
34.リスボン宣言、及び個人情報保護法、種々の倫理指針について説明できる。
35.医師の責務を定める法律について説明できる。
36･高齢者に対する医療福祉の制度や現状、課題、歴史について説明できる。
37･わが国の社会保障制度について理解し、その役割について説明できる。
38･障害者福祉、自立支援、新障害者プラン、障害者基本計画について説明できる。
39.老人福祉施設、老人保健福祉計画、介護保険制度について説明できる。
40.医薬品の開発や研究振興について理解し説明できる。
41.チーム医療について理解し説明できる。
42.医療関連法規について、その概要と役割について説明できる。
43.精神保健福祉施策について、総合的に理解し、説明できる。
44.障害の概念・自立支援、ノーマライゼーション、バリアフリーについて説明できる。
45.生物統計の主要な各論について説明できる。
46.都道府県における保健医療福祉行政について、課題や実例をあげて説明できる。
47.ケースに関する行政施策や課題について自分の考えを論理的に説明できる。

■教科書

[ISBN]9784524251162 『NEW予防医学・公衆衛生学 (Nankodo’s essential well－advan)』（南江堂：2018)
[ISBN]9784874923405 『衛生・公衆衛生学―社会や環境のシステムと健康との関わり』 (山本 玲子, アイケイコーポレーション：2017)
[ISBN]9784883787180 『New Simple Step 公衆衛生』 (高橋茂樹, 総合医学社：2020)
[ISBN]9784524248193 『シンプル衛生公衆衛生学 2018』 (南江堂：2020)

■参考文献

[ISBN]9784896326871 『公衆衛生がみえる2018-2019』（メディックメディア2019 ）
『国民衛生の動向・厚生の指標』（厚生労働統計協会）
注）教科書・参考文献は、講義の期間中、グループの担当者に合計10冊程度、教室から貸し出しますのでそれぞれ使ってください。

■関連科目

なし

■授業評価アンケート実施方法

実施規定に準拠して行う。授業評価アンケートや各班の連絡係からのメールは、試験・課題・学修支援システム・連携授業・産業界や地域社会との連携・第3者評価・シラバス・評価基準への（教員及び学生からの）フィードバックに用います。

■研究室・メールアドレス

研究棟7階 環境医学・行動科学教室・hygiene@med.kindai.ac.jp

■オフィスアワー

月・火　　9：30～16：00
（当該授業のある日は、月～金18:00まで。予約は不要ですが、内線3275まで電話してから来ること。）

〈必要な準備学習(予習・復習)〉
(予習1時間、復習30分)

■授業計画の内容及び時間外学修の内容・時間

下記の各題名に含まれる授業1時間当たりの予習･復習について
予習内容：授業内容に対応する公衆衛生学の教科書･参考書を読み、不明な語句について調べる。
予習時間：ｵﾌｨｽｱﾜｰ欄参照
復習内容：授業中に書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：ｵﾌｨｽｱﾜｰ欄参照

〈授業の進め方〉

【第1週目】
D-1　　オリエンテーション（伊木雅之・奥村二郎・巽信二）
B-1～3　環境生理･心理実習/ グループワーク（奥村二郎 / 東賢一 /水越厚史 / 中間千香子）
B-4　　感染症対策(感染症法) （東賢一）
B-5　　感染症対策(ｻｰﾍﾞｲﾗﾝｽ､検疫等) （東賢一）
B-6　　感染症対策(新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ､結核等) （東賢一）
B-7　　グループワーク / Q&A（奥村二郎 / 東賢一 /水越厚史 / 中間千香子）
B-8　　「食品安全とリスク管理①」（平原嘉親）
B-9　　「食品安全とリスク管理②」（平原嘉親）

【第2週目】
B-10　　「医療心理学①」（奥野洋子）
B-11　　「医療心理学②」（奥野洋子）
B-12～13　「地方自治体の地域保健−保健所の医師−」（宮園将哉）
B-14　　「地方自治体における環境保全の取組み」（俣野良造）
B-15　　環境と健康（水越厚史）
B-16　　ケース発表･討論 Q&A（奥村二郎 / 東賢一 /水越厚史 / 中間千香子）
B-17　　「厚生労働省における政策立案」（名越 究）
B-18～20　ケース発表･討論 Q&A（奥村二郎 / 東賢一 /水越厚史 / 中間千香子）

【第3週目】
○試験・レポート作成
注意）
①指定された席への着席により、カードリーダーに加えて、随時出欠をとります。
②「実習」「グループワーク」の際、担当教員ごとに出席者・出席時間を指名します。指定された時間・場所に集まること。

〈授業の事前準備や事後の展開に必要な学修の方法（その2）〉
学生は講義内容の理解を容易にするため授業前に教科書を用いて予習し、質問事項があれば授業中に教官に質問できるよう準備を行う。授業終了後は、その日の講義内容を復習し、再度教科書を読み、理解を深めるとともに、記憶として知識を定着させる。発表・討論においては、自ら「考える」姿勢を習得する目標を定めて積極的に参加すること。

〈教室の学生ポータルサイト参照〉
①授業改善の取り組みを進めるための、ネットでの教員・職員・学生による意見交換
②教室ホームページ上に事前・事後の教材・課題・各種テストなどを掲載
③グループ学習・課題提示

■ホームページ

近畿大学医学部　環境医学・行動科学教室　http://www.med.kindai.ac.jp/hygie/

■実践的な教育内容

経営者、技術者、研究者、行政官等の実務経験がある教員が行う授業

科目名　：	**社会医学II（公衆衛生学）**						
英文名　：	Social medicine Ⅱ (Public Health)						
担当者　：	今野　弘規・高嶋　直敬・藤田　裕規・由良　晶子・小原　久未子						
開講学科：	医学科						
単　位　：	60時間	開講年次：	3年次	開講期：	後期	必修選択の別：	必修科目
科目区分：	専門科目						
備　考　：							

■授業概要・方法等

授業の内容は講義が中心である。主に当大学の公衆衛生学教室の教員が講義を行うが、一部の内容については関連分野の非常勤講師による講義も行う。各講義においては学生との質疑応答を重視し、双方向の授業となるよう努める。学生の授業内容の理解状況を確認する形成的評価のための小テストを授業毎に実施する。この小テストの成績は公衆衛生学コースの成績評価には使わない。あくまでの授業の進め方についての教員のための検討資料であるから、素直に回答してもらいたい。

また、講義の他に演習の時間を設けており、各自が例題を解くことにより、理解を深め、身に付けてもらう。学生からの質問は講義前後や講義中においても随時受け付けるので疑問点については積極的に質問してもらいたい。また、Q＆Aの時間には、教員が講義室で待機・巡回するのでこの時間を有効に利用してもらいたい。なお、自習時間についてはResource personとして教員が公衆衛生学教室研究室にて待機するので、質問のある人は研究室まで来られたい。

コース終了時に総括的評価のための本試験を実施し、カリキュラムの習熟度を評価する。

■授業形態

対面授業（全授業回）

■アクティブ・ラーニングの形態

グループワーク

■ICTを活用したアクティブ・ラーニング

自主学習支援（e-learning等を活用）

■使用言語

日本語

■学習・教育目標及び到達目標

関連ディプロマポリシー
①医師になるために必要な医学の知識と技能を修得し、さらに日々向上に努めること。
②積極的に課題に取り組み、自ら問題点を見いだし解決する姿勢を身につけること。
③他者を理解する幅広い教養と国際化の時代に対応できる英語力を身につけること。

関連教育アウトカム
①医学的知識
②課題解決能力と医学研究への連結
③医療の社会性の理解

キーワード
疫学、Evidence-based medicine(EBM)、地域保健医療福祉サービス、産業保健、医師の法的義務

公衆衛生学コースとして上記の関連教育アウトカムを達成するため、下記項目を学習・教育目標とする。
疫学とEBM

患者の診断のための検査の選択やその結果の解釈、あるいは予後の予測に基づく治療の選択などは、臨床医が日常的に行っている判断行為である。その根拠は、患者や健常者の調査研究から得られたデータで、疫学はそのようなデータを得るための理論と方法を提供する。データには信頼できるものと怪しいものがあるが、それをどうやって見分けるか、それが一つ目ののテーマである。すなわち、臨床データを正しく評価し、それに基づいて科学的な判断をするために、疫学の基礎的事項と臨床医学での基本的な応用方法を習得する。

地域と職域における健康管理

人々に健康で文化的な生活を保障するために、貧困や疾病、障害に対する社会保障制度がつくられてきた。その個々の制度の

概要を理解すると共に、それぞれにおける医師の役割と責任を習得する。

上記の学習・教育目標の到達レベルを知るための具体的な目標を以下に示す。
疫学とEBM
1. 診断的検査の有効性の指標をあげ、その意味と計算方法を説明できる。
2. 科学的な臨床判断をするための手順を説明できる。

地域と職域における健康管理
1. 職場の労働衛生管理体制と産業医の役割を説明できる。
2. 労働衛生の３管理について具体例を挙げて説明できる。
3. 労働に起因する種々の健康障害を列挙し、それぞれの予防対策について説明できる。
4. 法に基づく医師の義務を列挙できる。

■成績評価方法および基準

コース末試験 100%

■試験・課題に対するフィードバック方法

各講義の終わりに形成的評価のための小テストを実施し、その解説を行う。

■教科書

【留意事項】適宜プリントを配布する。

■参考文献

[ISBN]9784524251162 『NEW予防医学・公衆衛生学(改訂第4版) (NANKODO'S ESSENTIAL WELLーADVAN)』 (南江堂：2018)
[ISBN]9784896327793 『公衆衛生がみえる 2020-2021』 (医療情報科学研究所, メディックメディア：2020)
[ISBN]9784524228782 『シンプル衛生公衆衛生学2021』 (辻 一郎, 南江堂：2021)
[ISBN]9784883787180 『New Simple Step 公衆衛生』 (高橋茂樹, 総合医学社：2020)
[ISBN]9784884123383 『ケースで学ぶ公衆衛生学 第2版』 (矢野 栄二, 篠原出版新社：2009)
[ISBN]B00843XAOS 『国民衛生の動向 2021/2022 (厚生の指標2021年8月増刊)』 (一般財団法人　厚生労働統計協会, 一般財団法人 厚生労働統計協会：2021)

■関連科目

環境医学・行動科学

■授業評価アンケート実施方法

授業評価は実施規定に準拠して行うとともに、コース終了時にも学生アンケートを行う。

■研究室・メールアドレス

研究棟7階 公衆衛生学教室・pbl-h@med.kindai.ac.jp

■オフィスアワー

月～金曜日　17時00分～18時00分

■授業計画の内容及び時間外学修の内容・時間

社会医学ユニット合同オリエンテーション
　社会医学ユニット(公衆衛生学、環境医学・行動科学、法医学)の全体像、各コースの進め方について
講義A1-10　疫学、２学年の振り返り
　科学的な臨床判断のための臨床疫学指標について
演習A1　相互学習 Q & A
講義A1-11　検査を検査し、診断を診断するⅠ
　臨床検査の有効性評価と診断的検査結果の解釈、臨床判断の方法について
講義A1-12　検査を検査し、診断を診断するⅡ
　臨床検査の有効性評価と診断的検査結果の解釈、臨床判断の方法について
演習A1-11,12　練習問題と解説
演習A1-11,12　臨床検査の有効性指標の意味と計算
講義A1-13　エビデンスに基づく臨床判断
　科学的根拠に基づく臨床判断の手順、医学文献の吟味、医学情報の現場への適用について

講義A2-4　産業保健総論
　産業保健の目的、労働災害、業務上疾病の動向、産業医、現代の課題について

講義A2-5　職業に起因する疾病Ⅰ
　金属、有機溶剤、その他化合物、有害ガス、酸素欠乏による健康障害について
講義A2-6　職業に起因する疾病Ⅱ
　農薬中毒、職業がん、粉塵、放射線による健康障害について
講義A2-7　職業に起因する疾病Ⅲ
　騒音、振動、温熱、 気圧による健康障害について
講義A2-8　産業保健管理Ⅰ
　安全衛生管理の組織、作業環境管理、作業管理、健康管理、労働災害とその補償について
講義A2-9　産業保健管理Ⅱ
　安全衛生管理の組織、作業環境管理、作業管理、健康管理、労働災害とその補償について
演習A2-8,9　練習問題と解説
講義A2-10　法による医師の義務Ⅰ
　医師法と医療法に定める医師の義務、 医師に届け出義務がある事項について
講義A2-11　法による医師の義務Ⅱ
　医師法と医療法に定める医師の義務、 医師に届け出義務がある事項について
演習A2-10,11　練習問題と解説
特別講義③　(未定)
予習内容：事前に配布する各講義の到達目標について予習すること
予習時間：60分
復習内容：各講義の到達目標の達成状況を参照しつつ復習すること
復習時間：60分

■ホームページ

近畿大学医学部　公衆衛生学教室　http://www.med.kindai.ac.jp/pubheal/

■実践的な教育内容

経営者、技術者、研究者、行政官等の実務経験がある教員が行う授業

シラバスNo.： 2211900079

科目名　：	**社会医学II（法医学）**						
英文名　：	Social medicine II (Forensic Medicine)						
担当者　：	垣内　康宏						
開講学科：	医学科						
単　位　：	60時間	開講年次：	3年次	開講期：	後期	必修選択の別：	必修科目
科目区分：	専門科目						
備　考　：							

■授業概要・方法等

授業は講義と書き方実習から成る。主に法医学教室の教員が講義を行うが、一部の内容については学外教員による講義も行う。各講義においては双方向授業となるよう努め、学生には既習および発展的な内容に関する質疑応答を適宜行い、自学自習を強く促す。
書き方実習においては、内容を十分に理解し、正しい死亡診断書・死体検案書の書き方について学べるように、教員が指導する。書き方実習時間中に様々な案件について、死亡診断書・死体検案書が正しく書けるように指導する。
学生からの質問には授業時間内・終了後等を利用して対処し、学生が自由に質問できる機会を作る。
全講義終了後に総合的評価のための本試験を実施し、カリキュラムの習熟度を評価する。

■授業形態

対面授業（全授業回）

■アクティブ・ラーニングの形態

PBL（課題解決学習）

■ICTを活用したアクティブ・ラーニング

-

■使用言語

日本語

■学習・教育目標及び到達目標

関連ディプロマポリシー
① 医師として必要な法医学の知識や死体検案の知識を習得すること。
② 法医学的視点から、問題を解決できる医学的知識や技能を習得すること。
③ 医師として、関連法令や社会的規範を遵守し社会的義務を果たせる能力を習得すること。
関連教育アウトカム
① 医療・医学が関わる法的な諸問題を理解できる。
② 法医学的見地から医学的事項に関して助言ができる。
③ 医学的知識にもとづく実務的な案件処理能力を習得する。
キーワード
臨床法医学、死因究明、死体現象、創と傷、中毒、個人識別

社会医学（法医学コース）として上記の関連教育アウトカムを達成するため、下記を学習・教育目標とする。
法医学とは医学的解明助言を必要とする法律上の案件、事項について、科学的で公正な医学的判断を下すことによって、個人の基本的人権の擁護、社会の安全、福祉の維持に寄与することを目的とする医学である。（1982年　日本法医学会教育委員会報告）（法医学の定義）
1. 医師として、法律・人権・健康等が正当に守られるよう、医学および自然科学の知見もとに、法律上の問題の鑑定・研究を行うものとする。
2. 医学・医療が関わる法的諸問題を理解し、法医学的視点から的確に問題解決できる基礎的技能や公正な態度を習得する。
3. 医師として必要な法医学・死体検案の知識を習得する。

上記の学習・教育目標の到達レベルを知るための具体的な到達目標を以下に示す。
1. 法医学の社会的使命について説明できる。（復習）
2. 死の概念・定義・個体の死を説明できる。（復習）
3. 異状死体と自然死の違いを説明できる。（復習）
4. 死体現象・死後変化について説明できる。（復習）

5. 生活反応・死後経過時間について説明できる。（復習）
6. 窒息の所見・メカニズムについて説明できる。（復習）
7. 各種損傷のメカニズム・特徴を説明できる。（復習）
8. 内因性急死の臨床的特徴や病理学的所見について説明できる。（復習）
9. 原因不明の突然死について説明できる。（復習）
10. 異常環境下の死について説明できる。（復習）
11. 法中毒学の重要な薬物について基礎的な知識を説明できる。（復習）
12. 個人識別について説明できる。
13. 法医学における血液型について説明できる。
14. DNA鑑定について説明できる。
15. 死体検案の基本的知識を習得し、簡単な死後経過時間の推定が行えるようになる。
16. 死亡診断書と死体検案書の違いを説明でき、それぞれの書き方を習得し、作成できるようになる。
17. 医の倫理について医事法学的視点から論ずることができる。
18. 医師法について説明ができ、医師の法的義務を説明できる。

■成績評価方法および基準

本試験（死亡診断書・死体検案書の作成を含む） 100%

■試験・課題に対するフィードバック方法

試験の結果は、UNIVERSAL PASSPORTに掲載します。
書き方実習については、講義時間内に要点を解説します。

■教科書

指定しない。

■参考文献

[ISBN]9784906714360 『Autopsy imaging ガイドライン【第3版】』 (ベクトル・コア : 2015)
[ISBN]9784765315920 『死体検案ハンドブック　改訂3版』 (金芳堂 : 2014)
[ISBN]9784260015929 『標準法医学 第7版 (標準医学シリーズ)』 (石津 日出雄, 医学書院 : 2012)
[ISBN]9784525190736 『法医学』 (南山堂 : 2015)
[ISBN]9784524240791 『New法医学・医事法 (Nankodo’s essential well−advan)』 (勝又 義直, 南江堂 : 2008)
[ISBN]9784525191238 『身近な法医学』 (塩野 寛, 南山堂 : 2008)
[ISBN]9784498007017 『臨床法医学テキスト』 (佐藤喜宣, 中外医学社 : 2012)
[ISBN]9784525190262 『学生のための法医学』 (田中 宣幸, (株)南山堂 : 2006)
[ISBN]9784263207970 『エッセンシャルシリーズNEWエッセンシャル法医学第5版』 (医歯薬出版 : 2012)
[ISBN]483060607X 『病理医にも役立つ法医解剖入門』 (舟山 真人, 文光堂 : 2003)

■関連科目

臨床基礎科目、臨床科目すべて

■授業評価アンケート実施方法

実施規定に準拠して行う。

■研究室・メールアドレス

研究棟1階　法医学・houigaku@med.kindai.ac.jp

■オフィスアワー

月･木曜日　PM3時～PM4時

■授業計画の内容及び時間外学修の内容・時間

項目が回数分け出来ないので、下記に項目とその概要を示す。

予習内容：各項目名に対応する教科書の部分を読み、不明な語句について調べる。
予習時間：15分
復習内容：授業中に書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分

○ 法医学総論（復習）
① 法医学の歴史、社会的役割について講義する。
② 法医学の業務について講義する。
③ 法医解剖について講義する。

○ 死体現象（復習）
① 死の定義と死の確認について講義する。
② 死亡直後から認められる現象について講義する。
③ 時間経過に伴う死体現症について講義する。
④ 永久死体について講義する。
⑤ 死後経過時間について講義する。
⑥ 生活反応について講義する。

○ 異状死体（復習）
① 異状死体に関する一般的事項について講義する。

○ 内因性急死
① 内因性急死に関する一般的事項について講義する。
② 内因性急死の種類について講義する。

○ 外因による死亡（復習）
① 外因による死亡の概念について講義する。

○ 損傷（復習）
① 損傷に関する一般的事項について講義する。
② 鈍体による損傷について講義する。
③ 鋭器による損傷について講義する。
④ 銃器による損傷について講義する。
⑤ 創傷による死因について講義する。
⑥ 交通事故損傷について講義する。
⑦ 頭部損傷について講義する。

○ 窒息（復習）
① 窒息の法医学的意義について講義する。
② 窒息の分類について講義する。
③ 窒息のメカニズムについて講義する。
④ 窒息の症状・経過について講義する。
⑤ 縊頸について講義する。
⑥ 絞頸について講義する。
⑦ 扼頸について講義する。
⑧ 溺死について講義する。
⑨ その他の窒息死について講義する。

○ 中毒
① 急性中毒死の一般症状と死体所見について講義する。
② 薬毒物検査について講義する。
③ 揮発性薬毒物について講義する。
④ 難揮発性薬毒物について講義する。
⑤ 特殊な検査を必要とする薬毒物について講義する。
⑥ 動物性の薬毒物について講義する。
⑦ 無機薬毒物について講義する。

○ 嬰児殺（復習）
① 嬰児殺に関する一般的事項ついて講義する。

○ 虐待（復習）
① 児童虐待に関する一般的事項ついて講義する。

○ 物体検査
① 物体検査に関する一般的事項について講義する。
② 血液型について講義する。
③ DNAの多型について講義する。

○ 個人識別

① 個人識別に関する一般的事項について講義する。

② 様々な個人識別各論について講義する。

○ 書き方実習

死亡診断書・死体検案書の書き方を実習する。

① 死亡診断書・死体検案書の適切な記載例について講義する。

② 死亡診断書・死体検案書の不適切な記載例について講義する。

③ 実例を掲示し、それらに関しての死亡診断書･死体検案書を作成する。

○ 定期試験

① 講義内容から出題する。

② 書き方実習内容から出題する。

■ホームページ

■実践的な教育内容

-

シラバスNo.： 2211900053

科目名　：	**臨床各論Ⅳ内科学教室（呼吸器・アレルギー内科部門）**						
英文名　：	Clinical Medicine Unit IV						
担当者　：	松本　久子・村木　正人・東本　有司・原口　龍太・岩永　賢司・ 佐野　博幸・大磯　直毅・福田　昌彦・西山　理・山縣　俊之・ 佐野　安希子・西川　裕作・竹村　豊						
開講学科：	医学科						
単　位　：	120時間	開講年次：	3年次	開講期：	後期	必修選択の別：	必修科目
科目区分：	専門科目						
備　考　：							

■授業概要・方法等

◎アレルギーは免疫学を基本として、内科、小児科、皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科にわたる幅広い領域を対象とする科目である。近年、アレルギー疾患患者は急増し、国民の約2分の1が罹患するようになった。このような現状を踏まえて、平成27年（2015）12月に「アレルギー疾患対策基本法」の施行、平成29年（2017）には「アレルギー疾患対策の推進に関する基本指針」の策定が行われ、アレルギー疾患医療拠点病院の指定が全国的に進行中である（近畿大学病院が大阪府拠点病院の1つに指定された）。同法は、喘息、アトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎、アレルギー性結膜炎、花粉症、食物アレルギーなどについて、国・地方公共団体・医療保険者・医療提供者・国民・学校設置者などに責務を課すものであり、策定では、複数診療科の連携、特に重症・難治性アレルギー疾患に対する領域を超えた連携の必要性が重視されている。 このように非常に重要性を増す本科目を学習することで、医師としてアレルギー疾患を抱えた国民へ貢献できるように、アレルギー疾患診療における倫理とプロフェッショナリズム、基本的知識、診療技能の修得を目指す。
なお、皮膚科領域、耳鼻咽喉科領域に関しては、別の臨床各論ユニットにて（皮膚科、耳鼻咽喉科担当）講義が行われる。

◎呼吸器・アレルギー内科、小児科、皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科の教官が講義を担当する。各講義は配布資料・スライドを中心に進められ、学生との質疑応答を交えながら双方向の講義となる。また、症例検討の時間を設け、自律的学習能力を養う機会にしたい。コース終了時には習熟度確認テストを行い、学生の理解度評価を行う。また、ユニット終了後に本試験を行う。
なお、新型コロナウイルス蔓延に伴い、「対面授業とメディア授業の併用」で基本とするが状況によっては「メディア授業」を行う場合もある。

■授業形態

対面授業（授業回の半数以上が対面授業／それ以外は、メディア授業）

■アクティブ・ラーニングの形態

ディスカッション、ディベート

■ICTを活用したアクティブ・ラーニング

-

■使用言語

日本語

■学習・教育目標及び到達目標

関連ディプロマポリシー
①プロフェッショナルとしての高い使命感と倫理観を持ち、人に愛され、人に信頼され、人に尊敬される医師を目指すこと。
②患者に対する思いやりと奉仕の精神、また、チームワークにおける協調精神を身につけること。
③医師になるために必要な医学の知識と技能を修得し、さらに日々向上に努めること。
関連教育アウトカム
①倫理とプロフェッショナリズム
②医学知識
③診療の基本的技能
キーワード
アレルギー、病因、病態、診断、治療

学習目標
人体における免疫・アレルギー反応の機序を理解し、アレルギー反応の関与によって発症する疾患について、それぞれの病態を

理解し、鑑別、治療法を理解できることを目的とする。

到達目標
１．アレルギーの病態を説明できる
２．アレルギーの分類について説明できる
３．IgE、IgG検査法、皮膚テストについて説明できる
４．負荷試験、呼吸機能検査、呼気一酸化窒素濃度測定について説明できる
５．アレルギー原因の回避、除去について説明できる
６．各臓器に関わるアレルギー疾患に対する免疫療法、薬物療法について説明できる
７．職業・昆虫・物理アレルギーの種類、臨床所見、検査所見、治療について説明できる
８．膠原病における肺合併症について説明できる
９．IgG4関連肺疾患の臨床所見、検査所見、治療について説明できる
10.好酸球性多発血管炎性肉芽腫症の病態、臨床所見、検査所見、診断、治療について説明できる
11.アレルギー性気管支肺アスペルギルス/真菌症の病態、臨床所見、検査所見、診断、治療について説明できる
12.成人喘息の病態、疫学、診断、治療について説明できる
13.アレルギー性結膜炎の種類、症状、臨床所見、治療について説明できる
14.好酸球増多症の診断基準、治療と予後について説明できる
15.小児アレルギーについて概略を説明できる
16.小児喘息の病態生理と特徴を説明できる
17.COVID-19蔓延下におけるアレルギー性疾患診療について説明できる
19.チーム医療としてのアレルギー診療について説明できる
18.薬剤アレルギー、解熱鎮痛薬不耐症・過敏症の臨床症状、診断、治療について説明できる
19.アナフィラキシーの発生機序、症状、診断、治療・予防について説明できる
20.食物アレルギーの発生機序、症状、診断、治療・予防について説明できる

■成績評価方法および基準

習熟度確認テスト 20%
本試験 80%

■試験・課題に対するフィードバック方法

模範答案をUNIVERSAL PASSPORTに掲載します。

■教科書

適時プリントを配布する。

■参考文献

[ISBN]9784890134236 『カラー版 内科学』 (西村書店：2012)
[ISBN]9784787814098 『小児科学・新生児学テキスト』 (診断と治療社：2007)
[ISBN]9784877942069 『アレルギー総合ガイドライン 2019』 (協和企画(港区)：2019)
[ISBN]9784877941932 『喘息予防・管理ガイドライン 2018』 (日本アレルギー学会喘息ガイドライン専門部, 協和企画(港区)：2018)
[ISBN]9784525235321 『総合アレルギー学』 (南山堂：2010)

■関連科目

呼吸器・アレルギー内科、小児科、眼科

■授業評価アンケート実施方法

学内規定に準拠して実施する

■研究室・メールアドレス

koare-hisho@med.kindai.ac.jp

■オフィスアワー

月～金　９時～17時

■授業計画の内容及び時間外学修の内容・時間

下記講義タイトルと順番は変更がありえます。

第1回　形成的評価：プレテスト「アレルギー反応について」

予習内容：アレルギー反応について
予習時間：30分
復習内容：アレルギー反応について

復習時間：30分
まず、アレルギー反応の知識についてテストを行い、各学生にアレルギーに関する知識の現状を認識させる。

第2回　アレルギーの基本的病態と臨床

予習内容：アレルギー反応の基本と、主なアレルギー疾患の病態生理
予習時間：30分
復習内容：アレルギー反応の基本と、主なアレルギー疾患の病態生理
復習時間：30分
アレルギー反応の基本と、主なアレルギー疾患の病態生理について講義する

第3回　アレルギーの検査法

予習内容：アレルギーの検査法
予習時間：15分
復習内容：アレルギーの検査法
復習時間：15分
アレルギー疾患の診断・評価に必要な検査法について講義する

第4回　アレルギーの治療法

予習内容：アレルギーの治療法
予習時間：15分
復習内容：アレルギーの治療法
復習時間：15分
アレルギー疾患の治療について、原因除去・回避、免疫療法・薬物療法を講義する

第5回　小児アレルギー①②

予習内容：小児アレルギー
予習時間：30分
復習内容：小児アレルギー
復習時間：30分
小児アレルギーの基本的事項、および各疾患について講義を行う

第6回　アナフィラキシー

予習内容：アナフィラキシー
予習時間：15分
復習内容：アナフィラキシー
復習時間：15分
アナフィラキシーの病態生理、症状、診断、治療・予防について講義する

第7回　好酸球性多発血管炎性肉芽腫症

予習内容：好酸球性多発血管炎性肉芽腫症
予習時間：15分
復習内容：好酸球性多発血管炎性肉芽腫症
復習時間：15分
好酸球性多発血管炎性肉芽腫症の病態、臨床所見、検査所見、診断、治療について講義する

第8回　成人喘息

予習内容：成人喘息
予習時間：15分
復習内容：成人喘息
復習時間：15分
成人喘息の病態、疫学、診断、治療について講義する

第9回　膠原病における肺合併症

予習内容：膠原病における肺合併症
予習時間：15分
復習内容：膠原病における肺合併症
復習時間：15分
膠原病における肺合併症の種類、臨床所見、検査所見、治療について講義する

第10回　アレルギー性結膜炎

予習内容：アレルギー性結膜炎
予習時間：15分
復習内容：アレルギー性結膜炎

復習時間：15分
アレルギー性結膜炎の種類、症状、臨床所見、治療について講義する

第11回　COVID-19蔓延下におけるアレルギー性疾患診療

予習内容：COVID-19と呼吸器・アレルギー疾患診療
予習時間：15分
復習内容：COVID-19と呼吸器・アレルギー疾患診療
復習時間：15分
COVID-19と呼吸器・アレルギー性疾患診療について講義する

第12回　アレルギー性気管支肺アスペルギルス症

予習内容：アレルギー性気管支肺アスペルギルス症
予習時間：15分
復習内容：アレルギー性気管支肺アスペルギルス症
復習時間：15分
アレルギー性気管支肺アスペルギルス症の病態、臨床所見、検査所見、診断、治療について講義する

第13回　薬剤アレルギー、解熱鎮痛薬不耐症・過敏症

予習内容：薬剤アレルギー、解熱鎮痛薬不耐症・過敏症
予習時間：15分
復習内容：薬剤アレルギー、解熱鎮痛薬不耐症・過敏症
復習時間：15分
薬剤アレルギー、解熱鎮痛薬不耐症・過敏症の病態生理、臨床症状、診断、治療について講義する

第14回　食物アレルギー

予習内容：食物アレルギー
予習時間：15分
復習内容：食物アレルギー
復習時間：15分
食物アレルギーの発生機序、症状、診断、治療・予防について講義する

第15回　好酸球増多症

予習内容：好酸球増多症
予習時間：15分
復習内容：好酸球増多症
復習時間：15分
好酸球増多症の病態生理、診断基準、治療と予後について講義する

第16回　チーム医療：地域におけるアレルギー診療

予習内容：チーム医療
予習時間：15分
復習内容：チーム医療
復習時間：15分
アレルギー診療におけるチーム医療について学ぶ

第17回　形成的評価：症例検討

予習内容：特になし
予習時間：125分
復習内容：特になし
復習時間：120分
アレルギーの症例を提示し、検討を行う。

第18回　形成的評価：習熟度確認テスト

予習内容：アレルギー学全般
復習内容：アレルギー学全般
コースの講義終了後テストを行い、各学生にアレルギーに関する理解度がいかに深まったか（深まっていないか）を認識させる。

■ホームページ

近畿大学医学部　呼吸器・アレルギー内科　https://www.respirmed-kindai.jp/index.html
近畿大学病院　アレルギーセンター　http://www.med.kindai.ac.jp/allergy_center/

■実践的な教育内容

経営者、技術者、研究者、行政官等の実務経験がある教員が行う授業

シラバス№：2211900060

科目名　：	**臨床各論Ｖ内科学教室（脳神経内科部門）**						
英文名　：	Clinical Medicine Unit V Clinical Neurology						
担当者　：	永井　義隆・楠　進・三井　良之・平野　牧人・宮本　勝一・西郷　和真・塩山　実章・桑原　基・寒川　真・稲田　莉乃・上坂　義和・竹島　多賀夫・髙田　和男・濱田　征宏						
開講学科：	医学科						
単　位　：	180時間	開講年次：	3年次	開講期：	後期	必修選択の別：	必修科目
科目区分：	専門科目						
備　考　：							

■授業概要・方法等

授業形態は「対面授業とメディア授業等の併用」で行う予定であるが、コロナウイルス感染症の社会的影響により変更する可能性がある。
ヒトをヒトたらしめる本質が何か？という問いは、あらゆる学問領域において大きな命題であり、医学もその例外ではない。医学は単に知識や技術を学ぶのではない。医学を通じてヒトが何であるかを学ぶのである。その中で、脳神経分野が果たす役割は大きい。臨床各論Vでは、幅広く、神経と運動器について学ぶが、それらを「病（やまい）」と言う観点から見るとき、臨床神経学のみかた、考え方は見晴らしの良い広々とした視点を与えてくれる。脳神経内科学講座は、講義を主体としつつ、将来の臨床実習への円滑な連結を企図して、アクティブラーニングの要素も取り入れたカリキュラムを構築した。その一例として、脳神経外科および整形外科との合同で小グループによるteam-based learning (TBL)を実施する。アクティブラーニングにより課題解決・臨床推論能力を培ってほしい。TBLの評価は総括的評価の一部に組み入れる。講義では、中枢神経・末梢神経の構造、機能を解説したうえで、代表的な疾患に関する症候、診断の基礎を紹介する。さらには４学年以降の臨床実習や将来医師として遭遇する多彩な神経疾患を理解するうえでの必須事項を解説する。TBL以外でも、神経疾患に関わる他の分野（脳神経外科学，整形外科学，精神神経科学，リハビリテーション医学など）と連携した授業も行い、神経学について多面的な理解ができるような工夫を凝らしている。相互学習/Q&Aの時間は，自由に質問できる場として大いに活用してもらいたい。全講義終了後には多肢選択式の客観的試験と重要課題に対する論述問題を課して習熟度を総合的に評価する。

■授業形態

対面授業（授業回の半数以上が対面授業／それ以外は、メディア授業）

■アクティブ・ラーニングの形態

PBL（課題解決学習）・ディスカッション、ディベート・グループワーク・プレゼンテーション

■ICTを活用したアクティブ・ラーニング

双方向授業（クリッカーや、学生ディスカッション用にGoogleClassroom等を活用）・自主学習支援（e-learning等を活用）

■使用言語

日本語・英語の併用

■学習・教育目標及び到達目標

関連ディプローマポリシー
①医師になるために必要な医学の知識と技能を修得し、さらに日々向上に努めること（DP1）。
②患者に対する思いやりと奉仕の精神、また、チームワークにおける協調精神を身につけること（DP4）。
③プロフェッショナルとしての高い使命感と倫理観を持ち、人に愛され、人に信頼され、人に尊敬される医師を目指すこと（DP5）。
関連教育アウトカム（①から⑤は臨床各論Ｖ共通，⑥は脳神経内科独自のアウトカムを示す．到達度レベルはDを目標とする．）
①倫理感プロフェッショナリズム
②医学知識
③診療の基本的技能
④チーム医療
⑤自律的継続的学習能力
⑥医療の社会性の理解
キーワード
神経系、病態、技能、診断、治療
脳神経内科学教室では上記の教育アウトカムを達成するために学習・教育目標とその具体的な行動目標を示す.
学習・教育目標

医師として日常診療で遭遇する神経系疾患の患者さんに対応するために，神経疾患の基礎医学，臨床医学，社会医学にわたる知識とその知識を生かした技能，臨床推論を習得する.
行動目標（括弧内は関連アウトカムを示す）
１．神経診察を実践し，その神経生理学的意義，さらには解剖学的局在診断について理解する（②，③）.
２．神経疾患の診断に必要な様々な臨床検査について理解する（②，③）.
３．神経変性疾患の病態，発症機序，診断方法，治療，ケアについて理解する（②，③，⑤，⑥）.
４．神経免疫性疾患の病態，発症機序，診断方法，治療，ケアについて理解する（②，③）.
５．脳血管障害の病態，発症機序，診断方法，治療，慢性期管理について理解する（②，③）.
６．認知症の病態，発症機序，診断方法，治療，ケア，社会的問題について理解する（②，③，④，⑥）.
７．機能性疾患（一次性頭痛，てんかんなど）の病態，発症機序，診断方法，治療，ケア，社会的問題について理解する（②，③）.
８．末梢神経・筋・脊髄疾患の多様な病態と診断，治療について理解する（②，③）.
９．神経疾患を通じて包括的ケア，社会的問題について理解する（①，④，⑤，⑥）.

■成績評価方法および基準

ユニット終了時のコース試験（多肢選択式客観的試験40%　記述試験40%）なお，多肢選択式客観試験は臨床各論Ｖ総合試験として全講座から出題する。 80%
グループワーク課題のプロダクト，発表，課題演習 20%　　態度の評価を組み入れる 20%

■試験・課題に対するフィードバック方法

必要に応じて，Google Classroom等を通じた情報提供を行います．オフィアスアワーを利用しての質問も歓迎致します．学生諸君も具体的に何を知りたいかを明確にして質問を投げかけて下さい.

■教科書

[ISBN]9784254322705 『内科学』 (朝倉書店 ： 2017)
[ISBN]9784260003056 『新臨床内科学』 (高久史麿，医学書院 ：2009)
[ISBN]9784890134625 『ポ ケット判 カラー 内科学』 (西村書店：2016)
[ISBN]9784524269983 『免疫性神経疾患ハンドブック』 (南江堂：2013)

■参考文献

[ISBN]9784254321906 『神経内科学書』 (朝倉書店 ： 2004)
[ISBN]9780071802154 『Harrison's Principles of Internal Medicine 19/E (Vol.1 & Vol.2)』 (Anthony Fauci,Stephen Hauser, Dan Longo, J. Jameson, Joseph Loscalzo Dennis Kasper, McGraw-Hill Professional ： 2015)
[ISBN]9784525247980 『ベッドサイドの神経の診かた 改訂18版』 (田崎 義昭，南山堂 ： 2016)

■関連科目

脳神経外科学　整形外科学　精神神経科学　リハビリテーション医学　形成外科学　人体構造　機能Ⅱ

■授業評価アンケート実施方法

実施規程に準拠して行う。

■研究室・メールアドレス

研究棟5階 脳神経内科・shinnai@med.kindai.ac.jp

■オフィスアワー

月～金　9時～17時
三井は，月，水は，比較的，医局におります.
不在の場合は医局秘書に要件を伝えて下さい．後で連絡します．このほか，Google Classroomを介した質問，問い合わせでも結構です.

■授業計画の内容及び時間外学修の内容・時間

題名（領域別） 概要
１．神経学の基本に関連する授業（①、②、③）：神経内科総論，症候と病態（運動麻痺，感覚障害，高次脳機能障害），
２．神経疾患の臨床検査に関連する授業（②）：神経生理検査
３．神経変性疾患 関連する授業（①、②、③、④、⑤）：運動ニューロン疾患，Parkinson症候群，Parkinson病，進行期Parkinson病のケア，小脳疾患-脊髄小脳変性症を中心に-
４．神経免疫疾患 関連する授業（②、③）：重症筋無力症と傍腫瘍性神経症候群，神経系と免疫（基礎編，臨床編）
５．脳血管障害 関連する授業（②、③）：急性期脳血管障害
６．認知症 関連する授業（②、③）：認知症の基礎
７．機能性神経疾患 関連する授業（②、③）：てんかん，頭痛

８．末梢神経・筋・脊髄疾患 関連する授業（②、③）：末梢神経障害，筋疾患，脊髄疾患
９．神経疾患の包括的ケア 関連する授業（④，⑤，⑥）：神経難病と地域包括ケア，神経疾患と遺伝
１０．その他 （②、③） 神経感染症，サルコペニア・ロコモーティブシンドローム・フレイル
予習内容：事前に配信・配布される授業資料を読み，授業タイトルに対応する「教科書，参考文献」部分を読み、不明な語句について調べる
予習時間：30分
復習内容：授業中に配布される資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：30分

■ホームページ

近畿大学医学部内科学講座神経内科部門　https://www.med.kindai.ac.jp/neuro/

■実践的な教育内容

経営者、技術者、研究者、行政官等の実務経験がある教員が行う授業

科目名　：	**臨床各論Ｖ脳神経外科学教室**						
英文名　：	Clinical Medicine Unit V Neurosurgery						
担当者　：	髙橋　淳・大槻　俊輔・露口　尚弘・中野　直樹・内山　卓也・中川　修宏・ 布川　知史・眞田　寧皓・奥田　武司・辻　潔・吉岡　宏真・宮内　正晴・ 長束 一紘・古川 健太郎・中尾　雄三・濱田 有深・植嶋　利文・ 武友　保憲・泉本　修一・新山　一秀						
開講学科：	医学科						
単　位　：	180時間	開講年次：	3年次	開講期：	後期	必修選択の別：	必修科目
科目区分：	専門科目						
備　考　：							

■授業概要・方法等

授業は講義を主体とするが、対面授業を行う。
脳の構造、機能を解説し、その基礎的な事柄と臨床疾患が密接に連携していることを解説する。脳卒中・脳腫瘍・機脳神経外科・脊髄疾患などの代表的な疾患に関する症候、診断の基礎を紹介する。よく理解できるようスライドを工夫し、学習効果をあげるためのビデオも用いる。学生への明確な目標を提示する。授業内容の理解度を確認するため、授業中での質問を適宜、実施する。救急疾患の代表的な脳卒中に対する体験学習を講義にとりあげる予定である。この講義を通じて、臨床診断へのアプローチを学び、自主的な学習の重要性を強調する。全講義終了後には多肢選択式の客観的試験と重要課題に対する記述式問題を課して習熟度を総合的に評価する。
ユニット期間内に小グループによるteam-based learning (TBL)を実施する予定である。その目的は、アクティブラーニングにより課題解決・臨床推論能力を培い、臨床実習への連結を図ることである。TBLの評価は総括的評価として行うことを予定している。

■授業形態

対面授業（授業回の半数以上が対面授業／それ以外は、メディア授業）

■アクティブ・ラーニングの形態

PBL（課題解決学習）

■ICTを活用したアクティブ・ラーニング

双方向授業（クリッカーや、学生ディスカッション用にGoogleClassroom等を活用）

■使用言語

日本語・英語の併用

■学習・教育目標及び到達目標

関連ディプローマポリシー
①医師になるために必要な医学の知識と技能を修得し、さらに日々向上に努めること(DP1)。
②患者に対する思いやりと奉仕の精神、また、チームワークにおける協調精神を身につけること(DP4)。
③プロフェッショナルとしての高い使命感と倫理観を持ち、人に愛され、人に信頼され、人に尊敬される医師 を目指すこと(DP5)。

関連教育アウトカム(①から③は臨床各論V共通。④は脳神経外科独自のアウトカムを示す。到達度レベルはD を目標とする。)
①倫理とプロフェッショナリズム
②医学的知識
③診療の基本的技能
④コミュニケーション能力

キーワード
脳神経、病因、病態、診断、治療、手術

一般目標（GIO）
脳神経疾患を的確に診断し，治療計画を立案する能力を得るために，脳神経の構造と機能とともに各疾患の病態と鑑別診断を理解し，治療法の実際とその選択基準を知る。

行動目標（SBOs）
1. 脳神経の解剖と機能を述べることができる。②③
2. 脳神経疾患の病態を、生理学的・病理学的に概説できる。②③
3. 脳神経疾患の症状について述べることができる。②③
4. 脳神経疾患の画像診断の種類とそれぞれの特徴について述べることができる。②③
5. 各種症候に対応した脳神経疾患の鑑別診断を説明できる。②③
6. 脳神経疾患に対する治療法の種類とその実際について説明できる。②③
7. 脳神経疾患患者の心理状態や精神的特性を理解し配慮できる。①②③④

■成績評価方法および基準

コース試験：主に知識と思考力について評価する。 80%
学修態度を評価する。 20%

■試験・課題に対するフィードバック方法

コース試験終了後、上記の評価基準に基づき成績および合否判定を通知する。最終成績の合格最低点は60点とする。

■教科書

[ISBN]9784260028271 『標準脳神経外科学 第14版 (STANDARD TEXTBOOK)』 (児玉 南海雄, 医学書院：2017)
[ISBN]9784830615443 『神経局在診断―その解剖、生理、臨床』 (B¨ahr,Mathias, 文光堂：2016)
[ISBN]9784765316675 『脳神経外科学』 (太田 富雄, 金芳堂：2016)
[ISBN]9784765313162 『脳神経外科ハンドブック』 (マーク・S.グリーンバーグ, 金芳堂：2007)

■参考文献

[ISBN]9784896326864 『病気がみえる 〈vol.7〉 脳・神経』 (医療情報科学研究所, メディックメディア：2017)
[ISBN]9784498028807 『臨床のための神経機能解剖学』 (文男, 後藤, 中外医学社：1992)
[ISBN]9784765316484 『小児脳神経外科学』 (山崎麻美, 金芳堂：2015)

■関連科目

脳神経内科　精神神経科　リハビリテーション科　整形外科

■授業評価アンケート実施方法

必要に応じて適宜行う。

■研究室・メールアドレス

研究棟4階 脳神経外科・uchiyama@med.kindai.ac.jp

■オフィスアワー

月曜日15：00-17：00、火曜日14：00-17：00、水曜日15：00-17：00、木曜日15：00-17：00、金曜日15：00-17：00
時間の変更もあるため、相談の上で適宜対応する

■授業計画の内容及び時間外学修の内容・時間

第1回　　脳外科総論
脳神経外科の対象疾患の概要について解説する。

第2回　　症候と病態・神経解剖　基礎と臨床
脳神経領域における解剖について基礎的内容から外科手術に必要な知識を解説する。

第3回　　地域医療：地域医療における脳神経外科
地域医療における脳神経外科の役割について解説する。

第4回　神経画像診断の基礎
臨床診断の基礎となる中枢神経系の画像の基礎を概説する。

第5回　　脳動脈瘤・くも膜下出血
脳動脈瘤、くも膜下出血の疫学から治療方法について解説する。

第6回　　脳卒中の診断
脳卒中の診断を画像をふまえて解説する。

第7回　　脳循環・脳虚血

脳循環のメカニズムを説明し、虚血によって生じる病態について解説する。

第8回　　脳卒中について
代表的救急疾患である脳卒中について概説する。

第9回　　頭蓋内圧亢進・意識障害・脳死
頭蓋内圧を構成する要素について説明し、この頭蓋内圧亢進によって生じる意識障害のメカニズムと関連する脳死に関して解説する。

第10回　　AVM・もやもや病
AVM・もやもや病の病態から治療方法について解説する。

第11回　　閉塞性脳血管障害
閉塞性脳血管障害の分類から治療選択について解説する。

第12回　　神経眼科
脳神経疾患によって生じる眼科的異常のメカニズムから特徴について解説する

第13回　　特殊な血管障害
頻度は低いが重要な脳血管障害について解説する。

第14回　　機能的脳外科 1
機能的脳外科の対象疾患から治療方法について解説する。

第15回　　症候と病態・脳外科と高次脳機能
脳神経機能に関して基礎的内容から臨床に必要な知識を解説する。

第16回　　脳血管内治療
脳神経外科領域における脳血管内治療について解説する。

第17回　　症候と病態・症候から学ぶ脳卒中
脳卒中の病態・症候について解説する。

第18回　　機能的脳外科　2
認知症における脳神経外科の役割について解説する。

第19回　　その他の脳腫瘍（胚細胞腫など）
発生頻度は低いが重要な脳腫瘍について解説する。

第20回　　統合授業・てんかん外科
てんかんに対する外科的治療について解説する。

第21回　　神経鞘腫・髄膜腫
神経鞘腫の病態から治療方法について解説する。

第22回　　神経膠腫・髄芽腫
神経膠腫の病態から治療方法について解説する。

第23回　　脊髄腫瘍・水頭症など
脊髄腫瘍の病態から治療方法について解説する。

第24回　　統合授業・パーキンソン病と機能外科
パーキンソン病に対する外科的治療について解説する。

第25回　　脳神経外科外傷
頭部外傷を中心に脳神経外科領域における外傷性疾患について解説する。

第26回　　内分泌
脳神経疾患に関わる内分泌異常について解説する。

第27回　　統合授業　脳卒中の診断実習・実践
臨床現場における脳卒中の診断・治療における具体的過程について学ぶ。

第28回　　転移性脳腫瘍
転移性脳腫瘍の病態から治療方法について解説する。

第29回　　下垂体腺腫/頭蓋咽頭腫
下垂体腺腫/頭蓋咽頭腫の病態から治療方法について解説する。

第30回　　小児脳神経外科
手術を要する先天性神経疾患・奇形について概説する.

形成的評価：CBT演習
前半の中心的講義内容であった脳血管障害について形成的評価を行う予定である。

課題演習/脳血管障害
脳血管障害についての演習問題を解説する。

課題演習/脳腫瘍
脳腫瘍についての演習問題を解説する。
予習内容：講義タイトルから教科書等を用いて自己学習を行う。
予習時間：15分
復習内容：配布資料を中心に講義内容を復習する。
復習時間：15分

■ホームページ

近畿大学医学部脳神経外科　https://www.med.kindai.ac.jp/nouge/

■実践的な教育内容

経営者、技術者、研究者、行政官等の実務経験がある教員が行う授業

シラバス№： 2211900072

科目名　：	**臨床各論Ⅷ（臨床腫瘍学）**						
英文名　：	Clinical Medicine Unit VIII						
担当者　：	中川　和彦・藤田　裕規・安田　卓司・田中　薫・大江　裕一郎・ 今村　智世・小塚　健倫・武田　真幸・米阪　仁雄・高濱　隆幸・ 光冨　徹哉・佐藤　隆夫・藤阪　保仁・菰池　佳史・橋本　佐与子・ 川上　祥子・奥田　武司・川上　尚人・谷崎　潤子・原谷　浩司・ 田村　孝雄・三谷　誠一郎・岩朝　勤・田村　和朗・田中　宏和・ 清水　俊雄・南　高文・茶本　健司・金田　裕靖・林　秀敏・宗　淳一・ 大林　千穂・吉田　健史・大磯　直毅・工藤　慶太・鈴木 慎一郎・ 福岡　和也・千葉　康敬・新田　隆・佐藤　恵子						
開講学科：	医学科						
単　位　：	120時間	開講年次：	4年次	開講期：	前期	必修選択の別：	必修科目
科目区分：	専門科目						
備　考　：							

■授業概要・方法等

本コースでは主として悪性腫瘍の疫学、生物学、病態学、診断学、治療学等について授業を行う。授業を通じて臨床腫瘍学とはどのような学問体系で、なぜその知識が必要かを教官は学生に考えさせる。そのために各講義では学生との質疑応答を重視し、双方向の授業となるように努める。具体的には授業の開始時に学生の予習状況を確認するため質疑応答を行い、適切なレベルの授業を行う。あるいは授業の途中にも質疑応答を通じ学生の理解の程度を把握し、きめ細かな授業の進行を心掛ける。
第二にがん医療の現場で必要とされる臨床腫瘍学の概念、薬物療法の基本体系、チーム医療に関する授業を行う。このため各領域の専門医だけでなく看護師、ソーシャルワーカー、開業医といった多職種の教官による授業を行う。学生には広い視野に立って自ら考えるようディスカッションも行う。
さらに一般のがん患者支援者からの授業を通じてがん患者が直面する医療の問題を学ばせ、その解決方法についても学生自ら考え発表させる。
その他、がん診療では告知やインフォームド・コンセントなど優れたコミュニケーション能力も求められる。授業ではこれらに必要なコミュニケーションスキルを学び、模擬的に実践することで習得を促す。
がん診療では集学的治療が不可欠で、特定の専門領域を超えた知識が不可欠である。この点に配慮し、授業では横断的に疾患を学べるよう複数の診療科（外科、放射線科など）が一つの疾患について講義を行う。
学生からの質問は授業中、授業後に受け付ける。積極的な学習姿勢を身につけるため質問者は高く評価する。また学生が自由に質問できるようメールを利用した質問やオフィスアワーを週に1回設け医局で質疑応答を受け付ける。全講義終了時に総括的評価のために筆記試験を行い授業の習熟度を評価する。

■授業形態

メディア授業（授業回の半数以上がメディア授業／それ以外は、対面授業）

■アクティブ・ラーニングの形態

ディスカッション、ディベート

■ICTを活用したアクティブ・ラーニング

自主学習支援（e-learning等を活用）

■使用言語

日本語・英語の併用

■学習・教育目標及び到達目標

【学習目標】
講義に関連するディプロマポリシー
①医学の知識：学生が医師になるために必要な医学の知識と技能を修得し、さらに日々向上に努めること。
②自律的学習能力：学生が積極的に課題に取り組み、さらに自ら問題点を見いだし解決する姿勢を身につけること。
③協調精神：患者に対する思いやりと奉仕の精神またチームワークにおける協調精神を身につけること。

関連教育アウトカム（到達度レベルはDを目標とする．）

①高い倫理感とプロフェッショナリズム
②基本的医学知識と問題対応能力
③診療の基本的技能と態度
④コミュニケーション能力
⑤チーム医療
⑥医療の質と安全
⑦医療における社会性の理解
⑧課題解決能力と医学研究への連結
⑨自律的継続的学習能力
⑩国際化に対応できる教養と英語力を身につける
キーワード
臨床腫瘍、ゲノム医療、病態、診断、治療

腫瘍内科学教室では上記の教育アウトカムを達成するために具体的な到達目標を示す.
【到達目標】
知識について
1.がんの疫学について述べることができる（関連教育アウトカム②）
2.本邦のがん対策について説明することができる（①、②、⑦）
3.分子生物学的にがんを説明することができる（②）
4.がんの診断方法について具体的に列挙し説明ができる（②、③）
5.バイオマーカーの具体例を4つ以上説明することができる（②）
6.がんのゲノム医療について説明することができる（②、⑧）
7.がんの化学療法について説明することができる（①、②）
8.がんの免疫療法について説明することができる（①、②）
9.がんの集学的治療について具体例を挙げて説明することができる（②、⑤）
10.臓器別にがんの治療方法について述べることができる（①、②、③）
10-1.呼吸器腫瘍の治療について説明することができる（①、②、③）
10-2.胃癌の治療について説明することができる（①、②、③）
10-3.大腸癌の治療について説明することができる（①、②、③）
10-4.乳癌の治療について説明することができる（①、②、③）
10-5.肝・胆・膵癌の治療について説明することができる（①、②、③）
10-6.食道癌の治療について説明することができる（①、②、③）
10-7.胚細胞腫の治療について説明することができる（①、②、③）
10-8.血液腫瘍の治療について説明することができる（①、②、③）
10-9.転移性脳腫瘍の治療について説明することができる（①、②、③）
10-10.皮膚腫瘍の治療について説明することができる（①、②、③）
10-11.頭頸部癌の治療について説明することができる（①、②、③）
10-12.骨・軟部腫瘍の治療について説明することができる（①、②、③）
10-14.泌尿器腫瘍の治療について説明することができる（①、②、③）
10-15.原発不明癌の治療について説明することができる（①、②、③）
11.がんの遺伝医療について具体的に述べることができる（①、②、④、⑤、⑥、⑦）
12.がん診療地域連携の必要性について述べることができる（①、④、⑤、⑥、⑦）
13.がん医療の問題点について述べることができる（①、⑥、⑦、⑧）
14.がんの臨床研究について述べることができる（⑧、⑨、⑩）
15.がん診療に必要な処置・支持療法を述べることができる（②、③、⑤、⑥）

態度について
1.多職種でのチーム医療を協働して行える（④、⑤）
2.正しいコミュニケーションスキルを身につけ患者の心情に配慮したがん告知を行うことができる（④、⑤）
3.Advanced Care Planにより患者のより良い治療を助けることができる（④、⑤）

技能について
1.がんの生物学統計を応用し、臨床試験結果の正しい解釈ができる （②、⑧、⑨）

■成績評価方法および基準

ユニット終了時のコース試験_多肢選択式客観的試験 50%
ユニット終了時のコース試験_論述式試験(知識・技能に加え医師としての態度も評価) 50%

■試験・課題に対するフィードバック方法

試験終了後（試験期間終了後）に模範答案（印刷物）を配布します。

■教科書

[ISBN]9784524237883 『新臨床腫瘍学(改訂第5版): がん薬物療法専門医のために』 (南江堂 ： 2018)
[ISBN]9784524225422 『入門腫瘍内科学(改訂第3版)』 (日本臨床腫瘍学会, 南江堂：2020)
[ISBN]9784883788897 『「医療統計力」を鍛える!』 (千葉 康敬, 総合医学 ： 2015)

■参考文献

[ISBN]9784307204194 『肺癌診療ガイドライン 2020年版 悪性胸膜中皮腫・胸腺腫瘍含む』 (金原出版 ： 2021)
[ISBN]9784307204033 『乳癌診療ガイドライン 2018年版（追補2019）』 (金原出版 ： 2019)
[ISBN]9784307203814 『胃癌治療ガイドライン 医師用 2018年1月改訂 第5版』 (金原出版 ： 2018)
[ISBN]9784307203937 『大腸癌治療ガイドライン 医師用 2019年版』 (金原出版 ： 2019)

■関連科目

ゲノム生物学、免疫学、病理学、薬理学、公衆衛生学、放射線診断学、外科学、放射線治療学、呼吸器内科学、血液内科学、遺伝学、脳神経外科学、泌尿器外科学、呼吸器外科学、皮膚科学、耳鼻科学、整形外科学、緩和ケア学、医療統計学

■授業評価アンケート実施方法

実施規定に準拠して行う

■研究室・メールアドレス

研究棟4階腫瘍内科・kougi-syunai@med.kindai.ac.jp

■オフィスアワー

毎週月曜　9：00～12：00

■授業計画の内容及び時間外学修の内容・時間

【第1～28回は後述を参照】
【第29回～第53回について以下記載】
第29回 癌のホルモン療法
第30回 腫瘍免疫（基礎）
第31回 肺癌薬物治療
第32回 泌尿器腫瘍
第33回 肺腫瘍病理
第34回 腫瘍免疫（臨床応用）
第35回 肺癌外科治療
第36回 胸膜・縦郭腫瘍
第37回 がん告知
第38回 Advanced Care Plan
第39回 皮膚腫瘍
第40回 がんの支持療法②
第41回 がんの新薬開発
第42回 がんの臨床研究とEBM
第43回 総括講義
第44回 原発不明癌
第45回 がん診療のしくみ_外来化学療法
第46回 がん診療のしくみ_医療・支援制度
第47回 がん診療のしくみ_がん看護
第48回 がん診療地域連携
第49回 臨床試験における倫理
第50回 頭頸部癌
第51回 医師のキャリアパス
第52回 がん生物学統計Ⅰ
第53回 がん生物学統計Ⅱ
予習内容：「入門腫瘍内科学」等を参考に予習
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分

第1回　臨床腫瘍学総論

予習内容：入門腫瘍内科学「日本のがん医療の現状と疫学」等を参考に予習

予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
がん治療は1800年代後半に外科療法、放射線療法の基礎ができた。その後、薬物療法が可能となり、腫瘍生物学の進歩もあいまって急速に改善されている。本講義では近代がん医療の進歩を知り、腫瘍学の重要性について講義する。（関連教育アウトカム①②③⑦⑧）

第2回　がん薬物療法概論

予習内容：入門腫瘍内科学「がんの治療_がん治療の考え方」「がんの治療_薬物療法」等を参考に予習
予習時間：10分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
がんの治療は大きく手術療法・放射線治療・薬物治療に大別される。薬物治療は、DNAの複製やヌクレオチド合成を阻害する殺細胞性薬剤、がんに特異的に作用する分子標的薬剤、内分泌療法薬、免疫療法薬などがある。本講義では、がん治療における薬物治療の位置づけ、歴史的な治療薬剤の変遷、今後の課題等について概説する。関連教育アウトカム①②⑧⑨⑩）

第3回　がんの疫学・検診・予防

予習内容：入門腫瘍内科学「がんの疫学」「がんの予防と早期発見：検診、スクリーニング」等を参考に予習
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
本邦におけるがんの罹患率・死亡率の推移について紹介し、エビデンスに基づく具体的な検診方法、がんの予防などについて説明する。（関連教育アウトカム①②⑦）

第4回　腫瘍外科総論

予習内容：入門腫瘍内科学「がんの治療_外科療法」等を参考に予習
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
がんの治療は単純に手術で腫瘍を切除することで始まった。その後、手術に補助療法（抗癌剤、放射線治療）を併用することや術式の改善などを通じてより向上している。また現在では安全性・低侵襲化を追求することも行われている。本講義では腫瘍特性と機能温存を考慮した集学的治療における外科切除の適応と意義などについて総論的に講義する。（関連教育アウトカム①②）

第5回　がんの集学的治療

予習内容：入門腫瘍内科学「がんの治療_集学的治療」等を参考に予習
予習時間：10分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
肺癌や頭頸部癌など様々な癌で薬物療法・放射線治療・外科的治療等が集学的に行われている。特定の専門を超えてこれらの治療法を組み合わせることは治療成績の向上には重要である。これらの考え方や具体的な治療例について講義する。（関連教育アウトカム①②③⑤）

第6回　日本のがん対策

予習内容：入門腫瘍内科学「日本のがん対策」等を参考に予習
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
日本のがん医療の現状を知ることでその問題点について学生は理解する。高齢化社会による患者数の増加、働く世代の患者の就業、子育てにおける問題。また医療の進歩により、治療の長期化に伴った問題も生じている。あるいは希少な癌に対する診療体制の不備など。これらの問題と日本のがん対策について総合的な講義を行う。（関連教育アウトカム①②⑦⑨⑩）

第7回　がん診療の全体像

予習内容：入門腫瘍内科学「日本のがん医療と腫瘍内科学」等を参考に予習
予習時間：10分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
がん診療の全体像に関する包括的な講義。現在のがん診療の抱える問題点等について概説する。
（関連教育アウトカム①②⑤⑦⑧⑩）

第8回　抗癌剤の臨床薬理

予習内容：入門腫瘍内科学「がんの治療_がん薬物療法」等を参考に予習

予習時間：10分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
臨床薬理学とは、薬物治療を経験と勘からの治療から科学的な治療とする学問である。
（関連教育アウトカム②⑥）

第9回　腫瘍診断学

予習内容：入門腫瘍内科学「がん診断_がん診断のアプローチ・考え方」「がん診断_内視鏡診断」等を参考に予習
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
がん患者の診察も内科診断学に従って行う。診断に至るまでの考え方、必要な内視鏡検査等について講義する（関連教育アウトカム②⑥）。

第10回　がんの放射線診断学

予習内容：入門腫瘍内科学「画像診断_がん診療における画像診断の適応」「画像診断_CT」「画像診断_PET/CT」等を参考に
予習時間：10分
復習内容：：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
近年、がん診療における画像診断の果たす役割の重要性が増している。またPET/CTは最適な治療方法の選択に欠かせない。本講義ではこれらについて概説する。（関連教育アウトカム②⑤⑥）

第11回　ゲノム医療とがんの分子標的薬

予習内容：入門腫瘍内科学「がんの分子診断_遺伝子・染色体診断」等を参考に予習
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分

予習内容：入門腫瘍内科学「がんの分子診断_遺伝子・染色体診断」等を参考に予習
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
ゲノム医療とはがんの遺伝子を調べ、そしてその結果に応じた医療を提供することである。さらに分子標的治療薬の充実もあいまり、個々の患者に適したより良い治療が可能になりつつある。具体的なゲノムの検査方法や分子標的薬も踏まえた講義を行う。（関連教育アウトカム②⑧⑨）

第12回　がんの分子生物学

予習内容：入門腫瘍内科学「腫瘍とは」「がんの発生とその特徴」「がんの分子診断_予後因子、治療効果予測因子としてのバイオマーカー」等を参考に予習
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
腫瘍とは細胞が自律的に異常増殖することで生じる病変である。その分子生物学的な機序を理解することは、臨床において診断・治療等に役立つ。さらに生物学的な知見を実臨床に活かすアプローチを橋渡し研究（あるいはトランスレーショナルリサーチ）と呼び、近年の急速な癌治療の進歩に結びついた。また分子生物学的異常はバイオマーカーとしても臨床に応用され、予後や治療効果の予測に用いられている。（関連教育アウトカム②⑧⑨）

第13回　予後因子とバイオマーカー

予習内容：入門腫瘍内科学「腫瘍とは」「がんの発生とその特徴」「がんの分子診断_予後因子、治療効果予測因子としてのバイオマーカー」等を参考に予習
予習時間：10分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
バイオマーカーとは何か、予後因子効果予測因子等について学び、最近の癌治療におけるバイオマーカーの意義を理解する。
（関連教育アウトカム②⑧⑨）

第14回　がん薬物療法におけるチーム医療

予習内容：入門腫瘍内科学「がんの治療_チーム医療とリスクマネジメント」等を参考
予習時間：10分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
医学の進歩によりがん診療も多様化・複雑化しチーム医療が必須とされている。多職種のチームによる医療がもたらす有益性な

どについて講義する。（関連教育アウトカム①④⑤⑦）

第15回　がん医療の問題点/報道記者の立場から

予習内容：該当せず
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
現在、がん治療は急速な発展を遂げつつあるが、同時に様々な問題が生じている。これらについて報道記者の立場から講義する。（関連教育アウトカム⑥⑦）

中間試験

必要に応じて第1～15回講義について中間試験を行う

第16回　がん患者が直面する医療の問題

予習内容：該当せず
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
現在、がん治療は急速な発展を遂げつつあるが、同時に様々な問題が生じている。これらについて患者の立場から講義する。（関連教育アウトカム①⑥⑦）

第17回　骨・軟部腫瘍

予習内容：入門腫瘍内科学「各論_骨軟部腫瘍」等を参考
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
非上皮系腫瘍と上皮系腫瘍の違いについて述べ、肉腫の治療について概説する。（関連教育アウトカム①②⑨）

第18回　転移性脳腫瘍

予習内容：入門腫瘍内科学「各論_中枢神経腫瘍」等を参考
予習時間：10分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる
復習時間：15分
脳腫瘍の治療について概説する。（関連教育アウトカム①②⑨）

第19回　胃癌

予習内容：入門腫瘍内科学「各論_胃がん」等を参考
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
胃癌の治療について概説する。（関連教育アウトカム①②⑨）

第20回　胚細胞腫瘍

予習内容：入門腫瘍内科学「各論_胚細胞腫瘍」等を参考に予習
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
比較的頻度が稀な腫瘍であっても、優れた治療が確立されている疾患もある。特に胚細胞腫瘍は若年性で適切な薬物治療で根治も可能であるため重要な疾患である。（関連教育アウトカム①②⑨）

第21回　腫瘍随伴症候群・腫瘍関連救急処置

予習内容：入門腫瘍内科学「腫瘍随伴症候群」「Oncology emergency」等を参考
予習時間：10分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
悪性腫瘍には様々な随伴症状が伴い、その鑑別診断、治療が極めて重要となる。内分泌障害、血液学的障害、中枢神経障害、感染症、循環器障害、呼吸器障害と多岐にわたる。その中には、心タンポナーデや脊髄圧迫など緊急処置を要するものもある。（関連教育アウトカム①②③⑨）

第22回　結腸・直腸癌

予習内容：入門腫瘍内科学「各論_大腸がん」等を参考
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
結腸・直腸癌の治療について概説する。（関連教育アウトカム①②⑨）

第23回　食道癌

予習内容：入門腫瘍内科学「各論_食道がん」等を参考
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる
復習時間：15分
食道癌の治療について概説する。（関連教育アウトカム①②⑨）

第24回　がんの支持療法①

予習内容：入門腫瘍内科学「Oncology emergency」等を参考
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる
復習時間：15分
悪性腫瘍には様々な随伴症状が伴い、その鑑別診断、治療が極めて重要となる。内分泌障害、血液学的障害、中枢神経障害、感染症、循環器障害、呼吸器障害と多岐にわたる。その中には、心タンポナーデや脊髄圧迫など緊急処置を要するものもある。さらに薬物療法に伴い様々な副作用（発熱性好中球減少症、イレウス、腎不全など）がみられる。これらについて実践的な診断法、治療法を講義する。（関連教育アウトカム①②③⑨）

第25回　肝・胆・膵癌

予習内容：入門腫瘍内科学「各論_胆道系がん」「各論_膵がん」等を参考
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
肝・胆・膵癌の治療について概説する。（関連教育アウトカム①②⑨）

第26回　乳癌

予習内容：入門腫瘍内科学「各論_乳がん」等を参考
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
乳癌は、女性では大腸についで最も死亡率の高い疾患である。一方で進行期であってもホルモン療法や分子標的薬剤など極めて有用で、薬物治療が最も力を発揮する疾患である。近年はBRCA遺伝子異常に代表される家族性癌の代表として様々な問題と治療法の進歩がみられる。これらについて具体例を挙げた講義を行う。（関連教育アウトカム①②⑨）

第27回　家族性癌と遺伝医療

予習内容：入門腫瘍内科学「各論_乳がん」等を参考
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
家族性腫瘍の特性・診断法・治療法・血縁者対応について述べる。（関連教育アウトカム①②⑥⑦）

第28回　血液腫瘍

予習内容：入門腫瘍内科学「各論_造血器」等を参考
予習時間：15分
復習内容：配布された資料などに書き込んだ内容を整理して、不明な部分を調べる。
復習時間：15分
造血器腫瘍（白血病、リンパ腫、骨髄腫）の病態、分類、診断、治療について概説する。（関連教育アウトカム①②⑨）

腫瘍内科試験

第1回から第52回の講義についての試験

■ホームページ

近畿大学医学部腫瘍内科　https://www.med.kindai.ac.jp/shuyounai/

■実践的な教育内容

経営者、技術者、研究者、行政官等の実務経験がある教員が行う授業
オムニバス形式で多様な企業等から講師を招いて行う授業

シラバス№：2211900084

科目名　：	**臨床実習（C・C）**						
英文名　：	Clinical Clerkships						
担当者　：	三井　良之・医学部所属教員						
開講学科：	医学科						
単　位　：	2120時間	開講年次：	6年次	開講期：	通年	必修選択の別：	必修科目
科目区分：	専門科目						
備　考　：							

■授業概要・方法等

臨床実習の手引きおよび各診療科のシラバスに則って実習を行う。各診療科のシラバスはログブックに記載されている。
１.医学生（Student doctor）が、医療チームの一員として実際の患者診療に従事しながら臨床実習を行う。
２.指導医による指導・監督のもとに許容された一定範囲の医行為を行い、Student doctorとしての責任を負う。
３.将来、医師となるために必要な知識、技能、態度および価値観を身につける。

■授業形態

対面授業（全授業回）

■アクティブ・ラーニングの形態

ディスカッション、ディベート・実験・実習科目

■ICTを活用したアクティブ・ラーニング

双方向授業（クリッカーや、学生ディスカッション用にGoogleClassroom等を活用）

■使用言語

日本語

■学習・教育目標及び到達目標

診療科ごとの学習目標，到達目標は臨床実習ログブックに掲示している。ここでは、臨床実習全体の学習目標、到達目標を記載する。
学習目標
Student Doctorとしての自覚を持ち医学部での学習の総仕上げとして臨床の現場で学ぶ。
到達目標　括弧内に関連する教育アウトカムを示す。
１．卒業時までに初期研修医として直ちに勤務可能な臨床能力を習得する（①～⑩）。
Student doctorとして実際の医療現場で診断および治療に参画し、実体験を通して臨床医学を学ぶ。卒業時点においては初期研修医として直ちに勤務可能な知識・技能・態度を修得する。
２．医師の責任を学ぶ（①～⑩）。
医師として患者さんを担当することは非常に大きな医療上の責任を持つことを意味する。真摯に、緊張感を持って医療技術の習得に努めなければならない。また、必ず指導医の監督・指導に従い医行為を行なう。
３．医療行為における患者人権の尊重、すなわち、医の倫理を学ぶ（①）。
常に患者の安全、人権、利益を第一に考え、患者中心の医療が行なわれていることを学ぶ。また、患者さんの羞恥心を配慮し、医療上知り得た患者の秘密を守ることの重要性を理解する。
４．インフォームドコンセント（IC）の方法を学ぶ（④）。
ICとは患者が診療の内容についてよく説明を受け、十分に理解した上で、患者が自らの自由意志に基づきその医療行為について医療者と合意することである。ICの現場に同席しその重要性を学ぶ。
５．チーム医療を学ぶ（⑤）。
学生（Student doctor）は看護師や技師、薬剤師、理学療法士、事務員など多くの医療スタッフからなる医療チームの一員として医療に参画する。そして、医療が多職種の連携と協働により行なわれ、医師はその中核的役割を果たすことを学ぶ。
６．医師としてのコミュニケーション能力を磨く（④，⑤，⑥）。
医師と患者さんとの信頼関係、様々な医療スタッフとの好ましい人間関係を築くための態度やコミュニケーション能力を磨き、医師のヒューマニズムのあり方を現場で学ぶ。
７．医師としての良好な態度を身につける（①，④）。
医師にふさわしい服装や言葉使い、患者さんの人格や個別性を尊重する姿勢、患者さんの気持ちや心を思いやる優しさなど、医師としての基本的、人間的な態度を身につける。このことは、医学知識や医療技術と同様に医療の質的向上に必須である。
関連するディプローマポリシー

①医師になるために必要な医学の知識と技能を修得し、さらに日々向上に努めること。
②患者に対する思いやりと奉仕の精神、また、チームワークにおける協調精神を身につけること。
③プロフェッショナルとしての高い使命感と倫理観を持ち、人に愛され、人に信頼され、人に尊敬される医師を目指すこと。

関連教育アウトカム
①倫理とプロフェッショナリズム
②医学的知識
③診療の基本的技能
④コミュニケーション能力
⑤チーム医療
⑥医療安全
⑦医療の社会性の理解
⑧課題解決能力
⑨自律的継続的学習能力
⑩国際化に対応できる能力

キーワード
基本的技能、コミュニケーション、チーム医療、医療安全，診療参加型

■成績評価方法および基準

臨床実習ログブックに掲示された臨床実習評価シートに基づき、教授その他の教員および担当指導医は実習態度を含めてルーブリック評価を行う。内容としては、病棟回診、症例レポート、症例発表、小試験、口頭試問などを併せて総合的にルーブリック評価する。評価結果にもとづいて，追実習・特別実習を行う。 100%

■試験・課題に対するフィードバック方法

4学年の１月から開始する実習Ⅰ（ローテーション、40週），5学年の１月から開始の実習Ⅱ（選択、20週）では，担当診療科の医師が，随時、形成的評価判定を行ない学生にフィードバックする。また，ログブックには，担当症例，臨床推論：経験した症候・病態，臨床実習の到達目標などを記載し，日々の学習の振り返りに用いる.

■教科書

各診療科でその都度指定する。

■参考文献

各診療科でその都度指定する。

■関連科目

すべての医学部開講専門科目

■授業評価アンケート実施方法

実施規定に準拠して行う。

■研究室・メールアドレス

学務課・gakumu@med.kindai.ac.jp

■オフィスアワー

各診療科教員が随時受けつける（診療業務により不在の場合があります）。

■授業計画の内容及び時間外学修の内容・時間

１．実習Ⅰローテーション（4学年1月から5学年12月の40週）

見学型の実習を基本とし、少人数のグループに分かれて各科１～３週のローテーション実習を行なう。いずれ診療科も必修である。他の医療施設を見学出来るよう１週間の自習週を設けている。

ローテーション実習を行なう診療科とその週数
３週間実習
外科（上部消化管、下部消化管、肝胆膵、呼吸器、小児、乳腺など）
２週間実習
循環器内科、内分泌・代謝・糖尿病内科、消化器内科、血液・膠原病内科（血液）、神経内科、
腫瘍内科、呼吸器・アレルギー内科、小児科、産科婦人科、放射線医学
１週間もしくは1週間未満実習
血液・膠原病内科（膠原病）、腎臓内科、心療内科、精神神経科、心臓血管外科、

整形外科、脳神経外科、皮膚科学、形成外科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、麻酔科、
リハビリテーション科、救命救急科、中央臨床検査、病院病理、奈良病院、
地域医療実習（和歌山県串本町、くしもと病院）
臨床実習レビュー（臨床実習Ⅰの課程途中で、それまでに経験した症例を発表しあう機会を設ける）

２．実習Ⅱ選択（5学年1月から6学年6月の20週）

実習先診療科および学外施設、実習期間を決定するためアンケート調査をおこなう（希望が重なる場合には学務課において調整を行なう）。各診療科（奈良病院含める）での診療参加型の実習に加えて、教育連携病院（提携を結んだ地域の病院や研究所やその他）での実習を行なう。
予習内容：翌日の臨床実習における行動計画を立案する．そのために必要な知識を自学自習。
予習時間：30分
復習内容：本日の実習の振り返りと必要事項の自学自習。
復習時間：60分

■ホームページ

■実践的な教育内容

経営者、技術者、研究者、行政官等の実務経験がある教員が行う授業
学外でのインターンシップや実習、研修を授業の一環として位置付けている授業

シラバス№：2211900085

科目名　：	**臨床実習（C・C）**						
英文名　：	Clinical Clerkships						
担当者　：	三井　良之・医学部所属教員						
開講学科：	医学科						
単　位　：	2450時間	開講年次：	4～5年次	開講期：	通年	必修選択の別：	必修科目
科目区分：	専門科目						
備　考　：							

■授業概要・方法等

臨床実習の手引きおよび各診療科のシラバスに則って実習を行う。各診療科のシラバスはログブックに記載されている。
１.医学生（Student doctor）が、医療チームの一員として実際の患者診療に従事しながら臨床実習を行う。
２.指導医による指導・監督のもとに許容された一定範囲の医行為を行い、Student doctorとしての責任を負う。
３.将来、医師となるために必要な知識、技能、態度および価値観を身につける。

■授業形態

対面授業（全授業回）

■アクティブ・ラーニングの形態

ディスカッション、ディベート・実験・実習科目

■ICTを活用したアクティブ・ラーニング

双方向授業（クリッカーや、学生ディスカッション用にGoogleClassroom等を活用）

■使用言語

日本語

■学習・教育目標及び到達目標

診療科ごとの学習目標，到達目標は臨床実習ログブックに掲示している。ここでは、臨床実習全体の学習目標、到達目標を記載する。
学習目標
Student Doctorとしての自覚を持ち医学部での学習の総仕上げとして臨床の現場で学ぶ。
到達目標　括弧内に関連する教育アウトカムを示す。
１．卒業時までに初期研修医として直ちに勤務可能な臨床能力を習得する（①～⑩）。
Student doctorとして実際の医療現場で診断および治療に参画し、実体験を通して臨床医学を学ぶ。卒業時点においては初期研修医として直ちに勤務可能な知識・技能・態度を修得する。
２．医師の責任を学ぶ（①～⑩）。
医師として患者さんを担当することは非常に大きな医療上の責任を持つことを意味する。真摯に、緊張感を持って医療技術の習得に努めなければならない。また、必ず指導医の監督・指導に従い医行為を行なう。
３．医療行為における患者人権の尊重、すなわち、医の倫理を学ぶ（①）。
常に患者の安全、人権、利益を第一に考え、患者中心の医療が行なわれていることを学ぶ。また、患者さんの羞恥心を配慮し、医療上知り得た患者の秘密を守ることの重要性を理解する。
４．インフォームドコンセント（IC）の方法を学ぶ（④）。
ICとは患者が診療の内容についてよく説明を受け、十分に理解した上で、患者が自らの自由意志に基づきその医療行為について医療者と合意することである。ICの現場に同席しその重要性を学ぶ。
５．チーム医療を学ぶ（⑤）。
学生（Student doctor）は看護師や技師、薬剤師、理学療法士、事務員など多くの医療スタッフからなる医療チームの一員として医療に参画する。そして、医療が多職種の連携と協働により行なわれ、医師はその中核的役割を果たすことを学ぶ。
６．医師としてのコミュニケーション能力を磨く（④，⑤，⑥）。
医師と患者さんとの信頼関係、様々な医療スタッフとの好ましい人間関係を築くための態度やコミュニケーション能力を磨き、医師のヒューマニズムのあり方を現場で学ぶ。
７．医師としての良好な態度を身につける（①，④）。
医師にふさわしい服装や言葉使い、患者さんの人格や個別性を尊重する姿勢、患者さんの気持ちや心を思いやる優しさなど、医師としての基本的、人間的な態度を身につける。このことは、医学知識や医療技術と同様に医療の質的向上に必須である。
関連するディプローマポリシー

①医師になるために必要な医学の知識と技能を修得し、さらに日々向上に努めること。
②患者に対する思いやりと奉仕の精神、また、チームワークにおける協調精神を身につけること。
③プロフェッショナルとしての高い使命感と倫理観を持ち、人に愛され、人に信頼され、人に尊敬される医師を目指すこと。

関連教育アウトカム
①倫理とプロフェッショナリズム
②医学的知識
③診療の基本的技能
④コミュニケーション能力
⑤チーム医療
⑥医療安全
⑦医療の社会性の理解
⑧課題解決能力
⑨自律的継続的学習能力
⑩国際化に対応できる能力

キーワード
基本的技能、コミュニケーション、チーム医療、医療安全，診療参加型

■成績評価方法および基準

臨床実習ログブックに掲示された臨床実習評価シートに基づき、教授その他の教員および担当指導医は実習態度を含めてルーブリック評価を行う。内容としては、病棟回診、症例レポート、症例発表、小試験、口頭試問などを併せて総合的にルーブリック評価する。評価結果にもとづいて，追実習・特別実習を行う。 100%

■試験・課題に対するフィードバック方法

4学年の11月から開始する実習Ⅰ（ローテーション、40週），5学年の12月から開始の実習Ⅱ（選択、20週）では，担当診療科の医師が，随時、形成的評価判定を行ない学生にフィードバックする。また，ログブックには，担当症例，臨床推論：経験した症候・病態，臨床実習の到達目標などを記載し，日々の学習の振り返りに用いる.

■教科書

各診療科でその都度指定する。

■参考文献

各診療科でその都度指定する。

■関連科目

すべての医学部開講専門科目

■授業評価アンケート実施方法

実施規定に準拠して行う。

■研究室・メールアドレス

学務課・gakumu@med.kindai.ac.jp

■オフィスアワー

各診療科教員が随時受けつける（診療業務により不在の場合があります）。

■授業計画の内容及び時間外学修の内容・時間

１．実習Ⅰローテーション（4学年11月から5学年11月の40週）

見学型の実習を基本とし、少人数のグループに分かれて各科１～３週のローテーション実習を行なう。いずれ診療科も必修である。他の医療施設を見学出来るよう１週間の自習週を設けている。

ローテーション実習を行なう診療科とその週数
4週間実習
外科（上部消化管、下部消化管、肝胆膵、呼吸器、小児、乳腺など）
２週間実習
循環器内科、内分泌・代謝・糖尿病内科、消化器内科、血液・膠原病内科（血液）、神経内科、
腫瘍内科、呼吸器・アレルギー内科、小児科、産科婦人科、放射線医学
１週間もしくは1週間未満実習
血液・膠原病内科（膠原病）、腎臓内科、心療内科、精神神経科、心臓血管外科、

整形外科、脳神経外科、皮膚科学、形成外科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、麻酔科、
リハビリテーション科、救命救急科、中央臨床検査、病院病理、奈良病院、
地域医療実習（和歌山県串本町、くしもと病院）
臨床実習レビュー（臨床実習Ⅰの課程途中で、それまでに経験した症例を発表しあう機会を設ける）

２．実習Ⅱ選択（5学年11月から6学年6月の30週）

実習先診療科および学外施設、実習期間を決定するためアンケート調査をおこなう（希望が重なる場合には学務課において調整を行なう）。各診療科（奈良病院含める）での診療参加型の実習に加えて、教育連携病院（提携を結んだ地域の病院や研究所やその他）での実習を行なう。
予習内容：翌日の臨床実習における行動計画を立案する．そのために必要な知識を自学自習。
予習時間：30分
復習内容：本日の実習の振り返りと必要事項の自学自習。
復習時間：60分

■ホームページ

■実践的な教育内容

経営者、技術者、研究者、行政官等の実務経験がある教員が行う授業
学外でのインターンシップや実習、研修を授業の一環として位置付けている授業

医対 第１９２３号
令和４年８月 17 日

厚生労働省医政局長　様

大阪府健康医療部長

地域の医師確保等の観点からの令和５年度医学部
入学定員の増加に係る誓約書

令和４年８月１０日付け４文科高第６２７号及び医政発０８１０第４号に基づき、下記のとおり、学校法人近畿大学において、地域の医師確保等の観点からの令和５年度医学部入学定員増を行うことに合意しました。

地域の医師確保等に関する計画及び都道府県計画等に沿って、地域枠入学者が地域に定着するよう取組を行います。

記

１　増　員　数　　３名

２　提携大学　　学校法人近畿大学

大阪府健康医療部保健医療室医療対策課
　医療人材確保グループ　坂東、山崎
TEL　06-6944-8183（直通）
FAX　06-6944-6691

医看第１２２号
令和４年８月１７日

厚生労働省医政局長　様

奈良県知事　荒井　正吾

地域の医師確保のための入学定員増に係る誓約書

令和４年８月10日付け４文科高第627号、医政発0810第４号に基づき、下記のとおり、令和５年度における地域の医師確保のための入学定員増を行うこととしました。

地域の医師確保等に関する計画及び都道府県計画等に沿って、地域枠入学者が地域に定着するよう取組を行います。

記

増員数

１５名

・奈良県立医科大学における地域枠：１３名

・近畿大学医学部における地域枠：２名

担当　　：奈良県医療政策局
医師・看護師確保対策室
医師対策係　担当　東本
電話番号：０７４２－２７－８６４４

医 第　08100005 号
令 和 4 年 8 月 18 日

厚生労働省医政局長　様

和歌山県知事　　仁　坂　吉　伸

地域の医師確保のための入学定員増に係る誓約書

令和４年８月 10 日付け４文科高第 627 号、医政発 0810 第４号に基づき、下記のとおり、令和５年度における地域の医師確保のための入学定員増を行うこととしました。

地域の医師確保等に関する計画及び都道府県計画等に沿って、地域枠入学者が地域に定着するよう取組を行います。

記

増員数

１２名

・和歌山県立医科大学医学部における地域枠：１０名

・近畿大学医学部における地域枠：２名

担当：福祉保健部健康局医務課医療戦略推進班　宮本、中村
電話番号：０７３－４４１－２６１０

医　地　第　４０６号
令和４年８月１７日

厚生労働省医政局長　様

静岡県健康福祉部長　八木　敏裕

地域の医師確保のための入学定員増に係る誓約書

令和４年８月10日付け４文科高第627号、医政発0810第４号に基づき、下記のとおり、令和５年度における地域の医師確保のための入学定員増を行うこととしました。
地域の医師確保等に関する計画及び都道府県計画等に沿って、地域枠入学者が地域に定着するよう取組を行います。

記

増員数

６８名

・浜松医科大学医学部における地域枠：１５名
・川崎医科大学医学部における地域枠：１０名
・近畿大学医学部における地域枠：１０名
・帝京大学医学部における地域枠：２名
・日本医科大学医学部における地域枠：４名
・東海大学医学部における地域枠：３名
・順天堂大学医学部における地域枠：５名
・関西医科大学医学部における地域枠：８名
・昭和大学医学部における地域枠：８名
・日本大学医学部における地域枠：３名

担　　当：医療局地域医療課医師確保班　秋山
電話番号：０５４－２２１－２８６７

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1)学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況
① 学生の確保の見通し P2
ア 定員充足の見込み P2
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 P3
ウ 基本計画書の「既設大学等の状況」の欄に記載した定員超過率が 0.7 倍未満の学科等について P7
② 学生確保に向けた具体的な取組状況 P11
(2)人材需要の動向等社会の要請
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 P12
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 P12

(1)学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

・入学定員設定の考え方

本学医学部では、大阪府 3 名、奈良県 2 名、和歌山県 10 名、静岡県 5 名の合計 20 名の地域枠臨時定員を設けていた。平成 31 年度で臨時定員増の期限が終了してから、令和 2 年度からは大阪府 3 名、奈良県 2 名、和歌山県 2 名、静岡県 5 名の合計 12 名となり、令和 3 年度から静岡県が 5 名増員し合計 17 名の認可を受けている。令和 5 年度は、上記 4 府県と協議を重ねた結果、令和4年度と同様の地域枠定員を申請することで合意を得ている。

大阪府、奈良県、和歌山県、静岡県の地域枠定員数については、医師の確保を特に図るべき区域や診療科偏在に対応できるよう医師の確保を引き続き行う必要があるため変更はない。

地域枠定員の合計は令和 3 年度から 17 名であり、カリキュラム等についても変更はないため、地域枠学生を含む本学医学部学生全員に十分な教育を提供することができると考えている。

・定員を充足する見込み

本学医学部の地域枠は平成 22 年度入試から募集を開始した。手上げ方式事前型で選抜を実施してきたため、各府県の地域枠定員が充足しない年度もあったが、令和 2 年度入試からは、増員分についてその他の定員と区別して選抜する方式(別枠方式)により学生を選抜することとし、地域医療に従事する確固たる意思を持った学生を確実に確保することにしている。別枠方式での入試については、令和 3 年度の実績で志願者を増加させる結果となり、以下に示す客観的なデータにより、恒久定員 95 名に加えて、地域枠定員 17 名を充足する見込みはある(各データの詳細は後述)。

A:医学部入試状況

B:医学部オープンキャンパス来場者数

C:関西地区私立医科大学の志願者数・受験者数・入学者数

D:地域枠設置府県及び近隣県出身者の入試状況

E:医学部入試の地域枠志願者数・受験者数・合格者数・入学者数

イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

A:医学部入試状況

年度	志願者(人)	受験者(人)	合格者(人)	競争率(倍)	合格率(%)	入学者(人)
R4	3,658	3,438	280	12.3	8.1	112
R3	3,814	3,522	270	13.0	7.7	112
R2	3,599	3,413	244	14.0	7.1	106
R1	3,532	3,340	249	13.4	7.5	113
H30	4,037	3,841	272	14.1	7.1	115

上の表は本学医学部の過去 5 年間（平成 30 年度～令和 4 年度）の入試の状況をまとめたものである。全国的に医学部志願者が減少していること、加えて令和元年度は入試日程が他の医科大学と競合したこと等により、志願者数は減少傾向にあったが、競争率は 12 倍程度、合格率は 8%程度を維持していることから、定員の充足は十分可能であると考えている。

B:医学部オープンキャンパス来場者数

区分	R 3	R 2	R 1	H 30	H 29	合計
1 回目	390	37	621	368	295	2,004
2 回目					212	772
合計	390	37	621	368	507	2,776

注）平成 30 年度からは年 1 回のみ開催

上の表は医学部が所在する大阪狭山キャンパスで開催したオープンキャンパスの過去 5 年間（平成 29 年度～令和 3 年度）の来場者数をまとめたものである。平成 29 年度までは 7 月と 9 月の年 2 回実施していたが、30 年度からは開催時期及びイベント内容等を見直し年 1 回の実施としたこと、また台風の影響で、終日開催から午後のみの開催に変更したため来場者数が減少したが、令和元年度は来場者数が大幅に伸びた。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、事前予約による人数制限を設けたかたちで実施する予定だったが、開催直前にオンライン実施に変更したため参加者数が減少した。令和 3 年度もオンラインで実施したため、キャンパスへ来場することはできなかったが、志願者数の増加とともに定員の充足を見込んでいる。

C:関西地区私立医科大学の志願者数・受験者数・入学者数

区 分	大学名	R4	R3	R2
志願者	近畿大	3,658	3,814	3,599
	関西医大	3,861	3,840	4,030
	大阪医大	2,949	2,876	3,110
	兵庫医大	1,799	1,875	2,165
受験者	近畿大	3,438	3,522	3,413
	関西医大	3,569	3,565	3,830
	大阪医大	2,527	2,485	2,724
	兵庫医大	1,711	1,777	2,067
入学者	近畿大	112	112	106
	関西医大	127	127	128
	大阪医大	112	112	112
	兵庫医大	112	112	112

注）日本私立医科大学協会資料より

上の表は本学医学部の競合校となる関西地区の関西医大、大阪医大、兵庫医大の過去 3 年間（令和 2 年度～4 年度）の志願者数、受験者数、入学者数をまとめたものである。本学医学部は、志願者数において関西医大に抜かれたものの、大阪医大、兵庫医大より多くの志願者を集めており、安定的に入学者を確保できている状況である。

D:地域枠設置府県及び近隣県出身者の入試状況

＜地域枠設置府県＞

府県名	年度	志願者	受験者	合格者	入学者
大阪府	R 4	1,112	1,045	95	45
	R 3	1,085	1,020	89	39
	R 2	1,119	1,083	93	34
奈良県	R 4	315	299	33	12
	R 3	317	300	35	11
	R 2	293	287	23	11
和歌山県	R 4	107	97	7	3
	R 3	116	108	11	7
	R 2	103	96	13	9
静岡県	R 4	70	61	3	2
	R 3	70	69	2	0
	R 2	43	41	0	0

＜近隣府県＞

府県名	年度	志願者	受験者	合格者	入学者
滋賀県	R 4	36	33	5	0
	R 3	22	21	1	1
	R 2	20	19	0	0
京都府	R 4	242	232	24	6
	R 3	256	238	22	5
	R 2	225	219	14	5
兵庫県	R 4	385	368	35	7
	R 3	348	334	35	13
	R 2	331	319	32	12
三重県	R 4	65	64	6	3
	R 3	53	51	4	2
	R 2	56	52	2	1
愛知県	R 4	202	185	15	10
	R 3	154	137	4	3
	R 2	95	87	4	0
岐阜県	R 4	11	10	1	1
	R 3	24	23	3	2
	R 2	16	14	1	0

上の表は本学医学部が設置している地域枠（大阪府・奈良県・和歌山県・静岡県）及び近隣県と考えられる近畿地方（滋賀県・京都府・兵庫県）、東海地方（三重県・愛知県・岐阜県）出身者（出身高校の所在地による集計）の過去 3 年間（令和 2 年度～4 年度）の入試の状況（地域枠希望者を含む全志願者）をまとめたものである。

令和元年度入試までは、地域枠の募集を手上げ方式事前型で実施していたが、令和 2 年度入試からは別枠方式で実施している。令和 2 年度入試までは、大阪府以外の奈良県、和歌山県、静岡県地域枠への出願には出身地の条件は課せられていないため、奈良県、和歌山県地域枠へは両県以外の近畿地方の近隣県からの出願があった。同様に、静岡県地域枠へは東海地方の各県からの出願があったため、今年度の地域枠定員についても、定員の充足については十分に可能であると考えている。

E：医学部入試の地域枠志願者数・受験者数・合格者数・入学者数

府県名	年度	志願者	受験者	合格者	入学者
大阪府	R 4	28	28	3	3
	R 3	22	21	3	3
	R 2	23	23	4	3
奈良県	R 4	32	31	2	2
	R 3	14	14	2	2
	R 2	3	3	2	1
和歌山県	R 4	31	31	2	2
	R 3	11	11	2	2
	R 2	5	5	2	2
静岡県	R 4	172	157	13	10
	R 3	169	158	10	10
	R 2	15	15	5	5
合　計	R 4	263	247	20	17
	R 3	216	204	17	17
	R 2	46	46	13	11

上の表は本学医学部が設置している地域枠の過去 3 年間（令和 2 年度～4 年度）の地域枠志願者のみの状況をまとめたものである。平成 30 年度入試までは地域枠への出願を推薦入試のみに限定していたが、令和元年度入試は、推薦入試だけではなく、一般入試（前期・後期）、センター試験利用の C 方式（前期・中期・後期）の全入試区分に受験機会を増やし、地域枠学生の確保に努めた。また、受験者実績数の多い高校に地域枠受験案内を送付する取組も実施した結果、志願者数は、174 名となり大幅に増加した。

令和 2 年度入試から、地域枠入試が別枠方式での実施となり、大阪府地域枠入試、奈良県地

域枠入試、和歌山県地域枠入試、静岡県地域枠入試としてそれぞれの定員を専願としたことで、志願者が大幅に減少した。令和 3 年度からは、推薦型としての実施と静岡県地域枠を増員し、一般枠を併願できる募集に変更したところ志願者が増加して、地域枠定員の確保に繋がったと考えている。

また、大阪府はもちろんのこと、奈良県、和歌山県、静岡県の地域枠ともに、近隣県を含めた地元出身者が多く志願しており、地元に定着して地域医療に貢献する意思のある学生を地域枠学生として確保することができると考えている。

以上、資料 A～E で示したように、本学医学部は恒久定員 95 名及び地域枠定員 17 名について、充足見込みが十分あると考えている。

ウ　基本計画書の「既設大学等の状況」の欄に記載した定員超過率が 0.7 倍未満の学科等に
ついて

・法学部法律学科（通信教育課程）

本学法学部法律学科（通信教育課程）は、昭和 35 年（1960 年）に自ら苦学した経験をもつ創設者、世耕弘一の「学びたいものに学ばせたい」という理念に基づき設置された。同課程は関西における大学通信教育の草分けであり、大学の門戸を広く社会に開放する方針により、入学試験や選抜試験は行わず、入学資格を満たす者については入学を許可し、多くの人々を受入することができるよう設置当時の入学定員である 2,000 人を維持している。

近年においては、各大学の入学定員の拡大に伴う学修機会の増加や 18 歳人口の減少等の理由により、全国的に入学者が減少していたが、昨今のコロナ禍によって、通学制の大学でも通学ができず、オンライン講義での単位修得を余儀なくされていることから、全国の通信制大学で入学生が増加傾向にある。

本学法学部法律学科（通信教育課程）については、入学定員 2,000 人に対し、令和 3 年 5 月 1 日現在の入学者数は 344 人、入学定員超過率は 0.17 であり、12 月 31 日現在の入学者数は 498 人、入学定員超過率は 0.24 となっており、昨年度と比べても増加傾向に見られる。正科生については、入学定員を充足していない状態ではあるが、入学者数に科目等履修生を加えると毎年入学定員を充足している。これは、通信教育課程の特性であるとともに、本学が提供する通信教育が社会人を中心とするニーズに応えられていることを実証する数字だと考えている。社会的ニーズの受け皿となっている現段階では、入学定員を削減するのではなく、後述する具体的な取組を行うことで、入学定員を充足できるよう努めたいと考えている。

法学部法律学科（通信教育課程）の入学者状況（過去 5 年間）

項目	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
入学定員	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
入学者数	355	391	439	407	498
入学定員超過率	0.17	0.19	0.21	0.20	0.24
科目等履修生入学者数	2,255	2,175	2,041	2,038	2,753
正科生＋科目等履修生	2,610	2,566	2,480	2,445	3,251
科目等履修生を加えた 入学定員超過率	1.30	1.28	1.24	1.22	1.62

（令和 3 年 12 月 31 日現在）

そこで、本学法学部法律学科（通信教育課程）では、特に以下 11 点の改善を進めている。

・LMS（Learning Management System）の導入

平成 26 年度から LMS を導入し、居住地や勤務形態に囚われない学習環境の提供を開始した。これまで単位修得に係る試験会場やスクーリング会場が近くになく、入学に至らなかった方々を中心に、入学促進を図っている。

・ホームページのリニューアル

令和元年度、読みやすさ、わかり易さに重点を置き、また学園全体の最新情報を即時発信できるようホームページをリニューアルした。また、ホームページ上に掲載している『動画で見る入学説明会』を最後まで見ていただけるよう工夫に富んだ、学習方法が理解しやすいバージョンへのリニューアルを企画している。令和 2 年度からは HP 上にチャットボットを開設し、入学検討者からの FAQ に対応できるようになり、事前に本学での学習方法を理解いただくことで入学者の増加につなげたい。

・3 年次編入学生の募集強化

専修学校専門課程を訪問し、当該学生及び進路指導担当教員に対して、卒業後の進路選択肢の一つとして本学を加えていただくよう説明を行っている。また、本学通信教育部では分野問わず一括単位認定を導入しており、大学を中途退学した者に向けてキャンペーン（広告）を行い更なる編入学生増加を図っている。

・提携する専門学校の新規開拓

専修学校専門課程を訪問し、専門学校に在籍しながら、大学卒業資格も取得できるダブルスクールの魅力を伝えている。学習継続に必要な諸手続等の当該学校での事務的負担を軽減するた

め、団体でのスクーリング申込、試験申込、費用の一括請求等をオンラインから行える機能を平成27 年度に本学独自のポータルサイトに追加し、他大学との差別化を図っている。

・通信教育サポート校の新規開拓

居住地に近い場所で、通信教育課程における学習サポートを担える教室を全国各地に設置しようと、専修学校を中心に提携を提案している。これまでのダブルスクールと比較すると、学生は通信制大学の卒業のみを目的とするため、学習における負担が大幅に軽減され、サポートに係る費用を抑えられる。大幅な入学者数増加につながると期待している。

・入学説明会の内容充実

本学法学部法律学科及び近畿大学短期大学部商経科の通信教育課程が合同で開催している入学説明会では、平成 26 年度秋季から、来場者の満足度向上に重点を置き、運営方法を一新した。開催告知対象を広げ、学習方法、学習サポート、必要経費等の説明に加え、本学 LMS を体験できるコーナーの設置、個別相談コーナーの人員を増やし満足度の向上に努めてきた。

・SNS の活用

令和 2 年度から通信教育部 Twitter を開設し、科目終末試験実施やスクーリング開講、Web 学習相談会等の学事行事、手続き期間等を発信している。また、令和 3 年度からは公式 Line も導入し、入学検討者からの質問に対して迅速に回答できるようになった。入学前から学生生活を身近に感じていただくことで入学者の増加につながると期待している。

・学費一括収納制の導入

令和 2 年度から、面接授業科目の履修や通信授業科目における定期試験申込の都度、請求を発生させるこれまでの仕組みから、年間に必要な学費を一括で請求する方式に変更した。都度振込みの手間を省くことによる利便性向上、明朗な学費制度による安心感が学生募集に寄与するものと期待している。

・メディア授業の拡充

今後は、通信授業科目として開講していた科目のメディア授業化を進めていく予定である。自学自習によるレポート作成及び試験と比較し、教員に直接質問できるメディア授業の比率を高めることで卒業率が向上し、ひいては学生募集につながるものと期待している。

・ブランディング動画の作成

通信教育部では入学生確保のためブランディング強化に取り組んでおり、経済産業省の「ブランディング目的としたストーリー性のある映像制作」に対する補助金に採択されたことにより、ブランディング動画を作成した。本動画は、「学びたい人を応援する近畿大学。 その創設の精神「学び

たい者に学ばせたい」というテーマにて作成され、YouTube にて公開、現在 28 万回再生を超えている。また、国際短編映画祭「ショートショート フィルムフェスティバル ＆ アジア 2022」BRANDED SHORTS」部門にエントリーしており、通信教育部の更なるブランド力強化、入学生確保が期待できる。

・外部学習支援サービスの活用

通信制大学の特徴として、自学自習により単位修得、学習計画を自分で立てなければならない。これらに起因するドロップアウト率の高さ、卒業率の低減が課題であったが、それらを解消するため、学習支援サービス（有料）を令和 4 年 4 月から活用することになった。支援サービスは大阪の大学受験専門塾が行い、申込学生は通信授業科目におけるレポート作成支援、科目終末試験の受験対策や、学習計画の立て方について、オンラインで指導を受けられる。これらのサポートにより、卒業率の向上、ドロップアウト率の低下を図り、今後の入学生獲得につながるものと期待している。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア オープンキャンパス

医学部が所在する大阪狭山キャンパスで開催した医学部オープンキャンパスの来場者数は先述（①イB）のとおりである。受験生のみならず、保護者をはじめ地域住民や医療関係者等、多数の方に情報を提供する場となっている。

医学部オープンキャンパスの内容は、医学部の概要説明や入試概要の説明のほかに、在学生が入試体験や学生生活等について語る在学生座談会、CPC 部（症例検討会）によるトリアージ体験、シミュレーションセンターでの内視鏡シミュレーター体験、ドクターカー見学等多彩な構成で実施している。さらに、医療に興味を持っている小中学生のために、骨のしくみを学ぶ授業や、顕微鏡を用いたがんの組織細胞を観察する体験プログラム等も実施している。

また、本学の東大阪キャンパスでは、例年 5 回程度オープンキャンパスを開催しており、医学部もブースを設け、年間 4 万人以上の来場者に情報提供を行っている。令和 2 年度以降はコロナ禍の影響を受けながらも、事前予約制による来場型、来場型とオンラインの同時開催、オンラインのみの開催等、感染拡大の状況に対応した情報提供を継続している。

イ 入試説明会・進学相談会

本学医学部では学生募集活動のひとつとして、各種の入試説明会や、予備校主催の進学相談会等のイベントに積極的に参加している。これらのイベントは東京、名古屋、大阪、福岡等の各地で開催され、年間で 20 回程度、本学医学部学生センター学務課所属の職員を派遣している。担当者は、本学医学部の概要や入試の説明を行うとともに、受験生や保護者からの様々な相談に応じており、相談者と直接対話することによって、本学医学部への関心が高まり、是非とも入学したいとの声が多く寄せられている。

ウ 地域枠学生確保

オープンキャンパスや入試説明会・進学相談会では、一般枠学生の確保のみならず、地域枠学生の確保についても取り組んでいる。特に入試説明会・進学相談会では医学部が設置する 4 府県地域枠の修学資金の内容及び返還条件、卒業後のキャリア形成、臨床研修病院の紹介等について詳細な説明を行っている。

先述（①イE）したように、令和元年度入試は地域枠への受験機会を増やすとともに、地域枠学生の募集にも力をいれた、令和 3 年度入試は、一般枠への併願を可とする募集に変更したことで、地域枠学生の確保に繋げることができた。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

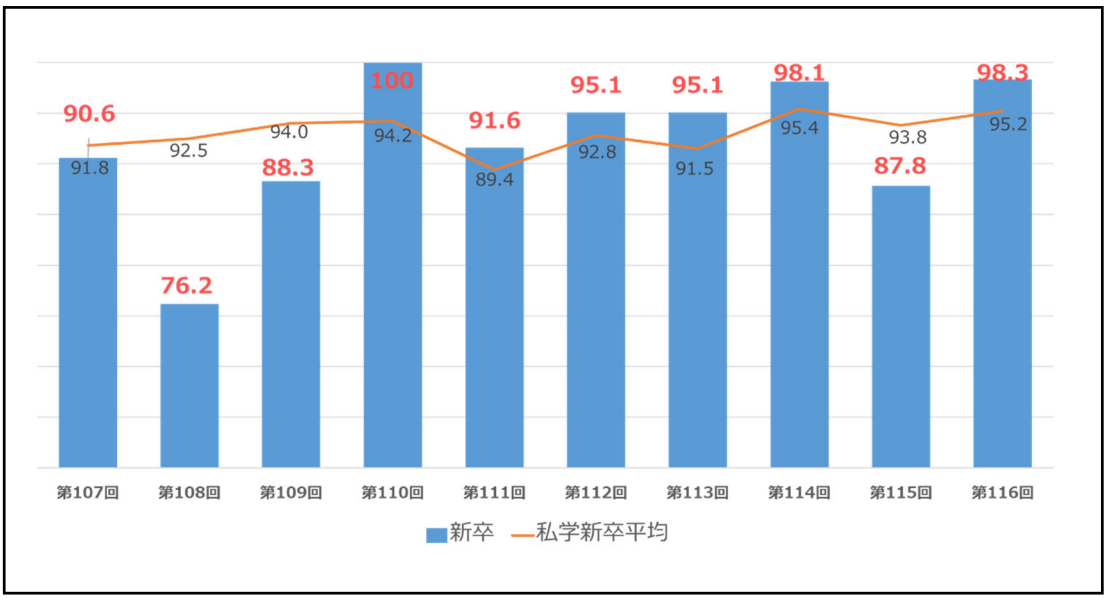
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

本学医学部の教育方針は、本学建学の精神に則り、「実学教育」と「人格の陶冶」を重視することである。また、「人に愛され、人に信頼され、人に尊敬される」医師を育成することを教育の目的としている。そのために、病気のみを対象として治療を行うことを医療の本質とは捉えず、病める人を全体として捉え、ひとりひとりの患者さんが持つ心身の問題を解決することをめざす医師としての人格を涵養する。また、医学・医療に対する社会的ニーズに対応すべく、将来の専門性にかかわらず、日常診療で頻繁に遭遇する病気や病態に適切に対応できるよう、チーム医療やプライマリ・ケアの基本的な診療能力（態度、技能、知識）を身につけた医師の養成に取り組んでいる。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア 医師国家試験合格率推移

回数	実施年	在籍者（人）	卒業者（人）	卒業率（%）	留年者（人）	国試合格者（人）	国試合格率（%）
108	H 26	109	101	92.7	8	77	76.2
109	H 27	103	94	91.3	9	83	88.3
110	H 28	109	85	78.0	24	85	100.0
111	H 29	116	96	82.8	20	87	90.6
112	H 30	116	102	87.9	14	97	95.1
113	R 1	124	103	83.1	21	98	95.1
114	R 2	124	106	85.5	18	104	98.1
115	R 3	126	123	97.6	3	108	87.8
116	R 4	127	118	92.9	9	116	98.3



上の表は本学医学部 6 年生の卒業率及び医師国家試験合格率をまとめたもの、グラフは医師国家試験合格率について、本学医学部新卒者と日本私立医科大学（医学部）新卒者平均値の推移を示したものである。本学医学部新卒者の合格率は、第 108 回に 76.2%と日本私立医科大学（医学部）新卒者平均値を大きく下回ったが、その後の取組により合格率を大きく向上させ、第 110 回以降第 114 回までは平均値を上回る結果となり、安定した合格率を保っていたが、第 115 回では卒業率を向上させたものの、平均値を下回る結果であったが、第 116 回では平均値を上回る結果となった。また一方で、平成 28 年以降増加した留年者数に対する方策も並行して行い、医師としての能力を適正に判断して社会に貢献できる人材を輩出している。毎年 100 人程度の本学卒業者が、近畿大学病院、近畿大学奈良病院をはじめとする大学病院や各地の臨床研修病院で 2 年間の初期研修を行い、医師としてのキャリアをスタートしている。初期研修後は、大阪府をはじめ全国各地で医療に従事しており、本学医学部は医師養成機関としての役割を十分に果たしていると考えている。

イ　地域枠学生の進路等

地域枠学生は修学資金の貸与期間の 1.5 倍（9 年間）の就労義務があるが、卒業後は各府県の臨床研修病院で初期研修を行い、その後各府県の要請に合わせて医師の確保を必要とする地域や診療科等で地域医療に貢献している。

令和 2 年度入学の地域枠学生からは、各府県のキャリア形成プログラムの対象者となり、各府県の要請に基づいて卒業後の進路を決めることになっている。

大阪府地域枠学生は、9 年間大阪府内の医療機関に勤務、うち 4 年間以上は大阪府が定める「医師の確保を特に図るべき区域」に所在する医療機関に勤務すること、また、5 年間以上は指定診療業務に従事することが求められている。

奈良県地域枠学生も 9 年間の勤務義務があり、初期研修修了後はへき地医療機関、小児科・産婦人科（産科）・麻酔科・救急科・総合診療科・外科（消化器外科・小児外科・心臓血管外科・呼吸器外科・乳腺外科）・脳神経外科・救命救急センター・総合内科分野・児童精神分野の医師を養成する特定専攻課程のいずれかへの従事が求められている。

和歌山県地域枠学生も同様に、9 年間和歌山県内の公的医療機関に従事すること、うち 2 分の 1 以上の期間は、へき地医療機関に勤務することとなっている。

静岡県地域枠学生も同様で、9 年間静岡県の公的医療機関等に勤務することが求められている。なお、初期研修修了後は、本人の意向を聴取し、大学と協議した上で県が個別に勤務機関を指定することになっている。

府県別臨床研修病院数・臨床研修医定員数

府県名	病院数	定員(人)
大阪府	71	644
奈良県	10	129
和歌山県	9	126
静岡県	24	292

注）マッチング協議会 2021 マッチング結果発表データより

本学医学部地域枠各府県の臨床研修病院数・臨床研修医定員数は上の表に示したとおりである。地域枠学生はキャリア形成プログラムに基づき、各府県が指定する臨床研修病院で 2 年間の初期研修を修了後、地域の医師不足や診療科偏在の解消に貢献することになる。本学医学部では、従来から学生サポートの一環としてメンター制度を導入しているが、令和元年度から地域枠学生に対しては、既存のメンターに加えて別の教員を地域枠メンターとして配置し、キャリア形成を支援するとともに、地域枠からの離脱の防止にも繋げている。

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　　員　　名　　簿

学　長　の　氏　名　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
―	学長	ﾎｿｲ　ﾖｼﾋｺ 細井　美彦 ＜平成30年4月＞		博士 （農学）		近畿大学　学長 （平成30年4月～令和6年3月）